BEST AVAILABLE COPY

82- SUBMISSIONS FACING SHEET

Follow-Up Materials

Follow-Up Materials

MICROFICHE CONTROL LABEL

REGISTRANT'S NAME Hino Motors, Ltd.

*CURRENT ADDRESS 3-1-1, Hino-dai, Hino-shi
Tokyo 191-8660, Japan

**FORMER NAME

**NEW ADDRESS

PROCESSED
SEP 19 2007
THOMSON FINANCIAL

BEST AVAILABLE COPY

FILE NO. 82- 1388 FISCAL YEAR

* Complete for initial submissions only ** Please note name and address changes

INDICATE FORM TYPE TO BE USED FOR WORKLOAD ENTRY:

12G3-2B (INITIAL FILING)	☐	AR/S (ANNUAL REPORT)	☐
12G32BR (REINSTATEMENT)	☐	SUPPL (OTHER)	☑
DEF 14A (PROXY)	☐		

OICF/BY:

DAT : 9/10/07

RECEIVED
2007 JUN -5 A 8:57
OFFICE OF INTERNATIONAL CLEARANCE

適時開示に係る宣誓書

平成１７年２月２５日

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長　鶴島 琢夫 殿

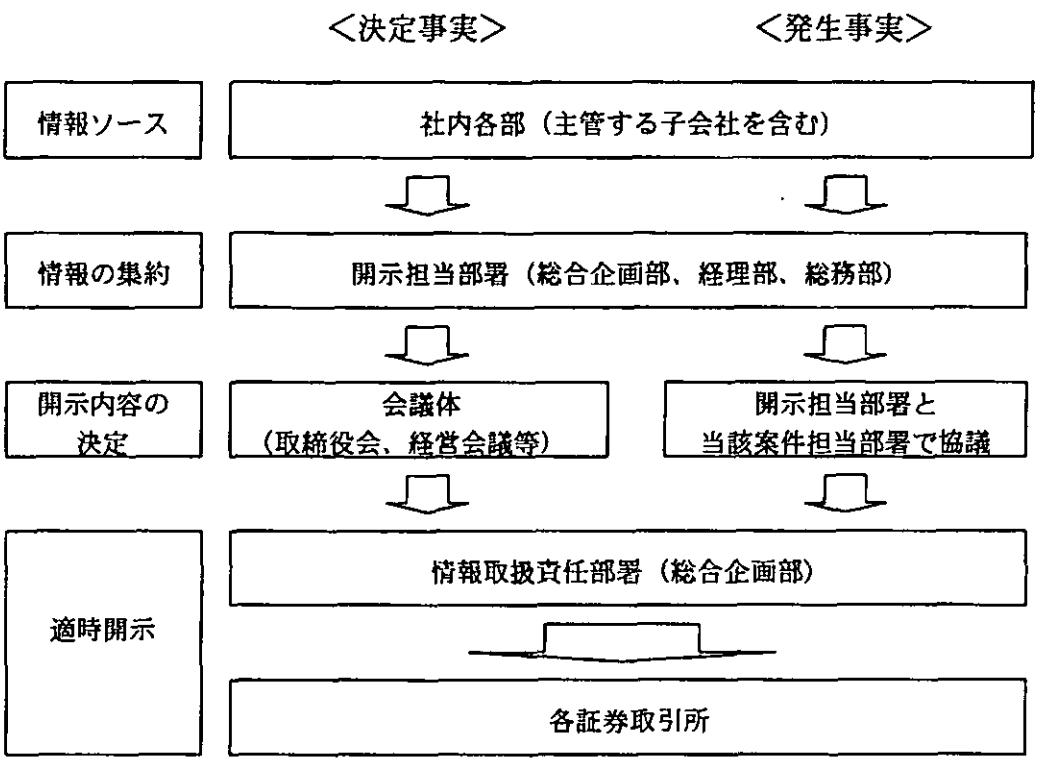
東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤 詔治

当社　日野自動車株式会社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう添付書類に記載した社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを、ここに宣誓します。

BEST AVAILABLE COPY

（別紙）

適時情報開示のフロー



会社情報の適時開示に係る社内体制の状況について

（適時開示に係る宣誓書添付書類）

平成１７年２月２５日

日野自動車株式会社
（コード番号　７２０５　東証第１部）

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

記

１．当社は、役員及び従業員の行動指針を明確にした「日野倫理綱領」を制定し、この中で、会社情報の適時開示について、次のように規定しています。

① 当社は、株主・投資家の期待に応えるため、経営の効率化を積極的に推進すると共に、公正かつタイムリーなIR活動を通じて、企業経営、企業活動への理解促進に努めます。
② 当社は、株主・投資家等に対するIR活動において、経営実績を的確に開示すると共に、日野の企業理念、経営方針、収益向上策を明確に伝え、それらに対する意見・批判を真摯に受け止め、フィードバックに努めます。

２．上記を実現するため、当社は、重要情報開示ルール（開示の必要な情報、開示担当部署、開示の手順等）を明確にし、次のような流れにより会社情報の適時開示を図っています（別紙フローをご参照下さい）。

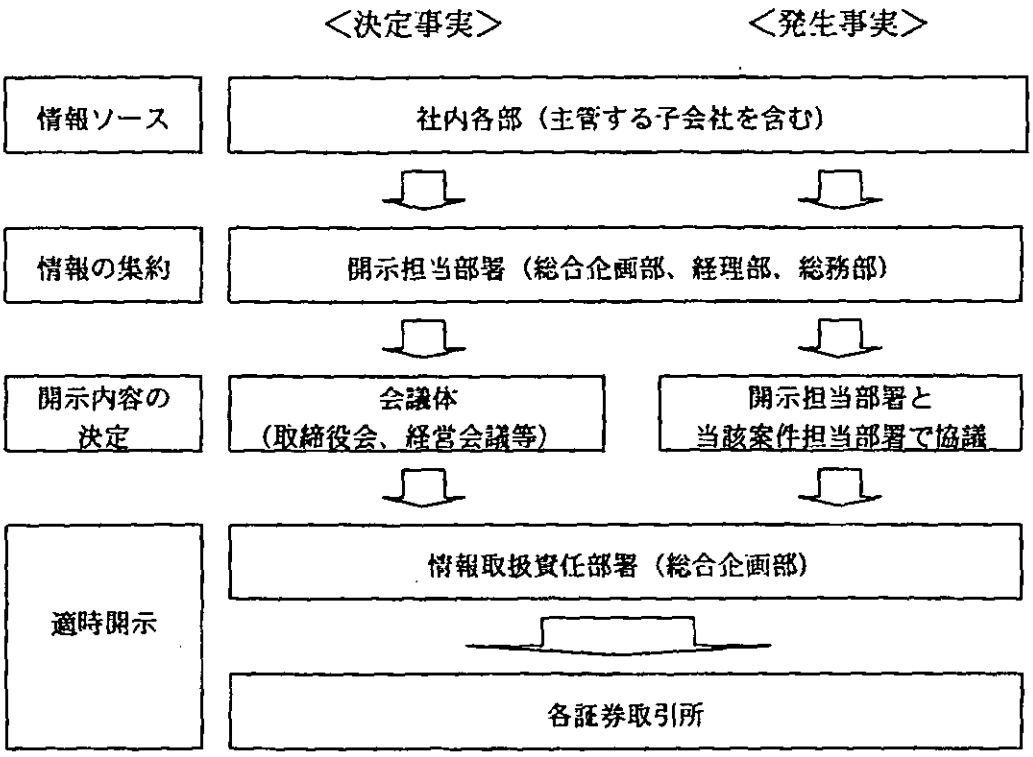
＊開示担当部署…総合企画部、経理部、総務部

① 社内各部は、重要情報開示ルールに則り、部内（及び主管する子会社）において開示すべき情報がある場合には、次の対応をとるものとします。
   a） 決定事実については、案件毎に企画・検討の段階で、各部と開示担当部署が、適時開示の方法、時期について協議します。
   b） 発生事実については、各部が情報を入手次第、速やかに開示担当部署に連絡します。
② 開示内容は次の通り決定します。
   a） 決定事実については、取締役会、または経営会議などの会議体において決定します。
   b） 発生事実については、開示担当部署が当該案件担当部等と協議のうえ決定します。
③ 情報取扱責任部署（総合企画部）は、前記の決定を受けて、速やかに証券取引所への開示を行います。

以上

（別紙）

適時情報開示のフロー

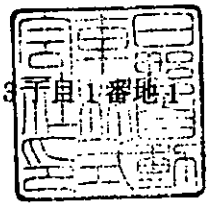


適時開示に係る宣誓書

平成１７年２月２５日

株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長　畔柳　昇 殿

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤詔治



当社　日野自動車株式会社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう添付書類に記載した社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを、ここに宣誓します。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況について

（適時開示に係る宣誓書添付書類）

平成１７年２月２５日

日野自動車株式会社
（コード番号　７２０５　名証第１部）

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

記

１．当社は、役員及び従業員の行動指針を明確にした「日野倫理綱領」を制定し、この中で、会社情報の適時開示について、次のように規定しています。

① 当社は、株主・投資家の期待に応えるため、経営の効率化を積極的に推進すると共に、公正かつタイムリーなIR活動を通じて、企業経営、企業活動への理解促進に努めます。
② 当社は、株主・投資家等に対するIR活動において、経営実績を的確に開示すると共に、日野の企業理念、経営方針、収益向上策を明確に伝え、それらに対する意見・批判を真摯に受け止め、フィードバックに努めます。

２．上記を実現するため、当社は、重要情報開示ルール（開示の必要な情報、開示担当部署、開示の手順等）を明確にし、次のような流れにより会社情報の適時開示を図っています（別紙フローをご参照下さい）。

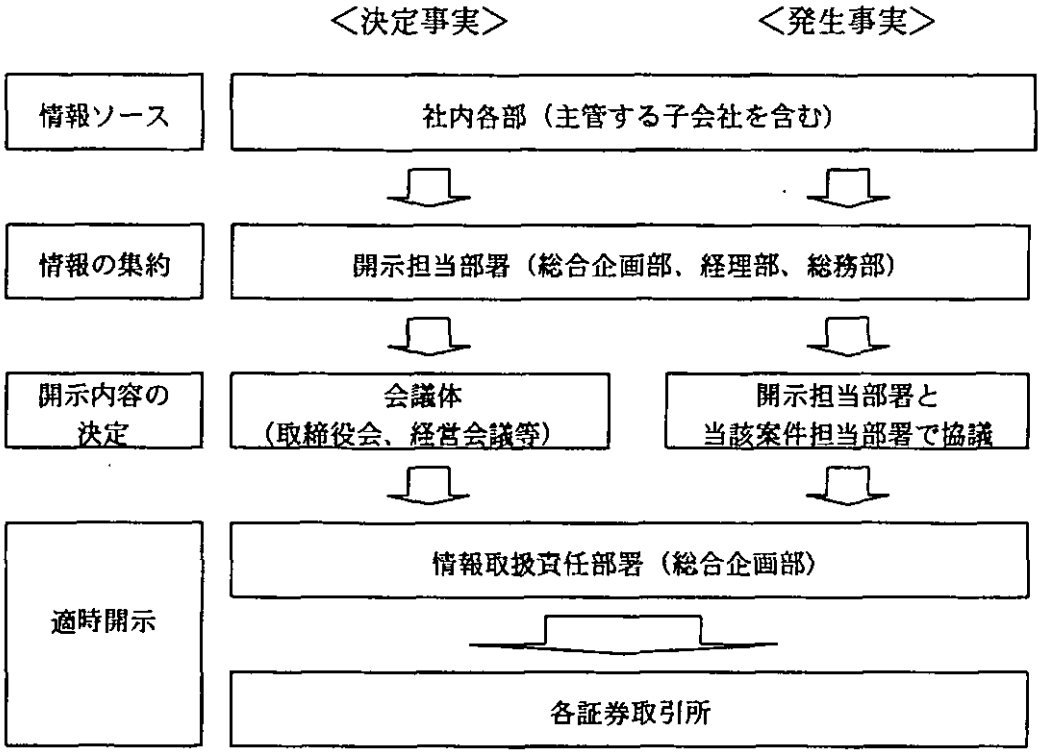
＊開示担当部署…総合企画部、経理部、総務部

① 社内各部は、重要情報開示ルールに則り、部内（及び主管する子会社）において開示すべき情報がある場合には、次の対応をとるものとします。
   a） 決定事実については、案件毎に企画・検討の段階で、各部と開示担当部署が、適時開示の方法、時期について協議します。
   b） 発生事実については、各部が情報を入手次第、速やかに開示担当部署に連絡します。
② 開示内容は次の通り決定します。
   a） 決定事実については、取締役会、または経営会議などの会議体において決定します。
   b） 発生事実については、開示担当部署が当該案件担当部等と協議のうえ決定します。
③ 情報取扱責任部署（総合企画部）は、前記の決定を受けて、速やかに証券取引所への開示を行います。

以上

（別紙）

適時情報開示のフロー



適時開示に係る宣誓書

平成１７年２月２５日

株式会社大阪証券取引所
代表取締役社長　米田　道生 殿

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤詔治

当社　日野自動車株式会社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう添付書類に記載した社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを、ここに宣誓します。

適時開示に係る宣誓書

平成１７年2月２５日

証券会員制法人福岡証券取引所
理事長　　松野　直彦 殿

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤詔治

当社　日野自動車株式会社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう添付書類に記載した社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを、ここに宣誓します。

適時開示に係る宣誓書

平成１７年２月２５日

証券会員制法人札幌証券取引所
理事長　　伊藤　義郎 殿

東京都日野市日野台３丁目１番１番地
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤詔治

当社　日野自動車株式会社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう添付書類に記載した社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを、ここに宣誓します。

平成 17年 3月期　決算短信（連結）

平成 17年 4月 26日

上　場　会　社　名　日野自動車株式会社　　上場取引所　東 大 名 福 札
コード番号　７２０５　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.hino.co.jp）
代　表　者　代表取締役社長　近藤 詔治
問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　TEL (03) 5419 - 9320
決算取締役会開催日　平成 17年 4月 26日
親会社名　トヨタ自動車株式会社（コード番号　７２０３）　親会社における当社の議決権所有比率　50.5%
米国会計基準採用の有無　無

１．17年 3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,130,100	7.5	38,336	△14.0	39,751	△10.8
16年 3月期	1,051,586	23.7	44,567	132.3	44,566	168.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	17,672	△48.1	30 35	―	7.7	5.0	3.5
16年 3月期	34,023	586.0	58 86	―	17.0	5.9	4.2

（注）① 持分法投資損益　17年 3月期　783百万円　16年 3月期　645百万円
② 期中平均株式数（連結）　17年 3月期　574,040,143株　16年 3月期　574,102,263株
③ 会計処理の方法の変更　有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	815,524	236,835	29.0	412 17
16年 3月期	783,263	219,700	28.0	382 30

（注）期末発行済株式数（連結）　17年 3月期　573,996,560株　16年 3月期　574,076,523株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	44,078	△ 56,341	3,975	38,931
16年 3月期	53,247	△ 37,630	△ 10,648	47,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　73社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（除外）　3社　持分法（除外）　1社

２．18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	530,000	12,300	9,500
通期	1,170,000	40,300	27,500

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　47円47銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成１７年３月期

決　算　要　旨

平成１６年４月　１日から
平成１７年３月３１日まで

日野自動車株式会社

1．経営方針

1．会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード･ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2．中長期的な会社の経営戦略

平成１６年度におきましては、平成１６年度から１８年度に亘る中期経営計画「０４中計」を発表し、２０１０年度を視野に入れた長期ビジョンとして「グローバル市場で存在感ある『日野ブランド』の確立により、世界販売１５万台・世界５指レベルに入る」ことを目標と致しました。

また、「０４中計」の全体課題として「収益構造改革」「物造り改革」「固定費の効率化」「日野ブランド構築と浸透」を取り上げ、事業別に下記の重点事項に取り組んでおります。

①日本事業
- ・トラックビジネスの収益構造改革
- ・完成車ビジネスへの取組み
- ・お客様の生涯コストの低減
- ・荷主拡大につながる商品・サービスの提案と実践

②海外事業
- ・各市場適合車の投入
- ・アジア：国産化拡大による低コストの実現
- ・「北米事業」販売サービス体制の刷新による一万台体制の早期確立

③ＰＥ事業
- ・車載・建設機械向けビジネスの拡大

④トヨタ事業
- ・フレーム付車両の開発・生産
- ・ユニットメーカーとしてのグローバル生産への貢献

3．親会社等に関する事項

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「０４中計」に基づき、トヨタ自動車株式会社との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車㈱	親会社	50.5% (0.1%)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

4．コーポレートガバナンスに関する施策と実施状況

当社でのコーポレートガバナンスに関する施策と実施状況は下記の通りです。

①経営をつかさどる商法上の法定機関である取締役会に加え、全社重要方針、施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行なうための経営会議等を設けております。

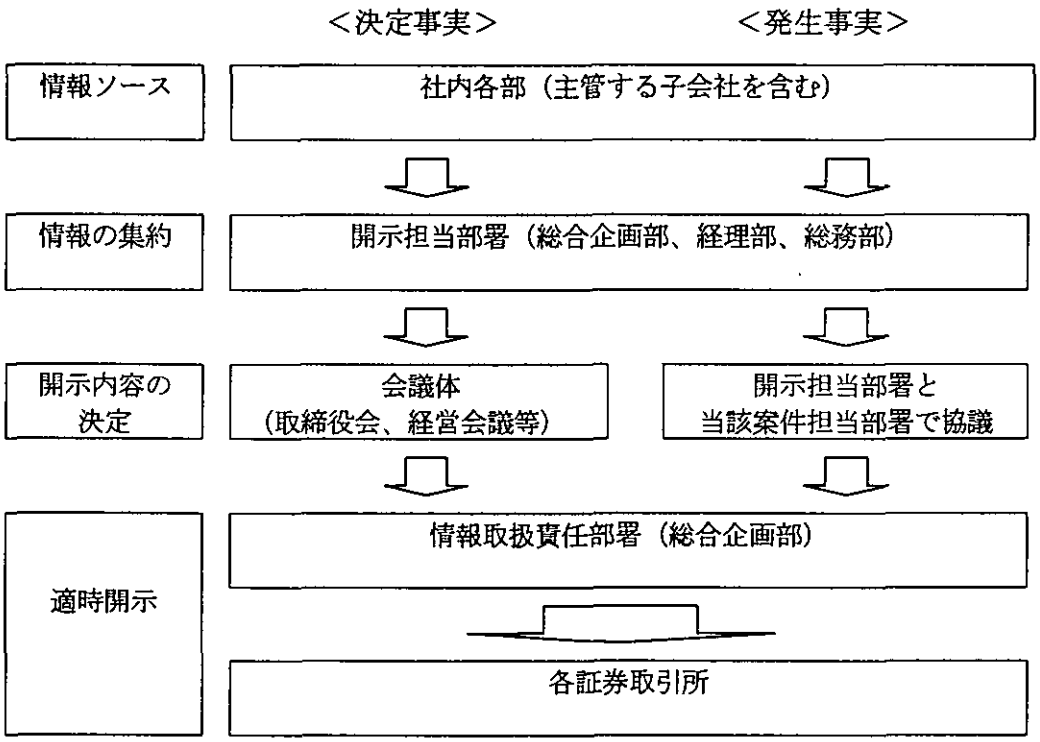
②執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めております。

③社内の内部統制システムとしては、監査役制度を導入しております。

④経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定し、本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置しております。

特に情報開示については、本綱領にて、株主・投資家への適時適切な会社情報の開示を行なえるよう社内体制の充実に努める旨を規定しております。その実現のために社内における重要情報開示ルールを明確にし、各部担当と協議の上、情報取扱い責任部署より速やかに証券取引所への開示を行ないます。

（情報開示フロー）



2．経営成績及び財政状態

1．当期の経営成績

当期の我が国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、企業業績は改善いたしました。しかしながら、原油、原材料等の価格高騰による先行き不透明感があったことに加え、個人消費に大幅な伸びは見られなかったため、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車ＮＯx・ＰＭ法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により西日本地域中心に車両の代替が促進されました。しかし、一方では１都３県のディーゼル車規制条例など昨年度における特需の反動減の影響を大きく受けました。その結果、当期における普通（大型・中型）トラック市場の総需要は９９千台と前期に比べ１７千台（△１５．１％）の減少、また、小型トラック市場におきましても、総需要１１４千台と前期に比べ３２千台（△２２．３％）の減少となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、５０千台と前期に比べ１千台（△１．１％）減少いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、アジア・オセアニア地域および米国・カナダで販売台数を伸ばしたことにより過去最高の４４千台を達成し、前期を９千台（２５．３％）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は９５千台（８千台、９．７％増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、８月以降１．５ｔ車、１月より０．７５ｔ車の積載系トラックの生産を開始したことにより、総生産台数は２４８千台と前期に比べ２５千台（１１．４％）増加いたしました。

以上、当期は、海外事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は１兆１，３０１億円と前期に比べ７８５億１４百万円（７．５％）の増収となりました。また、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などをはかるための原価増により、営業利益は３８３億３６百万円と前期に比べ６２億３０百万円（△１４．０％）の減益となりました。また当期純利益は、固定資産の減損会計の早期適用を実施したこと等により、前期に比べ１６３億５０百万円減益（△４８．１％）し、１７６億７２百万円となりました。

2．次期の見通し

平成１７年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向と思われますが、原油、原材料等の価格の先行きや為替動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。国内トラック市場については、自動車ＮＯx・ＰＭ法ならびに世界で最も厳しいと言われる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成１６年度を上回る水準で推移する見通しであります。海外市場におきましては、堅調な米国経済と緩やかな拡大を続けるアジア・オセアニア地域で、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックスピックアップ」は、同社のタイ生産拠点への移管が進行中で、当社における生産は本年１０月迄に打ち切りになることが予定されております。そのため今後のトヨタ事業では、グローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を図ることが急務となっております。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成１７年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高……１１，７００億円
営業利益……４１０億円
国内トラック、バス販売台数……５８，９００台
海外トラック、バス販売台数……５０，８００台
トヨタ受託車生産台数……２０４，３００台

3．当期の財政状態

(1)資産及び負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ３２２億６０百万円増加し、８，１５５億２４百万円となりました。これは、北米・タイで海外新規事業を展開したことを主因として、売掛債権が１０７億１２百万円、たな卸資産が１０１億７９百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債についても、同様に海外新規事業展開を要因として、買掛債務が１２８億３８百万円増加し１，７８０億４２百万円、有利子負債が７８億８百万円増加し２，６８０億６９百万円となり、１４１億２３百万円増加し５，６５７億８百万円となりました。また、資本については、当期純利益１７６億７２百万円の計上や期末の株価上昇による上場有価証券の含み益の増加があったこと等により２，３６８億３５百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、前期末に比べ８３億４９百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は３８９億３１百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は４４０億７８百万円となりました。これは利益の計上３０３億４３百万円および減価償却費の計上３５５億３５百万円によりキャッシュが増加した一方で、売上債権の増加１０４億３７百万円、たな卸資産の増加が１１６億７４百万円ありキャッシュが減少したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は５６３億４１百万円となりました。これは主として海外新規事業による有形固定資産の取得による支出が５３２億６２百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの増加は３９億７５百万円となりました。これは長期借入金の純増加額が１８７億４２百万円あったものの、短期の有利子負債の純減少額が１１５億２０百万円、決算の配当で３４億４５百万円減少したこと等によります。

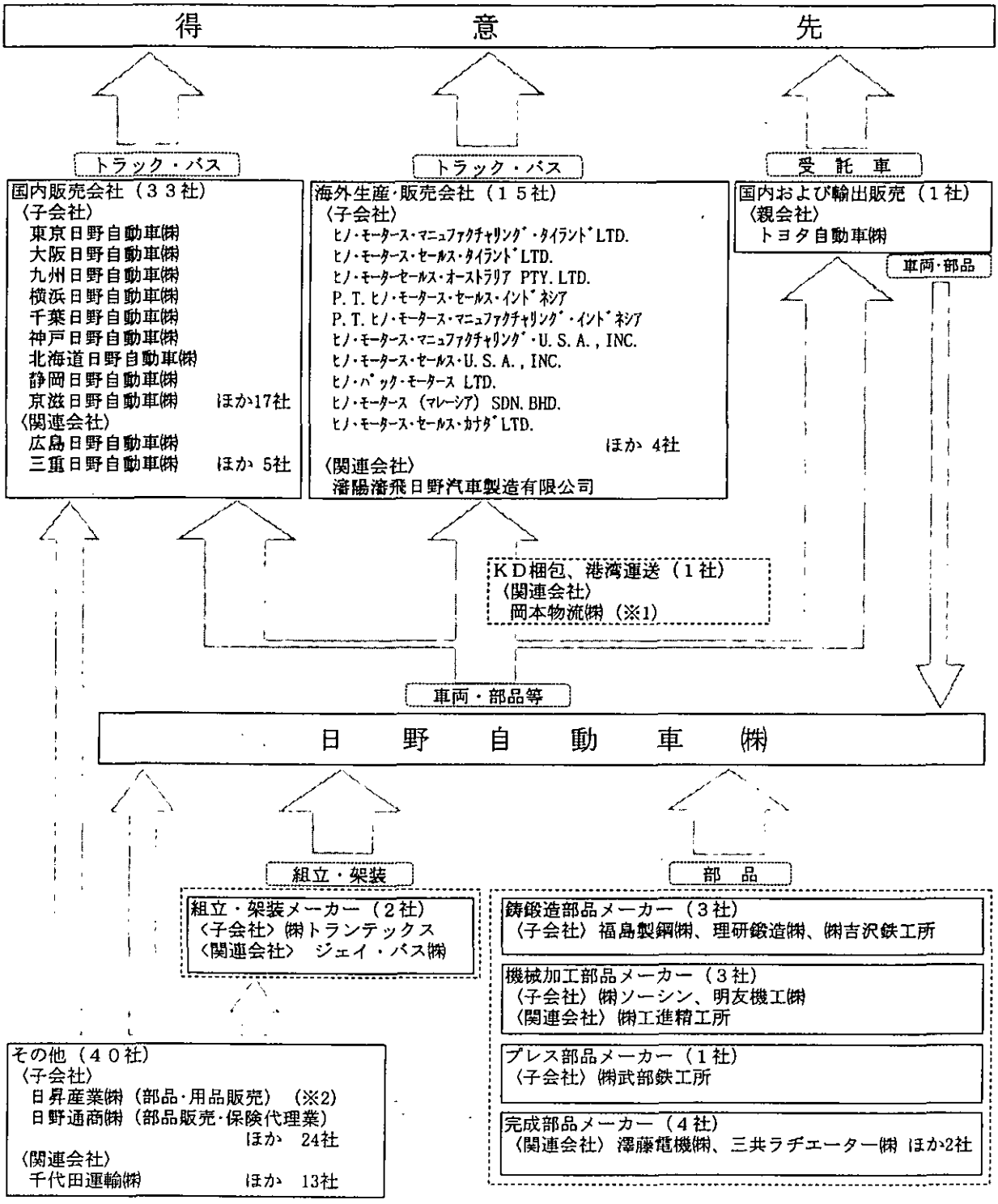
4．当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。期末配当金につきましては、前期と同様の１株につき３円とさせていただきます。これにより昨年１１月の中間配当金３円とあわせて年間配当金は６円となる予定であり、当期の配当性向は３３．６％となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

3．企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社７３社、関連会社２９社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



※1 岡本物流㈱は、平成16年4月に㈱岡本ﾌﾚｲﾀｰｽﾞより社名変更しております。
※2 日昇産業㈱は、平成17年4月に㈱ニッショーに社名変更しております。

4．生産、販売の状況

（1）生産実績

区　分	当　期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前　期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増　減
トラック・バス	93,470台	87,071台	6,399台
受　託　車　両	248,012台	222,676台	25,336台

（2）販売実績

区　分		当　期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前　期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増　減	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
	国内	50,668	339,879	51,242	325,585	△ 574	14,293
	海外	44,818	157,782	35,776	121,656	9,042	36,126
トラック・バス 計		95,486	497,661	87,018	447,241	8,468	50,420
	車両	248,012	314,597	222,676	296,078	25,336	18,519
	海外生産用部品ほか	—	30,111	—	58,102	—	△27,991
受　託　車　計		248,012	344,708	222,676	354,181	25,336	△ 9,472
	国内	—	46,889	—	48,947	—	△ 2,058
	海外	—	12,568	—	11,298	—	1,269
補　給　部　品　計		—	59,457	—	60,246	—	△ 788
	国内	—	153,386	—	138,101	—	15,285
	海外	—	11,398	—	17,387	—	△ 5,988
	トヨタ	—	63,487	—	34,428	—	29,058
そ　の　他　計		—	228,272	—	189,917	—	38,354
総　売　上　高		—	1,130,100	—	1,051,586	—	78,514

（注）百万円未満は切り捨てて表示している。

5．連結財務諸表等

（1）連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	1,130,100	1,051,586	78,514
売上原価	969,273	883,134	86,139
売上総利益	160,827	168,452	△ 7,625
販売費及び一般管理費	122,490	123,885	△ 1,394
営業利益	38,336	44,567	△ 6,230
営業外収益	5,479	4,164	1,314
受取利息及び配当金	2,582	1,664	917
持分法による投資利益	783	645	138
雑益	2,113	1,855	258
営業外費用	4,064	4,165	△ 100
支払利息	2,150	2,276	△ 125
雑損	1,913	1,889	24
経常利益	39,751	44,566	△ 4,815
特別利益	1,195	6,940	△ 5,744
固定資産売却益	601	222	379
投資有価証券等売却益	—	6,221	△ 6,221
工場施設建設助成金	—	83	△ 83
その他	594	412	181
特別損失	10,603	6,893	3,710
固定資産減損損失	4,380	—	4,380
固定資産売廃却損	3,023	5,515	△ 2,492
その他	3,199	1,377	1,822
税金等調整前当期純利益	30,343	44,613	△ 14,270
法人税、住民税及び事業税	11,875	18,056	△ 6,180
法人税等調整額	△ 113	△ 8,612	8,499
少数株主利益	908	1,146	△ 238
当期純利益	17,672	34,023	△ 16,350

（2）連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

科　目	当　期 自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月　31日	前　期 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月　31日	増　減
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高	64,307	64,307	—
Ⅱ　資本剰余金期末残高	64,307	64,307	—
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高	63,337	30,044	33,293
Ⅱ　利益剰余金増加高	18,775	36,926	△ 18,150
1．当期純利益	(17,672)	(34,023)	(△ 16,350)
2．土地再評価差額金取崩高	(1,103)	(2,847)	(△ 1,744)
3．海外子会社の税効果新規適用による増加高	(—)	(55)	(△ 55)
Ⅲ　利益剰余金減少高	3,691	3,633	58
1．配当金	(3,445)	(3,446)	(△ 0)
2．役員賞与	(245)	(165)	(80)
3．持分法除外による剰余金の減	(—)	(21)	(△ 21)
Ⅳ　利益剰余金期末残高	78,422	63,337	15,084

（3）-1 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日	増減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	(400,903)	(383,423)	(17,479)
現金預金	39,347	47,864	△ 8,517
受取手形及び売掛金	248,796	238,084	10,712
有価証券	1,214	1,200	14
たな卸資産	85,856	75,677	10,179
繰延税金資産	11,868	13,166	△ 1,297
その他	18,916	13,446	5,469
貸倒引当金	△ 5,097	△ 6,017	919
固定資産	(414,621)	(399,840)	(14,780)
有形固定資産	(317,039)	(310,986)	(6,052)
建物及び構築物	99,665	96,974	2,690
機械装置及び運搬具	89,345	67,385	21,960
工具器具備品	15,559	14,372	1,186
リース資産	1,316	1,891	△ 575
土地	101,609	105,534	△ 3,924
建設仮勘定	9,543	24,828	△ 15,285
無形固定資産	(16,289)	(11,447)	(4,842)
ソフトウェア	15,275	10,237	5,038
連結調整勘定	446	703	△ 257
その他	568	506	61
投資その他の資産	(81,292)	(77,406)	(3,886)
投資有価証券	64,923	59,226	5,697
長期貸付金	9,293	9,346	△ 52
繰延税金資産	2,051	1,966	85
その他	13,472	15,930	△ 2,458
貸倒引当金	△ 8,448	△ 9,063	615
資産合計	815,524	783,263	32,260

（3）-2 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日	増減
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動負債	(461,517)	(466,211)	(△ 4,694)
支払手形及び買掛金	178,042	165,204	12,838
短期借入金	156,476	174,476	△ 17,999
コマーシャルペーパー	52,000	45,000	7,000
一年内返済予定の長期借入金	9,020	8,285	734
未払金	10,875	11,291	△ 415
未払法人税等	6,313	13,602	△ 7,288
賞与引当金	3,962	4,044	△ 81
製品保証引当金	6,065	8,681	△ 2,616
その他	38,760	35,626	3,133
固定負債	(104,191)	(85,373)	(18,818)
長期借入金	50,571	32,498	18,073
繰延税金負債	10,845	9,257	1,588
土地再評価に係る繰延税金負債	4,684	5,434	△ 750
退職給付引当金	37,469	37,582	△ 112
その他	619	600	19
負債合計	565,708	551,585	14,123
（少数株主持分）			
少数株主持分	12,980	11,978	1,001
（資本の部）			
資本金	72,717	72,717	—
資本剰余金	64,307	64,307	—
利益剰余金	78,422	63,337	15,084
土地再評価差額金	6,356	7,460	△ 1,103
その他有価証券評価差額金	21,716	18,484	3,231
為替換算調整勘定	△ 6,442	△ 6,431	△ 11
自己株式	△ 241	△ 174	△ 66
資本合計	236,835	219,700	17,135
負債・少数株主持分・資本 合計	815,524	783,263	32,260

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,343	44,613
減価償却費	35,535	31,742
連結調整勘定償却額	257	245
貸倒引当金の減少(増加)額	△ 1,557	2,227
退職給付引当金の減少額	△ 123	△ 1,329
受取利息及び受取配当金	△ 2,582	△ 1,664
支払利息	2,150	2,276
為替差損	113	130
持分法による投資利益	△ 783	△ 645
投資有価証券等売却損益	15	△ 6,221
投資有価証券等評価損	89	73
固定資産売廃却損	3,023	5,515
固定資産減損損失	4,380	—
固定資産売却益	△ 601	△ 222
売上債権の増加額	△ 10,437	△ 27,568
たな卸資産の増加額	△ 11,674	△ 15,890
仕入債務の増加額	12,603	21,829
役員賞与の支払額	△ 245	△ 165
その他	2,658	10,032
（小　計）	(63,166)	(64,980)
利息及び配当金の受取額	2,638	1,664
利息の支払額	△ 2,026	△ 2,323
法人税等の支払額	△ 19,700	△ 11,074
計	44,078	53,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 410	△ 166
定期預金の払戻による収入	578	690
有価証券の純減少額	0	20
有形固定資産の取得による支出	△ 53,262	△ 44,177
有形固定資産の売却による収入	4,244	5,651
無形固定資産の取得による支出	△ 8,258	△ 5,950
投資有価証券の取得による支出	△ 106	△ 2,872
投資有価証券の売却による収入	439	9,366
子会社株式の売却による収入	—	440
長期貸付金の貸付による支出	△ 151	△ 225
長期貸付金の回収による収入	196	230
その他	388	△ 638
計	△ 56,341	△ 37,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 18,520	△ 20,908
コマーシャルペーパーの純増加額	7,000	13,000
長期借入れによる収入	28,427	22,187
長期借入金の返済による支出	△ 9,685	△ 25,599
少数株主からの払込による収入	266	4,167
配当金の支払額	△ 3,445	△ 3,446
その他	△ 66	△ 49
計	3,975	△ 10,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 61	△ 1,129
現金及び現金同等物の減少(増加)額	△ 8,349	3,838
現金及び現金同等物の期首残高	47,280	43,441
現金及び現金同等物の期末残高	38,931	47,280

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数は73社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　ほか　計31社

(国内仕入先)

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　ほか　計23社

(海外会社)

ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞLTD.　ほか　計15社

(その他)　計　4社

(連結子会社の減少)

①合併による減少（1社）

埼玉日野自動車㈱は東京日野自動車㈱と合併

②清算結了による減少（2社）

㈱日野物流コンサルタント、青森日野ディーゼル㈱

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した会社の数は16社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車㈱、三重日野自動車㈱　ほか　計7社

(国内仕入先)

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　ほか　計8社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計1社

(持分法適用会社の減少)

①株式売却による持分法の適用除外（1社）

武蔵プレス工業㈱

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

(決算日)

(12月31日)

ヒノ・パック・モータースLTD.

上海日野発動機有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成17年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産　当　社 …… 個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社 …… 主として移動平均法による原価法または

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（ア）建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

…… 主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）

については、定額法によっている。

（イ）リース資産 …… 契約期間に基づく定額法

（ウ）耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 …… 2年～75年

機械装置及び運搬具 …… 2年～20年

工具器具備品 …… 2年～20年

リース資産 …… 3年～10年

②無形固定資産 …… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間

に基づく定額法によっている。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

③製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１６年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１８年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

（会計処理方法の変更）

在外連結子会社の収益及び費用については、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、従来、期末日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当期より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高は1,135百万円減少したが、各損益に与える影響は軽微である。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（6）重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

（7）消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

事業年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6. セグメント情報

（1）海外売上高

前期（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）

区　分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地　域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	93,981	17,002	20,475	4,562	14,319	150,341
連結売上高	—	—	—	—	—	1,051,586
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	1.6%	2.0%	0.4%	1.4%	14.3%

当期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

区　分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地　域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高	—	—	—	—	—	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	2.5%	2.4%	0.5%	1.6%	18.5%

（注）国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

１．国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域……アジア：タイ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、中国、台湾　ほか

北　米：アメリカ、カナダ　ほか

大洋州：ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ　ほか

ﾖｰﾛｯﾊﾟ：ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ、ﾄﾙｺ　ほか

その他の地域：中南米　ほか

7. 関連当事者との取引

前期（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）

（１）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 6名 （うち元役員 3名）	小型ﾄﾗｯｸ等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 387,710 部品の購入等 217,800 資金の借入 20,000	 売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 22,082 21,999 20,000

（２）子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社の子会社	日野車体工業㈱	石川県小松市	百万円 1,650	バスボデーの架装	なし	兼任 3名 転籍 6名	製品の購入 部品の支給	資金の貸付 120	長期貸付金	百万円 8,558

当期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

（１）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 7名 （うち元役員 2名）	小型ﾄﾗｯｸ等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 380,186 部品の購入等 214,696 資金の借入 23,000	 売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 20,468 21,345 43,000

（２）子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社	ジェイ・バス㈱	石川県小松市	百万円 1,900	バスボデーの架装	直接 50.0%	兼任 2名 転籍 1名	製品の購入 部品の支給	資金の貸付 －	長期貸付金	百万円 8,558

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2005年4月26日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

２００５年３月期 決算参考資料 （連結）

	前期実績 ０４年３月期	対前期実績	当期実績 ０５年３月期	対前期実績	次期予想 ０６年３月期	対前期実績
連結対象会社	９３社	（△ 4社）	８９社	（△ 4社）	８９社	（ －社）
連結子会社	７６社	（△ 5社）	７３社	（△ 3社）	７３社	（ －社）
持分法適用	１７社	（＋ 1社）	１６社	（△ 1社）	１６社	（ －社）
生産実績						
国内生産	87.1千台	（ 50.5%）	93.5千台	（ 7.3%）	105.6千台	（ 13.0%）
受託車	222.7千台	（ 16.1%）	248.0千台	（ 11.4%）	204.3千台	（△17.6%）
販売台数						
国　内	51.2千台	（ 47.5%）	50.7千台	（△ 1.1%）	58.9千台	（ 16.2%）
海　外	35.8千台	（ 39.0%）	44.8千台	（ 25.3%）	50.8千台	（ 13.3%）
受託車	222.7千台	（ 16.1%）	248.0千台	（ 11.4%）	204.3千台	（△17.6%）
売上高	10,515億円	（ 23.7%）	11,301億円	（ 7.5%）	11,700億円	（ 3.5%）
国　内	5,126億円	（ 30.2%）	5,402億円	（ 5.4%）	5,850億円	（ 8.3%）
海　外	1,503億円	（ 31.7%）	1,817億円	（ 20.9%）	2,000億円	（ 10.0%）
トヨタ	3,886億円	（ 13.5%）	4,082億円	（ 5.0%）	3,850億円	（△ 5.7%）
営業利益	445億円	（ 2.3倍）	383億円	（△14.0%）	410億円	（ 6.9%）
〈利益率〉	〈 4.2% 〉		〈 3.4% 〉		〈 3.5% 〉	
経常利益	445億円	（ 2.7倍）	397億円	（△10.8%）	403億円	（ 1.4%）
〈利益率〉	〈 4.2% 〉		〈 3.5% 〉		〈 3.4% 〉	
当期純利益	340億円	（ 6.9倍）	176億円	（△48.1%）	275億円	（ 55.6%）
〈利益率〉	〈 3.2% 〉		〈 1.6% 〉		〈 2.4% 〉	
業績評価	増収・増益		増収・減益		増収・増益	
設備投資	514億円		535億円		690億円	
日野自動車	278億円		279億円		320億円	
仕入先	92億円		57億円		60億円	
販売会社	19億円		39億円		55億円	
海外	125億円		159億円		255億円	
減価償却費	295億円		324億円		355億円	
日野自動車	206億円		228億円		243億円	
仕入先	45億円		41億円		44億円	
販売会社	35億円		33億円		33億円	
海外	9億円		22億円		35億円	
研究開発費	301億円		349億円		347億円	
有利子負債残高	2,602億円		2,680億円		2,900億円	
日野自動車	728億円		993億円		1,350億円	
仕入先	297億円		246億円		150億円	
販売会社	1,250億円		1,072億円		1,020億円	
海外	327億円		369億円		380億円	

RECEIVED

平成 17年 3月期　　個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 26日

上 場 会 社 名　　日野自動車株式会社　　上場取引所　東 大 名 福 札

コード番号　　７２０５　　本社所在都道府県　東京都

（ＵＲＬ　http://www.hino.co.jp）

代　　表　　者　代表取締役社長　　近藤 詔治

問 合 せ 先 責 任 者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　　TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日　平成 17年 4月 26日　　中間配当制度の有無　　有

配当金支払開始予定日 平成 17年 6月 30日　　定時株主総会開催日　平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無　　有（１単元　１，０００株）

1. 17年 3月期の業績（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

(1)経営成績　　（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	893,819	4.4	27,711	△ 9.8	30,026	△ 6.4
16年 3月期	855,876	29.8	30,729	86.4	32,076	95.0

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10,263	8.5	17 54	—	4.0	5.7	3.4
16年 3月期	9,463	13.4	16 16	—	3.9	6.6	3.7

(注)①期中平均株式数　17年 3月期　574,257,875 株　16年 3月期　574,343,556 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	6 00	3 00	3 00	3,445	33.6	1.3
16年 3月期	6 00	3 00	3 00	3,445	36.4	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	544,009	259,186	47.6	451 04
16年 3月期	516,621	249,731	48.3	434 52

(注)①期末発行済株式数　17年3月期　574,214,292株　16年3月期　574,307,316株

②期末自己株式数　17年3月期　366,558株　16年3月期　273,534株

2. 18年 3月期の業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当り年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	414,000	9,600	6,000	3 00	—	—
通　期	897,000	31,500	19,000	—	3 00	6 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　32円 76銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区分		当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日		前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日		増減	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	大型トラック	16,436	149,820	15,545	138,169	891	11,651
	中型トラック	16,020	69,195	18,592	76,813	△ 2,572	△ 7,618
	普通トラック計	32,456	219,015	34,137	214,983	△ 1,681	4,032
	小型トラック	15,289	40,535	14,866	35,402	423	5,132
	バス	3,105	45,010	2,889	40,312	216	4,697
	その他	—	468	—	695	—	△227
	計	50,850	305,029	51,892	291,394	△ 1,042	13,635
輸出計		43,157	122,608	36,019	101,590	7,138	21,017
トラック・バス計		94,007	427,637	87,911	392,984	6,096	34,653
	ハイラックス	189,438	242,374	187,400	248,092	2,038	△ 5,718
	ダイナ系	58,100	69,515	34,817	45,374	23,283	24,140
	高機動車	474	2,708	459	2,611	15	97
	海外生産用部品ほか	—	30,111	—	58,102	—	△27,991
受託車		248,012	344,708	222,676	354,181	25,336	△ 9,472
	国内	12,517	10,290	4,847	3,554	7,670	6,735
	輸出	1,821	2,347	1,765	2,120	56	226
エンジン計		14,338	12,638	6,612	5,675	7,726	6,962
	国内	—	49,142	—	50,502	—	△ 1,359
	輸出	—	7,223	—	6,886	—	337
補給部品計		—	56,366	—	57,388	—	△ 1,022
その他		—	52,468	—	45,646	—	6,821
総売上高		—	893,819	—	855,876	—	37,943
（うち輸出売上高）		—	(143,514)	—	(118,816)	—	(24,698)

損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	893,819	855,876	37,943
売上原価	795,978	752,982	42,995
売上総利益	97,840	102,893	△ 5,052
販売費及び一般管理費	70,129	72,163	△ 2,034
営業利益	27,711	30,729	△ 3,018
営業外収益	3,435	2,583	851
受取利息及び配当金	2,169	1,470	698
雑益	1,266	1,112	153
営業外費用	1,120	1,236	△ 115
支払利息	278	270	7
雑損	842	966	△ 123
経常利益	30,026	32,076	△ 2,050
特別利益	362	6,357	△ 5,995
投資有価証券売却益	321	6,252	△ 5,930
固定資産売却益	25	9	15
関係会社清算益	12	－	12
貸倒引当金戻入益	3	95	△ 92
特別損失	9,644	19,230	△ 9,586
投資有価証券等評価損	8,609	15,144	△ 6,535
固定資産売廃却損	948	1,926	△ 977
固定資産減損損失	85	－	85
投資有価証券売却損	－	1,668	△ 1,668
関係会社清算損	－	349	△ 349
その他	－	140	△ 140
税引前当期純利益	20,743	19,204	1,539
法人税、住民税及び事業税	8,212	14,906	△ 6,693
法人税等調整額	2,267	△ 5,165	7,433
当期純利益	10,263	9,463	800
前期繰越利益	5,154	5,226	△ 72
中間配当金	1,722	1,723	△ 0
当期未処分利益	13,694	12,966	728

貸借対照表（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日	増減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	(235,690)	(222,199)	(13,491)
現金預金	4,857	5,730	△ 872
受取手形	2,881	1,524	1,357
売掛金	147,071	141,878	5,192
有価証券	1,199	1,199	△ 0
製品	14,478	13,456	1,022
原材料	248	343	△ 95
仕掛品	14,920	14,445	475
貯蔵品	2,390	2,144	245
前払費用	67	91	△ 24
繰延税金資産	7,269	9,956	△ 2,686
未収入金	7,473	4,273	3,200
短期貸付金	31,026	26,705	4,320
その他	1,908	587	1,321
貸倒引当金	△ 102	△ 137	35
固定資産	(308,318)	(294,422)	(13,896)
有形固定資産	(158,822)	(154,932)	(3,890)
建物	46,669	45,640	1,028
構築物	8,645	8,243	402
機械装置	52,861	44,408	8,453
車両運搬具	2,832	2,249	582
工具器具備品	10,539	9,811	727
リース資産	232	795	△ 562
土地	31,956	32,015	△ 58
建設仮勘定	5,085	11,767	△ 6,682
無形固定資産	(14,709)	(10,048)	(4,660)
ソフトウェア	14,646	9,985	4,661
施設利用権	2	3	△ 0
その他	60	60	0
投資その他の資産	(134,786)	(129,440)	(5,346)
投資有価証券	51,294	46,366	4,927
関係会社株式	64,776	64,736	39
出資金	2	2	—
関係会社出資金	2,110	2,224	△ 113
長期貸付金	3	8,562	△ 8,558
従業員長期貸付金	33	52	△ 19
関係会社長期貸付金	15,017	6,490	8,527
長期滞留債権	5,635	6,826	△ 1,190
長期前払費用	839	270	568
その他	1,091	1,134	△ 43
貸倒引当金	△ 6,017	△ 7,225	1,208
資産合計	544,009	516,621	27,388

(百万円未満切り捨て)

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日	増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(214,757)	(218,006)	(△ 3,248)
支払手形	6,047	6,491	△ 444
買掛金	114,413	112,217	2,196
コマーシャルペーパー	52,000	45,000	7,000
一年内返済予定の長期借入金	3,443	3,446	△ 2
未払金	7,911	8,895	△ 983
未払費用	19,773	20,662	△ 888
未払法人税等	3,451	11,202	△ 7,750
前受金	27	63	△ 35
預り金	1,001	740	261
製品保証引当金	6,065	8,681	△ 2,616
設備関係支払手形	559	578	△ 18
その他	62	29	33
固定負債	(70,065)	(48,883)	(21,181)
長期借入金	43,884	24,340	19,543
繰延税金負債	8,585	7,020	1,564
退職給付引当金	17,515	17,442	72
その他	80	80	—
負債合計	284,822	266,890	17,932
(資本の部)			
資本金	(72,717)	(72,717)	(—)
資本剰余金	(64,307)	(64,307)	(—)
資本準備金	64,307	64,307	—
利益剰余金	(104,015)	(97,381)	(6,633)
利益準備金	7,103	7,103	—
任意積立金	83,217	77,311	5,905
固定資産圧縮積立金	4,327	4,421	△ 94
別途積立金	78,890	72,890	6,000
当期未処分利益	13,694	12,966	728
その他有価証券評価差額金	(18,339)	(15,448)	(2,890)
自己株式	(△ 192)	(△ 123)	(△ 69)
資本合計	259,186	249,731	9,455
負債及び資本合計	544,009	516,621	27,388

利益処分案（単独）

（百万円未満切り捨て）

科　目	当　期	前　期	増　減
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	13,694	12,966	728
固定資産圧縮積立金取崩額	128	94	34
計	13,823	13,061	762
	これを次の通り処分いたします。		
配当金（1株につき3円）	1,722	1,722	△ 0
取締役賞与金	164	158	6
監査役賞与金	27	26	1
別途積立金	6,000	6,000	—
次期繰越利益	5,910	5,154	755

取締役等の異動

新任取締役候補

専務取締役　兼　執行役員	藤井恒彦	〔現　顧問〕
専務取締役　兼　執行役員	笠井学	〔現　常務執行役員〕
専務取締役　兼　執行役員	岡崎清英	〔現　常務執行役員〕

新任監査役候補

常勤監査役	荻野朗彦	〔現　総務部長〕
非常勤監査役	石坂芳勇	〔現　トヨタ自動車㈱代表取締役副社長〕

退任予定取締役	鈴木孝幸	〔現　取締役副社長　兼　執行役員〕
	飯田剛	〔現　専務取締役　兼　執行役員〕
	菅沢奈良井	〔現　専務取締役　兼　執行役員〕
	森道朗	〔現　専務取締役　兼　執行役員〕

退任予定監査役

	宇賀岡朗	〔現　常勤監査役〕
	石神高俊	〔現　常勤監査役〕

役付取締役の変更予定

取締役副社長　兼　執行役員	杉崎慎一郎	〔現　専務取締役　兼　執行役員〕
取締役副社長　兼　執行役員	萩原文二	〔現　専務取締役　兼　執行役員〕
取締役副社長　兼　執行役員	須々木邦彦	〔現　専務取締役　兼　執行役員〕

以　上

2005年4月26日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

２００５年３月期決算参考資料　（単独）

	前期実績 04年3月期	対前期実績	当期実績 05年3月期	対前期実績	次期予想 06年3月期	対前期実績
普トラ総需要	117.4千台	(49.1%)	99.6千台	(△15.1%)	113.0千台	(13.4%)
大　型	55.1千台	(46.2%)	49.4千台	(△10.4%)	53.0千台	(7.2%)
中　型	62.2千台	(51.7%)	50.2千台	(△19.3%)	60.0千台	(19.6%)
小トラ総需要	146.9千台	(54.3%)	114.1千台	(△22.3%)	142.0千台	(24.4%)
国内生産台数	87.1千台	(50.5%)	93.5千台	(7.3%)	105.6千台	(13.0%)
国内販売台数	51.9千台	(51.5%)	50.9千台	(△ 2.0%)	58.9千台	(15.8%)
輸出台数	36.0千台	(41.5%)	43.2千台	(19.8%)	47.6千台	(10.3%)
受託車生産台数	222.7千台	(16.1%)	248.0千台	(11.4%)	204.3千台	(△17.6%)
売上高	8,558億円	(29.8%)	8,938億円	(4.4%)	8,970億円	(0.4%)
国　内	3,484億円	(50.7%)	3,690億円	(5.9%)	4,060億円	(10.0%)
海　外	1,188億円	(38.8%)	1,435億円	(20.8%)	1,550億円	(8.0%)
トヨタ	3,886億円	(13.5%)	3,812億円	(△ 1.9%)	3,360億円	(△11.9%)
営業利益 〈利益率〉	307億円 〈 3.6%〉	(86.4%)	277億円 〈 3.1%〉	(△ 9.8%)	300億円 〈 3.3%〉	(8.3%)
経常利益 〈利益率〉	320億円 〈 3.7%〉	(95.0%)	300億円 〈 3.4%〉	(△ 6.4%)	315億円 〈 3.5%〉	(4.9%)
当期純利益 〈利益率〉	94億円 〈 1.1%〉	(13.4%)	102億円 〈 1.1%〉	(8.5%)	190億円 〈 2.1%〉	(85.1%)
増減要因 (営業利益ﾍﾞｰｽ) ※数字は億円	(増益要因) 台数変動　４５５ 合理化　１４４ (減益要因) 価格変動　２１４ ｺｽﾄ増　他　２４２		(増益要因) 販売面の努力　７５ 合理化　１０７ (減益要因) 先行投資・品質向上　１０３ 為替　２９ その他　８０		(増益要因) 販売面の努力　１２１ 合理化　１６０ (減益要因) 先行投資　１４ 為替・市況　９７ その他　１４７	
業績評価	増収・増益		増収・減益		増収・増益	
為替レート	１１２円／ＵＳ＄		１０７円／ＵＳ＄		１００円／ＵＳ＄	
設備投資	278億円		279億円		320億円	
減価償却費	206億円		228億円		243億円	
研究開発費	298億円		347億円		344億円	
有利子負債残高	728億円		993億円		1,350億円	

RECEIVED
2005 JUN -6 A 9:59

平成１７年５月２０日

各　位

会社名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長　近藤 詔治
（コード番号　7205 東証第一部）
問合せ先　総合企画部広報渉外室長
坂木 敏久
（ＴＥＬ．03-5419-9320）

決算発表資料の追加（投資単位の引下げに関する事項）

平成１７年４月２６日付けで発表いたしました「平成１７年３月期　決算短信（連結）に一部追加がありましたので、下記の通り追加いたします。

記

１．追加項目

「経営方針」に「５．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等」を追加

２．具体的な追加内容

「当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定でありますが、株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。」

以　上

RECEIVED
2005 JUN -6 A 9:59
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

[English Translation]

Securities Code 7205

June 7, 2005

To: Each Shareholder

Shoji Kondo, President
Hino Motors, Ltd.
1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo

NOTICE OF 93rd ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Sir or Madam:

We hereby give notice of the 93rd ordinary general meeting of shareholders of the Company as follows:

If you are unable to attend the ordinary general meeting of shareholders, please indicate your vote in the enclosed voting form, affix your seal, and send the voting form to be received by the Company on or prior to Tuesday, June 28, 2005.

1. Time and Date: 10:00 a.m., June 29 (Wednesday), 2005

2. Place: Head Office of the Company at 1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo, Japan (please see attached map).

3. Purposes of the Meeting:

Items to be reported:

1. Report on the Business Report, Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 93rd fiscal year (from April 1, 2004 to March 31, 2005)
2. Report on the Consolidated Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 93rd fiscal year (from April 1, 2004 to March 31, 2005) and Reports of Financial Auditors and Corporate Auditors on the Consolidated Financial Statements.

Items to be voted:

First Proposal: Approval of disposition of profits for the 93rd fiscal year.

Second Proposal: Election of 12 Directors.

Third Proposal: Election of 2 Corporate Auditors.

Fourth Proposal: Payment of retirement allowance to 4 retiring Directors and 2 retiring Corporate Auditors.

END.

Request: If you attend the ordinary general meeting of shareholders , please submit the enclosed voting form at the reception.

ATTACHMENT: BUSINESS REPORT (with a summary of business operations and financial statements)

[English Translation]

Securities Code 7205

June 29 2005

To: Each Shareholder

Shoji Kondo, President
Hino Motors, Ltd.
1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo

NOTICE OF RESULTS OF 93rd ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Sir or Madam:

We hereby notify you that the following reports were made and the following resolutions were adopted at the 93rd ordinary general meeting of shareholders of the Company held today.

Items Reported: The following reports were made.

1. Report on the Business Report, Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 93rd fiscal year (from April 1, 2004 to March 31, 2005).
2. Report on the Consolidated Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 93rd fiscal year (from April 1, 2004 to March 31, 2005) and Reports of Financial Auditors and Corporate Auditors on the Consolidated Financial Statements.

Items Voted:

First Proposal: Approval of disposition of profits for the 93rd fiscal year.
The proposal was approved. As a result, the year-end dividend for the fiscal year will be 3 Yen per share.

Second Proposal: Election of 12 Directors.
The following persons were elected as Directors, as originally proposed, and each assumed office:
Tadaaki Jagawa, Shoji Kondo, Hideaki Tobita, Shinichiro Sugisaki, Bunji Hagiwara, Kunihiko Susuki, Takahiko Yamamoto, Masakazu Ichikawa, Toshiki Inoue, Tsunehiko Fujii, Manabu Kasai and Seiei Okazaki.

Third Proposal: Election of 2 Corporate Auditors.

The following persons were elected as Corporate Auditors, as originally proposed, and each assumed office:

Akihiko Ogino and Yoshio Ishizaka

Fourth Proposal: Payment of retirement allowance to 4 retiring Directors and 2 retiring Corporate Auditors.

It was resolved that 4 retiring Directors, Takayuki Suzuki, Takeshi Iida, Narai Sugasawa and Michiaki Mori, and 2 retiring Corporate Auditors, Hisaaki Uga and Takatoshi Ishigami, be awarded retirement allowance to reward their services to the Company in the amounts to be determined in accordance with certain standards set by the Company and that with the actual amounts, method and timing of payment, etc., shall be determined (i) as for the payment to retiring Directors, by the Board of Directors and (ii) as for the payment to retiring Corporate Auditors, by the Corporate Auditors.

END.

At a meeting of Board of Directors held after the close of the ordinary general meeting of shareholders, Representative Directors and Directors with executive offices were elected and each assumed office.

Mr. Akihiko Ogino was elected as Regular Corporate Auditor by the Corporate Auditors and assumed office.

The current Directors and Corporate Auditors of the Company are as follows:

Representative Director and Chairman of Board: Tadaaki Jagawa
*Representative Director and President: Shoji Kondo
*Director and Executive Vice President: Hideaki Tobita
*Director and Executive Vice President: Shinichiro Sugisaki
*Director and Executive Vice President: Bunji Hagiwara
*Director and Executive Vice President: Kunihiko Susuki
*Senior Managing Director: Takahiko Yamamoto
*Senior Managing Director: Masakazu Ichikawa
*Senior Managing Director: Toshiki Inoue
*Senior Managing Director: Tsunehiko Fujii
*Senior Managing Director: Manabu Kasai
*Senior Managing Director: Seiei Okazaki

Regular Corporate Auditor: Kiyoshi Takada
Regular Corporate Auditor: Akihiko Ogino

Corporate Auditor: Fujio Cho
Corporate Auditor: Akio Tsujii
Corporate Auditor: Yoshio Ishizaka

Three Corporate Auditors, Messrs. Fujio Cho, Akio Tsujii and Yoshio Ishizaka, are "outside corporate auditors" as such term is defined in Article 18-1 of "Law regarding Special Provisions of Commercial Code with respect to Corporate Auditors of Corporations, etc."

Directors marked with asterisk (*) also serve as executive officers.

END.

Notice: The Company discloses the Balance Sheet and Profit and Loss Statement on its home page in lieu of public notice.
The address of the home page of the Company is as follows:

http://www.hino.co.jp/j/index.html

Document No. B-5

平成17年6月7日

株 主 各 位

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長 近 藤 詔 治

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。
　さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印のうえ、平成17年６月28日(火曜日)までに到着するようご送付ください。**

敬　具

記

１．日　　時　平成17年６月29日(水曜日)　午前10時
２．場　　所　東京都日野市日野台３丁目１番地１
　当社本店　(末尾の会場ご案内略図をご参照ください。)
３．会議の目的たる事項
報告事項　１．第93期(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
　２．第93期(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第１号議案　第93期利益処分案承認の件
第２号議案　取締役12名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　退任取締役４名および退任監査役２名に対し退職慰労金贈呈の件

以　上

※

お願い　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

第93回定時株主総会招集ご通知添付書類

営　業　報　告　書

（平成16年４月１日から
平成17年３月31日まで）

Ⅰ．営 業 の 概 況

１．営業の経過および成果

(1) 概　　況

当期の我が国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、企業業績は改善いたしました。しかしながら、原油、原材料等の価格高騰による先行き不透明感があったことに加え、個人消費に大幅な伸びは見られなかったため、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により西日本地域中心に車両の代替が促進されました。しかし、一方では１都３県のディーゼル車規制条例など昨年度における特需の反動減の影響を大きく受けました。その結果、当期における普通(大型・中型)トラック市場の総需要は99千台と、前期に比べ17千台(△15.1%)の減少、また、小型トラック市場におきましても、総需要114千台と前期に比べ32千台(△22.3%)の減少となりました。

このような経営環境の中、当社は、環境フロントランナーとして「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」に取り組んでまいりました。その一環として、国土交通省の定める「超低ＰＭ排出ディーゼル車認定制度」において最高レベルの環境性能に与えられる「４ツ星」認定車を引き続き追加発売し、トラックの「４ツ星」認定車のフルライン化をはかりました。また、バスにつきましても大型から小型にいたるまで「４ツ星」適合車を発売し、環境性能の向上、同時に安全性能、経済性の改善に努めてまいりました。

なお、大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー ハイブリッド」、小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」の３車種が、2004年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。また、「日野プロフィア」に採用している「アクスルハウジングのＦＣＤ(ダクタイル鋳鉄)化」技術で、2004年度大河内記念技術賞をはじめとして多数の賞をいただきました。

この結果、国内普通トラック市場におきましては、当期は32年間連続して登録

台数No. １、シェアは32.1％を獲得し、21年ぶりのシェア30％超えとなりました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア13.5％を達成することができました。

しかしながら、国内出荷台数につきましては、前述の総需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で、50千台と前期に比べ１千台(△2.0％)減少いたしました。また、輸出につきましては、タイ、インドネシア、オーストラリア等のアジア・オセアニア地域、および北米向けに開発したコンベンショナルタイプのトラックが、米国、カナダで販売台数を伸ばしたことで、過去最高の43千台を達成し、前期に比べ７千台(19.8％)増加いたしました。

以上により、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総出荷台数は94千台となり、前期に比べ６千台(6.9％)の増加となりました。

次に、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、昨年８月より「ダイナ／トヨエース」1.5ｔ車、本年１月より「ライトエース／タウンエース」0.75ｔ車の生産を開始したことにより、総生産台数は248千台と前期に比べ25千台(11.4％)増加いたしました。

当社は、「世界販売15万台・世界５指レベル」という長期ビジョンに基づいて、グローバル市場で存在感ある日野ブランドの確立を目指しております。また、トヨタ事業では、受託車両の生産に加え、グローバルな「ユニットサプライヤー」となることも目指しております。

具体的な国内事業展開としては、前述の環境規制に対応した新型車発売に加え、24時間サービス体制の強化をはかり、販社と一体となって「ダントツ品質・サービスNo. １活動」を進めてまいりました。また、バス事業においては、平成14年10月にいすゞ自動車株式会社との合弁会社であるジェイ・バス株式会社を設立し、バスの協業化の準備を進めてまいりましたが、昨年10月に同社は、傘下の日野車体工業株式会社、いすゞバス製造株式会社と合併し、新たなスタートを切りました。

海外事業展開に関しましては、米国の日野モータース マニュファクチャリングＵ．Ｓ．Ａ.が、トヨタ自動車株式会社の米国の生産拠点としては最も歴史のあるＴＡＢＣ株式会社において、前述したコンベンショナルタイプのトラックの現地生産を昨年10月より開始いたしました。

トヨタ事業展開に関しては、トヨタグループの商用車メーカーとして、羽村工場への積載系トラックの生産集約を実施いたしました。同時に、タイ、米国の製

造子会社におきましては、トヨタ自動車株式会社の海外生産拠点向けのユニット生産を立ち上げ、海外における初めての本格的な部品供給事業を展開いたしました。

また、第38回東京モーターショー2004において、「環境フロントランナー」「安全フロントランナー」をテーマとしたコンセプト車を出展いたしました。具体的には「大型トラックおよび小型トラックの先進安全コンセプトモデル」「ハイブリッド技術を進化させた新長期排出ガス規制対応大型ノンステップバス」など、歩行者、運転者の視点に立ち、安心して安全にお乗りいただけ、同時に環境への負荷を低減する技術を提案いたしました。21世紀最初の国際博覧会「愛・地球博」においては、トヨタグループの一員としてパビリオン出展に参加すると同時に、クリーンエネルギーで運行するＡｉ－ＴＲＵＣＫの車両コンセプトを出展しております。また、トヨタ自動車株式会社と共同開発した燃料電池ハイブリッドバスが会場内移動手段として運行されております。

このように、平成16年度は、日野ブランド事業のグローバル展開やトヨタグループにおけるグローバルな「ユニットサプライヤー」へ向けた基盤ができた年となりました。

以上、当期は輸出車を中心に売上台数が増加し、売上高は8,938億19百万円と前期に比べ379億43百万円(4.4%)の増収となりました。また、損益面におきましては、売上高は増加したものの、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などを図るための原価増により、営業利益は277億11百万円と前期に比べ30億18百万円(△9.8%)の減益となりました。一方、当期純利益は特別損失の子会社株式評価損が減少したため、102億63百万円と前期に比べ８億円(8.5%)の増益となりました。

なお、製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区分		数量		売上高		
			前期比		前期比	構成比
		台	%	百万円	%	%
トラック	国内	47,745	△ 2.6	259,565	3.6	29.0
	輸出	39,473	22.4	113,072	22.4	12.6
	計	87,218	7.4	372,638	8.7	41.6
バス	国内	3,105	7.5	45,464	11.2	5.1
	輸出	3,684	△ 2.5	9,535	3.4	1.1
	計	6,789	1.8	54,999	9.7	6.2
トラック・バス計		94,007	6.9	427,637	8.8	47.8
車両		248,012	11.4	314,597	6.3	35.2
海外生産用部品他				30,111	△48.2	3.4
受託車計		248,012	11.4	344,708	△ 2.7	38.6
エンジン	国内	基 12,517	158.2	10,290	189.5	1.1
	輸出	1,821	3.2	2,347	10.7	0.3
	計	14,338	116.9	12,638	122.7	1.4
補給部品				56,366	△ 1.8	6.3
その他				52,468	14.9	5.9
合計 (うち輸出売上高)				893,819 (143,514)	4.4 (20.8)	100.0 (16.1)

(注) △印は、減少を示します。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の状況につきましては、受託のユニットおよび積載系トラック生産設備を中心に、総額278億96百万円(前期比0.4%増)の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期の資金調達の状況につきましては、設備資金はトヨタ自動車株式会社より230億円の借入れにて賄い、また、運転資金はコマーシャルペーパー(ＣＰ)発行で充当いたしました。なお、長期借入金は、約定返済により34億58百万円返済いたしました。この結果、当期末有利子負債残高は、993億28百万円(前期末比265億41百万円増)となりました。

2．営業成績および財産の状況の推移

区分		第90期 (13/4－14/3)	第91期 (14/4－15/3)	第92期 (15/4－16/3)	第93期 (16/4－17/3) (当期)
営業成績	売上高	百万円 564,023	百万円 659,342	百万円 855,876	百万円 893,819
	経常利益	百万円 8,444	百万円 16,451	百万円 32,076	百万円 30,026
	当期純利益 (税引後)	百万円 13,231	百万円 8,342	百万円 9,463	百万円 10,263
	1株当たり 当期純利益	円 銭 25 27	円 銭 14 32	円 銭 16 16	円 銭 17 54
	1株当たり 配当金	円 銭 3 00	円 銭 5 00	円 銭 6 00	円 銭 6 00
財産の状況	純資産	百万円 231,956	百万円 233,692	百万円 249,731	百万円 259,186
	1株当たり 純資産	円 銭 403 71	円 銭 406 65	円 銭 434 52	円 銭 451 04
	総資産	百万円 472,587	百万円 460,899	百万円 516,621	百万円 544,009

(注) 1．当93期における増収の概況につきましては、前記「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2．当93期の1株当たり配当金は利益処分案が第93回定時株主総会において承認された場合の数値であります。

3．第92期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第68号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

３．会社が対処すべき課題

平成17年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあると思われますが、原油、原材料等の価格の先行きや為替の動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場においては、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法ならびに世界で最も厳しいといわれる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成16年度を上回る水準で推移する見通しであります。海外市場におきましては、堅調な米国経済と緩やかな拡大を続けるアジア・オセアニア地域で、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックス」は、同社のタイ生産拠点への移管が進行中で、当社における生産は本年10月迄に打ち切りになることが予定されております。そのため今後のトヨタ事業では、グローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を推進することが急務となっております。

以上を総括いたしますと、今後の経営環境は予断を許さない状況といえます。

このような中、国内におきましては32年間堅持してまいりました「国内普通トラック登録台数No. １」の地位をなお一層揺るぎないものとすると同時に、「総合トラック・バスメーカー」としての存在感をより高めるべく、小型トラック事業・バス事業につきましても強化・充実をはかってまいります。

海外におきましては、昨年より現地生産を開始しました北米において、年間販売目標10,000台達成に向け、今後はディーラー網の拡充や販売力の強化に努めてまいります。また、アジア市場におきましては収益力向上と生産基盤の強化を推進してまいります。

今後、世界の販売台数において５指レベルに入るトラック・バスメーカーを目指し、現在の改革路線に拍車をかけてまいります。また同時に、商品・サービスだけでなく企業の理念・風土に至るまで世界中のお客様の支持をいただける「グローバルブランドＨＩＮＯ」づくりを全社一丸となって進めてまいります。

また、昨今、企業を取巻く不祥事が続いておりますが、これまでの活動で充分とすることなく、今後もコンプライアンス体制の構築に真摯に取り組んでまいります。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を得るべく努力してまいる所存であります。

株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ. 会 社 の 概 況

（以下の説明は特に記載のない限り、平成17年３月31日現在の状況です。）

1．主要な事業内容

当社は、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区　　分	主　要　製　品　名
トラック	大型トラック（日野プロフィアシリーズ） 中型トラック（日野レンジャーシリーズ） 小型トラック（日野デュトロシリーズ）
バス	大型バス（日野セレガRシリーズ） （日野ブルーリボンシティシリーズ） 中型バス（日野メルファシリーズ） （日野レインボーシリーズ） 小型バス（日野リエッセシリーズ）
受託車 （トヨタ自動車株式会社より受託生産車）	小型商業車「ハイラックス」 乗用車「ハイラックスサーフ」 小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」
エンジン	自動車用エンジン 船舶用および発電機・建設機械等の産業用エンジン
補給部品等	国内および海外向け各種補給部品等

2．主要な事業所

名　　称	所　在　地	主な生産品目または業務内容
本　　社	東京都日野市	—
日野工場	東京都日野市	大・中型トラックおよび大型エンジンの製造・組立
羽村工場	東京都羽村市	トヨタ自動車株式会社よりの受託車の製造・組立 小型トラックの製造・組立およびトラック・バスの部品の製造
新田工場	群馬県太田市	中・小型エンジンの製造・組立およびトラック・バスの部品の製造
田町事務所	東京都港区	国内営業、海外営業、広報業務
茨城御前山テストコース	茨城県常陸大宮市	車両実験業務
北海道芽室テストコース	北海道河西郡芽室町	車両実験業務
日高配車センター	埼玉県日高市	トラックの製品一時保管および出荷ならびにオプション品の取付
青梅部品センター	東京都青梅市	各種補給部品の一時保管および供給

3．株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数　1,400,000,000株
(2) 発行済株式の総数（普通株式）　574,580,850株
(3) 資本の額　72,717,284,641円
(4) 株主数　17,018名（前期比3,210名増）
(5) 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,393	5.1	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,861	4.7	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7	—	—
日本生命保険相互会社	7,950	1.4	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1	—	—
株式会社竹中工務店	5,562	1.0	—	—
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	5,174	0.9	—	—
株式会社永坂産業	4,255	0.7	—	—
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	4,111	0.7	—	—

（注）当社は、三井アセット信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式2,480千株を保有しております。

(6) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

①取得株式
普通株式　93,024株（取得価額の総額　69,355,094円）

②処分株式
該当事項はありません。

③失効手続をした株式
該当事項はありません。

④決算期における保有株式
普通株式　366,558株

4．従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
9,030人（357人増）	36.5歳	14年10か月

（注）1．（ ）内は前期末比増減です。
2．従業員数からは、出向者266人は除いてあります。
3．上記のほかに嘱託、期間従業員、パート、アルバイト、学園生（以上2,590人）が在籍しております。

5．重要な企業結合の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の議決権総数の50.4%（287,897個）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社と業務提携を行っており、現在同社の小型商業車「ハイラックス」・乗用車「ハイラックスサーフ」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を受託しているほか、商品相互補完取引、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展、強化をはかっております。

(2) 重要な子法人等の状況

当社には73社(前期比３社減)の子法人等がありますが、重要なものは次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社ソーシン	百万円 1,465	% ※ 97.5	自動車部品の製造・販売
株式会社武部鉄工所	135	※ 51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	1,411	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	1,397	99.9	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	1,201	100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	372	100.0	自動車の販売
日野モータース マニュファクチャリング タイランド	百万タイ・バーツ 2,500	80.0	自動車の組立
日野モーター セールス オーストラリア	千豪ドル 10,000	100.0	自動車の販売
日野モータース マニュファクチャリング インドネシア	百万インドネシア・ルピア 268,887	90.0	自動車の組立

(注) ※印は、子会社による間接保有を含む比率です。

(3) その他の重要な企業結合の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
ジェイ・バス株式会社	百万円 1,900	% 50.0	バスの開発・製造
澤藤電機株式会社	1,080	30.4	車両用電装品の製造・販売

(4) 企業結合の経過

当社といすゞ自動車株式会社が協業して再構築中のバス事業において、その統合効果を早期に最大限に引き出すことを目的として、両社出資のバス事業統括会社であるジェイ・バス株式会社と、その傘下の日野車体工業株式会社およびいすゞバス製造株式会社のグループ３社を合併いたしました。

また、国内普通トラックの大市場である東京都と埼玉県において、事業展開が広域化する輸送事業者のニーズへ的確に対応し、新車、中古車、整備、部品等全ての分野での販売拡大を目的として、東京日野自動車株式会社と埼玉日野自動車株式会社を合併いたしました。

(5) 企業結合の成果

当社の連結子法人等は、上記(2)の重要な子法人等９社を含め73社(前期比３社減)、持分法適用会社は16社(前期比１社減)です。

海外部門を中心に販売台数が大幅に増加したことにより、当期の連結売上高は１兆1,301億円(前期比7.5%増)となりました。また、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などをはかるための原価増により、連結営業利益は383億36百万円と前期に比べ62億30百万円(△14.0%)の減益となりました。また、固定資産の減損会計の早期適用を実施したこと等により、連結当期純利益は176億72百万円と前期に比べ163億50百万円(△48.1%)の減益となりました。

６．主要な借入先

当社の借入先のうち主要なものは次のとおりです。

借入先	借入額（期末残高）	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
トヨタ自動車株式会社	43,000	287,897	50.4

7．取締役および監査役の状況

(1) 取締役および監査役

会社における地位	氏　名	担当または主な職業
代表取締役会長	蛇川忠暉	
代表取締役社長	近藤詔治	
取締役副社長	鈴木孝幸	環境/品証/開発分野統轄
取締役副社長	飛田英明	生技/生管・物流/製造分野統轄
専務取締役	飯田剛	海外営業機能担当(米州・欧阿・中東部)
専務取締役	杉﨑慎一郎	調達/管理機能担当、日野工業高等学園担当
専務取締役	菅沢奈良井	国内営業機能担当
専務取締役	萩原文二	製造機能担当(海外生産統括部(北米・中国担当)、日野工場、新田工場)
専務取締役	須々木邦彦	海外営業機能担当(海外企画業務部、中国部、豪亜部、海外部品・サービス部)
※専務取締役	山本隆彦	製造機能担当(羽村工場長、海外生産統括部(東南アジア担当)、生産調査部)
※専務取締役	森道明	環境/生管・物流機能担当
※専務取締役	市川正和	企画機能担当
※専務取締役	井上俊紀	製品開発機能担当(製品開発部、デザイン部、ボデーR＆D部、車両R＆D部、シャシ機構R＆D部、車両RE部)
常勤監査役	宇賀尚明	
常勤監査役	高田清志	
常勤監査役	石神高俊	
監査役	張富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役社長
監査役	辻井昭雄	近畿日本鉄道株式会社取締役会長

(注) 1．監査役 張富士夫氏および辻井昭雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

2．※印は、平成16年6月29日開催の第92回定時株主総会において新たに選任された取締役を示します。

3．上記株主総会終了後の取締役会の決議により、蛇川忠暉氏は代表取締役会長に、近藤詔治氏は代表取締役社長に、飛田英明氏は取締役副社長に、山本隆彦氏、森道明氏、市川正和氏、井上俊紀氏は専務取締役にそれぞれ選任され就任いたしました。

4．代表取締役会長 大木島巖氏、取締役副社長 藤田尚宣氏、専務取締役 藤本完治氏は、上記株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区　分	人　員		支払額	摘　要
	平成16年4月～平成16年6月	平成16年7月～平成17年3月		
取締役	12名	13名	百万円 378	取締役の報酬額　月額　41百万円以内（平成16年6月29日開催の第92回定時株主総会決議） 監査役の報酬額　月額　10百万円以内（平成11年6月24日開催の第87回定時株主総会決議）
監査役	5	5	58	
計	17	18	436	

（注）上記のほか、下記の支払額があります。

① 取締役および監査役賞与金

（平成16年6月29日開催の第92回定時株主総会決議による）

取締役　　158百万円

監査役　　26百万円

② 退任取締役に対する退職慰労金

（平成16年6月29日開催の第92回定時株主総会決議による）

取締役　　131百万円

(3) 会計監査人に対する報酬等の額

		百万円
①	当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	102
②	①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	101
③	②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額	48

（注）③には、証券取引法に基づく監査に対する報酬を含めております。

８．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

（注）本営業報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成17年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流動資産	**235,690**	**流動負債**	**214,757**
現金預金	4,857	支払手形	6,047
受取手形	2,881	買掛金	114,413
売掛金	147,071	コマーシャルペーパー	52,000
有価証券	1,199	一年内返済予定の長期借入金	3,443
製品	14,478	未払金	7,911
原材料	248	未払費用	19,773
仕掛品	14,920	未払法人税等	3,451
貯蔵品	2,390	預り金	1,001
前払費用	67	製品保証引当金	6,065
繰延税金資産	7,269	その他	649
短期貸付金	31,026	**固定負債**	**70,065**
その他	9,382	長期借入金	43,884
貸倒引当金	△ 102	繰延税金負債	8,585
固定資産	**308,318**	退職給付引当金	17,515
有形固定資産	**158,822**	その他	80
建物	46,669	**負債合計**	**284,822**
構築物	8,645	（資本の部）	
機械装置	52,861	**資本金**	**72,717**
車両運搬具	2,832	**資本剰余金**	**64,307**
工具器具備品	10,539	資本準備金	64,307
リース資産	232	**利益剰余金**	**104,015**
土地	31,956	利益準備金	7,103
建設仮勘定	5,085	任意積立金	83,217
無形固定資産	**14,709**	固定資産圧縮積立金	4,327
ソフトウェア	14,646	別途積立金	78,890
施設利用権	2	当期未処分利益	13,694
その他	60	**株式等評価差額金**	**18,339**
投資その他の資産	**134,786**	**自己株式**	**△ 192**
投資有価証券	55,808	**資本合計**	**259,186**
子会社株式・出資金	60,737		
長期貸付金	15,054		
長期前払費用	839		
その他	8,364		
貸倒引当金	△ 6,017		
資産合計	**544,009**	**負債及び資本合計**	**544,009**

損益計算書

（自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）

科目	金額	
（経常損益の部）	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		893,819
営業費用		
売上原価	795,978	
販売費及び一般管理費	70,129	866,107
営業利益		**27,711**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,169	
雑益	1,266	3,435
営業外費用		
支払利息	278	
雑損	842	1,120
経常利益		**30,026**
（特別損益の部）		
特別利益		
投資有価証券売却益	321	
固定資産売却益	25	
子会社清算益	12	
貸倒引当金戻入益	3	362
特別損失		
子会社株式評価損	8,491	
固定資産売廃却損	948	
投資有価証券等評価損	117	
固定資産減損損失	85	9,644
税引前当期純利益		**20,743**
法人税、住民税及び事業税	8,212	
法人税等調整額	2,267	10,480
当期純利益		**10,263**
前期繰越利益		5,154
中間配当金		1,722
当期未処分利益		**13,694**

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
③その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
①製品……個別原価法
②原材料・仕掛品・貯蔵品……移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却方法
①有形固定資産
・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品……定率法(型・治具は定額法)
ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。
・リース資産……契約期間に基づく定額法
②無形固定資産……定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。

4．引当金の計上基準
①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

5．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6．ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

7．消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は85百万円減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

[貸借対照表注記]

1．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

2．子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	112,428百万円
長期金銭債権	10,489百万円
短期金銭債務	15,033百万円
長期金銭債務	80百万円

3．親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,027百万円
短期金銭債務	21,352百万円
長期金銭債務	43,000百万円

4．有形固定資産の減価償却累計額　380,992百万円

5．貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。

6．担保に供している資産

建物	1,038百万円
土地	3,747百万円
未経過リース債権等	252百万円

7．保証債務　9,293百万円

8．商法施行規則第124条第３号に規定する増加純資産額　18,339百万円

[損益計算書注記]

1．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

2．子会社との取引高

売上高	286,648百万円
仕入高	85,891百万円
その他の営業費用	22,858百万円
営業取引以外の取引高	12,848百万円

3．親会社との取引高

売上高	380,186百万円
仕入高	214,696百万円
営業取引以外の取引高	23,416百万円

4．１株当たり当期純利益　17円54銭

利　益　処　分　案

科　　目	金　　額
当　期　未　処　分　利　益	13,694,987,735円
固定資産圧縮積立金取崩額	128,819,689
計	13,823,807,424
これを次のとおり処分いたします。	
配　当　金	1,722,642,876
（1株につき3円）	
取締役賞与金	164,000,000
監査役賞与金	27,000,000
別途積立金	6,000,000,000
次期繰越利益	5,910,164,548

（注）1．平成16年11月26日に総額1,722,795,102円（1株につき普通配当3円）の中間配当を実施いたしました。
2．配当金については自己株式366,558株を除いて計算しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年４月20日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　堀　江　正　樹　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　中　村　明　彦　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也　㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第２条第１項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第93期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
(2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
(3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
(4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書 謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第93期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画等に従い、取締役会その他の重要会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所の業務および財産の状況の調査を行い、また、会計監査人より報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて主要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社による無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、詳細に調査いたしました。

２．監査の結果

(1) 会計監査人　中央青山監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分案は、会社財産の状況その他の事情に照らして、相当であると認めます。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社による無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年４月25日

日野自動車株式会社 監査役会

常勤監査役　宇　賀　尚　明　㊞
常勤監査役　高　田　清　志　㊞
常勤監査役　石　神　高　俊　㊞
監　査　役　張　　富士夫　㊞
監　査　役　辻　井　昭　雄　㊞

(注) 監査役 張 富士夫および監査役 辻井 昭雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成17年３月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	400,903	流動負債	461,517
現金預金	39,347	支払手形及び買掛金	178,042
受取手形及び売掛金	248,796	短期借入金	156,476
有価証券	1,214	コマーシャルペーパー	52,000
たな卸資産	85,856	一年内返済予定の長期借入金	9,020
繰延税金資産	11,868	未払金	10,875
その他	18,916	未払法人税等	6,313
貸倒引当金	△ 5,097	賞与引当金	3,962
固定資産	414,621	製品保証引当金	6,065
有形固定資産	317,039	その他	38,760
建物及び構築物	99,665	固定負債	104,191
機械装置及び運搬具	89,345	長期借入金	50,571
工具器具備品	15,559	繰延税金負債	10,845
リース資産	1,316	土地再評価に係る繰延税金負債	4,684
土地	101,609	退職給付引当金	37,469
建設仮勘定	9,543	その他	619
無形固定資産	16,289	負債合計	565,708
ソフトウェア	15,275	(少数株主持分)	
連結調整勘定	446	少数株主持分	12,980
その他	568	(資本の部)	
投資その他の資産	81,292	資本金	72,717
投資有価証券	64,923	資本剰余金	64,307
長期貸付金	9,293	利益剰余金	78,422
繰延税金資産	2,051	土地再評価差額金	6,356
その他	13,472	株式等評価差額金	21,716
貸倒引当金	△ 8,448	為替換算調整勘定	△ 6,442
		自己株式	△ 241
		資本合計	236,835
資産合計	815,524	負債、少数株主持分及び資本合計	815,524

連結損益計算書

（自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）

科目	金額	
（経常損益の部）	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		1,130,100
営業費用		
売上原価	969,273	
販売費及び一般管理費	122,490	1,091,764
営業利益		**38,336**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,582	
持分法による投資利益	783	
雑益	2,113	5,479
営業外費用		
支払利息	2,150	
雑損	1,913	4,064
経常利益		**39,751**
（特別損益の部）		
特別利益		
固定資産売却益	601	
その他	594	1,195
特別損失		
固定資産減損損失	4,380	
固定資産売廃却損	3,023	
たな卸資産評価損	1,357	
その他	1,841	10,603
税金等調整前当期純利益		**30,343**
法人税、住民税及び事業税	11,875	
法人税等調整額	△ 113	11,762
少数株主利益		908
当期純利益		**17,672**

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1．連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数……73社

連結子法人等名

(国内販売会社)

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　ほか　計31社

(国内仕入先)

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　ほか　計23社

(海外会社)

日野モータース　マニュファクチャリング　タイランド　ほか　計15社

(その他)　計４社

(連結子法人等の減少)

合併による減少(１社)

埼玉日野自動車㈱は東京日野自動車㈱(存続会社)と合併

清算結了による減少(２社)

㈱日野物流コンサルタント、青森日野ヂーゼル㈱

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……16社

(国内販売会社)

広島日野自動車㈱、三重日野自動車㈱　ほか　計７社

(国内仕入先)

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　ほか　計８社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計１社

(持分法適用会社の減少)

株式売却による持分法の適用除外

武蔵プレス工業㈱　計１社

3．連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち連結決算日が異なる会社

(決算日) 12月31日……日野パック　モータース

上海日野発動機有限公司

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
当社……個別原価法及び移動平均法による原価法
連結子法人等……主として移動平均法による原価法又は最終仕入原価法
(3) 固定資産の減価償却方法
①有形固定資産
・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
……主として定率法(型・治具は定額法)
ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。
・リース資産……契約期間に基づく定額法
②無形固定資産……定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金
連結子法人等(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
③製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
④退職給付引当金
連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(会計処理方法の変更)
在外連結子法人等の収益及び費用については、従来、期末日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高は1,135百万円減少したが、各損益に与える影響は軽微である。
(6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(7) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
(8) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

5．連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却の方法及び期間
連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却している。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
（固定資産の減損に係る会計基準）
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、4,380百万円減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

[連結貸借対照表注記]
１．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。
２．有形固定資産の減価償却累計額　511,958百万円
３．担保に供している資産
工場財団抵当に供しているもの
建物　4,085百万円
機械装置　3,490百万円
土地　6,104百万円
その他　252百万円
財団抵当以外に供しているもの
受取手形　49,524百万円
売掛金　51,968百万円
たな卸資産　3,215百万円
建物　20,040百万円
土地　41,195百万円
その他　501百万円
４．保証債務　14,468百万円
５．割引手形　122百万円

[連結損益計算書注記]
１．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。
２．１株当たり当期純利益　30円35銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年５月７日

日野自動車株式会社
　取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　堀　江　正　樹　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　中　村　明　彦　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也　㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の２第３項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第93期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 連結計算書類は、法令及び定款に従い日野自動車株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

(2) 「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。この変更は、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年３月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴う変更であり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第93期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

２．監査の結果

会計監査人　中央青山監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成17年５月12日

日野自動車株式会社 監査役会

常勤監査役　宇賀尚明 ㊞

常勤監査役　高田清志 ㊞

常勤監査役　石神高俊 ㊞

監査役　張　富士夫 ㊞

監査役　辻井昭雄 ㊞

（注）監査役 張 富士夫および監査役 辻井 昭雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

以　上

議決権行使についての参考書類

１．総株主の議決権の数（平成17年３月31日現在）　571,763個

２．株主総会に提出される議案およびこれに関する参考事項

第１号議案　第93期利益処分案承認の件

当期の利益処分は、「第93回定時株主総会招集ご通知添付書類」(20頁)に記載のとおりといたしたいと存じます。

当期の利益配当といたしましては、昨年11月に中間配当金として１株につき３円をお支払いいたしましたが、期末の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開および株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、１株につき３円といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役12名選任の件

経営環境の変化に機動的に対応するため、第92回定時株主総会決議における定款変更により取締役の任期を１年といたしております。

当社定款の規定に基づき、現任取締役全員(13名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	蛇川忠暉（じゃがわただあき） (昭和13年６月29日生)	昭和36年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　当社取締役社長 平成16年６月　当社取締役会長 （現在に至る）	34,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
2	こんどう しょうじ 近藤詔治 (昭和17年12月6日生)	昭和40年4月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年6月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月　同社常務取締役 平成15年6月　当社取締役副社長 平成16年6月　当社取締役社長 （現在に至る）	20,000株
3	とびた ひであき 飛田英明 (昭和16年11月13日生)	昭和39年4月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成5年1月　トヨタ自動車株式会社第三生技部長 平成7年6月　当社取締役 平成9年6月　当社常務取締役 平成12年6月　当社専務取締役 平成16年6月　当社取締役副社長 （現在に至る）	27,000株
4	すぎさき しんいちろう 杉崎慎一郎 (昭和19年4月26日生)	昭和43年4月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年1月　トヨタ自動車株式会社関連事業部長 平成11年1月　当社参与 平成11年4月　当社参与経理部長 平成11年6月　当社執行役員 平成13年6月　当社専務取締役 （現在に至る）	33,000株
5	はぎわら ぶんじ 萩原文二 (昭和18年2月15日生)	昭和41年4月　当社入社 平成5年3月　当社車両ＲＥ部長 平成10年6月　当社取締役 平成11年6月　当社執行役員 平成13年6月　当社常務執行役員 平成15年6月　当社専務取締役 （現在に至る） （他の会社の代表状況） 日野モータース マニュファクチャリングU．S．A． 取締役会長	9,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
6	須々木邦彦（すすきくにひこ） （昭和17年6月19日生）	昭和40年４月　当社入社 平成５年６月　当社東南アジア第二部長 平成10年６月　タイ日野インダストリー取締役社長 平成11年６月　当社執行役員兼日野モータース タイランド取締役社長 平成13年６月　当社常務執行役員 平成15年６月　当社専務取締役 （現在に至る） （他の会社の代表状況） 日野モータース セールス タイランド取締役会長 日野モーター セールス オーストラリア取締役会長	21,000株
7	山本隆彦（やまもとたかひこ） （昭和20年９月１日生）	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成６年１月　トヨタ自動車株式会社堤工場工務部主査 平成14年３月　当社参与 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 （現在に至る）	5,000株
8	市川正和（いちかわまさかず） （昭和22年６月２日生）	昭和46年３月　当社入社 平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍 平成８年４月　同社業務部長 平成11年10月　当社国内企画業務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 （現在に至る）	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
9	いのうえ　としき 井上俊紀 (昭和24年3月11日生)	昭和48年4月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年1月　トヨタ自動車株式会社第1ボデー設計部長 平成14年1月　当社参与 平成14年6月　当社執行役員 平成15年6月　当社常務執行役員 平成16年6月　当社専務取締役 (現在に至る) (他の会社の代表状況) 株式会社アトラデザイン取締役社長	10,000株
10	※ ふじい　つねひこ 藤井恒彦 (昭和23年2月7日生)	昭和46年7月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年6月　トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年2月　当社顧問 (現在に至る)	0株
11	※ かさい　まなぶ 笠井学 (昭和24年3月1日生)	昭和46年4月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成9年1月　トヨタ自動車株式会社トヨタ店部長 平成13年6月　東京トヨペット株式会社取締役兼常務執行役員 平成16年6月　当社常務執行役員 (現在に至る)	2,000株
12	※ おかざき　せいえい 岡崎清英 (昭和24年7月28日生)	昭和47年4月　当社入社 平成9年4月　当社小型工務部長 平成13年6月　当社執行役員 平成15年6月　当社常務執行役員 (現在に至る)	11,000株

(注) 1．※印は、新任候補者を示します。
2．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第３号議案　監査役２名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役 宇賀尚明氏、石神高俊氏の２氏は辞任されますので、その補欠として監査役２名の選任をお願いするものであります。なお、選任された場合の任期は当社定款の規定により、退任監査役の任期の満了すべき時までとなります。

その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	おぎ の あき ひこ 荻野明彦 （昭和27年２月24日生）	昭和51年４月　当社入社 平成15年６月　当社総務部長 （現在に至る）	2,000株
2	いし ざか よし お 石坂芳男 （昭和15年１月９日生）	昭和39年３月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成４年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成８年６月　米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 平成11年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成13年６月　同社取締役副社長 （現在に至る） （他の会社の代表状況） トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ取締役会長 トヨタ モーター ファイナンス ネザーランズ マネジングダイレクター	0株

（注）１．上記監査役候補者のうち、石坂芳男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役の要件を満たしております。

２．当社とトヨタ自動車株式会社との関係につきましては、前記添付書類10頁に記載の「親会社との関係」をご参照ください。

３．候補者 石坂芳男氏は、トヨタ自動車株式会社の代表権を有する取締役副社長でありますが、同氏は、平成17年６月23日開催のトヨタ自動車株式会社第101回定時株主総会終結の時をもって同社取締役を退任する予定であります。

４．候補者 荻野明彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

第４号議案　退任取締役４名および退任監査役２名に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される鈴木孝幸氏、飯田剛氏、菅沢奈良井氏、森道明氏の４氏ならびに監査役を辞任される宇賀尚明氏、石神高俊氏の２氏に対し、その在任中の労に報いるため、退職慰労金を当社取締役退職慰労金内規および監査役退職慰労金内規に基づき相当額の範囲内で贈呈いたしたいと存じます。

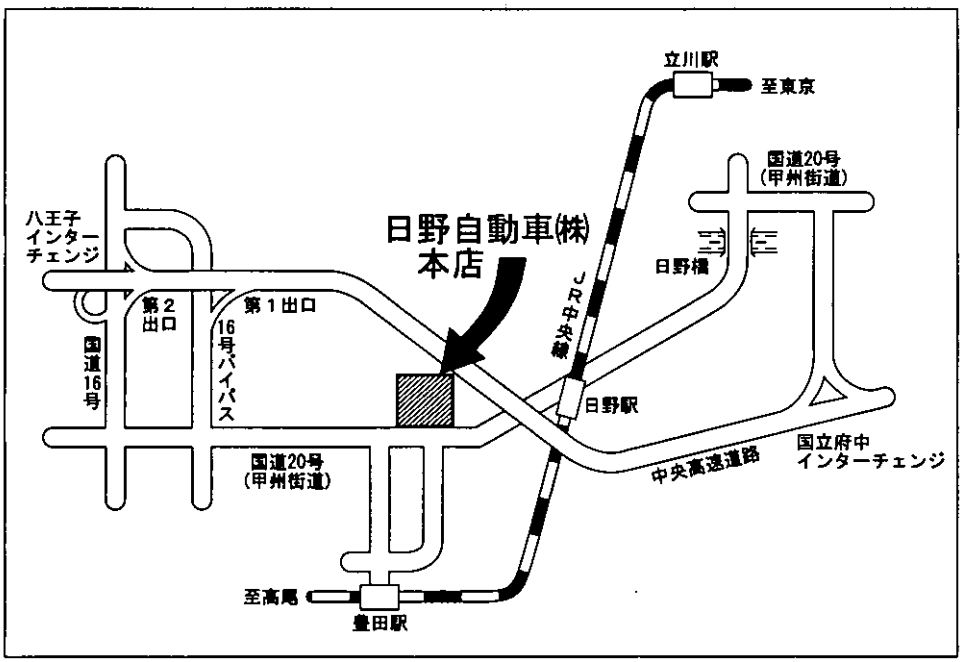
その具体的金額、時期、方法等については、取締役については取締役会に、また監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役、退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏　名	略　歴
鈴木（すずき）　孝幸（たかゆき）	平成12年６月　当社専務取締役 平成15年６月　当社取締役副社長（現在に至る）
飯田（いいだ）　剛（たけし）	平成13年６月　当社専務取締役（現在に至る）
菅沢（すがさわ）　奈良井（ならい）	平成14年６月　当社専務取締役（現在に至る）
森（もり）　道明（みちあき）	平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）
宇賀（うが）　尚明（ひさあき）	平成14年６月　当社常勤監査役（現在に至る）
石神（いしがみ）　高俊（たかとし）	平成15年６月　当社常勤監査役（現在に至る）

以　上

株主総会会場ご案内略図



●ＪＲ中央線日野駅または豊田駅（北口）で下車
日野駅…八王子駅北口行または豊田駅北口行バスにて
「日野自動車前」下車
豊田駅…日野駅行バスにて「日野自動車前」下車

R100
PRINTED WITH SOY INK
地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

Document No. B-6

平成17年６月29日

株主の皆様へ

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長 近 藤 詔 治

RECEIVED
2005 JUL -5 A 9:59

第93回定時株主総会決議ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

さて、本日開催の当社第93回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬　具

記

報告事項

１．第93期(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

２．第93期(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第１号議案　第93期利益処分案承認の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

これにより、当期末の利益配当金は、１株につき３円となります。

第２号議案　取締役12名選任の件

本件は、原案どおり取締役に蛇川忠暉、近藤詔治、飛田英明、杉﨑愼一郎、萩原文二、須々木邦彦、山本隆彦、市川正和、井上俊紀、藤井恒彦、笠井 学、岡崎清英の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第３号議案　監査役２名選任の件

本件は、原案どおり監査役に荻野明彦、石坂芳男の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第４号議案　退任取締役４名および退任監査役２名に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり退任取締役鈴木孝幸、飯田 剛、菅沢奈良井、森 道明の４氏ならびに退任監査役宇賀尚明、石神高俊の両氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従って相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、時期、方法等については、取締役については取締役会に、また監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

以　上

なお、本定時株主総会終了後開催の取締役会において、代表取締役および役付取締役が選任され、それぞれ就任いたしました。

また、監査役の互選により荻野明彦氏が常勤監査役に選任され、就任いたしました。

当社取締役、監査役の新陣容は次のとおりです。

代表取締役会長	蛇川忠暉	※ 専務取締役	藤井恒彦
※ 代表取締役社長	近藤詔治	※ 専務取締役	笠井　学
※ 取締役副社長	飛田英明	※ 専務取締役	岡崎清英
※ 取締役副社長	杉﨑愼一郎	常勤監査役	高田清志
※ 取締役副社長	萩原文二	常勤監査役	荻野明彦
※ 取締役副社長	須々木邦彦	監査役	張　富士夫
※ 専務取締役	山本隆彦	監査役	辻井昭雄
※ 専務取締役	市川正和	監査役	石坂芳男
※ 専務取締役	井上俊紀		

監査役 張 富士夫、辻井昭雄、石坂芳男の３氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

以　上

＜お知らせ＞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.hino.co.jp/j/index.html

Document No. B-7
RECEIVED
2005 JUL -5 A 9:52

有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成16年４月１日
（第 93 期）　　至　平成17年３月31日

日野自動車株式会社

(363005)

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目　　次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿革 …… 3

３．事業の内容 …… 5

４．関係会社の状況 …… 6

５．従業員の状況 …… 8

第２　事業の状況 …… 9

１．業績等の概要 …… 9

２．生産、受注及び販売の状況 …… 10

３．対処すべき課題 …… 11

４．事業等のリスク …… 12

５．経営上の重要な契約等 …… 13

６．研究開発活動 …… 13

７．財政状態及び経営成績の分析 …… 15

第３　設備の状況 …… 17

１．設備投資等の概要 …… 17

２．主要な設備の状況 …… 17

３．設備の新設、除却等の計画 …… 19

第４　提出会社の状況 …… 21

１．株式等の状況 …… 21

２．自己株式の取得等の状況 …… 25

３．配当政策 …… 25

４．株価の推移 …… 25

５．役員の状況 …… 26

６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 29

第５　経理の状況 …… 30

１．連結財務諸表等 …… 31

(1)　連結財務諸表 …… 31

(2)　その他 …… 66

２．財務諸表等 …… 67

(1)　財務諸表 …… 67

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 86

(3)　その他 …… 90

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 91

第７　提出会社の参考情報 …… 92

１．提出会社の親会社等の情報 …… 92

２．その他の参考情報 …… 92

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年６月29日
【事業年度】	第93期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　近藤　詔治
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中根　健人
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中根　健人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目３番17号） 証券会員制法人　福岡証券取引所 （福岡市中央区天神２丁目14番２号） 証券会員制法人　札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西５丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高（百万円）	703,998	758,640	850,317	1,051,586	1,130,100
経常利益（百万円）	3,056	4,622	16,582	44,566	39,751
当期純利益（損失）（百万円）	△13,301	8,369	4,959	34,023	17,672
純資産額（百万円）	84,101	180,267	179,572	219,700	236,835
総資産額（百万円）	765,310	763,319	719,754	783,263	815,524
１株当たり純資産額（円）	186.02	313.85	312.54	382.30	412.17
１株当たり当期純利益（損失）金額（円）	△29.54	15.99	8.38	58.86	30.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	11.0	23.6	24.9	28.0	29.0
自己資本利益率（%）	－	6.3	2.8	17.0	7.7
株価収益率（倍）	－	22.8	58.7	12.8	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	26,743	57,418	83,984	53,247	44,078
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	27,492	△817	△24,012	△37,630	△56,341
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△81,101	△63,865	△53,863	△10,648	3,975
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	41,967	37,379	43,441	47,280	38,931
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	21,901 [－]	21,556 [－]	20,764 [4,353]	20,560 [6,539]	21,285 [9,610]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高（百万円）	520,338	564,023	659,342	855,876	893,819
経常利益（百万円）	10,376	8,444	16,451	32,076	30,026
当期純利益（百万円）	8,590	13,231	8,342	9,463	10,263
資本金（百万円）	39,573	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数（千株）	452,280	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額（百万円）	143,868	231,956	233,692	249,731	259,186
総資産額（百万円）	473,440	472,587	460,899	516,621	544,009
１株当たり純資産額（円）	318.10	403.71	406.65	434.52	451.04
１株当たり配当額 [内１株当たり中間配当額] （円）	－	3.00 [－]	5.00 [2.00]	6.00 [3.00]	6.00 [3.00]
１株当たり当期純利益金額（円）	19.07	25.27	14.32	16.16	17.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	30.4	49.1	50.7	48.3	47.6
自己資本利益率（%）	6.2	7.0	3.6	3.9	4.0
株価収益率（倍）	27.3	14.4	34.4	46.5	38.4
配当性向（%）	－	13.0	34.4	36.4	33.6
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	8,686 [－]	8,583 [－]	8,555 [1,725]	8,673 [3,094]	9,030 [4,769]

（注）１．△印は、損失・減少を示す。

２．売上高には、消費税等は含まれていない。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

４．第91期より、臨時従業員数の総数が従業員の100分の10を超えたため、[ ]内にて表示している。

５．(2) 提出会社の経営指標等については、平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

６．第91期より、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用している。

2 【沿革】

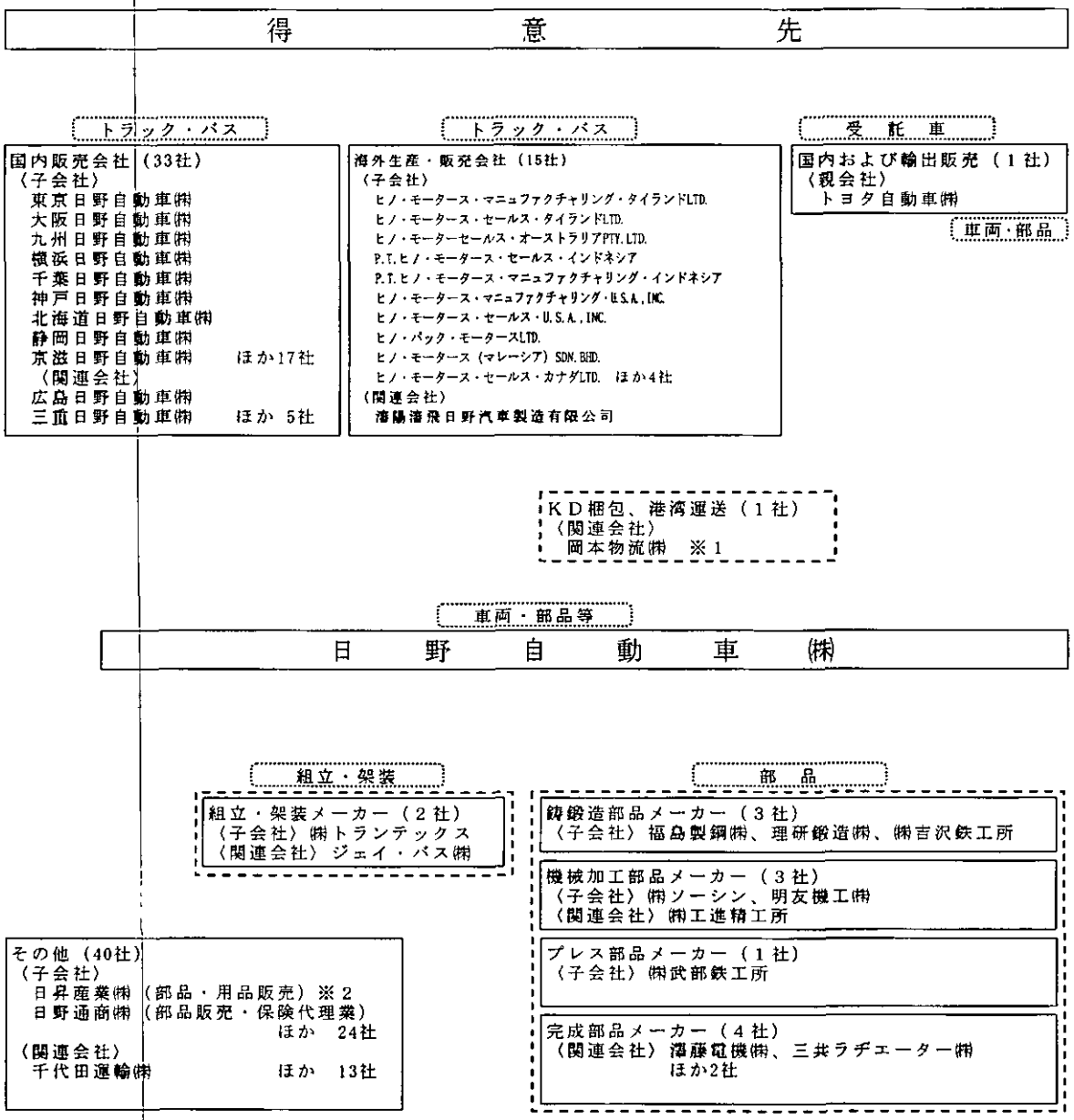
明治43年８月	東京瓦斯工業株式会社（日野自動車株式会社の前身）設立
昭和12年４月	東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社および協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
昭和16年４月	東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
昭和17年５月	ヂーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
昭和21年３月	日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
昭和23年５月	日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
６月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
12月	日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
昭和24年５月	日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
	澤藤電機株式会社（現関連会社）が東京証券取引所へ株式上場
昭和26年10月	日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
昭和28年12月	福島製鋼株式会社（現子会社）が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
昭和29年２月	日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社（現子会社）に出資
５月	日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
昭和30年11月	帝国自動車工業株式会社（現株式会社トランテックス）が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
昭和33年４月	日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
昭和34年４月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
６月	日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
昭和35年６月	日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
昭和36年10月	帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
昭和39年７月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
昭和41年10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社（両社は昭和57年７月１日合併、現トヨタ自動車株式会社）と業務提携
昭和44年３月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
昭和50年４月	帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
昭和57年12月	日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングを共同出資により設立
昭和58年10月	日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始
昭和60年６月	日野自動車工業株式会社がヒノ・パック・モータースLTD.（現子会社）を共同出資により設立
平成６年７月	日野自動車工業株式会社がヒノ・モータースベトナムLTD.（現子会社）を共同出資により設立
平成８年６月	日野自動車工業株式会社がヒノ・モーターセールス・オーストラリアPTY. LTD.（現子会社）を設立
平成９年４月	理研鍛造株式会社（現子会社）が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる

平成11年４月	福島製鋼株式会社（関連会社）が相模鋳造株式会社（子会社）と合併し、福島製鋼株式会社（現子会社）が存続会社となる
	各和精機株式会社（子会社）、千代田自動車工業株式会社（関連会社）ならびに国産機器株式会社（関連会社）が合併し、株式会社ソーシンに商号変更（現子会社）
平成11年５月	タイヒノ・モーターセールスLTD.がタイヒノ・インダストリーCo.，LTD.より営業譲渡を受け、ヒノ・モータース（タイランド）LTD.に商号変更
10月	日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社（子会社）と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
平成12年８月	日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社（子会社）を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
平成13年４月	日野自動車株式会社が日野興産株式会社（子会社）を合併
	日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が６社に統合され、43社体制となる
８月	日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
平成14年10月	日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス（存続会社）と日野車体工業株式会社（新規設立会社）に会社分割
平成15年４月	P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、P.T.ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・インドネシア（存続会社）とP.T.ヒノ・モータース・セールス・インドネシア（新規設立会社）となる。
７月	ヒノ・モータース（タイランド）LTD.は生産・販売機能を分離し、ヒノ・モータース・セールス・タイランドLTD.（存続会社）とヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD.（新規設立会社）となる。
平成16年10月	ジェイ・バス株式会社（関連会社）が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる。
	東京日野自動車株式会社（子会社）が埼玉日野自動車株式会社（子会社）と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる。

3【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、子会社73社、関連会社29社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図および主要な会社名は次の通りである。



※1　岡本物流㈱は、平成16年４月に㈱岡本フレイターズより社名変更している。

2　日昇産業㈱は、平成17年４月に㈱ニッショーに社名変更している。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	資金援助（百万円）
（親会社） トヨタ自動車㈱ （注）3	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	（注）4 50.5 (0.1)	兼任　1人 転籍　7人 （うち元役員2人）	小型トラック等の受託生産	（注）5 43,000
（連結子会社） 東京日野自動車㈱	東京都港区	1,397	当社製品の販売	99.9	兼任　3人 転籍　5人 出向　1人	製品の販売	4,000
大阪日野自動車㈱	大阪府大阪市	1,201	〃	100.0	兼任　3人 転籍　2人	〃	2,460
九州日野自動車㈱	福岡県福岡市	372	〃	100.0	兼任　3人 転籍　1人	〃	なし
横浜日野自動車㈱	神奈川県横浜市	140	〃	100.0	兼任　2人 転籍　3人 出向　1人	〃	2,325
千葉日野自動車㈱	千葉県千葉市	125	〃	100.0	兼任　2人 転籍　2人	〃	1,600
神戸日野自動車㈱	兵庫県神戸市	490	〃	100.0	兼任　2人 転籍　1人	〃	なし
北海道日野自動車㈱	北海道札幌市	66	〃	100.0	兼任　2人 転籍　1人	〃	500
静岡日野自動車㈱	静岡県静岡市	490	〃	99.5	兼任　1人 転籍　1人	〃	なし
京滋日野自動車㈱	京都府京都市	180	〃	92.7	兼任　1人 転籍　1人	〃	1,000
その他国内販売会社17社	－	－	－	－	－	－	－
㈱ソーシン	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品の製造	97.5 (1.4)	兼任　3人 転籍　4人	部品の購入	10,498
㈱武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7 (2.3)	兼任　2人 転籍　1人	部品の支給 製品の購入	なし
㈱トランテックス	石川県白山市	1,411	トラックの架装	100.0	兼任　2人 転籍　2人	〃	5,660
福島製鋼㈱	福島県福島市	584	鋳鍛造部品の製造	88.4 (7.2)	兼任　2人 転籍　3人	部品の購入	1,250
日昇産業㈱	東京都葛飾区	64	部品卸売	58.6	兼任　1人 転籍　4人	〃	なし
その他国内仕入先他27社	－	－	－	－	－	－	－

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	資金援助（百万円）
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD.	タイ サムトプラカン	百万タイ・バーツ 2,500	当社製品の組立	80.0	兼任 1人 出向 5人	製品の販売	なし
ヒノ・モータース・セールス・タイランドLTD.	タイ バンコック	百万タイ・バーツ 713	当社製品の販売	55.3	兼任 1人 出向 2人	〃	〃
ヒノ・モーターセールス・オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリア ニューサウスウェルズ州	千オーストラリア・ドル 10,000	〃	100.0	兼任 1人 出向 2人	〃	〃
P.T.ヒノ・モータース・セールス・インドネシア（注）2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ルピア 71,192	〃	40.0	兼任 1人 出向 2人	〃	〃
P.T.ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・インドネシア	インドネシア ジャワバラット	百万インドネシア・ルピア 268,887	当社製品の組立	90.0	兼任 5人 出向 5人	〃	775
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・U.S.A., INC. （注）6	アメリカ カリフォルニア州	千アメリカ・ドル 75,000	〃	100.0	兼任 2人 出向 2人	〃	なし
その他海外会社9社	—	—	—	—	—	—	—
（持分法適用会社）							
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデーの架装	50.0	兼任 2人 転籍 2人	部品の支給 製品の購入	8,558
澁藤電機㈱（注）3	東京都練馬区	1,080	電装品製造	30.4	兼任 1人 転籍 4人	部品の購入	500
広島日野自動車㈱	広島県安芸郡	60	当社製品の販売	31.7	兼任 1人	製品の販売	なし
三重日野自動車㈱	三重県四日市市	90	〃	30.2	—	〃	〃
その他12社	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内数）は間接所有である。

2．議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3．有価証券報告書の提出会社である。

4．トヨタ自動車株式会社が所有する当社の議決権所有割合である。

5．トヨタ自動車株式会社から当社への資金援助である。

6．特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当連結会計年度末の連結会社における従業員数は、21,285名である。

(注) 1．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は9,610名である。

2．当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 提出会社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
9,030名	36.5歳	14年 10ヶ月	6,472,656円

(注) 1．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は 4,769名である。

3．当社は、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社（一部を除く）の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、企業業績は改善した。しかしながら、原油、原材料等の価格高騰による先行き不透明感があったことに加え、個人消費に大幅な伸びは見られなかったため、本格的な景気回復には至らなかった。

当社主力市場の国内市場については、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により西日本地域中心に車両の代替が促進された。しかし、一方では１都３県のディーゼル車規制条例など前連結会計年度における特需の反動減の影響を大きく受けた。その結果、当連結会計年度における普通（大型・中型）トラック市場の総需要は99千台と前連結会計年度に比べ17千台（△15.1%）の減少、また、小型トラック市場においても、総需要114千台と前連結会計年度に比べ32千台（△22.3%）の減少となった。

国内トラック・バスの販売台数については、50千台と前連結会計年度に比べ１千台（△1.1%）減少した。一方、海外トラック・バスの販売台数については、アジア・オセアニア地域及び米国・カナダで販売台数を伸ばしたことにより過去最高の44千台を達成し、前連結会計年度を9千台（25.3%）上回った。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は95千台（8千台、9.7%増）となった。また、トヨタ自動車(株)からの受託生産車については、８月以降1.5ｔ車、１月より0.75ｔ車の積載系トラックの生産を開始したことにより、総生産台数は248千台と前連結会計年度に比べ25千台（11.4%）増加した。

以上、当連結会計年度は、海外事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は１兆1,301億円と前連結会計年度に比べ785億14百万円（7.5%）の増収となった。また、損益面においては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などをはかるための原価増により、営業利益は383億36百万円と前連結会計年度に比べ62億30百万円（△14.0%）の減益となった。また、当期純利益は、固定資産の減損会計の早期適用を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ163億50百万円の減益（△48.1%）となり、176億72百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

アジア、オセアニア地域を中心に輸出台数が増加した結果、売上高は1兆650億18百万円と前連結会計年度に比べ436億6百万円（4.3%）増加した。しかし、営業利益は378億76百万円と前連結会計年度に比べ59億95百万円（△13.7%）減少した。

（アジア）

トヨタブランド車向けユニット生産の開始及び日野ブランド車の販売台数増により、売上高は1,036億84百万円と前連結会計年度に比べ356億66百万円（52.4%）増加し、営業利益は23億82百万円と前連結会計年度に比べ8億11百万円（51.7%）増加した。

（その他の地域）

トヨタブランド車向けユニット生産の開始及び日野ブランド車の販売台数増により、売上高は548億17百万円と前連結会計年度に比べ173億60百万円（46.3%）増加した。しかし、6億80百万円の営業損失（前連結会計年度は5億56百万円の営業利益）となった。

（注）　当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、積極的な設備投資を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ、8,349百万円（△17.7%）減少し、38,931百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、44,078百万円（前連結会計年度は53,247百万円の増加）となった。これは主に、利益の計上が30,343百万円（前連結会計年度は44,613百万円）及び減価償却費が35,535百万円（前連結会計年度は31,742百万円）あった一方で、売上債権の増加が、10,437百万円（前連結会計年度は27,568百万円の資金減）、たな卸資産の増加が11,674百万円(前連結会計年度は15,890百万円の資金減)あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、56,341百万円（前連結会計年度は37,630百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が53,262百万円（前連結会計年度は44,177百万円の支出）及び無形固定資産の取得による支出が8,258百万円（前連結会計年度は5,950百万円の支出）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,975百万円（前連結会計年度は10,648百万円の減少）となった。これは主に、長期借入れによる収入が28,427百万円（前連結会計年度は22,187百万円の収入）あったものの、短期借入金の純減少額が18,520百万円（前連結会計年度は20,908百万円の減少）及び配当金の支払額が3,445百万円(前連結会計年度は3,446百万円の支払)あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績は次の通りである。

区分	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日		当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
トラック・バス	87,071	－	93,470	－	6,399	－
受託車						
車両	222,676	－	248,012	－	25,336	－
海外生産用部品他	－	58,102	－	30,111	－	△27,991
エンジン	6,690	－	14,516	－	7,826	－
補給部品　他	－	108,959	－	111,455	－	2,495

(注) １．金額は標準卸売価格による。

２．△印は、減少を示す。

(2) 受注実績

当グループは国内及び海外の販売実績および販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っている。

なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は次の通りである。

	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日		当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	51,242	325,585	50,668	339,879	△574	14,293
海外	35,776	121,656	44,818	157,782	9,042	36,126
トラック・バス計	87,018	447,241	95,486	497,661	8,468	50,420
車両	222,676	296,078	248,012	314,597	25,336	18,519
海外生産用部品他	－	58,102	－	30,111	－	△27,991
受託車計	222,676	354,181	248,012	344,708	25,336	△9,472
国内	－	48,947	－	46,889	－	△2,058
海外	－	11,298	－	12,568	－	1,269
補給部品計	－	60,246	－	59,457	－	△788
国内	－	138,101	－	153,386	－	15,285
海外	－	17,387	－	11,398	－	△5,988
トヨタ	－	34,428	－	63,487	－	29,058
その他計	－	189,917	－	228,272	－	38,354
合計	－	1,051,586	－	1,130,100	－	78,514

（注）１．△印は、減少を示す。

２．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次の通りである。

相手先	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日		当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車株式会社	387,710	36.9	380,186	33.6

３．上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成１７年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあると思われるが、原油、原材料等の価格の先行きや為替動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要がある。国内トラック市場については、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法ならびに世界で最も厳しいと言われる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成１６年度を上回る水準で推移する見通しである。海外市場においては、堅調な米国経済と緩やかな拡大を続けるアジア・オセアニア地域で、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念される。

また、トヨタ自動車(株)から受託生産している「ハイラックスピックアップ」は、同社のタイ生産拠点への移管が進行中で、当社における生産は本年１０月迄に打ち切りになることが予定されている。そのため今後のトヨタ事業では、グローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を図ることが急務となっている。

かかる状況であるが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努める所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

(1) 総需要及び価格の変動

当グループの主な収益源である国内トラック販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受ける。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少が見込まれる。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 材料価格の変動

当グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産している。これらの材料価格は、業界の需要増加や原材料の価格変動に伴い上昇しており、当グループ製品のコストアップ要因となっている。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしている。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 親会社との取引

当グループは、親会社であるトヨタ自動車㈱より小型トラック等の生産を委託されており、当連結会計年度の売上高の33.6%を同社に依存している。

なお、当社とトヨタ自動車㈱との取引は、「関連当事者との取引」に記載している。

(5) 海外での事業活動

当グループは、アジアを中心とし世界各地で事業活動を展開している。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当グループの海外での事業活動に支障が生じ、当グループの業績及び将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当グループの世界各地域における事業活動は、「所在地別セグメント情報」に記載している。

(6) 製造物責任（ＰＬ）・法規制等

当グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化する場合には、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社の小型商業車「ハイラックス」、乗用車「ハイラックスサーフ」及び小型トラック「ダイナ／トヨエース」「ライトエース／タウンエース」の生産を受託しているほか、商品相互補完取引、台湾における合弁会社（国瑞汽車股份有限公司）への共同出資、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っている。

(2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年９月12日、株主間協定を締結した。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年７月30日に合併契約を締結、平成16年10月１日に合併した。

(3) スウェーデンのスカニア社との協業合意書の締結

当社とスウェーデンの大型トラック・バスメーカーのスカニア社は、両社が製品面、販売地域面で相互補完関係にあることを活かし、協業することにより、商品力及びコスト競争力の強化、売上高・収益の拡大、環境技術ノウハウの結合によるこの分野での優位性の強化を図ることとした。これにより、両社の間で平成14年３月25日、協業合意書を締結した。

(4) 日産ディーゼル工業株式会社向け中型エンジン等供給の契約締結

当社と日産ディーゼル工業株式会社は、当社製中型エンジン及び、排ガス後処理装置等の部品を日産ディーゼル工業株式会社の国内向けトラック・バス及び米国向けトラックに搭載することを目的に供給することで平成15年12月１日に取引基本契約を締結した。

(5) 中国の上海柴油機股份有限公司との合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油機股份有限公司と合弁会社を設立する合弁契約を平成15年８月６日に調印した。これにより、平成15年10月８日に合弁会社を設立した。

6【研究開発活動】

当グループは「環境フロントランナー」と「安全フロントランナー」をキーワードとし、「性能は環境のために」及び「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」の基本姿勢のもと排ガス低減・燃費向上・安全性向上を研究開発の優先テーマと捉え、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいる。

最近の主な成果

１）「平成15年排出ガス規制適合」および「超低ＰＭ排出ディーゼル車認定制度85％低減レベル『四ツ星』」に適合したトラック・バスを拡大設定し発売した。『四ツ星』適合トラックはクリーンディーゼルシステム「ＤＰＲ(Diesel Particulate active Reduction system)を採用し、ＰＭを世界で最も厳しいと言われている次期規制の「新長期(平成17年)排出ガス規制」におけるＰＭ値レベルにまで大幅低減している。

①小型トラック「日野デュトロ」シリーズを拡大設定し平成16年５月10日より発売した。

②中型トラック「日野レンジャー」シリーズを拡大設定し平成16年５月10日より発売した。

③大型トラック「日野プロフィア」トラクターシリーズに後２軸セミトラクター(駆動式６×４)を追加設定し、平成16年６月22日より発売した。

④小型バス「日野リエッセⅡ」のラインナップを充実し、平成16年８月５日より発売した。

⑤中型観光バス「日野メルファ」、中型路線バス「日野レインボー(ノンステップ)」、「日野レインボーⅡ(ワンステップ)」、小型観光・路線バス「日野リエッセ」の４シリーズを新短期排出ガス規制に適合させ、平成16年８月24日より発売した。

2）４トン積クラスの「日野レンジャーハイブリッド」を平成16年６月１日より発売した。
3）トラックドライバーの省燃費運転に寄与し、さらに環境への負荷低減もする“エコドライブ”の定着を支援するシステム「日野ドライブマスター」を平成16年12月１日より発売した。
4）大型路線ハイブリッドバス「ブルーリボンシティハイブリッド」を平成17年１月19日より発売した。

以上、当連結会計年度の研究開発費の総額は、34,948百万円である。

（注）当グループは、自動車の製造および販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ322億60百万円（4.1%）増加し8,155億24百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ174億79百万円（4.6%）増加し4,009億3百万円となった。これは、北米・タイで新規事業を展開したことを主因として、受取手形及び売掛金が107億12百万円増加したことや、たな卸資産が101億79百万円増加したことによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ147億80百万円（3.7%）増加し4,146億21百万円となった。これは主に、米国・タイ子会社の生産設備新設などにより有形固定資産合計で60億52百万円増加したこと、国内販売情報システム構築などによりソフトウェアが50億38百万円増加したこと、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が56億97百万円増加したことによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46億94百万円（△1.0%）減少し4,615億17百万円となった。これは主に、海外子会社の生産台数増により支払手形及び買掛金が128億38百万円増加した一方で、国内販社を中心に短期借入金が179億99百万円減少したことによるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ188億18百万円（22.0%）増加し1,041億91百万円となった。これは主に、設備資金の調達などにより長期借入金が180億73百万円増加したことによるものである。

資本の部は、当期純利益を176億72百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が32億31百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171億35百万円（7.8%）増加し2,368億35百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し29.0%となった。

なお、１株当たり純資産額は、412円17銭となった。

(2)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆1,301億円と前連結会計年度に比べ785億14百万円（7.5%）の増収となった。

国内トラック・バス部門については、西日本地域を中心に大型トラックの販売台数が増加（＋921台、＋6.0%）したことにより、売上高は、3,398億79百万円と142億93百万円（4.4%）の増収となった。

海外トラック・バス部門については、アジア・オセアニア地域及び北米での販売増により、売上高は、1,577億82百万円と361億26百万円（29.7%）の増収となった。

トヨタ自動車㈱からの受託車両部門については、完成車に関しては1.5ｔ車、0.75ｔ車の積載系トラックの生産を開始したことにより受注台数が増加したが、海外生産用部品の一部受託終了などを受けて、売上高は3,447億8百万円と94億72百万円（△2.7%）の減収となった。

補給部品、その他の部門については、タイ・米国においてトヨタブランド車向けユニットの生産を開始したことや日産ディーゼル工業㈱向けのエンジン等の供給が本格化したことなどにより、売上高は2,877億29百万円と375億66百万円（15.0%）の増収となった。

②営業利益

資材費低減等の合理化や販売努力による増益があったものの、海外新事業展開、新製品・新技術開発のための先行投資や、生産性・品質向上のための原価増により、当連結会計年度の営業利益は、383億36百万円と前連結会計年度に比べ62億30百万円（△14.0%）の減益となった。

なお、売上原価の売上高に対する比率は85.8%（前連結会計年度に比べ1.8ポイントの悪化）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は10.8%（前連結会計年度に比べ1.0ポイントの改善）となった。

③経常利益

当連結会計年度の受取利息及び配当金は25億82百万円と前連結会計年度に比べ9億17百万円増加した。

以上により、当連結会計年度の経常利益は、397億51百万円と前連結会計年度に比べて48億15百万円（△10.8%）の減益となった。

④税金等調整前当期純利益

当連結会計年度より固定資産の減損会計を早期適用したことにより、特別損失で固定資産減損損失を43億80百万円計上した。また、前連結会計年度に特別利益に計上した投資有価証券等売却益（62億21百万円）は当連結会計年度に大幅に減少した。（当連結会計年度は15百万円の売却損）

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、303億43百万円と前連結会計年度に比べ142億70百万円（△32.0%）の減益となった。

⑤当期純利益

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、117億62百万円と前連結会計年度に比べ23億18百万円の増加となった。

また、少数株主利益は、9億8百万円と前連結会計年度に比べ2億38百万円の減少となった。

以上により、当期純利益は、176億72百万円と前連結会計年度に比べ163億50百万円（△48.1%）の減益となった。

この結果、自己資本利益率は、前連結会計年度に比べ9.3ポイント低下し7.7%となった。また、1株当たり当期純利益は30円35銭となった。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当グループでは、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に534億65百万円の設備投資を実施した。

車両及び部品等の生産部門では、海外におけるトラック生産設備及び受託ユニット生産設備の建設、積載系トラック集約に係る生産設備の増強及び合理化の推進を目的に442億51百万円の設備投資を実施した。販売及びサービス等の部門では、販売力強化を目的とした拠点の整備、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に35億58百万円の設備投資を実施した。

その他の部門（情報、事務、厚生等）では、販売会社ネットワークや情報機器の更新、改修を中心に56億56百万円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において、資産有効活用を図るため、次の主要な設備を売却した。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 （百万円）
ヒノ・モータース・セールス・タイランドLTD. ラクシモータープール	タイ・バンコック	土地	平成16年12月	2,911

２【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は次の通りである。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （名）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
日野工場 （東京都日野市）	生産活動	トラック、エンジン生産設備	16,894 〈76〉	19,971 〈0〉	44 (428) 〈0〉	6,363	43,273 〈77〉	3,953
羽村工場 （東京都羽村市）	〃	トラック、受託車生産設備 （注）３	13,050 〈13〉	15,964	1,767 (750) 〈6〉	2,623	33,406 〈19〉	2,612
新田工場 （群馬県太田市）	〃	エンジン、部品生産設備	10,065	16,023	2,156 (393) 〈40〉	768	29,013 〈40〉	1,031

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ソーシン (埼玉県入間市、他)	生産活動	部品生産設備 (注) 3	3,211	6,860 〈37〉	2,114 (124)	1,049 〈24〉	13,236 〈62〉	678
㈱トランテックス (石川県白山市、他)	〃	トラック架装生産設備 (注) 3	1,102	1,065	8,706 (70)	318	11,193	642
福島製鋼㈱ (福島県福島市、他)	〃	部品生産設備 (注) 3	2,219	2,669	4,337 (170) 〈58〉	571	9,797 〈58〉	560
東京日野自動車㈱ (東京都港区、他)	販売活動	販売設備 (注) 3	4,736 〈16〉	470	11,562 (114) 〈79〉	80	16,849 〈96〉	755
九州日野自動車㈱ (福岡市東区、他)	〃	販売設備	3,260	315	6,569 (162)	42	10,187	469
横浜日野自動車㈱ (神奈川県藤沢市、他)	〃	販売設備 (注) 3	1,714	198	5,505 (40)	27	7,446	258
大阪日野自動車㈱ (大阪市西淀川区、他)	〃	販売設備	1,626	197	5,559 (44)	50	7,435	367
千葉日野自動車㈱ (千葉市美浜区、他)	〃	〃	1,450	130	4,375 (56)	22	5,978	245
神戸日野自動車㈱ (神戸市東灘区、他)	〃	販売設備 (注) 3	1,625	16	2,563 (28)	33	4,239	231

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. (タイ・サムトプラカン)	生産活動	トラック・バス・部品生産設備	2,015	9,375	2,280 (237)	248	13,919	1,077
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・U.S.A., INC. (アメリカ・カリフォルニア州)	〃	トラック・部品生産設備	284	6,256	529 (796)	697	7,767	205

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでいない。

2. 上記中〈内数〉は、連結会社以外への賃貸資産である。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。連結会社以外からの賃借土地面積は 137千㎡であり、土地および建物の年間賃借料は 406百万円である。

4. 現在休止中の主要な設備はない。

5．連結会社以外からの主要な賃借設備（リース契約及びレンタル契約）の内容は、下記の通りである。

(1) 提出会社

会社名	名称	台数(台)	契約期間（年）	リース・レンタル料の月額（百万円）	リース契約残高（百万円）
日野自動車㈱	機械装置及び運搬具（リース契約）	258	3～8	36	386
	工具器具備品（リース契約及びレンタル契約）	10,516	3～8	115	2,391

(2) 国内子会社

会社名	名称	台数(台)	契約期間（年）	リース・レンタル料の月額（百万円）	リース契約残高（百万円）
福島製鋼㈱	機械装置及び運搬具（リース契約）	27	4～12	11	258
	工具器具備品（リース契約）	66	4～6	1	55

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

会社名事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
日野工場	東京都日野市	生産活動	トラック、エンジン生産設備	10,200	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	現状とほぼ同程度
羽村工場	東京都羽村市	〃	トラック生産設備	12,500	—	〃	〃	〃	〃
新田工場	群馬県太田市	〃	エンジン、部品生産設備	6,000	—	〃	〃	〃	〃

② 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング U.S.A., INC. アーカンソー工場	アメリカ アーカンソー州	生産活動	部品生産設備	22,156	1,697	自己資金	平成16年 5月	平成18年 4月	新設
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. バンパコン工場他	タイ サムトプラカン	生産活動	部品生産設備	8,139	—	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	完成工程拡大

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	発行数（株）		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
	事業年度末現在発行数（平成17年３月31日）	提出日現在発行数（平成17年６月29日）		
普通株式	574,580,850	574,580,850	㈱東京証券取引所　市場第１部 ㈱大阪証券取引所　市場第１部 ㈱名古屋証券取引所　市場第１部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所	－
計	574,580,850	574,580,850	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成12年８月10日（注）１	4,980	452,280	249	39,573	28	31,163
平成13年８月31日（注）２	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

（注）１．日野車体工業㈱との株式交換による増加

（日野車体工業㈱の株式１株に対し、当社の株式0.284株を割り当てた）

２．トヨタ自動車㈱を割当先とした第三者割当増資による増加（払込期日平成13年８月30日）

発行価額　　542円

資本組入額　271円

(4) 【所有者別状況】

平成17年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府・地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	88	45	333	212	4	12,702	13,384	－
所有株式数（単元）	－	135,187	6,477	338,157	52,148	7	40,632	572,608	1,972,850
所有株式数の割合（%）	－	23.6	1.1	59.1	9.1	0.0	7.1	100.0	－

（注）１．上記「個人その他」及び「単元未満株式」には自己株式がそれぞれ 366単元及び 558株含まれている。
２．「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義の株式が 9単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２－11－３	29,393	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	26,861	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	10,031	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	7,950	1.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町４－１－13	5,562	1.0
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ（常任代理人　ＵＢＳ証券会社）	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP（東京都千代田区大手町１－５－１）	5,174	0.9
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋１－10－１	4,255	0.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社１口	東京都中央区晴海１－８－11	4,111	0.7
計	－	387,340	67.4

（注）　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,393千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	26,861千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031千株
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社１口	4,111千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年３月31日現在

	区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式		－	－	－
議決権制限株式	（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式	（その他）	－	－	－
完全議決権株式	（自己株式等）	［自己保有株式］ 普通株式　366,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
		［相互保有株式］ 普通株式　470,000	－	同上
完全議決権株式	（その他）	普通株式 571,772,000	571,763	同上
単元未満株式		普通株式　1,972,850	－	同上
発行済株式総数		574,580,850	－	－
総株主の議決権		－	571,763	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成17年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）					
日野自動車㈱	東京都日野市日野台３－１－１	366,000	－	366,000	0.06
（相互保有株式）					
山梨日野自動車㈱	山梨県甲府市酒折１－２－10	52,000	－	52,000	0.01
三重日野自動車㈱	三重県四日市市日永５－９－１	34,000	－	34,000	0.01
徳島日野自動車㈱	徳島県板野郡松茂町笹木野字八北開拓203－１	30,000	－	30,000	0.01
石川日野自動車㈱	石川県金沢市南森本町ヘ75－１	27,000	－	27,000	0.00
長野日野自動車㈱	長野県長野市川中島町上氷鉋553－１	21,000	－	21,000	0.00
福井日野自動車㈱	福井県福井市大和田町10－５－１	17,000	－	17,000	0.00
㈱ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827－４	133,000	－	133,000	0.02
澤藤電機㈱	東京都練馬区豊玉北６－15－14	93,000	－	93,000	0.02
千代田運輸㈱	東京都日野市日野台１－21－１	40,000	－	40,000	0.01
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合７－１－３	23,000	－	23,000	0.00
計	－	836,000	－	836,000	0.15

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当期の配当については、上記基本方針に基づき、当期の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき６円の配当（うち中間配当３円）を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は33.6%となった。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用する。

なお、第93期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月26日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
最高（円）	606	625	529	817	856
最低（円）	220	317	259	486	606

（注）　最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第１部におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年１月	平成17年２月	平成17年３月
最高（円）	815	726	770	785	733	681
最低（円）	701	663	666	727	652	634

（注）　最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第１部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役会長 代表取締役	蛇川　忠暉	昭和13年６月29日生	昭和36年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　当社取締役社長 平成16年６月　当社取締役会長（現在に至る）	34
取締役社長 代表取締役	近藤　韶治	昭和17年12月６日生	昭和40年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年６月　同社常務取締役 平成15年６月　当社取締役副社長 平成16年６月　当社取締役社長（現在に至る）	20
取締役副社長	飛田　英明	昭和16年11月13日生	昭和39年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成５年１月　トヨタ自動車株式会社第三生技部長 平成７年６月　当社取締役 平成９年６月　当社常務取締役 平成12年６月　当社専務取締役 平成16年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	27
取締役副社長	杉崎　愼一郎	昭和19年４月26日生	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年１月　トヨタ自動車株式会社関連事業部長 平成11年１月　当社参与 平成11年４月　当社参与経理部長 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	33
取締役副社長	萩原　文二	昭和18年２月15日生	昭和41年４月　当社入社 平成５年３月　当社車両ＲＥ部長 平成10年６月　当社取締役 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社常務執行役員 平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	9
取締役副社長	須々木　邦彦	昭和17年６月19日生	昭和40年４月　当社入社 平成５年６月　当社東南アジア第二部長 平成10年６月　タイヒノ・インダストリー CO.,LTD. 取締役社長 平成11年６月　当社執行役員兼ヒノ・モーターズ（タイランド）LTD. 取締役社長 平成13年６月　当社常務執行役員 平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	21

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
専務取締役	山本　隆彦	昭和20年９月1日生	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成６年１月　トヨタ自動車株式会社堤工場工務部主査 平成14年３月　当社参与 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）	5
専務取締役	市川　正和	昭和22年６月２日生	昭和46年３月　当社入社 平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍 平成８年４月　同社業務部長 平成11年10月　当社国内企画業務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）	10
専務取締役	井上　俊紀	昭和24年３月11日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社第１ボデー設計部長 平成14年１月　当社参与 平成14年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）	10
専務取締役	藤井　恒彦	昭和23年２月７日生	昭和46年７月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年６月　トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年２月　当社顧問 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	－
専務取締役	笠井　学	昭和24年３月１日生	昭和46年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社トヨタ店部長 平成13年６月　東京トヨペット株式会社取締役兼常務執行役員 平成16年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役(現在に至る)	2
専務取締役	岡崎　清英	昭和24年７月28日生	昭和47年４月　当社入社 平成９年４月　当社小型工務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	11

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役	高田　清志	昭和25年８月23日生	昭和48年４月　当社入社 平成13年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	5
常勤監査役	荻野　明彦	昭和27年２月24日生	昭和51年４月　当社入社 平成15年６月　当社総務部長 平成17年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	2
監査役	張　富士夫	昭和12年２月２日生	昭和35年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成10年６月　同社取締役副社長 当社監査役（現在に至る） 平成11年６月　トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成17年６月　同社取締役副会長（現在に至る）	－
監査役	辻井　昭雄	昭和７年12月19日生	昭和31年４月　近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年６月　同社取締役 平成３年６月　同社常務取締役 平成５年６月　同社専務取締役 平成６年６月　同社取締役副社長 平成11年６月　同社取締役社長 平成14年６月　当社監査役（現在に至る） 平成15年６月　近畿日本鉄道株式会社取締役会長（現在に至る）	－
監査役	石坂　芳男	昭和15年１月９日生	昭和39年３月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成４年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成８年６月　米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 平成11年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成13年６月　同社取締役副社長 平成17年６月　当社監査役（現在に至る）	－
			計	189

（注）　監査役　張富士夫、辻井昭雄及び石坂芳男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・顧客・地域社会・取引先・従業員等の全てのステークホルダーと良好な関係を築き、企業価値を向上させるとの基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

(1)会社の機関

当社は監査役制度を採用している。

当社の取締役会は、取締役12名（提出日現在）によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督している。また、全社重要方針、施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議を設けており、さらに執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めている。

監査役は、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議体への出席、重要な書類の閲覧、内部監査部門からの聴取、各事業所往査、子会社往査を実施するなど、取締役の職務執行を監査している。また、平成17年６月開催の定時株主総会の決議において、監査役５名体制は維持しつつ、社外監査役を１名増加の３名とすることで、監査役の独立性の強化に努めている。

(2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、上述の取締役会における経営の監督、監査役会による監査を内部統制システムの基本としている。

また、社内各機能における統制活動に加え、内部監査部門である監査室を設置し、内部統制機能の向上を図っており、トヨタグループの一員として米国企業改革法に基づく内部統制の体制整備を行っている。

企業倫理については、経営陣および従業員の行動指針を明確にした「日野倫理綱領」を制定し、本綱領を遵守しコンプライアンスを徹底するため、取締役および常勤監査役で構成される「倫理委員会」を設置している。「倫理委員会」では、社内各機能におけるリスクの点検を行い、その予防対策を進めることで、リスク管理体制の充実を図っている。

また、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とした『ＨＩＮＯコンプライアンス相談窓口』を設置し、社会規範・倫理・社内規則等に反する行為の未然防止・早期対応体制を整えている。

会計監査については、中央青山監査法人を選任している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堀江正樹、中村明彦および出口眞也であり、中央青山監査法人に所属している。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、会計士補10名、その他１名である。

(3)社外監査役との関係

当社の社外監査役である張富士夫は、当社の親会社であるトヨタ自動車㈱の取締役副会長（提出日現在）である。なお、当社とトヨタ自動車㈱との取引は、「関連当事者との取引」に記載している。

当社の社外監査役である辻井昭雄は、近畿日本鉄道㈱の取締役会長である。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	378百万円
監査役に支払った報酬	58百万円
計	436百万円

(5)監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、以下のとおりである。

監査証明に係る報酬	48百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）の連結財務諸表及び第92期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の連結財務諸表及び第93期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 平成16年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		47,864		39,347	
２．受取手形及び売掛金	※３	238,084		248,796	
３．有価証券		1,200		1,214	
４．たな卸資産	※３	75,677		85,856	
５．繰延税金資産		13,166		11,868	
６．その他		13,446		18,916	
７．貸倒引当金		△6,017		△5,097	
流動資産合計		383,423	49.0	400,903	49.2
Ⅱ　固定資産	※2,3				
(1) 有形固定資産					
１．建物及び構築物		96,974		99,665	
２．機械装置及び運搬具		67,385		89,345	
３．工具器具備品		14,372		15,559	
４．リース資産		1,891		1,316	
５．土地		105,534		101,609	
６．建設仮勘定		24,828		9,543	
有形固定資産合計		310,986	39.7	317,039	38.9
(2) 無形固定資産					
１．ソフトウェア		10,237		15,275	
２．連結調整勘定		703		446	
３．その他		506		568	
無形固定資産合計		11,447	1.4	16,289	2.0

区分	注記番号	前連結会計年度 平成16年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※１	59,226		64,923	
２．長期貸付金		9,346		9,293	
３．繰延税金資産		1,966		2,051	
４．その他	※１	15,930		13,472	
５．貸倒引当金		△9,063		△8,448	
投資その他の資産合計		77,406	9.9	81,292	9.9
固定資産合計		399,840	51.0	414,621	50.8
資産合計		783,263	100.0	815,524	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金		165,204		178,042	
２．短期借入金	※３	174,476		156,476	
３．コマーシャルペーパー		45,000		52,000	
４．一年内返済予定の長期借入金	※３	8,285		9,020	
５．未払金		11,291		10,875	
６．未払法人税等		13,602		6,313	
７．賞与引当金		4,044		3,962	
８．製品保証引当金		8,681		6,065	
９．その他		35,626		38,760	
流動負債合計		466,211	59.5	461,517	56.6

区分	注記番号	前連結会計年度 平成16年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅱ 固定負債					
１．長期借入金	※３	32,498		50,571	
２．繰延税金負債		9,257		10,845	
３．土地再評価に係る繰延税金負債	※６	5,434		4,684	
４．退職給付引当金		37,582		37,469	
５．その他		600		619	
固定負債合計		85,373	10.9	104,191	12.8
負債合計		551,585	70.4	565,708	69.4
（少数株主持分）					
少数株主持分		11,978	1.6	12,980	1.6
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	※４	72,717	9.3	72,717	8.9
Ⅱ 資本剰余金		64,307	8.2	64,307	7.9
Ⅲ 利益剰余金		63,337	8.1	78,422	9.6
Ⅳ 土地再評価差額金	※６	7,460	0.9	6,356	0.8
Ⅴ その他有価証券評価差額金		18,484	2.3	21,716	2.6
Ⅵ 為替換算調整勘定		△6,431	△0.8	△6,442	△0.8
Ⅶ 自己株式	※５	△174	△0.0	△241	△0.0
資本合計		219,700	28.0	236,835	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		783,263	100.0	815,524	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,051,586	100.0		1,130,100	100.0
Ⅱ　売上原価			883,134	84.0		969,273	85.8
売上総利益			168,452	16.0		160,827	
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		6,491			8,285		
２．運賃及び諸掛・保管料		8,823			9,424		
３．製品保証引当金繰入額		8,681			6,065		
４．広告宣伝費		3,849			4,169		
５．給与諸手当		36,129			37,734		
６．賞与引当金繰入額		3,431			3,202		
７．退職給付費用		2,433			2,590		
８．地代家賃・賃借料		5,816			5,933		
９．貸倒引当金繰入額		3,859			233		
10．その他		44,368	123,885	11.8	44,851	122,490	10.8
営業利益			44,567	4.2		38,336	3.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		707			1,344		
２．受取配当金		956			1,237		
３．賃貸料		274			267		
４．持分法による投資利益		645			783		
５．雑収入		1,580	4,164	0.4	1,845	5,479	0.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		2,276			2,150		
２．為替差損		402			－		
３．雑支出		1,486	4,165	0.4	1,913	4,064	0.4
経常利益			44,566	4.2		39,751	3.5

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日			当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※１	222			601		
２．投資有価証券等売却益		6,221			－		
３．工場施設建設助成金		83			－		
４．その他		412	6,940	0.7	594	1,195	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産減損損失	※３	－			4,380		
２．固定資産売廃却損	※２	5,515			3,023		
３．棚卸資産評価損		－			1,357		
４．投資有価証券等評価損		73			－		
５．その他		1,304	6,893	0.7	1,841	10,603	0.9
税金等調整前当期純利益			44,613	4.2		30,343	2.7
法人税、住民税及び事業税		18,056			11,875		
法人税等調整額		△8,612	9,443	0.9	△113	11,762	1.0
少数株主利益			1,146	0.1		908	0.1
当期純利益			34,023	3.2		17,672	1.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日 金額（百万円）		当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			64,307		64,307
Ⅱ　資本剰余金期末残高			64,307		64,307
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,044		63,337
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		34,023		17,672	
２．土地再評価差額金取崩高		2,847		1,103	
３．海外子会社の税効果新規適用による増加高		55	36,926	－	18,775
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		3,446		3,445	
２．役員賞与		165		245	
３．持分法除外による減少高		21	3,633	－	3,691
Ⅳ　利益剰余金期末残高			63,337		78,422

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前当期純利益		44,613	30,343
2．減価償却費		31,742	35,535
3．固定資産減損損失		－	4,380
4．連結調整勘定償却額		245	257
5．貸倒引当金の減少(増加)額		2,227	△1,557
6．製品保証引当金の減少(増加)額		3,327	△2,616
7．退職給付引当金の減少額		△1,329	△123
8．受取利息及び受取配当金		△1,664	△2,582
9．支払利息		2,276	2,150
10．為替差損益		130	113
11．持分法による投資利益		△645	△783
12．投資有価証券等売却損益		△6,221	15
13．投資有価証券等評価損		73	－
14．固定資産売廃却損		5,515	3,023
15．固定資産売却益		△222	△601
16．売上債権の増加額		△27,568	△10,437
17．たな卸資産の増加額		△15,890	△11,674
18．仕入債務の増加額		21,829	12,603
19．役員賞与の支払額		△165	△245
20．その他		6,705	5,364
小計		64,980	63,166

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）
21. 利息及び配当金の受取額		1,664	2,638
22. 利息の支払額		△2,323	△2,026
23. 法人税等の支払額		△11,074	△19,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,247	44,078
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1．定期預金の預入による支出		△166	△410
2．定期預金の払戻による収入		690	578
3．有価証券の純減少額		20	0
4．有形固定資産の取得による支出		△44,177	△53,262
5．有形固定資産の売却による収入		5,651	4,244
6．無形固定資産の取得による支出		△5,950	△8,258
7．投資有価証券の取得による支出		△2,872	△106
8．投資有価証券の売却による収入		9,366	439
9．子会社株式の売却による収入		440	－
10．連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△245	－
11．連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		218	－
12．長期貸付金の貸付による支出		△225	△151
13．長期貸付金の回収による収入		230	196
14．その他		△611	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,630	△56,341

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の純減少額		△20,908	△18,520
２．コマーシャルペーパーの純増加額		13,000	7,000
３．長期借入れによる収入		22,187	28,427
４．長期借入金の返済による支出		△25,599	△9,685
５．少数株主からの払込による収入		4,167	266
６．配当金の支払額		△3,446	△3,445
７．その他		△49	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,648	3,975
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,129	△61
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少(増加)額		3,838	△8,349
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		43,441	47,280
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		47,280	38,931

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は76社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加) 新規設立による増加 ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. P.T.ヒノ・モータース・セールス・インドネシア 上海日野発動機有限公司 (連結子会社の減少および社名変更) ①合併による減少 シー・アール・シー㈱は日野中販㈱［現　日野ユートラック㈱］と合併。 ㈱日野バトラパーキングシステムは㈱日野ライフスタッフと合併。 ②清算結了による減少 ㈲日の出観光レンタカー 福島日野ディーゼル㈱ タイ・ヒノ・モーター・CO.LTD. ③株式売却による減少 日野車体工業㈱ ㈱日野フードセンター ④株式売却による持分法適用会社への異動による減少 ㈱ホリキリ	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は73社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加) ――――― (連結子会社の減少) ①合併による減少 埼玉日野自動車㈱は東京日野自動車㈱と合併。 ②清算結了による減少 ㈱日野物流コンサルタント 宮森日野ディーゼル㈱ ③　――――― ④　――――― (注)　――――― (追加情報)　――――― (連結子会社の減少) ㈱ホリキリ
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は17社である。 関連会社 (国内販売会社) 広島日野自動車㈱ 三重日野自動車㈱　ほか　計７社 (国内仕入先) 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱ 埼玉機器㈱　ほか　　計９社 (海外会社) 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計１社	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は16社である。 関連会社 (国内販売会社) 広島日野自動車㈱ 三重日野自動車㈱　ほか　計７社 (国内仕入先) ジェイ・バス㈱ 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱　ほか　　計８社 なお、ジェイ・バス㈱は、平成16年10月に同社の子会社である日野車体工業㈱及びいすゞバス製造㈱と合併している。 (海外会社) 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計１社

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
（持分法適用会社の増加） ①株式売却による連結子会社からの異動による増加 ㈱ホリキリ ②新規持分法の適用による増加 ジェイ・バス㈱ ジェイ・バス㈱については、同社の子会社である日野車体工業㈱及びいすゞバス製造㈱に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該２社の損益をジェイ・バス㈱の損益に含めて計算している。	（持分法適用会社の増加） ――――――
（持分法適用会社の減少） 株式売却による持分法の適用除外による減少 三井精機工業㈱	（持分法適用会社の減少） 株式売却による持分法の適用除外による減少 武蔵プレス工業㈱
(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 鈴江茨城㈱ 木下工業㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。	(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 鈴江茨城㈱ 木下工業㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 （決算日） （12月31日） ヒノ・パック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成16年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 （決算日） （12月31日） ヒノ・パック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成17年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券　満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ　時価法 ③たな卸資産　連結財務諸表提出会社 個別原価法及び移動平均法による原価法 連結子会社 主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 （建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品） 主として定率法 なお、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。 （リース資産） 契約期間に基づく定額法 耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～20年 工具器具備品　２年～20年 リース資産　３年～10年 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券　満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの … 同左 ②デリバティブ　同左 ③たな卸資産　同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。	②賞与引当金 同左
③製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	③製品保証引当金 同左
④退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～13年（連結子会社４社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。	④退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
	(会計処理方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,135百万円減少しているが、各損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約／同上 ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金／外貨建借入金・借入金利息 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金・借入金及び借入金利息について、為替予約取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却している。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
――――――	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券等評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は89百万円である。 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は89百万円である。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
注(1) ※１　関連会社に対するものは次の通りである。	注(1) ※１　関連会社に対するものは次の通りである。
投資有価証券（株式）　7,488百万円	投資有価証券（株式）　7,999百万円
投資その他の資産　その他（出資金）　160百万円	投資その他の資産　その他（出資金）　25百万円
※２　有形固定資産に対する減価償却累計額	※２　有形固定資産に対する減価償却累計額
497,708百万円	511,958百万円
注(2) 保証債務	注(2) 保証債務
銀行借入金他に対し債務保証を行っている。	銀行借入金他に対し債務保証を行っている。
関連会社	関連会社
九州サンボディー㈱　511百万円	九州サンボディー㈱　408百万円
沖縄日野自動車㈱　8	沖縄日野自動車㈱　3
小計　520	小計　411
オートローン　5,145	オートローン　4,743
霞ヶ関三井クラブ　0	従業員の住宅資金借入金　9,312
従業員の住宅資金借入金　10,290	計　14,468
計　15,956	
注(3) ※３　担保提供資産	注(3) ※３　担保提供資産
（ア）工場財団抵当に供しているもの	（ア）工場財団抵当に供しているもの
建物　3,176百万円	建物　4,085百万円
機械装置　4,023	機械装置　3,490
土地　6,100	土地　6,104
その他有形固定資産　268	その他有形固定資産　252
計　13,568	計　13,932
上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金　5,312百万円	短期借入金　7,680百万円
長期借入金（一年内返済予定額を含む）　5,877	長期借入金（一年内返済予定額を含む）　3,671
計　11,189	計　11,351
（イ）財団抵当以外に供しているもの	（イ）財団抵当以外に供しているもの
受取手形　67,351百万円	受取手形　49,524百万円
売掛金　57,773	売掛金　51,968
たな卸資産　2,429	たな卸資産　3,215
建物　22,386	建物　20,040
土地　46,126	土地　41,195
その他　1,053	その他　501
計　197,121	計　166,447
上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金　108,535百万円	短期借入金　94,645百万円
長期借入金（一年内返済予定額を含む）　13,098	長期借入金（一年内返済予定額を含む）　7,950
計　121,633	計　102,595

前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
注(4)　割引手形（含む輸出為替手形割引高） 209百万円	注(4)　割引手形（含む輸出為替手形割引高） 122百万円
注(5) ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式574,580,850株である。	注(5) ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式574,580,850株である。
注(6) ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式273,534株である。 連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式230,793株である。	注(6) ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式366,558株である。 連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式217,732株である。
注(7) ※６　一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また一部の会社は、同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…4,913百万円	注(7) ※６　一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また一部の会社は、同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,722百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
注(1) ※１　主要な固定資産売却益の内訳は次の通りである。 建物及び構築物　84百万円	注(1) ※１　主要な固定資産売却益の内訳は次の通りである。 機械装置及び運搬具　305百万円 土地　232
※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次の通りである。 土地　3,247百万円 機械装置及び運搬具　1,535	※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次の通りである。 土地　1,626百万円 機械装置及び運搬具　974
※３　――――	※３　当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 （下表参照） 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（4,380百万円）として特別損失に計上した。 ※減損損失の内訳 遊休資産　（14件）4,225百万円 （内、土地4,186、建物38百万円） 賃貸用資産　（２件）　154百万円 （内、土地　150、建物　4百万円） なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。 また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。
注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,106百万円	注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,948百万円

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等　計14件	遊休資産	土地、建物	4,225
埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等　計２件	賃貸用資産	土地、建物	154

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　47,864百万円 有価証券勘定　1,200 計　49,065 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,784 現金及び現金同等物　47,280	現金及び預金勘定　39,347百万円 有価証券勘定　1,214 計　40,562 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,631 現金及び現金同等物　38,931
２．当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 日野車体工業㈱（平成15年９月30日現在） 流動資産　7,449百万円 固定資産　12,604 資産合計　20,054 流動負債　8,037 固定負債　10,441 負債合計　18,479	２．――――

（リース取引関係）＜借主側＞

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	3,963	2,865	1,098
工具器具備品	7,617	3,722	3,894
その他	25	19	6
合計	11,606	6,607	4,999

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	5,670	4,073	1,596
工具器具備品	6,258	3,556	2,702
その他	51	28	23
合計	11,980	7,658	4,322

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,005百万円
１年超	3,111
合計	5,116

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,995百万円
１年超	2,466
合計	4,462

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,382百万円
減価償却費相当額	2,211
支払利息相当額	143

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,463百万円
減価償却費相当額	2,242
支払利息相当額	176

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	15百万円
１年超	66
合計	81

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	23百万円
１年超	70
合計	94

＜貸主側＞

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	5,300	3,590	1,710
合計	5,300	3,590	1,710

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	1,137	950	187
合計	1,137	950	187

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	744百万円
１年超	1,612
合計	2,357

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	127百万円
１年超	2
合計	130

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,242百万円
減価償却費	983
受取利息相当額	128

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	627百万円
減価償却費	496
受取利息相当額	91

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	52百万円
１年超	19
合計	71

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	135百万円
１年超	267
合計	402

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成16年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,200	1,199	△0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	1,200	1,199	△0

２．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,704	45,722	28,017
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	11	11	0
その他	－	－	－
その他	130	187	56
小計	17,846	45,921	28,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,032	2,602	△429
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	10	9	△1
その他	－	－	－
その他	－	－	－
小計	3,043	2,611	△431
合計	20,889	48,532	27,643

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,886百万円	5,800百万円	53百万円

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年３月31日）

その他有価証券

非上場株式	3,202百万円
非上場債券	2
非上場その他	0

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年３月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
割引債	1,200	－	－	－
社債	11	－	－	－
転換社債	1	10	－	－
小計	1,213	10	－	－
その他	－	187	－	－
合計	1,213	197	－	－

当連結会計年度（平成17年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成17年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,201	1,201	△0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	1,201	1,201	△0

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成17年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,180	51,386	33,206
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	10	10	0
その他	－	－	－
その他	126	184	57
小計	18,317	51,582	33,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,585	2,134	△450
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	3	3	－
その他	－	－	－
その他	3	3	△0
小計	2,592	2,141	△450
合計	20,909	53,723	32,813

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70百万円	57百万円	0百万円

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年３月31日）

その他有価証券

非上場株式	3,212百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年３月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
割引債	1,201	－	－	－
社債	3	2	－	－
転換社債	10	－	－	－
小計	1,215	2	－	－
その他	10	177	－	－
合計	1,225	180	－	－

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、財務上発生している為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る外貨建売掛金・買掛金・未払費用及び外貨建借入金についての将来の為替変動リスクに備える目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。	(3) 取引の利用目的 同左
①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約／同上 ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金／外貨建借入金・借入金利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 為替変動のリスクを回避するため、対象となる債権債務の範囲の中でヘッジを行っている。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 取引の対象物の市場リスクとしては、為替変動リスクが存在するが、上記デリバティブ取引により、リスクを回避している。また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクとしては、契約先は信頼するにたる金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。 よってこれらリスクは重要なものではない。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関し社内業務管理規程を設けている。当規程では、デリバティブ取引の取組方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び取引の報告・監査体制に関する規定が明記されており、当社は当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。この規程に則って、取締役会の承認を受けた範囲内で、デリバティブ取引を行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。	同左

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
イ．退職給付債務（百万円）（注）２	△86,119	△88,706
ロ．年金資産（百万円）（注）３	37,448	39,846
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△48,670	△48,860
ニ．未認識数理計算上の差異（百万円）	11,035	11,311
ホ．未認識過去勤務債務の増額（百万円）（注）１	52	79
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	△37,582	△37,469

前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
（注）１．――――	（注）１．当連結会計年度において、一部の連結子会社で退職一時金制度の給付額算定方法の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。
２．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	２．同左
３．上記年金資産以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、15,998百万円である。	３．上記年金資産以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、14,089百万円である。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
イ．勤務費用（百万円）（注）３	4,110	4,523
ロ．利息費用（百万円）	1,708	1,442
ハ．期待運用収益（百万円）	△718	△637
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	694	787
ホ．過去勤務債務の費用処理額（百万円）（注）２	△60	△38
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）（百万円）（注）４	5,734	6,076

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を55百万円支払っており、特別損失として計上している。 ２．「２．退職給付債務に関する事項」（注）１．に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。 ３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。 ４．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は624百万円である。	（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を７百万円支払っており、特別損失として計上している。 ２．「２．退職給付債務に関する事項」（注）１．に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。 ３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。 ４．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は620百万円である。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率（％）	2.0～2.5	同左
ハ．期待運用収益率（％）	主として2.5	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	４～13年（連結子会社４社） （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による）	４～16年（連結子会社５社） （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	４～18年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。）	同左

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
（繰延税金資産）		
退職給付引当金繰入限度超過額	11,358百万円	13,400百万円
繰越欠損金	6,934	6,545
賞与引当金等繰入限度超過額	4,903	4,775
製品保証引当金繰入限度超過額	3,532	2,467
貸倒引当金繰入限度超過額	1,969	1,425
その他	10,025	10,450
繰延税金資産小計	38,724	39,065
評価性引当額	△18,059	△19,201
繰延税金資産合計	20,664	19,864
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△3,237百万円	△3,139百万円
その他有価証券評価差額金	△11,349	△13,448
その他	△202	△202
繰延税金負債合計	△14,788	△16,790
繰延税金資産の純額	5,875	3,074

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
流動資産－繰延税金資産	13,166百万円	11,868百万円
固定資産－繰延税金資産	1,966	2,051
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	△9,257	△10,845

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成16年３月31日	当連結会計年度 平成17年３月31日
法定実効税率	42.1％	40.7％
（調整）		
評価性引当額の増減等	△15.1	3.0
永久差異（交際費損金不算入）	1.2	2.2
永久差異（受取配当金益金不算入）	△0.3	△0.8
住民税均等割	0.3	0.4
税額控除	△6.8	△6.1
関連会社持分法損益	△1.5	△1.0
連結調整勘定当期償却額	0.2	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	38.8

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	949,041	67,604	34,940	1,051,586	－	1,051,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,370	412	2,516	75,299	△75,299	－
計	1,021,411	68,017	37,456	1,126,885	△75,299	1,051,586
営業費用	977,539	66,446	36,900	1,080,886	△73,866	1,007,019
営業利益	43,872	1,570	556	45,999	△1,432	44,567
Ⅱ　資産	710,641	64,493	23,381	798,516	△15,252	783,263

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国または地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア　他

その他の地域　：オーストラリア、アメリカ　他

当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	974,012	103,156	52,932	1,130,100	－	1,130,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,006	527	1,884	93,419	△93,419	－
計	1,065,018	103,684	54,817	1,223,520	△93,419	1,130,100
営業費用	1,027,142	101,301	55,497	1,183,941	△92,177	1,091,764
営業利益（損失）	37,876	2,382	△680	39,578	△1,241	38,336
Ⅱ　資産	717,472	77,335	38,642	833,449	△17,925	815,524

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国または地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア　他

その他の地域　：オーストラリア、アメリカ　他

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は「アジア」で174百万円増加し、「その他の地域」で1,310百万円減少しているが、営業利益(損失)に与える影響は「アジア」、「その他の地域」ともに軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	93,981	17,002	20,475	4,562	14,319	150,341
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	1,051,586
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	1.6	2.0	0.4	1.4	14.3

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国または地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア、中国、台湾　他

北米　　：アメリカ、カナダ　他

大洋州　　：オーストラリア、ニュージーランド　他

ヨーロッパ　：アイルランド、トルコ　他

その他の地域　：中南米　中近東　他

当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	1,130,100
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	2.5	2.4	0.5	1.6	18.5

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国または地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア、中国、台湾　他

北米　　：アメリカ、カナダ　他

大洋州　　：オーストラリア、ニュージーランド　他

ヨーロッパ　：アイルランド、トルコ　他

その他の地域　：中南米　中近東　他

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は「アジア」で174百万円増加し、「北米」で229百万円、「大洋州」で1,030百万円減少している。なお、「ヨーロッパ」および「その他の地域」の海外売上高に与える影響は軽微である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

(1) 親会社

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任　１人 転籍　６人 （うち元役員３人）	小型トラック等の受託生産	製品の販売等	387,710	売掛金	22,082
							部品の購入等	217,800	買掛金	21,999
							資金の借入	20,000	長期借入金	20,000

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社の子会社	日野車体工業㈱	石川県小松市	1,650	バスボデーの架装	なし	兼任　３人 転籍　６人	部品の支給 製品の購入	資金の貸付	120	長期貸付金	8,558

取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格および受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

４．資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

「取引金額」欄には、消費税等を含まず「期末残高」欄には含めて記載している。

当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

(1) 親会社

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任　１人 転籍　７人 （うち元役員２人）	小型トラック等の受託生産	製品の販売等	380,186	売掛金	20,468
							部品の購入等	214,696	買掛金	21,345
							資金の借入	23,000	長期借入金	43,000

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデーの架装	直接 50.0%	兼任　２人 転籍　２人	部品の支給 製品の購入	資金の貸付	—	長期貸付金	8,558

取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格および受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

４．資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１株当たり純資産額　382円30銭	１株当たり純資産額　412円17銭
１株当たり当期純利益金額　58円86銭	１株当たり当期純利益金額　30円35銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
当期純利益（百万円）	34,023	17,672
普通株主に帰属しない金額（百万円）	233	252
（うち利益処分による役員賞与金）	(233)	(252)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	33,790	17,420
期中平均株式数（株）	574,102,263	574,040,143

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	174,476	156,476	1.08	－
コマーシャルペーパー	45,000	52,000	0.02	－
1年以内に返済予定の長期借入金	8,285	9,020	1.22	－
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	32,498	50,571	0.71	平成37年9月
合計	260,260	268,069	0.85	

（注）1．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	1,746	26,599	21,556	316

2．平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均である。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第92期 平成16年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第93期 平成17年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			5,730			4,857	
２．受取手形			1,524			2,881	
３．売掛金			141,878			147,071	
４．有価証券			1,199			1,199	
５．製品			13,456			14,478	
６．原材料			343			248	
７．仕掛品			14,445			14,920	
８．貯蔵品			2,144			2,390	
９．前払費用			91			67	
10．繰延税金資産			9,956			7,269	
11．未収入金			4,273			7,473	
12．短期貸付金			26,705			31,026	
13．その他			587			1,908	
14．貸倒引当金			△137			△102	
流動資産合計			222,199	43.0		235,690	43.3
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
１．建物			45,640			46,669	
２．構築物			8,243			8,645	
３．機械装置			44,408			52,861	
４．車両運搬具			2,249			2,832	
５．工具器具備品			9,811			10,539	
６．リース資産			795			232	
７．土地			32,015			31,956	
８．建設仮勘定			11,767			5,085	
有形固定資産合計			154,932	30.0		158,822	29.2

区分	注記番号	第92期 平成16年３月31日 金額（百万円）	第92期 平成16年３月31日 構成比（%）	第93期 平成17年３月31日 金額（百万円）	第93期 平成17年３月31日 構成比（%）
(2) 無形固定資産					
1．ソフトウェア		9,985		14,646	
2．施設利用権		3		2	
3．その他		60		60	
無形固定資産合計		10,048	1.9	14,709	2.7
(3) 投資その他の資産					
1．投資有価証券		46,366		51,294	
2．関係会社株式		64,736		64,776	
3．出資金		2		2	
4．関係会社出資金		2,224		2,110	
5．長期貸付金		8,562		3	
6．従業員長期貸付金		52		33	
7．関係会社長期貸付金		6,490		15,017	
8．長期滞留債権	※3	6,826		5,635	
9．長期前払費用		270		839	
10．その他		1,134		1,091	
11．貸倒引当金		△7,225		△6,017	
投資その他の資産合計		129,440	25.1	134,786	24.8
固定資産合計		294,422	57.0	308,318	56.7
資産合計		516,621	100.0	544,009	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形		6,491		6,047	
2．買掛金		112,217		114,413	
3．コマーシャルペーパー		45,000		52,000	
4．一年内返済予定の長期借入金	※1	3,446		3,443	
5．未払金		8,895		7,911	
6．未払費用		20,662		19,773	
7．未払法人税等		11,202		3,451	
8．前受金		63		27	

区分	注記番号	第92期 平成16年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第93期 平成17年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
９．預り金			740			1,001	
10．製品保証引当金			8,681			6,065	
11．設備関係支払手形			578			559	
12．その他			29			62	
流動負債合計			218,006	42.2		214,757	39.5
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金	※１		4,340			884	
２．関係会社長期借入金			20,000			43,000	
３．繰延税金負債			7,020			8,585	
４．退職給付引当金			17,442			17,515	
５．その他			80			80	
固定負債合計			48,883	9.5		70,065	12.9
負債合計			266,890	51.7		284,822	52.4
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※４		72,717	14.1		72,717	13.4
Ⅱ 資本剰余金							
１．資本準備金		64,307			64,307		
資本剰余金合計			64,307	12.4		64,307	11.8
Ⅲ 利益剰余金							
１．利益準備金		7,103			7,103		
２．任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		4,421			4,327		
(2) 別途積立金		72,890			78,890		
３．当期未処分利益		12,966			13,694		
利益剰余金合計			97,381	18.8		104,015	19.1
Ⅳ その他有価証券評価差額金			15,448	3.0		18,339	3.3
Ⅴ 自己株式	※５		△123	△0.0		△192	△0.0
資本合計			249,731	48.3		259,186	47.6
負債・資本合計			516,621	100.0		544,009	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日			第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			855,876	100.0		893,819	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		11,331			13,456		
２．当期製品製造原価		755,107			797,001		
計		766,438			810,457		
３．製品期末たな卸高		13,456	752,982	88.0	14,478	795,978	89.1
売上総利益			102,893	12.0		97,840	10.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		23,298			21,978		
２．運賃及び諸掛・保管料		5,533			6,268		
３．製品保証引当金繰入額		8,681			6,065		
４．広告宣伝費		2,905			3,147		
５．給与諸手当		11,094			12,315		
６．退職給付費用		895			906		
７．地代家賃・賃借料		3,528			3,670		
８．減価償却費		3,188			3,875		
９．その他		13,036	72,163	8.4	11,901	70,129	7.8
営業利益			30,729	3.6		27,711	3.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		413			606		
２．有価証券利息		0			0		
３．受取配当金		1,057			1,561		
４．賃貸料		612			524		
５．為替差益		－			246		
６．雑収入		500	2,583	0.3	495	3,435	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		270			278		
２．減価償却費		－			173		
３．為替差損		192			－		
４．雑支出		773	1,236	0.2	669	1,120	0.1
経常利益			32,076	3.7		30,026	3.4

区分	注記番号	第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券等売却益		6,252			321		
２．固定資産売却益	※１	9			25		
３．関係会社清算益		－			12		
４．貸倒引当金戻入益		95	6,357	0.7	3	362	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．投資有価証券等評価損		15,144			8,609		
２．固定資産売廃却損	※２	1,926			948		
３．固定資産減損損失		－			85		
４．関係会社株式売却損		1,668			－		
５．関係会社清算損		349			－		
６．その他		140	19,230	2.2	－	9,644	1.1
税引前当期純利益			19,204	2.2		20,743	2.3
法人税、住民税及び事業税		14,906			8,212		
法人税等調整額		△5,165	9,740	1.1	2,267	10,480	1.2
当期純利益			9,463	1.1		10,263	1.1
前期繰越利益			5,226			5,154	
中間配当額			1,723			1,722	
当期未処分利益			12,966			13,694	

製造原価明細書

区分	注記番号	第92期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 金額（百万円）	百分比（%）	第93期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 金額（百万円）	百分比（%）
Ⅰ 材料費		617,686	80.8	643,003	79.8
Ⅱ 労務費		68,244	8.9	76,250	9.4
Ⅲ 経費		78,782	10.3	86,770	10.8
（内減価償却費）		(18,786)		(20,708)	
当期総製造費用		764,714	100.0	806,024	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,344		14,445	
合計		776,058		820,469	
他勘定振替高		6,506		8,548	
仕掛品期末たな卸高		14,445		14,920	
当期製品製造原価		755,107		797,001	

（注）1．他勘定振替高は建設仮勘定等への振替である。

2．原価計算方法は次の通りである。

(1) 素材別、部分品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、期末には原価差額の調整を行っている。

(2) 部分品の標準原価は材料費及び加工費をもって構成され、加工費は工程別に、組別に計算される総合原価計算である。

(3) 製品の払出計算は、車両は標準原価、修理その他特殊工事は工事命令毎に個別原価により行っている。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	第92期 株主総会承認日 (平成16年６月29日) 金額（百万円）		第93期 株主総会承認日 (平成17年６月29日) 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			12,966		13,694
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．固定資産圧縮積立金取崩額		94	94	128	128
合計			13,061		13,823
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		1,722		1,722	
２．取締役賞与金		158		164	
３．監査役賞与金		26		27	
４．別途積立金		6,000	7,906	6,000	7,913
Ⅳ　次期繰越利益			5,154		5,910

重要な会計方針

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券 …　同左 ②子会社株式及び関連会社株式 …　同左 ③その他有価証券 時価のあるもの …　同左 時価のないもの …　同左
２．デリバティブ …時価法	２．デリバティブ …　同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……個別原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品…移動平均法による原価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４．固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 （建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品） 定率法 （ただし、型・治具については定額法） なお、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。 （リース資産） 契約期間に基づく定額法 耐用年数は以下の通りである。 建物　２年～53年 構築物　４年～75年 機械装置　２年～17年 車両運搬具　３年～７年 工具器具備品　２年～20年 リース資産　３年～６年	４．固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	②無形固定資産 同左

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
５．引当金の計上基準 ①貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	５．引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	②製品保証引当金 同左
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。	③退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	６．リース取引の処理方法 同左
７．ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	７．ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	８．その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は85百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
――――――	（損益計算書） 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「減価償却費」の金額は103百万円である。

注記事項

（貸借対照表関係）

第92期 平成16年３月31日	第93期 平成17年３月31日
注(1)※１　担保提供資産 建物　1,105百万円 土地　3,747 未経過リース債権等　882 計　5,735 上記資産は下記債務の担保に供している。 長期借入金　7,740百万円 （一年内返済予定額を含む） ※２　有形固定資産に対する減価償却累計額は371,323百万円である。 ※３　輸出売上に係わる延払債権等の支払遅延分及び清算中の会社に対するものである。 ※４　授権株式数 普通株式　1,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式　574,580,850株 ※５　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式273,534株である。	注(1)※１　担保提供資産 建物　1,038百万円 土地　3,747 未経過リース債権等　252 計　5,038 上記資産は下記債務の担保に供している。 長期借入金　4,300百万円 （一年内返済予定額を含む） ※２　有形固定資産に対する減価償却累計額は380,992百万円である。 ※３　同左 ※４　同左 ※５　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式366,558株である。
注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 国内販売会社２社　40百万円 従業員の住宅資金借入金　10,257 霞ヶ関三井クラブ　0 計　10,297	注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 国内販売会社１社　3百万円 従業員の住宅資金借入金　9,289 計　9,293
注(3)輸出為替手形割引高　１百万円	注(3)輸出為替手形割引高　－百万円
注(4)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 売掛金　113,609百万円 短期貸付金　26,705 長期滞留債権　5,241 買掛金　35,978 未払費用　5,480	注(4)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 売掛金　113,224百万円 短期貸付金　31,025 長期滞留債権　4,001 買掛金　37,798 未払費用　5,615
注(5)配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,448百万円である。	注(5)配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,339百万円である。

（損益計算書関係）

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高　701,935百万円 原材料仕入高　342,423 受取利息及び配当金　506 賃貸料　544 投資有価証券売却益　663 投資有価証券等評価損　14,788	注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高　709,223百万円 原材料仕入高　356,956 受取利息及び配当金　417 賃貸料　483 投資有価証券売却益　321 投資有価証券等評価損　8,605
注(2)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次の通りである。 工具器具備品　8百万円	注(2)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次の通りである。 機械装置　15百万円
※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次の通りである。 機械装置　957百万円 土地　496 建物　314 工具器具備品　102 車両運搬具　45 構築物　9	※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次の通りである。 機械装置　617百万円 建物　48 工具器具備品　83 車両運搬具　197 構築物　1
注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,819百万円	注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,717百万円

（リース取引関係）＜借主側＞

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置	2,965	2,250	714
車両運搬具	2	1	0
工具器具備品	6,240	2,885	3,354
合計	9,208	5,138	4,070

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,605百万円
１年超	2,550
合計	4,155

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,910百万円
減価償却費相当額	1,782
支払利息相当額	107

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置	2,965	2,625	339
工具器具備品	5,210	2,984	2,225
合計	8,175	5,610	2,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,437百万円
１年超	1,186
合計	2,624

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,762百万円
減価償却費相当額	1,646
支払利息相当額	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

＜貸主側＞

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	2,912	2,263	649
合計	2,912	2,263	649

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	1,137	950	187
合計	1,137	950	187

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	412百万円
１年超	131
合計	544

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	127百万円
１年超	2
合計	130

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	847百万円
減価償却費	742
受取利息相当額	57

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	430百万円
減価償却費	374
受取利息相当額	21

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	52百万円
１年超	19
合計	71

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	17百万円
１年超	－
合計	17

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第92期 平成16年３月31日			第93期 平成17年３月31日		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①　子会社株式	948	2,118	1,170	948	2,154	1,206
②　関連会社株式	731	1,829	1,098	731	1,947	1,215
合計	1,679	3,948	2,268	1,679	4,101	2,421

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第92期 平成16年３月31日	第93期 平成17年３月31日
（繰延税金資産）		
投資有価証券等評価減	8,201百万円	10,273百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	5,474	6,315
未払賞与	3,150	3,069
製品保証引当金繰入限度超過額	3,532	2,467
その他	5,240	4,483
繰延税金資産小計	25,600	26,609
評価性引当額	△9,097	△12,463
繰延税金資産合計	16,503	14,146
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△10,598	△12,582
固定資産圧縮積立金	△2,968	△2,880
繰延税金負債合計	△13,567	△15,462
繰延税金資産の純額	2,935	－
繰延税金負債の純額	－	△1,315

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	第92期 平成16年３月31日	第93期 平成17年３月31日
法定実効税率	42.1％	40.7％
（調整）		
評価性引当額の増減	23.1	16.2
永久差異（交際費損金不算入）	0.8	1.1
永久差異（受取配当金益金不算入）	△0.5	△1.1
住民税均等割	0.2	0.2
税額控除	△15.9	△9.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	－
その他	△1.3	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	50.5

（１株当たり情報）

第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
１株当たり純資産額　434円52銭	１株当たり純資産額　451円04銭
１株当たり当期純利益金額　16円16銭	１株当たり当期純利益金額　17円54銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第92期 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
当期純利益（百万円）	9,463	10,263
普通株主に帰属しない金額（百万円）	184	191
（うち利益処分による役員賞与金）	(184)	(191)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,279	10,072
期中平均株式数（株）	574,343,556	574,257,875

（重要な後発事象）

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日本通運㈱	8,240,000	4,647
		西濃運輸㈱	3,877,208	4,078
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,047	2,938
		三井トラスト・ホールディングス㈱	2,480,392	2,644
		㈱みずほフィナンシャルグループ	5,024	2,546
		和泰汽車股份有限公司	11,101,528	2,472
		㈱ボッシュオートモーティブシステム	4,074,049	2,301
		㈱エクセディ	1,271,540	2,286
		日本梱包運輸倉庫㈱	1,494,178	1,831
		㈱タチエス	1,170,000	1,808
		近畿日本鉄道㈱	4,554,232	1,657
		佐藤商事㈱	1,270,838	1,101
		㈱デンソー	343,146	916
		帝国ピストンリング㈱	744,600	906
		ジェイエフイーホールディングス㈱	291,199	870
		富士急行㈱	2,006,097	836
		光洋精工㈱	530,887	770
		東和不動産㈱	160,000	736
		その他	48,160,647	15,779
計			91,779,612	51,131

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券７銘柄	1,200	1,199
計			1,200	1,199

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日興コーディアル証券 スーパーインデックスファンド	40,000	163
計			40,000	163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	119,211	4,548	269 (27)	123,490	76,821	3,441	46,669
構築物	27,450	1,137	36	28,551	19,905	733	8,645
機械装置	260,753	※1 21,864	※4 8,832	273,785	220,923	12,687	52,861
車両運搬具	10,923	1,792	1,680	11,034	8,202	1,008	2,832
工具器具備品	60,699	5,236	1,352	64,582	54,043	4,331	10,539
リース資産	3,435	25	2,132	1,328	1,095	588	232
土地	32,015	—	58 (58)	31,956	—	—	31,956
建設仮勘定	11,767	※2 28,272	34,954	5,085	—	—	5,085
有形固定資産計	526,255	62,876	49,317 (85)	539,814	380,992	22,789	158,822
無形固定資産							
ソフトウェア	14,371	※3 7,648	1,047	20,972	6,325	2,986	14,646
施設利用権	38	—	—	38	36	0	2
その他	60	0	—	60	—	—	60
無形固定資産計	14,470	7,648	1,047	21,071	6,361	2,987	14,709
長期前払費用	520	749	43	1,227	387	174	839
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1　「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注)2　当期増加額及び減少額のうち、主なものは次の通りである。

※1　機械装置の当期増加額は日野工場9,323百万円、羽村工場4,210百万円、新田工場5,553百万円他である。

※2　建設仮勘定の当期増加額は建物4,610百万円、機械装置15,718百万円、車両運搬具2,256百万円、工具器具備品4,672百万円他である。

※3　ソフトウェアの当期増加額は国内販売情報システム関係2,717百万円、設計・生産・販売システム関係2,066百万円、新ＣＡＤ導入関係987百万円他である。

※4　機械装置の当期減少額は日野工場4,688百万円、羽村工場1,552百万円、新田工場2,565百万円他である。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			72,717	－	－	72,717
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1	（株）	(574,580,850)	－	－	(574,580,850)
	普通株式	（百万円）	72,717	－	－	72,717
	計	（株）	(574,580,850)	－	－	(574,580,850)
	計	（百万円）	72,717	－	－	72,717
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）			－	－	
	株式払込剰余金	（百万円）	45,934	－	－	45,934
	合併差益	（百万円）	846	－	－	846
	再評価積立金	（百万円）	599	－	－	599
	転換社債転換差金	（百万円）	6,443	－	－	6,443
	ＷＢ行使差益	（百万円）	10,455	－	－	10,455
	株式交換差益	（百万円）	28	－	－	28
	計	（百万円）	64,307	－	－	64,307
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	7,103	－	－	7,103
	（任意積立金）					
	固定資産圧縮積立金（注）2	（百万円）	4,421	－	94	4,327
	別途積立金（注）3	（百万円）	72,890	6,000	－	78,890
	計	（百万円）	84,414	6,000	94	90,320

（注）1．当期末における自己株式数は、366,558株である。

2．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	7,362	103	1,240	107	6,119
製品保証引当金	8,681	6,065	8,681	－	6,065

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）には、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額 94百万円及び債権回収による戻入額 13百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	9
当座預金	4,365
普通預金	420
外貨普通預金	61
計	4,848
合計	4,857

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱イチネン	515
㈱アイチ・コーポレーション	461
三菱商事㈱	383
㈱タダノ	198
㈱モリタ	176
その他	1,147
計	2,881

b 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年４月	355
〃 ５月	1,017
〃 ６月	1,029
〃 ７月	175
〃 ８月	267
〃 ９月以降	36
計	2,881

(ハ) 売掛金

a　相手先別内訳

売掛先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	20,468
東京日野自動車㈱	14,028
愛知日野自動車㈱	9,942
大阪日野自動車㈱	9,382
横浜日野自動車㈱	5,417
その他	87,832
計	147,071

b　売掛金の回収及び滞留状況は次の通りである。

回収状況

期首残高（百万円）	発生高（百万円）	回収高（百万円）	期末残高（百万円）
141,878	933,152	927,959	147,071

※　上記金額には、それぞれ消費税等が含まれている。

$$\text{滞留状況} \quad \frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} = 1.9\text{ヶ月}$$

(ニ) たな卸資産

科目	内訳	金額（百万円）
製品	トラック・バス 1,988台	5,956
	エンジン・部品・その他	8,522
	計	14,478
原材料	素材	248
仕掛品	加工仕掛品	9,666
	個別工事仕掛品	4,383
	その他	870
	計	14,920
貯蔵品	用度品	1,219
	一般工具	1,041
	補助材料他	129
	計	2,390

（ホ）短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
㈱トランテックス	5,660
㈱ソーシン	5,610
東京日野自動車㈱	4,000
大阪日野自動車㈱	2,460
横浜日野自動車㈱	2,325
その他	10,971
計	31,026

② 固定資産

（イ）関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
子会社株式	
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・U.S.A.,INC.	12,752
P.T. ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・インドネシア	8,282
東京日野自動車㈱	7,351
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD.	5,608
静岡日野自動車㈱	3,247
その他　　55社	24,416
計	61,658
関連会社株式	
ジェイ・バス㈱	1,890
澤藤電機㈱	731
㈱ホリキリ	205
三共ラヂエーター㈱	48
岡本物流㈱	41
その他　　12社	200
計	3,117
合計	64,776

③ 流動負債

(イ) 支払手形

a 支払先別内訳

	支払先	金額（百万円）
日本フルハーフ㈱		513
ワブコジャパン㈱		464
フタバ産業㈱		431
㈱旭洋工業製作所		315
トプレック㈱		266
その他		4,056
	計	6,047

b 期日別内訳

	期日	金額（百万円）
平成17年４月		1,705
〃 ５月		1,611
〃 ６月		1,265
〃 ７月		1,390
〃 ８月		73
〃 ９月		－
	計	6,047

(ロ) 買掛金

	支払先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱		21,345
㈱デンソー		8,750
ジェイ・バス㈱		3,591
矢崎総業㈱		2,708
㈱ソーシン		2,236
その他		75,780
	計	114,413

(ハ) コマーシャルペーパー

	金額（百万円）	使途	返済期限	担保
第44回コマーシャルペーパー	10,000	運転資金	平成17年４月	無担保
第45回コマーシャルペーパー	3,000	〃	平成17年５月	〃
第46回コマーシャルペーパー	12,000	〃	平成17年５月	〃
第47回コマーシャルペーパー	10,000	〃	平成17年５月	〃
第48回コマーシャルペーパー	10,000	〃	平成17年６月	〃
第50回コマーシャルペーパー	3,000	〃	平成17年６月	〃
第51回コマーシャルペーパー	4,000	〃	平成17年６月	〃
計	52,000			

④ 固定負債

(イ) 関係会社長期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	返済期限	担保
トヨタ自動車㈱	43,000	設備資金	平成20年９月	無担保
計	43,000			

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式については、その株式数を表示した株券。 ただし1,000株に満たない株式の数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失による再発行、汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合、交付株券１枚につき、印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	１単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を、買取単元未満株式数で按分した額。ただし、１単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額は、従来、証券取引所で定めていた料率によるものとする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社トヨタ自動車株式会社は、継続開示会社である。

なお、トヨタ自動車株式会社は、以下の証券取引所に上場している。

（上場証券取引所名）

株式会社　東京証券取引所

株式会社　名古屋証券取引所

株式会社　大阪証券取引所

証券会員制法人　福岡証券取引所

証券会員制法人　札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所（米国）

ロンドン証券取引所（英国）

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）平成16年６月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第93期中）　（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成16年６月29日関東財務局長に提出

平成16年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成１６年6月２９日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　堀江正樹

代表社員
関与社員　公認会計士　初川浩司

関与社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１５年４月１日から平成１６年3月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１６年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年6月２９日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１６年６月２９日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　堀江正樹

代表社員
関与社員　公認会計士　初川浩司

関与社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１５年４月１日から平成１６年３月３１日までの第９２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１６年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年6月２９日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第９３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

RECEIVED
2005 JUL -6 A 8:59

確認書

平成17年6月29日

日野自動車株式会社

取締役社長

近藤詔治

私は、当社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の有価証券報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載もれはありません。

私は当該有価証券報告書を適正に作成するための社内体制・手続について以下を確認いたしました。

1．適時開示に対する報告体制・手続きについて、重要情報開示ルールが明確化され、重要な開示情報が経営者に報告される体制が整備されていること。
2．有価証券報告書の記載内容の変動項目について、作成担当部署より、その理由の説明を受け変動が合理的であること。
3．内部監査部門である監査室が内部統制機能の整備を図っており、内部統制上の重要事項について経営者に報告する体制が整備されていること。
4．監査役から当期の監査結果の説明を受け、開示情報に関係する重要な問題がないこと。
5．会計監査人から監査報告書に基づき、当期の監査結果の説明を受け、開示情報に関係する重要な問題がないこと。

本書は正本と相違ないことを証明いたします

平成17年6月29日

東京都日野市日野台3丁目1番地1
日野自動車株式会社
取締役社長 近藤 詔治

Document No. B-9

第93期

事業報告書

平成16年４月１日から
平成17年３月31日まで

日野自動車株式会社

目次

株主の皆様へ ……2
業績および財産の状況の推移(単独) ……5
業績および財産の状況の推移(連結) ……9
トピックス ……11
主要製品 ……13
貸借対照表(単独) ……15
損益計算書(単独) ……17
利益処分 ……18
連結貸借対照表 ……19
連結損益計算書 ……21
連結剰余金計算書 ……24
連結キャッシュ・フロー計算書 ……24
株式の状況 ……25
会社概要 ……27
役員 ……28
株主メモ ……29

株主の皆様へ

取締役会長 蛇川忠暉

取締役社長 近藤詔治

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社第93期の事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

（当期の状況）
当期の我が国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、企業業績は改善いたしました。しかしながら、原油、原材料等の価格高騰による先行き不透明感があったことに加え、個人消費に大幅な伸びは見られなかったため、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により西日本地域中心に車両の代替が促進されました。しかし、一方では1都3県のディーゼル車規制条例など昨年度における特需の反動減の影響を大きく受けました。その結果、当期における普通（大型・中型）トラック市場の総需要は99千台と、前期に比べ17千台（△15.1％）の減少、また、小型トラック市場におきましても、総需要114千台と前期に比べ32千台（△22.3％）の減少となりました。
このような経営環境の中、当社は、環境フロントランナーとして「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」に取り組んでまいりました。その一環として、国土交通省の定める「超低PM排出ディーゼル車認定制度」において最高レベルの環境性能に与えられる「4ツ星」認定車を引き続き追加発売し、トラックの「4ツ星」認定車のフルライン化を図りました。また、バスにつきましても大型から小型にいたるまで「4ツ星」適合車を発売し、環境性能の向上、同時に安全性能、経済性の改善に努めてまいりました。
なお、大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー ハイブリッド」、小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」の3車種が、2004年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。また、「日野プロフィア」に採用している「アクスルハウジングのFCD（ダクタイル鋳鉄）化」技術で、2004年度大河内記念技術賞をはじめとして多数の賞をいただきました。

この結果、国内普通トラック市場におきましては、当期は32年間連続して登録台数No.1、シェアは32.1％を獲得し、21年ぶりのシェア30％超えとなりました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア13.5％を達成することができました。
しかしながら、国内出荷台数につきましては、前述の総需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で、50千台と前期に比べ1千台（△2.0％）減少いたしました。また、輸出につきましては、タイ、インドネシア、オーストラリア等のアジア・オセアニア地域、および北米向けに開発したコンベンショナルタイプのトラックが、米国、カナダで販

売台数を伸ばしたことで、過去最高の43千台を達成し、前期に比べ7千台(19.8%)増加いたしました。

以上により、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総出荷台数は94千台となり、前期に比べ6千台(6.9%)の増加となりました。

次に、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、8月より「ダイナ/トヨエース」1.5t車、1月より「ライトエース/タウンエース」0.75t車の生産を開始したことにより、総生産台数は248千台と前期に比べ25千台(11.4%)増加いたしました。

当社は、「世界販売15万台・世界5指レベル」という長期ビジョンに基づいて、グローバル市場で存在感ある日野ブランドの確立を目指しております。また、トヨタ事業では、受託車両の生産に加え、グローバルな「ユニットサプライヤー」となることも目指しております。

具体的な国内事業展開としては、前述の環境規制に対応した新型車発売に加え、24時間サービス体制の強化をはかり、販社と一体となって「ダントツ品質・サービスNo.1活動」を進めてまいりました。また、バス事業においては、平成14年10月にいすゞ自動車株式会社との合弁会社であるジェイ・バス株式会社を設立し、バスの協業化の準備を進めてまいりましたが、昨年10月に同社は、傘下の日野車体工業株式会社、いすゞバス製造株式会社と合併し、新たなスタートを切りました。

海外事業展開に関しましては、米国の日野モータースマニュファクチャリングUSA株式会社が、トヨタ自動車株式会社の米国の生産拠点としては最も歴史のあるTABC株式会社において、前述したコンベンショナルタイプのトラックの現地生産を昨年10月より開始いたしました。

トヨタ事業展開に関しては、トヨタグループの商用車メーカーとして、羽村工場への積載系トラックの生産集約を実施いたしました。同時に、タイ、米国の製造子会社におきましては、トヨタ自動車株式会社の海外生産拠点向けのユニット生産を立ち上げ、海外における初めての本格的な部品供給事業を展開いたしました。

また、第38回東京モーターショー2004において、「環境フロントランナー」「安全フロントランナー」をテーマとしたコンセプト車を出展いたしました。具体的には「大型トラックおよび小型トラックの先進安全コンセプトモデル」「ハイブリッド技術を進化させた新長期排出ガス規制対応大型ノンステップバス」など、歩行者、運転者の視点にたち、安心して安全にお乗りいただけ、同時に環境への負荷を低減する技術を提案いたしました。21世紀最初の国際博覧会「愛・地球博」においては、トヨタグループの一員としてパビリオン出展に参加すると同時に、クリーンエネルギーで運行するAi-TRUCKの車両コンセプトを出展しております。また、トヨタ自動車株式会社と共同開発した燃料電池ハイブリッドバスが会場内移動手段として運行されております。

このように、平成16年度は、日野ブランド事業のグローバル展開やトヨタグループにおけるグローバルな「ユニットサプライヤー」へ向けた基盤ができた年となりました。

以上、当期は輸出車を中心に売上台数が増加し、売上高は8,938億19百万円と前期に比べ379億43百万円(4.4%)の増収となりました。また、損益面におきましては、売上高は増加したものの、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などを図るための原価増により、営業利益は277億11百万円と前期に比べ30億18百万円(△9.8%)の減益となりました。一方、当期純利益は特別損失の子会社株式評価損が減少したため、102億63百万円と前期に比べ8億円(8.5%)の増益となりました。

（参考情報・・・連結決算）

連結決算につきましては、海外部門を中心に販売台数が大幅に増加したことにより、当期の連結売上高は1兆1,301億円（前期比7.5％増）となりました。また、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などをはかるための原価増により、連結営業利益は383億36百万円と前期に比べ62億30百万円（△14.0％）の減益となりました。また、固定資産の減損会計の早期適用を実施したこと等により、連結当期純利益は176億72百万円と前期に比べ163億50百万円（△48.1％）の減益となりました。

（次期以降の見通し）

平成17年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあると思われますが、原油、原材料等の価格の先行きや為替の動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場においては、自動車NOx・PM法ならびに世界で最も厳しいといわれる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成16年度を上回る水準で推移する見通しであります。海外市場におきましては、堅調な米国経済と緩やかな拡大を続けるアジア、オセアニア地域で、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックスビックアップ」は、同社のタイ生産拠点への移管が進行中で、当社における生産は本年10月迄に打ち切りになることが予定されております。そのため今後のトヨタ事業では、グローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を推進することが急務となっております。

以上を総括いたしますと、今後の経営環境は予断を許さない状況と言えます。

このような中、国内におきましては32年間堅持してまいりました「国内普通トラック登録台数No.1」の地位をなお一層揺るぎないものとすると同時に、「総合トラック・バスメーカー」としての存在感をより高めるべく、小型トラック事業・バス事業につきましても強化・充実を図ってまいります。

海外におきましては、昨年より現地生産を開始しました北米において、年間販売目標10,000台達成に向け、今後はディーラー網の拡充や販売力の強化に努めてまいります。また、アジア市場におきましては収益力向上と生産基盤の強化を推進してまいります。

今後、世界の販売台数において5指レベルに入るトラック・バスメーカーを目指し、現在の改革路線に拍車をかけてまいります。また同時に、商品・サービスだけでなく企業の理念・風土に至るまで世界中のお客様の支持をいただける「グローバルブランドHINO」づくりを全社一丸となって進めてまいります。

また、昨今、企業を取巻く不祥事が続いておりますが、これまでの活動で充分とすることなく、今後もコンプライアンス体制の構築に真摯に取り組んでまいります。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を得るべく努力してまいる所存であります。

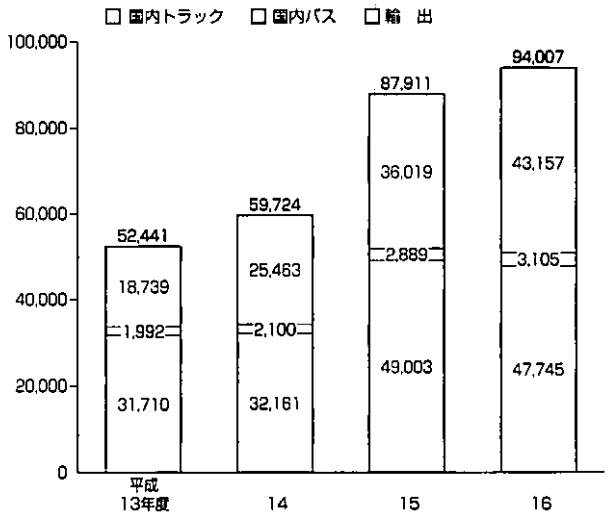
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年 6月

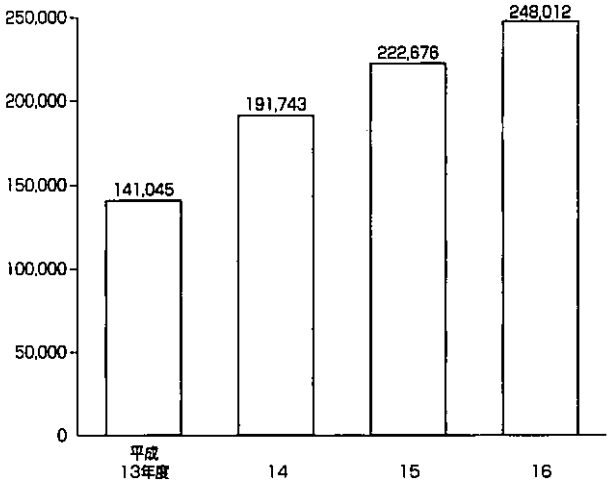
業績および財産の状況の推移(単独)

(注) 数字は各年度とも当年4月～翌年3月

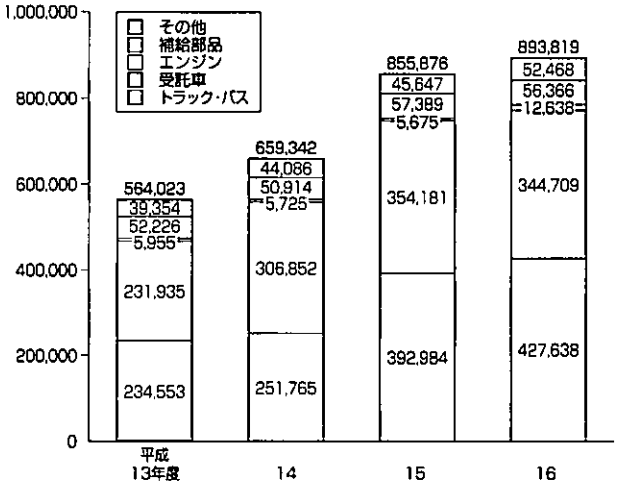
トラック・バス出荷台数(単位：台)



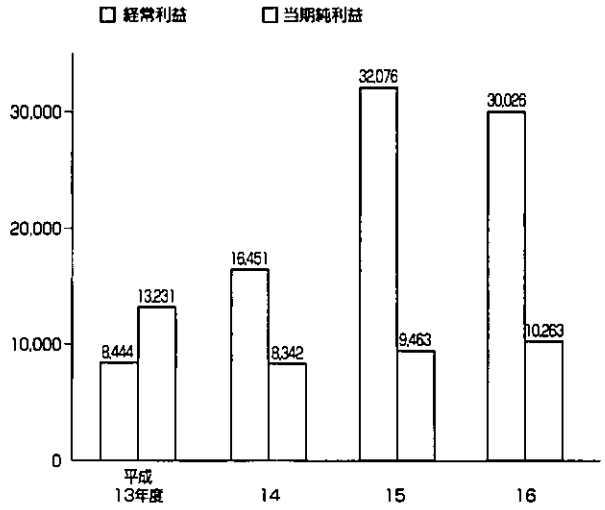
受託車生産台数(単位：台)(海外生産用部品は除く)



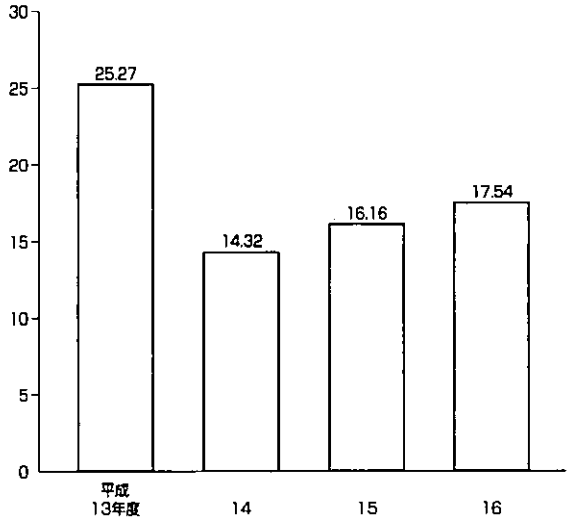
売上高（単位：百万円）



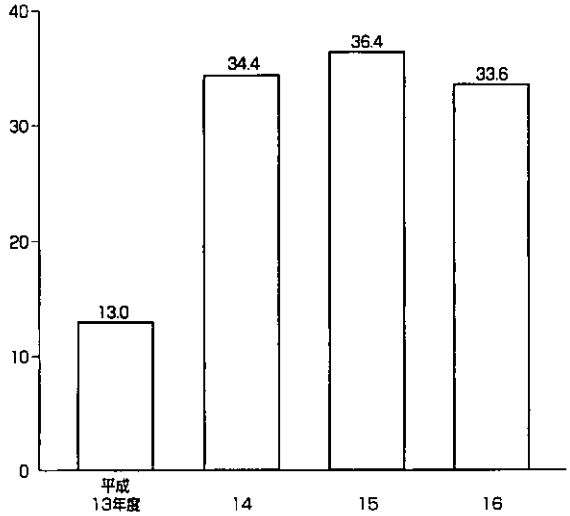
経常利益・当期純利益（単位：百万円）



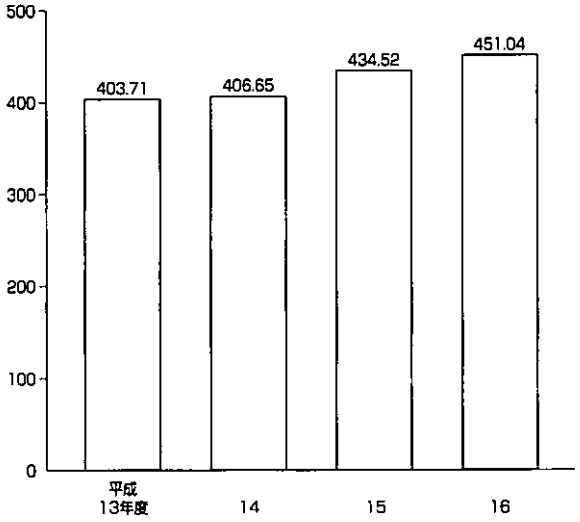
1株当たり当期純利益(単位：円)



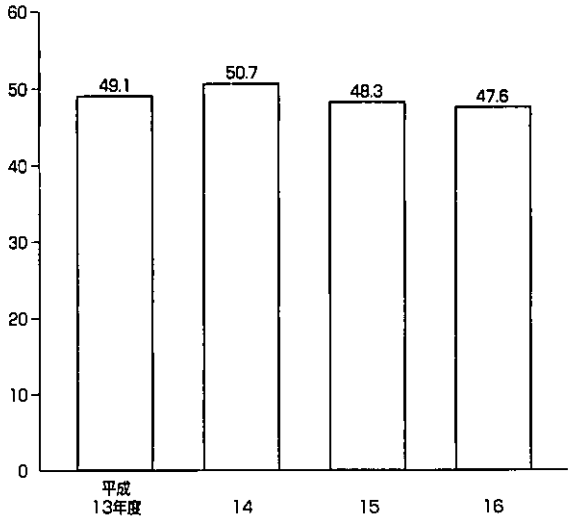
配当性向(単位：%)



１株当たり純資産(単位：円)



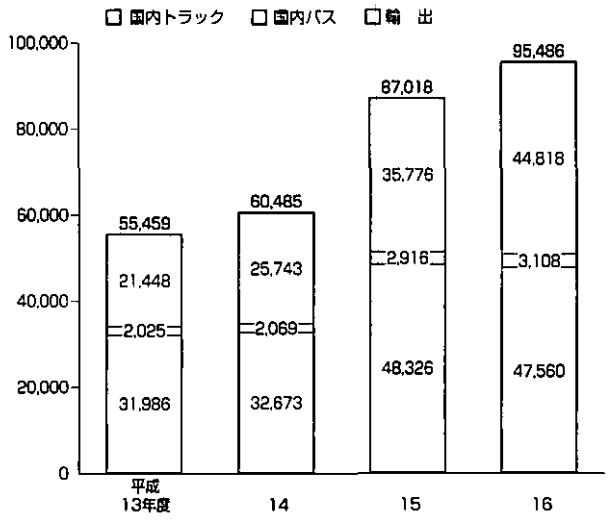
株主資本比率(単位：%)



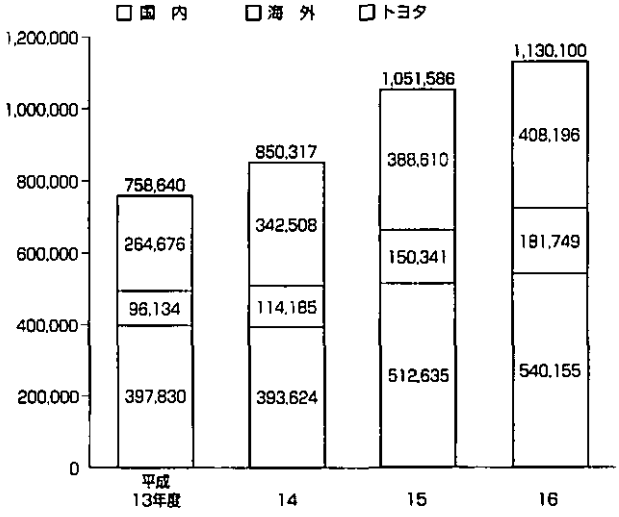
業績および財産の状況の推移(連結)

(注) 数字は各年度とも当年4月～翌年3月

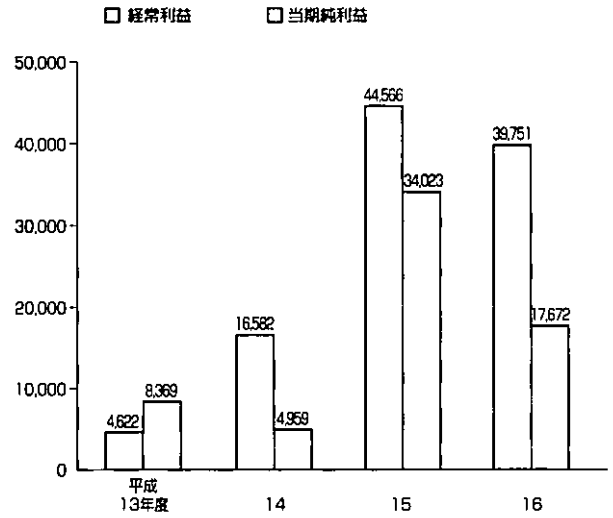
トラック・バス販売台数(単位：台)



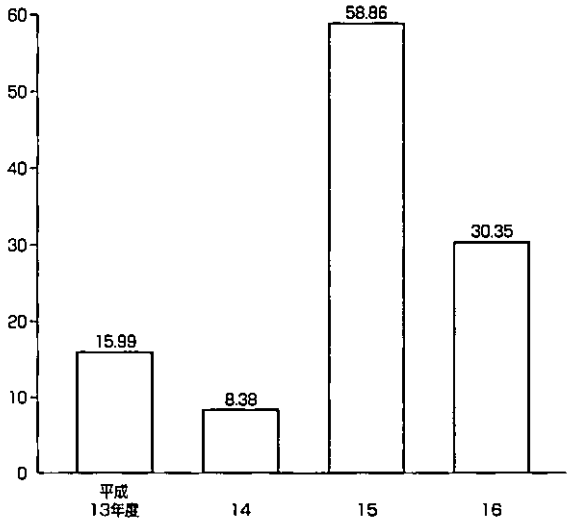
売上高(単位：百万円)



経常利益・当期純利益（単位：百万円）



1株当たり当期純利益（単位：円）



トピックス

第38回 東京モーターショー2004　2004.11.3～7

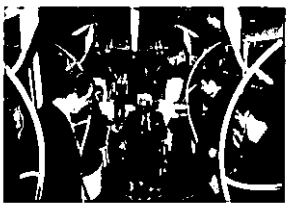
＜先進コンセプトカー＞

ASVコンセプトL（先進長距離輸送車）

ASVコンセプトC（先進都市内集配車）

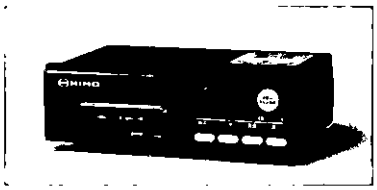
ポンチョL（小型ノンステップバス）

グローバル ハイブリッド バン

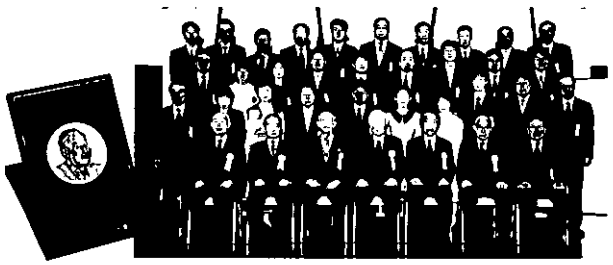


日野モータース マニュファクチュアリングUSA
トラックの北米現地組立を開始 2004.10.20

エコドライブ支援システム
「日野ドライブマスター」を新発売 2004.12.1



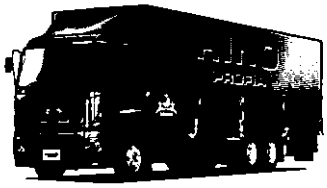
「大河内記念技術賞」を受賞 2005.3.14



「鋳造同時接合(世界初)によるアクスルハウジングのFCD化」
技術で「大河内記念技術賞」を受賞

主要製品

日野プロフィアシリーズ



FR型トラック（6×2）
（11.1t～16t積）

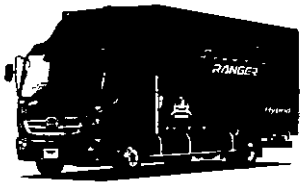
FW型トラック（8×4）
（10.7t～15.7t積）

SH型トラクター（4×2）
（第5輪荷重7.8t～11.5t）

日野レンジャーシリーズ

FD型トラック
（3.65t～4.75t積）

FD型ダンプトラック
（3.6t～4.15t積）



FC型ハイブリッドトラック
（4.1t～4.4t積）

日野デュトロシリーズ

XZU型トラック
(1.75t～4.0t積)

XKU型ハイブリッドトラック
(2.0t～3.5t積)

日野バスシリーズ

日野セレガR GJ
(43人～57人乗)

日野レインボー
ノンステップ 10.5m
(62人～66人乗)

日野リエッセRX
(24人～29人乗)

トヨタ車（受託生産車）

トヨタ・ハイラックス サーフ
(0.5t～1t積)

ホームページ　http://www.hino.co.jp

貸借対照表(単独)

科目	金額
(資産の部)	百万円
流動資産	**235,690**
現金預金	4,857
受取手形	2,881
売掛金	147,071
有価証券	1,199
製品	14,478
原材料	248
仕掛品	14,920
貯蔵品	2,390
前払費用	67
繰延税金資産	7,269
短期貸付金	31,026
その他	9,382
貸倒引当金	△ 102
固定資産	**308,318**
有形固定資産	**158,822**
建物	46,669
構築物	8,645
機械装置	52,861
車両運搬具	2,832
工具器具備品	10,539
リース資産	232
土地	31,956
建設仮勘定	5,085
無形固定資産	**14,709**
ソフトウェア	14,646
施設利用権	2
その他	60
投資その他の資産	**134,786**
投資有価証券	55,808
子会社株式・出資金	60,737
長期貸付金	15,054
長期前払費用	839
その他	8,364
貸倒引当金	△ 6,017
資産合計	**544,009**

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	112,428百万円
長期金銭債権	10,489百万円
短期金銭債務	15,033百万円
長期金銭債務	80百万円

3. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,027百万円
短期金銭債務	21,352百万円
長期金銭債務	43,000百万円

（平成17年3月31日現在）

科目	金額
（負債の部）	百万円
流動負債	**214,757**
支払手形	6,047
買掛金	114,413
コマーシャルペーパー	52,000
一年内返済予定の長期借入金	3,443
未払金	7,911
未払費用	19,773
未払法人税等	3,451
預り金	1,001
製品保証引当金	6,065
その他	649
固定負債	**70,065**
長期借入金	43,884
繰延税金負債	8,585
退職給付引当金	17,515
その他	80
負債合計	**284,822**
（資本の部）	
資本金	**72,717**
資本剰余金	**64,307**
資本準備金	64,307
利益剰余金	**104,015**
利益準備金	7,103
任意積立金	83,217
固定資産圧縮積立金	4,327
別途積立金	78,890
当期未処分利益	13,694
株式等評価差額金	**18,339**
自己株式	**△ 192**
資本合計	**259,186**
負債及び資本合計	**544,009**

4. 有形固定資産の減価償却累計額　380,992百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。
6. 担保に供している資産
   - 建物　1,038百万円
   - 土地　3,747百万円
   - 未経過リース債権等　252百万円
7. 保証債務　9,293百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額　18,339百万円

損益計算書(単独)

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

科目	金額	
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		893,819
営業費用		
売上原価	795,978	
販売費及び一般管理費	70,129	866,107
営業利益		**27,711**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,169	
雑益	1,266	3,435
営業外費用		
支払利息	278	
雑損	842	1,120
経常利益		**30,026**
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	321	
固定資産売却益	25	
子会社清算益	12	
貸倒引当金戻入益	3	362
特別損失		
子会社株式評価損	8,491	
固定資産売廃却損	948	
投資有価証券等評価損	117	
固定資産減損損失	85	9,644
税引前当期純利益		**20,743**
法人税、住民税及び事業税	8,212	
法人税等調整額	2,267	10,480
当期純利益		**10,263**
前期繰越利益		5,154
中間配当金		1,722
当期未処分利益		**13,694**

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社との取引高
売上高 286,648百万円
仕入高 85,891百万円
その他の営業費用 22,858百万円
営業取引以外の取引高 12,848百万円
3. 親会社との取引高
売上高 380,186百万円
仕入高 214,696百万円
営業取引以外の取引高 23,416百万円
4. 1株当たり当期純利益 17円54銭

[重要な会計方針]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
③その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法
①製品……個別原価法
②原材料・仕掛品・貯蔵品……移動平均法による原価法

3.固定資産の減価償却方法
①有形固定資産
・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
……定率法（型・治具は定額法）
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付帯設備を除く）については、定額法による。
・リース資産……契約期間に基づく定額法
②無形固定資産……定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。

4.引当金の計上基準
①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6.ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

7.消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更
（固定資産の減損に係る会計基準）
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は85百万円減少している。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

利益処分

第93期 利益処分

科　　目	金　　額
当期未処分利益	13,694,987,735円
固定資産圧縮積立金取崩額	128,819,689
計	13,823,807,424
これを次のとおり処分いたします。	
配当金	1,722,642,876
（1株につき3円）	
取締役賞与金	164,000,000
監査役賞与金	27,000,000
別途積立金	6,000,000,000
次期繰越利益	5,910,164,548

（注）1. 平成16年11月26日に総額1,722,795,102円（1株につき普通配当3円）の中間配当を実施した。
2. 配当金については自己株式366,558株を除いて計算している。

連結貸借対照表

科目	金額
（資産の部）	百万円
流動資産	**400,903**
現金預金	39,347
受取手形及び売掛金	248,796
有価証券	1,214
たな卸資産	85,856
繰延税金資産	11,868
その他	18,916
貸倒引当金	△5,097
固定資産	**414,621**
有形固定資産	**317,039**
建物及び構築物	99,665
機械装置及び運搬具	89,345
工具器具備品	15,559
リース資産	1,316
土地	101,609
建設仮勘定	9,543
無形固定資産	**16,289**
ソフトウェア	15,275
連結調整勘定	446
その他	568
投資その他の資産	**81,292**
投資有価証券	64,923
長期貸付金	9,293
繰延税金資金	2,051
その他	13,472
貸倒引当金	△8,448
資産合計	**815,524**

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　511,958百万円

3. 担保に供している資産

工場財団抵当に供しているもの

建物	4,085百万円
機械装置	3,490百万円
土地	6,104百万円
その他	252百万円

財団抵当以外に供しているもの

受取手形	49,524百万円
売掛金	51,968百万円
たな卸資産	3,215百万円
建物	20,040百万円
土地	41,195百万円
その他	501百万円

4. 保証債務　14,468百万円

5. 割引手形　122百万円

(平成17年3月31日現在)

科目	金額
(負債の部)	百万円
流動負債	461,517
支払手形及び買掛金	178,042
短期借入金	156,476
コマーシャルペーパー	52,000
一年内返済予定の長期借入金	9,020
未払金	10,875
未払法人税等	6,313
賞与引当金	3,962
製品保証引当金	6,065
その他	38,760
固定負債	104,191
長期借入金	50,571
繰延税金負債	10,845
土地再評価に係る繰延税金負債	4,684
退職給付引当金	37,469
その他	619
負債合計	565,708
(少数株主持分)	
少数株主持分	12,980
(資本の部)	
資本金	72,717
資本剰余金	64,307
利益剰余金	78,422
土地再評価差額金	6,356
株式等評価差額金	21,716
為替換算調整勘定	△6,442
自己株式	△ 241
資本合計	236,835
負債、少数株主持分及び資本合計	815,524

連結損益計算書

（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

科目	金額	
（経常損益の部）	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		1,130,100
営業費用		
売上原価	969,273	
販売費及び一般管理費	122,490	1,091,764
営業利益		**38,336**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,582	
持分法による投資利益	783	
雑益	2,113	5,479
営業外費用		
支払利息	2,150	
雑損	1,913	4,064
経常利益		**39,751**
（特別損益の部）		
特別利益		
固定資産売却益	601	
その他	594	1,195
特別損失		
固定資産減損損失	4,380	
固定資産売廃却損	3,023	
たな卸資産評価損	1,357	
その他	1,841	10,603
税金等調整前当期純利益		**30,343**
法人税、住民税及び事業税	11,875	
法人税等調整額	△ 113	11,762
少数株主利益		908
当期純利益		**17,672**

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 1株当たり当期純利益　30円35銭

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1.連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数……73社

連結子法人等名

(国内販売会社)

東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) ほか 計31社

(国内仕入先)

(株)ソーシン、(株)武部鉄工所 ほか 計23社

(海外会社)

ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. ほか 計15社

(その他) 計4社

(連結子法人等の減少)

合併による減少(1社)

埼玉日野自動車(株)は東京日野自動車(株)(存続会社)と合併

清算結了による減少(2社)

(株)日野物流コンサルタント、青森日野ダーゼル(株)

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……16社

(国内販売会社)

広島日野自動車(株)、三重日野自動車(株) ほか 計7社

(国内仕入先)

ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株) ほか 計8社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計1社

(持分法適用会社の減少)

株式売却による持分法の適用除外

武蔵プレス工業(株) 計1社

3.連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち連結決算日が異なる会社

(決算日) 12月31日……ヒノ・パック・モータースLTD.
上海日野発動機有限公司

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4.会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社……個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子法人等……主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
……主として定率法(型・治具は定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。

・リース資産……契約期間に基づく定額法

②無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(4)引当金の計上基準
①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金
連結子法人等（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
③製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
④退職給付引当金
連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(会計処理方法の変更)
在外連結子法人等の収益及び費用については、従来、期末日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。
この変更により、従来の方法に比べ売上高は1,135百万円減少したが、各損益に与える影響は軽微である。

(6)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(8)消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

5.連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6.連結調整勘定の償却の方法及び期間
連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円減少している。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

連結剰余金計算書

（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

科目	金額
	百万円
（資本剰余金の部）	
資本剰余金　期首残高	64,307
資本剰余金　期末残高	64,307
（利益剰余金の部）	
利益剰余金　期首残高	63,337
利益剰余金　増加高	18,775
当期純利益	17,672
土地再評価差額金取崩高	1,103
利益剰余金　減少高	3,691
配当金	3,445
役員賞与	245
利益剰余金　期末残高	78,422

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

科目	金額
	百万円
（営業活動によるキャッシュ・フロー）	
税金等調整前当期純利益	30,343
減価償却費	35,535
固定資産減損損失	4,380
売掛債権の増加額	△10,437
たな卸資産の増加額	△11,674
仕入債務の増加額	12,603
法人税等の支払額	△19,700
その他	3,028
計	44,078
（投資活動によるキャッシュ・フロー）	
有形固定資産の取得による支出	△53,262
無形固定資産の取得による支出	△ 8,258
その他	5,179
計	△56,341
（財務活動によるキャッシュ・フロー）	
短期借入金の純減少額	△18,520
コマーシャルペーパーの純増加額	7,000
長期借入れによる収入	28,427
長期借入金の返済による支出	△ 9,685
配当金支払額	△ 3,445
その他	199
計	3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 61
現金及び現金同等物の減少高	△ 8,349
現金及び現金同等物の期首残高	47,280
現金及び現金同等物の期末残高	38,931

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株式の状況

（平成17年3月31日現在）

株式の総数

会社が発行する株式の総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	574,580,850株

株主数

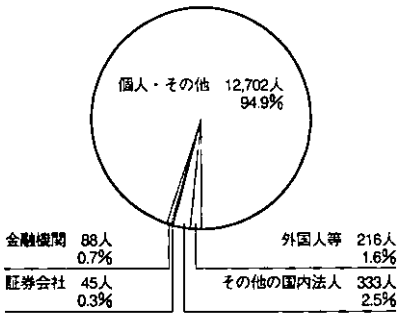
17,018名（前期比3,210名増）

大株主（上位10名）

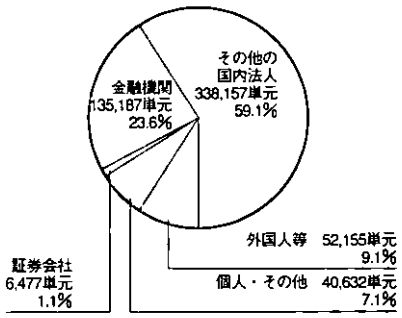
株主名	持株数	出資比率
トヨタ自動車株式会社	287,897千株	50.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,393	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,861	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031	1.7
日本生命保険相互会社	7,950	1.4
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	5,174	0.9
株式会社永坂産業	4,255	0.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	4,111	0.7

所有者別株式の分布状況（１単元の株式数　1,000株）

株主数および比率（合計　13,384人）

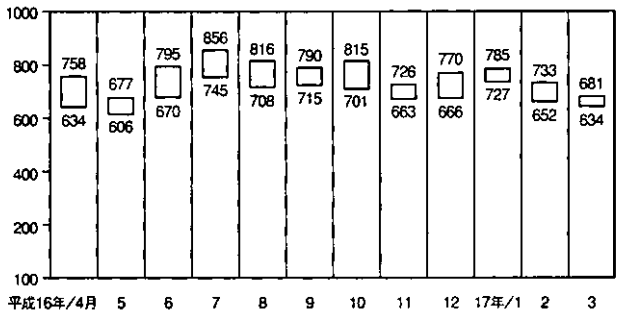


株式数および比率（合計　572,608単元）



(注) 1.上記株式数には、単元未満株式1,972,850株は含まれておりません。
2.「個人・その他」には、自己株式が366単元含まれております。
また、1.の単元未満株式には自己株式が558株含まれております。
3.「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元株含まれております。

株価の推移



会社概要

（平成17年3月31日現在）

英　文　社　名

HINO MOTORS, LTD.

創　　業

明治43年

設　　立

昭和17年5月1日

資　本　金

72,717,284,641円

従　業　員　数

9,030名

製　　品

トラック・バス、各種特殊自動車、
小型商業車、乗用車、各種エンジン

事　業　所

本社・日野工場
東京都日野市日野台3丁目1番地1
〒191-8660　電話（042）586-5111

羽村工場
東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
〒205-8660　電話（042）579-0411

新田工場
群馬県太田市新田早川町10番地1
〒370-0344　電話（0276）56-5111

田町事務所
東京都港区芝4丁目11番3号
〒108-0014　電話（03）3456-8811

役員

（平成17年6月29日現在）

代表取締役会長	蛇川忠暉
代表取締役社長	近藤詔治
取締役副社長	飛田英明
取締役副社長	杉崎愼一郎
取締役副社長	萩原文二
取締役副社長	須々木邦彦
専務取締役	山本隆彦
専務取締役	市川正和
専務取締役	井上俊紀
専務取締役	藤井恒彦
専務取締役	笠井学
専務取締役	岡崎清英
常勤監査役	髙田清志
常勤監査役	荻野明彦
監査役	張富士夫
監査役	辻井昭雄
監査役	石坂芳男

株主メモ

決　算　期
3月31日

定時株主総会
6月下旬

株主確定日
定時株主総会 ┐
利益配当金 ┘ 3月31日
中間配当金　9月30日

名義書換代理人
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所
東京都江東区東砂7丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
〒137-8081　0120-232-711

同事務取次所
UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
野村證券株式会社　全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪支店証券代行部）
ホームページアドレス
http://www.ufjtrustbank.co.jp

株式に関する手数料
名義書換　無料
株券再発行　1枚につき210円（消費税額を含む）

公告方法
東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報はホームページアドレス
http://www.hino.co.jp/j/index.html
において提供いたします。

上場取引所
東京、大阪、名古屋、福岡、札幌　各証券取引所

＊お知らせ＊
配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけるようになりました。お手続きをご希望の株主様はUFJ信託銀行証券代行部（0120-232-711）にお問い合わせください。

2005年度日野グループスローガン

お客様に学び　築こう世界へ
HINO ブランド

HINO, The Brand
for Global Customers!

表紙写真
「日野レンジャー」

HINO

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成17年7月26日

上場会社名　日野自動車株式会社　(コード番号:7205 東大名福札)

(URL http://www.hino.co.jp)

代表者　代表取締役社長　近藤 詔治

問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　TEL : (03) 5419 - 9320

親会社名 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
一部簡便な方法を採用

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ～ 平成17年 6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	267,371	7.8	4,347	△ 49.4	4,803	△ 45.0	6,270	2.5倍
17年3月期第1四半期	248,027	12.7	8,601	13.5	8,738	25.5	2,540	△ 31.1
(参考)17年3月期	1,130,100		38,336		39,751		17,672	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	10	92		-
17年3月期第1四半期	4	42		-
(参考)17年3月期	30	35		-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

国内市場におきましては、大型・中型トラックの総需要が全国で19,112台と前年同期に比べ743台(4.0%)増加しました。なお、そのうち近畿地区は3,640台と前年同期に比べ701台(23.9%)増加し、また東海地区は3,817台と前年同期に比べ475台(14.2%)増加いたしました。当グループは近畿・東海地区を中心に販売台数を伸ばしたことから、国内トラック・バス総販売台数は10,342台となり、前年同期に比べ469台(4.8%)増加いたしました。

そのほか、海外トラック・バスの販売台数は、11,313台と前年同期並(△2.0%)となりました。また、トヨタ自動車からの受託生産車は、前年8月に「ダイナ/トヨエース」1.5t車、本年1月より「ライトエース/タウンエース」0.75t車の生産を開始したことにより、総生産台数は65,044台と前年同期に比べ9,475台(17.1%)の増加となりました。

以上、国内およびトヨタ受託生産車の販売台数の増加により、当第1四半期の連結売上高は267,371百万円と前年同期に比べ19,344百万円(7.8%)増加となりました。損益面におきましては、売上高は増加したものの海外新規事業展開および諸課題対応のための原価増により、連結経常利益は4,803百万円となり、前年同期に比べ3,934百万円の減益となりました。また、前年より早期適用した固定資産減損会計による損失の減少等により、連結当期純利益は6,270百万円となり、前年同期に比べ3,729百万円増加いたしました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況　　(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	790,065	241,519	30.6	420 78
17年3月期第1四半期	772,268	221,420	28.7	385 70
(参考)17年3月期	815,524	236,835	29.0	412 17

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末は、総資産が790,065百万円となり、前年度末と比較して25,458百万円の減少となりました。これは、第1四半期末は、前年度末に比べ直近の販売台数が少ないことによる売掛債権の減少(27,330百万円)が主な要因です。

負債は535,297百万円となり、前年度末と比較して30,411百万円の減少となりました。これは、日野を中心とした有利子負債の減少(24,245百万円)が主な要因です。

株主資本は241,519百万円となり、前年度末と比較して4,683百万円の増加となりました。これは、当期純利益6,270百万円と支払配当金1,722百万円の計上が主な要因です。

(参考1) (個別)経営成績の進捗状況 ならびに 財政状態の変動状況　　(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	210,120	4.1	4,304	△45.2	5,635	△34.7	3,875	△34.9
17年3月期第1四半期	201,867	9.9	7,854	6.1	8,635	9.3	5,951	35.6
(参考)17年3月期	893,819		27,711		30,026		10,263	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	6 75	-
17年3月期第1四半期	10 36	-
(参考)17年3月期	17 54	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	519,270	261,354	50.3	455 16
17年3月期第1四半期	507,648	255,118	50.3	444 23
(参考)17年3月期	544,009	259,186	47.6	451 04

(参考2)

18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の見直しは行っていない。

以上

平成１８年　３月期

第１四半期　決算要旨

平成１７年　４月　１日から
平成１７年　６月３０日まで

日野自動車株式会社

1．生産、販売の状況（連結）

（1）生産実績

区　分	当第1四半期 自　平成17年4月　1日 至　平成17年6月30日	前第1四半期 自　平成16年4月　1日 至　平成16年6月30日	増　減
トラック・バス	23,322台	22,589台	733台
受託車両	65,044台	55,569台	9,475台

（2）販売実績

区　分		当第1四半期 自　平成17年4月　1日 至　平成17年6月30日		前第1四半期 自　平成16年4月　1日 至　平成16年6月30日		増　減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
	国内	10,342	68,619	9,873	64,648	469	3,970
	海外	11,313	39,958	11,545	40,842	△ 232	△ 884
トラック・バス計		21,655	108,577	21,418	105,491	237	3,086
	車両	65,044	78,147	55,569	65,743	9,475	12,403
	海外生産用部品ほか	—	1,464	—	13,195	—	△11,731
受託車計		65,044	79,611	55,569	78,939	9,475	672
	国内	—	11,301	—	11,457	—	△ 155
	海外	—	3,021	—	3,285	—	△ 264
補給部品計		—	14,323	—	14,743	—	△ 419
	国内	—	37,927	—	34,701	—	3,226
	海外	—	2,558	—	4,346	—	△ 1,788
	トヨタ	—	24,373	—	9,805	—	14,567
その他計		—	64,859	—	48,853	—	16,006
総売上高		—	267,371	—	248,027	—	19,344

（注）百万円未満は切り捨てて表示している。

2. 第１四半期 連結財務諸表

（1）第１四半期 連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当第１四半期 自 平成17年４月１日 至 平成17年６月30日	前第１四半期 自 平成16年４月１日 至 平成16年６月30日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	267,371	248,027	19,344
売上原価	230,616	210,277	20,338
売上総利益	36,755	37,749	△ 993
販売費及び一般管理費	32,407	29,148	3,259
営業利益	4,347	8,601	△ 4,253
営業外収益	1,593	1,128	464
営業外費用	1,137	991	146
経常利益	4,803	8,738	△ 3,934
特別利益	2,099	662	1,436
特別損失	631	4,311	△ 3,680
税金等調整前当期純利益	6,271	5,089	1,182
法人税等	△ 332	2,100	△ 2,432
少数株主利益	333	448	△ 115
当期純利益	6,270	2,540	3,729

（2）第１四半期 連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当第１四半期 自 平成17年４月１日 至 平成17年６月30日	前第１四半期 自 平成16年４月１日 至 平成16年６月30日	増減
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	64,307	64,307	—
Ⅱ 資本剰余金期末残高	64,307	64,307	—
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	78,422	63,337	15,084
Ⅱ 利益剰余金増加高	9,696	3,626	6,070
1．当期純利益	(6,270)	(2,540)	(3,729)
2．土地再評価差額金取崩高	(3,426)	(1,086)	(2,340)
Ⅲ 利益剰余金減少高	1,996	1,968	28
1．配当金	(1,722)	(1,722)	(△ 0)
2．役員賞与	(274)	(245)	(28)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	86,122	64,995	21,126

（3）第1四半期 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当第1四半期 平成17年6月30日	前期 平成17年3月31日	増減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	(382,110)	(400,903)	(△ 18,793)
現金預金	39,307	39,347	△ 39
受取手形及び売掛金	221,465	248,796	△ 27,330
有価証券	714	1,214	△ 500
たな卸資産	96,772	85,856	10,915
その他	28,491	30,785	△ 2,293
貸倒引当金	△ 4,642	△ 5,097	455
固定資産	(407,955)	(414,621)	(△ 6,665)
有形固定資産	(310,487)	(317,039)	(△ 6,551)
建物及び構築物	99,276	99,665	△ 388
機械装置及び運搬具	88,104	89,345	△ 1,241
土地	94,081	101,609	△ 7,528
その他	29,025	26,418	2,606
無形固定資産	(16,943)	(16,289)	(653)
投資その他の資産	(80,525)	(81,292)	(△ 767)
投資有価証券	65,399	64,923	476
その他	23,432	24,817	△ 1,385
貸倒引当金	△ 8,306	△ 8,448	141
資産合計	790,065	815,524	△ 25,458
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動負債	(435,240)	(461,517)	(△ 26,276)
支払手形及び買掛金	173,634	178,042	△ 4,407
短期借入金及びコマーシャルペーパー	187,957	208,476	△ 20,519
一年内返済予定の長期借入金	6,617	9,020	△ 2,403
その他	67,031	65,977	1,053
固定負債	(100,056)	(104,191)	(△ 4,134)
長期借入金	49,249	50,571	△ 1,322
退職給付引当金	37,406	37,469	△ 63
その他	13,400	16,149	△ 2,749
負債合計	535,297	565,708	△ 30,411
（少数株主持分）			
少数株主持分	13,249	12,980	269
（資本の部）			
資本金	72,717	72,717	—
資本剰余金	64,307	64,307	—
利益剰余金	86,122	78,422	7,700
土地再評価差額金	2,930	6,356	△ 3,426
その他有価証券評価差額金	21,804	21,716	88
為替換算調整勘定	△ 6,112	△ 6,442	330
自己株式	△ 249	△ 241	△ 8
資本合計	241,519	236,835	4,683
負債、少数株主持分及び資本 合計	790,065	815,524	△ 25,458

3．第１四半期 個別財務諸表

（1）第１四半期 個別損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科　目	当第１四半期 自 平成17年４月１日 至 平成17年６月30日	前第１四半期 自 平成16年４月１日 至 平成16年６月30日	増　減
	百万円	百万円	百万円
売上高	210,120	201,867	8,252
売上原価	187,842	178,830	9,011
売上総利益	22,277	23,036	△ 758
販売費及び一般管理費	17,973	15,181	2,791
営業利益	4,304	7,854	△ 3,550
営業外収益	1,607	1,072	534
営業外費用	275	291	△ 16
経常利益	5,635	8,635	△ 2,999
特別利益	284	331	△ 46
特別損失	517	102	415
税引前当期純利益	5,402	8,864	△ 3,461
法人税等	1,526	2,912	△ 1,385
当期純利益	3,875	5,951	△ 2,075

（2）第1四半期 個別貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当第1四半期 平成17年6月30日	前期 平成17年3月31日	増減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	(212,661)	(235,690)	(△ 23,029)
現金預金	5,944	4,857	1,087
受取手形及び売掛金	130,930	149,953	△ 19,022
有価証券	699	1,199	△ 499
たな卸資産	36,974	32,037	4,937
その他	38,226	47,745	△ 9,518
貸倒引当金	△ 114	△ 102	△ 12
固定資産	(306,608)	(308,318)	(△ 1,710)
有形固定資産	(157,390)	(158,822)	(△ 1,432)
建物及び構築物	54,910	55,315	△ 405
機械装置及び運搬具	54,751	55,694	△ 942
土地	31,918	31,956	△ 37
その他	15,810	15,857	△ 46
無形固定資産	(15,469)	(14,709)	(759)
投資その他の資産	(133,749)	(134,786)	(△ 1,037)
投資有価証券	51,707	51,294	412
関係会社株式	64,776	64,776	—
その他	23,259	24,733	△ 1,474
貸倒引当金	△ 5,992	△ 6,017	24
資産合計	519,270	544,009	△ 24,739
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動負債	(188,887)	(214,757)	(△ 25,869)
支払手形及び買掛金	117,091	120,460	△ 3,369
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ	33,000	52,000	△ 19,000
一年内返済予定の長期借入金	1,833	3,443	△ 1,610
その他	36,962	38,853	△ 1,890
固定負債	(69,028)	(70,065)	(△ 1,037)
長期借入金	43,023	43,884	△ 861
退職給付引当金	17,565	17,515	49
その他	8,439	8,665	△ 225
負債合計	257,915	284,822	△ 26,907
（資本の部）			
資本金	72,717	72,717	—
資本剰余金	64,307	64,307	—
利益剰余金	105,977	104,015	1,962
その他有価証券評価差額金	18,553	18,339	213
自己株式	△ 201	△ 192	△ 8
資本合計	261,354	259,186	2,167
負債・資本合計	519,270	544,009	△ 24,739

RECEIVED

平成１７年９月２０日

各　位

会社名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長　近藤詔治
(コード番号 7205　全国証券取引所)
問合せ先　総合企画部広報渉外室長　坂木敏久
(℡　03(5419)9320)

株式の上場廃止申請に関するお知らせ

当社は、平成１７年９月２０日開催の取締役会において、大阪、福岡、札幌証券取引所に上場中の当社普通株式につき、上場廃止の申請を行なうことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

１．上場廃止申請を行なう理由

当社は、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の５証券取引所に上場しておりますが、大阪、福岡、札幌の３証券取引所における取引高は極めて少なく、上場廃止による株主及び投資家の皆様への影響は小さいと考えられることから、今般、上場廃止の申請を行なうこととしたものです。

２．大阪、福岡、札幌証券取引所以外の上場取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

３．上場廃止申請日

平成１７年９月中を予定しております。

４．今後の見通し

上場廃止申請書類を提出し、大阪、福岡、札幌証券取引所にて受理された後、整理ポストに割り当てられた日から、原則として１ヶ月後に上場廃止となる予定です。

以上

September 20, 2005

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 ~ Stock exchanges nationwide
Inquiries: Toshihisa Sakaki, Public Relations External Affairs Section Director, General Planning Department
Tel: (03) 5419-9320

Notice of Request for Stock Delisting

Hino Motors, Inc. today announces the following decision, reached at the meeting of its Board of Directors convened on September 20, 2005, to request the delisting of its common stock currently listed on the Osaka, Fukuoka and Sapporo stock exchanges.

1. Reason for Delisting Request

Hino Motors lists its shares on five stock exchanges domestically in Japan – Tokyo, Osaka, Nagoya, Fukuoka and Sapporo. With the trading volume of the Company's shares on the Osaka, Fukuoka and Sapporo stock exchanges extremely small, the decision has been made to request that the Company's shares be delisted from those exchanges based on the belief that the impact of such delisting on shareholders and investors will be slight.

2. Listed Exchanges Other than Osaka, Fukuoka and Sapporo Stock Exchanges

Tokyo Stock Exchange, Nagoya Stock Exchange

3. Delisting Request Date

The requests for share delisting are scheduled to be submitted by the end of September 2005.

4. Upcoming Schedule

Upon submitting the requests for delisting and the subsequent acceptance of the said requests by the Osaka, Fukuoka and Sapporo stock exchanges,

delisting is scheduled to occur, in principle, one month following the assignment of a liquidation post.

各　位

平成 17年 10月 25日

会　社　名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長　近藤　詔治
コード番号　7205　全国証券取引所
問合せ先　総合企画部 広報渉外室長
坂木 敏久
TEL (03) 5419 - 9320
当社の親会社　トヨタ自動車株式会社
代表者名　取締役社長　渡辺　捷昭
コード番号　7203　全国証券取引所

業績予想(連結)の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17年 4月 26日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正します。

記

1. 17年　9月中間期　連結業績予想数値の修正(平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 17年 4月 26日 発表)	530,000	12,300	9,500
今回修正予想(B)	566,380	16,221	13,169
増減額(B－A)	36,380	3,921	3,669
増減率	6.9%	31.9%	38.6%
前中間期(平成16年　9月期)実績	543,389	19,264	7,666

2. 18年　3月通期　連結業績予想数値の修正(平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 17年 4月 26日 発表)	1,170,000	40,300	27,500
今回修正予想(B)	1,220,000	44,000	30,000
増減額(B－A)	50,000	3,700	2,500
増減率	4.3%	9.2%	9.1%
前期(平成17年　3月期)実績	1,130,100	39,751	17,672

【理　由】

平成18年 3月期(中間期及び通期)の連結業績予想につきましては、本年4月に発表致しましたが、その後国内トラックの販売が増加したため、総売上高は前回発表予想値に対し、中間期で +6.9%増加、通期で+4.3%増加の見込みです。

この売上増に伴い、経常利益及び当期純利益は前回発表予想値を上記のとおり上回る見通しです。

当社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしました。
上場廃止予定日は、大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。

各　位

平成 17年 10月 25日

会 社 名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長 近藤 詔治
コード番号　7205 全国証券取引所
問合せ先　総合企画部 広報渉外室長
坂木 敏久
TEL (03) 5419 - 9320
当社の親会社　トヨタ自動車株式会社
代表者名　取締役社長 渡辺 捷昭
コード番号　7203 全国証券取引所

業績予想(個別)の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17年 4月 26日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正します。

記

1. 17年 9月中間期 個別業績予想数値の修正(平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 17年 4月 26日 発表)	414,000	9,600	6,000
今回修正予想(B)	439,980	15,924	10,194
増減額(B－A)	25,980	6,324	4,194
増減率	6.3%	65.9%	69.9%
前中間期(平成16年 9月期)実績	436,074	16,983	6,633

2. 18年 3月通期 個別業績予想数値の修正(平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 17年 4月 26日 発表)	897,000	31,500	19,000
今回修正予想(B)	924,000	39,100	24,000
増減額(B－A)	27,000	7,600	5,000
増減率	3.0%	24.1%	26.3%
前期(平成17年 3月期)実績	893,819	30,026	10,263

【理　由】

平成18年 3月期(中間期及び通期)の個別業績予想につきましては、本年4月に発表致しましたが、その後国内トラックの販売が増加したため、総売上高は前回発表予想値に対し、中間期で +6.3%増加通期で+3.0%増加の見込みです。

この売上増に伴い、経常利益及び当期純利益は前回発表予想値を上記のとおり上回る見通しです。

当社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしました。
上場廃止予定日は、大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。

平成 17年10月25日

各　　位

会 社 名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長 近藤 詔治
(コード番号 7205 全国証券取引所)
問合せ先　総合企画部 広報渉外室長
坂木 敏久
TEL (03) 5419 - 9320

平成18年3月期中間配当の増配および期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 10 月 25 日開催の取締役会において、平成 18 年 3 月期(第 94 期)の 1 株当たり、中間配当金につき、下記のとおり増配とすることを決議いたしましたのでお知らせいたします。また、期末配当金につきましても、前回予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 中間配当の増配および期末配当予想修正の理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを配当の基本方針としております。

この基本方針ならびに現状の経営状況等を総合的に勘案し、当中間期の配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり4円とすることを決定いたしました。また、期末配当金の予想につきましても前回予想に対し、2円増配の1株当たり5円とし、当期の年間配当金予想を3円増配の1株当たり9円とさせていただきます。

2. 平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)中間配当

	前回予想 (平成17年4月26日公表)	今回修正	(ご参考)前期実績 (平成17年3月期)
1株当たり 中間配当金	3円	4円	3円
1株当たり 期末配当金	3円	5円	3円
1株当たり 年間配当金	6円	9円	6円

以　上

当社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしました。

上場廃止予定日は、大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。

平成 18年 3月期　　中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 25日

上場会社名	日野自動車株式会社	上場取引所	東 大 名 福 札
コード番号	7205	本社所在都道府県	東京都

(URL http://www.hino.co.jp)

代表者	代表取締役社長	近藤 詔治	
問合せ先責任者	総合企画部広報渉外室長	坂木 敏久	TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日　平成 17年 10月 25日

親会社等の名称　トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203)　親会社等における当社の議決権所有比率:50.4%

米国会計基準採用の有無　無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	566,380	4.2	14,334	△19.6	16,221	△15.8
16年 9月中間期	543,389	8.2	17,833	△24.3	19,264	△17.0
17年 3月期	1,130,100		38,336		39,751	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	銭	円 銭
17年 9月中間期	13,169	71.8	22	94	—
16年 9月中間期	7,666	△45.0	13	35	—
17年 3月期	17,672		30	35	—

(注) ①持分法投資損益　17年9月中間期　490 百万円　16年9月中間期　51 百万円　17年3月期　783 百万円

②期中平均株式数(連結)　17年9月中間期 573,979,609株　16年9月中間期 574,065,940株　17年3月期 574,040,143株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	837,712	254,238	30.3	442 95
16年 9月中間期	810,184	225,391	27.8	392 64
17年 3月期	815,524	236,835	29.0	412 17

(注) 期末発行済株式数(連結)　17年9月中間期 573,966,359株　16年9月中間期 574,047,302株　17年3月期 573,996,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	20,340	△ 10,603	△ 16,254	32,565
16年 9月中間期	2,713	△ 27,437	13,958	36,827
17年 3月期	44,078	△ 56,341	3,975	38,931

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　74 社　　持分法適用非連結子会社数　－ 社　　持分法適用関連会社数　16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　1 社　　持分法適用関連会社　異動無し

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,220,000	44,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　51円 79銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしました。
上場廃止予定日は、大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。

平成１８年３月期

中間決算要旨

平成１７年４月　１日から
平成１７年９月３０日まで

日野自動車株式会社

1．経営方針

1．会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2．中長期的な会社の経営戦略

平成１７年度におきましては、平成１７年度から１９年度に亘る中期経営計画「０５中計」を公表し、「お客様に学び、築こう世界へＨＩＮＯブランド」を合言葉に事業構造改革を推進いたしております。現在、事業構造の転換点に立っているという認識のもと、「日野ブランド事業」および「トヨタ事業」それぞれにおける転換後の目指す姿を下記のとおり設定いたしました。

日野ブランド事業

①国内事業

トラック・バス分野でのダントツＮＯ．1の地位の確保

・商品力強化
・販売力強化
・バリュー収益拡大
・販売会社の業務改善

②海外事業

アジア、オセアニア、北米を中心に収益を拡大

・地域毎にマーケティングによる最適合商品の投入
・地域毎の販売・サービス体制の整備・充実
・ＣＫＤ拠点から真の海外生産事業体

トヨタ事業

フレーム付車両の開発・生産

ユニットメーカーとしてのグローバル生産への貢献

3．親会社等に関する事項

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「０５中計」に基づき、トヨタ自動車株式会社との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指してまいります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車㈱	親会社	50.4% (0.1%)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

4．投資単位の引下げに関する事項

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定でありますが、株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

2．経営成績及び財政状態

1．当期の経営成績

当上半期の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、堅調な設備投資および個人消費に支えられ緩やかな回復傾向をたどりました。

当社主力製品の国内普通トラック市場につきましては、ディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要は５２千台と前中間期に比べ３千台（６．１％）増加いたしました。しかし、小型トラック市場におきましては、需要回復の足取りは重く、総需要５４千台と前中間期に比べ２千台（△３．４％）減少となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、２６千台と前中間期に比べ２千台（７．９％）増加いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、アジア・オセアニア地域で伸び悩んだため、２２千台と前中間期に比べ２百台（△０．８％）下回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は４８千台（２千台、３．７％増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が６月末で生産終了し３８年間にわたる歴史に幕を閉じました。そのため、「ハイラックスサーフ」と「ダイナ」等を合わせた総生産台数は１０５千台となり、前中間期に比べ１４千台（△１１．８％）減少いたしました。

以上、当上半期は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は5，６６３億８０百万円と前中間期に比べ２２９億９０百万円（４．２％）の増収となりました。しかし、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、品質向上などを図るための原価増により、営業利益は１４３億３４百万円と前中間期に比べ３４億９８百万円（△１９．６％）の減益となりました。また中間純利益は、前中間期に早期適用を実施した固定資産の減損損失が減少したこと等により、前中間期に比べ５５億２百万円（７１．８％）増益し、１３１億６９百万円となりました。

2．通期の見通し

平成１７年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にありますが、原油、原材料等の価格の先行きや為替動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。特に、国内トラック市場については、自動車ＮＯx・ＰＭ法ならびに世界で最も厳しいと言われる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成１６年度を上回る水準で推移する見通しであります。しかし一方で、原油、原材料等の価格高騰が内外の経済および当社製品のお客様である物流事業の皆様に直接大きな影響を及ぼすものと予測されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産していた「ハイラックスピックアップ」が打ち切られ、トヨタグループのグローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を図ることが急務となっております。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成１７年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高……１２，２００億円
営業利益……４３０億円
国内トラック、バス販売台数……６２千台
海外トラック、バス販売台数……４８千台
トヨタ受託車生産台数……１９８千台

3．当期の財政状態

(1)資産及び負債・資本の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ２２１億８８百万円増加し、８，３７７億１２百万円となりました。これは、国内向け車両在庫や補給部品などのたな卸資産が１９１億４８百万円増加したこと等によります。

負債についても、同様に海外新規事業展開を要因として、買掛債務が８１億３５百万円増加し１，８６１億７８百万円、有利子負債が１４０億５０百万円減少し２，５４０億１８百万円となり、負債全体では４５億１百万円増加し５，７０２億１０百万円となりました。また、資本については、中間純利益１３１億６９百万円の計上や期末の株価上昇による上場有価証券の評価差額金の増加があったこと等により２，５４２億３８百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間期は、現金及び現金同等物の中間期末残高が３２５億６５百万円となり、前期末に比べ６３億６５百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュの増加は２０３億４０百万円となりました。これは、たな卸資産の増加によるキャッシュの減少が１８１億１９百万円あった一方で、利益の計上１７４億３９百万円および減価償却費の計上１８４億２８百万円によるキャッシュの増加があったことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は１０６億３百万円となりました。これは国内子会社の保有していた土地を売却したことにより、有形固定資産の売却による収入が８６億５３百万円あった一方で、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が２３６億１５百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は１６２億５４百万円となりました。これは有利子負債の純減少額が１４５億１１百万円あったこと等によります。

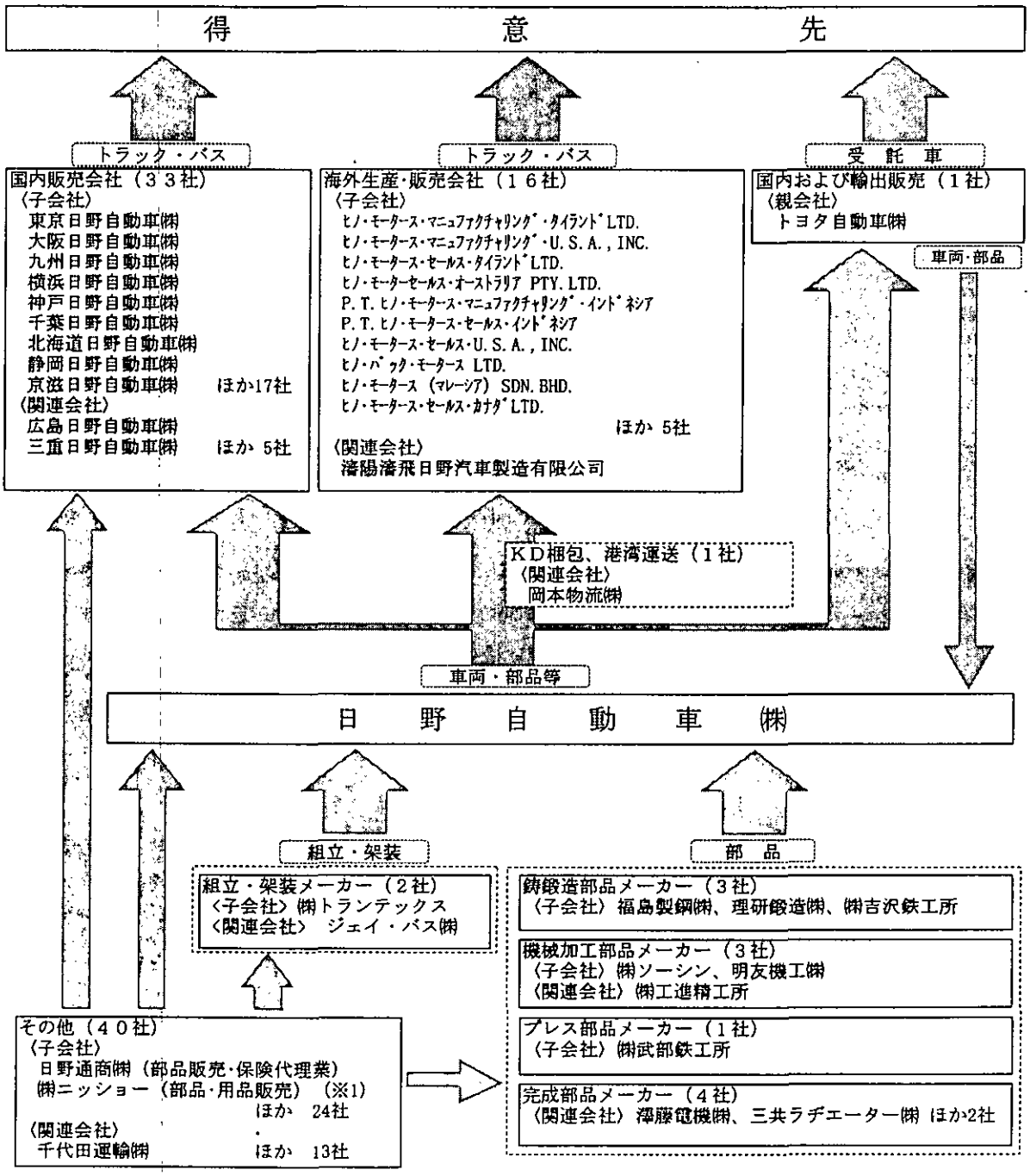
4．当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。中間配当金につきましては、前中間期より１株につき１円増配し、１株につき４円とさせていただきます。これにより当中間期の配当性向は２２．５％となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

３．企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社７４社、関連会社２９社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



※1 ㈱ニッショーは、平成17年4月に日昇産業㈱より社名変更しております。

4．生産、販売の状況

（1）生産実績

区　分	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日	前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月 30日	増　減	前　期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日
トラック・バス	49，650台	47，631台	＋2，019台	93，470台
受託車両	105，522台	119，661台	△14，139台	248，012台

（2）販売実績

（百万円未満切り捨て）

区　分	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日		前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月 30日		増　減		前　期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	26,336	175,110	24,406	163,068	1,930	12,042	50,668	339,879
海外	22,017	78,794	22,200	77,394	△183	1,400	44,818	157,782
トラック・バス計	48,353	253,905	46,606	240,462	1,747	13,442	95,486	497,661
車両	105,522	143,244	119,661	144,082	△14,139	△837	248,012	314,597
海外生産用部品ほか	—	2,351	—	22,667	—	△20,316	—	30,111
受託車計	105,522	145,596	119,661	166,750	△14,139	△21,154	248,012	344,708
国内	—	23,458	—	23,439	—	19	—	46,889
海外	—	6,687	—	6,056	—	631	—	12,568
補給部品計	—	30,146	—	29,495	—	651	—	59,457
国内	—	80,834	—	76,062	—	4,771	—	153,386
海外	—	4,494	—	9,990	—	△5,495	—	11,398
トヨタ	—	51,403	—	20,627	—	30,775	—	63,487
その他計	—	136,732	—	106,681	—	30,051	—	228,272
総売上高	—	566,380	—	543,389	—	22,990	—	1,130,100

5．中間連結財務諸表等

（1）中間連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	増減	前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	566,380	543,389	22,990	1,130,100
売上原価	485,825	463,764	22,061	969,273
売上総利益	80,554	79,625	929	160,827
販売費及び一般管理費	66,220	61,792	4,428	122,490
営業利益	14,334	17,833	△ 3,498	38,336
営業外収益	4,238	3,184	1,053	5,479
受取利息及び配当金	2,277	1,541	735	2,582
持分法による投資利益	490	51	439	783
雑益	1,469	1,591	△ 121	2,113
営業外費用	2,350	1,752	597	4,064
支払利息	1,255	1,067	187	2,150
雑損	1,095	685	409	1,913
経常利益	16,221	19,264	△ 3,043	39,751
特別利益	2,634	550	2,084	1,195
固定資産売却益	1,792	257	1,535	601
投資有価証券等売却益	102	—	102	—
その他	740	293	446	594
特別損失	1,417	6,385	△ 4,968	10,603
固定資産売廃却損	959	687	272	3,023
固定資産減損損失	33	4,307	△ 4,274	4,380
その他	424	1,390	△ 965	3,199
税金等調整前中間（当期）純利益	17,439	13,430	4,009	30,343
法人税、住民税及び事業税	9,119	6,392	2,726	11,875
法人税等調整額	△ 5,060	△ 1,306	△ 3,753	△ 113
少数株主利益	210	677	△ 466	908
中間（当期）純利益	13,169	7,666	5,502	17,672

（2）中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	増減	前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高	64,307	64,307	—	64,307
Ⅱ 資本剰余金中間（当期）期末残高	64,307	64,307	—	64,307
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高	78,422	63,337	15,084	63,337
Ⅱ 利益剰余金増加高	16,598	8,770	7,828	18,775
1. 中間（当期）純利益	13,169	7,666	5,502	17,672
2 土地再評価差額金取崩高	3,429	1,103	2,325	1,103
Ⅲ 利益剰余金減少高	1,996	1,968	28	3,691
1 配当金	1,722	1,722	△ 0	3,445
2 役員賞与	274	245	28	245
Ⅳ 利益剰余金中間（当期）期末残高	93,024	70,139	22,884	78,422

（3）-1 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日	増減	前中間期 平成16年9月30日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(411,163)	(400,903)	(10,260)	(407,276)
現金預金	32,929	39,347	△ 6,417	37,318
受取手形及び売掛金	246,223	248,796	△ 2,572	254,078
有価証券	262	1,214	△ 952	1,200
たな卸資産	105,004	85,856	19,148	92,089
繰延税金資産	13,820	11,868	1,951	13,089
その他	17,569	18,916	△ 1,347	14,982
貸倒引当金	△ 4,647	△ 5,097	450	△ 5,483
固定資産	(426,549)	(414,621)	(11,927)	(402,908)
有形固定資産	(321,056)	(317,039)	(4,017)	(312,838)
建物及び構築物	101,902	99,665	2,237	97,790
機械装置及び運搬具	90,381	89,345	1,035	82,049
工具器具備品	16,240	15,559	680	16,419
リース資産	3,118	1,316	1,802	2,149
土地	94,714	101,609	△ 6,894	104,150
建設仮勘定	14,699	9,543	5,155	10,277
無形固定資産	(17,045)	(16,289)	(755)	(13,701)
ソフトウェア	16,292	15,275	1,016	12,617
連結調整勘定	233	446	△ 212	575
その他	518	568	△ 49	508
投資その他の資産	(88,448)	(81,292)	(7,155)	(76,368)
投資有価証券	76,611	64,923	11,687	58,245
長期貸付金	5,374	9,293	△ 3,919	9,306
繰延税金資産	2,035	2,051	△ 15	2,178
その他	12,362	13,472	△ 1,110	15,421
貸倒引当金	△ 7,935	△ 8,448	512	△ 8,784
資産合計	837,712	815,524	22,188	810,184

（3）-2 中間連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日	増減	前中間期 平成16年9月30日
（負債の部）	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	（ 466,340）	（ 461,517）	（ 4,823）	（ 471,039）
支払手形及び買掛金	186,178	178,042	8,135	176,561
短期借入金	149,628	156,476	△ 6,847	165,270
コマーシャルペーパー	50,000	52,000	△ 2,000	52,000
一年内返済予定の長期借入金	6,676	9,020	△ 2,344	8,907
未払金	13,050	10,875	2,174	9,108
未払法人税等	9,649	6,313	3,336	7,034
賞与引当金	4,149	3,962	187	4,141
製品保証引当金	7,802	6,065	1,737	9,013
その他	39,205	38,760	445	39,003
固定負債	（ 103,869）	（ 104,191）	（△ 322）	（ 100,870）
長期借入金	47,713	50,571	△ 2,858	49,582
繰延税金負債	14,565	10,845	3,719	8,561
土地再評価に係る繰延税金負債	3,753	4,684	△ 930	4,684
退職給付引当金	37,189	37,469	△ 280	37,404
その他	646	619	26	636
負債合計	570,210	565,708	4,501	571,910
（少数株主持分）				
少数株主持分	13,264	12,980	284	12,883
（資本の部）				
資本金	72,717	72,717	—	72,717
資本剰余金	64,307	64,307	—	64,307
利益剰余金	93,024	78,422	14,602	70,139
土地再評価差額金	1,529	6,356	△ 4,827	6,356
その他有価証券評価差額金	28,525	21,716	6,809	18,095
為替換算調整勘定	△ 5,603	△ 6,442	838	△ 6,020
自己株式	△ 261	△ 241	△ 20	△ 204
資本合計	254,238	236,835	17,402	225,391
負債、少数株主持分及び資本 合計	837,712	815,524	22,188	810,184

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	17,439	13,430	30,343
減価償却費	18,428	16,656	35,535
連結調整勘定償却額	179	129	257
貸倒引当金の減少額	△ 979	△ 817	△ 1,557
退職給付引当金の減少額	△ 284	△ 177	△ 123
受取利息及び受取配当金	△ 2,277	△ 1,541	△ 2,582
支払利息	1,255	1,067	2,150
為替差損益	25	△ 63	113
持分法による投資利益	△ 490	△ 51	△ 783
投資有価証券等売却損益	△ 102	41	15
投資有価証券等評価損	41	69	89
固定資産売廃却損	959	687	3,023
固定資産減損損失	33	4,307	4,380
固定資産売却益	△ 1,792	△ 257	△ 601
売上債権の減少額（増加額）	3,224	△ 13,038	△ 10,437
たな卸資産の増加額	△ 18,119	△ 17,547	△ 11,674
仕入債務の増加額	7,239	11,037	12,603
役員賞与の支払額	△ 274	△ 245	△ 245
その他	266	1,563	2,658
（小計）	(24,773)	(15,250)	(63,166)
利息及び配当金の受取額	2,492	1,541	2,638
利息の支払額	△ 1,125	△ 994	△ 2,026
法人税等の支払額	△ 5,800	△ 13,084	△ 19,700
計	20,340	2,713	44,078
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 52	△ 234	△ 410
定期預金の払戻による収入	104	327	578
有価証券の純減少額	953	—	0
有形固定資産の取得による支出	△ 23,615	△ 25,110	△ 53,262
有形固定資産の売却による収入	8,653	618	4,244
無形固定資産の取得による支出	△ 2,848	△ 3,873	△ 8,258
投資有価証券の取得による支出	△ 258	△ 75	△ 106
投資有価証券の売却による収入	388	386	439
長期貸付金の貸付による支出	△ 108	△ 55	△ 151
長期貸付金の回収による収入	4,022	91	196
その他	2,157	488	388
計	△ 10,603	△ 27,437	△ 56,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 7,293	△ 9,286	△ 18,520
コマーシャルペーパーの純減少額（増加額）	△ 2,000	7,000	7,000
長期借入れによる収入	472	24,203	28,427
長期借入金の返済による支出	△ 5,691	△ 6,469	△ 9,685
少数株主からの払込による収入	—	266	266
配当金の支払額	△ 1,722	△ 1,722	△ 3,445
その他	△ 20	△ 32	△ 66
計	△ 16,254	13,958	3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	311	△ 61
現金及び現金同等物の減少額	△ 6,365	△ 10,452	△ 8,349
現金及び現金同等物の期首残高	38,931	47,280	47,280
現金及び現金同等物の期末残高	32,565	36,827	38,931

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は74社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　ほか　計31社

(国内仕入先)

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　ほか　計23社

(海外会社)

ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞ LTD.　ほか　計16社

(その他)　計　4社

(連結子会社の増加)

1．新規設立による増加（1社）

ﾀｹﾍﾞ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞ CO.,LTD.

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は16社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車㈱、三重日野自動車㈱　ほか　計7社

(国内仕入先)

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　ほか　計8社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計1社

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる会社。

(中間決算日)

(6月30日)　ﾋﾉ･ﾊﾞｯｸ･ﾓｰﾀｰｽ LTD.

上海日野発動機有限公司

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産　当　　社・・・・・・・・・個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（ア）建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

・・・・・・・・・・・・・・・主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

（イ）リース資産・・・・・・・・・・契約期間に基づく定額法

（ウ）主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・・2年～75年

機械装置及び運搬具・・・・・・・2年～17年

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

③製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎にして計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１６年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１８年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（６）重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

（７）消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6. セグメント情報

（1）海外売上高

当中間期（平成１７年４月１日～平成１７年９月３０日）

区　分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,314	22,595	13,836	3,182	11,972	122,901
連結売上高	―	―	―	―	―	566,380
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	4.0%	2.4%	0.6%	2.1%	21.7%

前中間期（平成１６年４月１日～平成１６年９月３０日）

区　分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	61,400	10,474	14,823	1,671	7,278	95,648
連結売上高	―	―	―	―	―	543,389
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.9%	2.7%	0.3%	1.4%	17.6%

前　期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

区　分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高	―	―	―	―	―	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	2.5%	2.4%	0.5%	1.6%	18.5%

（注）国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

１．国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域……アジア：タイ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾊﾟｷｽﾀﾝ、台湾　ほか

北　米：アメリカ、カナダ　ほか

大洋州：ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ　ほか

ﾖｰﾛｯﾊﾟ：ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ　ほか

その他の地域：中南米　ほか

日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

２００６年３月期中間決算参考資料　（連結）

	前中間期実績 ０４年９月期	当中間期実績 ０５年９月期		前期実績 ０５年３月期	当期予想 ０６年３月期	
			対前期実績			対前期実績
	千台	千台		千台	千台	
大中トラ総需要	49.1	52.1	6.1%	99.6	118.4	18.9%
大　型	23.5	27.9	18.7%	49.4	61.1	23.6%
中　型	25.6	24.2	△ 5.4%	50.2	57.3	14.2%
小トラ総需要	56.1	54.2	△ 3.4%	114.1	138.5	21.3%
	千台	千台		千台	千台	
大中トラ登録台数	15.7	16.4	4.9%	32.0	38.7	20.8%
（大中トラシェア）	(31.9%)	(31.6%)	(△0.3P)	(32.1%)	(32.7%)	(0.6P)
大　型	7.7	8.4	10.1%	16.1	20.0	24.2%
（大トラシェア）	(32.8%)	(30.4%)	(△2.4P)	(32.5%)	(32.7%)	(0.2P)
中　型	8.0	8.0	△ 0.0%	15.9	18.7	17.4%
（中トラシェア）	(31.1%)	(32.9%)	(1.8P)	(31.8%)	(32.7%)	(0.9P)
小トラ登録台数	7.2	8.0	10.8%	15.5	19.6	26.6%
（小トラシェア）	(12.8%)	(14.7%)	(1.9P)	(13.5%)	(14.1%)	(0.6P)
売上台数	千台	千台		千台	千台	
国　内	24.4	26.3	7.9%	50.7	62.0	22.3%
海　外	22.2	22.0	△ 0.8%	44.8	48.8	8.9%
受託車	119.7	105.5	△11.8%	248.0	198.0	△20.2%
	億円	億円		億円	億円	
売上高	5,433	5,663	4.2%	11,301	12,200	8.0%
国　内	2,625	2,794	6.4%	5,402	6,230	15.3%
海　外	934	899	△ 3.7%	1,817	2,000	10.0%
トヨタ	1,874	1,970	5.1%	4,082	3,970	△ 2.7%
	億円	億円		億円	億円	
営業利益	178	143	△19.6%	383	430	12.2%
〈利益率〉	〈 3.3% 〉	〈 2.5% 〉		〈 3.4% 〉	〈 3.5% 〉	
	億円	億円		億円	億円	
経常利益	192	162	△15.8%	397	440	10.7%
〈利益率〉	〈 3.6% 〉	〈 2.9% 〉		〈 3.5% 〉	〈 3.6% 〉	
	億円	億円		億円	億円	
当期純利益	76	131	71.8%	176	300	69.8%
〈利益率〉	〈 1.4% 〉	〈 2.3% 〉		〈 1.6% 〉	〈 2.5% 〉	
業績評価	増収・減益	増収・減益		増収・減益	増収・増益	
設備投資	255 億円	266 億円		535 億円	730 億円	
日野自動車	123	168		279	329	
仕入先	32	31		58	72	
販売会社	23	15		39	55	
海外	77	52		159	274	
減価償却費	151 億円	166 億円		324 億円	357 億円	
日野自動車	107	112		228	243	
仕入先	20	21		41	44	
販売会社	16	16		33	33	
海外	8	17		22	37	
研究開発費	168 億円	174 億円		349 億円	350 億円	
有利子負債残高	2,757 億円	2,540 億円		2,680 億円	2,700 億円	
日野自動車	973	948		993	1,100	
仕入先	268	184		246	200	
販売会社	1,175	1,064		1,072	1,020	
海外	341	344		369	380	
為替レート	１０９円／ＵＳ＄	１０８円／ＵＳ＄		１０７円／ＵＳ＄	１０５円／ＵＳ＄	

平成 18年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成17年10月25日

上場会社名	日野自動車株式会社		上場取引所　東 大 名 福 札
コード番号	７２０５		本社所在都道府県　東京都
(ＵＲＬ　http://www.hino.co.jp)			
代表者	代表取締役社長	近藤 詔治	
問合せ先責任者	総合企画部広報渉外室長	坂木 敏久	TEL (03) 5419 - 9320
中間決算取締役会開催日	平成１７年１０月２５日		中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日	平成１７年１１月２５日		単元株制度採用の有無　有（１単元 1,000 株）

１．17年 9月中間期の業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日）

(1)経営成績　　（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	439,980	0.9	13,187	△ 9.5	15,924	△ 6.2
16年 9月中間期	436,074	6.0	14,568	△ 17.5	16,983	△ 7.0
17年 3月期	893,819		27,711		30,026	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	10,194	53.7	17 75
16年 9月中間期	6,633	28.2	11 55
17年 3月期	10,263		17 54

(注) ①期中平均株式数　17年 9月中間期 574,197,214株 16年 9月中間期 574,283,672株 17年 3月期 574,257,875株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4 00	
16年 9月中間期	3 00	
17年 3月期		6 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	567,187	273,486	48.2	476 30
16年 9月中間期	540,984	254,172	47.0	442 60
17年 3月期	544,009	259,186	47.6	451 04

(注) ①期末発行済株式数　17年 9月中間期 574,183,901株 16年 9月中間期 574,265,034株 17年 3月期 574,214,292株
②期末自己株式数　17年 9月中間期　396,949株 16年 9月中間期　315,816株 17年 3月期　366,558株

２．18年 3月期の業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	924,000	39,100	24,000	5 00	9 00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　41円 45銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしました。
上場廃止予定日は、大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区分		当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日		前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月 30日		増減		前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	大型トラック	9,432	85,143	8,458	77,364	974	7,778	16,436	149,820
	中型トラック	8,249	35,878	7,755	33,091	494	2,786	16,020	69,195
	普通トラック計	17,681	121,022	16,213	110,456	1,468	10,565	32,456	219,015
	小型トラック	8,715	23,267	7,344	19,248	1,371	4,019	15,289	40,535
	バス	1,521	21,971	1,338	19,647	183	2,323	3,105	45,010
	その他	－	29	－	201	－	△171	－	468
	計	27,917	166,291	24,895	149,553	3,022	16,737	50,850	305,029
輸出計		21,476	59,818	21,919	62,285	△443	△2,466	43,157	122,608
トラック・バス計		49,393	226,109	46,814	211,839	2,579	14,270	94,007	427,637
	ハイラックス	68,416	95,637	95,009	114,401	△26,593	△18,764	189,438	242,374
	ダイナ系	36,893	46,403	24,431	28,412	12,462	17,991	58,100	69,515
	高機動車	213	1,203	221	1,268	△8	△64	474	2,708
	海外生産用部品ほか	－	2,351	－	22,667	－	△20,316	－	30,111
受託車		105,522	145,596	119,661	166,750	△14,139	△21,154	248,012	344,708
	国内	8,077	6,598	5,430	4,378	2,647	2,220	12,517	10,290
	輸出	1,247	1,500	824	1,080	423	420	1,821	2,347
エンジン計		9,324	8,099	6,254	5,459	3,070	2,640	14,338	12,638
	国内	－	25,287	－	24,317	－	970	－	49,142
	輸出	－	3,950	－	3,738	－	211	－	7,223
補給部品計		－	29,237	－	28,055	－	1,182	－	56,366
その他		－	30,936	－	23,969	－	6,967	－	52,468
総売上高		－	439,980	－	436,074	－	3,906	－	893,819
（うち輸出売上高）		－	(74,649)	－	(70,741)	－	(3,908)	－	(143,514)

中間損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増減	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	439,980	436,074	3,906	893,819
売上原価	388,086	386,019	2,067	795,978
売上総利益	51,893	50,054	1,839	97,840
販売費及び一般管理費	38,706	35,486	3,219	70,129
営業利益	13,187	14,568	△ 1,380	27,711
営業外収益	3,410	2,807	602	3,435
受取利息及び配当金	2,461	1,666	795	2,169
雑益	948	1,141	△ 192	1,266
営業外費用	672	392	279	1,120
支払利息	142	125	16	278
雑損	530	266	263	842
経常利益	15,924	16,983	△ 1,058	30,026
特別利益	335	335	0	362
固定資産売却益	261	13	247	25
投資有価証券等売却益	69	321	△ 251	321
貸倒引当金戻入益	4	—	4	3
関係会社清算益	—	—	—	12
その他	0	—	0	—
特別損失	1,602	5,209	△ 3,606	9,644
固定資産売廃却損	860	499	361	948
投資有価証券等評価損	712	4,695	△ 3,982	8,609
固定資産減損損失	2	14	△ 12	85
その他	26	—	26	—
税引前中間（当期）純利益	14,657	12,108	2,548	20,743
法人税、住民税及び事業税	6,117	4,823	1,294	8,212
法人税等調整額	△ 1,654	652	△ 2,306	2,267
中間（当期）純利益	10,194	6,633	3,560	10,263
前期繰越利益	5,910	5,154	755	5,154
中間配当額	—	—	—	1,722
中間（当期）未処分利益	16,104	11,787	4,316	13,694

中間貸借対照表（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日	増減	前中間期 平成16年9月30日
（資産の部）	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(247,199)	(235,690)	(11,508)	(240,573)
現金預金	4,549	4,857	△ 308	4,626
受取手形	2,293	2,881	△ 587	1,315
売掛金	164,094	147,071	17,022	156,710
有価証券	249	1,199	△ 949	1,199
製品	19,210	14,478	4,732	17,596
原材料	220	248	△ 27	361
仕掛品	18,487	14,920	3,567	16,457
貯蔵品	2,311	2,390	△ 78	2,233
前払費用	549	67	482	494
繰延税金資産	8,363	7,269	1,093	8,924
未収入金	5,810	7,473	△ 1,663	3,562
短期貸付金	20,260	31,026	△ 10,765	26,765
その他	881	1,908	△ 1,027	469
貸倒引当金	△ 82	△ 102	19	△ 145
固定資産	(319,988)	(308,318)	(11,669)	(300,411)
有形固定資産	(163,493)	(158,822)	(4,671)	(155,950)
建物	47,105	46,669	436	46,439
構築物	8,816	8,645	170	8,225
機械装置	53,305	52,861	443	51,237
車両運搬具	3,371	2,832	539	2,685
工具器具備品	10,745	10,539	206	11,772
リース資産	95	232	△ 137	467
土地	32,083	31,956	127	32,000
建設仮勘定	7,969	5,085	2,884	3,123
無形固定資産	(15,673)	(14,709)	(963)	(12,262)
ソフトウェア	15,610	14,646	964	12,198
施設利用権	2	2	△ 0	2
その他	60	60	—	60
投資その他の資産	(140,821)	(134,786)	(6,034)	(132,198)
投資有価証券	61,459	51,294	10,165	45,991
関係会社株式	65,208	64,776	432	66,637
出資金	2	2	—	2
関係会社出資金	2,110	2,110	—	2,114
長期貸付金	3	3	△ 0	4
従業員長期貸付金	29	33	△ 3	44
関係会社長期貸付金	10,577	15,017	△ 4,440	15,962
長期滞留債権	5,622	5,635	△ 13	6,866
長期前払費用	759	839	△ 80	717
その他	1,074	1,091	△ 16	1,113
貸倒引当金	△ 6,026	△ 6,017	△ 9	△ 7,255
資産合計	567,187	544,009	23,177	540,984

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日	増減	前中間期 平成16年9月30日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	(220,720)	(214,757)	(5,963)	(221,167)
支払手形	4,006	6,047	△ 2,040	5,707
買掛金	119,269	114,413	4,855	116,825
コマーシャルペーパー	50,000	52,000	△ 2,000	52,000
一年内返済予定の長期借入金	1,833	3,443	△ 1,610	3,445
未払金	10,851	7,911	2,940	6,601
未払費用	19,318	19,773	△ 455	21,266
未払法人税等	6,225	3,451	2,773	4,954
前受金	53	27	25	81
預り金	1,012	1,001	10	713
製品保証引当金	7,802	6,065	1,737	9,013
設備関係支払手形	335	559	△ 224	544
その他	12	62	△ 49	14
固定負債	(72,980)	(70,065)	(2,914)	(65,644)
長期借入金	43,021	43,884	△ 863	41,863
繰延税金負債	12,168	8,585	3,582	6,467
退職給付引当金	17,710	17,515	195	17,234
その他	80	80	—	80
負債合計	293,701	284,822	8,878	286,812
(資本の部)				
資本金	(72,717)	(72,717)	(—)	(72,717)
資本剰余金	(64,307)	(64,307)	(—)	(64,307)
資本準備金	64,307	64,307	—	64,307
利益剰余金	(112,295)	(104,015)	(8,280)	(102,108)
利益準備金	7,103	7,103	—	7,103
固定資産圧縮積立金	4,198	4,327	△ 128	4,327
別途積立金	84,890	78,890	6,000	78,890
中間(当期)未処分利益	16,104	13,694	2,409	11,787
その他有価証券評価差額金	(24,379)	(18,339)	(6,039)	(15,195)
自己株式	(△ 213)	(△ 192)	(△ 20)	(△ 155)
資本合計	273,486	259,186	14,299	254,172
負債及び資本合計	567,187	544,009	23,177	540,984

2005年10月25日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

２００６年３月期中間決算参考資料　（単独）

	前中間期実績 ０４年９月期	当中間期実績 ０５年９月期	対前期実績	前期実績 ０５年３月期	当期予想 ０６年３月期	対前期実績
	千台	千台		千台	千台	
国内生産台数	47.6	49.7	4.2%	93.5	107.9	15.4%
	千台	千台		千台	千台	
売上台数						
国　内	24.9	27.9	12.1%	50.9	62.9	23.6%
輸　出	21.9	21.5	△ 2.0%	43.2	45.6	5.7%
受託車	119.7	105.5	△11.8%	248.0	198.0	△20.2%
	億円	億円		億円	億円	
売上高	4,360	4,399	0.9%	8,938	9,240	3.4%
国　内	1,801	2,012	11.7%	3,691	4,383	18.8%
海　外	707	746	5.5%	1,435	1,564	9.0%
トヨタ	1,852	1,641	△11.4%	3,812	3,293	△13.6%
	億円	億円		億円	億円	
営業利益	145	131	△ 9.5%	277	360	29.9%
〈利益率〉	〈 3.3% 〉	〈 3.0% 〉		〈 3.1% 〉	〈 3.9% 〉	
	億円	億円		億円	億円	
経常利益	169	159	△ 6.2%	300	391	30.2%
〈利益率〉	〈 3.9% 〉	〈 3.6% 〉		〈 3.4% 〉	〈 4.2% 〉	
	億円	億円		億円	億円	
当期純利益	66	101	53.7%	102	240	2.3倍
〈利益率〉	〈 1.5% 〉	〈 2.3% 〉		〈 1.1% 〉	〈 2.6% 〉	
増減要因	(増益要因)　億円	(増益要因)　億円		(増益要因)　億円	(増益要因)　億円	
(営業利益ﾍﾞｰｽ)	合理化　５６	販売面の努力　３１		販売面の努力　７５	販売面の努力　１７５	
	台数変動　３０	合理化　６９		合理化　１０７	合理化　１５０	
	(減益要因)	(減益要因)		(減益要因)	(減益要因)	
	価格変動　３０	為替･市況　２０		先行投資　１０３	為替･市況　６３	
	ｺｽﾄ増　他　８７	その他　９４		為替　他　１０９	その他　１７９	
増減小計	△３１	△１４		△３０	８３	
業績評価	増収・減益	増収・減益		増収・減益	増収・増益	
設備投資	123 億円	168 億円		279 億円	329 億円	
減価償却費	107 億円	112 億円		228 億円	243 億円	
研究開発費	167 億円	172 億円		347 億円	347 億円	
有利子負債残高	973 億円	948 億円		993 億円	1,100 億円	

RECEIVED
2005 OCT -6 A 9:07

半期報告書

（第94期中）　自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日

日野自動車株式会社

(363005)

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．事業の内容 …… 3

３．関係会社の状況 …… 4

４．従業員の状況 …… 4

第２　事業の状況

１．業績等の概要 …… 5

２．生産、受注及び販売の状況 …… 6

３．対処すべき課題 …… 8

４．経営上の重要な契約等 …… 8

５．研究開発活動 …… 8

第３　設備の状況

１．主要な設備の状況 …… 9

２．設備の新設、除却等の計画 …… 9

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況 …… 10

(1)　株式の総数等

(2)　新株予約権等の状況

(3)　発行済株式総数、資本金等の状況

(4)　大株主の状況

(5)　議決権の状況

２．株価の推移 …… 14

３．役員の状況 …… 14

第５　経理の状況

１．中間連結財務諸表等 …… 16

(1)　中間連結財務諸表

(2)　その他

２．中間財務諸表等 …… 44

(1)　中間財務諸表

(2)　その他

第６　提出会社の参考情報 …… 54

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 55

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第94期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　近藤　詔治
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中根　健人
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中根　健人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成15年４月１日至平成15年９月30日	自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成15年４月１日至平成16年３月31日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日
売上高（百万円）	502,340	543,389	566,380	1,051,586	1,130,100
経常利益（百万円）	23,199	19,264	16,221	44,566	39,751
中間（当期）純利益（百万円）	13,946	7,666	13,169	34,023	17,672
純資産額（百万円）	197,944	225,391	254,238	219,700	236,835
総資産額（百万円）	788,610	810,184	837,712	783,263	815,524
１株当たり純資産額（円）	344.79	392.64	442.95	382.30	412.17
１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.29	13.35	22.94	58.86	30.35
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	25.1	27.8	30.3	28.0	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,683	2,713	20,340	53,247	44,078
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△18,938	△27,437	△10,603	△37,630	△56,341
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	20,887	13,958	△16,254	△10,648	3,975
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	42,493	36,827	32,565	47,280	38,931
従業員数(人)［外、平均臨時雇用人員］	21,182［6,400］	21,090［8,790］	22,006［9,998］	20,560［6,539］	21,285［9,610］

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	411,463	436,074	439,980	855,876	893,819
経常利益（百万円）	18,254	16,983	15,924	32,076	30,026
中間（当期）純利益（百万円）	5,173	6,633	10,194	9,463	10,263
資本金（百万円）	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数（千株）	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額（百万円）	244,023	254,172	273,486	249,731	259,186
総資産額（百万円）	521,447	540,984	567,187	516,621	544,009
1株当たり純資産額（円）	424.87	442.60	476.30	434.52	451.04
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	9.01	11.55	17.75	16.16	17.54
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	3.00	3.00	4.00	6.00	6.00
自己資本比率（%）	46.8	47.0	48.2	48.3	47.6
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	8,609 [2,852]	8,786 [4,770]	9,294 [5,302]	8,673 [3,094]	9,030 [4,769]

（注）1．△印は、減少を示す。

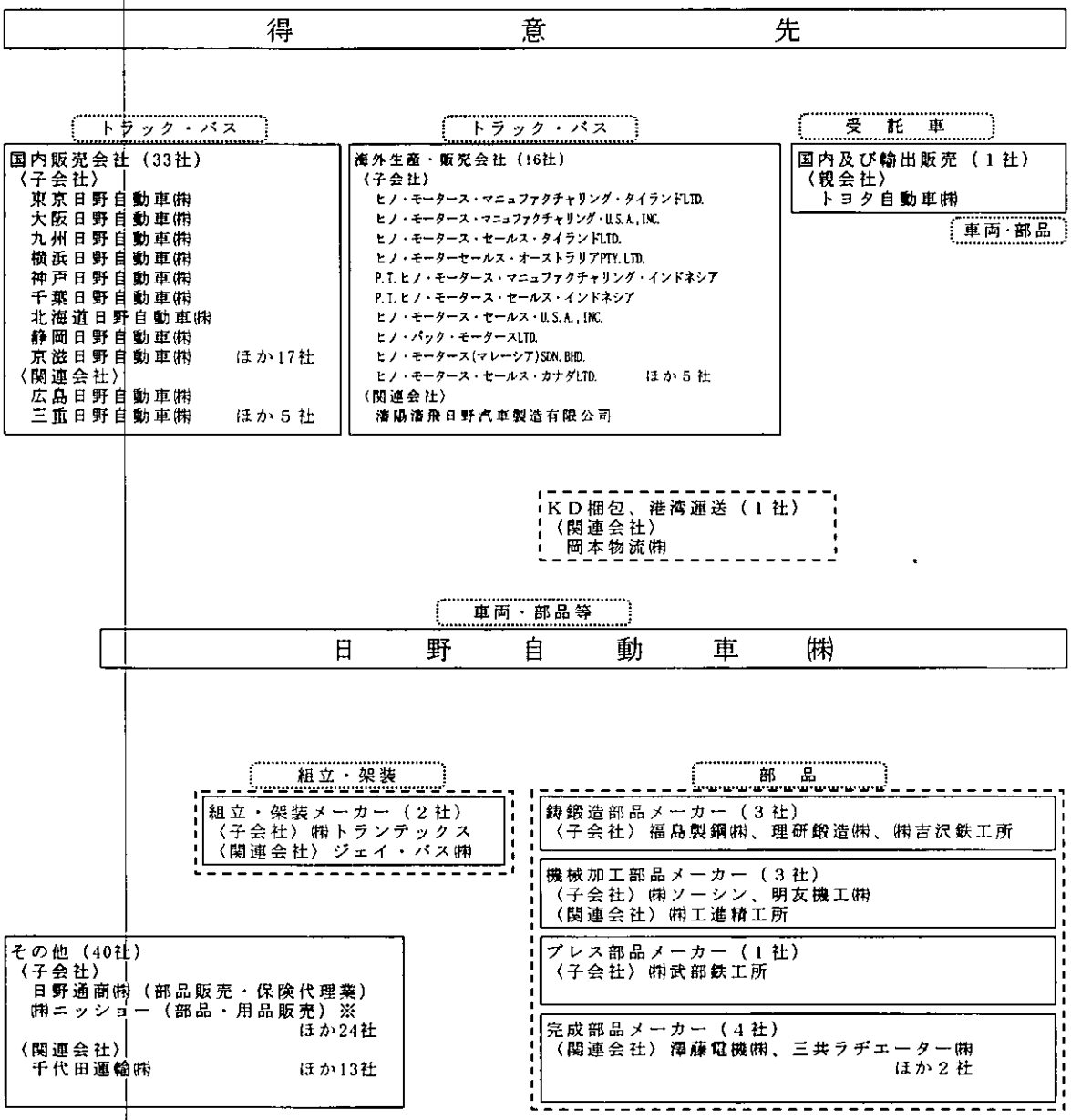
2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

2【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、子会社74社、関連会社29社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりである。



※ ㈱ニッショーは、平成17年4月に日昇産業㈱より社名変更している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間の連結会社における従業員数は、22,006名（平成17年９月30日現在）である。

（注）１．従業員は就業人員である。

２．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は、9,998名である。

３．当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 提出会社の状況

当中間会計期間の提出会社における従業員数は、9,294名（平成17年９月30日現在）である。

（注）１．従業員は就業人員である。

２．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は、5,302名である。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、堅調な設備投資及び個人消費に支えられ緩やかな回復傾向をたどった。

当社主力製品の国内普通（大型・中型）トラック市場については、ディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要は52千台と前中間連結会計期間に比べ3千台（6.1%）増加した。しかし、小型トラック市場においては、需要回復の足取りは重く、総需要54千台と前中間連結会計期間に比べ2千台（△3.4%）の減少となった。

国内トラック・バスの販売台数については、26千台と前中間連結会計期間に比べ2千台（7.9%）増加した。一方、海外トラック・バスの販売台数については、アジア・オセアニア地域で伸び悩んだため、22千台と前中間連結会計期間に比べ2百台（△0.8%）下回った。その結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの総販売台数は48千台（2千台、3.7%増）となった。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、「ハイラックスピックアップ」が６月末で生産終了し、38年間にわたる歴史に幕を閉じた。そのため、「ハイラックスサーフ」と「ダイナ」等を合わせた総生産台数は105千台となり、前中間連結会計期間に比べ14千台（△11.8%）減少した。

以上、当中間連結会計期間は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は5,663億80百万円と前中間連結会計期間に比べ229億90百万円（4.2%）の増収となった。しかし、損益面においては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、品質向上などを図るための原価増により、営業利益は143億34百万円と前中間連結会計期間に比べ34億98百万円（△19.6%）の減益となった。また中間純利益は、前中間連結会計期間に早期適用を実施した固定資産の減損損失が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ55億2百万円（71.8%）増加し、131億69百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

国内トラック・バスの販売台数は増加したものの、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車が減少した結果、売上高は5,181億50百万円と前中間連結会計期間に比べ4億2百万円（△0.1%）減少し、営業利益は142億75百万円と前中間連結会計期間に比べ40億52百万円（△22.1%）減少した。

（アジア）

トヨタブランド車向けユニット事業の拡大により、売上高は611億43百万円と前中間連結会計期間に比べ155億54百万円（34.1%）増加し、営業利益は21億25百万円と前中間連結会計期間に比べ16億14百万円（4.2倍）増加した。

（その他の地域）

トヨタブランド車向けユニット事業の拡大により、売上高は357億19百万円と前中間連結会計期間に比べ97億28百万円（37.4%）増加したが、損益面においては23億38百万円の営業損失（前中間連結会計期間は78百万円の営業損失）となった。

（注）当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、積極的な設備投資を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ、63億65百万円（△16.4%）減少し、325億65百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、203億40百万円（前中間連結会計期間は27億13百万円の増加）となった。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が181億19百万円（前中間連結会計期間は175億47百万円の資金減）あった一方で、利益の計上が174億39百万円（前中間連結会計期間は134億30百万円）及び減価償却費が184億28百万円（前中間連結会計期間は166億56百万円）あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、106億3百万円（前中間連結会計期間は274億37百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が86億53百万円（前中間連結会計期間は6億18百万円の収入）及び長期貸付金の回収による収入が40億22百万円（前中間連結会計期間は91百万円の収入）あった一方で、有形固定資産の取得による支出が236億15百万円（前中間連結会計期間は251億10百万円の支出）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、162億54百万円（前中間連結会計期間は139億58百万円の増加）となった。これは主に、短期借入金の純減少額が72億93百万円（前中間連結会計期間は92億86百万円の減少）、長期借入金の返済による支出が56億91百万円（前中間連結会計期間は64億69百万円の支出）及びコマーシャルペーパーの純減少額が20億円（前中間連結会計期間は70億円の増加）あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

区分	生産高	前年同期比（%）
トラック・バス（台）	49,650	＋4.2
受託車		
車両（台）	105,522	△11.8
海外生産用部品他（百万円）	2,351	△89.6
エンジン（基）	9,430	＋50.8
補給部品他（百万円）	62,064	＋13.9

（注）　金額は標準卸売価格による。

(2) 受注状況

当グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込み等の資料を基礎として見込生産を行っている。

なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりである。

区分			販売高	前年同期比（%）
トラック・バス計	国内	台数（台）	26,336	+7.9
		金額（百万円）	175,110	+7.4
	海外	台数（台）	22,017	△0.8
		金額（百万円）	78,794	+1.8
		台数（台）	48,353	+3.7
		金額（百万円）	253,905	+5.6
受託車計	車両	台数（台）	105,522	△11.8
		金額（百万円）	143,244	△0.6
	海外生産用部品他	金額（百万円）	2,351	△89.6
		金額（百万円）	145,596	△12.7
補給部品計	国内	金額（百万円）	23,458	+0.1
	海外	金額（百万円）	6,687	+10.4
		金額（百万円）	30,146	+2.2
その他計	国内	金額（百万円）	80,834	+6.3
	海外	金額（百万円）	4,494	△63.2
	トヨタ	金額（百万円）	51,403	2.8倍
		金額（百万円）	136,732	+28.2
合計		金額（百万円）	566,380	+4.2

（注） 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車株式会社	184,365	33.9	163,737	28.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は本年５月に中期経営計画「05中計」を公表した。当社は現在、事業構造の転換点に立っているという認識のもと、各事業における転換後の目指す姿を以下のように設定し、その実現に向けた諸施策を策定した。

・日野ブランド事業（国内）　「トラック・バス分野でダントツNo. 1の地位確保」
（海外）　「アジア・オセアニア・北米を中心に収益を拡大」
・トヨタ事業　「フレーム付きトヨタブランド車の開発から生産までを担う」
「グローバルユニットサプライヤー事業の拡大」

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当グループは、「豊かで住みよい地球をめざし、新たな価値を創造し続ける」という企業理念のもと、「世界の商用車市場で存在感のある企業」を目指し、研究開発活動を行っている。

そのため、環境対応技術及び安全性向上技術を重要課題と捉え、低公害、低燃費技術の革新的な向上に挑戦すると共に、安全性技術の積極的な開発と採用を推進している。

最近の主な成果

1）小型トラック「日野デュトロ」を、本年９月に改正された“突入防止装置（リヤバンパー）装備の義務”及び来年１月より改正される“平成18年灯火器保安基準”に先行して適合させるとともに、新規車型の設定によりラインナップを拡充し、４月28日より販売を開始した。

2）「日野レンジャー」を平成17年（新長期）排出ガス規制に適合させ、５月24日より販売を開始した。新型「日野レンジャー」は、お客様の多岐にわたるニーズに応えるため、平成17年（新長期）排出ガス規制対応においても、世界で唯一、４気筒・５気筒・６気筒ターボインタークーラー付きディーゼルエンジンをラインアップしている。

3）大型セミトラクターの走行安定性を総合的に向上させる日本初の車両安定性制御システム「ＶＳＣ（Vehicle Stability Control）」を開発した。本システムは、大型トラクター特有の「横転現象」「ジャックナイフ現象」「ドリフトアウト現象」といった不安定な車両状態を事前に感知し、ドライバーへの警報とともに、エンジン出力制限およびブレーキの作動によって、車両状態を安定方向へ制御するシステムである。

4）大型観光バスを15年ぶりにフルモデルチェンジし、平成17年（新長期）排出ガス規制に適合させ、「日野セレガ」として８月22日に発売した。

5）スウェーデンのスカニア社と共同で開発した大型セミトラクター「日野スカニア」シリーズをフルモデルチェンジし、平成16年（新短期）排出ガス規制及び超低ＰＭ排出ディーゼル車認定制度85％低減レベル『四ツ星』適合車として９月21日より販売を開始した。

以上、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、173億76百万円である。

（注）当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次の主要な設備を売却した。

会社名	事業所名	設備の内容	帳簿価額（百万円） （面積千㎡）
㈱トランテックス	旧本社・横浜工場 （横浜市鶴見区）	土地	7,484 (42)

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中に完成した主要な設備は、次のとおりである。

① 提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	取得価額（百万円）	完成年月
日野工場 （東京都日野市）	大中型トラック・エンジン生産設備	6,699	平成17年４月～９月
羽村工場 （東京都羽村市）	小型トラック・受託車両生産設備	3,327	〃
新田工場 （群馬県太田市）	エンジン・部品生産設備	3,510	〃

② 在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	取得価額（百万円）	完成年月
上海日野発動機有限公司 （中国　上海市）	エンジン生産設備	1,427	平成17年１月～６月
ヒノ・モーターズ・マニュファクチャリング・タイランドLTD.（タイ　サムトプラカン）	部品生産設備	1,066	平成17年４月～９月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	㈱東京証券取引所（市場第１部） ㈱名古屋証券取引所（市場第１部）	－
計	574,580,850	574,580,850	－	－

（注）当社は以下の日付で、各証券取引所における株式の上場を廃止している。

証券会員制法人　福岡証券取引所　　平成17年11月４日

証券会員制法人　札幌証券取引所　　平成17年11月６日

㈱大阪証券取引所（市場第１部）　　平成17年11月14日

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	－	574,580	－	72,717	－	64,307

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	33,021	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	22,475	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,079	0.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,047	0.7
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	4,013	0.7
計	－	381,485	66.4

（注）上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,021千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	22,475千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	［自己保有株式］ 普通株式　396,000	－	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
	［相互保有株式］ 普通株式　470,000	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式　571,806,000	571,800	同上
単元未満株式	普通株式　1,908,850	－	同上
発行済株式総数	574,580,850	－	－
総株主の議決権	－	571,800	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）					
日野自動車㈱	東京都日野市日野台3-1-1	396,000	－	396,000	0.07
（相互保有株式）					
山梨日野自動車㈱	山梨県甲府市酒折1-2-10	52,000	－	52,000	0.01
三重日野自動車㈱	三重県四日市市日永5-9-1	34,000	－	34,000	0.01
徳島日野自動車㈱	徳島県板野郡松茂町笹木野字八北開拓203-1	30,000	－	30,000	0.01
石川日野自動車㈱	石川県金沢市南森本町ヘ75-1	27,000	－	27,000	0.00
長野日野自動車㈱	長野県長野市川中島町上氷鉋553-1	21,000	－	21,000	0.00
福井日野自動車㈱	福井県福井市大和田町10-5-1	17,000	－	17,000	0.00
㈱ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827-4	133,000	－	133,000	0.02
澤藤電機㈱	東京都練馬区豊玉北6-15-14	93,000	－	93,000	0.02
千代田運輸㈱	東京都日野市日野台1-21-1	40,000	－	40,000	0.01
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合7-1-3	23,000	－	23,000	0.00
計	－	866,000	－	866,000	0.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	平成17年５月	平成17年６月	平成17年７月	平成17年８月	平成17年９月
最高（円）	702	644	655	669	718	808
最低（円）	608	576	583	635	641	698

（注）　最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第１部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第５【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年４月1日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日) 金額（百万円）		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日) 金額（百万円）		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額（百万円）		構成比 (%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			37,318			32,929			39,347	
2 受取手形及び売掛金	※2		254,078			246,223			248,796	
3 有価証券			1,200			262			1,214	
4 たな卸資産			92,089			105,004			85,856	
5 繰延税金資産			13,089			13,820			11,868	
6 その他			14,982			17,569			18,916	
7 貸倒引当金			△ 5,483			△ 4,647			△ 5,097	
流動資産合計			407,276	50.3		411,163	49.1		400,903	49.2
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2									
建物及び構築物		97,790			101,902			99,665		
機械装置及び運搬具		82,049			90,381			89,345		
土地		104,150			94,714			101,609		
その他		28,846	312,838		34,057	321,056		26,418	317,039	
2 無形固定資産			13,701			17,045			16,289	
3 投資その他の資産										
投資有価証券		58,245			76,611			64,923		
繰延税金資産		2,178			2,035			2,051		
その他		24,728			17,736			22,766		
貸倒引当金		△ 8,784	76,368		△ 7,935	88,448		△ 8,448	81,292	
固定資産合計			402,908	49.7		426,549	50.9		414,621	50.8
資産合計			810,184	100.0		837,712	100.0		815,524	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		176,561		186,178		178,042	
2 短期借入金	※2	174,177		156,305		165,497	
3 コマーシャルペーパー		52,000		50,000		52,000	
4 賞与引当金		4,141		4,149		3,962	
5 製品保証引当金		9,013		7,802		6,065	
6 その他		55,145		61,905		55,949	
流動負債合計		471,039	58.1	466,340	55.7	461,517	56.6
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※2	49,582		47,713		50,571	
2 繰延税金負債		8,561		14,565		10,845	
3 土地再評価に係る繰延税金負債		4,684		3,753		4,684	
4 退職給付引当金		37,404		37,189		37,469	
5 その他		636		646		619	
固定負債合計		100,870	12.5	103,869	12.4	104,191	12.8
負債合計		571,910	70.6	570,210	68.1	565,708	69.4
（少数株主持分）							
少数株主持分		12,883	1.6	13,264	1.6	12,980	1.6
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		72,717	9.0	72,717	8.7	72,717	8.9
Ⅱ 資本剰余金		64,307	7.9	64,307	7.7	64,307	7.9
Ⅲ 利益剰余金		70,139	8.7	93,024	11.1	78,422	9.6
Ⅳ 土地再評価差額金		6,356	0.8	1,529	0.2	6,356	0.8
Ⅴ その他有価証券評価差額金		18,095	2.2	28,525	3.4	21,716	2.6
Ⅵ 為替換算調整勘定		△ 6,020	△0.8	△ 5,603	△0.7	△ 6,442	△0.8
Ⅶ 自己株式		△ 204	△0.0	△ 261	△0.1	△ 241	△0.0
資本合計		225,391	27.8	254,238	30.3	236,835	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		810,184	100.0	837,712	100.0	815,524	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			543,389	100.0		566,380	100.0		1,130,100	100.0
Ⅱ　売上原価			463,764	85.3		485,825	85.8		969,273	85.8
売上総利益			79,625	14.7		80,554	14.2		160,827	14.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1 給与諸手当		17,642			17,261			37,734		
2 製品保証引当金繰入額		9,013			7,802			6,065		
3 賞与引当金繰入額		2,706			2,810			3,202		
4 退職給付費用		1,413			1,280			2,590		
5 貸倒引当金繰入額		231			－			233		
6 その他		30,784	61,792	11.4	37,065	66,220	11.7	72,664	122,490	10.8
営業利益			17,833	3.3		14,334	2.5		38,336	3.4
Ⅳ　営業外収益										
1 受取利息		495			245			1,344		
2 受取配当金		1,046			2,032			1,237		
3 持分法による投資利益		51			490			783		
4 為替差益		618			320			247		
5 雑収入		973	3,184	0.6	1,149	4,238	0.8	1,865	5,479	0.5
Ⅴ　営業外費用										
1 支払利息		1,067			1,255			2,150		
2 雑支出		685	1,752	0.3	1,095	2,350	0.4	1,913	4,064	0.4
経常利益			19,264	3.6		16,221	2.9		39,751	3.5
Ⅵ　特別利益										
1 固定資産売却益	※1	257			1,792			601		
2 投資有価証券等売却益		－			102			－		
3 その他		293	550	0.1	740	2,634	0.5	594	1,195	0.1

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅶ　特別損失										
1 固定資産売廃却損	※2	687			959			3,023		
2 固定資産減損損失	※3	4,307			33			4,380		
3 棚卸資産評価損		1,055			－			1,357		
4 投資有価証券等評価損		69			－			－		
5 その他		264	6,385	1.2	424	1,417	0.3	1,841	10,603	0.9
税金等調整前中間（当期）純利益			13,430	2.5		17,439	3.1		30,343	2.7
法人税、住民税及び事業税		6,392			9,119			11,875		
法人税等調整額		△ 1,306	5,086	1.0	△ 5,060	4,059	0.7	△ 113	11,762	1.0
少数株主利益			677	0.1		210	0.1		908	0.1
中間（当期）純利益			7,666	1.4		13,169	2.3		17,672	1.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日) 金額（百万円）		当中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日) 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日) 金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			64,307		64,307		64,307
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			64,307		64,307		64,307
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			63,337		78,422		63,337
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		7,666		13,169		17,672	
2 土地再評価差額金取崩高		1,103	8,770	3,429	16,598	1,103	18,775
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1 配当金		1,722		1,722		3,445	
2 役員賞与		245	1,968	274	1,996	245	3,691
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			70,139		93,024		78,422

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（百万円）	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		13,430	17,439	30,343
減価償却費		16,656	18,428	35,535
固定資産減損損失		4,307	33	4,380
連結調整勘定償却額		129	179	257
貸倒引当金の減少額		△ 817	△ 979	△ 1,557
退職給付引当金の減少額		△ 177	△ 284	△ 123
受取利息及び受取配当金		△ 1,541	△ 2,277	△ 2,582
支払利息		1,067	1,255	2,150
為替差損（差益）		△ 63	25	113
持分法による投資利益		△ 51	△ 490	△ 783
投資有価証券等売却益（売却損）		41	△ 102	15
投資有価証券等評価損		69	－	－
固定資産売廃却損		687	959	3,023
固定資産売却益		△ 257	△ 1,792	△ 601
売上債権の減少（増加）額		△ 13,038	3,224	△ 10,437
たな卸資産の増加額		△ 17,547	△ 18,119	△ 11,674
仕入債務の増加額		11,037	7,239	12,603
役員賞与の支払額		△ 245	△ 274	△ 245
その他		1,563	308	2,748
小計		15,250	24,773	63,166
利息及び配当金の受取額		1,541	2,492	2,638
利息の支払額		△ 994	△ 1,125	△ 2,026
法人税等の支払額		△ 13,084	△ 5,800	△ 19,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,713	20,340	44,078

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（百万円）	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 234	△ 52	△ 410
定期預金の払戻による収入		327	104	578
有価証券の純減少額		0	953	0
有形固定資産の取得による支出		△ 25,110	△ 23,615	△ 53,262
有形固定資産の売却による収入		618	8,653	4,244
無形固定資産の取得による支出		△ 3,873	△ 2,848	△ 8,258
投資有価証券の取得による支出		△ 75	△ 258	△ 106
投資有価証券の売却による収入		386	388	439
長期貸付金の貸付による支出		△ 55	△ 108	△ 151
長期貸付金の回収による収入		91	4,022	196
その他		487	2,157	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,437	△ 10,603	△ 56,341

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（百万円）	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 9,286	△ 7,293	△ 18,520
コマーシャルペーパーの純減少（増加）額		7,000	△ 2,000	7,000
長期借入れによる収入		24,203	472	28,427
長期借入金の返済による支出		△ 6,469	△ 5,691	△ 9,685
少数株主からの払込による収入		266	－	266
配当金の支払額		△ 1,722	△ 1,722	△ 3,445
その他		△ 32	△ 20	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,958	△ 16,254	3,975
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		311	152	△ 61
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 10,452	△ 6,365	△ 8,349
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		47,280	38,931	47,280
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	36,827	32,565	38,931

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は76社である。 連結子会社名 （国内販売会社） 東京日野自動車㈱ 大阪日野自動車㈱　ほか 計32社 （国内仕入先） ㈱ソーシン ㈱武部鉄工所　ほか　計24社 （海外会社） ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. ほか　計15社 （その他）　計５社 （連結子会社の増加） ――― （連結子会社の減少） ―――	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は74社である。 連結子会社名 （国内販売会社） 東京日野自動車㈱ 大阪日野自動車㈱　ほか 計31社 （国内仕入先） ㈱ソーシン ㈱武部鉄工所　ほか　計23社 （海外会社） ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. ほか　計16社 （その他）　計４社 （連結子会社の増加） 新規設立による増加 タケベ・タイランドCO.,LTD. （連結子会社の減少） ―――	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は73社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略している。 （連結子会社の増加） ――― （連結子会社の減少） ① 合併による減少 埼玉日野自動車㈱は東京日野自動車㈱と合併。 ② 清算結了による減少 ㈱日野物流コンサルタント 青森日野ディーゼル㈱

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は16社である。 関連会社名 （国内販売会社） 広島日野自動車㈱ 三重日野自動車㈱　ほか　計７社 （国内仕入先） 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱ ジェイ・バス㈱　ほか　　計８社 なお、ジェイ・バス㈱については、同社の子会社である日野車体工業㈱及びいすゞバス製造㈱に対する投資について持分法を適用して認識した損益が中間連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該２社の損益をジェイ・バス㈱の損益に含めて計算している。 （海外会社） 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計１社 （持分法適用会社の減少） 株式売却による減少 武蔵プレス工業㈱ (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 鈴江茨城㈱ 木下工業㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は16社である。 関連会社名 （国内販売会社） 広島日野自動車㈱ 三重日野自動車㈱　ほか　計７社 （国内仕入先） ジェイ・バス㈱ 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱　ほか　計８社 （海外会社） 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計１社 （持分法適用会社の減少） ――――― (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 鈴江茨城㈱ 木下工業㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は16社である。 関連会社名 （国内販売会社） 広島日野自動車㈱ 三重日野自動車㈱　ほか　計７社 （国内仕入先） ジェイ・バス㈱ 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱　ほか　計８社 なお、ジェイ・バス㈱は、平成16年10月に同社の子会社である日野車体工業㈱及びいすゞバス製造㈱と合併している。 （海外会社） 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計１社 （持分法適用会社の減少） 株式売却による減少 武蔵プレス工業㈱ (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 鈴江茨城㈱ 木下工業㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が異なる会社 （中間決算日） （６月30日） ヒノ・パック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日（仮決算日）現在の中間財務諸表を使用し、平成16年７月１日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が異なる会社 （中間決算日） （６月30日） ヒノ・パック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日（仮決算日）現在の中間財務諸表を使用し、平成17年７月１日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 （決算日） （12月31日） ヒノ・パック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成17年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券　満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ　時価法 たな卸資産　中間連結財務諸表提出会社 個別原価法及び移動平均法による原価法 連結子会社 主として移動平均法による原価法 または最終仕入原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券　満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 デリバティブ　同左 たな卸資産　中間連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券　満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの …同左 デリバティブ　同左 たな卸資産　連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品) 主として定率法 なお、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法による。 在外連結子会社は主として定額法 (リース資産) 契約期間に基づく定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～20年 ② 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品) 同左 (リース資産) 同左 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～17年 ② 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品) 同左 (リース資産) 同左 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～20年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。 ③ 製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。 ③ 製品保証引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
④　退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～13年（連結子会社４社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。	④　退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。	④　退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 （会計処理方法の変更） 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、当中間連結会計期間より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は293百万円減少しているが、各損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ―――――	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 （会計処理方法の変更） 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,135百万円減少しているが、各損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約／同上 ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金／外貨建借入金・借入金利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約／同上 ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金／外貨建借入金	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約／同上 ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金／外貨建借入金・借入金利息
③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金・借入金及び借入金利息について、為替予約取引を行っている。	③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替予約取引を行っている。	③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金・借入金及び借入金利息について、為替予約取引を行っている。
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は4,307百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――	（中間連結損益計算書関係） 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券等評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は41百万円である。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は41百万円である。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
注(1) ※１有形固定資産に対する減価償却累計額　505,583百万円	注(1) ※１有形固定資産に対する減価償却累計額　517,501百万円	注(1) ※１有形固定資産に対する減価償却累計額　511,958百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社
九州サンボディー㈱　454百万円 沖縄日野自動車㈱　6 小計　460 オートローン　4,944 霞ヶ関三井クラブ　0 従業員の住宅資金借入金　9,835 計　15,240	九州サンボディー㈱　344百万円 沖縄日野自動車㈱　1 小計　346 オートローン　4,291 従業員の住宅資金借入金　8,784 計　13,421	九州サンボディー㈱　408百万円 沖縄日野自動車㈱　3 小計　411 オートローン　4,743 従業員の住宅資金借入金　9,312 計　14,468
注(3) ※２担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの 建物　3,835百万円 土地　6,100 その他有形固定資産　3,970 計　13,906 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　8,970百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　4,713 計　13,683	注(3) ※２担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの 建物　3,990百万円 土地　6,100 その他有形固定資産　3,403 計　13,494 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　7,110百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　3,217 計　10,328	注(3) ※２担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの 建物　4,085百万円 土地　6,104 その他有形固定資産　3,742 計　13,932 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　7,680百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　3,671 計　11,351
（イ）財団抵当以外に供しているもの 受取手形　57,339百万円 売掛金　55,422 建物　21,252 土地　45,075 その他　4,216 計　183,306 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　102,854百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　8,693 計　111,547	（イ）財団抵当以外に供しているもの 受取手形　39,409百万円 売掛金　44,617 建物　18,465 土地　38,564 その他　3,179 計　144,237 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　87,770百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　4,699 計　92,470	（イ）財団抵当以外に供しているもの 受取手形　49,524百万円 売掛金　51,968 建物　20,040 土地　41,195 その他　3,717 計　166,447 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　94,645百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　7,950 計　102,595

前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)
注(4) 割引手形（含む輸出為替手形割引高） 115百万円	注(4) 割引手形 34百万円	注(4) 割引手形（含む輸出為替手形割引高） 122百万円
注(5) 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	注(5) 同左	注(5) 同左

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)
注(1) ※１ 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 229百万円	注(1) ※１ 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,781百万円	注(1) ※１ 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 305百万円 土地 232
※２ 主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 500百万円	※２ 主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 810百万円	※２ 主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 土地 1,626百万円 機械装置及び運搬具 974
※３ 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※３ ――――――	※３ 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等 計13件	遊休資産	土地、建物	4,153
埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等 計２件	賃貸用資産	土地、建物	154

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等 計14件	遊休資産	土地、建物	4,225
埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等 計２件	賃貸用資産	土地、建物	154

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（4,307百万円）として特別損失に計上した。 ※減損損失の内訳 遊休資産　（13件）4,153百万円 （内、土地4,141、建物11百万円） 賃貸用資産　（２件）　154百万円 （内、土地　150、建物 4百万円） なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。 また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。		当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（4,380百万円）として特別損失に計上した。 ※減損損失の内訳 遊休資産　（14件）4,225百万円 （内、土地4,186、建物38百万円） 賃貸用資産　（２件）　154百万円 （内、土地　150、建物 4百万円） なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。 また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成16年9月30日現在）		※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年9月30日現在）		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	37,318百万円	現金及び預金勘定	32,929百万円	現金及び預金勘定	39,347百万円
有価証券勘定	1,200	有価証券勘定	262	有価証券勘定	1,214
計	38,519	計	33,192	計	40,562
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△1,691	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△626	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△1,631
現金及び現金同等物	36,827	現金及び現金同等物	32,565	現金及び現金同等物	38,931

（リース取引関係）

〈借主側〉

前中間連結会計期間 （自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日）
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	4,966	3,801	1,164
工具器具備品	6,972	3,624	3,348
その他	85	62	22
合計	12,024	7,488	4,535

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	2,059百万円
1年超	2,629
合計	4,689

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,246百万円
減価償却費相当額	1,143
支払利息相当額	77

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	16百万円
1年超	60
合計	77

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	5,767	4,366	1,401
工具器具備品	5,435	3,388	2,046
その他	62	34	27
合計	11,264	7,789	3,475

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,665百万円
1年超	1,923
合計	3,589

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,151百万円
減価償却費相当額	1,036
支払利息相当額	88

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	23百万円
1年超	59
合計	82

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	5,670	4,073	1,596
工具器具備品	6,258	3,556	2,702
その他	51	28	23
合計	11,980	7,658	4,322

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,995百万円
1年超	2,466
合計	4,462

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,463百万円
減価償却費相当額	2,242
支払利息相当額	176

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	23百万円
1年超	70
合計	94

〈貸主側〉

前中間連結会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日)
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)
機械装置及び運搬具	4,339	3,013	1,326
合計	4,339	3,013	1,326

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	537百万円
1年超	639
合計	1,176

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	459百万円
減価償却費	350
受取利息相当額	84

(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	29百万円
1年超	3
合計	33

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)
機械装置及び運搬具	609	534	75
合計	609	534	75

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	39百万円
1年超	1
合計	40

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	93百万円
減価償却費	81
受取利息相当額	3

(4) 利息相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	334百万円
1年超	768
合計	1,103

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)
機械装置及び運搬具	1,137	950	187
合計	1,137	950	187

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	127百万円
1年超	2
合計	130

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	627百万円
減価償却費	496
受取利息相当額	91

(4) 利息相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	135百万円
1年超	267
合計	402

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	1,200	1,199	△1
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	1,200	1,199	△1

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	20,744	47,659	26,915
債券	15	15	0
その他	130	176	45
合計	20,890	47,851	26,961

3．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,244百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

（当中間連結会計期間末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	250	250	△0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	250	250	△0

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	20,826	64,647	43,820
債券	14	14	△0
その他	17	24	7
合計	20,858	64,685	43,826

3．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,303百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

(前連結会計年度末)

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	1,201	1,201	△0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	1,201	1,201	△0

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
株式	20,765	53,521	32,755
債券	13	14	0
その他	130	188	57
合計	20,909	53,723	32,813

3．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,212百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

当グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	473,568	45,352	24,469	543,389	－	543,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,985	237	1,520	46,743	△46,743	－
計	518,553	45,589	25,990	590,132	△46,743	543,389
営業費用	500,225	45,079	26,068	571,372	△45,816	525,556
営業利益（損失）	18,327	510	△78	18,759	△926	17,833

（注）１．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア　他

その他の地域：オーストラリア、アメリカ　他

３．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を中間連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は「アジア」で236百万円増加し、「その他の地域」で529百万円減少しているが、営業利益（損失）に与える影響は「アジア」、「その他の地域」ともに軽微である。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	470,331	60,840	35,209	566,380	－	566,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,819	303	509	48,633	△48,633	－
計	518,150	61,143	35,719	615,013	△48,633	566,380
営業費用	503,875	59,018	38,057	600,951	△48,905	552,046
営業利益（損失）	14,275	2,125	△2,338	14,062	272	14,334

（注）１．国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、インドネシア　他
その他の地域：アメリカ、オーストラリア　他

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	974,012	103,156	52,932	1,130,100	－	1,130,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,006	527	1,884	93,419	△93,419	－
計	1,065,018	103,684	54,817	1,223,520	△93,419	1,130,100
営業費用	1,027,142	101,301	55,497	1,183,941	△92,177	1,091,764
営業利益（損失）	37,876	2,382	△680	39,578	△1,241	38,336

（注）１．国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、インドネシア　他
その他の地域：オーストラリア、アメリカ　他
３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は「アジア」で174百万円増加し、「その他の地域」で1,310百万円減少しているが、営業利益（損失）に与える影響は「アジア」、「その他の地域」ともに軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	61,400	10,474	14,823	1,671	7,278	95,648
連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	543,389
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	1.9	2.7	0.3	1.4	17.6

（注）１．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、台湾　他

北米：アメリカ、カナダ　他

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド　他

ヨーロッパ：アイルランド、トルコ　他

その他の地域：中南米、中近東　他

３．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を中間連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は「アジア」で236百万円増加し、「北米」で266百万円、「大洋州」で237百万円減少している。なお、「ヨーロッパ」及び「その他の地域」の海外売上高に与える影響は軽微である。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	71,314	22,595	13,836	3,182	11,972	122,901
連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	566,380
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	4.0	2.4	0.6	2.1	21.7

（注）１．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、台湾　他

北米：アメリカ、カナダ　他

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド　他

ヨーロッパ：アイルランド　他

その他の地域：中南米　他

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	2.5	2.4	0.5	1.6	18.5

（注）１．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア、中国、台湾　他

北米：アメリカ、カナダ　他

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド　他

ヨーロッパ：アイルランド、トルコ　他

その他の地域：中南米、中近東　他

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は「アジア」で174百万円増加し、「北米」で229百万円、「大洋州」で1,030百万円減少している。なお、「ヨーロッパ」及び「その他の地域」の海外売上高に与える影響は軽微である。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　392円64銭 １株当たり中間純利益金額　13円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	１株当たり純資産額　442円95銭 １株当たり中間純利益金額　22円94銭 同左	１株当たり純資産額　412円17銭 １株当たり当期純利益金額　30円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	7,666	13,169	17,672
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	252
（うち利益処分による役員賞与金(百万円)）	(－)	(－)	(252)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	7,666	13,169	17,420
期中平均株式数（千株）	574,065	573,979	574,040

（重要な後発事象）

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額（百万円）		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額（百万円）		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額（百万円）		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		4,626			4,549			4,857		
2 受取手形		1,315			2,293			2,881		
3 売掛金		156,710			164,094			147,071		
4 有価証券		1,199			249			1,199		
5 たな卸資産		36,649			40,229			32,037		
6 繰延税金資産		8,924			8,363			7,269		
7 短期貸付金		26,765			20,260			31,026		
8 その他		4,526			7,241			9,449		
9 貸倒引当金		△ 145			△ 82			△ 102		
流動資産合計			240,573	44.5		247,199	43.6		235,690	43.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
建物	※2	46,439			47,105			46,669		
機械装置		51,237			53,305			52,861		
土地	※2	32,000			32,083			31,956		
建設仮勘定		3,123			7,969			5,085		
その他	※2	23,150			23,028			22,250		
有形固定資産計		155,950			163,493			158,822		
2 無形固定資産		12,262			15,673			14,709		
3 投資その他の資産										
投資有価証券		112,628			126,668			116,070		
その他		26,825			20,179			24,733		
貸倒引当金		△ 7,255			△ 6,026			△ 6,017		
投資その他の資産計		132,198			140,821			134,786		
固定資産合計			300,411	55.5		319,988	56.4		308,318	56.7
資産合計			540,984	100.0		567,187	100.0		544,009	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形		5,707			4,006			6,047		
2 買掛金		116,825			119,269			114,413		
3 一年内返済予定の長期借入金	※2	3,445			1,833			3,443		
4 コマーシャルペーパー		52,000			50,000			52,000		
5 未払法人税等		4,954			6,225			3,451		
6 製品保証引当金		9,013			7,802			6,065		
7 その他		29,221			31,584			29,336		
流動負債合計			221,167	40.9		220,720	38.9		214,757	39.5
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金	※2	41,863			43,021			43,884		
2 繰延税金負債		6,467			12,168			8,585		
3 退職給付引当金		17,234			17,710			17,515		
4 その他		80			80			80		
固定負債合計			65,644	12.1		72,980	12.9		70,065	12.9
負債合計			286,812	53.0		293,701	51.8		284,822	52.4
（資本の部）										
Ⅰ 資本金			72,717	13.4		72,717	12.8		72,717	13.4
Ⅱ 資本剰余金										
資本準備金		64,307			64,307			64,307		
資本剰余金合計			64,307	11.9		64,307	11.3		64,307	11.8
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金		7,103			7,103			7,103		
2 任意積立金		83,217			89,088			83,217		
3 中間（当期）未処分利益		11,787			16,104			13,694		
利益剰余金合計			102,108	18.9		112,295	19.8		104,015	19.1
Ⅳ その他有価証券評価差額金			15,195	2.8		24,379	4.3		18,339	3.3
Ⅴ 自己株式			△ 155	△ 0.0		△ 213	△ 0.0		△ 192	△ 0.0
資本合計			254,172	47.0		273,486	48.2		259,186	47.6
負債・資本合計			540,984	100.0		567,187	100.0		544,009	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			436,074	100.0		439,980	100.0		893,819	100.0
Ⅱ　売上原価			386,019	88.5		388,086	88.2		795,978	89.1
売上総利益			50,054	11.5		51,893	11.8		97,840	10.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			35,486	8.2		38,706	8.8		70,129	7.8
営業利益			14,568	3.3		13,187	3.0		27,711	3.1
Ⅳ　営業外収益	※1		2,807	0.7		3,410	0.8		3,435	0.4
Ⅴ　営業外費用	※2		392	0.1		672	0.2		1,120	0.1
経常利益			16,983	3.9		15,924	3.6		30,026	3.4
Ⅵ　特別利益			335	0.1		335	0.1		362	0.0
Ⅶ　特別損失	※3		5,209	1.2		1,602	0.4		9,644	1.1
税引前中間（当期）純利益			12,108	2.8		14,657	3.3		20,743	2.3
法人税、住民税及び事業税		4,823			6,117			8,212		
法人税等調整額		652	5,475	1.3	△　1,654	4,463	1.0	2,267	10,480	1.2
中間（当期）純利益			6,633	1.5		10,194	2.3		10,263	1.1
前期繰越利益			5,154			5,910			5,154	
中間配当額			－			－			1,722	
中間（当期）未処分利益			11,787			16,104			13,694	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 製品…個別原価法 ② 原材料・仕掛品・貯蔵品 …移動平均法による原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 （ただし、型・治具については定額法、リース資産については契約期間に基づく定額法） 平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法による。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物　２年～53年 機械装置　２年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	(2) 製品保証引当金 同左	(2) 製品保証引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	４．リース取引の処理方法 同左	４．リース取引の処理方法 同左
５．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	５．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左	５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左	６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は14百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は85百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
注(1) ※１有形固定資産に対する減価償却累計額 376,039百万円	注(1) ※１有形固定資産に対する減価償却累計額 381,869百万円	注(1) ※１有形固定資産に対する減価償却累計額 380,992百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。
国内販売会社１社　6百万円 従業員の住宅資金借入金　9,808 霞ヶ関三井クラブ　0 計　9,814	国内販売会社１社　1百万円 従業員の住宅資金借入金　8,762 計　8,764	国内販売会社１社　3百万円 従業員の住宅資金借入金　9,289 計　9,293
注(3) ※２担保提供資産等	注(3) ※２担保提供資産等	注(3) ※２担保提供資産等
建物　1,071百万円 土地　3,747 未経過リース債権等　513 計　5,333	建物　1,007百万円 土地　3,747 計　4,754	建物　1,038百万円 土地　3,747 未経過リース債権等　252 計　5,038
上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。
長期借入金（一年内返済予定額を含む）　5,270百万円	長期借入金（一年内返済予定額を含む）　1,830百万円	長期借入金（一年内返済予定額を含む）　4,300百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
注(1)	注(1)	注(1)
※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目
受取利息　281百万円	受取利息　265百万円	受取利息　606百万円
※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目
支払利息　125百万円	支払利息　142百万円	支払利息　278百万円
※３　特別損失の主要項目	※３　――――	※３　特別損失の主要項目
投資有価証券等評価損　4,695百万円		投資有価証券等評価損　8,609百万円
注(2) 減価償却実施額	注(2) 減価償却実施額	注(2) 減価償却実施額
有形固定資産　10,739百万円 無形固定資産　1,432 計　12,171	有形固定資産　11,176百万円 無形固定資産　1,702 計　12,879	有形固定資産　22,789百万円 無形固定資産　2,987 計　25,776

（リース取引関係）

〈借主側〉

前中間会計期間（自　平成16年4月1日　至　平成16年9月30日）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置	2,965	2,440	525
その他	5,666	2,838	2,827
合計	8,631	5,279	3,352

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,554百万円
1年超	1,861
合計	3,415

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	914百万円
減価償却費相当額	856
支払利息相当額	48

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

当中間会計期間（自　平成17年4月1日　至　平成17年9月30日）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置	2,965	2,811	154
その他	4,629	2,956	1,673
合計	7,595	5,767	1,828

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,155百万円
1年超	715
合計	1,870

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	789百万円
減価償却費相当額	737
支払利息相当額	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

前事業年度（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置	2,965	2,625	339
その他	5,210	2,984	2,225
合計	8,175	5,610	2,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,437百万円
1年超	1,186
合計	2,624

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,762百万円
減価償却費相当額	1,646
支払利息相当額	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

〈貸主側〉

前中間会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日)	前事業年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日)
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)
リース資産(車両運搬具)	1,951	1,566	385

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)
リース資産(車両運搬具)	609	534	75

	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)
リース資産(車両運搬具)	1,137	950	187

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	260百万円
1年超	40
合計	301

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	39百万円
1年超	1
合計	40

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	127百万円
1年超	2
合計	130

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	261百万円
減価償却費	228
受取利息相当額	14

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	93百万円
減価償却費	81
受取利息相当額	3

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	430百万円
減価償却費	374
受取利息相当額	21

(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(4) 利息相当額の算定方法
同左

(4) 利息相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	29百万円
1年超	3
合計	33

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	－
合計	3

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	17百万円
1年超	－
合計	17

（有価証券関係）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（前中間会計期間末）（平成16年９月30日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	1,593百万円	645百万円
関連会社株式	731	1,718	987
合計	1,679	3,312	1,632

（当中間会計期間末）（平成17年９月30日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	1,984百万円	1,036百万円
関連会社株式	731	2,261	1,529
合計	1,679	4,245	2,566

（前事業年度末）（平成17年３月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	2,154百万円	1,206百万円
関連会社株式	731	1,947	1,215
合計	1,679	4,101	2,421

（一株当たり情報）

一株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・2,296百万円

(2) １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・4.0円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・平成17年11月25日

（注）平成17年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第93期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
平成17年６月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書
平成17年６月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月２０日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１９日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月２０日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第９３期事業年度の中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１９日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第９４期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

17.12.22

確認書

平成17年12月20日

日野自動車株式会社

取締役社長

近藤詔三

私は、当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載もれはありません。

私は当該半期報告書を適正に作成するための社内体制・手続について以下を確認いたしました。

1．適時開示に対する報告体制・手続きについて、重要情報開示ルールが明確化され、重要な開示情報が経営者に報告される体制が整備されていること。
2．半期報告書の記載内容の変動項目について、作成担当部署より、その理由の説明を受け変動が合理的であること。
3．内部監査部門である監査室が内部統制機能の整備を図っており、内部統制上の重要事項について経営者に報告する体制が整備されていること。

以　上

本紙は原本と相違ありません
平成17年12月20日

東京都日野市日野台3丁目1番地1
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤　詔三

Document No. B-19

第94期

中間事業報告書

平成17年４月１日から
平成17年９月30日まで

日野自動車株式会社

株主の皆様へ

取締役会長 蛇川忠暉

取締役社長 近藤詔治

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第94期営業年度の上半期が終了いたしましたので、営業の概況ならびに中間決算の概要についてご報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、堅調な設備投資および個人消費に支えられ緩やかな回復傾向をたどりました。

当社主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、ディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要52千台と前年同期に比べ、3千台(6.1%)増加いたしました。しかし、小型トラック市場におきましては、需要回復の足取りは重く、総需要54千台と前年同期に比べ2千台(△3.4%)減少となりました。

このような経営環境の中、当社は、本年4月に小型トラック「日野デュトロ」をマイナーチェンジ、5月に中型トラック「日野レンジャー」を新長期排出ガス規制に適合させ発売、8月には大型観光バス「日野セレガ」をフルモデルチェンジし新長期排出ガス規制に適合させ発売、9月にスカニア社と共同開発した大型セミトラクター「日野スカニア」シリーズをフルモデルチェンジするなどお客様の多様なニーズにお応えする商品を提供してまいりました。

また、「DPRシステムを搭載した超低排出ガスディーゼルエンジン」について大気環境改善とCO_2排出量削減への貢献が認められ、「第37回市村産業賞 貢献賞」を受賞、さらに、昨年のトラック3車種に引き続き、大型観光バス「日野セレガ」が「2005年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

この結果、普通トラック市場におきましては、上半期としては3年連続の登録台数No.1、シェアは31.6%を獲得いたしました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア14.7%を達成することができました。

国内出荷台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で、27千台と前年同期に比べ3千台(12.1%)増加いたしました。また、輸出台数につきましては、北米や欧州など一部の地域で販売台数を伸ばしたものの、タイ・マレーシア等のアジア地域で原油価格の高騰に伴う買い控えの影響等を受け、21千台と前年同期に比べ4百台(△2.0%)減少いたしました。

以上により、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総出荷台数は49千台となり、前年同期に比べ3千台(5.5%)の増加となりました。

次に、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が6月末で生産を終了し、38年間にわたる歴史に幕を閉じました。そのため、「ハイラックスサーフ」と

「ダイナ」等を合わせた総生産台数は105千台となり、前年同期に比べ14千台(△11.8%)減少いたしました。

以上、当上半期の売上高は、輸出車およびトヨタ受託生産車等が減少したものの、国内車等が増加し、4,399億80百万円と前年同期に比べ39億6百万円(0.9%)の増収となりました。また、損益面におきましては、海外新事業展開および諸課題対応のための原価増により、営業利益は131億87百万円と前年同期に比べ13億80百万円(△9.5%)の減益となりました。一方、中間純利益は特別損失の子会社株式評価損が減少したため、101億94百万円と前年同期に比べ35億60百万円(53.7%)の増益となりました。

中間配当金につきましては、前年同期より1株につき1円増配し、1株につき4円とさせていただきます。

なお、連結決算につきましては、国内での車両販売の増加と海外におけるトヨタ向けユニット事業の拡大により、連結売上高は5,663億80百万円と前年同期に比べ229億90百万円(4.2%)の増収となりました。しかし、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、品質向上などを図るための原価増により、連結営業利益は143億34百万円と前年同期に比べ34億98百万円(△19.6%)の減益となりました。また、連結中間純利益は、固定資産減損損失が減少したこと等により、131億69百万円と前年同期に比べ55億2百万円(71.8%)の増益となりました。

今後の国内トラック市場の見通しにつきましては、環境規制対応による一時的な需要の盛り上がりはあるものの、原油、原材料等の価格高騰が内外の経済および当社製品のお客様である物流事業の皆様に直接大きな影響を及ぼすと予想されます。また、海外トラック市場につきましても、国内同様、原油、原材料等の価格高騰により、需要の伸び悩みが懸念されます。

当社は、本年5月に中期経営計画「05中計」を公表し、「お客様に学び、築こう世界へＨＩＮＯブランド」を合言葉に、事業構造改革を推進いたしております。現在、事業構造の転換点に立っているという認識のもと、「日野ブランド事業」および「トヨタ事業」それぞれにおける転換後の目指す姿を設定、その実現に向けた諸施策を策定いたしました。「日野ブランド事業」は国内と海外に分け、国内では"トラック・バス分野でダントツNo.1の地位確保"を、海外では"アジア・オセアニア・北米を中心に収益を拡大"を掲げました。また、「トヨタ事業」では"フレーム付きトヨタブランド車の開発から生産までを担う"および"グローバルユニットサプライヤー事業の拡大"を目指す姿としています。今後、国内経営基盤を強化する一方で、成長のフィールドを海外市場へ広げ、「日本の日野から世界のＨＩＮＯ」へ飛躍するべく、グループ社員全員が一丸となって目標達成に邁進してまいる所存であります。

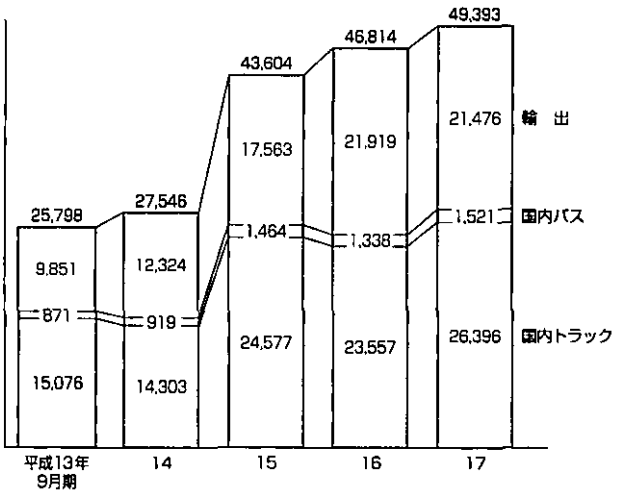
トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を得るべく努力してまいる所存であります。

株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月

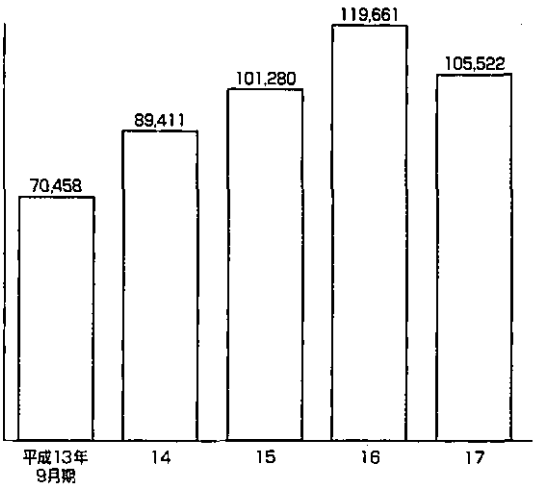
業績の推移(単独)

トラック・バス販売台数(単位：台)



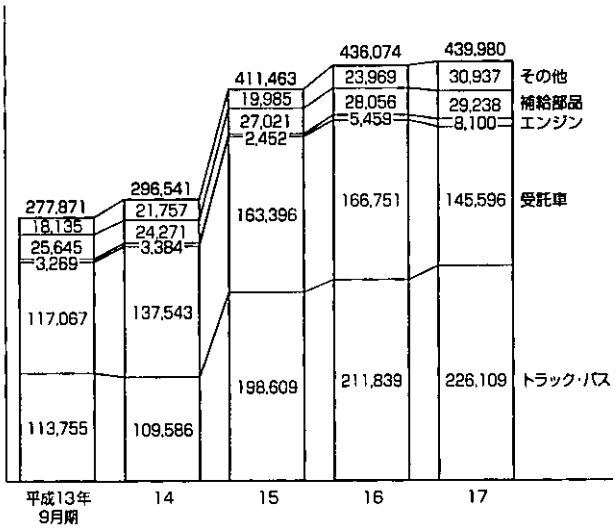
(注) 国内トラックには2t積トラックを含む

受託車生産台数(単位：台)(海外生産用部品は除く)

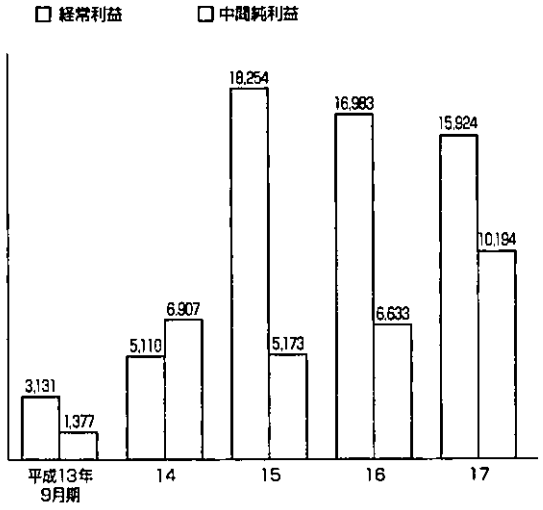


（注）数字は各年度とも当年4月～9月

売上高（単位：百万円）

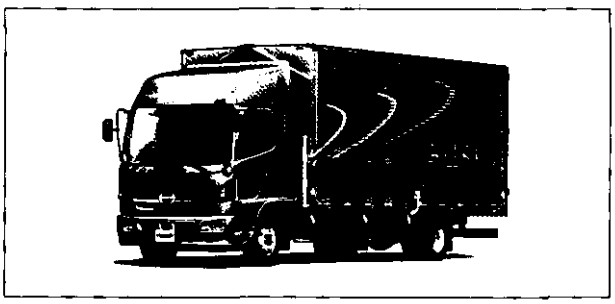


経常利益・中間純利益（単位：百万円）

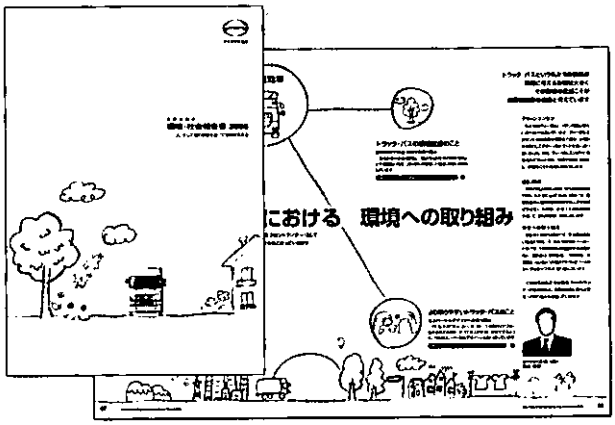


「人とくるまのテクノロジー展 2005」に出展　2005.5.18～20

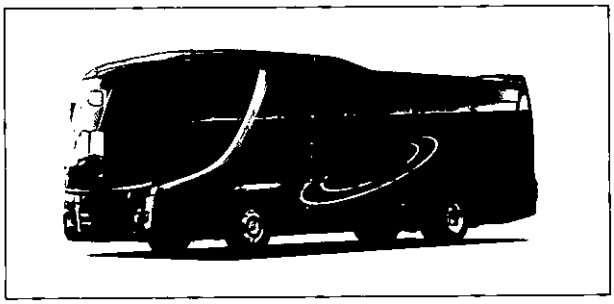
中型トラック「日野レンジャー」を新長期排出ガス規制に適合させ発売　2005.5.24



「環境・社会報告書 2005」を発行　2005.7.14



大型観光バスをフルモデルチェンジし 新長期排出ガス規制適合「日野セレガ」として新発売　2005.8.22



世界旅行博に「日野セレガ」を出展　2005.9.22～24

貸借対照表(単独)

科目	金額
(資産の部)	百万円
流動資産	**247,199**
現金預金	4,549
受取手形	2,293
売掛金	164,094
有価証券	249
製品	19,210
原材料	220
仕掛品	18,487
貯蔵品	2,311
前払費用	549
繰延税金資産	8,363
短期貸付金	20,260
その他	6,691
貸倒引当金	△ 82
固定資産	**319,988**
有形固定資産	**163,493**
建物	47,105
構築物	8,816
機械装置	53,305
車両運搬具	3,371
工具器具備品	10,745
リース資産	95
土地	32,083
建設仮勘定	7,969
無形固定資産	**15,673**
ソフトウェア	15,610
施設利用権	2
その他	60
投資その他の資産	**140,821**
投資有価証券	65,271
子会社株式・出資金	61,872
長期貸付金	10,610
長期前払費用	759
その他	8,334
貸倒引当金	△6,026
資産合計	**567,187**

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 116,299百万円
長期金銭債権 9,996百万円
短期金銭債務 16,028百万円
長期金銭債務 80百万円
3. 親会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 19,937百万円
短期金銭債務 18,262百万円
長期金銭債務 43,000百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 381,869百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。

（平成17年9月30日現在）

科目	金額
（負債の部）	百万円
流動負債	**220,720**
支払手形	4,006
買掛金	119,269
コマーシャルペーパー	50,000
一年内返済予定の長期借入金	1,833
未払金	10,851
未払費用	19,318
未払法人税等	6,225
預り金	1,012
製品保証引当金	7,802
その他	401
固定負債	**72,980**
長期借入金	43,021
繰延税金負債	12,168
退職給付引当金	17,710
その他	80
負債合計	**293,701**
（資本の部）	
資本金	**72,717**
資本剰余金	**64,307**
資本準備金	64,307
利益剰余金	**112,295**
利益準備金	7,103
任意積立金	89,088
固定資産圧縮積立金	4,198
別途積立金	84,890
中間未処分利益	16,104
株式等評価差額金	**24,379**
自己株式	**△ 213**
資本合計	**273,486**
負債及び資本合計	**567,187**

6. 担保に供している資産

建物	1,007百万円
土地	3,747百万円

7. 保証債務 8,764百万円

8. 商法施行規則124条第3号に規定する増加純資産額 24,379百万円

損益計算書(単独)

(自平成17年4月1日
至平成17年9月30日)

科目	金額	
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		439,980
営業費用		
売上原価	388,086	
販売費及び一般管理費	38,706	426,793
営業利益		**13,187**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,461	
雑益	948	3,410
営業外費用		
支払利息	142	
雑損	530	672
経常利益		**15,924**
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	261	
投資有価証券売却益	69	
貸倒引当金戻入益	4	
その他	0	335
特別損失		
固定資産売廃却損	860	
投資有価証券等評価損	712	
固定資産減損損失	2	
その他	26	1,602
税引前中間純利益		**14,657**
法人税、住民税及び事業税	6,117	
法人税等調整額	△1,654	4,463
中間純利益		**10,194**
前期繰越利益		5,910
中間未処分利益		**16,104**

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社との取引高
売上高 160,699百万円
仕入高 43,617百万円
その他の営業費用 10,576百万円
営業取引以外の取引高 2,968百万円
3. 親会社との取引高
売上高 163,737百万円
仕入高 95,175百万円
営業取引以外の取引高 179百万円
4. 1株当たり中間純利益 17円75銭

【重要な会計方針】

1.有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品……個別原価法

②原材料・仕掛品・貯蔵品…移動平均法による原価法

3.固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
……定率法（型・治具は定額法）

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付帯設備を除く）については、定額法による。

・リース資産……契約期間に基づく定額法

②無形固定資産（自社利用のソフトウェア）の減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法による。

4.引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6.ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

7.消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

連結貸借対照表

科目	金額
(資産の部)	百万円
流動資産	**411,163**
現金預金	32,929
受取手形及び売掛金	246,223
有価証券	262
たな卸資産	105,004
繰延税金資産	13,820
その他	17,569
貸倒引当金	△4,647
固定資産	**426,549**
有形固定資産	**321,056**
建物及び構築物	101,902
機械装置及び運搬具	90,381
工具器具備品	16,240
リース資産	3,118
土地	94,714
建設仮勘定	14,699
無形固定資産	**17,045**
ソフトウェア	16,292
連結調整勘定	233
その他	518
投資その他の資産	**88,448**
投資有価証券	76,611
長期貸付金	5,374
繰延税金資産	2,035
その他	12,362
貸倒引当金	△7,935
資産合計	**837,712**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（平成17年9月30日現在）

科目	金額
（負債の部）	百万円
流動負債	**466,340**
支払手形及び買掛金	186,178
短期借入金	149,628
コマーシャルペーパー	50,000
一年内返済予定の長期借入金	6,676
未払金	13,050
未払法人税等	9,649
賞与引当金	4,149
製品保証引当金	7,802
その他	39,205
固定負債	**103,869**
長期借入金	47,713
繰延税金負債	14,565
土地再評価に係る繰延税金負債	3,753
退職給付引当金	37,189
その他	646
負債合計	**570,210**
（少数株主持分）	
少数株主持分	**13,264**
（資本の部）	
資本金	**72,717**
資本剰余金	**64,307**
利益剰余金	**93,024**
土地再評価差額金	**1,529**
株式等評価差額金	**28,525**
為替換算調整勘定	**△ 5,603**
自己株式	**△ 261**
資本合計	**254,238**
負債、少数株主持分及び資本合計	**837,712**

連結損益計算書

（自平成17年4月1日
至平成17年9月30日）

科目	金額	
	百万円	百万円
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		566,380
営業費用		
売上原価	485,825	
販売費及び一般管理費	66,220	552,046
営業利益		**14,334**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,277	
持分法による投資利益	490	
雑益	1,469	4,238
営業外費用		
支払利息	1,255	
雑損	1,095	2,350
経常利益		**16,221**
（特別損益の部）		
特別利益		
固定資産売却益	1,792	
投資有価証券等売却益	102	
その他	740	2,634
特別損失		
固定資産売廃却損	959	
投資有価証券等評価損	41	
固定資産減損損失	33	
その他	382	1,417
税金等調整前中間純利益		**17,439**
法人税、住民税及び事業税	9,119	
法人税等調整額	△ 5,060	4,059
少数株主利益		210
中間純利益		**13,169**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結剰余金計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

連結剰余金計算書

（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

科目	金額
（資本剰余金の部）	百万円
資本剰余金　期首残高	64,307
資本剰余金　期末残高	64,307
（利益剰余金の部）	
利益剰余金　期首残高	78,422
利益剰余金　増加高	16,598
中間純利益	13,169
土地再評価差額金取崩高	3,429
利益剰余金　減少高	1,996
配当金	1,722
役員賞与	274
利益剰余金　期末残高	93,024

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

科目	金額
（営業活動によるキャッシュ・フロー）	百万円
税金等調整前中間純利益	17,439
減価償却費	18,428
売掛債権の減少額	3,224
たな卸資産の増加額	△18,119
仕入債務の増加額	7,239
法人税等の支払額	△ 5,800
その他	△ 2,071
計	20,340
（投資活動によるキャッシュ・フロー）	
有形固定資産の取得による支出	△23,615
有形固形資産の売却による収入	8,653
その他	4,358
計	△10,603
（財務活動によるキャッシュ・フロー）	
短期借入金の純減少額	△ 7,293
コマーシャルペーパーの純減少額	△ 2,000
長期借入れによる収入	472
長期借入金の返済による支出	△ 5,691
配当金の支払額	△ 1,722
その他	△ 20
計	△16,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	152
現金及び現金同等物の減少額	△ 6,365
現金及び現金同等物の期首残高	38,931
現金及び現金同等物の期末残高	32,565

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株式の状況

（平成17年9月30日現在）

株式の総数

会社が発行する株式の総数 …… 1,400,000,000株

発行済株式の総数（普通株式） …… 574,580,850株

株主数 …… 16,562名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
トヨタ自動車株式会社	287,897千株	50.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,021	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	22,475	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
株式会社永坂産業	4,255	0.7
日清紡績株式会社	4,079	0.7
株式会社三井住友銀行	4,047	0.7
株式会社デンソー	4,013	0.7

会社概要

（平成17年9月30日現在）

英文社名

HINO MOTORS, LTD.

創業

明治43年

設立

昭和17年5月1日

資本金

72,717,284,641円

従業員数

9,294名

製品

トラック・バス、各種特殊自動車、
小型商業車、乗用車、各種エンジン

事業所

本社・日野工場
東京都日野市日野台3丁目1番地1
〒191-8660　電話（042）586-5111

羽村工場
東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
〒205-8660　電話（042）579-0411

新田工場
群馬県太田市新田早川町10番地1
〒370-0344　電話（0276）56-5111

田町事務所
東京都港区芝4丁目11番3号
〒108-0014　電話（03）3456-8811

役員

（平成17年9月30日現在）

代表取締役会長	蛇川忠暉
代表取締役社長	近藤韶治
取締役副社長	飛田英明
取締役副社長	杉崎愼一郎
取締役副社長	萩原文二
取締役副社長	須々木邦彦
専務取締役	山本隆彦
専務取締役	市川正和
専務取締役	井上俊紀
専務取締役	藤井恒彦
専務取締役	笠井学
専務取締役	岡崎清英
常勤監査役	高田清志
常勤監査役	荻野明彦
監査役	張冨士夫
監査役	辻井昭雄
監査役	石坂芳男

株主メモ

決　算　期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

株主確定日

定時株主総会 } 3月31日
利益配当金 }
中間配当金　9月30日

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
（UFJ信託銀行と三菱信託銀行の合併に伴い、平成17年10月1日より名義書換代理人が三菱UFJ信託銀行となりました。）

同連絡先

東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
〒137-8081　☎ 0120-232-711

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
野村證券株式会社　全国本支店
株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。
☎ 0120-244-479
ホームページアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関する手数料

名義書換　無料
株券再発行　1枚につき210円（消費税額を含む）

公告方法

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
（ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報はホームページアドレス http://www.hino.co.jp/j/index.html において提供いたします。）

上場取引所

東京・名古屋各証券取引所
（大阪、福岡、札幌各証券取引所へは上場廃止申請をいたしました。）

証券コード

7205

＊お知らせ＊

配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけます。お手続きをご希望の株主様は三菱UFJ信託銀行証券代行部（☎0120-232-711）までお問い合わせください。

お客様に学び　築こう世界へ
HINO ブランド

HINO, The Brand
for Global Customers!

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月31日

上場会社名　日野自動車株式会社　（コード番号：7205 東 名）

（URL http://www.hino.co.jp）

代表者　代表取締役社長　近藤 詔治

問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　TEL：(03) 5419－9320

親会社名　トヨタ自動車株式会社（コード番号：7203）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
一部簡便な方法を採用

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　有
連結（新規）1社　持分法適用関連会社　異動無し

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日 ～ 平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況　（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	853,911	4.5	24,390	0.2	26,799	5.5	20,268	96.0
17年3月期第3四半期	817,072	8.0	24,345	△ 29.2	25,397	△ 24.9	10,339	△ 53.3
（参考）17年3月期	1,130,100		38,336		39,751		17,672	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	35	31		－
17年3月期第3四半期	18	01		－
（参考）17年3月期	30	35		－

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

国内市場におきましては、大型・中型トラックの総需要が全国で75,267台と前年同期に比べ6,398台（9.3%）増加いたしました。なお、そのうち南関東地区は20,141台と前年同期に比べ3,140台（18.5%）増加し、また近畿地区は13,785台と前年同期に比べ2,492台（22.1%）増加いたしました。当グループは南関東・近畿地区を中心に販売台数を伸ばしたことから、国内トラック・バス総販売台数は40,455台となり、前年同期に比べ4,191台（11.6%）増加いたしました。

そのほか、海外トラック・バスの販売台数は、32,516台と前年同期に比べ1,230台（△3.6%）の減少となりました。また、トヨタ自動車からの受託生産車は、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産を終了したことにより、総生産台数は144,418台と前年同期に比べ35,806台（△19.9%）の減少となりました。

以上、国内事業を中心に販売台数が増加したこと等により、当第3四半期の連結売上高は853,911百万円と前年同期に比べ36,838百万円(4.5%)増加となりました。損益面におきましては、売上高の増加や円安の進行による為替差益の影響で、連結経常利益は26,799百万円となり、前年同期に比べ1,401百万円の増益となりました。また、前年より早期適用した固定資産減損会計による損失の減少等により、連結当期純利益は20,268百万円となり、前年同期に比べ9,928百万円増加いたしました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況　　(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	874,431	266,608	30.5	464 52
17年3月期第3四半期	800,821	227,119	28.4	395 67
(参考)17年3月期	815,524	236,835	29.0	412 17

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末は、総資産が874,431百万円となり、前年度末と比較して58,906百万円の増加となりました。これは、第3四半期末で、当年度末納車予定の車両を在庫していること等によるたな卸資産の増加(28,444百万円)が主な要因です。

負債は594,171百万円となり、前年度末と比較して28,462百万円の増加となりました。これは、日野を中心とした有利子負債の増加(9,582百万円)が主な要因です。

株主資本は266,608百万円となり、前年度末と比較して29,772百万円の増加となりました。これは、当期純利益20,268百万円の計上や株価の上昇による上場有価証券の評価差額金の増加が主な要因です。

(参考1) (個別)経営成績の進捗状況 ならびに 財政状態の変動状況　　(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	671,473	2.0	23,234	20.9	26,938	26.1	17,441	88.6
17年3月期第3四半期	658,613	6.2	19,213	△26.7	21,365	△21.2	9,247	△20.2
(参考)17年3月期	893,819		27,711		30,026		10,263	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	30	38		-
17年3月期第3四半期	16	10		-
(参考)17年3月期	17	54		-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	591,150	284,238	48.1	495 04
17年3月期第3四半期	541,174	256,481	47.4	446 65
(参考)17年3月期	544,009	259,186	47.6	451 04

(参考2)

18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の見直しは行っていない。

以上

平成１８年　３月期

第３四半期　決算要旨

平成１７年　４月　１日から
平成１７年１２月３１日まで

日野自動車株式会社

1．生産、販売の状況（連結）

（1）生産実績

区　分	当第３四半期 自　平成17年４月　１日 至　平成17年12月31日	前第３四半期 自　平成16年４月　１日 至　平成16年12月31日	増　減
トラック・バス	７４，７０６台	７１，１９１台	３，５１５台
受　託　車	１４４，４１８台	１８０，２２４台	△３５，８０６台

（2）販売実績

区　分		当第３四半期 自　平成17年４月　１日 至　平成17年12月31日		前第３四半期 自　平成16年４月　１日 至　平成16年12月31日		増　減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
	国内	40,455	266,805	36,264	237,424	4,191	29,380
	海外	32,516	119,390	33,746	118,444	△ 1,230	945
トラック・バス計		72,971	386,195	70,010	355,869	2,961	30,326
	車両	144,418	208,914	180,224	225,973	△35,806	△17,058
	海外生産用部品ほか	—	2,870	—	28,561	—	△25,690
受託車計		144,418	211,785	180,224	254,534	△35,806	△42,748
	国内	—	35,909	—	34,967	—	941
	海外	—	10,849	—	9,377	—	1,471
補給部品計		—	46,758	—	44,345	—	2,413
	国内	—	122,556	—	112,607	—	9,949
	海外	—	6,525	—	8,077	—	△ 1,552
	トヨタ	—	80,090	—	41,638	—	38,451
その他計		—	209,171	—	162,323	—	46,848
総売上高		—	853,911	—	817,072	—	36,838

（注）百万円未満は切り捨てて表示している。

2．第３四半期 連結財務諸表

（1）第３四半期 連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当第３四半期 自 平成17年 4月1日 至 平成17年12月31日	前第３四半期 自 平成16年 4月1日 至 平成16年12月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	853,911	817,072	36,838
売上原価	730,951	699,365	31,585
売上総利益	122,959	117,706	5,253
販売費及び一般管理費	98,569	93,361	5,207
営業利益	24,390	24,345	45
営業外収益	5,978	4,012	1,966
営業外費用	3,570	2,959	610
経常利益	26,799	25,397	1,401
特別利益	2,705	888	1,817
特別損失	1,553	8,428	△ 6,875
税金等調整前当期純利益	27,950	17,857	10,093
法人税等	7,618	7,006	611
少数株主利益	64	511	△ 446
当期純利益	20,268	10,339	9,928

（2）第３四半期 連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当第３四半期 自 平成17年 4月1日 至 平成17年12月31日	前第３四半期 自 平成16年 4月1日 至 平成16年12月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	64,307	64,307	—
Ⅱ 資本剰余金期末残高	64,307	64,307	—
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	78,422	63,337	15,084
Ⅱ 利益剰余金増加高	23,697	11,442	12,254
1．当期純利益	(20,268)	(10,339)	(9,928)
2．土地再評価差額金取崩高	(3,429)	(1,103)	(2,326)
Ⅲ 利益剰余金減少高	4,293	3,691	602
1．配当金	(4,019)	(3,445)	(573)
2．役員賞与	(274)	(245)	(28)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	97,826	71,089	26,737

(3) 第3四半期連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	当第3四半期 平成17年12月31日	前期 平成17年3月31日	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	(418,080)	(400,903)	(17,177)
現金預金	32,103	39,347	△ 7,243
受取手形及び売掛金	242,855	248,796	△ 5,941
有価証券	62	1,214	△ 1,152
たな卸資産	114,301	85,856	28,444
その他	33,537	30,785	2,751
貸倒引当金	△ 4,779	△ 5,097	318
固定資産	(456,350)	(414,621)	(41,729)
有形固定資産	(335,112)	(317,039)	(18,073)
建物及び構築物	101,056	99,665	1,391
機械装置及び運搬具	90,261	89,345	915
土地	94,863	101,609	△ 6,745
その他	48,930	26,418	22,511
無形固定資産	(17,583)	(16,289)	(1,293)
投資その他の資産	(103,655)	(81,292)	(22,362)
投資有価証券	92,643	64,923	27,720
その他	18,876	24,817	△ 5,940
貸倒引当金	△ 7,864	△ 8,448	583
資産合計	874,431	815,524	58,906
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(478,490)	(461,517)	(16,973)
支払手形及び買掛金	180,931	178,042	2,888
短期借入金及びコマーシャルペーパー	221,230	208,476	12,753
一年内返済予定の長期借入金	5,544	9,020	△ 3,476
その他	70,784	65,977	4,807
固定負債	(115,680)	(104,191)	(11,489)
長期借入金	50,876	50,571	305
退職給付引当金	37,263	37,469	△ 206
その他	27,540	16,149	11,390
負債合計	594,171	565,708	28,462
(少数株主持分)			
少数株主持分	13,651	12,980	671
(資本の部)			
資本金	72,717	72,717	—
資本剰余金	64,307	64,307	—
利益剰余金	97,826	78,422	19,404
土地再評価差額金	1,529	6,356	△ 4,827
その他有価証券評価差額金	35,119	21,716	13,403
為替換算調整勘定	△ 4,617	△ 6,442	1,825
自己株式	△ 273	△ 241	△ 32
資本合計	266,608	236,835	29,772
負債、少数株主持分及び資本 合計	874,431	815,524	58,906

3．第３四半期 個別財務諸表

（1）第３四半期 個別損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当第３四半期 自 平成17年 4月1日 至 平成17年12月31日	前第３四半期 自 平成16年 4月1日 至 平成16年12月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	671,473	658,613	12,859
売上原価	591,076	585,798	5,277
売上総利益	80,397	72,815	7,582
販売費及び一般管理費	57,162	53,601	3,560
営業利益	23,234	19,213	4,021
営業外収益	4,677	2,757	1,920
営業外費用	974	605	369
経常利益	26,938	21,365	5,573
特別利益	332	355	△ 23
特別損失	1,903	5,373	△ 3,469
税引前当期純利益	25,367	16,347	9,019
法人税等	7,925	7,100	824
当期純利益	17,441	9,247	8,194

(2) 第3四半期個別貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	当第3四半期 平成17年12月31日	前期 平成17年3月31日	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	(255,995)	(235,690)	(20,304)
現金預金	4,697	4,857	△ 159
受取手形及び売掛金	176,955	149,953	27,002
有価証券	49	1,199	△ 1,149
たな卸資産	38,985	32,037	6,948
その他	35,434	47,745	△ 12,311
貸倒引当金	△ 127	△ 102	△ 25
固定資産	(335,155)	(308,318)	(26,836)
有形固定資産	(164,406)	(158,822)	(5,583)
建物及び構築物	55,224	55,315	△ 90
機械装置及び運搬具	56,257	55,694	563
土地	32,049	31,956	93
その他	20,874	15,857	5,017
無形固定資産	(16,137)	(14,709)	(1,428)
投資その他の資産	(154,610)	(134,786)	(19,823)
投資有価証券	71,346	51,294	20,052
関係会社株式	67,024	64,776	2,248
その他	22,284	24,733	△ 2,449
貸倒引当金	△ 6,045	△ 6,017	△ 27
資産合計	591,150	544,009	47,141
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(226,705)	(214,757)	(11,947)
支払手形及び買掛金	115,978	120,460	△ 4,481
コマーシャルペーパー	70,000	52,000	18,000
一年内返済予定の長期借入金	863	3,443	△ 2,580
その他	39,862	38,853	1,009
固定負債	(80,207)	(70,065)	(10,141)
長期借入金	46,563	43,884	2,679
退職給付引当金	17,813	17,515	298
その他	15,829	8,665	7,164
負債合計	306,912	284,822	22,089
(資本の部)			
資本金	72,717	72,717	—
資本剰余金	64,307	64,307	—
利益剰余金	117,246	104,015	13,231
その他有価証券評価差額金	30,192	18,339	11,852
自己株式	△ 225	△ 192	△ 32
資本合計	284,238	259,186	25,051
負債・資本合計	591,150	544,009	47,141

各 位

平成１８年４月７日

会社名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長　近藤詔治
コード番号　7205　東証・名証
お問合せ先　総合企画部 広報渉外室長　坂木敏久
TEL　(03)5419-9320

（日野自動車株式会社の親会社）
会社名　トヨタ自動車株式会社
代表者名　取締役社長　渡辺 捷昭
コード番号　7203　全国証券取引所
お問合せ先　経理部長　中津川　昌樹
TEL　(0565)28-2121

子会社の解散に関するお知らせ

日野自動車株式会社子会社の東京日野自動車株式会社は、同社の子会社を解散することと致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

１．解散する子会社の名称及び概要

商号　坂森自動車株式会社
本店所在地　埼玉県北本市深井７－２７１
代表者　社長　田畑 吉正
事業内容　自動車整備事業
設立年月　昭和４２年９月
資本金　２０百万円
総資産　１９３百万円（平成１７年３月末）　従業員数　１７人
主要取引先　トーウンサービス（株）、東京日野自動車（株）他
株主構成　東京日野自動車（株）８４％（東京日野自動車は日野自動車の９９．９%子会社）
個人株主　２名　１６％

業績（平成１７年３月期）
売上高　３５６百万円　経常利益　１４百万円

２．解散の日程

平成１８年　４月　２４日予定

３．解散の理由

グループ内の経営効率化のため

４．今後の見通し

当該事実が日野自動車株式会社およびトヨタ自動車株式会社それぞれの業績に与える影響は極めて軽微です。

以上

April 7, 2006

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 ~ Tokyo/Nagoya Stock Exchanges
Inquiries: Toshihisa Sakaki, Public Relations External Affairs
Section Director, General Planning Department
Tel: (03) 5419-9320

(Parent Company of Hino Motors, Ltd.)
Company Name: Toyota Motor Corporation
Representative: Katsuaki Watanabe, President
Code Number: 7203 ~ Stock exchanges nationwide
Inquiries: Masaki Nakatsugawa, Director, Accounting Department
Tel: (0565) 28-2121

Notice Concerning Dissolution of Tokyo Hino Motors Subsidiary

Hino Motors, Inc. wishes to take this opportunity to announce the decision by its subsidiary, Tokyo Hino Motors, Ltd., to dissolve one of its own subsidiaries, as detailed below.

1. Name and Profile of Subsidiary Scheduled to be Dissolved
- Company name: Sakamori Jidousha Kabushiki Kaisha
- Address: 7-271 Fukai, Kitamoto City, Saitama Prefecture
- Representative: Yoshimasa Tabata, President
- Business operations: Automobile maintenance and repairs
- Date of establishment: September 1967
- Capitalization: 20 million yen
- Total assets: 193 million yen (end March 2005)
- Number of employees: 17 persons
- Major clients: TOHUN Service Corporation,, Tokyo Hino Motors, Ltd., etc.
- Shareholders: Tokyo Hino Motors, Ltd. 84% (Tokyo Hino Motors is a 99.9% owned subsidiary of Hino Motors), two individual shareholders 16%
- Business performance (March 2005)

Sales: 356 million yen Ordinary profit: 14 million yen

2. Dissolution Date

April 24, 2006 (scheduled)

3. Reason for Dissolution

To achieve greater intragroup management efficiency.

4. Future Projections

This development will have only an extremely minor impact on the business results of either Hino Motors, Ltd. or Toyota Motor Corporation.

平成 18年 3月期　決算短信（連結）

平成 18年 4月 25日

上場会社名　日野自動車株式会社　　上場取引所　東・名
コード番号　7205　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.hino.co.jp）
代表者　代表取締役社長　近藤 詔治
問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　TEL (03) 5419 - 9320
決算取締役会開催日　平成 18年 4月 25日
親会社名　トヨタ自動車株式会社（コード番号　7203）　親会社における当社の議決権所有比率　50.4%
米国会計基準採用の有無　無

1．18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,196,972	5.9	40,522	5.7	42,131	6.0
17年 3月期	1,130,100	7.5	38,336	△14.0	39,751	△10.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	28,704	62.4	49 51	—	11.2	4.9	3.5
17年 3月期	17,672	△48.1	30 35	—	7.7	5.0	3.5

（注）① 持分法投資損益　18年 3月期　714百万円　17年 3月期　783百万円
② 期中平均株式数（連結）　18年 3月期　573,960,658株　17年 3月期　574,040,143株
③ 会計処理の方法の変更　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	912,916	277,005	30.3	482 14
17年 3月期	815,524	236,835	29.0	412 17

（注）期末発行済株式数（連結）　18年 3月期　573,935,796株　17年 3月期　573,996,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	55,145	△ 49,939	△ 7,706	36,890
17年 3月期	44,078	△ 56,341	3,975	38,931

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　73社　　持分法適用非連結子会社数　- 社　　持分法適用関連会社数　15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　1社　　連結（除外）　1社　　持分法（除外）　1社

2．19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	620,000	21,200	11,000
通期	1,220,000	40,000	22,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　38円33銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成１８年３月期

決　算　要　旨

平成１７年４月　１日から
平成１８年３月３１日まで

日野自動車株式会社

１．経営方針

１．会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

２．中長期的な会社の経営戦略

平成１７年度におきましては、平成１７年度から１９年度に亘る中期経営計画「０５中計」を公表し、「お客様に学び、築こう世界へＨＩＮＯブランド」を合言葉に事業構造改革を推進いたしております。現在、事業構造の転換点に立っているという認識のもと、「日野ブランド事業」および「トヨタ事業」それぞれにおける転換後の目指す姿を下記のとおり設定いたしました。

日野ブランド事業

①国内事業

トラック・バス分野でダントツＮＯ．１の地位確保

・商品力強化
・販売力強化
・バリュー収益拡大
・販売会社の業務改善

②海外事業

アジア・オセアニア・北米を中心に収益拡大

・地域毎にマーケティングによる最適合商品の投入
・地域毎の販売・サービス体制の整備・充実
・ＣＫＤ拠点から真の海外生産事業体

トヨタ事業

・フレーム付車両の開発・生産
・ユニットメーカーとしてのグローバル生産への貢献

３．親会社等に関する事項

（１）親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車㈱	親会社	50.4% (0.1%)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

（2）親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

トヨタ自動車㈱は当社議決権の５０．４％を所有する親会社です。当社は親会社からハイラックス、ＦＪクルーザーの受託生産およびトヨタグループの商用車メーカーとして積載系トラックの開発・生産を行っております。また、当社海外製造子会社は、親会社の海外生産拠点向けのユニットサプライヤーとして部品供給を行っております。親会社の企業グループに対する売上比率は約３３％となっております。また、親会社およびその企業グループより資金調達を行っております。

その概要は以下の通りです。

親会社およびその企業グループからの借入額：７９４億円

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

トヨタ自動車㈱は当社議決権の５０．４％を所有しており、事業活動を行う上での承認事項などありますが、円滑な意志疎通を図っており、当社が意志決定を行う上で制約となるものではありません。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、トヨタグループの商用車メーカーであり、親会社の企業グループの中で明確な棲み分けがなされております。また、親会社およびその企業グループより資金調達を行っておりますが、当社の事業活動の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）

当社は、ブランドビジネス（日野ブランド）を有しており、売上比率は６７％を占めております。日野ブランドビジネスは、当社独自の商品企画、研究開発、調達、製造、販売活動を行っており、親会社の企業グループから独立性が確保されていると考えております。

（役員の兼務の状況）

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外監査役	張　富士夫	親会社：トヨタ自動車㈱ 取締役副会長	コーポレートガバナンスの強化のため当社から就任を依頼

（3）親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、「７．関連当事者との取引」に記載しております。

４．投資単位の引下げに関する事項

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定でありますが、株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

2．経営成績及び財政状態

1．当期の経営成績

当期の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費に支えられ、回復傾向をたどりました。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに世界で最も厳しいといわれる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応する代替需要が発生し、普通（大型・中型）トラック市場の総需要は１０５千台と前期に比べ５千台（５．９％）増加いたしました。また小型トラック市場におきましても、総需要は１１７千台と前期に比べ２千台（２．６％）増加いたしました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、５６千台と前期に比べ５千台（１１．２％）増加いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、米国および中近東で販売台数を伸ばしたことにより過去最高の４５千台を達成し、前期を１千台（２．４％）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は１０２千台（６千台、７．１％増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成１７年６月末で生産終了し、３８年間にわたる歴史に幕を閉じました。そのため、総生産台数は１８８千台と前期に比べ５９千台（△２３．９％）減少いたしました。

以上、当期は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は１兆１，９６９億７２百万円と前期に比べ６６８億７１百万円（５．９％）の増収となりました。また、損益面におきましては、営業利益は４０５億２２百万円と前期に比べ２１億８５百万円（５．７％）の増益となりました。また当期純利益は、前期に比べ１１０億３１百万円（６２．４％）増益し、２８７億４百万円となりました。

2．次期の見通し

平成１８年度の我が国経済は、消費および設備投資の増加にともない民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれますが、金利上昇および原油、原材料等の価格のさらなる上昇などの懸念材料もあり、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場におきましては、昨年に引き続き、自動車NOx・PM法等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、上期は堅調に推移するものの、下期以降は代替需要が一巡し、厳しい局面を迎えるものと予測されます。

海外市場におきましては、米国および中近東では、堅調な販売が続くと予想されるものの、当社主力市場であるアジア地域では、金利高および原油高の影響を受け、引き続き需要は伸び悩むものと見込まれます。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成１８年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高……１２，２００億円
営業利益……４１０億円
国内トラック、バス売上台数……５６千台
海外トラック、バス売上台数……５２千台
トヨタ受託車生産台数……１９３千台

3．当期の財政状態

(1)資産及び負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ９７３億９１百万円増加し、９，１２９億１６百万円となりました。これは、北米・タイで海外新規事業を展開したことを主因として、売掛債権が１９３億１４百万円、株価上昇等により投資有価証券が４４５億９７百万円増加したこと等によります。

負債についても、同様に海外新規事業展開を要因として、買掛債務が１６０億９２百万円増加し１，９４１億３５百万円、その他の固定負債が１８７億８０百万円増加し１９３億９９百万円となり、負債全体では５５０億３７百万円増加し６，２０７億４５百万円となりました。また、資本については、当期純利益２８７億４百万円の計上や期末の株価上昇による上場有価証券の評価差額金の増加があったこと等により２，７７０億５百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、前期末に比べ２０億４０百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は３６８億９０百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は５５１億４５百万円となりました。これは利益の計上４２３億４１百万円および減価償却費の計上３９４億８３百万円によりキャッシュが増加した一方で、売上債権の増加１４３億３６百万円、たな卸資産の増加が１１１億８５百万円ありキャッシュが減少したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は４９９億３９百万円となりました。これは国内子会社の保有していた土地を売却したこと等により、有形固定資産の売却による収入が９８億８８百万円あった一方で、主として海外新規事業による有形固定資産の取得による支出が６３３億５５百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は７７億６百万円となりました。これは長期借入金の純増加額が９１億７６百万円あったものの、短期の有利子負債の純減少額が１２８億２２百万円、決算の配当で４０億１９百万円支払いしたこと等によります。

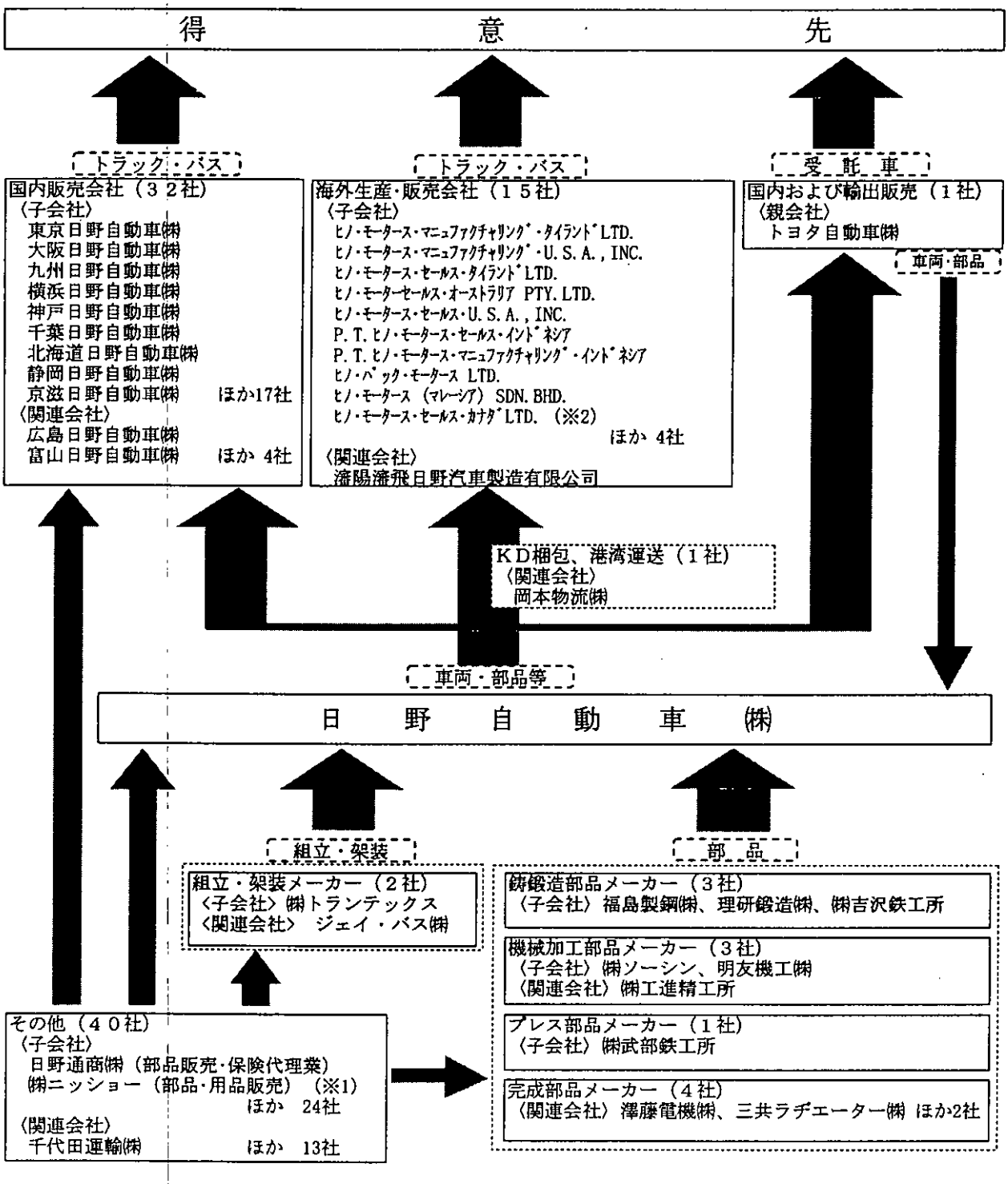
4．当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。期末配当金につきましては、前年同期より１株につき２円増配し、１株につき５円とさせていただきます。これにより昨年１１月の中間配当金４円とあわせて年間配当金は９円となる予定であり、当期の配当性向は２３．９％となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

3．企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社７３社、関連会社２８社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



※1 ㈱ニッショーは、平成17年4月に日昇産業㈱より社名変更しております。
※2 ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ｾｰﾙｽ・ｶﾅﾀﾞLTD.は、平成18年4月にﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ｶﾅﾀﾞLTD. に社名変更しております。

4．生産、販売の状況

（1）生産実績

区　分	当　期 自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日	前　期 自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月31日	増　減
トラック・バス	100,018台	93,470台	6,548台
受　託　車　両	188,779台	248,012台	△59,233台

（2）販売実績

区　分		当　期 自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日		前　期 自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月31日		増　減	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
	国内	56,356	380,840	50,668	339,879	5,688	40,961
	海外	45,894	173,346	44,818	157,782	1,076	15,563
トラック・バス計		102,250	554,186	95,486	497,661	6,764	56,524
	車両	188,779	286,147	248,012	314,597	△59,233	△28,450
	海外生産用部品ほか	－	3,755	－	30,111	－	△26,355
受託車計		188,779	289,903	248,012	344,708	△59,233	△54,805
	国内	－	48,909	－	46,889	－	2,019
	海外	－	14,602	－	12,568	－	2,034
補給部品計		－	63,511	－	59,457	－	4,053
	国内	－	169,146	－	153,386	－	15,759
	海外	－	10,541	－	11,398	－	△856
	トヨタ	－	109,682	－	63,487	－	46,195
その他計		－	289,370	－	228,272	－	61,098
総売上高		－	1,196,972	－	1,130,100	－	66,871

（注）百万円未満は切り捨てて表示している。

5．連結財務諸表等

（1）連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	1,196,972	1,130,100	66,871
売上原価	1,020,985	969,273	51,712
売上総利益	175,986	160,827	15,159
販売費及び一般管理費	135,464	122,490	12,973
営業利益	40,522	38,336	2,185
営業外収益	6,734	5,479	1,254
受取利息及び配当金	2,829	2,582	247
持分法による投資利益	714	783	△ 69
雑益	3,189	2,113	1,076
営業外費用	5,125	4,064	1,060
支払利息	3,006	2,150	856
雑損	2,118	1,913	204
経常利益	42,131	39,751	2,380
特別利益	3,725	1,195	2,529
固定資産売却益	2,180	601	1,578
投資有価証券等売却益	536	—	536
その他	1,008	594	414
特別損失	3,514	10,603	△ 7,088
固定資産売廃却損	2,048	3,023	△ 975
固定資産減損損失	76	4,380	△ 4,303
その他	1,389	3,199	△ 1,810
税金等調整前当期純利益	42,341	30,343	11,998
法人税、住民税及び事業税	18,271	11,875	6,396
法人税等調整額	△ 5,669	△ 113	△ 5,556
少数株主利益	1,035	908	126
当期純利益	28,704	17,672	11,031

（2）連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	増減
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	64,307	64,307	—
Ⅱ 資本剰余金期末残高	64,307	64,307	—
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	78,422	63,337	15,084
Ⅱ 利益剰余金増加高	32,134	18,775	13,358
1．当期純利益	(28,704)	(17,672)	(11,031)
2．土地再評価差額金取崩高	(3,429)	(1,103)	(2,326)
Ⅲ 利益剰余金減少高	4,853	3,691	1,162
1．配当金	(4,019)	(3,445)	(573)
2．役員賞与	(274)	(245)	(28)
3．連結子会社の減少に伴う減少高	(427)	(—)	(427)
4．持分法適用会社の減少に伴う減少高	(132)	(—)	(132)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	105,702	78,422	27,280

（3）-1 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日	増減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	(432,979)	(400,903)	(32,075)
現金預金	37,398	39,347	△ 1,948
受取手形及び売掛金	268,111	248,796	19,314
有価証券	—	1,214	△ 1,214
たな卸資産	99,829	85,856	13,973
繰延税金資産	14,784	11,868	2,915
その他	17,357	18,916	△ 1,558
貸倒引当金	△ 4,502	△ 5,097	595
固定資産	(479,937)	(414,621)	(65,315)
有形固定資産	(341,258)	(317,039)	(24,219)
建物及び構築物	102,678	99,665	3,012
機械装置及び運搬具	95,772	89,345	6,426
工具器具備品	18,561	15,559	3,001
リース資産	5,117	1,316	3,801
土地	94,770	101,609	△ 6,838
建設仮勘定	24,358	9,543	14,814
無形固定資産	(18,219)	(16,289)	(1,929)
ソフトウェア	17,481	15,275	2,206
連結調整勘定	182	446	△ 263
その他	555	568	△ 12
投資その他の資産	(120,459)	(81,292)	(39,166)
投資有価証券	109,521	64,923	44,597
長期貸付金	4,801	9,293	△ 4,492
繰延税金資産	1,790	2,051	△ 260
その他	11,823	13,472	△ 1,649
貸倒引当金	△ 7,476	△ 8,448	971
資産合計	912,916	815,524	97,391

（3）-2 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日	増減
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動負債	(477,445)	(461,517)	(15,928)
支払手形及び買掛金	194,135	178,042	16,092
短期借入金	162,292	156,476	5,815
コマーシャルペーパー	37,000	52,000	△ 15,000
一年内返済予定の長期借入金	5,334	9,020	△ 3,685
未払金	10,111	10,875	△ 764
未払法人税等	12,770	6,313	6,456
賞与引当金	4,266	3,962	304
製品保証引当金	7,733	6,065	1,668
その他	43,801	38,760	5,040
固定負債	(143,300)	(104,191)	(39,108)
長期借入金	63,740	50,571	13,168
繰延税金負債	20,217	10,845	9,371
土地再評価に係る繰延税金負債	3,753	4,684	△ 930
退職給付引当金	36,188	37,469	△ 1,281
その他	19,399	619	18,780
負債合計	620,745	565,708	55,037
（少数株主持分）			
少数株主持分	15,164	12,980	2,184
（資本の部）			
資本金	72,717	72,717	—
資本剰余金	64,307	64,307	—
利益剰余金	105,702	78,422	27,280
土地再評価差額金	1,529	6,356	△ 4,827
その他有価証券評価差額金	37,006	21,716	15,289
為替換算調整勘定	△ 3,966	△ 6,442	2,475
自己株式	△ 289	△ 241	△ 48
資本合計	277,005	236,835	40,169
負債・少数株主持分・資本 合計	912,916	815,524	97,391

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日		前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	
		百万円		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		42,341		30,343
減価償却費		39,483		35,535
連結調整勘定償却額		230		257
貸倒引当金の減少額	△	1,504	△	1,557
退職給付引当金の減少額	△	1,324	△	123
受取利息及び受取配当金	△	2,829	△	2,582
支払利息		3,006		2,150
為替差益(損)	△	10		113
持分法による投資利益	△	714	△	783
投資有価証券等売却益(売却損)	△	536		15
投資有価証券等評価損		60		89
固定資産売廃却損		2,048		3,023
固定資産減損損失		76		4,380
固定資産売却益	△	2,180	△	601
売上債権の増加額	△	14,336	△	10,437
たな卸資産の増加額	△	11,185	△	11,674
仕入債務の増加額		12,153		12,603
役員賞与の支払額	△	274	△	245
その他		2,251		2,658
(小計)	(	66,755)	(	63,166)
利息及び配当金の受取額		3,045		2,638
利息の支払額	△	2,736	△	2,026
法人税等の支払額	△	11,919	△	19,700
計		55,145		44,078
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	214	△	410
定期預金の払戻による収入		123		578
有価証券の純減少額		1,213		0
有形固定資産の取得による支出	△	63,355	△	53,262
有形固定資産の売却による収入		9,888		4,244
無形固定資産の取得による支出	△	6,466	△	8,258
投資有価証券の取得による支出	△	405	△	106
投資有価証券の売却による収入		799		439
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		756		—
長期貸付金の貸付による支出	△	166	△	151
長期貸付金の回収による収入		4,665		196
その他		3,220		388
計	△	49,939	△	56,341
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		2,177	△	18,520
コマーシャルペーパーの純減少(増加)額	△	15,000		7,000
長期借入れによる収入		18,135		28,427
長期借入金の返済による支出	△	8,958	△	9,685
少数株主からの払込による収入		—		266
配当金の支払額	△	4,019	△	3,445
その他	△	41	△	66
計	△	7,706		3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額		460	△	61
現金及び現金同等物の減少額	△	2,040	△	8,349
現金及び現金同等物の期首残高		38,931		47,280
現金及び現金同等物の期末残高		36,890		38,931

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数は73社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　ほか　計31社

(国内仕入先)

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　ほか　計23社

(海外会社)

ﾋﾉ・ﾓｰﾀｰｽ・ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ・ﾀｲﾗﾝﾄﾞLTD.　ほか　計15社

(その他)　計 4社

(連結子会社の増加)

①新規設立による増加（1社）

ﾀｹﾍﾞ(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)CO.,LTD.

(連結子会社の減少)

①株式の一部売却による減少（1社）

ﾀｲ・ﾋﾉ(ﾅｺﾝｻﾜﾝ)CO.,LTD.

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した会社の数は15社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車㈱、富山日野自動車㈱　ほか　計6社

(国内仕入先)

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　ほか　計8社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計1社

(持分法適用会社の減少)

①株式の一部売却による減少（1社）

三重日野自動車㈱

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

（決算日）

（12月31日）

ﾋﾉ･ﾊﾟｯｸ･ﾓｰﾀｰｽLTD.

上海日野発動機有限公司

ﾀｹﾍﾞ（ﾀｲﾗﾝﾄﾞ）CO.，LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成18年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産　当　社 …… 個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社 …… 主として移動平均法による原価法または

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（ア）建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

…… 主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）

については、定額法によっている。

（イ）リース資産 …… 契約期間に基づく定額法

（ウ）主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 …… ２年～７５年

機械装置及び運搬具 …… ２年～１７年

工具器具備品 …… ２年～２０年

②無形固定資産 …… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間

に基づく定額法によっている。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

③製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１６年（連結子会社４社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１８年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（6）重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

（7）消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

事業年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6. セグメント情報

（1）海外売上高

前期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

区　分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高	―	―	―	―	―	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	2.5%	2.4%	0.5%	1.6%	18.5%

（注）国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

１．国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域……アジア：タイ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、中国、台湾　ほか

北　米：アメリカ、カナダ　ほか

大洋州：ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ　ほか

ﾖｰﾛｯﾊﾟ：ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ、ﾄﾙｺ　ほか

その他の地域：中南米　ほか

当期（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

区　分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
連結売上高	―	―	―	―	―	1,196,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

（注）国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

１．国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

２．売上高が上位４地域を表示している。

３．各区分に属する主な国又は地域……アジア：タイ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、中国、台湾　ほか

北　米：アメリカ、カナダ　ほか

大洋州：ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ　ほか

中南米：ｴｸｱﾄﾞﾙ、ｸﾞｱﾃﾏﾗ　ほか

その他の地域：ﾖｰﾛｯﾊﾟ　ほか

7．関連当事者との取引

前期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

（１）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 7名 （うち元役員2名）	小型トラック等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 380,186 部品の購入等 214,696 資金の借入 23,000	売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 20,468 21,345 43,000

（２）子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社	ジェイ・バス㈱	石川県小松市	百万円 1,900	バスボデーの架装	直接 50.0%	兼任 2名 転籍 1名	製品の購入 部品の支給	資金の貸付 —	長期貸付金	百万円 8,558

当期（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

（１）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.3% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 9名 （うち元役員3名）	小型トラック等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 325,491 部品の購入等 177,471 資金の借入 17,221	売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 20,109 23,142 60,221

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2006年4月25日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

２００６年３月期決算参考資料　（連結）

	前期実績 ０５年３月期	対前期実績	当期実績 ０６年３月期	対前期実績	次期予想 ０７年３月期	対前期実績
売上台数	千台		千台		千台	
国　内	50.7	△1.1%	56.4	11.2%	56	△0.6%
海　外	44.8	25.3%	45.9	2.4%	52	13.3%
受託車	248.0	11.4%	188.8	△23.9%	193	2.2%
	億円		億円		億円	
売上高	11,301	7.5%	11,969	5.9%	12,200	1.9%
国　内	5,402	5.4%	5,989	10.9%	5,800	△3.2%
海　外	1,817	20.9%	1,985	9.2%	2,200	10.8%
トヨタ	4,082	5.0%	3,995	△2.1%	4,200	5.1%
	億円		億円		億円	
営業利益	383	△14.0%	405	5.7%	410	1.2%
〈利益率〉	〈 3.4% 〉		〈 3.4% 〉		〈 3.4% 〉	
	億円		億円		億円	
経常利益	397	△10.8%	421	6.0%	400	△5.1%
〈利益率〉	〈 3.5% 〉		〈 3.5% 〉		〈 3.3% 〉	
	億円		億円		億円	
当期純利益	176	△48.1%	287	62.4%	220	△23.4%
〈利益率〉	〈 1.6% 〉		〈 2.4% 〉		〈 1.8% 〉	
増減要因	(増益要因)	億円	(増益要因)	億円	(増益要因)	億円
(営業利益ベース)	販売面の努力	７５	販売面の努力	１５０	採算改善・合理化	２０８
	合理化	１０７	採算改善・合理化	１７１		
	(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)	
	先行投資・品質向上	１０３	環境面の変化	６４	環境面の変化	７５
	為替	２９	事業構造の変化	１１７	事業構造の変化	１４
	子会社他	３２	コスト構造の変化	１１８	コスト構造の変化	７６
	その他	８０			販売面の悪化	３８
増減小計		△６２		２２		５
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・増益(営業利益)	
設備投資	535	億円	627	億円	634	億円
日野自動車	279		323		322	
仕入先	57		62		59	
販売会社	39		26		86	
海外	159		216		167	
減価償却費	324	億円	352	億円	394	億円
日野自動車	228		237		250	
仕入先	41		44		46	
販売会社	33		32		32	
海外	22		39		66	
研究開発費	349	億円	348	億円	368	億円
有利子負債残高	2,680	億円	2,683	億円	2,950	億円
日野自動車	993		981		1,390	
仕入先	246		194		200	
販売会社	1,072		1,090		980	
海外	369		418		380	
為替レート	１０７円／ＵＳ＄		１１３円／ＵＳ＄		１１０円／ＵＳ＄	

平成 18年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 25日

上場会社名　日野自動車株式会社　　上場取引所　東・名
コード番号　7205　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.hino.co.jp)
代表者　代表取締役社長　近藤 韶治
問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　TEL (03) 5419 - 9320
決算取締役会開催日　平成 18年 4月 25日　　中間配当制度の有無　有
配当金支払開始予定日　平成 18年 6月 29日　　定時株主総会開催日　平成 18年 6月 28日
単元株制度採用の有無　有 (1単元　1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	919,945	2.9	34,938	26.1	38,541	28.4
17年 3月期	893,819	4.4	27,711	△ 9.8	30,026	△ 6.4

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	21,783	112.2	37 63	—	7.9	6.7	4.2
17年 3月期	10,263	8.5	17 54	—	4.0	5.7	3.4

(注) ① 期中平均株式数　18年 3月期　574,182,163株　17年 3月期　574,257,875株
② 会計処理の方法の変更　無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	9 00	4 00	5 00	5,167	23.9	1.8
17年 3月期	6 00	3 00	3 00	3,445	33.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	598,282	290,183	48.5	505 10
17年 3月期	544,009	259,186	47.6	451 04

(注) ① 期末発行済株式数　18年 3月期　574,155,688株　17年 3月期　574,214,292株
② 期末自己株式数　18年 3月期　425,162株　17年 3月期　366,558株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	470,000	19,300	10,000	4 00	—	—
通期	930,000	35,000	19,000	—	5 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　33円09銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区分		当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	大型トラック	19,914	181,837	16,436	149,820	3,478	32,016
	中型トラック	16,506	73,165	16,020	69,195	486	3,970
	普通トラック計	36,420	255,003	32,456	219,015	3,964	35,987
	小型トラック	18,222	48,638	15,289	40,535	2,933	8,102
	バス	3,276	48,951	3,105	45,010	171	3,940
	その他	—	99	—	468	—	△ 368
	計	57,918	352,692	50,850	305,029	7,068	47,662
輸出計		42,792	126,028	43,157	122,608	△ 365	3,420
トラック・バス計		100,710	478,720	94,007	427,637	6,703	51,082
受託車	ハイラックス	109,019	170,230	189,438	242,374	△80,419	△72,143
	FJクルーザー	14,200	25,732	—	—	14,200	25,732
	ダイナ系	65,170	87,924	58,100	69,515	7,070	18,409
	高機動車	390	2,260	474	2,708	△ 84	△ 448
	海外生産用部品ほか	—	3,755	—	30,111	—	△26,355
受託車		188,779	289,903	248,012	344,708	△59,233	△54,805
エンジン計	国内	16,568	13,937	12,517	10,290	4,051	3,647
	輸出	2,398	3,024	1,821	2,347	577	676
		18,966	16,961	14,338	12,638	4,628	4,323
補給部品計	国内	—	54,038	—	49,142	—	4,896
	輸出	—	8,322	—	7,223	—	1,098
		—	62,361	—	56,366	—	5,995
その他		—	71,999	—	52,468	—	19,531
総売上高		—	919,945	—	893,819	—	26,126
（うち輸出売上高）		—	(165,476)	—	(143,514)	—	(21,961)

損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	919,945	893,819	26,126
売上原価	806,145	795,978	10,166
売上総利益	113,800	97,840	15,959
販売費及び一般管理費	78,861	70,129	8,732
営業利益	34,938	27,711	7,227
営業外収益	5,106	3,435	1,670
受取利息及び配当金	3,003	2,169	834
雑益	2,102	1,266	836
営業外費用	1,503	1,120	382
支払利息	355	278	77
雑損	1,148	842	305
経常利益	38,541	30,026	8,515
特別利益	709	362	347
投資有価証券等売却益	440	321	119
固定資産売却益	268	25	243
関係会社清算益	—	12	△ 12
貸倒引当金戻入益	—	3	△ 3
その他	0	—	0
特別損失	6,088	9,644	△ 3,555
投資有価証券等評価損	4,237	8,609	△ 4,371
固定資産売廃却損	1,620	948	671
固定資産減損損失	36	85	△ 49
その他	194	—	194
税引前当期純利益	33,162	20,743	12,418
法人税、住民税及び事業税	14,215	8,212	6,003
法人税等調整額	△ 2,836	2,267	△ 5,104
当期純利益	21,783	10,263	11,519
前期繰越利益	5,910	5,154	755
中間配当額	2,296	1,722	573
当期未処分利益	25,396	13,694	11,701

貸借対照表（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日	増減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	(251,200)	(235,690)	(15,509)
現金預金	6,791	4,857	1,934
受取手形	3,134	2,881	253
売掛金	170,811	147,071	23,740
有価証券	—	1,199	△ 1,199
製品	17,327	14,478	2,848
原材料	273	248	25
仕掛品	16,729	14,920	1,809
貯蔵品	2,521	2,390	131
前払費用	70	67	3
繰延税金資産	9,065	7,269	1,795
未収入金	8,142	7,473	668
短期貸付金	15,260	31,026	△ 15,765
その他	1,218	1,908	△ 690
貸倒引当金	△ 147	△ 102	△ 45
固定資産	(347,082)	(308,318)	(38,763)
有形固定資産	(165,609)	(158,822)	(6,786)
建物	46,923	46,669	253
構築物	8,619	8,645	△ 25
機械装置	55,693	52,861	2,832
車両運搬具	3,153	2,832	321
工具器具備品	12,712	10,539	2,173
リース資産	7	232	△ 225
土地	32,049	31,956	93
建設仮勘定	6,448	5,085	1,363
無形固定資産	(16,772)	(14,709)	(2,063)
ソフトウェア	16,709	14,646	2,063
施設利用権	2	2	△ 0
その他	60	60	—
投資その他の資産	(164,700)	(134,786)	(29,913)
投資有価証券	74,075	51,294	22,781
関係会社株式	67,925	64,776	3,149
出資金	2	2	—
関係会社出資金	2,110	2,110	—
長期貸付金	3	3	△ 0
従業員長期貸付金	31	33	△ 1
関係会社長期貸付金	19,062	15,017	4,045
長期滞留債権	5,654	5,635	19
長期前払費用	791	839	△ 47
その他	1,088	1,091	△ 2
貸倒引当金	△ 6,045	△ 6,017	△ 28
資産合計	598,282	544,009	54,273

(百万円未満切り捨て)

科目	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日	増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(213,206)	(214,757)	(△ 1,551)
支払手形	2,501	6,047	△ 3,545
買掛金	124,514	114,413	10,101
コマーシャルペーパー	37,000	52,000	△ 15,000
一年内返済予定の長期借入金	862	3,443	△ 2,580
未払金	7,357	7,911	△ 553
未払費用	21,187	19,773	1,414
未払法人税等	10,363	3,451	6,912
前受金	115	27	87
預り金	939	1,001	△ 62
製品保証引当金	7,733	6,065	1,668
設備関係支払手形	607	559	47
その他	22	62	△ 40
固定負債	(94,893)	(70,065)	(24,828)
長期借入金	60,237	43,884	16,352
繰延税金負債	16,782	8,585	8,196
退職給付引当金	17,794	17,515	279
その他	80	80	—
負債合計	308,099	284,822	23,276
(資本の部)			
資本金	(72,717)	(72,717)	(—)
資本剰余金	(64,307)	(64,307)	(—)
資本準備金	64,307	64,307	—
利益剰余金	(121,588)	(104,015)	(17,572)
利益準備金	7,103	7,103	—
任意積立金	89,088	83,217	5,871
固定資産圧縮積立金	4,198	4,327	△ 128
別途積立金	84,890	78,890	6,000
当期未処分利益	25,396	13,694	11,701
その他有価証券評価差額金	(31,804)	(18,339)	(13,464)
自己株式	(△ 234)	(△ 192)	(△ 41)
資本合計	290,183	259,186	30,996
負債及び資本合計	598,282	544,009	54,273

利益処分案（単独）

（百万円未満切り捨て）

科　目	当　期	前　期	増　減
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	25,396	13,694	11,701
固定資産圧縮積立金取崩額	117	128	△ 11
計	25,514	13,823	11,690
	これを次の通り処分いたします。		
配当金（1株につき5円）	2,870	1,722	1,148
取締役賞与金	157	164	△ 7
監査役賞与金	21	27	△ 6
別途積立金	16,000	6,000	10,000
次期繰越利益	6,465	5,910	555

取締役等の異動

新任取締役候補

専務取締役　兼　執行役員	藤　本　慎　治	〔現　常　務　執　行　役　員〕

新任監査役候補

常勤監査役	瀬　沼　昭	〔現　執　行　役　員〕
監査役	池　渕　浩　介	〔現　トヨタ自動車㈱相談役・技監〕

退任予定取締役	飛　田　英　朗	〔現　取締役副社長　兼　執行役員〕
	須々木　邦　彦	〔現　取締役副社長　兼　執行役員〕

退任予定監査役

髙　田　清　志	〔現　常　勤　監　査　役〕
張　富　士　夫	〔現　監　査　役〕

役付取締役の変更予定

取締役副社長 兼 執行役員	山　本　隆　彦	〔現　専務取締役　兼　執行役員〕

以　上

日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

２００６年３月期決算参考資料　（単独）

	前期実績 ０５年３月期	対前期実績	当期実績 ０６年３月期	対前期実績	次期予想 ０７年３月期	対前期実績
	千台		千台		千台	
大中トラ総需要	99.6	△15.1%	105.5	5.9%	105	△0.5%
大　型	49.4	△10.4%	55.7	12.6%	55	△1.2%
中　型	50.2	△19.3%	49.8	△0.7%	50	0.4%
小トラ総需要	114.1	△22.3%	117.1	2.6%	115	△1.8%
	千台		千台		千台	
大中トラ登録台数	32.0	△4.9%	34.6	8.2%	35	1.1%
（大中トラシェア）	(32.1%)	(3.4P)	(32.8%)	(0.7P)	(33.0%)	(0.2P)
大　型	16.1	3.9%	18.3	14.1%	18	△1.7%
（大トラシェア）	(32.5%)	(4.5P)	(32.9%)	(0.4P)	(33.0%)	(0.1P)
中　型	15.9	△12.4%	16.3	2.4%	17	4.2%
（中トラシェア）	(31.8%)	(2.6P)	(32.7%)	(0.9P)	(33.0%)	(0.3P)
小トラ登録台数	15.5	5.2%	17.8	14.8%	18	1.4%
（小トラシェア）	(13.5%)	(3.5P)	(15.2%)	(1.7P)	(15.5%)	(0.3P)
	千台		千台		千台	
国内生産台数	93.5	7.3%	100.0	7.0%	105	5.0%
	千台		千台		千台	
売上台数						
国　内	50.9	△2.0%	57.9	13.9%	56	△3.3%
輸　出	43.2	19.8%	42.8	△0.8%	51	19.2%
受託車	248.0	11.4%	188.8	△23.9%	193	2.2%
	億円		億円		億円	
売上高	8,938	4.4%	9,199	2.9%	9,300	1.1%
国　内	3,691	5.9%	4,285	16.1%	4,070	△5.0%
輸　出	1,435	20.8%	1,655	15.3%	1,730	4.5%
トヨタ	3,812	△1.9%	3,259	△14.5%	3,500	7.4%
	億円		億円		億円	
営業利益	277	△9.8%	349	26.1%	320	△8.4%
〈利益率〉	〈 3.1% 〉		〈 3.8% 〉		〈 3.4% 〉	
	億円		億円		億円	
経常利益	300	△6.4%	385	28.4%	350	△9.2%
〈利益率〉	〈 3.4% 〉		〈 4.2% 〉		〈 3.8% 〉	
	億円		億円		億円	
当期純利益	102	8.5%	217	2.1倍	190	△12.8%
〈利益率〉	〈 1.1% 〉		〈 2.4% 〉		〈 2.0% 〉	
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・減益（営業利益）	
設備投資	279億円		323億円		322億円	
減価償却費	228億円		237億円		250億円	
研究開発費	347億円		344億円		364億円	
有利子負債残高	993億円		981億円		1,390億円	

平成 18年 4月25日

各　　位

会 社 名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長 近藤 詔治
(コード番号 7205 東証第一部)
問合せ先　総合企画部 広報渉外室長
坂木 敏久
(TEL. 03－5419－9320)

平成18年3月期の特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成18年3月期において、当社が保有している株式のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、投資有価証券等評価損を計上いたしましたのでお知らせします。

記

1. 平成18年3月期の投資有価証券等評価損の総額

(A)平成18年3月期の投資有価証券等評価損の総額	4,237百万円
(B)平成17年3月期末の純資産の額　(A／B×100)	259,186百万円 (　　1.6%)
(C)平成17年3月期の経常利益額　(A／C×100)	30,026百万円 (　　14.1%)
(D)平成17年3月期の当期純利益額　(A／D×100)	10,263百万円 (　　41.3%)

以　上

RECEIVED

平成18年5月29日

会社名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長　近藤詔治
（コード番号　7205　東証、名証）
お問合わせ先
総合企画部広報渉外室長　坂木敏久
（TEL　03-5419-9320）

（再送）定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、平成18年５月29日開催の取締役会において、平成18年６月28日に開催の第94回定時株主総会に、下記のとおり、定款の一部変更について付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．変更の理由

(1)「会社法」（平成17年法律第86号）が平成18年５月１日に施行されたことにともない、次のとおり当社定款に規定を新設するものであります。

① 単元未満株式について行使することのできる権利を定めた規定を新設するものであります（変更案第６条第２項）。

② 株主総会の効率的な運営を図るため、株主総会における代理人の人数を定めることを可能とする規定を新設するものであります（変更案第14条第３項）。

③ 株主総会参考書類等のインターネット開示によるみなし提供を可能とする規定を新設するものであります（変更案第15条）。なお、本規定については、定款変更後直ちに実施することを決定しているものではなく、その実施については、今後、検討してまいるものであります。

④ 経営をめぐる様々な状況の変化に応じて機動的な意思決定を行えるよう、取締役会の書面決議を可能とする規定を新設するものであります（変更案第19条第３項）。

⑤ 社外監査役の責任限定契約の締結を可能とする規定を新設するものであります（変更案第29条）。

⑥ 取締役会決議による剰余金の処分を可能とする規定を新設するものであります（変更案第32条第３項）。なお、本規定については、定款変更後直

ちに実施するものではなく、資本政策の機動性を確保するために、定款を変更しておくものであります。

(2) 取締役の任期変更の適用についての附則は、すでに不要となりましたので、削除するものであります。

(3) 上記のほか、必要な規定の加除、表現の変更、条数の整備等を行なうものであります。

2．変更の内容

変更の内容は、別紙のとおりです。

3．日程

本定款変更は、平成18年６月28日開催の第94回定時株主総会に付議予定です。

以　上

別　紙

（下線部分は変更箇所）

現　行　定　款	変　更　案
第２章　株　式	第２章　株　式
（発行する株式） 第５条　当会社の発行する株式の総数は、14億株とする。	（発行可能株式総数および株券発行） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、14億株とする。
（新設）	②　当会社は、株式に係る株券を発行する。
（自己株式の取得） 第６条　当会社は、商法第211条の３第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。	（第７条へ移動）
（１単元の株式の数および単元未満株券の不発行） 第７条　当会社の１単元の株式の数は1,000株とする。	（単元株式数、単元未満株式についての権利および単元未満株式に係る株券の不発行） 第６条　当会社の１単元の株式数は1,000株とする。
（新設）	②　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第２項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
②　当会社は、１単元の株式の数に満たない株式（以下「単元未満株式」という。）に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。	③　前条第２項にかかわらず、当会社は、単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。
（第６条から移動）	（自己の株式の取得） 第７条　当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。
（名義書換代理人） 第８条　当会社は、株式につき名義書換代理人を置く。	（株主名簿管理人） 第８条　当会社は、株主名簿管理人を置く。
②　名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、公告する。	②　株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

現　行　定　款	変　更　案
③ 当会社の株主名簿および実質株主名簿ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿への記載または記録、質権の登録、信託財産の表示、単元未満株式の買取り、株券の交付、届出の受理、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。	③ 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）、株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りその他株式ならびに新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。
（株式取扱規程） 第９条 株券の種類ならびに株式の名義書換、実質株主名簿への記載または記録、質権の登録、信託財産の表示、単元未満株式の買取り、株券の再発行、その他株式に関する事項については、取締役会で定める株式取扱規程による。	（株式取扱規程） 第９条 当会社が発行する株券の種類ならびに株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りその他株式または新株予約権の取扱いに関する諸手続およびその手数料は、取締役会で定める株式取扱規程による。
（株主の届出） 第10条 株主（実質株主を含む。以下同じ。）、質権者またはその法定代理人は、その氏名、住所および印鑑を株式取扱規程に従い届け出なければならない。 ② 前項に掲げた者が外国に居住するときは、日本国内に仮住所または代理人を定めて、株式取扱規程に従い届け出なければならない。 ③ 前２項に定めた届出事項に変更を生じたときも同様とする。	（削除）
（基準日） 第11条 当会社は、毎年３月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。 ② 前項のほか、定款に定めがある場合、その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、一定の日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者をもって、その権利を行使すべき株主または質権者とすることができる。	（基準日） 第10条 当会社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。 ② 前項のほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

現　行　定　款	変　更　案
第３章　株主総会	第３章　株主総会
（招　集） 第12条　定時株主総会は、毎年６月に招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時招集する。 ②　（省略）	（定時および臨時株主総会） 第11条　当会社の定時株主総会は毎年６月に招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集する。 ②　（現行どおり）
（付議事項） 第13条　株主総会においては、あらかじめ株主に通知した事項のほか、他の事項を付議することはできない。	（削除）
（招集権者および議長） 第14条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議にもとづき取締役社長が招集し、その議長にあたる。 ②　取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代る。	（第13条へ移動）
（普通決議の要件） 第15条　株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。	（決議方法） 第12条　株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の過半数をもってこれを行なう。
（新設）	②　会社法第309条第２項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう。
（第14条から移動）	（総会の議長） 第13条　株主総会の議長は、取締役社長がこれにあたる。 ②　取締役社長が欠員またはさしつかえがあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序にしたがって、他の取締役がこれに代わる。
（議決権の代理行使） 第16条　株主は、議決権を有する他の出席株主を代理人として議決権を行使することができる。ただし、その株主または代理人は、あらかじめ委任状を当会社に提出しなければならない。	（議決権の代理行使） 第14条　株主は、代理人をもってその議決権を行使することができる。ただし、その代理人は、議決権を行使することができる当会社の株主に限る。

現　行　定　款	変　更　案
（新設）	② 前項の場合において、株主または代理人は、代理権を証する書面を株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。
（新設）	③ 当会社は、株主が２人以上の代理人を株主総会に出席させることを拒否することができる。
（議事録） 第17条 株主総会の議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役が記名捺印して、これを当会社に備え置く。	（削除）
（新設）	（株主総会参考書類等のみなし提供） 第15条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき情報を、法令の定めるところに従い、電磁的方法により株主が提供を受けることができる状態に置く措置をとる場合には、株主に対して提供したものとみなすことができる。
第４章　取締役および取締役会	第４章　取締役および取締役会
（取締役の定員） 第18条 当会社の取締役は、15名以内とする。	（取締役の数） 第16条 当会社は、取締役15名以内を置く。
（取締役の選任の方法） 第19条 取締役は、株主総会において選任する。	（取締役の選任） 第17条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。
② 取締役の選任決議については、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。	② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。
③ 取締役の選任決議は、累積投票によらない。	③ 取締役の選任は、累積投票によらないものとする。
（取締役の任期） 第20条 取締役の任期は、就任後１年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。	（取締役の任期） 第18条 取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結したときに満了する。
② 補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。	② 増員または補欠のため選任された取締役の任期は、他の現任者の残任期間とする。

現　行　定　款	変　更　案
（取締役の補欠の選任） 第21条　取締役に欠員を生じた場合、法定の人員を欠かず、業務に支障がないときは、その補欠の選任を行わないことができる。	（削除）
（第26条から移動）	（取締役会） 第19条　当会社は、取締役会を置く。 ②　取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日より３日前までにこれを発するものとする。ただし、緊急の場合には、この日数を短縮することができる。 ③　当会社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。 ④　前二項のほか、取締役会の運営については、取締役会で定める取締役会規程による。
（代表取締役） 第22条　代表取締役は、取締役会の決議をもって選任する。	（代表取締役および役付取締役） 第20条　取締役会は、その決議により代表取締役を選定する。
（役付取締役） 第23条　取締役会の決議をもって、代表取締役中取締役社長１名を選任する。 ②　業務の都合により、取締役会の決議をもって、取締役会長１名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができる。	（削除） ②　取締役会は、その決議により、取締役会長１名、取締役社長１名、取締役副会長、取締役副社長および専務取締役各若干名を置くことができる。
（取締役会の権限） 第24条　取締役会は、法令または定款に定めがある事項のほか、当会社の重要な業務執行を決する。	（削除）
（取締役会の招集権者および議長） 第25条　取締役会は、取締役会長が招集し、その議長にあたる。 ②　取締役会長を欠きまたは事故があるときは、取締役社長がこれにあたり、取締役会長、取締役社長共に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代る。	（削除）

現　行　定　款	変　更　案
（取締役会の招集通知） 第26条　取締役会を招集するには、少なくとも会日より４日前に各取締役および各監査役に対して通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 ②　取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開くことができる。	（第19条へ移動）
（取締役会の決議） 第27条　取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行う。	（削除）
（取締役会の議事録） 第28条　取締役会の議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、出席した取締役および監査役が記名捺印して、これを当会社に備え置く。	（削除）
（取締役会規程） 第29条　取締役会に関するその他の事項は、取締役会で定める取締役会規程による。	（削除）
（取締役の報酬） 第30条　取締役の報酬は、株主総会の決議をもって定める。	（削除）
（相談役および顧問） 第31条　業務の都合により、取締役会の決議をもって、相談役および顧問を置くことができる。	（相談役および顧問） 第21条　取締役会は、その決議により、相談役および顧問を置くことができる。
（取締役の責任免除） 第32条　当会社は、商法第266条第１項第５号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任につき、その取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、商法第266条第12項、同条第17項および同条第18項に定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる。	（取締役の責任免除） 第22条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第１項の賠償責任を法令の限度において免除することができる。

現　行　定　款	変　更　案
第５章　監査役および監査役会	第５章　監査役および監査役会
（監査役の定員） 第33条　当会社の監査役は、７名以内とする。	（監査役の設置および数） 第23条　当会社は、監査役７名以内を置く。
（監査役の選任の方法） 第34条　監査役は、株主総会において選任する。 ②　監査役の選任決議については、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。	（監査役の選任） 第24条　監査役は、株主総会の決議によって選任する。 ②　監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。
（監査役の任期） 第35条　監査役の任期は、就任後４年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。 ②　補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。	（監査役の任期） 第25条　監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結したときに満了する。 ②　補欠のため選任された監査役の任期は、前任者の残任期間とする。
（監査役の補欠の選任） 第36条　監査役に欠員を生じた場合、法定の人員を欠かず、業務に支障がないときは、その補欠の選任を行わないことができる。	（削除）
（第39条から移動）	（監査役会） 第26条　当会社は、監査役会を置く。 ②　監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日より３日前までにこれを発するものとする。ただし、緊急の場合には、この日数を短縮することができる。 ③　前項のほか、監査役会の運営については、監査役会で定める監査役会規程による。
（常勤監査役） 第37条　監査役は、互選により常勤監査役を定める。	（常勤監査役） 第27条　監査役会は、その決議により、常勤監査役を選定する。

現　行　定　款	変　更　案
（監査役会の権限） 第38条　監査役会は、法令または定款に定める権限を有するほか、その決議をもって、監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項を定めることができる。ただし、監査役の権限の行使を妨げることはできない。	（削除）
（監査役会の招集通知） 第39条　監査役会を招集するには、少なくとも会日より４日前に各監査役に対して通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 ②　監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。	（第26条へ移動）
（監査役会の決議） 第40条　監査役会の決議は、監査役の過半数をもって行う。ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条の３第１項但し書きに定める事項の決議は、監査役の全員一致をもって行う。	（削除）
（監査役会の議事録） 第41条　監査役会の議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、出席した監査役が記名捺印して、これを当会社に備え置く。	（削除）
（監査役会規程） 第42条　監査役会に関するその他の事項は、監査役会で定める監査役会規程による。	（削除）
（監査役の報酬） 第43条　監査役の報酬は、株主総会の決議をもって定める。	（削除）

現　行　定　款	変　更　案
（監査役の責任免除） 第44条　当会社は、商法第266条第１項第５号の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、その監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、商法第280条第１項で準用する商法第266条第12項に定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる。	（監査役の責任免除） 第28条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第１項の賠償責任を法令の限度において免除することができる。
（新設）	（社外監査役の責任限定契約） 第29条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。
（新設）	第６章　会計監査人
（新設）	（会計監査人） 第30条　当会社は、会計監査人を置く。
第６章　計　算	第７章　計　算
（営業年度および決算期） 第45条　当会社の営業年度は、毎年４月１日から翌年３月31日までとし、その末日をもって決算期とする。	（事業年度） 第31条　当会社の事業年度は、毎年４月１日から翌年３月31日までの１年とする。
（利益配当金） 第46条　利益配当金は、毎年３月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対して、その定時株主総会終結の翌日より支払う。	（剰余金の配当等） 第32条　当会社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当をする。
（中間配当） 第47条　当会社は、取締役会の決議をもって、毎年９月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、商法第293条の５に定める金銭の分配（この分配金を以下中間配当金という。）をすることができる。	（削除） ②　当会社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当をすることができる。 ③　当会社は、前二項のほか、取締役会の決議によって、会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる。
（新設）	

現　行　定　款	変　更　案
（新設）	④　未払の剰余金の配当には、利息を付さないものとする。
（除斥期間および利息） 第48条　利益配当金および中間配当金は、支払開始の日から満５年を経過しても、なお受領されないときは、当会社は、その支払いの義務を免れる。 ②　未払の利益配当金および中間配当金には、利息をつけない。	（剰余金の配当等の支払免除） 第33条　配当財産が金銭である場合は、その支払提供の日から３年を経過したときは、当会社はその支払の義務を免れる。
附　則　第20条第１項の規定は、平成16年３月期に関する定時株主総会において選任された取締役の任期から適用するものとする。	（削除） （削除）

May 29, 2006

Company Name:
Hino Motors, Ltd.
Name and Title of Representative:
President & Representative Director
Shoji Kondo
(Code Number:7205 Tokyo Stock Exchange, Nagoya Stock Exchange)
Inquiries and Title of Contact Person:

Toshihisa Sakaki
Public Relations External Affairs
Section Director, General Planning Department
(Telephone Number: 03-5419-9320)

(Resend) Notice Concerning the Partial Amendment of The Articles of Incorporation

We hereby give notification that, at the meeting of the Board of Directors of Hino Motors, Ltd. (the "Company") held on May 29, 2006, the Company has decided to propose the following partial amendment of its Articles of Incorporation at the 94th Annual General Shareholders' Meeting scheduled to be held on June 28, 2006.

1. Reasons for Amendment

(1) In accordance with the enforcement of the Corporation Act(Law No.86, 2005) on May 1, 2006, the Company will establish the following new provisions in its Articles of Incorporation:

① to set a new provision which determines the rights which the shareholders can exercise in regard to shares constituting less than one unit (Proposed Amendment Article 6.2);

② for the purpose of efficient running of the Shareholders' Meeting, to set a new provision

which enables the Company to limit the number of proxies attending the General Shareholders' Meeting (Proposed Amendment Article 14.3);

③ to set a new provision to enable the disclosure of reference document for the General Shareholders' Meeting by the Internet, which disclosure shall be deemed as delivered to the shareholders (Proposed Amendment Article 15). This provision will not be put into force immediately after the amendment of the Articles of Incorporation, but the Company will consider its implementation in the future;

④ for the purpose of flexible decision making by the Board of Directors in order to cope with the various conditions surrounding the management of the Company, to set a new provision to enable the Board of Directors to make their resolutions in writing (Proposed Amendment Article 19.3);

⑤ to set a new provision that enables the Company and its outside corporate auditors to execute an agreement limiting such auditors' liability (Proposed Amendment Article 29); and

⑥ to set a new provision that enables the Board of Directors to appropriate the Company's surplus by its resolution (Proposed Amendment Article 32.3). This provision will not be put into force immediately after the amendment of the Articles of Incorporation, but the Company has modified this provision in order to secure flexibility for its policy concerning its capital.

(2) The supplementary provision regarding the application of the change in the Directors' term of office is no longer required. Therefore, such supplementary provision is to be deleted.

(3) In addition to the above amendments, the Company will make necessary additions, deletions, modifications in expressions as well as the rearrangement of the Article numbers thereof.

2. Details of the Amendments

The details of the Amendments are set froth in the attachment hereto.

3. Schedules for the Amendments

The Amendments for the Article of Incorporations as set forth herein, is scheduled to be proposed at the 94th Annual General Shareholders' Meeting to be held on June 28, 2006.

Attachment

(Amendments are underlined)

Current Articles of Incorporation	Proposed Amendments
Chapter 2. SHARES	Chapter 2. SHARES
(Number of Shares to be Issued)	(Number of Shares Authorized to be Issued and Issuance of Share Certificates)
Article 5. The total number of shares to be issued by the Company is 14 hundred million.	Article 5. The total number of shares that the Company is authorized to issue is 14 hundred million.
(New)	2.The Company shall issue share certificates representing the corresponding shares.
(Purchase of Treasury Shares) Article 6. Pursuant to the provisions of Item 2, Paragraph 1, Article 211-3 of the Commercial Code, the Company may purchase treasury shares, in accordance with the resolution of its Board of Directors.	(Moved to Article 7.)
(The Number of Shares Constituting One Unit and Non-Issuance of Share Certificates for Shares Constituting Less than One Unit of Share)	(Number of Shares Constituting One Unit, Rights regarding Shares Constituting Less than One Unit of Share and Non-Issuance regarding Share Certificates for Shares Constituting Less than One Unit of Share)
Article 7. The number of shares constituting one unit of share is one thousand (1,000).	Article 6. The number of shares constituting one unit of share is one thousand (1,000).
(New)	2. The shareholders of the Company shall not be entitled to excise any rights in their shares constituting less than one unit of share, other than the right set forth in each Item of Paragraph 2, Article 189, of the Corporate Act.

2. The Company shall not issue share certificates for shares constituting less than one unit of share (hereinafter "shares constituting less than one unit"); provided, however, that this provision shall not apply where the Share Handling Regulations provide otherwise.	3. Notwithstanding Paragraph 2 of the previous Article, the Company may elect not to issue share certificates for shares constituting of less than one unit of share.
(Moved from Article 6.)	(Purchase of Treasury Shares) Article 7. Pursuant to the provisions of Article 165, Paragraph 2 of the Corporation Act, the Company may purchase treasury shares, in accordance with the resolution of its Board of Directors.
(Share Transfer Agent) Article 8. The Company shall appoint a share transfer agent for its shares.	(Share Registration Agent) Article 8. The Company shall appoint a share registration agent.
2. The share transfer agent and its location will be selected by the resolution of the Board of Directors and a public notice shall be given thereafter.	2. The share registration agent and its location will be determined by the resolution of the Board of Directors and a public notice thereof shall be given thereafter.
3 The Company's shareholders' register, and beneficial shareholders' register and lost share certificate register shall be kept at the share transfer agents' office. All matters relating to shares, including, but not limited to, registration of transfer of shares, entry or recording to the beneficial shareholders' register, registration of the right of pledge, declaration of property in trust, purchase of shares constituting less than one unit, delivery of share certificates and receipt of notifications shall be handled by the	3. The Company's shareholders' register (hereinafter including the beneficial shareholders' register), lost share certificate register and the register for the right to reserve new shares shall be kept at the share registration agents' office. All matters relating to shares and the right to reserve new shares, including but not limited to, entry or recording to shareholders' register, lost share certificate register and the register for the right to reserve new shares and the purchase of shares constituting less than one unit shall be handled by the share

share transfer agents and not by the Company.	registration agent and the Company shall not handle any of these matters.
(Share Handling Regulations) Article 9. All matters relating to shares, including but not limited to, the classes of share certificates and registration of transfer of shares, entry or recording to the beneficial shareholders' register, registration of the right of pledge, declaration of property in trust, purchase of shares constituting less than one unit and reissuance of share certificates shall be subject to the share handling regulations established by the Board of Directors.	(Share Handling Regulations) Article 9. All procedures and fees relating to the handling of shares or the right to reserve new shares, including but not limited to, the classes of share certificates issued by the Company, entry or recording to the shareholders' register, lost share certificate register and the register for the right to reserve new shares and the purchase of shares constituting less than one unit, shall be subject to the share handling regulations established by the Board of Directors.
(Notification by the Shareholder) Article 10.The shareholder (hereinafter including the beneficial shareholder), pledgee or their respective legal representative shall notify its name, address and seal impression in accordance with the Share Handling Regulations. 2. If the person mentioned in the previous clause resides in a foreign country, such person shall establish a provisional residence or agent in Japan and then notify such provisional residence or agent in accordance with the Share Handling Regulations. 3. If any changes to the notifications set forth in the previous clauses of this Article occurs, such person shall also notify such changes in accordance thereto.	(Deleted)

(Record Date) Article 11. The Company shall deem the shareholder entered or recorded on the final shareholders' register and beneficial shareholders' register as of March 31 of each year to be the shareholder to exercise its right at the Annual General Shareholders' Meeting of such accounting period. 2. In addition to the previous clause, if there is such provision in the Articles of Incorporation or when necessary, in accordance with the resolution of the Board of Directors, and subject to prior public announcement, the Company may deem the shareholder or pledgee entered or recorded on the final shareholders' register and beneficial shareholders' register of a specified date to be the shareholder or pledgee entitled to exercise its right.	(Record Date) Article 10. The Company shall deem the shareholder (hereinafter including the beneficial shareholder) entered or recorded on the final shareholders' register as of March 31 of each year to be the shareholder entitled to execise its right at the Annual General Shareholders Meeting of such fiscal year. 2. In addition to the previous clause, when necessary, the Company may, subject to prior public announcement, establish a record date.
Chapter 3. General Shareholders' Meeting	Chapter 3. General Shareholders' Meeting
(Convocation) Article12. The Annual General Shareholders' Meeting shall be convened in June each year and a Special General Shareholders' Meeting shall be convened at any time necessary. 2. (Omitted)	(Annual and Special General Shareholders' Meeting) Article 11. The Company's Annual General Shareholders' Meeting shall be convened in June each year and a Special General Shareholders' Meeting shall be convened when necessary. 2. (No Change)
(Proposed Agenda) Article 13. No other agenda may be proposed at the General Shareholders' Meeting	(Deleted)

other than the proposed agenda notified in advance to the shareholders.	
(Convocation of the General Shareholders' Meeting and Chairman) Article 14. Except as otherwise provided by laws or regulations, the President shall convene the General Shareholders' Meeting in accordance with the resolution of the Board of Directors, and the President shall act as the chairman of such General Shareholders' Meeting. 2. If the Chairman is unable to act as the chairman, any of the other Directors, in accordance with the order previously established by the Board of Directors, shall serve on behalf of the President.	(Moved to Article 13.)
(Requirement of Ordinary Resolution) Article 15. Except as otherwise provided by laws or regulations or the Articles of Incorporation, all resolutions of the General Shareholders' Meeting shall be adopted by a majority of votes by the shareholders present at such General Shareholders' Meeting.	(Method of Resolution) Article 12. Except as otherwise provided by laws or regulations or these Articles of Incorporation, all resolutions of the General Shareholders' Meeting shall be adopted by a majority of votes by the shareholders, who are entitled to vote, present at such General Shareholders' Meeting.
(New)	2. Special resolutions, as specified in Article 309, Paragraph 2 of the Corporation Act, shall be adopted by two-thirds(2/3) or more of the votes by the shareholders present at such shareholders meeting who hold one-third(1/3) or more of the voting rights of all shareholders who are entitled to vote.

(Moved from Article 14)	(Chairman of the General Shareholders' Meeting) Article 13. The President shall act as the chairman of the General Shareholders' Meeting. 2. In the event that the post for President is vacant or the President can not attend the General Shareholders' Meeting, any of the other Directors, determined by the order previously established by the Board of Directors, shall serve on behalf of the President.
(Exercise of Voting Rights by Proxy) Article 16. Shareholders may exercise their voting rights by appointing another shareholder, attending the General Shareholders' Meeting and who is entitled to vote, as its proxy. Provided, however, that such shareholder or proxy shall file a document describing its power of representation with the Company in advance.	(Exercise of Voting Rights by Proxy) Article 14. Shareholders may exercise their voting rights by appointing a proxy. Provided, however, that such proxy shall be a shareholder of the Company who is entitled to vote.
(New)	2. In accordance with the previous paragraph, the shareholder or proxy shall file with the Company, written documents evidencing their proxy rights for each General Shareholders' Meeting.
(New)	3.The Company has a right to refuse a shareholder to have two (2) or more proxies attending a General Shareholders' Meeting.
(Minutes) Article 17. Summaries and results of the	(Deleted)

proceedings of the General Shareholders' Meeting shall be recorded in the minutes, and the Chairman and each Director attending such General Shareholders' Meeting shall sign and affix their seals thereon. The minutes shall be kept and secured by the Company.	
(New)	(Deemed Provision of Reference Documents for the General Shareholders' Meeting) Article 15. When convening the General Shareholders' Meeting, the Company may disclose information to be indicated or represented in the reference documents for the General Shareholders' Meeting, business reports, financial statements and consolidated financial statements, by way of electronic means, in accordance with the laws and regulations. Such disclosure shall be deemed as delivery of such information to the shareholders.
Chapter 4. Directors and Board of Directors (Authorized Number of Directors) Article 18. The Company shall have not more than fifteen (15) Directors.	Chapter 4. Directors and Board of Directors (Number of Directors) Article 16. The Company shall have not more than fifteen (15) Directors.
(Method of Electing Directors) Article 19. Directors shall be elected at the General Shareholders' Meetings. 2.The resolution of the election of Directors shall be adopted by a majority vote of the shareholders present at such General Shareholders' Meetings who hold	(Election of Directors) Article 17. Directors shall be elected by the resolution of the General Shareholders' Meetings. 2.The resolution of the election of Directors shall be adopted by a majority vote of the shareholders present at such General Shareholders' Meetings who hold one-third(1/3) or more of all shareholders

one-third(1/3) or more of all shareholders voting rights. 3.The resolution of the election of Directors shall not be made by cumulative voting.	voting rights who are entitled to vote. 3.The election of Directors shall not be made by cumulative voting.
(Term of Office of Directors) Article 20. The term of office of Directors shall end at the close of the General Shareholders' Meetings pertaining to the last accounting year within one (1) year after their appointment. 2.The term of office of Directors elected to fill a vacancy or as an increase of the number of Directors, shall be until the expiration of the term of office of the other Directors who hold office at that time.	(Term of Office of Directors) Article 18. The term of office of Directors shall expire at the close of the General Shareholders' Meetings pertaining to the last fiscal year ending within one (1) year after their election. 2.The term of office of Directors elected as an increase of the number of Directors or to fill a vacancy, shall be for the remaining term of office of the other current Directors.

Current Articles of Incorporation	Proposed Amendments
(Election of Alternate Director) Article 21. When there is any vacancy in Directors, if statutory number of the Directors is satisfied and there is no trouble in business operation, election of alternate Director may not be conducted.	(Deleted)
(Moved from Article 26)	(The Board of Directors) Article 19. The Company shall have its Board of Directors. 2. Notice of any Board of Directors meeting shall be given to each Director and Statutory Auditor at least three (3) days prior thereto; provided, however, that in the event of any emergency, such period may be shortened. 3 The Company shall, when all the directors agreed on matters to be resolved at the board of directors in writing or by electromagnetic record, deem that there was a resolution of the board of directors that such matters be adopted unless otherwise auditors raise an objection thereto. 4. In addition to the preceding two (2) paragraphs, administration of the Board of Directors shall be in accordance with the Rules of the Board of Directors as stipulated by the Board of Directors.
(Representative Director) Article 22. The Board of Directors shall elect	(Representative Director and Other Officers) Article 20. The Board of Directors shall elect

Representative Director by its resolution.	Representative Director by its resolution.
(Executive Directors) Article 23. Upon resolution, the Board of Directors shall appoint one (1) President from the Directors. 2. For necessity of the business operation, the Board of Directors may have one (1) Board Chairperson and a few Vice Chairpersons, Executive Vice Presidents and Senior Executive Directors and Senior Managing Directors upon its resolution.	(Deleted) 2. Upon resolution, the Board of Directors may have one (1) Board Chairperson, one (1) President, a few Vice Chairpersons, Executive Vice Presidents and Senior Executive Directors.
(Authority of the Board of Directors) Article 24. The Board of Directors shall make decision on the matters stipulated in the laws or ordinances and the Articles of Incorporation, and also on the important operations of the Company.	(Deleted)
(Convocation of meetings of the Board of Directors and its Chairperson) Article 25. Meetings of the Board of Directors shall be convened by the Board Chairperson and the hairperson shall preside at such meetings. 2. If the Chairperson is unable to attend and act as the chairperson, the President shall take his/her place; if both the Chairperson and the President are unable to do so, any of the other Directors in the	(Deleted)

order prescribed by the Board of Directors shall convene such meetings and preside at such meetings.	
(Notice of convocation of the Board of Directors Meeting) Article 26. In order to convene any Board of Directors meetings, notice thereof shall be given to each Director and Statutory Auditor at least four (4) days prior thereto; provided, however, that in the event of any emergency, such period may be shortened. 2. With consent of all Directors and Statutory Auditors, meeting of the Board of Directors may be held without procedure of giving notice of convocation.	(Moved to Article 19)
(Resolution of the Board of Directors) Article 27. Resolution of the Board of Directors shall be adopted by a majority vote at meetings where more than half of the Directors are present.	(Deleted)
(Minutes of the Board of Directors Meeting) Article 28. Summary and result of the proceeding process of the Board of Directors meeting shall be recorded in the minutes, and Directors and Statutory Auditors who attended the meeting shall sign and affix their seals thereon. The minutes shall be kept and secured by the Company.	(Deleted)

(Rules of the Board of Directors) Article 29. Any other matters that relate to the Board of Directors shall be in accordance with the Rules of the Board of Directors as stipulated by the Board of Directors.	(Deleted)
(Directors' Compensation) Article 30. Directors' compensation shall be decided by resolution of the Shareholders' Meeting.	(Deleted)
(Consultant and Advisor) Article 31. For necessity of the business operation, the Board of Directors may have consultant(s) and advisor(s) upon its resolution.	(Consultant and Advisor) Article 21. The Board of Directors may have consultant(s) and Advisor(s) upon its resolution.
(Exemption of Liabilities of the Directors) Article 32. For liability of Directors which relate to the conduct set forth in Item 5, Paragraph 1, Article 266 of the Commercial Code, upon resolution of the Board of Directors, the Company may exempt Directors (including former Directors) within the limited amount stipulated in Paragraphs 12, 17 and 18 of Article 266 of the Commercial Code from the liability amount to be compensated when such Director acted in good faith and without negligence on performing its duties.	(Exemption of Liabilities of the Directors) Article 22. In accordance with the provision of Paragraph 1 of Article 426 of the Corporation Act, upon resolution of the Board of Directors, the Company may exempt Director (including former Director) from its liability for compensation set forth in Paragraph 1, Article 423 of the Corporation Act to the limit stipulated in the laws and ordinances.

Chapter 5 Statutory Auditors and Board of Statutory Auditors	Chapter 5 Statutory Auditors and Board of Statutory Auditors
(Number of Statutory Auditors) Article 33. Number of Statutory Auditors of the Company shall be not more than seven (7).	(Establishment and Number of Statutory Auditors) Article 23. The Company shall have not more than seven (7) auditors.
(Method of Electing Statutory Auditors) Article 34. Statutory Auditors shall be elected at the General Shareholders' Meeting. 2. For resolution of electing Statutory Auditors, the Statutory Auditors shall be adopted by a majority of the votes represented in person at a meeting where all shareholders holding one-third (1/3) of the outstanding shares of the Company are present.	(Election of Statutory Auditors) Article 24. Auditors shall be elected by resolution of the shareholders at the general meeting. 2. Resolution of electing Statutory Auditors shall be adopted by a majority of the votes represented in person at a meeting where shareholders holding one-third (1/3) of the outstanding shares of the Company entitled to vote are present.
(Term of Office of Statutory Auditors) Article 35. The term of office of Statutory Auditors shall be until the close of the Annual Shareholders' Meeting pertaining to the last fiscal year within four (4) years after their appointment. 2. The term of office of Statutory Auditor elected to fill a vacancy shall be until the expiration of the term of office of the retired Statutory Auditor.	(Term of Office of Statutory Auditors) Article 25. The term of office of Statutory Auditors shall expire at the close of the General Shareholders' Meeting pertaining to the last fiscal year ending within four (4) years after their election. 2. The term of office of the Statutory Auditor elected for alternate shall be the unexpired term of its predecessor.

(Election of Alternate Statutory Auditor) Article 36. When there is any vacancy in the Statutory Auditors, statutory number of the Statutory Auditors must be complied, but if there is no trouble in business operation, election of alternate may not be conducted.	(Deleted)
(Moved from Article 39)	(Board of Statutory Auditors) Article 26. The Company shall have its Board of Statutory Auditors. 2. In order to convene any Board of Statutory Auditors meetings, notice thereof shall be given to Statutory Auditor at least three (3) days prior thereto; provided, however, that in the event of any emergency, such period may be shortened. 3. Any other matters that relate to operation of the Board of Statutory Auditors shall be in accordance with the Rules of the Board of Statutory Auditors as stipulated by the Board of Statutory Auditors.
(Full-time Statutory Auditor) Article 37. Statutory Auditors shall determine among themselves on or more full-time Statutory Auditors.	(Full-time Statutory Auditor) Article 27. The Board of Statutory Auditors shall elect by resolution one or more full-time Statutory Auditors.
(Authority of the Board of Statutory Auditors) Article 38. The Board of Statutory Auditors shall have authority as stipulated in	(Deleted)

laws and ordinances or these Articles of Incorporation, and with its resolution, it may stipulate the method for investigating the Company's operation and financial condition and any other matters that relate to performance of Statutory Auditors' duties; provided, however, that no Statutory Auditors may be interfered to exercise their authorities.	
(Notice of Convocation of the Board of Statutory Auditors Meeting) Article 39. In order to convene any Board of Statutory Auditors meetings, notice thereof shall be given to each Statutory Auditor at least four (4) days prior thereto; provided, however, that in the event of any emergency, such period may be shortened. 2.With consent of all Statutory Auditors, the Board of Statutory Auditors meeting may be held without procedure of giving notice of convocation.	(Moved to Article 26)
(Resolution of the Board of Statutory Auditors) Article 40. Resolution of the Board of Statutory Auditors shall be adopted by a majority vote of Statutory Auditors; provided, however, that resolution on matters stipulated in proviso of Paragraph 1, Article 18-3 of the Law for Special Provisions for the	(Deleted)

Commercial Code Concerning Audits, etc., of Kabushiki-Kaisha (Joint Stock Companies) shall be adopted unanimously by all Statutory Auditors.	
(Minutes of the Board of Statutory Auditors Meeting) Article 41. Summary and result of the proceeding process of the Board of Statutory Auditors meeting shall be recorded in the minutes and Statutory Auditors who attended the meeting shall sign and affix their seals thereon. The minutes shall be kept and secured by the Company.	(Deleted)
(Rules of the Board of Statutory Auditors) Article 42. Any other matters that relate to the Board of Statutory Auditors shall be in accordance with the rules of the Board of Statutory Auditors as stipulated by the Board of Statutory Auditors.	(Deleted)
(Statutory Auditors' Compensation) Article 43. Statutory Auditors' compensation shall be decided by resolution of theGeneral Shareholders' Meeting.	(Deleted)
(Exemption of Liability of the Statutory Auditors) Article 44. For liability of Statutory Auditors which relate to the conduct set forth in Item 5, Paragraph 1, Article 266 of the Commercial Code, upon	(Exemption of Liabilities of the Statutory Auditors) Article 28. In accordance with the provision of Paragraph 1, Article 426 of the Corporation Act, upon resolution of the Board of Directors, the Company may

resolution of the Board of Directors, the Company may exempt Statutory Auditor (including former Statutory Auditor) within the limited amount applied mutatis mutandis in Paragraph 1 of Article 280 of the Commercial Code as stipulated in Paragraph 12 of Article 266 of the Commercial Code from the liability amount to be compensated when such Statutory Auditor acted in good faith and without negligence on performing its duties.	exempt Statutory Auditor (including former Statutory Auditor) from its liability for damages set forth in Paragraph 1, Article 423 of the Corporation Act to the limit stipulated in the laws and ordinances.
(New)	(Contract for Limitation of Liabilities of Outside Statutory Auditor) Article 29. The Company may, in accordance with the provisions stipulated in Paragraph 1, Article 427 of the Corporation Act, execute a contract limiting the liability for damages set forth in Paragraph 1, Article 423 of the Corporation Act with Outside Statutory Auditor.
(New)	Chapter 6 Accounting Auditor
(New)	(Accounting Auditor) Article 30. The Company shall have its Accounting Auditor.
Chapter 6 Accounts	Chapter 7 Accounts
(Fiscal Year and Closing Procedures) Article 45. The fiscal year of the Company shall commence on April 1 of each year and end on March 31 of the following	(Business Year) Article 31. The business year of the Company shall be for the period of one (1) year, commencing on April 1 of each year

year and year-end closing procedures shall be performed as of the end of each fiscal year.	and ending on March 31 of the following year.
(Dividends)	(Dividends, etc. from Surplus)
Article 46. Dividends shall be paid to the shareholders or pledgees entered or recorded in the final shareholders' register and beneficial shareholders' register as of March 31 of each year, from following date of closing of ordinary General Shareholders' Meeting for such period.	Article 32. The Company shall pay dividends from surplus to the shareholders or registered pledges entered or recorded in the final shareholders' register as of March 31 of each year.
(Interim dividends)	(Deleted)
Article 47. The Company may, upon resolution of the Board of Directors, make the distributions of money pursuant to the provisions of Article 293-5 of the Commercial Code (the cash to be thus distributed being hereinafter referred to as the "interim dividends") to the shareholders or pledgees entered or recorded in the final shareholders' register and beneficial shareholders' register as of September 30 of each year.	2. The Company may, by resolution of the Board of Directors, make the distributions of money pursuant to the provisions of Article 454-5 of the Corporation Act to the shareholders or registered pledges entered or recorded in the final register of shareholders as of September 30 of each year.
(New)	3. The Company may, in addition to the preceding two (2) paragraphs, stipulate on matters stated in each Item of Paragraph 1, Article 459 of the Corporation Act by resolution of the Board of Directors.
(New)	(4) Accrued dividends from surplus shall be paid without interest.
(Statute of Limitation and Interest)	(Exemption from Payment of Dividends, etc. from

Article 48. When dividends on interest and interim dividends are not received for full five (5) years from the date of commencement of payment thereof, the Company shall be exempted from its obligation to pay such dividends.	Surplus) Article 33. If dividends, which are to be paid in cash, are not received within three (3) years from the date of commencement of payment thereof, the Company shall be exempted from its obligation to pay such dividends.
2. Accrued dividends from surplus and interim dividends shall be paid without interest.	(Deleted)
Supplementary provisions Provision of Paragraph 1 of Article 20 shall apply from the term of office of the Directors elected at the Annual General Shareholders' Meeting concerning fiscal year ended March 31, 2004.	(Deleted)

Document No. B-26

証券コード 7205
平成18年6月8日

株主各位

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長 近藤詔治

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。
　さて、当社第94回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印のうえ、平成18年６月27日（火曜日）までに到着するようご送付ください。

敬具

記

１．**日　　時**　平成18年６月28日（水曜日）　午前10時
２．**場　　所**　東京都日野市日野台３丁目１番地１
　　当社本店　（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）
３．**会議の目的たる事項**
　報告事項　１．第94期(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
　　２．第94期(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　決議事項
　　第１号議案　第94期利益処分案承認の件
　　第２号議案　定款一部変更の件
　　議案の要領は後記「議決権行使についての参考書類」(30～41頁)に記載のとおりであります。
　　第３号議案　取締役11名選任の件
　　第４号議案　監査役２名選任の件
　　第５号議案　退任取締役２名および退任監査役２名に対し退職慰労金贈呈の件

以上

※

お願い　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

第94回定時株主総会招集ご通知添付書類

営　業　報　告　書

（平成17年４月１日から
平成18年３月31日まで）

Ⅰ．営 業 の 概 況

１．営業の経過および成果

(1) 概　　況

当期の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費に支えられ、回復傾向をたどりました。

当社主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法ならびに世界で最も厳しいといわれる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応する代替需要が発生し、総需要は105千台と前期に比べ５千台（5.9％）増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は117千台と前期に比べ２千台（2.6％）の増加となりました。

このような経営環境の中、当社は、商品競争力の強化および拡販をはかるため、研究開発・生産・販売体制の強化に努めてまいりました。

まず、販売面では、環境フロントランナーとして、「新長期排出ガス規制」への適合車をはじめとし、以下の新商品を発売いたしました。

・平成17年５月…中型トラック「日野レンジャー」（新長期排出ガス規制適合車）
・平成17年８月…大型バス「日野セレガ」（新長期排出ガス規制適合車）
・平成17年９月…大型セミトラクター「日野スカニア」（新短期排出ガス規制適合車）
・平成18年２月…大型トラック「日野プロフィア」（新長期排出ガス規制適合車）
・平成18年３月…小型路線バス「日野ポンチョ」（新長期排出ガス規制適合車）

また、安全面では、大型トラック用としては世界初の追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」、大型セミトラクター用車両安定性制御システム「ＶＳＣ」などを開発し、高い安全性を追求した商品として

積極的に市場に投入いたしました。

この結果、国内普通トラック市場におきましては、当期は33年間連続して登録台数Ｎｏ．１、シェアは32.8%となりました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア15.2%を達成し、トヨタ自動車株式会社とあわせてシェア28.2%となりました。

国内出荷台数につきましては、総需要増加の中で全国販売会社の懸命な努力により、普通トラック、小型トラック、バス総合計で、57千台と前期に比べ７千台（13.9%）増加いたしました。

また、輸出につきましては、米国および中近東で販売台数を伸ばしたものの、タイ、インドネシア、マレーシア等のアジア地域で金利高および原油価格高騰にともなう車両の買い控えの影響等を受け、42千台と前期に比べ３百台（△0.8%）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総出荷台数は100千台となり、前期に比べ６千台（7.1%）増加いたしました。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成17年６月末で生産を終了し、38年間にわたる歴史に幕を閉じました。一方で、本年１月からは羽村工場で「ＦＪクルーザー」の生産が開始されました。受託生産車の総生産台数としては188千台と前期に比べ59千台（△23.9%）減少いたしました。

当社は、グローバル市場で存在感ある日野ブランドの確立を、また、トヨタ事業では受託車両生産に加え、グローバルユニットサプライヤーとなることを目指しております。

各事業毎の具体的な施策は次のとおりであります。

【日野ブランド事業】

＜国内＞

国内事業展開に関しましては、新商品の充実に加え、お客様への販売後のサポートサービスとして「お客様お役立ち活動」を充実してまいりました。具体的には、整備工具類をフル装備したサービスカー「Ｄｒ．ＤＵＴＲＯ（デュトロ）」を主要拠点に追加配備してサービス体制を充実させるとともに、省燃費かつ安全な運転を講習する「お客様テクニカルセンター」を羽村工場に開設いたしました。

また、2005東京トラックショーにおいて、「環境フロントランナー」「安全フロントランナー」をテーマとした大中小型トラックおよび環境・安全関連の技術展示を行いました。さらに、21世紀最初の国際博覧会「愛・地球博」において、トヨタ自動車株式会社と共同開発した燃料電池ハイブリッドバスが会場間移動手段として運行され、本年３月には中部国際空港周辺地域での営業運行が開始されました。

＜輸出＞

海外事業展開に関しましては、カナダにおけるトラック事業の本格的拡大を目指して、海外法人である日野モータース セールス カナダ（現 日野モータース カナダ）の新工場をオンタリオ州に設立することを決定し、海外生産体制の基盤を強化してまいりました。

【トヨタ事業】

トヨタ事業展開に関しましては、タイの製造子会社で「ＩＭＶ」向けユニットの増産や米国の製造子会社がアーカンソー州でユニット工場の生産準備を始めるなど、トヨタグループのグローバルユニットサプライヤーとしての役割を拡大いたしました。

以上のような取り組みの結果、当期は、日野ブランドの国内車を中心に売上台数が増加し、売上高は9,199億45百万円と前期に比べ261億26百万円（2.9%）の増収となりました。また、損益面におきましては、営業利益は349億38百万円と前期に比べ72億27百万円（26.1%）の増益、経常利益は385億41百万円と85億15百万円（28.4%）の増益、当期純利益は217億83百万円と前期に比べ115億19百万円の増益（2.1倍）となり、売上高、各利益とも過去最高額を達成することができました。

なお、製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区分		数量		売上高		
			前期比		前期比	構成比
		台	%	百万円	%	%
トラック	国内	54,642	14.4	303,668	17.0	33.0
	輸出	40,196	1.8	118,627	4.9	12.9
	計	94,838	8.7	422,296	13.3	45.9
バス	国内	3,276	5.5	49,023	7.8	5.3
	輸出	2,596	△29.5	7,400	△22.4	0.8
	計	5,872	△13.5	56,424	2.6	6.1
トラック・バス計		100,710	7.1	478,720	11.9	52.0
車両		188,779	△23.9	286,147	△ 9.0	31.1
海外生産用部品他				3,755	△87.5	0.4
受託車計		188,779	△23.9	289,903	△15.9	31.5
		基				
エンジン	国内	16,568	32.4	13,937	35.4	1.5
	輸出	2,398	31.7	3,024	28.8	0.3
	計	18,966	32.3	16,961	34.2	1.8
補給部品				62,361	10.6	6.8
その他				71,999	37.2	7.9
合計				919,945	2.9	100.0
(うち輸出売上高)				(165,476)	(15.3)	(18.0)

(注) △印は、減少を示します。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の状況につきましては、受託関係の新製品対応設備や生産能力増強対応設備を中心に、総額323億８百万円（前期比15.8%増）の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期の資金調達につきましては、設備資金はトヨタ自動車株式会社より172億21百万円（80億円および78.5百万米ドル）の借入にて賄いました。一方、運転資金は回収が進んだ結果、コマーシャルペーパー（ＣＰ）の期末発行残高は370億円（前期末比150億円減）となりました。なお、長期借入金は約定返済により34億49百万円返済いたしました。この結果、当期末有利子負債残高は、981億円（前期末比12億28百万円減）となりました。

2．営業成績および財産の状況の推移

区分		第91期 (14/4－15/3)	第92期 (15/4－16/3)	第93期 (16/4－17/3)	第94期 (17/4－18/3) (当期)
営業成績	売上高	百万円 659,342	百万円 855,876	百万円 893,819	百万円 919,945
	経常利益	百万円 16,451	百万円 32,076	百万円 30,026	百万円 38,541
	当期純利益 (税引後)	百万円 8,342	百万円 9,463	百万円 10,263	百万円 21,783
	1株当たり当期純利益	円 銭 14 32	円 銭 16 16	円 銭 17 54	円 銭 37 63
	1株当たり配当金	円 銭 5 00	円 銭 6 00	円 銭 6 00	円 銭 9 00
財産の状況	純資産	百万円 233,692	百万円 249,731	百万円 259,186	百万円 290,183
	1株当たり純資産	円 銭 406 65	円 銭 434 52	円 銭 451 04	円 銭 505 10
	総資産	百万円 460,899	百万円 516,621	百万円 544,009	百万円 598,282

(注) 1．当94期における増収の概況につきましては、前記「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2．当94期の1株当たり配当金は利益処分案が第94回定時株主総会において承認された場合の数値であります。

3．第92期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第68号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

３．会社が対処すべき課題

平成18年度の我が国経済は、消費および設備投資の増加にともない民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれますが、金利上昇および原油、原材料等の価格のさらなる上昇などの懸念材料もあり、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場においては、昨年に引き続き、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、上期は堅調に推移するものの、下期以降は代替需要が一巡し、厳しい局面を迎えるものと予測されます。

海外市場におきましては、米国および中近東では、堅調な販売が続くと予想されるものの、当社主力市場であるアジア地域では、金利高および原油高の影響を受け、引き続き需要は伸び悩むものと見込まれます。

このような中、当社は「世界中のお客様のために」をスローガンとし、「グローバル日野ブランドの確立」「トヨタ事業のグローバル展開の推進」を目標にしております。

「日野ブランド事業」の国内では、販売台数を確保しながら、バリュー収益の拡大で収益安定化を図り、“トラック・バス分野でダントツＮｏ．１の地位の確立”を目指しております。海外では、“アジア・オセアニア・北米地域を中心に収益の拡大”を目指しております。

「トヨタ事業」では、グローバルユニットサプライヤーを目指す姿とし、当面、海外事業体でのユニット生産拡大を目標としてまいります。

また、社会の生活基盤を支える商用車メーカーとして、環境への取り組みを実行に移すべく「2010年環境取り組みプラン」を策定、推進してまいります。

当社は、お客様の満足度向上を目指した商品開発、環境、安全、輸送品質、輸送効率面でのフロントランナーとしての地位を確立することで国内の経営基盤を強化してまいります。一方で、今後の成長のフィールドを海外市場へ広げ、「日本の日野から世界のＨＩＮＯへ」と飛躍するべく、グループを挙げて目標達成に邁進してまいります。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ．会 社 の 概 況

（以下の説明は特に記載のない限り、平成18年３月31日現在の状況です。）

１．主要な事業内容

当社は、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区　　分	主　要　製　品　名
トラック	大型トラック（日野プロフィアシリーズ） 中型トラック（日野レンジャーシリーズ） 小型トラック（日野デュトロシリーズ）
バス	大型バス（日野セレガシリーズ） （日野ブルーリボンシリーズ） 中型バス（日野メルファシリーズ） （日野レインボーシリーズ） 小型バス（日野リエッセシリーズ） （日野ポンチョシリーズ）
受託製品 （トヨタ自動車株式会社よりの受託生産製品）	乗用車「ハイラックスサーフ」・「ＦＪクルーザー」 小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」 国内および海外向けユニット部品
エンジン	自動車用エンジン 船舶用および発電機・建設機械等の産業用エンジン
補給部品等	国内および海外向け各種補給部品等

２．主要な事業所

名　　称	所　在　地	主な生産品目または業務内容
本　　社	東京都日野市	—
日野工場	東京都日野市	大・中型トラックおよび大型エンジンの製造・組立
羽村工場	東京都羽村市	小型トラックおよびトヨタ自動車株式会社よりの受託車の製造・組立、トラック・バスの部品およびトヨタ自動車株式会社よりの受託ユニット部品の製造、お客様テクニカルセンターの運営
新田工場	群馬県太田市	中・小型エンジンの製造・組立およびトラック・バスの部品の製造
田町事務所	東京都港区	国内営業、海外営業、広報業務
茨城御前山テストコース	茨城県常陸大宮市	車両実験業務
北海道芽室テストコース	北海道河西郡芽室町	車両実験業務
日高配車センター	埼玉県日高市	トラックの製品一時保管および出荷ならびにオプション品の取付
青梅部品センター	東京都青梅市	各種補給部品の一時保管および供給

3．株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数　1,400,000,000株
(2) 発行済株式の総数（普通株式）　574,580,850株
(3) 資本の額　72,717,284,641円
(4) 株主数　18,289名（前期比1,271名増）
(5) 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,660	4.3	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,741	2.7	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,898	1.0	—	—
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	5,709	1.0	—	—
株式会社竹中工務店	5,562	1.0	—	—
株式会社永坂産業	4,255	0.7	—	—
日清紡績株式会社	4,079	0.7	—	—

(6) 自己株式の取得、処分等および保有の状況
①取得株式
普通株式　58,604株（取得価額の総額　41,116,961円）
②処分株式
該当事項はありません。
③失効手続をした株式
該当事項はありません。
④決算期における保有株式
普通株式　425,162株

4．従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
9,507人（477人増）	36.6歳	15年1か月

（注）1．（ ）内は前期末比増減です。
2．従業員数からは、出向者278人は除いてあります。
3．上記のほかに嘱託、期間従業員、パート、アルバイト、学園生（以上2,854人）が在籍しております。

5．重要な企業結合の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の議決権総数の50.3%（287,897個）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社と業務提携を行っており、現在同社の乗用車「ハイラックスサーフ」・「ＦＪクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を受託しているほか、商品相互補完取引、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展、強化をはかっております。

(2) 重要な子法人等の状況

当社には73社（前期比：増加１社、減少１社）の子法人等がありますが、重要なものは次のとおりです。

会　社　名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社ソーシン	百万円 1,465	% ※ 97.5	自動車部品の製造・販売
株式会社武部鉄工所	135	※ 51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	1,411	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	1,397	99.9	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	1,201	100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	372	100.0	自動車の販売
日野モータース マニュファクチャリング　タイランド	百万タイ・バーツ 2,500	80.0	自動車の組立
日野モータース マニュファクチャリング　U.S.A	千米ドル 135,000	100.0	自動車の組立
日野モーター　セールス オーストラリア	千豪ドル 10,000	100.0	自動車の販売

（注）※印は、子会社による間接保有を含む比率です。

(3) その他の重要な企業結合の状況

会　社　名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
ジェイ・バス株式会社	百万円 1,900	% 50.0	バスの開発・製造
澤藤電機株式会社	1,080	30.4	車両用電装品の製造・販売

(4) 企業結合の経過

当社は、北米事業の経営基盤の強化をはかるため、日野モータース マニュファクチャリングU．S．A.および日野モータース セールス カナダ（現 日野モータース カナダ）につきまして、当社を引受先とする増資を実施いたしました。

(5) 企業結合の成果.

当社の連結子法人等は、前記(2) の重要な子法人等９社を含め73社（前期比：１社増、１社減）、持分法適用会社は15社（前期比：１社減）です。

国内部門を中心に販売台数が増加したことにより、当期の連結売上高は１兆1,969億72百万円と前期に比べ668億71百万円（5.9%）の増収となりました。また、損益面におきましては、連結営業利益は405億22百万円と前期に比べ21億85百万円（5.7%）の増益、連結経常利益は421億31百万円と23億80百万円（6.0%）の増益、連結当期純利益は287億４百万円と前期に比べ110億31百万円（62.4%）の増益となりました。

６．主要な借入先

当社の借入先のうち主要なものは次のとおりです。

借　　入　　先	借入額（期末残高）	借入先が有する当社の株式	
		持　株　数	議決権比率
トヨタ自動車株式会社	百万円 60,221	千株 287,897	% 50.3

7．取締役および監査役の状況

(1) 取締役および監査役

会社における地位	氏　　名	担当または主な職業
代表取締役会長	蛇川忠暉	経営全般
代表取締役社長	近藤詔治	経営全般
取締役副社長	飛田英明	経営全般(生産技術/生管・物流/製造)
取締役副社長	杉崎慎一郎	経営全般(調達/国内/企画/管理)
取締役副社長	萩原文二	経営全般(環境/品質/開発/ＢＲ小型トラック事業室/ＢＲ海外応用設計室)
取締役副社長	須々木邦彦	経営全般(海外)
専務取締役	山本隆彦	製造(日野・羽村・新田・海外工場)
専務取締役	市川正和	海外営業/企画/ＢＲ小型トラック事業室
専務取締役	井上俊紀	品質保証/商品開発/製品開発
※専務取締役	藤井恒彦	環境/管理・ＰＴ/学園
※専務取締役	笠井　学	国内営業
※専務取締役	岡崎清英	生産技術/生管・物流/製造(海外生産統括部)/調達/ＢＲ海外応用設計室
常勤監査役	高田清志	
※常勤監査役	荻野明彦	
監査役	張　富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役副会長
監査役	辻井昭雄	近畿日本鉄道株式会社取締役会長
※監査役	石坂芳男	

(注) 1．監査役 張富士夫氏、辻井昭雄氏および石坂芳男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役です。

2．※印は、平成17年６月29日開催の第93回定時株主総会において新たに選任された取締役および監査役を示します。

3．上記株主総会終了後の取締役会の決議により、杉崎慎一郎氏、萩原文二氏、須々木邦彦氏は取締役副社長に、藤井恒彦氏、笠井　学氏、岡崎清英氏は専務取締役にそれぞれ選任され就任いたしました。また荻野明彦氏は監査役の互選により常勤監査役に選任され就任いたしました。

4．取締役副社長 鈴木孝幸氏、専務取締役 飯田　剛氏、菅沢奈良井氏、森道明氏、常勤監査役 宇賀尚明氏、石神高俊氏は、上記株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区　分	人　員		支払額	摘　要
	平成17年4月～平成17年6月	平成17年7月～平成18年3月		
取締役	13名	12名	百万円 375	取締役の報酬額　月額　41百万円以内（平成16年6月29日開催の第92回定時株主総会決議） 監査役の報酬額　月額　10百万円以内（平成11年6月24日開催の第87回定時株主総会決議）
監査役	5	5	48	
計	18	17	424	

（注）上記のほか、下記の支払額があります。

① 取締役および監査役賞与金

（平成17年6月29日開催の第93回定時株主総会決議による）

取締役　　164百万円

監査役　　27百万円

② 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金

（平成17年6月29日開催の第93回定時株主総会決議による）

取締役　　180百万円

監査役　　47百万円

(3) 会計監査人に対する報酬等の額

		百万円
①	当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	140
②	①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	106
③	②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額	48

（注）②および③には、証券取引法に基づく監査に対する報酬を含めております。

８．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

（注）本営業報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成18年３月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	251,200	流動負債	213,206
現金預金	6,791	支払手形	2,501
受取手形	3,134	買掛金	124,514
売掛金	170,811	コマーシャルペーパー	37,000
製品	17,327	一年内返済予定の長期借入金	862
原材料	273	未払金	7,357
仕掛品	16,729	未払費用	21,187
貯蔵品	2,521	未払法人税等	10,363
前払費用	70	預り金	939
繰延税金資産	9,065	製品保証引当金	7,733
短期貸付金	15,260	その他	745
その他	9,361	固定負債	94,893
貸倒引当金	△ 147	長期借入金	60,237
固定資産	347,082	繰延税金負債	16,782
有形固定資産	165,609	退職給付引当金	17,794
建物	46,923	その他	80
構築物	8,619	負債合計	308,099
機械装置	55,693	(資本の部)	
車両運搬具	3,153	資本金	72,717
工具器具備品	12,712	資本剰余金	64,307
リース資産	7	資本準備金	64,307
土地	32,049	利益剰余金	121,588
建設仮勘定	6,448	利益準備金	7,103
無形固定資産	16,772	任意積立金	89,088
ソフトウェア	16,709	固定資産圧縮積立金	4,198
施設利用権	2	別途積立金	84,890
その他	60	当期未処分利益	25,396
投資その他の資産	164,700	株式等評価差額金	31,804
投資有価証券	77,662	自己株式	△ 234
子会社株式・出資金	64,815	資本合計	290,183
長期貸付金	19,097		
長期前払費用	791		
その他	8,380		
貸倒引当金	△ 6,045		
資産合計	598,282	負債及び資本合計	598,282

損　益　計　算　書

（自平成17年４月１日
至平成18年３月31日）

科　　目	金　　額	
（経常損益の部）	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		919,945
営業費用		
売上原価	806,145	
販売費及び一般管理費	78,861	885,007
営業利益		**34,938**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,003	
雑益	2,102	5,106
営業外費用		
支払利息	355	
雑損	1,148	1,503
経常利益		**38,541**
（特別損益の部）		
特別利益		
投資有価証券等売却益	440	
固定資産売却益	268	
その他	0	709
特別損失		
子会社株式評価損	3,327	
固定資産売廃却損	1,620	
投資有価証券等評価損	910	
固定資産減損損失	36	
その他	194	6,088
税引前当期純利益		**33,162**
法人税、住民税及び事業税	14,215	
法人税等調整額	△ 2,836	11,378
当期純利益		**21,783**
前期繰越利益		5,910
中間配当金		2,296
当期未処分利益		**25,396**

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
③その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
①製品……個別原価法
②原材料・仕掛品・貯蔵品……移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却方法
①有形固定資産
・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品…定率法(型・治具は定額法)
ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。
・リース資産……契約期間に基づく定額法
②無形固定資産……定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。

4．引当金の計上基準
①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

5．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6．ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

7．消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

[貸借対照表注記]

1．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

2．子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	114,936百万円
長期金銭債権	19,038百万円
短期金銭債務	17,492百万円
長期金銭債務	80百万円

3．親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,102百万円
短期金銭債務	23,147百万円
長期金銭債務	60,221百万円

4．有形固定資産の減価償却累計額　384,337百万円

5．貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。

6．担保に供している資産

建物	976百万円
土地	3,747百万円

7．保証債務　8,272百万円

8．商法施行規則第124条第３号に規定する増加純資産額　31,804百万円

[損益計算書注記]

1．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

2．子会社との取引高

売上高	351,235百万円
仕入高	88,461百万円
その他の営業費用	23,437百万円
営業取引以外の取引高	5,689百万円

3．親会社との取引高

売上高	325,491百万円
仕入高	177,471百万円
営業取引以外の取引高	17,632百万円

4．１株当たり当期純利益　37円63銭

利　益　処　分　案

科　　目	金　　額
当　期　未　処　分　利　益	25,396,685,604円
固定資産圧縮積立金取崩額	117,589,629
計	25,514,275,233
これを次のとおり処分いたします。	
配　当　金	2,870,778,440
（1株につき5円）	
取締役賞与金	157,000,000
監査役賞与金	21,000,000
別途積立金	16,000,000,000
次期繰越利益	6,465,496,793

（注）1．平成17年11月25日に、総額2,296,735,604円（1株につき普通配当4円）の中間配当を実施いたしました。
2．配当金については自己株式425,162株を除いて計算しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年４月19日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　堀　江　正　樹　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　中　村　明　彦　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也　㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第２条第１項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第94期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
(2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
(3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
(4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第94期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画等に従い、取締役会およびその他の重要会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて主要な子会社に赴き、調査いたしました。また、会計監査人より報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社による無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、詳細に調査いたしました。

２．監査の結果

(1) 会計監査人である中央青山監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分案は、会社財産の状況その他の事情に照らして、相当であると認めます。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社による無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年４月24日

日野自動車株式会社 監査役会

常勤監査役 高 田 清 志 ㊞

常勤監査役 荻 野 明 彦 ㊞

監 査 役 張 富士夫 ㊞

監 査 役 辻 井 昭 雄 ㊞

監 査 役 石 坂 芳 男 ㊞

(注) 監査役 張 富士夫、監査役 辻井 昭雄および監査役 石坂 芳男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成18年３月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	432,979	流動負債	477,445
現金預金	37,398	支払手形及び買掛金	194,135
受取手形及び売掛金	268,111	短期借入金	162,292
たな卸資産	99,829	コマーシャルペーパー	37,000
繰延税金資産	14,784	一年内返済予定の長期借入金	5,334
その他	17,357	未払金	10,111
貸倒引当金	△ 4,502	未払法人税等	12,770
固定資産	479,937	賞与引当金	4,266
有形固定資産	341,258	製品保証引当金	7,733
建物及び構築物	102,678	その他	43,801
機械装置及び運搬具	95,772	固定負債	143,300
工具器具備品	18,561	長期借入金	63,740
リース資産	5,117	繰延税金負債	20,217
土地	94,770	土地再評価に係る繰延税金負債	3,753
建設仮勘定	24,358	退職給付引当金	36,188
無形固定資産	18,219	その他	19,399
ソフトウェア	17,481	負債合計	620,745
連結調整勘定	182	(少数株主持分)	
その他	555	少数株主持分	15,164
投資その他の資産	120,459	(資本の部)	
投資有価証券	109,521	資本金	72,717
長期貸付金	4,801	資本剰余金	64,307
繰延税金資産	1,790	利益剰余金	105,702
その他	11,823	土地再評価差額金	1,529
貸倒引当金	△ 7,476	株式等評価差額金	37,006
		為替換算調整勘定	△ 3,966
		自己株式	△ 289
		資本合計	277,005
資産合計	912,916	負債、少数株主持分及び資本合計	912,916

連結損益計算書

（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

科目	金額	
（経常損益の部）	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		1,196,972
営業費用		
売上原価	1,020,985	
販売費及び一般管理費	135,464	1,156,449
営業利益		**40,522**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,829	
持分法による投資利益	714	
雑益	3,189	6,734
営業外費用		
支払利息	3,006	
雑損	2,118	5,125
経常利益		**42,131**
（特別損益の部）		
特別利益		
固定資産売却益	2,180	
投資有価証券等売却益	536	
その他	1,008	3,725
特別損失		
固定資産減損損失	76	
固定資産売廃却損	2,048	
その他	1,389	3,514
税金等調整前当期純利益		**42,341**
法人税、住民税及び事業税	18,271	
法人税等調整額	△ 5,669	12,601
少数株主利益		1,035
当期純利益		**28,704**

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1．連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数……73社

連結子法人等名

(国内販売会社)

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　ほか　計31社

(国内仕入先)

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　ほか　計23社

(海外会社)

日野モータース　マニュファクチャリング　タイランド　ほか　計15社

(その他)　計４社

(連結子法人等の増加)

新規設立による増加（１社)

タケベ（タイランド)

(連結子法人等の減少)

株式の一部売却による減少（１社)

タイ日野ナコンサワン

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……15社

(国内販売会社)

広島日野自動車㈱、富山日野自動車㈱　ほか　計６社

(国内仕入先)

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　ほか　計８社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計１社

(持分法適用会社の減少)

株式の一部売却による減少（１社)

三重日野自動車㈱　計１社

3．連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち連結決算日が異なる会社

（決算日）12月31日……日野パック　モータース

上海日野発動機有限公司

タケベ（タイランド)

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
当社……個別原価法及び移動平均法による原価法
連結子法人等……主として移動平均法による原価法又は最終仕入原価法
(3) 固定資産の減価償却方法
①有形固定資産
・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
……主として定率法(型・治具は定額法)
ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。
・リース資産……契約期間に基づく定額法
②無形固定資産……定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金
連結子法人等(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
③製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
④退職給付引当金
連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(7) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
(8) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

５．連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

６．連結調整勘定の償却の方法及び期間
連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却している。

［連結貸借対照表注記］

1．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。	
2．有形固定資産の減価償却累計額	522,365百万円
3．担保に供している資産	
工場財団抵当に供しているもの	
建物	4,044百万円
機械装置	3,677百万円
土地	6,100百万円
その他有形固定資産	238百万円
財団抵当以外に供しているもの	
受取手形	44,307百万円
売掛金	52,775百万円
たな卸資産	3,657百万円
建物	17,909百万円
土地	37,884百万円
その他	138百万円
4．保証債務	12,721百万円
5．割引手形	45百万円
6．裏書譲渡手形	8百万円

［連結損益計算書注記］

1．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。	
2．1株当たり当期純利益	49円51銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年５月10日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　堀　江　正　樹　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　中　村　明　彦　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也　㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の２第３項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第94期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日野自動車株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第94期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

２．監査の結果

会計監査人である中央青山監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成18年５月16日

日野自動車株式会社 監査役会

常勤監査役　高　田　清　志　㊞

常勤監査役　荻　野　明　彦　㊞

監　査　役　張　　富　士　夫　㊞

監　査　役　辻　井　昭　雄　㊞

監　査　役　石　坂　芳　男　㊞

（注）監査役 張 富士夫、監査役 辻井 昭雄および監査役 石坂 芳男は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

以　上

議決権行使についての参考書類

１．総株主の議決権の数（平成18年３月31日現在）　　571,797個

２．株主総会に提出される議案およびこれに関する参考事項

第１号議案　第94期利益処分案承認の件

当期の利益処分は、「第94回定時株主総会招集ご通知添付書類」（20頁）に記載のとおりといたしたいと存じます。

当期の利益配当といたしましては、昨年11月に中間配当金として１株につき４円をお支払いいたしましたが、期末の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開および株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、１株につき５円といたしたいと存じます。

当期の役員賞与につきましては、期末時の取締役12名に対し取締役賞与金157,000,000円、監査役５名に対し、監査役賞与金21,000,000円を支給いたしたいと存じます。

第２号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

(1)「会社法」（平成17年法律第86号）が平成18年５月１日に施行されたことにともない、次のとおり当社定款に規定を新設するものであります。

①　単元未満株式について行使することのできる権利を定めた規定を新設するものであります（変更案第６条第２項）。

②　株主総会の効率的な運営を図るため、株主総会における代理人の人数を定めることを可能とする規定を新設するものであります（変更案第14条第３項）。

③ 株主総会参考書類等のインターネット開示によるみなし提供を可能とする規定を新設するものであります（変更案第15条）。なお、本規定については、定款変更後直ちに実施することを決定しているものではなく、その実施については、今後、検討してまいるものであります。

④ 経営をめぐる様々な状況の変化に応じて機動的な意思決定を行えるよう、取締役会の書面決議を可能とする規定を新設するものであります（変更案第19条第３項）。

⑤ 社外監査役の責任限定契約の締結を可能とする規定を新設するものであります（変更案第29条）。

⑥ 取締役会決議による剰余金の処分を可能とする規定を新設するものであります（変更案第32条第３項）。なお、本規定については、定款変更後直ちに実施するものではなく、資本政策の機動性を確保するために、定款を変更しておくものであります。

(2) 取締役の任期変更の適用についての附則は、すでに不要となりましたので、削除するものであります。

(3) 上記のほか、必要な規定の加除、表現の変更、条数の整備等を行なうものであります。

2．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所）

現　行　定　款	変　更　案
第２章　株　式	第２章　株　式
（発行する株式） 第５条　当会社の発行する株式の総数は、14億株とする。	（発行可能株式総数および株券発行） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、14億株とする。
（新設）	②　当会社は、株式に係る株券を発行する。
（自己株式の取得） 第６条　当会社は、商法第211条の３第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。	（第７条へ移動）
（１単元の株式の数および単元未満株券の不発行） 第７条　当会社の１単元の株式の数は1,000株とする。	（単元株式数、単元未満株式についての権利および単元未満株式に係る株券の不発行） 第６条　当会社の１単元の株式数は1,000株とする。
（新設）	②　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第２項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
②　当会社は、１単元の株式の数に満たない株式（以下「単元未満株式」という。）に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。	③　前条第２項にかかわらず、当会社は、単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。
（第６条から移動）	（自己の株式の取得） 第７条　当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。
（名義書換代理人） 第８条　当会社は、株式につき名義書換代理人を置く。	（株主名簿管理人） 第８条　当会社は、株主名簿管理人を置く。
②　名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、公告する。	②　株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

現　行　定　款	変　更　案
③ 当会社の株主名簿および実質株主名簿ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿への記載または記録、質権の登録、信託財産の表示、単元未満株式の買取り、株券の交付、届出の受理、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。	③ 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）、株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りその他株式ならびに新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。
（株式取扱規程） 第９条 株券の種類ならびに株式の名義書換、実質株主名簿への記載または記録、質権の登録、信託財産の表示、単元未満株式の買取り、株券の再発行、その他株式に関する事項については、取締役会で定める株式取扱規程による。	（株式取扱規程） 第９条 当会社が発行する株券の種類ならびに株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りその他株式または新株予約権の取扱いに関する諸手続およびその手数料は、取締役会で定める株式取扱規程による。
（株主の届出） 第10条 株主（実質株主を含む。以下同じ。）、質権者またはその法定代理人は、その氏名、住所および印鑑を株式取扱規程に従い届け出なければならない。 ② 前項に掲げた者が外国に居住するときは、日本国内に仮住所または代理人を定めて、株式取扱規程に従い届け出なければならない。 ③ 前２項に定めた届出事項に変更を生じたときも同様とする。	（削除）
（基準日） 第11条 当会社は、毎年３月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。 ② 前項のほか、定款に定めがある場合、その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、一定の日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者をもって、その権利を行使すべき株主または質権者とすることができる。	（基準日） 第10条 当会社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。 ② 前項のほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

現　行　定　款	変　更　案
第３章　株主総会	第３章　株主総会
（招　集） 第12条　定時株主総会は、毎年６月に招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時招集する。 ②　（省略）	（定時および臨時株主総会） 第11条　当会社の定時株主総会は毎年６月に招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集する。 ②　（現行どおり）
（付議事項） 第13条　株主総会においては、あらかじめ株主に通知した事項のほか、他の事項を付議することはできない。	（削除）
（招集権者および議長） 第14条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議にもとづき取締役社長が招集し、その議長にあたる。 ②　取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代る。	（第13条へ移動）
（普通決議の要件） 第15条　株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。	（決議方法） 第12条　株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の過半数をもってこれを行なう。
（新設）	②　会社法第309条第２項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう。
（第14条から移動）	（総会の議長） 第13条　株主総会の議長は、取締役社長がこれにあたる。 ②　取締役社長が欠員またはさしつかえがあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序にしたがって、他の取締役がこれに代わる。
（議決権の代理行使） 第16条　株主は、議決権を有する他の出席株主を代理人として議決権を行使することができる。ただし、その株主または代理人は、あらかじめ委任状を当会社に提出しなければならない。	（議決権の代理行使） 第14条　株主は、代理人をもってその議決権を行使することができる。ただし、その代理人は、議決権を行使することができる当会社の株主に限る。

現　行　定　款	変　更　案
（新設）	② 前項の場合において、株主または代理人は、代理権を証する書面を株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。
（新設）	③ 当会社は、株主が２人以上の代理人を株主総会に出席させることを拒否することができる。
（議事録） 第17条 株主総会の議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役が記名捺印して、これを当会社に備え置く。	（削除）
（新設）	（株主総会参考書類等のみなし提供） 第15条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき情報を、法令の定めるところに従い、電磁的方法により株主が提供を受けることができる状態に置く措置をとる場合には、株主に対して提供したものとみなすことができる。
第４章　取締役および取締役会	第４章　取締役および取締役会
（取締役の定員） 第18条 当会社の取締役は、15名以内とする。	（取締役の数） 第16条 当会社は、取締役15名以内を置く。
（取締役の選任の方法） 第19条 取締役は、株主総会において選任する。 ② 取締役の選任決議については、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 ③ 取締役の選任決議は、累積投票によらない。	（取締役の選任） 第17条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。 ② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。 ③ 取締役の選任は、累積投票によらないものとする。
（取締役の任期） 第20条 取締役の任期は、就任後１年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② 補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。	（取締役の任期） 第18条 取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結したときに満了する。 ② 増員または補欠のため選任された取締役の任期は、他の現任者の残任期間とする。

現　行　定　款	変　更　案
（取締役の補欠の選任） 第21条　取締役に欠員を生じた場合、法定の人員を欠かず、業務に支障がないときは、その補欠の選任を行わないことができる。	（削除）
（第26条から移動）	（取締役会） 第19条　当会社は、取締役会を置く。 ②　取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日より３日前までにこれを発するものとする。ただし、緊急の場合には、この日数を短縮することができる。 ③　当会社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。 ④　前二項のほか、取締役会の運営については、取締役会で定める取締役会規程による。
（代表取締役） 第22条　代表取締役は、取締役会の決議をもって選任する。	（代表取締役および役付取締役） 第20条　取締役会は、その決議により代表取締役を選定する。
（役付取締役） 第23条　取締役会の決議をもって、代表取締役中取締役社長１名を選任する。 ②　業務の都合により、取締役会の決議をもって、取締役会長１名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができる。	（削除） ②　取締役会は、その決議により、取締役会長１名、取締役社長１名、取締役副会長、取締役副社長および専務取締役各若干名を置くことができる。
（取締役会の権限） 第24条　取締役会は、法令または定款に定めがある事項のほか、当会社の重要な業務執行を決する。	（削除）
（取締役会の招集権者および議長） 第25条　取締役会は、取締役会長が招集し、その議長にあたる。	（削除）

現　行　定　款	変　更　案
② 取締役会長を欠きまたは事故があるときは、取締役社長がこれにあたり、取締役会長、取締役社長共に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代る。	
（取締役会の招集通知） 第26条 取締役会を招集するには、少なくとも会日より４日前に各取締役および各監査役に対して通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 ② 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開くことができる。	（第19条へ移動）
（取締役会の決議） 第27条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行う。	（削除）
（取締役会の議事録） 第28条 取締役会の議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、出席した取締役および監査役が記名捺印して、これを当会社に備え置く。	（削除）
（取締役会規程） 第29条 取締役会に関するその他の事項は、取締役会で定める取締役会規程による。	（削除）
（取締役の報酬） 第30条 取締役の報酬は、株主総会の決議をもって定める。	（削除）
（相談役および顧問） 第31条 業務の都合により、取締役会の決議をもって、相談役および顧問を置くことができる。	（相談役および顧問） 第21条 取締役会は、その決議により、相談役および顧問を置くことができる。

現　行　定　款	変　更　案
（取締役の責任免除） 第32条　当会社は、商法第266条第１項第５号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任につき、その取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、商法第266条第12項、同条第17項および同条第18項に定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる。	（取締役の責任免除） 第22条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第１項の賠償責任を法令の限度において免除することができる。
第５章　監査役および監査役会	第５章　監査役および監査役会
（監査役の定員） 第33条　当会社の監査役は、７名以内とする。	（監査役の設置および数） 第23条　当会社は、監査役７名以内を置く。
（監査役の選任の方法） 第34条　監査役は、株主総会において選任する。 ②　監査役の選任決議については、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。	（監査役の選任） 第24条　監査役は、株主総会の決議によって選任する。 ②　監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。
（監査役の任期） 第35条　監査役の任期は、就任後４年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。 ②　補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。	（監査役の任期） 第25条　監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結したときに満了する。 ②　補欠のため選任された監査役の任期は、前任者の残任期間とする。
（監査役の補欠の選任） 第36条　監査役に欠員を生じた場合、法定の人員を欠かず、業務に支障がないときは、その補欠の選任を行わないことができる。	（削除）
（第39条から移動）	（監査役会） 第26条　当会社は、監査役会を置く。 ②　監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日より３日前までにこれを発するものとする。ただし、緊急の場合には、この日数を短縮することができる。 ③　前項のほか、監査役会の運営については、監査役会で定める監査役会規程による。

現　行　定　款	変　更　案
（常勤監査役） 第37条　監査役は、互選により常勤監査役を定める。	（常勤監査役） 第27条　監査役会は、その決議により、常勤監査役を選定する。
（監査役会の権限） 第38条　監査役会は、法令または定款に定める権限を有するほか、その決議をもって、監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項を定めることができる。ただし、監査役の権限の行使を妨げることはできない。	（削除）
（監査役会の招集通知） 第39条　監査役会を招集するには、少なくとも会日より４日前に各監査役に対して通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 ②　監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。	（第26条へ移動）
（監査役会の決議） 第40条　監査役会の決議は、監査役の過半数をもって行う。ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条の３第１項但し書きに定める事項の決議は、監査役の全員一致をもって行う。	（削除）
（監査役会の議事録） 第41条　監査役会の議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、出席した監査役が記名捺印して、これを当会社に備え置く。	（削除）
（監査役会規程） 第42条　監査役会に関するその他の事項は、監査役会で定める監査役会規程による。	（削除）
（監査役の報酬） 第43条　監査役の報酬は、株主総会の決議をもって定める。	（削除）

現　行　定　款	変　更　案
（監査役の責任免除） 第44条　当会社は、商法第266条第１項第５号の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、その監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、商法第280条第１項で準用する商法第266条第12項に定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる。	（監査役の責任免除） 第28条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第１項の賠償責任を法令の限度において免除することができる。
（新設）	（社外監査役の責任限定契約） 第29条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。
（新設）	第６章　会計監査人
（新設）	（会計監査人） 第30条　当会社は、会計監査人を置く。
第６章　計　算	第７章　計　算
（営業年度および決算期） 第45条　当会社の営業年度は、毎年４月１日から翌年３月31日までとし、その末日をもって決算期とする。	（事業年度） 第31条　当会社の事業年度は、毎年４月１日から翌年３月31日までの１年とする。
（利益配当金） 第46条　利益配当金は、毎年３月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対して、その定時株主総会終結の翌日より支払う。	（剰余金の配当等） 第32条　当会社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当をする。
（中間配当） 第47条　当会社は、取締役会の決議をもって、毎年９月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、商法第293条の５に定める金銭の分配（この分配金を以下中間配当金という。）をすることができる。	（削除） ②　当会社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当をすることができる。
（新設）	③　当会社は、前二項のほか、取締役会の決議によって、会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる。

現　行　定　款	変　更　案
（新設）	④　未払の剰余金の配当には、利息を付さないものとする。
（除斥期間および利息） 第48条　利益配当金および中間配当金は、支払開始の日から満５年を経過しても、なお受領されないときは、当会社は、その支払いの義務を免れる。 ②　未払の利益配当金および中間配当金には、利息をつけない。	（剰余金の配当等の支払免除） 第33条　配当財産が金銭である場合は、その支払提供の日から３年を経過したときは、当会社はその支払の義務を免れる。
附　則　第20条第１項の規定は、平成16年３月期に関する定時株主総会において選任された取締役の任期から適用するものとする。	（削除）
	（削除）

第３号議案　取締役11名選任の件

当社定款の規定に基づき、現任取締役全員（12名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	じゃ　がわ　ただ　あき 蛇川忠暉 (昭和13年６月29日生)	昭和36年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　当社取締役社長 平成16年６月　当社取締役会長 （現在に至る）	39,000株
2	こん　どう　しょう　じ 近藤詔治 (昭和17年12月６日生)	昭和40年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年６月　同社常務取締役 平成15年６月　当社取締役副社長 平成16年６月　当社取締役社長 （現在に至る）	20,000株
3	すぎ　さき　しん　いち　ろう 杉﨑愼一郎 (昭和19年４月26日生)	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年１月　トヨタ自動車株式会社関連事業部長 平成11年１月　当社参与 平成11年４月　当社参与経理部長 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長 （現在に至る）	39,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
4	萩原文二（はぎわらぶんじ） (昭和18年２月15日生)	昭和41年４月　当社入社 平成５年３月　当社車両ＲＥ部長 平成10年６月　当社取締役 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社常務執行役員 平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長 （現在に至る）	9,000株
5	山本隆彦（やまもとたかひこ） (昭和20年９月１日生)	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成６年１月　トヨタ自動車株式会社堤工場 工務部主査 平成14年３月　当社参与 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 （現在に至る） （他の会社の代表状況） 日野モータース マニュファクチャリング U．S．A．取締役会長	8,000株
6	市川正和（いちかわまさかず） (昭和22年６月２日生)	昭和46年３月　当社入社 平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍 平成８年４月　同社業務部長 平成11年10月　当社国内企画業務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 （現在に至る）	16,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
7	いのうえ　としき 井上俊紀 (昭和24年３月11日生)	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社第１ボデー設計部長 平成14年１月　当社参与 平成14年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 （現在に至る） （他の会社の代表状況） 株式会社アトラデザイン取締役社長	12,000株
8	ふじい　つねひこ 藤井恒彦 (昭和23年２月７日生)	昭和46年７月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年６月　トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年２月　当社顧問 平成17年６月　当社専務取締役 （現在に至る）	8,000株
9	かさい　まなぶ 笠井学 (昭和24年３月１日生)	昭和46年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社トヨタ店部長 平成13年６月　東京トヨペット株式会社取締役兼常務執行役員 平成16年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役 （現在に至る）	8,000株
10	おかざき　せいえい 岡崎清英 (昭和24年７月28日生)	昭和47年４月　当社入社 平成９年４月　当社小型工務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役 （現在に至る）	14,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
11	※ ふじ　もと　しん　じ 藤　本　慎　治 （昭和22年３月18日生）	昭和44年４月　当社入社 平成11年７月　当社日野工場副工場長兼工務部長 平成13年６月　当社参与新田工場長 平成15年６月　当社執行役員 平成17年６月　当社常務執行役員 （現在に至る）	14,000株

（注）１．※印は、新任候補者を示します。
２．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第４号議案　監査役２名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役 高田清志氏、張富士夫氏の２氏は辞任されますので、その補欠として監査役２名の選任をお願いするものであります。なお、選任された場合の任期は当社定款の規定により、退任監査役の任期の満了すべき時までとなります。

その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	瀬沼　昭（せぬま　あきら） (昭和24年12月18日生)	昭和47年４月　当社入社 平成12年４月　当社海外マーケティング第２部長 平成16年６月　当社執行役員 （現在に至る）	2,000株
2	池渕浩介（いけぶち　こうすけ） (昭和12年３月４日生)	昭和35年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　同社取締役副会長 平成17年６月　同社相談役・技監 （現在に至る）	0株

（注）１．上記監査役候補者のうち、池渕浩介氏は社外監査役の候補者であります。
２．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第５号議案　退任取締役２名および退任監査役２名に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される飛田英明氏、須々木邦彦氏の２氏ならびに監査役を辞任される髙田清志氏、張富士夫氏の２氏に対し、その在任中の労に報いるため、退職慰労金を当社取締役退職慰労金内規および監査役退職慰労金内規に基づき相当額の範囲内で贈呈いたしたいと存じます。

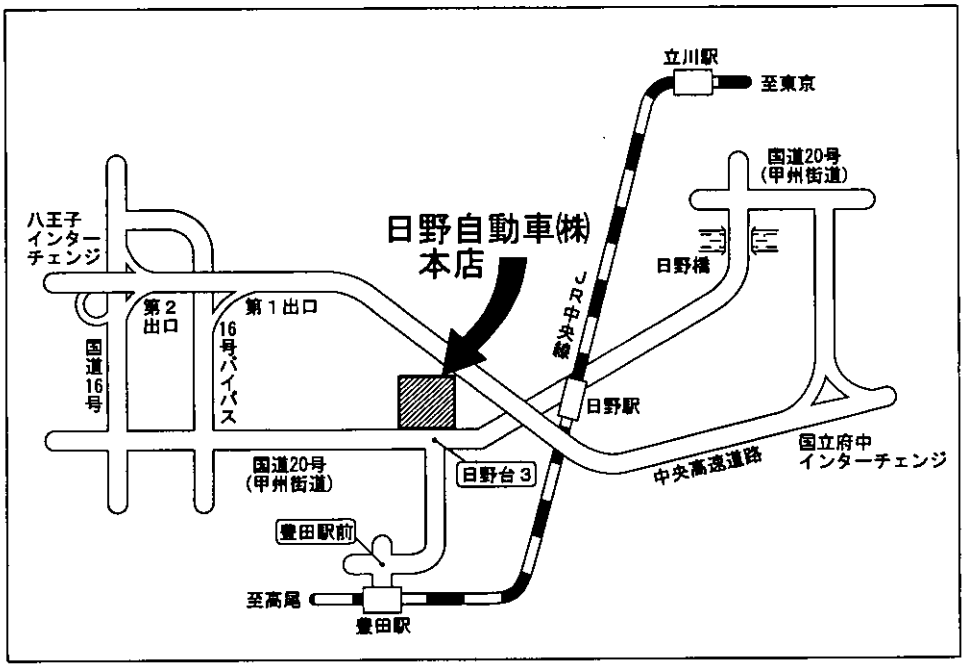
その具体的金額、時期、方法等については、取締役については取締役会に、また監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役、退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏　　名	略　　歴
とび　た　ひで　あき 飛　田　英　明	平成12年６月　当社専務取締役 平成16年６月　当社取締役副社長（現在に至る）
す　す　き　　くに　ひこ 須々木　　邦　彦	平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）
たか　だ　きよ　し 高　田　清　志	平成15年６月　当社常勤監査役（現在に至る）
ちょう　　ふ　じ　お 張　　富　士　夫	平成10年６月　当社監査役（現在に至る）

以　上

株主総会会場ご案内略図



●ＪＲ中央線日野駅または豊田駅（北口）で下車
日野駅…八王子駅北口行または豊田駅北口行バスにて
「日野自動車前」下車
豊田駅…日野駅行バスにて「日野自動車前」下車

R100
PRINTED WITH SOY INK
地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

RECEIVED
2006 JUN -6 A 9:00
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

[English Translation]

Securities Code 7205

June 8, 2006

To: Each Shareholder

Shoji Kondo, President
Hino Motors, Ltd.
1-1, 3-chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo

NOTICE OF 94TH ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Sir or Madam:

We hereby give notice of the 94th ordinary general meeting of shareholders of the Company as follows:

If you are unable to attend the ordinary general meeting of shareholders, please indicate your vote in the attached voting form, affix your seal, and send the voting form to be received by the Company on or prior to Tuesday, June 27, 2005.

1. Time and Date: 10:00 a.m., June 28 (Wednesday), 2006

2. Place: Head Office of the Company at 1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo, Japan (please see attached map).

3. Purposes of the Meeting:

Items to be reported:

1. Report on the Business Report, Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 94th fiscal year (from April 1, 2005 to March 31, 2006)
2. Report on the Consolidated Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 94th fiscal year (from April 1, 2005 to March 31, 2006) and Reports of Financial Auditors and Corporate Auditors on the Consolidated Financial Statements.

Items to be voted:

First Proposal: Approval of disposition of profits for the 94th fiscal year.

Second Proposal: Certain amendments to the Articles of Incorporation of the Company.
A summary of this proposal is contained in "Reference Materials for Voting" (p.30-p.40)

Third Proposal: Election of 11 Directors.

Fourth Proposal: Election of 2 Corporate Auditors.

Fifth Proposal: Payment of retirement allowance to 2 retiring Directors and 2 retiring Corporate Auditors.

END.

Request: If you attend the ordinary general meeting of shareholders , please submit the enclosed voting form at the reception.

ATTACHMENT: ANNUAL BUSINESS REPORT (with a summary of business operations and financial statements)

RECEIVED
2006 JUL -5 A 9:01

[English Translation]

Securities Code 7205

June 28 2006

To: Each Shareholder

Shoji Kondo, President
Hino Motors, Ltd.
1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo

NOTICE OF RESULTS OF 94th ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Sir or Madam:

We hereby notify you that the following reports were made and the following resolutions were adopted at the 94th ordinary general meeting of shareholders of the Company held today.

Items Reported: The following reports were made.

1. Report on the Business Report, Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 94th fiscal year (from April 1, 2005 to March 31, 2006).
2. Report on the Consolidated Balance Sheet and Profit and Loss Statement for the 94th fiscal year (from April 1, 2005 to March 31, 2006) and Reports of Financial Auditors and Corporate Auditors on the Consolidated Financial Statements.

Items Voted:

First Proposal: Approval of disposition of profits for the 94th fiscal year.
The proposal was approved. As a result, the year-end dividend for the fiscal year will be 5 Yen per share.
Compensation for 12 Directors serving at the end of the fiscal year in the aggregate amount of 157,000,000 Yen and compensation for 5 Corporate Auditors serving at the end of the fiscal year in the aggregate amount of 21,000,000 Yen will be made.

Second Proposal: Certain amendments to the Articles of Incorporation of the Company.

This proposal was approved as originally proposed.

Third Proposal: Election of 11 Directors.

The following persons were elected as Directors, as originally proposed, and each assumed office:

Tadaaki Jagawa, Shoji Kondo,Shinichiro Sugisaki, Bunji Hagiwara, Takahiko Yamamoto, Masakazu Ichikawa, Toshiki Inoue, Tsunehiko Fujii, Manabu Kasai, Seiei Okazaki and Shinji Fujimoto.

Fourth Proposal: Election of 2 Corporate Auditors.

The following persons were elected as Corporate Auditors, as originally proposed, and each assumed office:

Akira Senuma and Kosuke Ikebuchi

Fifth Proposal: Payment of retirement allowance to 2 retiring Directors and 2 retiring Corporate Auditors.

It was resolved that 2 retiring Directors, Hideaki Tobita and Kunihiko Susuki, and 2 retiring Corporate Auditors, Kiyoshi Takada and Fujio Cho, be awarded retirement allowance to reward their services to the Company in reasonable amounts in accordance with the Rules of Retirement Allowance for Directors and the Rules for Retirement Allowance for Corporate Auditors of the Company and that the actual amounts, method and timing of payment, etc., shall be determined (i) as for the payment to retiring Directors, by the Board of Directors and (ii) as for the payment to retiring Corporate Auditors, by the Corporate Auditors.

END.

At a meeting of Board of Directors held after the close of the ordinary general meeting of shareholders, Representative Directors and Directors with executive offices were elected and each assumed office.

Mr. Akira Senuma was elected as Regular Corporate Auditor by the Corporate Auditors and assumed office.

The current Directors and Corporate Auditors of the Company are as follows:

Representative Director and Chairman of Board: Tadaki Jagawa
*Representative Director and President: Shoji Kondo

*Director and Executive Vice President: Shinichiro Sugisaki
*Director and Executive Vice President: Bunji Hagiwara
*Director and Executive Vice President: Takahiko Yamamoto
*Senior Managing Director: Masakazu Ichikawa
*Senior Managing Director: Toshiki Inoue
*Senior Managing Director: Tsunehiko Fujii
*Senior Managing Director: Manabu Kasai
*Senior Managing Director: Seiei Okazaki
*Senior Managing Director: Shinji Fujimoto
Regular Corporate Auditor: Akira Senuma
Regular Corporate Auditor: Akihiko Ogino
Corporate Auditor: Akio Tsujii
Corporate Auditor: Yoshio Ishizaka
Corporate Auditor:Kosuke Ikebuchi

Three Corporate Auditors, Messrs. Akio Tsujii, Yoshio Ishizaka and Kosuke Ikebuchi, are outside corporate auditors.

Directors marked with asterisk (*) also serve as executive officers.

END.

Notice: The Company discloses the Balance Sheet and Profit and Loss Statement on its home page.
The address of the home page of the Company is as follows:

http://www.hino.co.jp/j/index.html

Document No. B-27

平成18年６月28日

株主の皆様へ

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長 近 藤 詔 治

RECEIVED
2007 JUN -6 A 9:00
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

第94回定時株主総会決議ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。
さて、本日開催の当社第94回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬　具

記

報告事項　１．第94期(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
２．第94期(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第１号議案　第94期利益処分案承認の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
これにより、当期末の利益配当金は、１株につき５円となります。
また、当期の役員賞与につきましては、期末時の取締役12名に対し取締役賞与金157,000,000円、監査役５名に対し、監査役賞与金21,000,000円を支給いたします。

第２号議案　定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

第３号議案　取締役11名選任の件
本件は、原案どおり取締役に蛇川忠暉、近藤詔治、杉崎愼一郎、萩原文二、山本隆彦、市川正和、井上俊紀、藤井恒彦、笠井 学、岡崎清英、藤本慎治の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第４号議案　監査役２名選任の件

本件は、原案どおり監査役に瀬沼 昭、池渕浩介の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第５号議案　退任取締役２名および退任監査役２名に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり退任取締役飛田英明、須々木邦彦の両氏ならびに退任監査役高田清志、張 富士夫の両氏に対し、その在任中の労に報いるため、退職慰労金を当社取締役退職慰労金内規および監査役退職慰労金内規に基づき相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、時期、方法等については、取締役については取締役会に、また監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

以　上

なお、本定時株主総会終了後開催の取締役会において、代表取締役が選定されるとともに役付取締役が選任され、それぞれ就任いたしました。

また、監査役会の決議により瀬沼　昭氏が常勤監査役に選定され、就任いたしました。

当社取締役、監査役の新陣容は次のとおりです。

	代表取締役会長	蛇川忠暉	
※	代表取締役社長	近藤詔治	
※	取締役副社長	杉崎愼一郎	
※	取締役副社長	萩原文二	
※	取締役副社長	山本隆彦	
※	専務取締役	市川正和	
※	専務取締役	井上俊紀	
※	専務取締役	藤井恒彦	
※	専務取締役	笠井　学	
※	専務取締役	岡崎清英	
※	専務取締役	藤本慎治	
	常勤監査役	瀬沼　昭	
	常勤監査役	荻野明彦	
	監査役	辻井昭雄	
	監査役	石坂芳男	
	監査役	池渕浩介	

監査役 辻井昭雄、石坂芳男、池渕浩介の３氏は、社外監査役であります。

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

以　上

＜お知らせ＞

当社は、貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.hino.co.jp/j/index.html

Document No. D-26
RECEIVED

有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成17年４月１日
（第 94 期）　　至　平成18年３月31日

日野自動車株式会社

(363005)

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目　　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 6
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 10
３．対処すべき課題 …… 11
４．事業等のリスク …… 12
５．経営上の重要な契約等 …… 13
６．研究開発活動 …… 14
７．財政状態及び経営成績の分析 …… 15
第３　設備の状況 …… 17
１．設備投資等の概要 …… 17
２．主要な設備の状況 …… 17
３．設備の新設、除却等の計画 …… 19
第４　提出会社の状況 …… 20
１．株式等の状況 …… 20
２．自己株式の取得等の状況 …… 24
３．配当政策 …… 24
４．株価の推移 …… 24
５．役員の状況 …… 25
６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 28
第５　経理の状況 …… 30
１．連結財務諸表等 …… 31
(1)　連結財務諸表 …… 31
(2)　その他 …… 65
２．財務諸表等 …… 66
(1)　財務諸表 …… 66
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 85
(3)　その他 …… 89
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 90
第７　提出会社の参考情報 …… 91
１．提出会社の親会社等の情報 …… 91
２．その他の参考情報 …… 91
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 92
[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月28日
【事業年度】	第94期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　近藤　詔治
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	（042）586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中根　健人
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	（042）586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　中根　健人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	758,640	850,317	1,051,586	1,130,100	1,196,972
経常利益（百万円）	4,622	16,582	44,566	39,751	42,131
当期純利益（百万円）	8,369	4,959	34,023	17,672	28,704
純資産額（百万円）	180,267	179,572	219,700	236,835	277,005
総資産額（百万円）	763,319	719,754	783,263	815,524	912,916
１株当たり純資産額（円）	313.85	312.54	382.30	412.17	482.14
１株当たり当期純利益金額（円）	15.99	8.38	58.86	30.35	49.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	23.6	24.9	28.0	29.0	30.3
自己資本利益率（%）	6.3	2.8	17.0	7.7	11.2
株価収益率（倍）	22.8	58.7	12.8	22.2	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	57,418	83,984	53,247	44,078	55,145
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△817	△24,012	△37,630	△56,341	△49,939
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△63,865	△53,863	△10,648	3,975	△7,706
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	37,379	43,441	47,280	38,931	36,890
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	21,556 [－]	20,764 [4,353]	20,560 [6,539]	21,285 [9,610]	22,298 [9,965]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	564,023	659,342	855,876	893,819	919,945
経常利益（百万円）	8,444	16,451	32,076	30,026	38,541
当期純利益（百万円）	13,231	8,342	9,463	10,263	21,783
資本金（百万円）	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数（千株）	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額（百万円）	231,956	233,692	249,731	259,186	290,183
総資産額（百万円）	472,587	460,899	516,621	544,009	598,282
１株当たり純資産額（円）	403.71	406.65	434.52	451.04	505.10
１株当たり配当額 [内１株当たり中間配当額] （円）	3.00 [－]	5.00 [2.00]	6.00 [3.00]	6.00 [3.00]	9.00 [4.00]
１株当たり当期純利益金額（円）	25.27	14.32	16.16	17.54	37.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	49.1	50.7	48.3	47.6	48.5
自己資本利益率（%）	7.0	3.6	3.9	4.0	7.9
株価収益率（倍）	14.4	34.4	46.5	38.4	19.7
配当性向（%）	13.0	34.4	36.4	33.6	23.9
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	8,583 [－]	8,555 [1,725]	8,673 [3,094]	9,030 [4,769]	9,507 [5,603]

（注）１．△印は、減少を示す。

２．売上高には、消費税等は含まれていない。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

４．第91期より、臨時従業員数の総数が従業員の100分の10を超えたため、[ ]内にて表示している。

５．第91期より、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用している。

2【沿革】

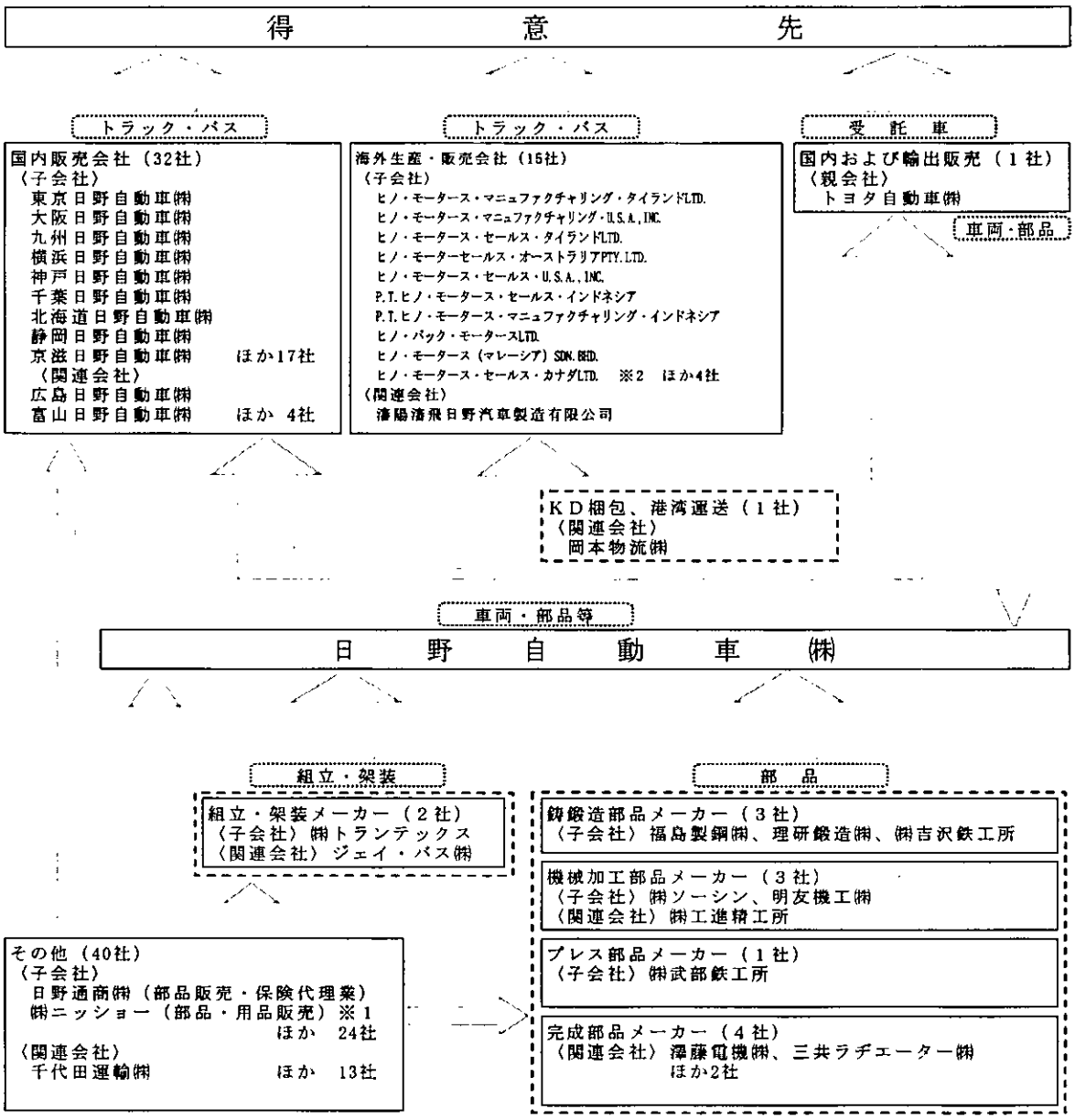
明治43年８月	東京瓦斯工業株式会社（日野自動車株式会社の前身）設立
昭和12年４月	東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
昭和16年４月	東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
昭和17年５月	ヂーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
昭和21年３月	日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
昭和23年５月	日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
６月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
12月	日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
昭和24年５月	日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場 澤藤電機株式会社（現関連会社）が東京証券取引所へ株式上場
昭和26年10月	日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
昭和28年12月	福島製鋼株式会社（現子会社）が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
昭和29年２月	日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社（現子会社）に出資
５月	日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
昭和30年11月	帝国自動車工業株式会社（現株式会社トランテックス）が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
昭和33年４月	日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
昭和34年４月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
６月	日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
昭和35年６月	日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
昭和36年10月	帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
昭和39年７月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
昭和41年10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社（両社は昭和57年７月１日合併、現トヨタ自動車株式会社）と業務提携
昭和44年３月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
昭和50年４月	帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
昭和57年12月	日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングを共同出資により設立
昭和58年10月	日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始
昭和60年６月	日野自動車工業株式会社がヒノ・パック・モータースLTD.（現子会社）を共同出資により設立
平成６年７月	日野自動車工業株式会社がヒノ・モータースベトナムLTD.（現子会社）を共同出資により設立
平成８年６月	日野自動車工業株式会社がヒノ・モーターセールス・オーストラリアPTY. LTD.（現子会社）を設立
平成９年４月	理研鍛造株式会社（現子会社）が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる

平成11年４月	福島製鋼株式会社（関連会社）が相模鋳造株式会社（子会社）と合併し、福島製鋼株式会社（現子会社）が存続会社となる
	各和精機株式会社（子会社）、千代田自動車工業株式会社（関連会社）ならびに国産機器株式会社（関連会社）が合併し、株式会社ソーシンに商号変更（現子会社）
平成11年５月	タイヒノ・モーターセールスLTD.がタイヒノ・インダストリーCo.，LTD.より営業譲渡を受け、ヒノ・モータース（タイランド）LTD.に商号変更
10月	日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社（子会社）と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
平成12年８月	日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社（子会社）を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
平成13年４月	日野自動車株式会社が日野興産株式会社（子会社）を合併
	日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が６社に統合され、43社体制となる
８月	日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
平成14年10月	日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス（存続会社）と日野車体工業株式会社（新規設立会社）に会社分割
平成15年４月	P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、P.T.ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・インドネシア（存続会社）とP.T.ヒノ・モータース・セールス・インドネシア（新規設立会社）となる
７月	ヒノ・モータース（タイランド）LTD.は生産・販売機能を分離し、ヒノ・モータース・セールス・タイランドLTD.（存続会社）とヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD.（新規設立会社）となる
平成16年10月	ジェイ・バス株式会社（関連会社）が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる
	東京日野自動車株式会社（子会社）が埼玉日野自動車株式会社（子会社）と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
平成17年11月	日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止

3【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、子会社73社、関連会社28社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりである。



※1　㈱ニッショーは、平成17年４月に日昇産業㈱より社名変更している。

2　ヒノ・モータース・セールス・カナダLTD.は、平成18年４月にヒノ・モータース・カナダLTD.に社名変更している。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	資金援助（百万円）
（親会社） トヨタ自動車㈱ （注）3	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	（注）4 50.4 (0.1)	兼任　1人 転籍　9人 （うち元役員3人）	小型トラック等の受託生産	（注）5 60,221
（連結子会社） 東京日野自動車㈱	東京都港区	1,397	当社製品の販売	99.9	兼任　3人 転籍　6人 出向　1人	製品の販売	なし
大阪日野自動車㈱	大阪府大阪市	1,201	〃	100.0	兼任　3人 転籍　2人	〃	〃
九州日野自動車㈱	福岡県福岡市	372	〃	100.0	兼任　3人 転籍　1人 出向　1人	〃	〃
横浜日野自動車㈱	神奈川県藤沢市	140	〃	100.0	兼任　2人 転籍　3人 出向　1人	〃	〃
神戸日野自動車㈱	兵庫県神戸市	490	〃	100.0	兼任　2人 転籍　1人	〃	〃
千葉日野自動車㈱	千葉県千葉市	125	〃	100.0	兼任　2人 転籍　2人	〃	〃
北海道日野自動車㈱	北海道札幌市	66	〃	100.0	兼任　2人 転籍　1人	〃	〃
静岡日野自動車㈱	静岡県静岡市	490	〃	99.5	兼任　1人 転籍　1人	〃	〃
京滋日野自動車㈱	京都府京都市	180	〃	92.7	兼任　1人 転籍　1人	〃	1,000
その他国内販売会社17社	－	－	－	－	－	－	－
㈱ソーシン （注）3	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品の製造	97.5 (1.4)	兼任　3人 転籍　5人 出向　1人	部品の支給 部品の購入	10,500
㈱武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7 (2.3)	兼任　2人 転籍　1人	〃	なし
㈱トランテックス	石川県白山市	1,411	トラックの架装	100.0	兼任　3人 転籍　2人 出向　1人	部品の購入	3,434
福島製鋼㈱	福島県福島市	584	鋳造部品の製造	90.4 (7.2)	兼任　2人 転籍　4人	部品の支給 部品の購入	1,250
理研鍛造㈱	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金型の製造	92.3 (0.7)	兼任　2人 転籍　1人	部品の購入	500
その他国内仕入先他27社	－	－	－	－	－	－	－

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	資金援助（百万円）
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD.	タイ サムトプラカン	百万タイ・バーツ 2,500	当社製品の組立	80.0	兼任 2人 出向 3人	製品の販売	なし
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・U.S.A., INC. （注）6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 135,000	〃	100.0	兼任 2人 出向 5人	〃	9,221
ヒノ・モータース・セールス・タイランドLTD.	タイ バンコック	百万タイ・バーツ 713	当社製品の販売	55.3	兼任 1人 出向 2人	〃	なし
ヒノ・モーターセールス・オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリア ニューサウスウェルズ州	千オーストラリア・ドル 10,000	〃	100.0	兼任 1人 出向 2人	〃	〃
ヒノ・モータース・セールス・U.S.A., INC. （注）2	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 22,000	〃	50.0	兼任 1人 出向 1人	〃	〃
P.T.ヒノ・モータース・セールス・インドネシア （注）2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ルピア 71,192	〃	40.0	兼任 1人 出向 2人	〃	〃
その他海外会社9社	—	—	—	—	—	—	—
（持分法適用会社）							
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデーの架装	50.0	兼任 2人 転籍 2人	部品の支給 製品の購入	4,058
澤藤電機㈱ （注）3	東京都練馬区	1,080	電装品製造	30.4	兼任 1人 転籍 3人	部品の支給 部品の購入	なし
広島日野自動車㈱	広島県安芸郡	60	当社製品の販売	31.7	兼任 1人	製品の販売	〃
富山日野自動車㈱	富山県富山市	90	〃	25.0	転籍 1人	〃	〃
その他11社	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内数）は間接所有である。

2．議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3．有価証券報告書の提出会社である。

4．トヨタ自動車株式会社が所有する当社の議決権所有割合である。

5．トヨタ自動車株式会社から当社への資金援助である。

6．特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当連結会計年度末の連結会社における従業員数は、22,298名である。

(注) 1．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は9,965名である。

2．当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 提出会社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
9,507名	36.6歳	15年1ヶ月	6,283,739円

(注) 1．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は5,603名である。

3．当社は、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社（一部を除く）の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費に支えられ、回復傾向をたどった。

当社主力市場の国内市場については、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法ならびに世界で最も厳しいといわれる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応する代替需要が発生し、普通（大型・中型）トラック市場の総需要は105千台と前連結会計年度に比べ5千台（5.9%）増加した。また小型トラック市場においても、総需要は117千台と前連結会計年度に比べ2千台（2.6%）増加した。

国内トラック・バスの販売台数については、56千台と前連結会計年度に比べ5千台（11.2%）増加した。一方、海外トラック・バスの販売台数については、米国及び中近東で販売台数を伸ばしたことにより過去最高の45千台を達成し、前連結会計年度を1千台（2.4%）上回った。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は102千台（6千台、7.1%増）となった。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産終了し、38年間にわたる歴史に幕を閉じた。そのため、総生産台数は188千台と前連結会計年度に比べ59千台（△23.9%）減少した。

以上、当連結会計年度は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は1兆1,969億72百万円と前連結会計年度に比べ668億71百万円（5.9%）の増収となった。また、損益面においては、営業利益は405億22百万円と前連結会計年度に比べ21億85百万円（5.7%）の増益となった。また当期純利益は、前連結会計年度に比べ110億31百万円（62.4%）増益し、287億4百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

国内トラック・バスの販売台数が増加したことにより、売上高は1兆903億80百万円と前連結会計年度に比べ253億61百万円（2.4%）増加し、営業利益は413億56百万円と前連結会計年度に比べ34億80百万円（9.2%）増加した。

（アジア）

トヨタブランド車向けユニット事業の拡大により、売上高は1,306億67百万円と前連結会計年度に比べ269億82百万円（26.0%）増加し、営業利益は33億63百万円と前連結会計年度に比べ9億80百万円（41.2%）増加した。

（その他の地域）

トヨタブランド車向けユニット事業の拡大により、売上高は798億80百万円と前連結会計年度に比べ250億63百万円（45.7%）増加したが、損益面においては41億4百万円の営業損失（前連結会計年度は6億80百万円の営業損失）となった。

（注）　当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、積極的な設備投資を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ、20億40百万円（△5.2%）減少し、368億90百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、551億45百万円（前連結会計年度は440億78百万円の増加）となった。これは主に、売上債権の増加による資金の減少が143億36百万円（前連結会計年度は104億37百万円の資金減）及びたな卸資産の増加による資金の減少が111億85百万円（前連結会計年度は116億74百万円の資金減）あった一方で、利益の計上が423億41百万円（前連結会計年度は303億43百万円）及び減価償却費が394億83百万円(前連結会計年度は355億35百万円)あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、499億39百万円（前連結会計年度は563億41百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が98億88百万円（前連結会計年度は42億44百万円の収入）あった一方で、有形固定資産の取得による支出が633億55百万円（前連結会計年度は532億62百万円の支出）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、77億6百万円（前連結会計年度は39億75百万円の増加）となった。これは主に、長期借入れによる収入が181億35百万円（前連結会計年度は284億27百万円の収入）あった一方で、コマーシャルペーパーの純減少額が150億円（前連結会計年度は70億円の増加）及び長期借入金の返済による支出が89億58百万円(前連結会計年度は96億85百万円の支出)あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
トラック・バス	93,470	－	100,018	－	6,548	－
受託車						
車両	248,012	－	188,779	－	△59,233	－
海外生産用部品他	－	30,111	－	3,755	－	△26,355
エンジン	14,516	－	18,992	－	4,476	－
補給部品　他	－	111,455	－	134,739	－	23,284

(注) １．金額は標準卸売価格による。

２．△印は、減少を示す。

(2) 受注実績

当グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っている。

なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	50,668	339,879	56,356	380,840	5,688	40,961
海外	44,818	157,782	45,894	173,346	1,076	15,563
トラック・バス計	95,486	497,661	102,250	554,186	6,764	56,524
車両	248,012	314,597	188,779	286,147	△59,233	△28,450
海外生産用部品他	－	30,111	－	3,755	－	△26,355
受託車計	248,012	344,708	188,779	289,903	△59,233	△54,805
国内	－	46,889	－	48,909	－	2,019
海外	－	12,568	－	14,602	－	2,034
補給部品計	－	59,457	－	63,511	－	4,053
国内	－	153,386	－	169,146	－	15,759
海外	－	11,398	－	10,541	－	△856
トヨタ	－	63,487	－	109,682	－	46,195
その他計	－	228,272	－	289,370	－	61,098
合計	－	1,130,100	－	1,196,972	－	66,871

（注）１．△印は、減少を示す。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車株式会社	380,186	33.6	325,491	27.2

３．上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成18年度の我が国経済は、消費及び設備投資の増加にともない民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれるが、金利上昇及び原油、原材料等の価格のさらなる上昇などの懸念材料もあり、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要がある。

国内トラック市場においては、昨年に引き続き、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、上期は堅調に推移するものの、下期以降は代替需要が一巡し、厳しい局面を迎えるものと予測される。

海外市場においては、米国及び中近東では、堅調な販売が続くと予想されるものの、当社主力市場であるアジア地域では、金利高及び原油高の影響を受け、引き続き需要は伸び悩むものと見込まれる。

かかる状況であるが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努める所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

(1) 総需要及び価格の変動

当グループの主な収益源である国内トラック販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受ける。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少が見込まれる。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 材料価格の変動

当グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産している。これらの材料価格は、業界の需要増加や原材料の価格変動に伴い上昇しており、当グループ製品のコストアップ要因となっている。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、日本から世界各国への製品の輸出において、他の通貨に対する円高は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。この為替変動リスクを抑えるために一部で為替予約を行っているが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性がある。

(4) 貸倒れリスク

当グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしている。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 親会社との取引

当グループは、親会社であるトヨタ自動車㈱より小型トラック等の生産を委託されており、当連結会計年度の売上高の27.2%を同社に依存している。

なお、当社とトヨタ自動車㈱との取引は、「関連当事者との取引」に記載している。

(6) 海外での事業活動

当グループは、アジアを中心とし世界各地で事業活動を展開している。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当グループの海外での事業活動に支障が生じ、当グループの業績及び将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当グループの世界各地域における事業活動は、「所在地別セグメント情報」に記載している。

(7) 製造物責任（ＰＬ）・法規制等

当グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化する場合には、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社の乗用車「ハイラックスサーフ」「ＦＪクルーザー」及び小型トラック「ダイナ／トヨエース」「ライトエーストラック／タウンエーストラック」の生産を受託している。従前当社が同社より生産を受託していた小型商業車「ハイラックス」は、平成17年６月30日をもって当社での生産を終了した。また商品相互補完取引、台湾における合弁会社（国瑞汽車股份有限公司）への共同出資、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っている。

(2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年９月12日、株主間協定を締結した。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年７月30日に合併契約を締結、平成16年10月１日に合併した。

(3) スウェーデンのスカニア社との協業合意書の締結

当社とスウェーデンの大型トラック・バスメーカーのスカニア社は、両社が製品面、販売地域面で相互補完関係にあることを活かし、協業することにより、商品力及びコスト競争力の強化、売上高・収益の拡大、環境技術ノウハウの結合によるこの分野での優位性の強化を図ることとした。これにより、両社の間で平成14年３月25日、協業合意書を締結した。

(4) 日産ディーゼル工業株式会社向け中型エンジン等供給の契約締結

当社と日産ディーゼル工業株式会社は、当社製中型エンジン及び、排ガス後処理装置等の部品を日産ディーゼル工業株式会社の国内向けトラック・バス及び米国向けトラックに搭載することを目的に供給することで平成15年12月１日に取引基本契約を締結した。

(5) 中国の上海柴油機股份有限公司との合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油機股份有限公司と合弁会社を設立する合弁契約を平成15年８月６日に調印した。これにより、平成15年10月８日に合弁会社を設立した。

6【研究開発活動】

当グループは「環境フロントランナー」・「安全フロントランナー」をキーワードとし、「世界中のお客様のために」及び「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」の基本姿勢のもと排出ガス低減・燃費向上・安全性向上を研究開発の優先テーマと捉え、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいる。

最近の主な成果

1）平成17年（新長期）排出ガス規制に適合したトラック・バスを設定・発売した。

2）先端技術として燃料電池バスを開発し、愛知万博で会場間輸送の運行を担い、高い技術力をＰＲした。

3）安全性向上策の一環として連結車の安全補償システム（Vehicle Stability Control）や追突被害軽減ブレーキシステム（Pre Crash Safety System）等を開発・発売した。

［最近の新製品］

①小型トラック「日野デュトロ」をマイナーチェンジし、平成17年４月28日より発売した。

②中型トラック「日野レンジャー」を新長期排出ガス規制に適合させ、平成17年５月24日より発売した。

③日本初の大型トラクター用車両安定性制御システム「ＶＳＣ（Vehicle Stability Control）」を開発し、平成17年６月30日より発売した。

④大型観光バスをフルモデルチェンジし、新長期排出ガス規制適合「日野セレガ」として、平成17年８月22日より発売した。

⑤大型セミトラクター「日野スカニア」シリーズをフルモデルチェンジし、平成17年９月21日より発売した。

⑥中型トラック「日野レンジャー」ＣＮＧ車の環境性能を向上させ、平成17年10月24日より発売した。

⑦小型バス「日野リエッセⅡ」に省燃費走行を実現する“電子制御式６速オートマチックトランスミッション”車を追加設定し、平成17年12月19日より発売した。

⑧大型トラック「日野プロフィア」を新長期排出ガス規制に適合させ、平成18年２月20日より発売した。

⑨世界初の大型トラック用追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」を「日野プロフィア」に装備し、平成18年２月20日より発売した。

⑩新長期排出ガス規制適合大型観光バス「日野セレガ」に「ハイデッカショート」シリーズを平成18年２月20日より追加発売した。

⑪小型路線バス新型「日野ポンチョ」を平成18年３月22日より発売した。

以上、当連結会計年度の研究開発費の総額は、34,762百万円である。

（注）当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ973億91百万円（11.9%）増加し9,129億16百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ320億75百万円（8.0%）増加し4,329億79百万円となった。これは、北米・タイで新規事業を展開したことを主因として、受取手形及び売掛金が193億14百万円増加したことや、たな卸資産が139億73百万円増加したことによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ653億15百万円（15.8%）増加し4,799億37百万円となった。これは主に、米国・タイ子会社の生産設備新設などにより有形固定資産合計で242億19百万円増加したこと、保有する上場株式の時価の上昇などにより投資有価証券が445億97百万円増加したことによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ159億28百万円（3.5%）増加し4,774億45百万円となった。これは主に、海外子会社の生産台数増などにより支払手形及び買掛金が160億92百万円増加したことによるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ391億8百万円（37.5%）増加し1,433億円となった。これは主に、設備資金の調達などにより長期借入金が131億68百万円、その他の固定負債が187億80百万円増加したことによるものである。

資本の部は、当期純利益を287億4百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が152億89百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ401億69百万円（17.0%）増加し2,770億5百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し30.3%となった。

なお、１株当たり純資産額は、482円14銭となった。

(2)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆1,969億72百万円と前連結会計年度に比べ668億71百万円（5.9%）の増収となった。

国内トラック・バス部門については、自動車ＮＯｘ・ＰＭ法や新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要で、普通（大型・中型）トラックの販売台数が増加（＋3,079台、＋9.5%）したことにより、売上高は、3,808億40百万円と409億61百万円（12.1%）の増収となった。

海外トラック・バス部門については、米国及び中近東での販売増により、売上高は、1,733億46百万円と155億63百万円（9.9%）の増収となった。

トヨタ自動車㈱からの受託車両部門については、「ハイラックスピックアップ」の生産が終了したことなどにより、売上高は2,899億3百万円と548億5百万円（△15.9%）の減収となった。

補給部品、その他の部門については、タイ・米国でのトヨタブランド車向けユニットの生産が増加したことなどにより、売上高は3,528億82百万円と651億52百万円（22.6%）の増収となった。

②営業利益

材料価格の高騰や受託車売上の減少などがあったものの、販売台数の増加や合理化推進により、当連結会計年度の営業利益は、405億22百万円と前連結会計年度に比べ21億85百万円（5.7%）の増益となった。

なお、売上原価の売上高に対する比率は85.3%（前連結会計年度に比べ0.5ポイントの改善）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は11.3%（前連結会計年度に比べ0.5ポイントの悪化）となった。

③経常利益

当連結会計年度は、支払利息が30億6百万円と前連結会計年度に比べ8億56百万円増加した一方、為替差益が10億26百万円と前連結会計年度に比べ7億78百万円増加し、受取利息及び配当金が28億29百万円と前連結会計年度に比べ2億47百万円増加した。

以上により、当連結会計年度の経常利益は、421億31百万円と前連結会計年度に比べて23億80百万円（6.0%）の増益となった。

④税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、固定資産売却益が21億80百万円と前連結会計年度に比べ15億78百万円増加した。一方、前連結会計年度は固定資産の減損会計を早期適用したことにより、特別損失で固定資産減損損失を43億80百万円計上したが、当連結会計年度は76百万円と43億3百万円減少した。

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、423億41百万円と前連結会計年度に比べ119億98百万円（39.5%）の増益となった。

⑤当期純利益

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、126億1百万円と前連結会計年度に比べ8億39百万円の増加となった。

また、少数株主利益は、10億35百万円と前連結会計年度に比べ1億26百万円の増加となった。

以上により、当期純利益は、287億4百万円と前連結会計年度に比べ110億31百万円（62.4%）の増益となった。

この結果、自己資本利益率は、前連結会計年度に比べ3.5ポイント上昇し11.2%となった。また、1株当たり当期純利益は49円51銭となった。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当グループでは、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に627億37百万円の設備投資を実施した。

車両及び部品等の生産部門では、海外におけるトラック生産設備及び受託ユニット生産設備の建設、受託車の新製品関係設備の増強及び生産設備の合理化の推進を目的に573億11百万円の設備投資を実施した。販売及びサービス等の部門では、販売力強化を目的とした拠点の整備、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に21億34百万円の設備投資を実施した。

その他の部門（情報、事務、厚生等）では、販売会社ネットワークや情報機器の更新、改修を中心に32億92百万円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 （百万円）
㈱トランテックス 旧本社・横浜工場	横浜市鶴見区	土地	平成17年６月	7,484

２【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （名）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
日野工場 （東京都日野市）	生産活動	トラック、エンジン生産設備	17,384 〈78〉	21,400 〈0〉	44 （428） 〈0〉	6,483	45,314 〈79〉	4,171
羽村工場 （東京都羽村市）	〃	トラック、受託車生産設備 （注）３	12,887 〈12〉	17,448 〈4〉	1,767 （750） 〈5〉	4,857	36,960 〈22〉	2,744
新田工場 （群馬県太田市）	〃	エンジン、部品生産設備	10,882	16,692	2,156 （393） 〈40〉	621	30,353 〈40〉	1,098

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ソーシン (埼玉県入間市、他)	生産活動	部品生産設備 (注) 3	3,110	6,302 〈34〉	2,114 (124)	964 〈4〉	12,492 〈38〉	653
㈱トランテックス (石川県白山市、他)	〃	トラック架装生産設備 (注) 3	1,114	1,237	1,222 (27)	643	4,217	607
福島製鋼㈱ (福島県福島市、他)	〃	部品生産設備 (注) 3	2,435	3,008	4,337 (172) 〈58〉	583	10,365 〈58〉	554
東京日野自動車㈱ (東京都港区、他)	販売活動	販売設備 (注) 3	4,674 〈16〉	490	11,562 (105) 〈65〉	77	16,804 〈82〉	729
九州日野自動車㈱ (福岡市東区、他)	〃	〃	3,033	246	6,559 (162) 〈695〉	89	9,929 〈695〉	481
横浜日野自動車㈱ (神奈川県藤沢市、他)	〃	〃	2,219	317	5,149 (37)	50	7,736	263
大阪日野自動車㈱ (大阪市西淀川区、他)	〃	販売設備	1,556	189	5,555 (44)	56	7,358	363
千葉日野自動車㈱ (千葉市美浜区、他)	〃	販売設備 (注) 3	1,375	85	4,375 (56)	19	5,856	257
神戸日野自動車㈱ (神戸市東灘区、他)	〃	〃	1,518	22	2,563 (28)	35	4,139	225

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. (タイ・サムトプラカン、他)	生産活動	トラック・バス・部品生産設備	3,488	11,433	2,992 (362)	305	18,219	1,370
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・U.S.A., INC. (アメリカ・ミシガン州、他)	〃	トラック・部品生産設備	329	6,192	579 (805)	817	7,917	351

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでいない。

2. 上記中〈内数〉は、連結会社以外への賃貸資産である。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。連結会社以外からの賃借土地面積は63千㎡であり、土地および建物の年間賃借料は406百万円である。

4. 現在休止中の主要な設備はない。

5．連結会社以外からの主要な賃借設備（リース契約及びレンタル契約）の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	名称	台数（台）	契約期間（年）	リース・レンタル料の月額（百万円）	リース契約残高（百万円）
日野自動車㈱	工具器具備品（リース契約及びレンタル契約）	9,734	3～8	142	1,536

(2) 国内子会社

会社名	名称	台数（台）	契約期間（年）	リース・レンタル料の月額（百万円）	リース契約残高（百万円）
福島製鋼㈱	機械装置及び運搬具（リース契約）	36	5～10	12	241
	工具器具備品（リース契約）	80	5～6	1	45

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

会社名事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
日野自動車㈱日野工場	東京都日野市	生産活動	トラック、エンジン生産設備	15,600	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	現状とほぼ同程度
日野自動車㈱羽村工場	東京都羽村市	〃	トラック生産設備	11,300	—	〃	〃	〃	〃
日野自動車㈱新田工場	群馬県太田市	〃	エンジン、部品生産設備	5,100	—	〃	〃	〃	〃

② 在外子会社

会社名事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
ヒノ・モーターズ・マニュファクチャリング・U.S.A., INC. アーカンソー工場	アメリカアーカンソー州	生産活動	部品生産設備	25,143	15,643	増資資金	平成16年5月	平成19年4月	新設

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（平成18年６月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	㈱東京証券取引所　市場第１部 ㈱名古屋証券取引所　市場第１部	－
計	574,580,850	574,580,850	－	－

（注）当社は以下の日付で、各証券取引所における株式の上場を廃止している。

証券会員制法人　福岡証券取引所　　平成17年11月４日

証券会員制法人　札幌証券取引所　　平成17年11月６日

㈱大阪証券取引所（市場第１部）　　平成17年11月14日

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年８月31日（注）	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

（注）　トヨタ自動車㈱を割当先とした第三者割当増資による増加（払込期日平成13年８月30日）

発行価額　　542円

資本組入額　　271円

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府・地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	95	44	371	263	4	14,006	14,783	－
所有株式数（単元）	－	102,874	4,578	338,673	82,859	27	43,695	572,706	1,874,850
所有株式数の割合（%）	－	18.0	0.8	59.1	14.5	0.0	7.6	100.0	－

（注）１．上記「個人その他」及び「単元未満株式」には自己株式がそれぞれ425単元及び162株含まれている。

２．「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	24,660	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	15,741	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	6,104	1.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町６－７）	5,898	1.0
デポジタリーノミニーズインコーポレーション（常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	C/O THE BANK OF NEW YORK, 101 Barclays Street 22nd floor, West New York, New York, 10286 U.S.A.（東京都千代田区丸の内２－７－１）	5,709	1.0
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町４－１－13	5,562	1.0
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋１－10－１	4,255	0.7
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町２－31－11	4,079	0.7
計	－	369,938	64.4

（注）　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,660千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,741千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	［自己保有株式］ 普通株式　425,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	［相互保有株式］ 普通株式　476,000	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 571,805,000	571,797	同上
単元未満株式	普通株式　1,874,850	－	同上
発行済株式総数	574,580,850	－	－
総株主の議決権	－	571,797	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）					
日野自動車㈱	東京都日野市日野台３－１－１	425,000	－	425,000	0.07
（相互保有株式）					
山梨日野自動車㈱	山梨県甲府市酒折１－２－10	52,000	－	52,000	0.01
広島日野自動車㈱	広島県安芸郡坂町北新地１－２－59	40,000	－	40,000	0.01
徳島日野自動車㈱	徳島県板野郡松茂町笹木野字八北開拓203－１	30,000	－	30,000	0.01
石川日野自動車㈱	石川県金沢市南森本町へ75－１	27,000	－	27,000	0.00
長野日野自動車㈱	長野県長野市川中島町上氷鉋553－１	21,000	－	21,000	0.00
福井日野自動車㈱	福井県福井市大和田町10－５－１	17,000	－	17,000	0.00
㈱ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827－４	133,000	－	133,000	0.02
澤藤電機㈱	東京都練馬区豊玉北６－15－14	93,000	－	93,000	0.02
千代田運輸㈱	東京都日野市日野台１－21－１	40,000	－	40,000	0.01
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合７－１－３	23,000	－	23,000	0.00
計	－	901,000	－	901,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年６月28日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	－	－	－

（注）　平成18年６月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当期の配当については、上記基本方針に基づき、当期の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき9円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は23.9%となった。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用する。

なお、第94期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月25日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	625	529	817	856	808
最低（円）	317	259	486	606	576

（注）　最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第１部におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年１月	平成18年２月	平成18年３月
最高（円）	795	768	763	802	795	763
最低（円）	680	705	710	713	728	707

（注）　最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第１部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役	蛇川　忠暉	昭和13年６月29日生	昭和36年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　当社取締役社長 平成16年６月　当社取締役会長（現在に至る）	39
取締役社長 代表取締役	近藤　韶治	昭和17年12月６日生	昭和40年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年６月　同社常務取締役 平成15年６月　当社取締役副社長 平成16年６月　当社取締役社長（現在に至る）	20
取締役副社長	杉崎　愼一郎	昭和19年４月26日生	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年１月　トヨタ自動車株式会社関連事業部長 平成11年１月　当社参与 平成11年４月　当社参与経理部長 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	39
取締役副社長	萩原　文二	昭和18年２月15日生	昭和41年４月　当社入社 平成５年３月　当社車両ＲＥ部長 平成10年６月　当社取締役 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社常務執行役員 平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	9
取締役副社長	山本　隆彦	昭和20年９月１日生	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成６年１月　トヨタ自動車株式会社堤工場工務部主査 平成14年３月　当社参与 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 平成18年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	市川　正和	昭和22年６月２日生	昭和46年３月　当社入社 平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍 平成８年４月　同社業務部長 平成11年10月　当社国内企画業務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）	16
専務取締役	井上　俊紀	昭和24年３月11日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社第１ボデー設計部長 平成14年１月　当社参与 平成14年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）	12
専務取締役	藤井　恒彦	昭和23年２月７日生	昭和46年７月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年６月　トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年２月　当社顧問 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	8
専務取締役	笠井　学	昭和24年３月１日生	昭和46年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社トヨタ店部長 平成13年６月　東京トヨペット株式会社取締役兼常務執行役員 平成16年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	8
専務取締役	岡崎　清英	昭和24年７月28日生	昭和47年４月　当社入社 平成９年４月　当社小型工務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	14
専務取締役	藤本　慎治	昭和22年３月18日生	昭和44年４月　当社入社 平成11年７月　当社日野工場副工場長兼工務部長 平成13年６月　当社参与新田工場長 平成15年６月　当社執行役員 平成17年６月　当社常務執行役員 平成18年６月　当社専務取締役（現在に至る）	14

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役	瀬沼　昭	昭和24年12月18日生	昭和47年４月　当社入社 平成12年４月　当社海外マーケティング第２部長 平成16年６月　当社執行役員 平成18年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	2
常勤監査役	荻野　明彦	昭和27年２月24日生	昭和51年４月　当社入社 平成15年６月　当社総務部長 平成17年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	3
監査役	辻井　昭雄	昭和７年12月19日生	昭和31年４月　近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年６月　同社取締役 平成３年６月　同社常務取締役 平成５年６月　同社専務取締役 平成６年６月　同社取締役副社長 平成11年６月　同社取締役社長 平成14年６月　当社監査役（現在に至る） 平成15年６月　近畿日本鉄道株式会社取締役会長（現在に至る）	－
監査役	石坂　芳男	昭和15年１月９日生	昭和39年３月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成４年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成８年６月　米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 平成11年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成13年６月　同社取締役副社長 平成17年６月　当社監査役（現在に至る）	－
監査役	池渕　浩介	昭和12年３月４日生	昭和35年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　同社取締役副会長 平成17年６月　同社相談役・技監（現在に至る） 平成18年６月　当社監査役（現在に至る）	－
			計	192

（注）　監査役　辻井昭雄、石坂芳男及び池渕浩介は、「会社法」第２条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、その社会的責任と公共的使命を認識して、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを行っている。

(1)会社の機関

当社は取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置している。

当社の取締役会は、取締役11名（提出日現在）によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督している。また、全社重要方針、施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議を設けており、さらに執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めている。

監査役会は、社外監査役３名を含む監査役５名（提出日現在）によって構成されている。監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議体への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査、子会社往査により業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査している。また監査役は、監査法人より定期的または必要に応じ報告を求め、意見交換を行っているほか、計算書類および附属明細書について検討を加えている。さらに、子会社往査、棚卸監査等に同行するなど、会計監査人との連携を図っている。

(2)内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備している。当社の内部統制は、上述の取締役会における経営の監督、ならびに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定することを内部統制システムの基本としている。そして、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣および従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野倫理綱領」を制定している。また、本綱領の遵守、ならびに企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底のため、取締役および常勤監査役が参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」（提出日現在の名称）を設置している。「コンプライアンス・リスク管理委員会」では、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題ならびに対応について適切に審議している。

また、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とした『ＨＩＮＯコンプライアンス相談窓口』を設置し、法令順守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ることとしている。さらに、安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、リスク管理体制を整備している。

以上のような社内各機能における統制活動に加え、内部監査部門である監査室（提出日現在５名）を設置し、会社法に基づく内部統制のほか、トヨタグループの一員として米国企業改革法に基づく内部統制の整備・運用に関する監査業務を行うことで、内部統制機能の向上を図っている。

会計監査については、中央青山監査法人を選任している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堀江正樹、中村明彦および出口眞也であり、中央青山監査法人に所属している。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、会計士補８名、その他４名である。

(3)社外監査役との関係

当社の社外監査役と当社の間に、特別な利害関係はない。

張富士夫は、当社の親会社であるトヨタ自動車㈱の取締役会長（提出日現在）であるが、平成18年６月28日開催の定時株主総会をもって当社の社外監査役を退任した。石坂芳男は、トヨタ自動車㈱の相談役、池渕浩介（平成18年６月28日開催の定時株主総会をもって当社の社外監査役に就任）は、トヨタ自動車㈱の相談役・技監である。当社とトヨタ自動車㈱との取引は、「関連当事者との取引」に記載している。辻井昭雄は、近畿日本鉄道㈱の取締役会長である。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	375百万円
監査役に支払った報酬	48百万円
計	424百万円

(注)　上記のほか、下記の支払額がある。

1．取締役及び監査役賞与金

(平成17年６月29日開催の第93回定時株主総会決議による)

取締役	164百万円
監査役	27百万円

2．退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金

(平成17年６月29日開催の第93回定時株主総会決議による)

取締役	180百万円
監査役	47百万円

(5)監査報酬の内容

当事業年度において、当社が中央青山監査法人に支払うべき報酬の内容は、以下のとおりである。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	48百万円
上記以外の業務に基づく報酬	31百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の連結財務諸表及び第93期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び第94期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		39,347		37,398	
２．受取手形及び売掛金	※３	248,796		268,111	
３．有価証券		1,214		－	
４．たな卸資産	※３	85,856		99,829	
５．繰延税金資産		11,868		14,784	
６．その他		18,916		17,357	
７．貸倒引当金		△5,097		△4,502	
流動資産合計		400,903	49.2	432,979	47.4
Ⅱ　固定資産	※2,3				
(1) 有形固定資産					
１．建物及び構築物		99,665		102,678	
２．機械装置及び運搬具		89,345		95,772	
３．工具器具備品		15,559		18,561	
４．リース資産		1,316		5,117	
５．土地		101,609		94,770	
６．建設仮勘定		9,543		24,358	
有形固定資産合計		317,039	38.9	341,258	37.4
(2) 無形固定資産					
１．ソフトウェア		15,275		17,481	
２．連結調整勘定		446		182	
３．その他		568		555	
無形固定資産合計		16,289	2.0	18,219	2.0

区分	注記番号	前連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
(3) 投資その他の資産					
1．投資有価証券	※1	64,923		109,521	
2．長期貸付金		9,293		4,801	
3．繰延税金資産		2,051		1,790	
4．その他	※1	13,472		11,823	
5．貸倒引当金		△8,448		△7,476	
投資その他の資産合計		81,292	9.9	120,459	13.2
固定資産合計		414,621	50.8	479,937	52.6
資産合計		815,524	100.0	912,916	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形及び買掛金		178,042		194,135	
2．短期借入金	※3	156,476		162,292	
3．コマーシャルペーパー		52,000		37,000	
4．一年内返済予定の長期借入金	※3	9,020		5,334	
5．未払金		10,875		10,111	
6．未払法人税等		6,313		12,770	
7．賞与引当金		3,962		4,266	
8．製品保証引当金		6,065		7,733	
9．その他		38,760		43,801	
流動負債合計		461,517	56.6	477,445	52.3

区分	注記番号	前連結会計年度 平成17年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金	※３	50,571		63,740	
２．繰延税金負債		10,845		20,217	
３．土地再評価に係る繰延税金負債	※６	4,684		3,753	
４．退職給付引当金		37,469		36,188	
５．その他		619		19,399	
固定負債合計		104,191	12.8	143,300	15.7
負債合計		565,708	69.4	620,745	68.0
（少数株主持分）					
少数株主持分		12,980	1.6	15,164	1.7
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	72,717	8.9	72,717	7.9
Ⅱ　資本剰余金		64,307	7.9	64,307	7.0
Ⅲ　利益剰余金		78,422	9.6	105,702	11.6
Ⅳ　土地再評価差額金	※６	6,356	0.8	1,529	0.2
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		21,716	2.6	37,006	4.0
Ⅵ　為替換算調整勘定		△6,442	△0.8	△3,966	△0.4
Ⅶ　自己株式	※５	△241	△0.0	△289	△0.0
資本合計		236,835	29.0	277,005	30.3
負債、少数株主持分及び資本合計		815,524	100.0	912,916	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,130,100	100.0		1,196,972	100.0
Ⅱ　売上原価			969,273	85.8		1,020,985	85.3
売上総利益			160,827	14.2		175,986	14.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1．販売手数料		8,285			9,998		
2．運賃及び諸掛・保管料		9,424			9,932		
3．製品保証引当金繰入額		6,065			7,733		
4．広告宣伝費		4,169			3,080		
5．給与諸手当		37,734			37,950		
6．賞与引当金繰入額		3,202			2,890		
7．退職給付費用		2,590			1,597		
8．地代家賃・賃借料		5,933			5,652		
9．貸倒引当金繰入額		233			－		
10．その他		44,851	122,490	10.8	56,629	135,464	11.3
営業利益			38,336	3.4		40,522	3.4
Ⅳ　営業外収益							
1．受取利息		1,344			573		
2．受取配当金		1,237			2,256		
3．為替差益		－			1,026		
4．賃貸料		267			309		
5．持分法による投資利益		783			714		
6．雑収入		1,845	5,479	0.5	1,853	6,734	0.5
Ⅴ　営業外費用							
1．支払利息		2,150			3,006		
2．雑支出		1,913	4,064	0.4	2,118	5,125	0.4
経常利益			39,751	3.5		42,131	3.5

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※１	601			2,180		
２．投資有価証券等売却益		－			536		
３．貸倒引当金戻入益		－			404		
４．その他		594	1,195	0.1	604	3,725	0.3
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売廃却損	※２	3,023			2,048		
２．固定資産減損損失	※３	4,380			－		
３．棚卸資産評価損		1,357			－		
４．その他		1,841	10,603	0.9	1,466	3,514	0.3
税金等調整前当期純利益			30,343	2.7		42,341	3.5
法人税、住民税及び事業税		11,875			18,271		
法人税等調整額		△113	11,762	1.0	△5,669	12,601	1.0
少数株主利益			908	0.1		1,035	0.1
当期純利益			17,672	1.6		28,704	2.4

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）		当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			64,307		64,307
Ⅱ　資本剰余金期末残高			64,307		64,307
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			63,337		78,422
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		17,672		28,704	
２．土地再評価差額金取崩高		1,103	18,775	3,429	32,134
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		3,445		4,019	
２．役員賞与		245		274	
３．連結子会社の減少に伴う減少高		－		427	
４．持分法適用会社の減少に伴う減少高		－	3,691	132	4,853
Ⅳ　利益剰余金期末残高			78,422		105,702

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前当期純利益		30,343	42,341
2．減価償却費		35,535	39,483
3．固定資産減損損失		4,380	－
4．連結調整勘定償却額		257	230
5．貸倒引当金の減少額		△1,557	△1,504
6．製品保証引当金の増加(減少)額		△2,616	1,668
7．退職給付引当金の減少額		△123	△1,324
8．受取利息及び受取配当金		△2,582	△2,829
9．支払利息		2,150	3,006
10．為替差損益		113	△10
11．持分法による投資利益		△783	△714
12．投資有価証券等売却損益		15	△536
13．固定資産売廃却損		3,023	2,048
14．固定資産売却益		△601	△2,180
15．売上債権の増加額		△10,437	△14,336
16．たな卸資産の増加額		△11,674	△11,185
17．仕入債務の増加額		12,603	12,153
18．役員賞与の支払額		△245	△274
19．その他		5,364	720
小計		63,166	66,755
20．利息及び配当金の受取額		2,638	3,045
21．利息の支払額		△2,026	△2,736
22．法人税等の支払額		△19,700	△11,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,078	55,145

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出		△410	△214
２．定期預金の払戻による収入		578	123
３．有価証券の純減少額		0	1,213
４．有形固定資産の取得による支出		△53,262	△63,355
５．有形固定資産の売却による収入		4,244	9,888
６．無形固定資産の取得による支出		△8,258	△6,466
７．投資有価証券の取得による支出		△106	△405
８．投資有価証券の売却による収入		439	799
９．連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		－	756
10．長期貸付金の貸付による支出		△151	△166
11．長期貸付金の回収による収入		196	4,665
12．その他		388	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,341	△49,939

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の純増加(減少)額		△18,520	2,177
２．コマーシャルペーパーの純減少(増加)額		7,000	△15,000
３．長期借入れによる収入		28,427	18,135
４．長期借入金の返済による支出		△9,685	△8,958
５．少数株主からの払込による収入		266	―
６．配当金の支払額		△3,445	△4,019
７．その他		△66	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,975	△7,706
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△61	460
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△8,349	△2,040
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		47,280	38,931
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	38,931	36,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は73社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加) ――――― (連結子会社の減少) ①合併による減少 埼玉日野自動車㈱は東京日野自動車㈱と合併。 ②清算結了による減少 ㈱日野物流コンサルタント 青森日野ヂーゼル㈱	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は73社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加) 新規設立による増加 タケベ(タイランド)CO.,LTD. (連結子会社の減少) 株式の一部売却による減少 タイ・ヒノ(ナコンサワン)CO.,LTD.
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は16社である。 関連会社 (国内販売会社) 広島日野自動車㈱ 三重日野自動車㈱　ほか　計７社 (国内仕入先) ジェイ・バス㈱ 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱　ほか　計８社 なお、ジェイ・バス㈱は、平成16年10月に同社の子会社である日野車体工業㈱及びいすゞバス製造㈱と合併している。 (海外会社) 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計１社 (持分法適用会社の減少) 株式売却による持分法の適用除外による減少 武蔵プレス工業㈱	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は15社である。 関連会社 (国内販売会社) 広島日野自動車㈱ 富山日野自動車㈱　ほか　計６社 (国内仕入先) ジェイ・バス㈱ 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱　ほか　計８社 (海外会社) 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司　計１社 (持分法適用会社の減少) 株式の一部売却による持分法の適用除外による減少 三重日野自動車㈱

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 鈴江茨城㈱ 木下工業㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。	(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 木下工業㈱ 鈴江茨城㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 (決算日) (12月31日) ヒノ・パック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成17年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 (決算日) (12月31日) ヒノ・パック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司 タケベ(タイランド)CO.,LTD. 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成18年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券　満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ　時価法 ③たな卸資産　連結財務諸表提出会社 個別原価法及び移動平均法による原価法 連結子会社 主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法	4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券　満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの … 同左 ②デリバティブ　同左 ③たな卸資産　同左

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 （建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品） 主として定率法 なお、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。 （リース資産） 契約期間に基づく定額法 耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～20年 工具器具備品　２年～20年 リース資産　３年～10年 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 （建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品） 同左 （リース資産） 同左 耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～17年 工具器具備品　２年～20年 リース資産　３年～６年 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。 ③製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③製品保証引当金 同左

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
④退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。	④退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社４社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,135百万円減少しているが、各損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	―――――
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金・借入金・借入金利息 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金・借入金及び借入金利息について、為替予約取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金・借入金 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替予約取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却している。	6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	――――

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「有価証券」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券」は0百万円である。
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券等評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は89百万円である。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は247百万円である。 前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「固定資産減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は76百万円である。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は89百万円である。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は76百万円である。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
注(1) ※１　関連会社に対するものは次のとおりである。	注(1) ※１　関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券（株式）　7,999百万円 投資その他の資産　その他（出資金）　25百万円	投資有価証券（株式）　8,942百万円
※２　有形固定資産に対する減価償却累計額 511,958百万円	※２　有形固定資産に対する減価償却累計額 522,365百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社
九州サンボディー㈱　408百万円 沖縄日野自動車㈱　3 小計　411 オートローン　4,743 従業員の住宅資金借入金　9,312 計　14,468	九州サンボディー㈱　307百万円 オートローン　4,119 従業員の住宅資金借入金　8,293 計　12,721
注(3) ※３　担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの	注(3) ※３　担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの
建物　4,085百万円 機械装置　3,490 土地　6,104 その他有形固定資産　252 計　13,932	建物　4,044百万円 機械装置　3,677 土地　6,100 その他有形固定資産　238 計　14,061
上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金　7,680百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　3,671 計　11,351	短期借入金　9,498百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　2,734 計　12,232
（イ）財団抵当以外に供しているもの	（イ）財団抵当以外に供しているもの
受取手形　49,524百万円 売掛金　51,968 たな卸資産　3,215 建物　20,040 土地　41,195 その他　501 計　166,447	受取手形　44,307百万円 売掛金　52,775 たな卸資産　3,657 建物　17,909 土地　37,884 その他　138 計　156,672
上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金　94,645百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　7,950 計　102,595	短期借入金　83,069百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　2,388 計　85,457

前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
注(4) 割引手形（含む輸出為替手形割引高）　122百万円	注(4) 割引手形（含む輸出為替手形割引高）　45百万円 裏書譲渡手形　8百万円
注(5) ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式574,580,850株である。	注(5) ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式574,580,850株である。
注(6) ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式366,558株である。 連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式217,732株である。	注(6) ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式425,162株である。 連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式219,892株である。
注(7) ※６　一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また一部の会社は、同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,722百万円	注(7) ※６　一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また一部の会社は、同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…3,411百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
注(1) ※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　305百万円 土地　232	注(1) ※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　2,101百万円
※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 土地　1,626百万円 機械装置及び運搬具　974	※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　1,654百万円 工具器具備品　253
※３　当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※３　――――

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等　計14件	遊休資産	土地、建物	4,225
埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等　計２件	賃貸用資産	土地、建物	154

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（4,380百万円）として特別損失に計上した。

※減損損失の内訳
遊休資産　（14件）4,225百万円
（内、土地4,186、建物38百万円）
賃貸用資産　（２件）　154百万円
（内、土地　150、建物 4百万円）

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。
また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。

注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,948百万円	注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,762百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
注(1) ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		注(1) ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	39,347百万円	現金及び預金勘定	37,398百万円
有価証券勘定	1,214	有価証券勘定	0
計	40,562	計	37,399
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△1,631	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△508
現金及び現金同等物	38,931	現金及び現金同等物	36,890

（リース取引関係）＜借主側＞

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	5,670	4,073	1,596
工具器具備品	6,258	3,556	2,702
その他	51	28	23
合計	11,980	7,658	4,322

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,756	539	1,217
工具器具備品	5,177	3,297	1,880
その他	53	31	21
合計	6,987	3,868	3,119

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,995百万円
１年超	2,466
合計	4,462

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,226百万円
１年超	2,040
合計	3,267

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,463百万円
減価償却費相当額	2,242
支払利息相当額	176

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,284百万円
減価償却費相当額	2,057
支払利息相当額	190

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	23百万円
１年超	70
合計	94

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	22百万円
１年超	55
合計	78

＜貸主側＞

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	1,137	950	187
合計	1,137	950	187

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	76	69	7
合計	76	69	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	127百万円
１年超	2
合計	130

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2百万円
１年超	0
合計	2

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	627百万円
減価償却費	496
受取利息相当額	91

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	131百万円
減価償却費	115
受取利息相当額	4

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	135百万円
１年超	267
合計	402

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	535百万円
１年超	1,167
合計	1,702

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,201	1,201	△0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	1,201	1,201	△0

２．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,180	51,386	33,206
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	10	10	0
その他	－	－	－
その他	126	184	57
小計	18,317	51,582	33,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,585	2,134	△450
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	3	3	－
その他	－	－	－
その他	3	3	△0
小計	2,592	2,141	△450
合計	20,909	53,723	32,813

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70百万円	57百万円	0百万円

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年３月31日）

その他有価証券

非上場株式	3,212百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年３月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
割引債	1,201	－	－	－
社債	3	2	－	－
転換社債	10	－	－	－
小計	1,215	2	－	－
その他	10	177	－	－
合計	1,225	180	－	－

当連結会計年度（平成18年３月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成18年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	0	0	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成18年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,260	77,751	57,490
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
その他	17	29	12
小計	20,278	77,781	57,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	671	630	△41
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	2	2	－
その他	－	－	－
その他	－	－	－
小計	673	632	△41
合計	20,951	78,413	57,461

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
398百万円	117百万円	2百万円

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年３月31日）

満期保有目的の債券

非上場外国債券	18,795百万円

その他有価証券

非上場株式	3,366百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年３月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	752	3,007	3,759	11,277
社債	2	2	－	－
小計	754	3,009	3,759	11,277
その他	29	－	－	－
合計	784	3,009	3,759	11,277

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、財務上発生している為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る外貨建売掛金・買掛金・未払費用及び外貨建借入金についての将来の為替変動リスクに備える目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　／　ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金・借入金・借入金利息 ③ヘッジ方針 為替変動のリスクを回避するため、対象となる債権債務の範囲の中でヘッジを行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る外貨建売掛金・買掛金及び外貨建借入金についての将来の為替変動リスクに備える目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　／　ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金・借入金 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 取引の対象物の市場リスクとしては、為替変動リスクが存在するが、上記デリバティブ取引により、リスクを回避している。また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクとしては、契約先は信頼するにたる金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。 よってこれらリスクは重要なものではない。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関し社内業務管理規程を設けている。当規程では、デリバティブ取引の取組方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び取引の報告・監査体制に関する規定が明記されており、当社は当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。この規程に則って、取締役会の承認を受けた範囲内で、デリバティブ取引を行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。	同左

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
イ．退職給付債務（百万円）（注）２	△88,706	△89,623
ロ．年金資産（百万円）（注）３	39,846	46,488
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△48,860	△43,135
ニ．未認識数理計算上の差異（百万円）	11,311	7,067
ホ．未認識過去勤務債務（百万円）（注）１	79	△71
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	△37,469	△36,140
ト．前払年金費用（百万円）	－	48
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）（百万円）	△37,469	△36,188

前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
（注）１．当連結会計年度において、一部の連結子会社で退職一時金制度の給付額算定方法の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。 ２．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 ３．上記年金資産以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、14,089百万円である。	（注）１．当連結会計年度において、一部の連結子会社で退職一時金制度の給付額算定方法の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務の減額が発生している。 ２．同左 ３．上記年金資産以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、18,694百万円である。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
イ．勤務費用（百万円）（注）３	4,523	3,600
ロ．利息費用（百万円）	1,442	1,480
ハ．期待運用収益（百万円）	△637	△647
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	787	831
ホ．過去勤務債務の費用処理額（百万円）（注）２	△38	6
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）（百万円）（注）４	6,076	5,271

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を７百万円支払っており、特別損失として計上している。 ２．「２．退職給付債務に関する事項」（注）１．に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。 ３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。 ４．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は620百万円である。	（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を11百万円支払っており、特別損失として計上している。 ２．同左 ３．同左 ４．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は711百万円である。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率（%）	2.0～2.5	主として2.0
ハ．期待運用収益率（%）	主として2.5	主として2.0
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	４～16年（連結子会社５社） （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による）	４～16年（連結子会社４社） （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	４～18年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。）	同左

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
（繰延税金資産）		
退職給付引当金繰入限度超過額	13,400百万円	13,881百万円
繰越欠損金	6,545	6,358
賞与引当金等繰入限度超過額	4,775	5,126
製品保証引当金繰入限度超過額	2,467	3,146
貸倒引当金繰入限度超過額	1,425	1,283
その他	10,450	12,629
繰延税金資産小計	39,065	42,425
評価性引当額	△19,201	△18,637
繰延税金資産合計	19,864	23,788
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△3,139百万円	△3,948百万円
その他有価証券評価差額金	△13,448	△23,481
その他	△202	－
繰延税金負債合計	△16,790	△27,430
繰延税金資産の純額	3,074	－
繰延税金負債の純額	－	△3,642

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
流動資産－繰延税金資産	11,868百万円	14,784百万円
固定資産－繰延税金資産	2,051	1,790
固定負債－繰延税金負債	△10,845	△20,217

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成17年３月31日	当連結会計年度 平成18年３月31日
法定実効税率	40.7％	40.7％
（調整）		
評価性引当額の増減等	3.0	△3.8
永久差異（交際費損金不算入）	2.2	1.5
永久差異（受取配当金益金不算入）	△0.8	△0.6
住民税均等割	0.4	0.3
税額控除	△6.1	△7.8
関連会社持分法損益	△1.0	△0.7
連結調整勘定当期償却額	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	29.8

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	974,012	103,156	52,932	1,130,100	－	1,130,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,006	527	1,884	93,419	△93,419	－
計	1,065,018	103,684	54,817	1,223,520	△93,419	1,130,100
営業費用	1,027,142	101,301	55,497	1,183,941	△92,177	1,091,764
営業利益（損失）	37,876	2,382	△680	39,578	△1,241	38,336
Ⅱ　資産	717,472	77,335	38,642	833,449	△17,925	815,524

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア　他

その他の地域　：オーストラリア、アメリカ　他

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は「アジア」で174百万円増加し、「その他の地域」で1,310百万円減少しているが、営業利益(損失)に与える影響は「アジア」、「その他の地域」ともに軽微である。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	987,794	130,053	79,124	1,196,972	－	1,196,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	102,586	613	756	103,955	△103,955	－
計	1,090,380	130,667	79,880	1,300,928	△103,955	1,196,972
営業費用	1,049,023	127,303	83,984	1,260,312	△103,862	1,156,449
営業利益（損失）	41,356	3,363	△4,104	40,615	△93	40,522
Ⅱ　資産	772,895	89,117	82,586	944,600	△31,683	912,916

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア　他

その他の地域　：アメリカ、オーストラリア　他

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	1,130,100
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	2.5	2.4	0.5	1.6	18.5

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア、中国、台湾　他

北米　　：アメリカ、カナダ　他

大洋州　　：オーストラリア、ニュージーランド　他

ヨーロッパ　：アイルランド、トルコ　他

その他の地域　：中南米　中近東　他

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は「アジア」で174百万円増加し、「北米」で229百万円、「大洋州」で1,030百万円減少している。なお、「ヨーロッパ」及び「その他の地域」の海外売上高に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	1,196,972
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．売上高が上位４地域を表示している。

３．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア、中国、台湾　他

北米　　：アメリカ、カナダ　他

大洋州　　：オーストラリア、ニュージーランド　他

中南米　　：エクアドル、グァテマラ　他

その他の地域　：ヨーロッパ　他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

(1) 親会社

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任　１人 転籍　７人 （うち元役員２人）	小型トラック等の受託生産	製品の販売等	380,186	売掛金	20,468
							部品の購入等	214,696	買掛金	21,345
							資金の借入	23,000	長期借入金	43,000

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデーの架装	直接 50.0%	兼任　２人 転籍　２人	部品の支給 製品の購入	資金の貸付	—	長期貸付金	8,558

（注）　「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

４．資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

(1) 親会社

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.3% 間接 0.1%	兼任　１人 転籍　９人 （うち元役員３人）	小型トラック等の受託生産	製品の販売等	325,491	売掛金	20,109
							部品の購入等	177,471	買掛金	23,142
							資金の借入	17,221	長期借入金	60,221

（注）　「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１株当たり純資産額　412円17銭	１株当たり純資産額　482円14銭
１株当たり当期純利益金額　30円35銭	１株当たり当期純利益金額　49円51銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
当期純利益（百万円）	17,672	28,704
普通株主に帰属しない金額（百万円）	252	285
（うち利益処分による役員賞与金）	(252)	(285)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,420	28,418
期中平均株式数（株）	574,040,143	573,960,658

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	156,476	162,292	1.61	－
コマーシャルペーパー	52,000	37,000	0.03	－
１年以内に返済予定の長期借入金	9,020	5,334	2.61	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	50,571	63,740	1.34	平成37年９月
合計	268,069	268,367	1.39	

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	25,349	20,674	17,367	44

２．平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均である。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第93期 平成17年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第94期 平成18年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金			4,857			6,791	
2．受取手形			2,881			3,134	
3．売掛金			147,071			170,811	
4．有価証券			1,199			—	
5．製品			14,478			17,327	
6．原材料			248			273	
7．仕掛品			14,920			16,729	
8．貯蔵品			2,390			2,521	
9．前払費用			67			70	
10．繰延税金資産			7,269			9,065	
11．未収入金			7,473			8,142	
12．短期貸付金			31,026			15,260	
13．その他			1,908			1,218	
14．貸倒引当金			△102			△147	
流動資産合計			235,690	43.3		251,200	42.0
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1．建物			46,669			46,923	
2．構築物			8,645			8,619	
3．機械装置			52,861			55,693	
4．車両運搬具			2,832			3,153	
5．工具器具備品			10,539			12,712	
6．リース資産			232			7	
7．土地			31,956			32,049	
8．建設仮勘定			5,085			6,448	
有形固定資産合計			158,822	29.2		165,609	27.7

区分	注記番号	第93期 平成17年３月31日 金額（百万円）	第93期 構成比（%）	第94期 平成18年３月31日 金額（百万円）	第94期 構成比（%）
(2) 無形固定資産					
1．ソフトウェア		14,646		16,709	
2．施設利用権		2		2	
3．その他		60		60	
無形固定資産合計		14,709	2.7	16,772	2.8
(3) 投資その他の資産					
1．投資有価証券		51,294		74,075	
2．関係会社株式		64,776		67,925	
3．出資金		2		2	
4．関係会社出資金		2,110		2,110	
5．長期貸付金		3		3	
6．従業員長期貸付金		33		31	
7．関係会社長期貸付金		15,017		19,062	
8．長期滞留債権	※3	5,635		5,654	
9．長期前払費用		839		791	
10．その他		1,091		1,088	
11．貸倒引当金		△6,017		△6,045	
投資その他の資産合計		134,786	24.8	164,700	27.5
固定資産合計		308,318	56.7	347,082	58.0
資産合計		544,009	100.0	598,282	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形		6,047		2,501	
2．買掛金		114,413		124,514	
3．コマーシャルペーパー		52,000		37,000	
4．一年内返済予定の長期借入金	※1	3,443		862	
5．未払金		7,911		7,357	
6．未払費用		19,773		21,187	
7．未払法人税等		3,451		10,363	
8．前受金		27		115	

区分	注記番号	第93期 平成17年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第94期 平成18年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
９．預り金			1,001			939	
10．製品保証引当金			6,065			7,733	
11．設備関係支払手形			559			607	
12．その他			62			22	
流動負債合計			214,757	39.5		213,206	35.6
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金			884			15	
２．関係会社長期借入金			43,000			60,221	
３．繰延税金負債			8,585			16,782	
４．退職給付引当金			17,515			17,794	
５．その他			80			80	
固定負債合計			70,065	12.9		94,893	15.9
負債合計			284,822	52.4		308,099	51.5
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※４		72,717	13.4		72,717	12.2
Ⅱ 資本剰余金							
１．資本準備金		64,307			64,307		
資本剰余金合計			64,307	11.8		64,307	10.7
Ⅲ 利益剰余金							
１．利益準備金		7,103			7,103		
２．任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		4,327			4,198		
(2) 別途積立金		78,890			84,890		
３．当期未処分利益		13,694			25,396		
利益剰余金合計			104,015	19.1		121,588	20.3
Ⅳ その他有価証券評価差額金			18,339	3.3		31,804	5.3
Ⅴ 自己株式	※５		△192	△0.0		△234	△0.0
資本合計			259,186	47.6		290,183	48.5
負債・資本合計			544,009	100.0		598,282	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			893,819	100.0		919,945	100.0
Ⅱ　売上原価							
1．製品期首たな卸高		13,456			14,478		
2．当期製品製造原価		797,001			808,994		
計		810,457			823,472		
3．製品期末たな卸高		14,478	795,978	89.1	17,327	806,145	87.6
売上総利益			97,840	10.9		113,800	12.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1．販売手数料		21,978			22,366		
2．運賃及び諸掛・保管料		6,268			6,600		
3．製品保証引当金繰入額		6,065			7,733		
4．広告宣伝費		3,147			2,115		
5．給与諸手当		12,315			11,423		
6．退職給付費用		906			847		
7．地代家賃・賃借料		3,670			3,485		
8．減価償却費		3,875			4,509		
9．その他		11,901	70,129	7.8	19,779	78,861	8.6
営業利益			27,711	3.1		34,938	3.8
Ⅳ　営業外収益							
1．受取利息		606			614		
2．有価証券利息		0			0		
3．受取配当金		1,561			2,388		
4．賃貸料		524			519		
5．為替差益		246			1,232		
6．雑収入		495	3,435	0.4	350	5,106	0.6
Ⅴ　営業外費用							
1．支払利息		278			355		
2．減価償却費		173			371		
3．寄付金		－			226		
4．雑支出		669	1,120	0.1	549	1,503	0.2
経常利益			30,026	3.4		38,541	4.2

区分	注記番号	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日			第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券等売却益		321			440		
２．固定資産売却益	※１	25			268		
３．関係会社清算益		12			－		
４．貸倒引当金戻入益		3			－		
５．その他		－	362	0.0	0	709	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．投資有価証券等評価損		8,609			4,237		
２．固定資産売廃却損	※２	948			1,620		
３．固定資産減損損失		85			36		
４．その他		－	9,644	1.1	194	6,088	0.7
税引前当期純利益			20,743	2.3		33,162	3.6
法人税、住民税及び事業税		8,212			14,215		
法人税等調整額		2,267	10,480	1.2	△2,836	11,378	1.2
当期純利益			10,263	1.1		21,783	2.4
前期繰越利益			5,154			5,910	
中間配当額			1,722			2,296	
当期未処分利益			13,694			25,396	

製造原価明細書

区分	注記番号	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
		金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
Ⅰ　材料費		643,003	79.8	651,066	79.7
Ⅱ　労務費		76,250	9.4	84,170	10.3
Ⅲ　経費		86,770	10.8	81,394	10.0
（内減価償却費）		(20,708)		(21,493)	
当期総製造費用		806,024	100.0	816,632	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,445		14,920	
合計		820,469		831,552	
他勘定振替高		8,548		5,828	
仕掛品期末たな卸高		14,920		16,729	
当期製品製造原価		797,001		808,994	

（注）１．他勘定振替高は建設仮勘定等への振替である。

２．原価計算方法は次のとおりである。

(1) 素材別、部分品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、期末には原価差額の調整を行っている。

(2) 部分品の標準原価は材料費及び加工費をもって構成され、加工費は工程別に、組別に計算される総合原価計算である。

(3) 製品の払出計算は、車両は標準原価、修理その他特殊工事は工事命令毎に個別原価により行っている。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	第93期 株主総会承認日 (平成17年６月29日) 金額（百万円）		第94期 株主総会承認日 (平成18年６月28日) 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			13,694		25,396
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．固定資産圧縮積立金取崩額		128	128	117	117
合計			13,823		25,514
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		1,722		2,870	
２．取締役賞与金		164		157	
３．監査役賞与金		27		21	
４．別途積立金		6,000	7,913	16,000	19,048
Ⅳ　次期繰越利益			5,910		6,465

重要な会計方針

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券 …　同左 ②子会社株式及び関連会社株式 …　同左 ③その他有価証券 時価のあるもの …　同左 時価のないもの …　同左
２．デリバティブ …時価法	２．デリバティブ …　同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……個別原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品…移動平均法による原価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４．固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 （建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品） 定率法 （ただし、型・治具については定額法） なお、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。 （リース資産） 契約期間に基づく定額法 耐用年数は以下のとおりである。 建物　２年～53年 構築物　４年～75年 機械装置　２年～17年 車両運搬具　３年～７年 工具器具備品　２年～20年 リース資産　３年～６年	４．固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	②無形固定資産 同左

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
５．引当金の計上基準 ①貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ②製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。	５．引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	６．リース取引の処理方法 同左
７．ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	７．ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	８．その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は85百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	―――――

表示方法の変更

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
（損益計算書） 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「減価償却費」の金額は103百万円である。	（損益計算書） 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「寄付金」の金額は86百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

第93期 平成17年３月31日	第94期 平成18年３月31日
注(1)※１　担保提供資産 建物　1,038百万円 土地　3,747 未経過リース債権等　252 計　5,038 上記資産は下記債務の担保に供している。 長期借入金　4,300百万円 (一年内返済予定額を含む)	注(1)※１　担保提供資産 建物　976百万円 土地　3,747 計　4,724 上記資産は下記債務の担保に供している。 一年内返済予定の長期借入金　860百万円
※２　有形固定資産に対する減価償却累計額は380,992百万円である。	※２　有形固定資産に対する減価償却累計額は384,337百万円である。
※３　輸出売上に係わる延払債権等の支払遅延分及び清算中の会社に対するものである。	※３　同左
※４　授権株式数 普通株式　1,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式　574,580,850株	※４　同左
※５　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式366,558株である。	※５　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式425,162株である。
注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 国内販売会社１社　3百万円 従業員の住宅資金借入金　9,289 計　9,293	注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金　8,272百万円
注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金　113,224百万円 短期貸付金　31,025 長期滞留債権　4,001 買掛金　37,798 未払費用　5,615	注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金　131,027百万円 短期貸付金　15,260 買掛金　42,317
注(4)　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,339百万円である。	注(4)　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,804百万円である。

（損益計算書関係）

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高　709,223百万円 原材料仕入高　356,956 受取利息及び配当金　417 賃貸料　483 投資有価証券売却益　321 投資有価証券等評価損　8,605	注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高　728,152百万円 原材料仕入高　357,283 受取利息及び配当金　1,252 支払利息　316 投資有価証券売却益　368 投資有価証券等評価損　4,227
注(2)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置　15百万円	注(2)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　256百万円
※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 建物　48百万円 構築物　1 機械装置　617 車両運搬具　197 工具器具備品　83	※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 建物　79百万円 構築物　7 機械装置　1,360 車両運搬具　36 工具器具備品　137
注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,717百万円	注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,388百万円

（リース取引関係）＜借主側＞

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置	2,965	2,625	339
工具器具備品	5,210	2,984	2,225
合計	8,175	5,610	2,565

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	4,328	2,853	1,474
合計	4,328	2,853	1,474

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,437百万円
１年超	1,186
合計	2,624

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	789百万円
１年超	782
合計	1,572

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,762百万円
減価償却費相当額	1,646
支払利息相当額	97

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,596百万円
減価償却費相当額	1,489
支払利息相当額	81

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
同左

＜貸主側＞

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	1,137	950	187
合計	1,137	950	187

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	127百万円
１年超	2
合計	130

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	430百万円
減価償却費	374
受取利息相当額	21

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	17百万円
１年超	－
合計	17

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	76	69	7
合計	76	69	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2百万円
１年超	0
合計	2

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	131百万円
減価償却費	115
受取利息相当額	4

(4) 利息相当額の算定方法

同左

―――――

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第93期 平成17年３月31日			第94期 平成18年３月31日		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①　子会社株式	948	2,154	1,206	948	2,225	1,277
②　関連会社株式	731	1,947	1,215	731	2,849	2,117
合計	1,679	4,101	2,421	1,679	5,074	3,395

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第93期 平成17年３月31日	第94期 平成18年３月31日
（繰延税金資産）		
投資有価証券等評価減	10,273百万円	11,866百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	6,315	7,240
未払賞与	3,069	3,285
製品保証引当金繰入限度超過額	2,467	3,146
その他	4,483	5,443
繰延税金資産小計	26,609	30,981
評価性引当額	△12,463	△14,078
繰延税金資産合計	14,146	16,902
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△12,582	△21,819
固定資産圧縮積立金	△2,880	△2,799
繰延税金負債合計	△15,462	△24,619
繰延税金負債の純額	△1,315	△7,716

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	第93期 平成17年３月31日	第94期 平成18年３月31日
法定実効税率	40.7％	40.7％
（調整）		
評価性引当額の増減	16.2	4.9
永久差異（交際費損金不算入）	1.1	0.6
永久差異（受取配当金益金不算入）	△1.1	△0.8
住民税均等割	0.2	0.1
税額控除	△9.0	△9.8
その他	2.4	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	34.3

（１株当たり情報）

第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
１株当たり純資産額　451円04銭	１株当たり純資産額　505円10銭
１株当たり当期純利益金額　17円54銭	１株当たり当期純利益金額　37円63銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第93期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
当期純利益（百万円）	10,263	21,783
普通株主に帰属しない金額（百万円）	191	178
（うち利益処分による役員賞与金）	(191)	(178)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,072	21,605
期中平均株式数（株）	574,257,875	574,182,163

（重要な後発事象）

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日本通運㈱	8,240,000	5,504
		セイノーホールディングス㈱	4,323,440	5,309
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,047	5,261
		㈱エクセディ	1,271,540	4,844
		㈱みずほフィナンシャルグループ	5,024	4,837
		三井トラスト・ホールディングス㈱	2,480,392	4,268
		和泰汽車股份有限公司	11,101,528	2,692
		日本梱包運輸倉庫㈱	1,494,178	2,451
		㈱ボッシュ	4,074,049	2,261
		近畿日本鉄道㈱	4,554,232	2,090
		㈱タチエス	1,521,000	2,089
		佐藤商事㈱	1,270,838	1,969
		㈱デンソー	343,146	1,595
		ジェイエフイーホールディングス㈱	291,199	1,383
		帝国ピストンリング㈱	744,600	1,325
		㈱ジェイテクト	530,887	1,247
		富士急行㈱	2,006,097	1,239
		大同特殊鋼㈱	792,693	947
		豊田通商㈱	294,819	940
		三井住友海上火災保険㈱	573,300	917
		住友金属工業㈱	1,736,440	876
		西日本鉄道㈱	1,794,469	803
		ヤマトホールディングス㈱	323,990	780
		㈱不二越	1,000,303	760
		住友商事㈱	445,786	747
		東和不動産㈱	160,000	736
		その他	41,051,947	16,191
計			92,429,944	74,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	123,490	3,811	615	126,686	79,763	3,418	46,923
			※6 (1)				
構築物	28,551	804	43	29,313	20,693	821	8,619
機械装置	273,785	※1 17,902	※5 16,481	275,206	219,512	13,667	55,693
車両運搬具	11,034	1,630	478	12,186	9,032	1,269	3,153
工具器具備品	64,582	※2 6,630	3,238	67,975	55,262	4,251	12,712
リース資産	1,328	3	1,251	80	72	228	7
土地	31,956	165	72	32,049	－	－	32,049
			※6 (34)				
建設仮勘定	5,085	※3 32,584	31,220	6,448	－	－	6,448
有形固定資産計	539,814	63,532	53,401	549,946	384,337	23,656	165,609
			(36)				
無形固定資産							
ソフトウェア	20,972	※4 6,099	633	26,437	9,727	4,035	16,709
施設利用権	38	－	－	38	36	0	2
その他	60	－	－	60	－	－	60
無形固定資産計	21,071	6,099	633	26,536	9,763	4,035	16,772
長期前払費用	1,227	203	107	1,323	532	251	791
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

(注)1　「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注)2　当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりである。

※1　機械装置の当期増加額は日野工場7,109百万円、羽村工場5,311百万円、新田工場5,259百万円他である。

※2　工具器具備品の当期増加額は羽村工場3,479百万円、日野工場2,783百万円他である。

※3　建設仮勘定の当期増加額は建物3,605百万円、機械装置20,300百万円、車両運搬具1,075百万円、工具器具備品6,638百万円他である。

※4　ソフトウェアの当期増加額は設計・生産・販売システム関係1,483百万円、販売会社ネットワークシステム関係941百万円、排出ガス規制対応システム941百万円、新ＣＡＤ導入関係876百万円他である。

※5　機械装置の当期減少額は日野工場4,664百万円、羽村工場6,086百万円、新田工場5,466百万円他である。

※6　減損損失の当期減少額は建物1百万円、土地34百万円である。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			72,717	－	－	72,717
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1	（株）	(574,580,850)	－	－	(574,580,850)
	普通株式	（百万円）	72,717	－	－	72,717
	計	（株）	(574,580,850)	－	－	(574,580,850)
	計	（百万円）	72,717	－	－	72,717
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（百万円）	45,934	－	－	45,934
	合併差益	（百万円）	846	－	－	846
	再評価積立金	（百万円）	599	－	－	599
	転換社債転換差金	（百万円）	6,443	－	－	6,443
	ＷＢ行使差益	（百万円）	10,455	－	－	10,455
	株式交換差益	（百万円）	28	－	－	28
	計	（百万円）	64,307	－	－	64,307
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	7,103	－	－	7,103
	（任意積立金）					
	固定資産圧縮積立金（注）2	（百万円）	4,327	－	128	4,198
	別途積立金（注）3	（百万円）	78,890	6,000	－	84,890
	計	（百万円）	90,320	6,000	128	96,191

（注）1．当期末における自己株式数は、425,162株である。

2．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	6,119	143	5	63	6,193
製品保証引当金	6,065	7,733	6,065	－	7,733

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）には、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額20百万円及び債権取消・回収による戻入額43百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	13
当座預金	6,199
普通預金	304
外貨普通預金	274
計	6,777
合計	6,791

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事㈱	752
㈱アイチ・コーポレーション	680
㈱タダノ	436
サンワ産業㈱	133
住商オートリース㈱	120
その他	1,010
計	3,134

b 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年４月	481
〃 ５月	1,383
〃 ６月	642
〃 ７月	261
〃 ８月	214
〃 ９月以降	150
計	3,134

（ハ）売掛金

a　相手先別内訳

売掛先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	20,109
東京日野自動車㈱	19,353
大阪日野自動車㈱	12,247
愛知日野自動車㈱	11,001
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・U.S.A.,INC.	8,312
その他	99,786
計	170,811

b　売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

回収状況

期首残高（百万円）	発生高（百万円）	回収高（百万円）	期末残高（百万円）
147,071	958,010	934,270	170,811

※　上記金額には、それぞれ消費税等が含まれている。

$$\text{滞留状況} \quad \frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} = \quad 2.0\text{ヶ月}$$

（ニ）たな卸資産

科目	内訳	金額（百万円）
製品	トラック・バス 2,302台	7,555
	エンジン・部品・その他	9,771
	計	17,327
原材料	素材	273
仕掛品	加工仕掛品	11,073
	個別工事仕掛品	4,607
	その他	1,048
	計	16,729
貯蔵品	用度品	1,285
	一般工具	1,089
	補助材料他	146
	計	2,521

② 固定資産

（イ）関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
子会社株式	
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・U.S.A., INC.	19,760
P.T. ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・インドネシア	8,282
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD.	5,608
東京日野自動車㈱	4,223
静岡日野自動車㈱	3,247
その他　55社	23,713
計	64,836
関連会社株式	
ジェイ・バス㈱	1,890
澤藤電機㈱	731
㈱ホリキリ	205
三共ラヂエーター㈱	48
岡本物流㈱	41
その他　11社	172
計	3,089
合計	67,925

③ 流動負債

（イ）支払手形

a　支払先別内訳

支払先	金額（百万円）
日本フルハーフ㈱	593
東京日野自動車㈱	287
九州日野自動車㈱	184
曙ブレーキ工業㈱	157
広島日野自動車㈱	134
その他	1,144
計	2,501

b　期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年４月	879
〃　５月	803
〃　６月	432
〃　７月	291
〃　８月	95
計	2,501

（ロ）買掛金

支払先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	23,142
㈱デンソー	8,175
ジェイ・バス㈱	3,809
㈱トランテックス	3,656
東京濾器㈱	2,776
その他	82,955
計	124,514

(ハ) コマーシャルペーパー

	金額（百万円）	使途	返済期限	担保
第84回コマーシャルペーパー	10,000	運転資金	平成18年４月	無担保
第89回コマーシャルペーパー	10,000	〃	平成18年５月	〃
第92回コマーシャルペーパー	10,000	〃	平成18年６月	〃
第93回コマーシャルペーパー	7,000	〃	平成18年６月	〃
計	37,000			

④ 固定負債

(イ) 関係会社長期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	返済期限	担保
トヨタ自動車㈱	60,221	設備資金	平成22年３月	無担保
計	60,221			

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式については、その株式数を表示した株券。 ただし1,000株に満たない株式の数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失による再発行、汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合、交付株券１枚につき、印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	１単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を、買取単元未満株式数で按分した額。ただし、１単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額は、従来、証券取引所で定めていた料率によるものとする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるトヨタ自動車株式会社は、継続開示会社である。

なお、トヨタ自動車株式会社は、以下の証券取引所に上場している。

（上場証券取引所名）

株式会社　東京証券取引所

株式会社　名古屋証券取引所

株式会社　大阪証券取引所

証券会員制法人　福岡証券取引所

証券会員制法人　札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所（米国）

ロンドン証券取引所（英国）

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第94期中）　（自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成17年６月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年6月２８日

日野自動車株式会社
　取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年6月２９日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第９３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年6月２８日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第９４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

18. 7. 12
上場部

確認書

平成18年6月28日

日野自動車株式会社

取締役社長

近藤詔治

私は、当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度に係る有価証券報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載もれはありません。

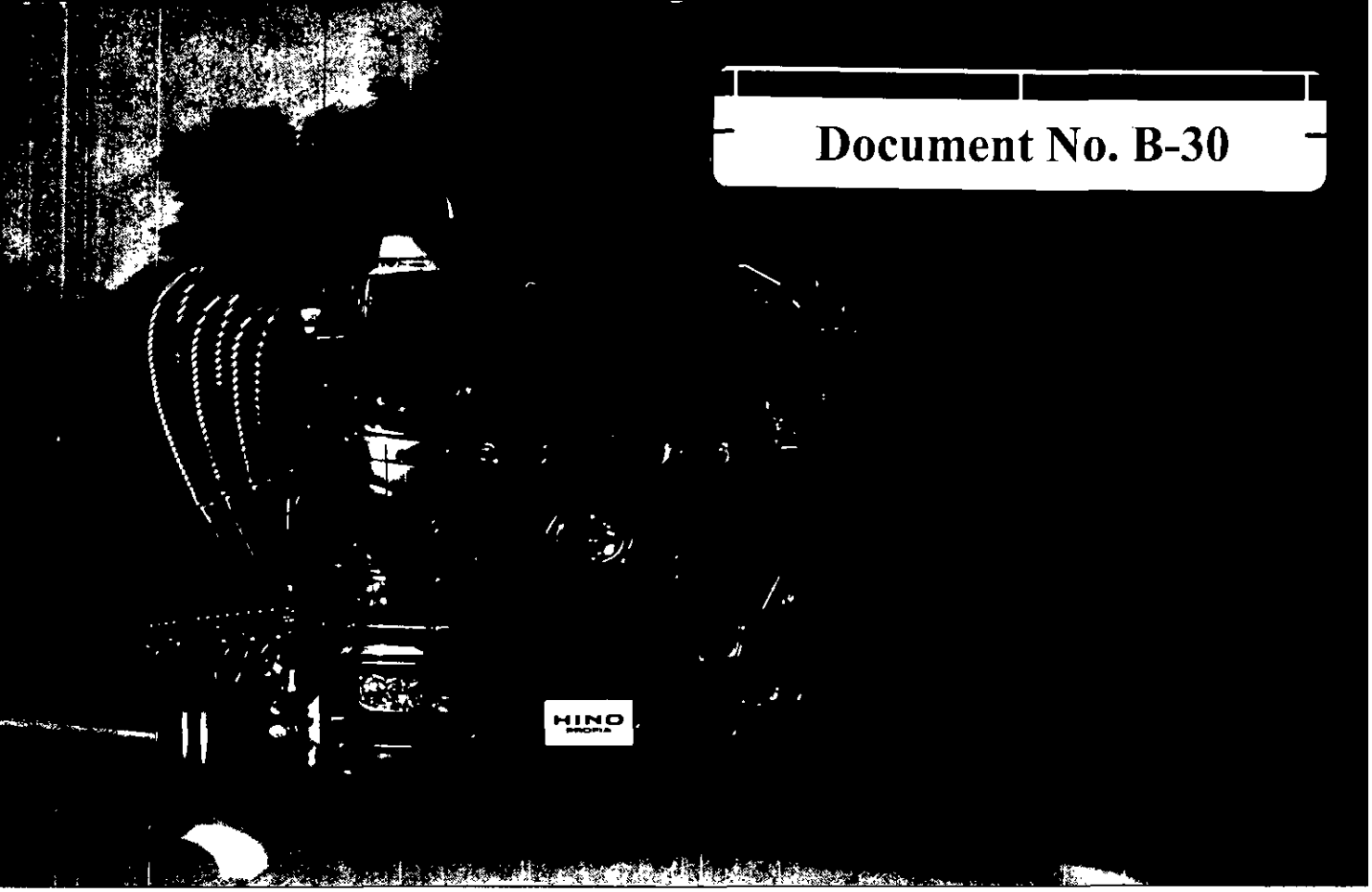
私は当該有価証券報告書を適正に作成するための社内体制・手続について以下を確認いたしました。

1．適時開示に対する報告体制・手続きについて、重要情報開示ルールが明確化され、重要な開示情報が経営者に報告される体制が整備されていること。
2．有価証券報告書の記載内容の変動項目について、作成担当部署より、その理由の説明を受け変動が合理的であること。
3．内部監査部門が内部統制機能の適切性や有効性を評価しており、内部統制上の重要事項について経営者に報告する体制が整備されていること。

以　上

本紙は原本と相違ありません
平成18年6月28日

東京都日野市日野台3丁目1番地1
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤　詔治



Document No. B-30

HINO Report

2005年4月1日から2006年3月31日まで

HINO

RECEIVED

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社の事業活動にご理解と格別のお引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

私は時々、お客様の会社のトラックに乗せていただいて、深夜の高速道路を走ることがあります。それは実際に運転しているドライバーの方々にお話をお聞きすることで、得られるものは非常に大きいと考えるからです。お客様が何を望んでいらっしゃるか、真摯に受け止め、技術とサービスでご要望に的確にお応えしていく――。それが私たちの使命です。

2005年度の業績は、品質向上や長期的な原価低減のためのコスト増、原油高によるアジア地域での販売低迷といった、アゲインストの風が予想以上に強かったなか、増収増益を実現できました。

これにはある程度満足していますが、大満足という訳ではありません。国内でも海外でも、お客様とのリレーションにいっそう力を注ぎ、世界中のお客様に支持していただける日野自動車を目指してまいります。

日野自動車株式会社

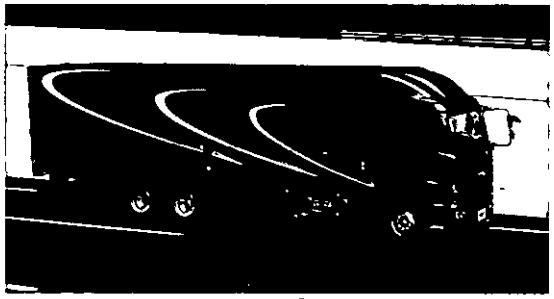
代表取締役社長 近藤 詔治

VISION 1

誇りと自信を持って
フロントランナーの道を進みます

環境、安全、燃費など、お客様のニーズは多岐にわたり、しかも、年々高度化し続けています。メーカーとしてまずやるべきことは、「お客様のお役に立つ」クルマを提供していくことです。平成17年(新長期)排出ガス規制適合車のいち早い市場投入、先進的な安全技術の商品化といった技術への注力は、いいクルマをつくることがお客様のご要望にお応えすることと確信しているからです。

もちろん、2010年に予定される「ポスト新長期排出ガス規制」に向けての技術開発にも余念はありません。ハードルが高ければ高いほど、クリアしたときには大きなアドバンテージとなる。そのことを私たちは学んできました。技術開発の分野で日野はグローバルフロントランナーを目指します。



新長期排出ガス規制適合の大型トラック「日野プロフィア」

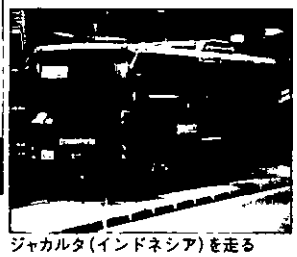
VISION 2

国内でも海外でも
お客様のご要望を一番に考えます

私たちのクルマをお買い上げいただいたお客様は、その後約10年間、ほぼ毎日、そのクルマを使って仕事をされていることになります。はたして、納車した時点でお客様との関係がプツリと切れていいものなのか？　お客様へのサービスに、これまで以上に力を入れていこうと決意した考え方の基本はここにあります。ドライバーの皆様に、低燃費運転や安全技術を身をもって学んでいただく施設として、「お客様テクニカルセンター」を開設したのもその一環です。

この「お客様のために」という思想は、海外での仕事についても変わるところはありません。各国の事情や特性に合わせたサービスを提供することで、世界中のお客様に支持していただける日野自動車を目指します。

お客様テクニカルセンター

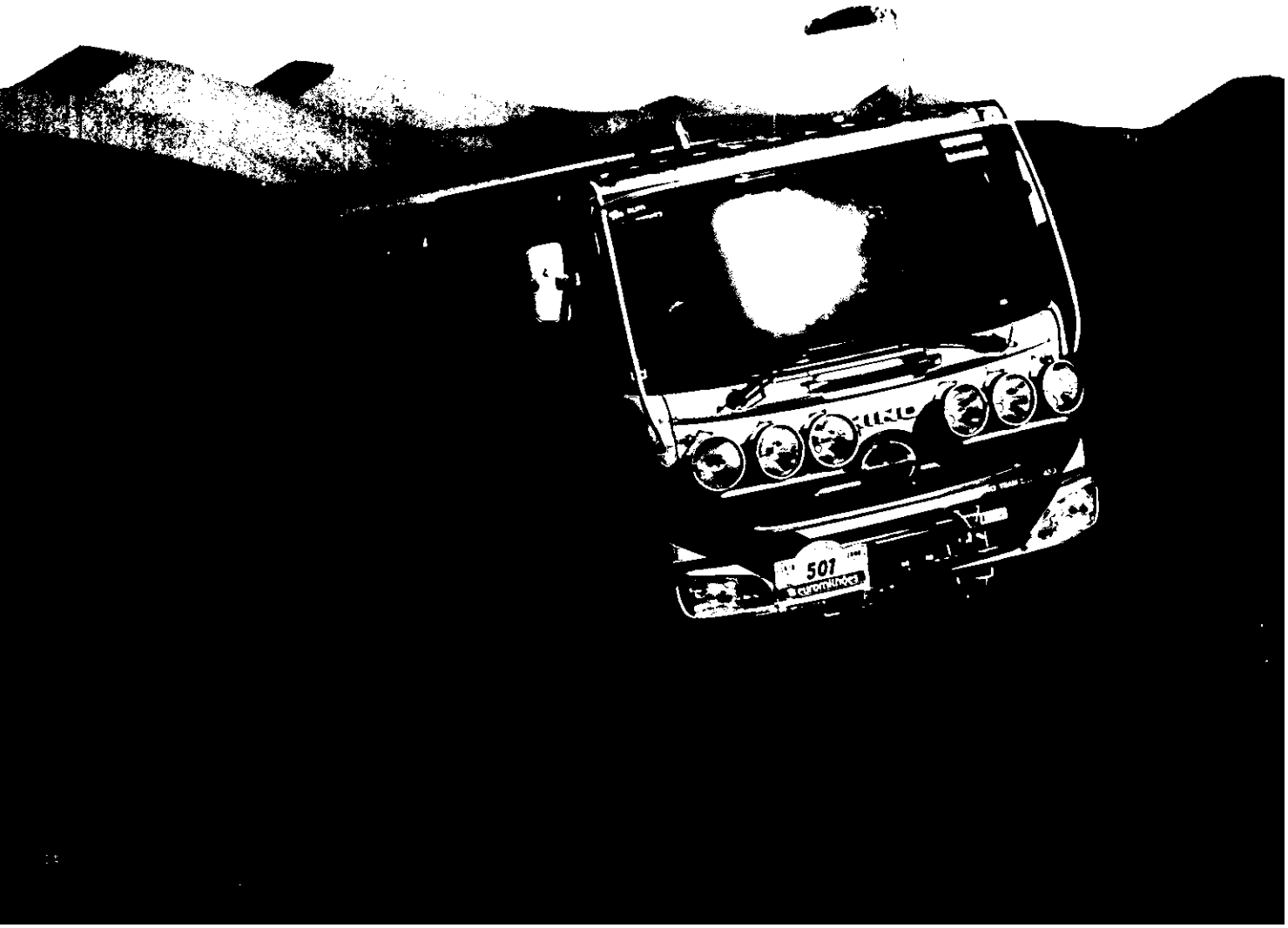


ジャカルタ(インドネシア)を走る
日野のCNGバス

Contents	特　集	P03～06
	TOPICS	P07～08
	業績のご報告	P09～16
	会社概要／株式の状況	P17
	取締役・監査役／株主メモ	P18

HINO 2006

特集1●平成17年(新長期)排出ガス規制適合車
特集2●お客様テクニカルセンターの開設
特集3●チャレンジ精神の象徴、パリダカ



特集1 平成17年(新長期)排出ガス規制適合車

適用が始まった新長期排出ガス規制。規制適合車として、大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー」、大型観光バス「日野セレガ」、大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」、小型路線バス「日野ポンチョ」を発売しています。いずれも環境性能を高めるのみならず、CO_2削減に直結する燃費性能および動力性能を備えています。

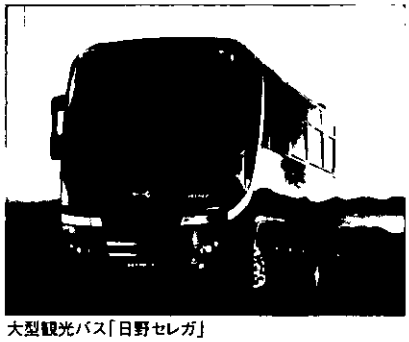
環境性能と燃費性能の両立

2005年10月1日から適用された「平成17年(新長期)排出ガス規制」に適合したトラック・バスの市場投入を進めています。新長期排出ガス規制は、従来の新短期排出ガス規制に比べて、粒子状物質(PM)を85%、窒素酸化物(NOx)を40%削減するというもので、国土交通省が「世界一厳しい規制」と呼ぶものです。

日野自動車では、2005年1月の大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」を皮切りに、大型トラック、中型トラック、大型観光バス、小型路線バスの5つのカテゴリーで、新長期排出ガス規制に適合する商品を発売してきました。これらの新型車開発では、規制をクリアするばかりではなく、燃費改善にも積極的に取り組んできました。

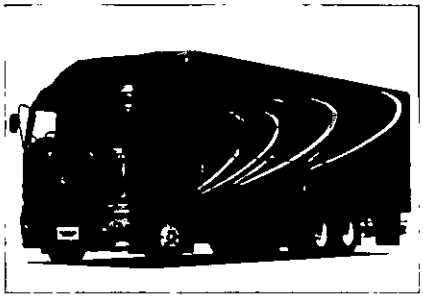
一般的に、排出ガスの削減と燃費改善は両立が困難とされています。いくら排出ガスを減らしても、燃費や動力性能が低下したら、市場に受け入れられる商品にはなりません。その課題を克服する原動力となったのは、低回転・高トルクエンジンの実現でした。高圧コモンレール式燃料噴射システム、電子制御式可変ノズルターボチャージャーなどの独自技術を生かし、きめ細かいエンジン制御を行うことで低回転でも高いトルクを発生するエンジンを開発。さらに、NOxを低減するEGRシステムにもいっそうの磨きをかけました。

日野自動車の新長期排出ガス規制適合車の特長は、規制をクリアする環境性能を実現したことに加えて、燃費性能と動力性能の向上も果たした点にあります。これからも「環境フロントランナー」として、トラック・バスの性能向上に力を注ぎます。



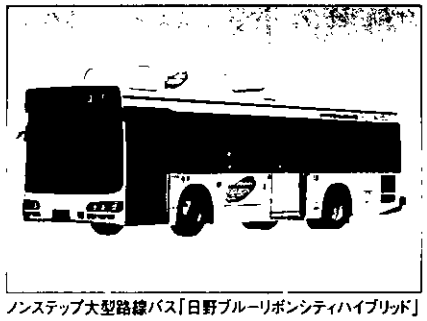
大型観光バス「日野セレガ」

小型ノンステップ路線バス「日野ポンチョ」



大型トラック「日野プロフィア」

中型トラック「日野レンジャー」



ノンステップ大型路線バス「日野ブルーリボンシティハイブリッド」

特集2 お客様テクニカルセンターの開設

コンセプトはお客様に“いつでも”“乗って・学んで・試して”もらえる施設——。以前にも増して関心が高まりをみせている省燃費運転や安全運転。そのご要望に応えるべく、お客様専用講習施設「お客様テクニカルセンター」を新設しました。車両メーカーが直接運営するお客様のための常設講習施設として日本初のものです。

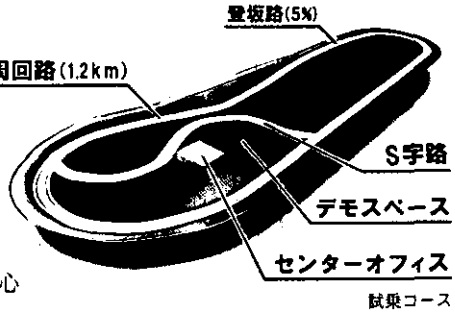
2005年6月、お客様向けに省燃費運転・安全運転などの講習を行う「お客様テクニカルセンター」を当社羽村工場内に開設しました。これは、車両メーカーが直接運営する常設のお客様専用施設として日本初となるものです。

これまでもお客様お役立ち活動の一環として、御前山テストコースを利用して、省燃費運転講習や安全運転講習などを年間約70回実施してきました。しかし、近年では、経費削減や事故防止のための講習実施に関するお問い合わせが、いっそう増加しています。お客様からのご要望に充分にお応えするためには、いつでも使用可能な講習専用の施設が必要と判断し、今回の新設を決定したものです。

同センターには、全長1.2kmの周回コース、展示スペース付きの研修棟、最大50名収容の会議室などの施設・設備があり、省燃費運転・安全運転講習を中心に、環境規制内容の説明や当社の最新技術の説明などのプログラムを用意しています。お客様の要望に合わせた多彩な講習を実施することで、日野車の上手な使い方をご理解いただき、低公害、燃費低減、事故撲滅といったメーカーとしての社会的使命実現に力を注いでいきたいと考えています。

当社では、環境フロントランナーとして燃費性能や環境性能に優れたエンジン・パワートレーンの開発に力を注ぐとともに、安全フロントランナーとしての自覚のもと、数々の安全技術の商品化を進めてきました。

「お客様テクニカルセンター」の開設は、開発・製造におけるこれまでの注力を、販売後のサポート・サービスにまで拡充するものとご理解ください。環境と安全のフロントランナーとして、さらに実効性の高い取り組みを通じて社会に貢献していく考えです。



試乗コース

センターオフィス

お客様の省燃費運転講習

プレゼンテーションルーム

特集3 チャレンジ精神の象徴、パリダカ

2005年12月、リスボンをスタートした今年のパリダカ。日野自動車は16年連続出場・完走をはたし、カミオン(トラック)部門の総合5位・7位という好成績を収めました。パリダカは、日野車の耐久性、信頼性、そして技術力の高さを世界に対して証明するとともに、社内一丸となってチャレンジ精神を発揮するレースでもあります。

初出場以来16年連続完走

「第28回ユーロミルホー・ダカール2006」通称パリダカ。日野自動車は初出場以来16年連続完走、カミオン(トラック)部門の総合5位・7位の成績を収めました。

レースは2005年12月31日、リスボンをスタート。砂丘やブッシュ(灌木)帯を走破し、ゴール地点であるアフリカ西海岸ダカールへの到着は1月15日。16日間、9,000kmに及ぶラリーを完走したのは、出場69台中わずか33台しかありませんでした。

日野自動車の成績は1号車(ドライバー菅原義正)が総合5位、2号車(同、菅原照仁)が総合7位。世界一過酷と呼ばれるパリダカで、出場以来16年連続完走という記録は、他に例を見ないものです。しかも車種は市販車ベースの日野レンジャー。排気量で倍以上の「モンスター」を向こうに回しての日野自動車の健闘は海外でも賞賛を集めています。

16年連続完走は記録として価値あるだけでなく、日野車の信頼性や耐久性を雄弁に物語るものです。また、中型トラックで大型車と互角以上のレースをしてきたことは、日野の技術力の高さを証明するものといえるでしょう。

特筆すべきは、レースを支えるメカニックたちが、いずれも日野自動車や販売会社のスタッフの中から選抜されて派遣されていることです。日常、お客様の車を点検整備する同じ腕が、過酷なレースの場でも発揮されているのです。

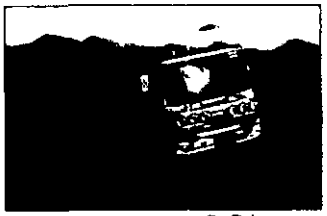
パリダカに関しては、メカニックたちは言うに及ばず、車両の開発時点から社内の多くのスタッフがさまざまな形でサポートを行っています。社内が一丸となってチャレンジ精神を発揮する場、それが日野自動車にとってのパリダカなのです。

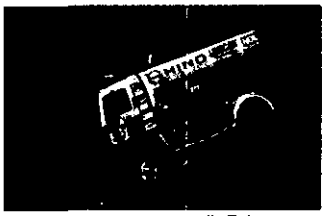
【パリダカカミオン部門総合最終上位成績】

出場台数:69台　完走台数:33台

総合順位	ドライバー(メーカー)
1	チャギュイン(カマズ)
2	ステイシィ(マン)
3	カビロフ(カマズ)
4	アヴェゼベド(タトラ)
5	菅原義正(日野)
6	ビスマラ(メルセデス)
7	菅原照仁(日野)
8	エスター(マン)
9	サドラウラー(マン)
10	ライフ(マン)

過酷なレースを終え「16年連続完走」を成し遂げた日野レンジャー

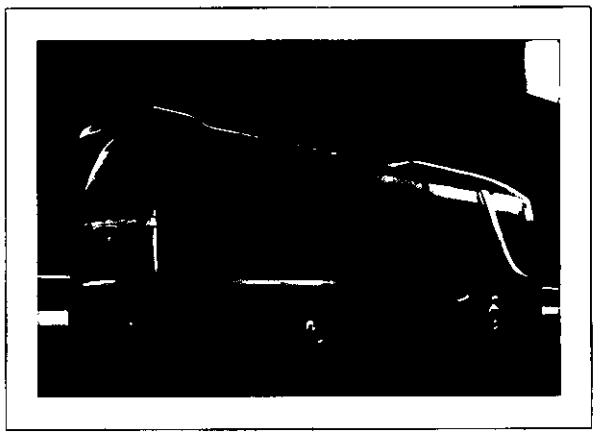

"HINO TEAM SUGAWARA" 1号車
(ドライバー菅原義正)


"HINO TEAM SUGAWARA"2号車
(ドライバー菅原照仁)

新長期排出ガス規制適合の大型観光バス「日野セレガ」発売

2005年8月22日、大型観光バスを15年ぶりにフルモデルチェンジし、新長期排出ガス規制に適合させ、「日野セレガ」として発売しました。

クリーンディーゼルシステム「DPR」採用による高い環境性能に加え、安全性能についても、ドライバーの疲労軽減、横転時の客席の被害軽減を考えた機能・設計を採用するなど、アクティブセーフティ、パッシブセーフティの両面から、安全性を向上させました。



また、新開発のサスペンションにより、振動は従来車比約30%に低減。直進安定性・旋回性能、空調性能も向上し、居住性、運転操作性に優れた快適空間での移動を提供します。

さらに、新型エンジン等の採用による約13%の燃費向上、新型エアコンの採用によるランニングコストの低減など、経済性も抜群。

「日野セレガ」は、バスに関わるすべての皆様に、より大きな価値をお届けし、これからの「バスの旅」をリードしていきます。

「スーパーハイデッカ」「ハイデッカ」の2シリーズを発売。全長9mクラスの「ハイデッカショート」シリーズは、2006年2月20日に発売が開始されました

「旅行博」にバスメーカーとして初出展

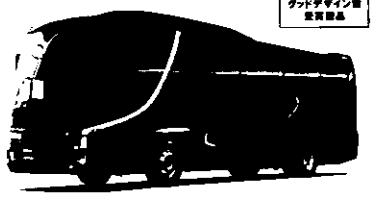
2005年9月22～24日、東京ビッグサイトにおいて「JATA世界旅行博2005」が開催されました。このイベントは、国内外の旅行・観光業界の見本市である"旅の祭典"です。日野は、バスメーカーとして初めて「日野セレガ」を出展。試乗の乗車待ちの列ができるほどの大盛況のなか、「デザインが斬新」「早く乗ってみたい」との声をいただきました。

2005年は、世界中から観光関連団体・企業、旅行代理店など約800の団体・企業が参加

「日野セレガ」がグッドデザイン賞を受賞

2005年度のグッドデザイン賞に「日野セレガ」が選ばれました。「日野セレガ」は、「弾けるような元気…そして、おもてなしの心」をデザインコンセプトに、斬新なスタイルでワクワクする旅の楽しさを表現しました。

これからも日野は、たゆまぬ努力と最新の技術で、人と環境を大切にしたクルマづくりを続けていきます。

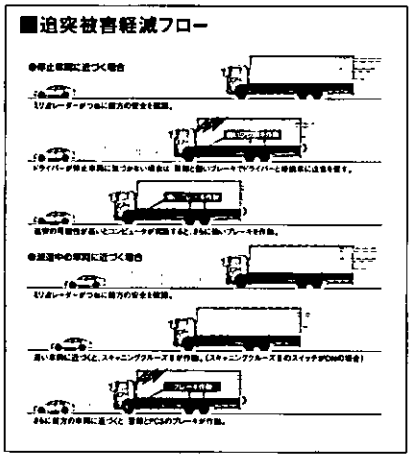


形だけでなく、品質の良さ、使いやすさ、商品としてのバランスの良さも評価の基準に

安全フロントランナーとしての取り組み

追突被害軽減ブレーキシステム「PCS」※1

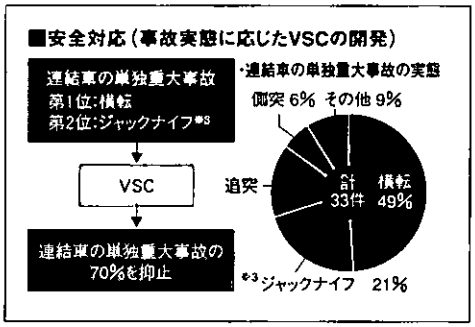
大型トラック用としては世界初となる追突被害軽減ブレーキシステム「PCS(プリクラッシュセーフティ)」を開発。新型「日野プロフィア」シリーズに設定し、発売しました。悪天候でも物体認知に優れたミリ波レーダーを前方に照射し、進路上の停止車両や障害物を検知。コンピューターが追突の危険性を判断すると、警報音と2段階の自動ブレーキで速度を低減し、追突による被害を軽減します。



※1 トヨタ自動車と共同開発

大型トラクター用車両安定性制御システム「VSC」の開発

トレーラーを牽引して大量物資を輸送する大型トラクターは、物流の根幹を担う車両です。その安全性を高めるため、滑りやすい路面でトレーラーが不安定な状態になるのを事前に感知し、ドライバーへの警報とともに、エンジン出力制御とトラクター側・トレーラー側のABSの協調作動により、高い車両制御性能を発揮する「VSC※2」を開発し、商品化。日本で初めて国土交通省の認可を取得しました。



※2 VSC : Vehicle Stability Control=トヨタグループでは交通事故削減のキーテクノロジーとして位置づけています
※3 ジャックナイフ=滑りやすい路面で急に乗り上げた場合などに発生する、トラクターとトレーラーの折れ曲がり現象

「大型商用車用超低排出ガスディーゼルエンジンの開発」で「第37回市村産業賞 貢献賞」を受賞

今回の受賞は、DPRをはじめとする高度な技術を世界に先駆けて量産化し、CO_2削減への貢献において先導的な役割を果たし、その波及効果も大きいことを評価されたものです。今後も、「お客様のお役に立てる技術」「環境への負荷を低減する技術」の革新を続けていきます。

市村産業賞は、優れた国産技術を開発することで、産業分野の発展に貢献・功績のあった産業経営者ならびに技術開発者に対し与えられます

(財)日野自動車グリーンファンドが平成17年度環境大臣賞「環境保全功労者表彰」を受賞

(財)日野自動車グリーンファンドは、『社会環境との調和』を基本理念に1991年の設立以来、自然保護に関する活動・調査研究等への助成、自然環境における植樹の実施、「HGFの森」を利用した環境行事などを実施してきました。今回の受賞は、自然環境保全活動への長年の取り組みが評価されたものと考えています。

2005年6月6日、「平成17年度環境大臣賞」を表彰されました

ポイント

●環境規制に対応する代替需要が高まり、国内の販売台数が増加。

●海外事業では、アジア市場不振のなか、北米および中近東で販売台数を伸ばし、過去最高の4万5千台を達成。

売　上　高……11,969億円	売　上　高…… 9,199億円
経 常 利 益…… 421億円	経 常 利 益…… 385億円
当期純利益…… 287億円	当期純利益…… 217億円

当期の概況

当期の日本経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費に支えられ、回復傾向をたどりました。

当社主力事業の国内事業については、自動車NOx・PM法、新長期排出ガス規制などの環境規制に対応する代替需要が高まり、大型・中型トラック市場の総需要は105千台と、前期に比べ5.9%増加。小型トラック市場においても、総需要は117千台と2.6%増加しました。

当社の国内トラック・バスの販売台数については、5万6千台と前期に比べ11.2%増加。一方、海外では北米、中近東で販売台数を伸ばしたことにより、過去最高の4万5千台を達成し、前期を2.4%上回りました。

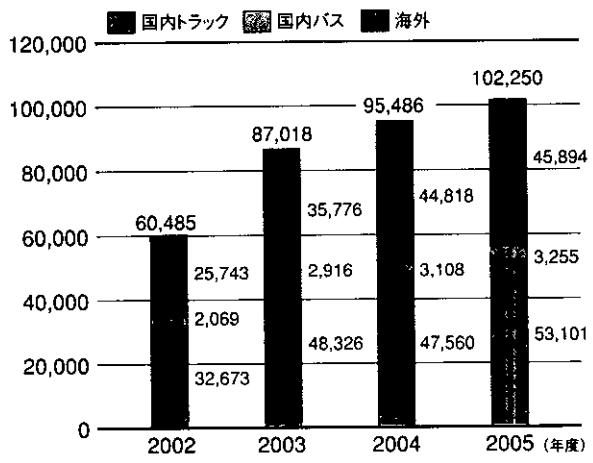
その結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの販売台数は10万2千台(7.1%増)となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産終了。また、FJクルーザーが2006年1月より生産を開始し、その結果、総生産台数は18万8千台となり、23.9%減となりました。

以上、当期は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は1兆1,969億円と前期に比べ5.9%の増収となりました。損益面においては、営業利益は405億円と前期に比べ5.7%の増益、当期純利益は62.4%増の287億円となりました。

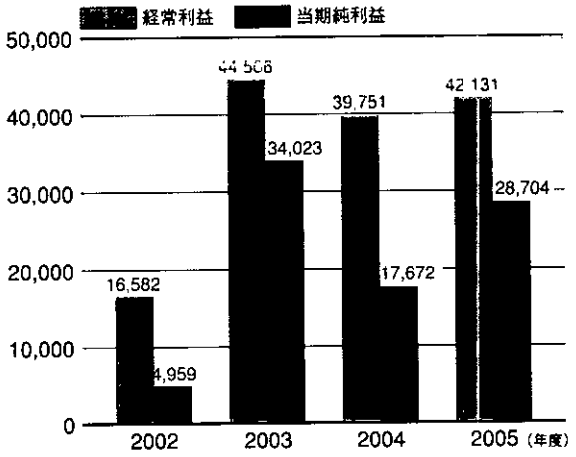
今後、日本経済は消費および設備投資の増加にともない、民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれますが、金利上昇および原油、原材料等の価格のさらなる上昇などの懸念材料もあり、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

当社は、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に取り組んでまいります。

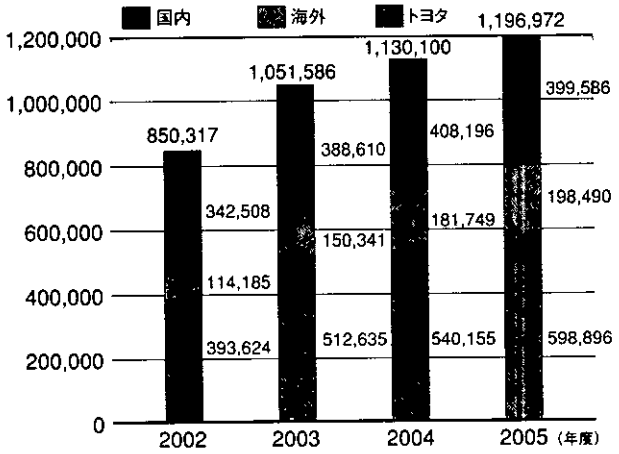
トラック・バス販売台数（単位:台）



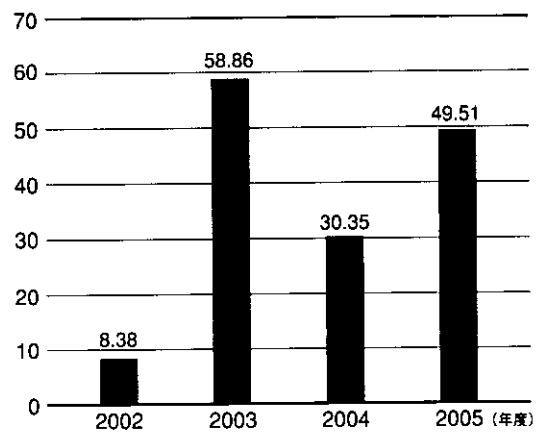
経常利益・当期純利益（単位:百万円）



売上高（単位:百万円）



1株当たり当期純利益（単位:円）



連結貸借対照表

（百万円）

科　目	[redacted]	2004年度 (2005年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	**432,979**	**400,903**
現金預金	37,398	39,347
受取手形及び売掛金	268,111	248,796
有価証券	—	1,214
たな卸資産	99,829	85,856
繰延税金資産	14,784	11,868
その他	17,357	18,916
貸倒引当金	△4,502	△5,097
固定資産	**479,937**	**414,621**
有形固定資産	**341,258**	**317,039**
建物及び構築物	102,678	99,665
機械装置及び運搬具	95,772	89,345
工具器具備品	18,561	15,559
リース資産	5,117	1,316
土地	94,770	101,609
建設仮勘定	24,358	9,543
無形固定資産	**18,219**	**16,289**
ソフトウェア	17,481	15,275
連結調整勘定	182	446
その他	555	568
投資その他の資産	**120,459**	**81,292**
投資有価証券	109,521	64,923
長期貸付金	4,801	9,293
繰延税金資産	1,790	2,051
その他	11,823	13,472
貸倒引当金	△7,476	△8,448
資産合計	[redacted]	**815,524**

（百万円）

科　目	[redacted]	2004年度 (2005年3月31日現在)
（負債の部）		
流動負債	**477,445**	**461,517**
支払手形及び買掛金	194,135	178,042
短期借入金	162,292	156,476
コマーシャルペーパー	37,000	52,000
一年内返済予定の長期借入金	5,334	9,020
未払金	10,111	10,875
未払法人税等	12,770	6,313
賞与引当金	4,266	3,962
製品保証引当金	7,733	6,065
その他	43,801	38,760
固定負債	**143,300**	**104,191**
長期借入金	63,740	50,571
繰延税金負債	20,217	10,845
土地再評価に係る繰延税金負債	3,753	4,684
退職給付引当金	36,188	37,469
その他	19,399	619
負債合計	**620,745**	**565,708**
（少数株主持分）		
少数株主持分	**15,164**	**12,980**
（資本の部）		
資本金	**72,717**	**72,717**
資本剰余金	**64,307**	**64,307**
利益剰余金	**105,702**	**78,422**
土地再評価差額金	**1,529**	**6,356**
株式等評価差額金	**37,006**	**21,716**
為替換算調整勘定	**△3,966**	**△6,442**
自己株式	**△289**	**△241**
資本合計	**277,005**	**236,835**
負債、少数株主持分及び資本合計	[redacted]	**815,524**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書

(百万円)

科　目	[illegible]	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,196,972	1,130,100
営業費用	1,156,449	1,091,764
売上原価	1,020,985	969,273
販売費及び一般管理費	135,464	122,490
営業利益	**40,522**	**38,336**
営業外損益の部		
営業外収益	6,734	5,479
受取利息及び配当金	2,829	2,582
持分法による投資利益	714	783
雑益	3,189	2,113
営業外費用	5,125	4,064
支払利息	3,006	2,150
雑損	2,118	1,913
経常利益	**42,131**	**39,751**
(特別損益の部)		
特別利益	**3,725**	**1,195**
固定資産売却益	2,180	601
投資有価証券等売却益	536	—
その他	1,008	594
特別損失	**3,514**	**10,603**
固定資産減損損失	76	4,380
固定資産売廃却損	2,048	3,023
たな卸資産評価損	—	1,357
その他	1,389	1,841
税金等調整前当期純利益	**42,341**	**30,343**
法人税、住民税及び事業税	18,271	11,875
法人税等調整額	△5,669	△113
少数株主利益	1,035	908
当期純利益	[illegible]	**17,672**

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結剰余金計算書

(百万円)

科　目	[illegible]	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金 期首残高	64,307	64,307
資本剰余金 期末残高	64,307	64,307
(利益剰余金の部)		
利益剰余金 期首残高	78,422	63,337
利益剰余金 増加高	32,134	18,775
利益剰余金 減少高	4,853	3,691
利益剰余金 期末残高	105,702	78,422

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

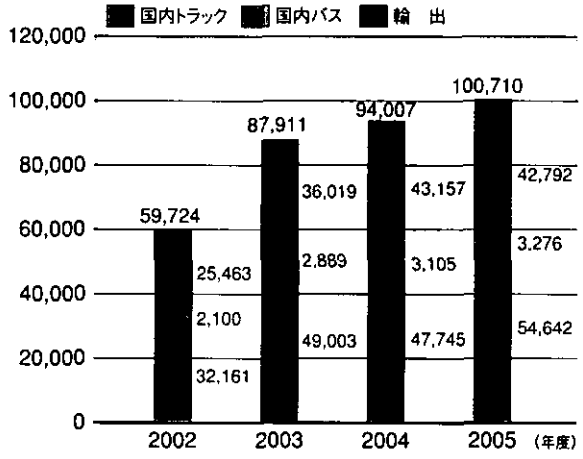
連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

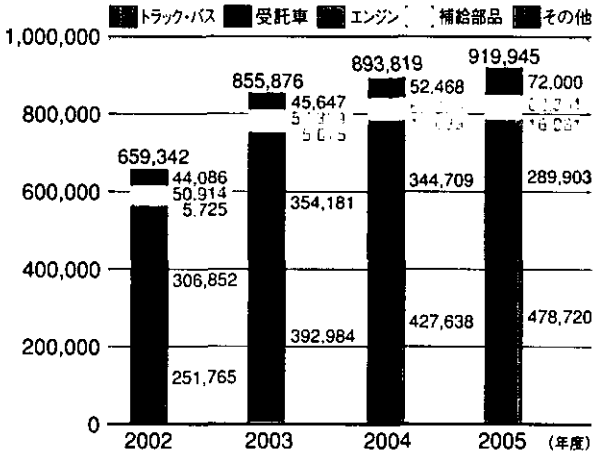
科　目	[illegible]	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前当期純利益	42,341	30,343
減価償却費	39,483	35,535
固定資産減損損失	76	4,380
売掛債権の増加額	△14,336	△10,437
たな卸資産の増加額	△11,185	△11,674
仕入債務の増加額	12,153	12,603
法人税等の支払額	△11,919	△19,700
その他	△1,468	3,028
小計	**55,145**	**44,078**
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有形固定資産の取得による支出	△63,355	△53,262
無形固定資産の取得による支出	△6,466	△8,258
その他	19,882	5,179
小計	**△49,939**	**△56,341**
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
短期借入金の純増加(減少)額	2,177	△18,520
コマーシャルペーパーの純減少(増加)額	△15,000	7,000
長期借入れによる収入	18,135	28,427
長期借入金の返済による支出	△8,958	△9,685
配当金支払額	△4,019	△3,445
その他	△41	199
小計	**△7,706**	**3,975**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**460**	**△61**
現金及び現金同等物の減少高	**△2,040**	**△8,349**
現金及び現金同等物の期首残高	**38,931**	**47,280**
現金及び現金同等物の期末残高	**36,890**	**38,931**

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

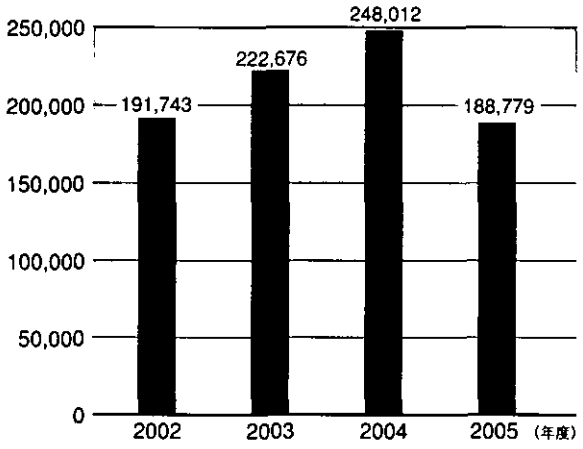
トラック・バス出荷台数（単位:台）



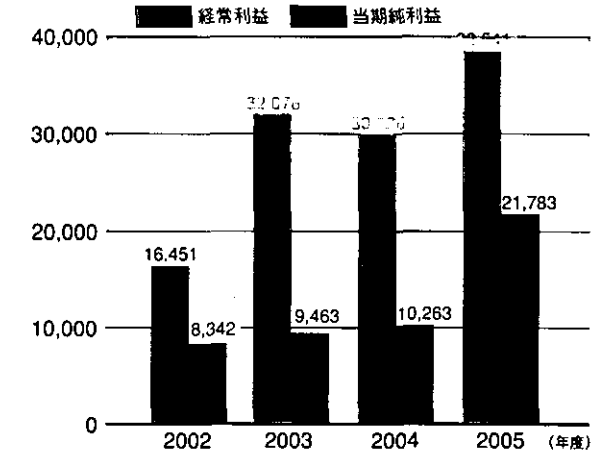
売上高（単位:百万円）



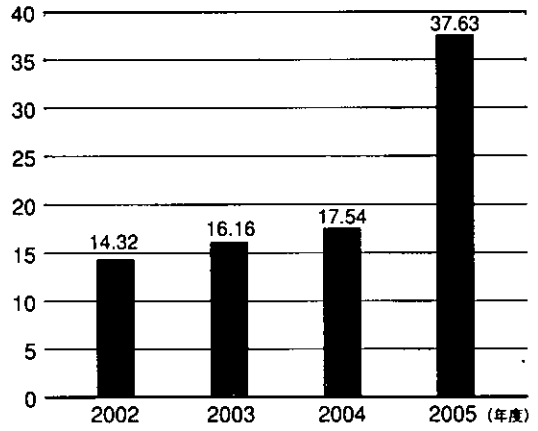
受託車生産台数（単位:台）（海外生産用品部品は除く）



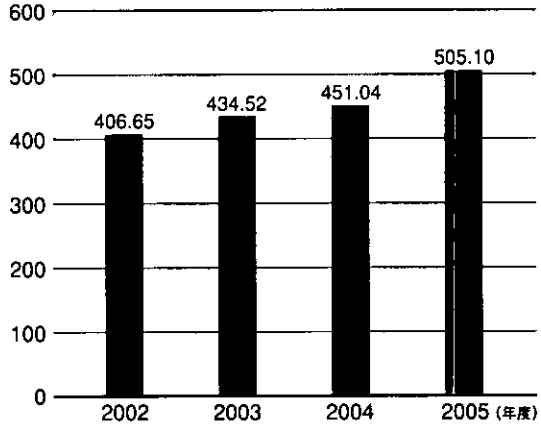
経常利益・当期純利益（単位:百万円）



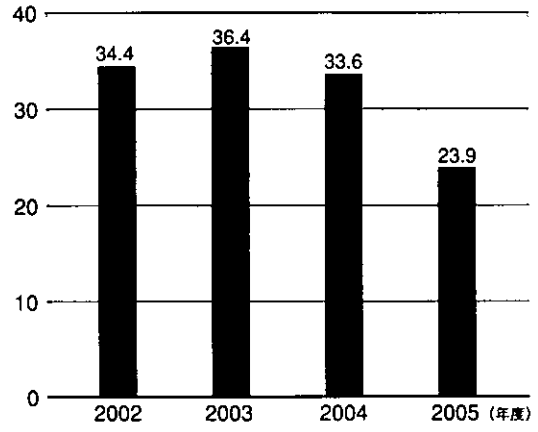
1株当たり当期純利益（単位:円）



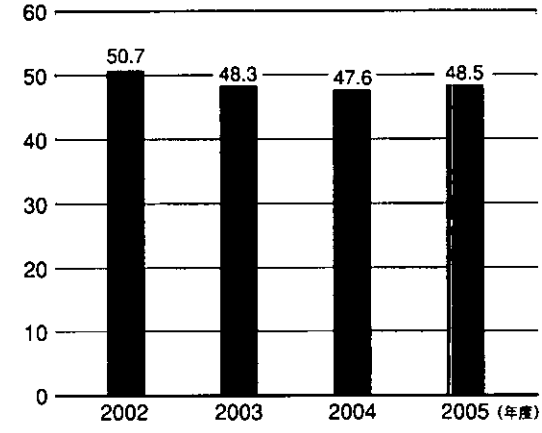
1株当たり純資産（単位:円）



配当性向（単位:%）



株主資本比率（単位:%）



単独貸借対照表

（百万円）

科　目	[redacted]	2004年度（2005年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**251,200**	**235,690**
現金預金	6,791	4,857
受取手形	3,134	2,881
売掛金	170,811	147,071
有価証券	—	1,199
製品	17,327	14,478
原材料	273	248
仕掛品	16,729	14,920
貯蔵品	2,521	2,390
前払費用	70	67
繰延税金資産	9,065	7,269
短期貸付金	15,260	31,026
その他	9,361	9,382
貸倒引当金	△147	△102
固定資産	**347,082**	**308,318**
有形固定資産	**165,609**	**158,822**
建物	46,923	46,669
構築物	8,619	8,645
機械装置	55,693	52,861
車両運搬具	3,153	2,832
工具器具備品	12,712	10,539
リース資産	7	232
土地	32,049	31,956
建設仮勘定	6,448	5,085
無形固定資産	**16,772**	**14,709**
ソフトウェア	16,709	14,646
施設利用権	2	2
その他	60	60
投資その他の資産	**164,700**	**134,786**
投資有価証券	77,662	55,808
子会社株式・出資金	64,815	60,737
長期貸付金	19,097	15,054
長期前払費用	791	839
その他	8,380	8,364
貸倒引当金	△6,045	△6,017
資産合計	[redacted]	**544,009**

（百万円）

科　目	[redacted]	2004年度（2005年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**213,206**	**214,757**
支払手形	2,501	6,047
買掛金	124,514	114,413
コマーシャルペーパー	37,000	52,000
一年内返済予定の長期借入金	862	3,443
未払金	7,357	7,911
未払費用	21,187	19,773
未払法人税等	10,363	3,451
預り金	939	1,001
製品保証引当金	7,733	6,065
その他	745	649
固定負債	**94,893**	**70,065**
長期借入金	60,237	43,884
繰延税金負債	16,782	8,585
退職給付引当金	17,794	17,515
その他	80	80
負債合計	**308,099**	**284,822**
（資本の部）		
資本金	**72,717**	**72,717**
資本剰余金	**64,307**	**64,307**
資本準備金	64,307	64,307
利益剰余金	**121,588**	**104,015**
利益準備金	7,103	7,103
任意積立金	89,088	83,217
固定資産圧縮積立金	4,198	4,327
別途積立金	84,890	78,890
当期未処分利益	25,396	13,694
株式等評価差額金	**31,804**	**18,339**
自己株式	**△234**	**△192**
資本合計	**290,183**	**259,186**
負債及び資本合計	[redacted]	**544,009**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

単独損益計算書

（百万円）

科　目	2005年度 自2005年○月○日 至2006年○月○日	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	919,945	893,819
営業費用	885,007	866,107
売上原価	806,145	795,978
販売費及び一般管理費	78,861	70,129
営業利益	**34,938**	**27,711**
営業外損益の部		
営業外収益	5,106	3,435
受取利息及び配当金	3,003	2,169
雑益	2,102	1,266
営業外費用	1,503	1,120
支払利息	355	278
雑損	1,148	842
経常利益	**38,541**	**30,026**
（特別損益の部）		
特別利益	709	362
投資有価証券等売却益	440	321
固定資産売却益	268	25
子会社清算益	—	12
貸倒引当金戻入益	—	3
その他	0	—
特別損失	6,088	9,644
子会社株式評価損	3,327	8,491
固定資産売廃却損	1,620	948
投資有価証券等評価損	910	117
固定資産減損損失	36	85
その他	194	—
税引前当期純利益	**33,162**	**20,743**
法人税、住民税及び事業税	14,215	8,212
法人税等調整額	△2,836	2,267
当期純利益	**21,783**	**10,263**
前期繰越利益	5,910	5,154
中間配当金	2,296	1,722
当期未処分利益	**25,396**	**13,694**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

利益処分

（円）

科　目	2005年○月○日	2004年度
当期未処分利益	**25,396,685,604**	**13,694,987,735**
固定資産圧縮積立金取崩額	117,589,629	128,819,689
小計	**25,514,275,233**	**13,823,807,424**
	これを次のとおり処分いたします。	
配当金	2,870,778,440 （1株につき5円）	1,722,642,876 （1株につき3円）
取締役賞与金	157,000,000	164,000,000
監査役賞与金	21,000,000	27,000,000
別途積立金	16,000,000,000	6,000,000,000
次期繰越利益	**6,465,496,793**	**5,910,164,548**

会社概要

日野自動車株式会社　HINO MOTORS, LTD.

創　　業	明治43年
設　　立	昭和17年5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
従業員数	9,507名
製　　品	トラック・バス、各種特殊自動車、小型商業車、乗用車、各種エンジン
事 業 所	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660　電話(042)586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660　電話(042)579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344　電話(0276)56-5111 田町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014　電話(03)3456-8811

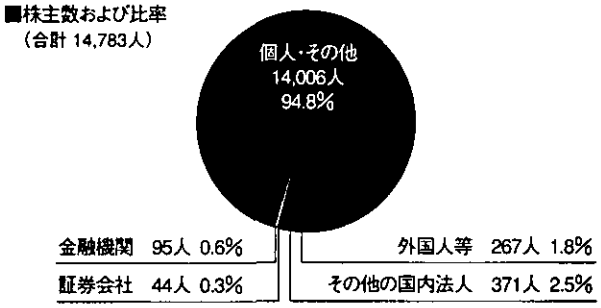
株式の総数・株主数・大株主 (2006年3月31日現在)

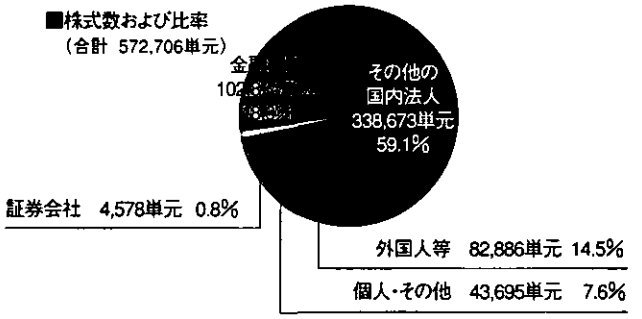
株式の総数	発行可能株式総数	1,400,000,000株
	発行済株式の総数	574,580,850株
株 主 数	18,289名(前期比1,271名増)	

大 株 主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,660	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,741	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,898	1.0
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	5,709	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
株式会社永坂産業	4,255	0.7
日清紡績株式会社	4,079	0.7

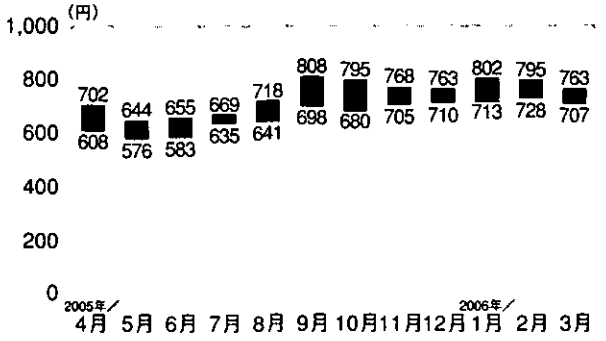
所有者別株式の分布状況 (2006年3月31日現在)





(注) 1.上記株式数には、単元未満株式1,874,850株は含まれておりません。
2.「個人・その他」には、自己株式が425単元含まれております。
また、1.の単元未満株式には自己株式が162株含まれております。
3.「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元株含まれております。

株価の推移



取締役・監査役（2006年6月28日現在）

代表取締役会長	蛇川　忠暉	専務取締役	市川　正和	常勤監査役	瀬沼　昭
代表取締役社長	近藤　韶治	専務取締役	井上　俊紀	常勤監査役	荻野　明彦
取締役副社長	杉崎　慎一郎	専務取締役	藤井　恒彦	監査役	辻井　昭雄
取締役副社長	萩原　文二	専務取締役	笠井　学	監査役	石坂　芳男
取締役副社長	山本　隆彦	専務取締役	岡崎　清英	監査役	池渕　浩介
		専務取締役	藤本　慎治		

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店 株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。 0120-244-479 ホームページアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株式に関する手数料	名義書換　無料 株券再発行　1枚につき210円（消費税額を含む）
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 貸借対照表および損益計算書に係る情報は ホームページアドレス　http://www.hino.co.jp/j/index.html　において提供いたします。
証券コード	7205
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所（大阪、福岡、札幌各証券取引所は上場を廃止いたしました。）
1単元の株式数	1,000株

〈お知らせ〉　配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけます。
お手続きをご希望の株主様は三菱UFJ信託銀行証券代行部（0120-232-711）までお問い合わせください。

日野自動車株式会社

この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用しています。

最終更新日：2006年6月28日

日野自動車株式会社

代表取締役社長 近藤 昭治
問合せ先：総合企画部広報渉外室 03－5419－9320
証券コード：7205
http://www.hino.co.jp/

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1．基本的な考え方

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、その社会的責任と公共的使命を認識して、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを行っている。

お客様・株主・取引先・従業員その他のステークホルダーからの期待に速やかに応えることにより、社会からの当社に対する信用・信頼の維持・向上を図るべく、経営陣及び従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定し、取締役・常勤監査役が委員として参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を定期的に開催するなどして本綱領を実践している。

実際の業務執行の場においては、子会社を含めた業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っている。

2．資本構成

外国人株式所有比率 更新	10%以上 20%未満

【 大株主の状況 】 更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	287,897,126	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,660,000	4.29
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,741,000	2.73
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031,000	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	6,104,960	1.05
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,898,400	1.02
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	5,709,610	0.99
株式会社竹中工務店	5,562,500	0.95
株式会社永坂産業	4,255,000	0.74
日清紡績株式会社	4,079,250	0.70

3．企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部、名古屋 第一部

決算期	3月
業種	輸送用機器
(連結)従業員数	1000人以上
(連結)売上高	1兆円以上
親会社	トヨタ自動車株式会社(上場:東京　大阪　名古屋　福岡　札幌　海外)
連結子会社数	50社以上100社未満

4．その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 更新

トヨタ自動車(株)は当社議決権の 50.3%を所有しており、事業活動を行う上での承認事項などがあるが、円滑な意思疎通を図っており、当社が意思決定を行う上で制約となるものではない。

当社は、ブランドビジネス(日野ブランド)を有しており、売上比率は67%を占めている。日野ブランドビジネスは、当社独自の商品企画、研究開発、調達、製造、販売活動を行っており、親会社の企業グループから独立性が確保されていると考えている。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1．機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【 取締役関係 】

取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数 更新	11名
社外取締役の選任状況	選任していない

現状の体制を採用している理由

常勤監査役2名に加え、社外監査役3名を選任することにより、経営の適正性・適法性を監視する充分な体制が整っていると判断するため。

【 監査役関係 】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	5名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は監査法人より定期的または必要に応じ報告を求め、意見交換を行っている他、子会社往査、棚卸監査等については同行している。

監査役と内部監査部門の連携状況

内部統制の状況を中心として、定期的および随時に、監査計画および結果に関する報告・意見交換を行っている。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
辻井 昭雄	他の会社の出身者					○				
石坂 芳男	他の会社の出身者	○						○		
池渕 浩介	他の会社の出身者	○						○		

※1 会社との関係についての選択項目
a 親会社出身である

b　その他の関係会社出身である
c　当該会社の大株主である
d　他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
e　他の会社の業務執行取締役、執行役等である
f　当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
g　当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
h　本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
i　その他

会社との関係(2)　更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
辻井 昭雄	その他の会社の取締役会長	会社経営の公正性を確保するため
石坂 芳男	親会社の相談役	会社経営の公正性を確保するため
池渕 浩介	親会社の相談役・技監	会社経営の公正性を確保するため

その他社外監査役の主な活動に関する事項

―――

【 インセンティブ関係 】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない

該当項目に関する補足説明

業績連動型報酬制度などは導入していないが、会社の業績や本人の成績を報酬や人事において勘案しているため。

【 取締役報酬関係 】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)
開示状況	全取締役の総額を開示

該当項目に関する補足説明　更新

役員報酬の内容(平成 18 年 3 月期)

取締役に支払った報酬　375 百万円

監査役に支払った報酬　48 百万円

計　424 百万円

【 社外取締役(社外監査役)のサポート体制 】

社外監査役のサポート体制としては、監査役スタッフを置くことにより、その職務の補助を図る。

2．業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行に当たっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。

主要な役員会議体には、監査役の出席を得るとともに監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的及び随時の

情報交換の機会等を確保する。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1．株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	——

2．IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	中間期および通期の年2回の決算説明会の他、適宜会社説明会や施設見学会等を開催している。また新車発表会にはアナリストも招聘している。
IR資料のホームページ掲載	あり	——
IRに関する部署（担当者）の設置	—	総合企画部広報渉外室および経理部にIR担当者を置いている。

3．ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	CSR 活動取組みを機会に見直し予定
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境・社会報告書の発行、公開など
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	日野倫理綱領で規定

Ⅳ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

更新

〈基本的な考え方〉

当社は、『日野倫理綱領』に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成している。

実際の業務執行の場においては、業務プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っている。

〈整備状況〉

この認識を基盤として、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会でその基本方針を決議し、実施している。

①コンプライアンス体制

・「日野倫理綱領」に基づき、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議することとしている。

・コンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図ることとしている。

②リスク管理体制

・安全・品質・環境等のリスク並びにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配布すること等により、管理することとしている。

③情報管理体制

・関係規程並びに法令に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させる。

参考資料「模式図」:巻末「添付資料」をご覧ください。

V その他

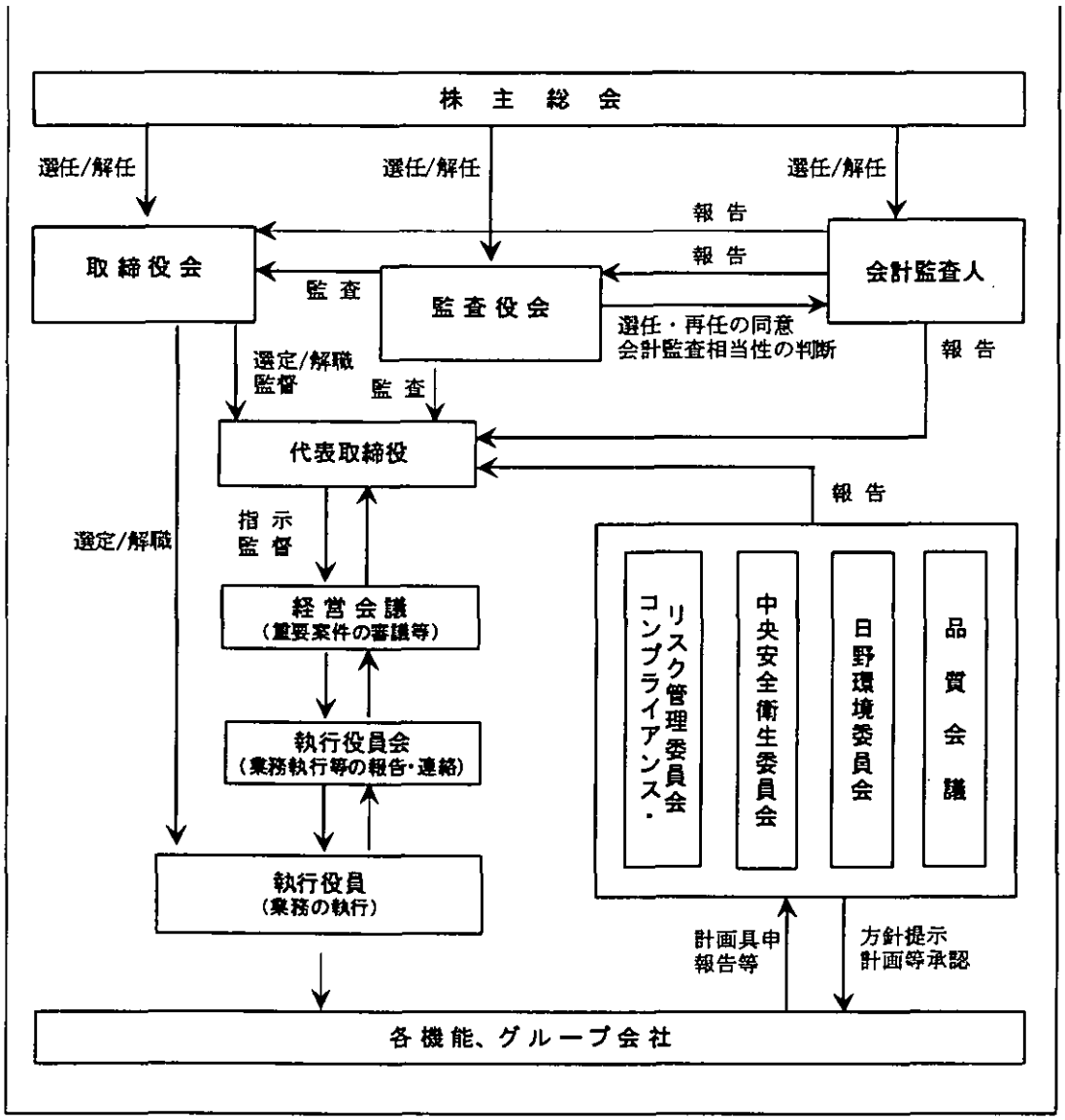
1. 買収防衛に関する事項 [更新]

親会社(トヨタ自動車株式会社)が当社議決権の50.3%を保有している。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

CSR活動取組みを契機に企業理念、倫理綱領、行動指針などの全面見直しを実施予定。

【 参考資料：模式図 】


株 主 総 会
選任/解任
選任/解任
選任/解任
報 告
報 告
取 締 役 会
監 査
監 査 役 会
会計監査人
選任・再任の同意
会計監査相当性の判断
報 告
選定/解職
監督
監 査
代表取締役
報 告
指 示
監 督
選定/解職
経 営 会 議
(重要案件の審議等)
執行役員会
(業務執行等の報告・連絡)
執行役員
(業務の執行)
リスク管理委員会
コンプライアンス・
中央安全衛生委員会
日野環境委員会
品 質 会 議
計画具申
報告等
方針提示
計画等承認
各 機 能、グ ル ー プ 会 社

RECEIVED

平成 18年 6月30日

各　　位

会 社 名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長 近藤 詔治
(コード番号 7205 東証・名証第一部)
問合せ先　総合企画部 広報渉外室長
坂木 敏久
(TEL. 03－5419－9320)

会計監査人の異動に関するお知らせ

当社会計監査人の異動について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

当社の会計監査人である中央青山監査法人は、平成 18 年 5 月 10 日付で金融庁より証券取引法監査および会社法監査を含む一部業務について、平成 18 年 7 月 1 日から同年 8 月 31 日までの 2 ヶ月間の業務停止処分を受けました。これに伴い会計監査人としての資格を喪失するため、当社の会計監査人を退任することとなりました。

2. 退任する会計監査人の名称および所在地

名　　称 ： 中央青山監査法人
事務所所在地 ： 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

3. 異動年月日

平成 18 年 7 月 1 日

4. 今後の予定

諸事情を考慮の上、当社の監査業務に最適な会計監査人(又は一時会計監査人)を遅滞なく選任する予定です。

以　上

June 30, 2006

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 Tokyo/Nagoya Stock Exchanges, First Section
Inquiries: Toshihisa Sakaki, Public Relations External Affairs
Section Director, General Planning Department
Tel: (03) 5419-9320

Notice of Change in Accounting Auditor

Hino Motors, Inc. is pleased to announce the following change in its corporate accounting auditor.

1. Background Leading to Change in Accounting Auditor

The Company's regular accounting auditor, ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers, on May 10, 2006 was served by the Financial Services Agency with an order for the suspension of one portion of its business operations, including audits performed in accordance with the Securities Exchange Law and the Company Act, for a period of two months from July 1 through August 31, 2006. As a result, ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers has been divested of its eligibility as an accounting auditor, and has effectively relinquished all duties as the accounting auditor of Hino Motors Inc.

2. Name and Address of Resigning Accounting Auditor

- Name: ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers
- Office address: Kasumigaseki Building, 3-2-5 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo

3. Effective Date of Change

July 1, 2006

4. Upcoming Schedule

Based upon close examination of the circumstances involved, the agenda is to select, without undue delay, an accounting auditor considered best qualified to perform the Company's auditing operations on a permanent or temporary basis.

平成 18年 7月25日

各　　位

会 社 名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長 近藤 詔治
(コード番号 7205 東証・名証第一部)
問合せ先　総合企画部 広報渉外室長
坂木 敏久
(TEL. 03－5419－9320)

一時会計監査人の選任に関するお知らせ

当社は、本日開催の監査役会において、一時会計監査人を選任いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 一時会計監査人選任の理由

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人は、平成 18 年 5 月 10 日付で金融庁より証券取引法監査および会社法監査を含む一部業務について、平成 18 年 7 月 1 日から同年 8 月 31 日までの 2 ヶ月間の業務停止処分を受け、会計監査人の資格を喪失し、当社の会計監査人を退任致しました。

これに伴い、当社の会計監査人が不在になることを回避するため、当社監査役会は、平成 18 年 7 月 25 日に会社法第 346 条第 4 項および第 6 項の規定に基づく一時会計監査人として「あらた監査法人」を選任いたしました。

なお、今後の会計監査人の選任につきましては、平成 19 年 6 月開催予定の当社第 95 回定時株主総会に諮る予定にいたしております。

2. 就任する一時会計監査人の名称および所在地

名　　称 ： あらた監査法人
事務所所在地 ： 東京都港区新橋一丁目 8 番 3 号

3. 異動年月日

平成 18 年 7 月 25 日

以　上

July 25, 2006

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 Tokyo/Nagoya Stock Exchanges, First Section
Inquiries: Toshihisa Sakaki, Public Relations External Affairs
Section Director, General Planning Department
Tel: (03) 5419-9320

Appointment of Temporary Accounting Auditor

Hino Motors, Inc. is pleased to announce the following decision, reached at the meeting of its Board of Corporate Auditors convened today, regarding the appointment of a temporary accounting auditor.

1. Reason for Appointment of Temporary Accounting auditor

The Company's regular accounting auditor, ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers, on May 10, 2006 was served by the Financial Services Agency with an order for the suspension of one portion of its business operations, including audits performed in accordance with the Securities Exchange Law and the Company Act, for a period of two months from July 1 through August 31, 2006. As a result, ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers has been divested of its eligibility as an accounting auditor, and has effectively relinquished all duties as the accounting auditor of Hino Motors.

To avoid a situation under which the aforementioned development causes the Company to maintain no active accounting auditor, the Company's Board of Corporate Auditors has appointed the "PricewaterhouseCoopers Aarata" as temporary accounting auditor, effective July 25, 2006, in accordance with the stipulations of Article 346 (Clause 4 and Clause 6) of the Company Act.

Consultations on matters pertaining to the appointment of the Company's future accounting auditor are scheduled for the Company's 95th ordinary general meeting of shareholders, to be convened in June 2007.

2. Name and Address of Temporarily Appointed Accounting auditor

- Name: PricewaterhouseCoopers Aarata
- Office address: 1-8-3 Shimbashi, Minato-ku, Tokyo

3. Effective Date of Change
   July 25, 2006

平成19年3月期　第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月25日

上場会社名　日野自動車株式会社　（コード番号：7205　東証・名証第一部）
（URL　http://www.hino.co.jp/）
代表者　代表取締役社長　近藤　紹治
問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木　敏久　TEL：(03) 5419 - 9320
親会社名　トヨタ自動車株式会社　（コード番号：7203）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
一部簡便な方法を採用
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　有
連結(除外)　1社　　持分法(新規)　1社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況　（平成18年4月1日 ～ 平成18年6月30日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	294,813	10.3	7,371	69.5	6,450	34.3	3,436	△45.2
18年3月期第1四半期	267,371	7.8	4,347	△49.4	4,803	△45.0	6,270	2.5倍
(参考)18年3月期	1,196,972		40,522		42,131		28,704	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	5	99	—	
18年3月期第1四半期	10	92	—	
(参考)18年3月期	49	51	—	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

国内市場におきましては、大型・中型トラックの総需要が全国で23,557台と前年同期に比べ4,445台(23.3%)増加しました。なお、そのうち南関東地区では6,946台と前年同期に比べ2,369台(51.8%)増加、近畿地区では4,904台と前年同期に比べ1,264台(34.7%)増加いたしました。当グループは、南関東・近畿地区を中心に販売台数を伸ばしたことから、国内トラック・バス総販売台数が11,232台となり、前年同期に比べ890台(8.6%)の増加となりました。

海外市場におきましては、北米地域を中心に販売台数を伸ばし、海外トラック・バスの総販売台数が12,346台と前年同期に比べ1,033台(9.1%)増加いたしました。

トヨタ自動車㈱からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産を終了いたしました。一方で、平成18年1月より「ＦＪクルーザー」の生産を羽村工場で開始いたしましたが、総生産台数は48,140台と前年同期に比べ16,904台(△26.0%)減少いたしました。

以上、国内および海外の日野ブランド車の販売台数が増加したことにより、当第1四半期の連結売上高は294,813百万円と前年同期に比べ27,441百万円(10.3%)の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加や採算改善活動による合理化等により、連結営業利益は7,371百万円と前年同期に比べ3,023百万円の増益となりました。一方、前年同期より固定資産売却益等が減少したため、連結当期純利益は3,436百万円と前年同期に比べ2,833百万円の減益となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	873,059	288,076	31.3	475 94
18年3月期第1四半期	790,065	241,519	30.6	420 78
(参考)18年3月期	912,916	277,005	30.3	482 14

(注) 18年3月期第1四半期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載している。

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末は、総資産が873,059百万円となり、前年度末と比較して39,856百万円減少いたしました。これは、第1四半期末は、前年度末に比べ直近の販売台数が少ないことによる売掛債権の減少(34,353百万円)が主な要因です。

負債は584,982百万円となり、前年度末と比較して35,762百万円減少いたしました。これは、日野を中心とした有利子負債の減少(19,447百万円)と法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少(9,190百万円)が主な要因です。

純資産は288,076百万円となり、前年度末と比較して4,093百万円減少(前年度末の比較数値は資本の部と少数株主持分の合計)いたしました。これは、当期純利益を3,436百万円計上した一方で、配当金の支払(2,870百万円)および株価の下落等により上場有価証券の評価差額金が減少(3,839百万円)したことによるものです。

(参考1) (個別)経営成績の進捗状況ならびに財政状態の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	227,975 8.5	8,524 98.1	9,212 63.5	5,794 49.5
18年3月期第1四半期	210,120 4.1	4,304 △45.2	5,635 △34.7	3,875 △34.9
(参考)18年3月期	919,945	34,938	38,541	21,783

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	10 9	—
18年3月期第1四半期	6 75	—
(参考)18年3月期	37 63	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	565,485	289,159	51.1	503 63
18年3月期第1四半期	519,270	261,354	50.3	455 16
(参考)18年3月期	598,282	290,183	48.5	505 10

(注) 18年3月期第1四半期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載している。

(参考2)

19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日)の見直しは行っておりません。

以 上

平成19年 3月期

第１四半期 決算要旨

（平成18年 4月 1日から
平成18年 6月30日まで）

日野自動車株式会社

1. 生産、販売の状況(連結)

(1) 生産実績

区　分	当第１四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	前第１四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	増　減
トラック・バス	２５，３３３台	２３，３２２台	２，０１１台
受託車両	４８，１４０台	６５，０４４台	△１６，９０４台

(2) 販売実績

区　分		当第１四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日		前第１四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日		増　減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
	国内	11,232	75,961	10,342	68,619	890	7,341
	海外	12,346	46,168	11,313	39,958	1,033	6,209
トラック・バス計		23,578	122,129	21,655	108,577	1,923	13,551
	車両	48,140	82,294	65,044	78,147	△ 16,904	4,147
	海外生産用部品ほか	—	1,102	—	1,464	—	△ 361
受託車計		48,140	83,397	65,044	79,611	△ 16,904	3,785
	国内	—	12,552	—	11,301	—	1,250
	海外	—	3,543	—	3,021	—	522
補給部品計		—	16,096	—	14,323	—	1,773
	国内	—	43,805	—	37,927	—	5,877
	海外	—	1,841	—	2,558	—	△ 716
	トヨタ	—	27,543	—	24,373	—	3,170
その他計		—	73,190	—	64,859	—	8,331
総売上高		—	294,813	—	267,371	—	27,441

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

2. 第１四半期 連結財務諸表

(1) 第１四半期 連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

区　分	当第１四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	前第１四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	増　減
	百万円	百万円	百万円
売上高	294,813	267,371	27,441
売上原価	252,864	230,616	22,248
売上総利益	41,948	36,755	5,193
販売費及び一般管理費	34,577	32,407	2,169
営業利益	7,371	4,347	3,023
営業外収益	1,020	1,593	△ 572
営業外費用	1,942	1,137	804
経常利益	6,450	4,803	1,646
特別利益	264	2,099	△ 1,834
特別損失	581	631	△ 49
税金等調整前当期純利益	6,132	6,271	△ 138
法人税等	2,692	△ 332	3,025
少数株主利益	3	333	△ 330
当期純利益	3,436	6,270	△ 2,833

(2) 第１四半期 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当第１四半期 平成18年 6月30日	前期 平成18年 3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
（資産の部）			
流動資産	(394,675)	(432,979)	(△ 38,303)
現金預金	27,572	37,398	△ 9,825
受取手形及び売掛金	233,757	268,111	△ 34,353
たな卸資産	105,506	99,829	5,677
その他	32,096	32,141	△ 45
貸倒引当金	△ 4,258	△ 4,502	244
固定資産	(478,384)	(479,937)	(△ 1,552)
有形固定資産	(345,313)	(341,258)	(4,055)
建物及び構築物	102,084	102,678	△ 593
機械装置及び運搬具	95,384	95,772	△ 388
土地	94,707	94,770	△ 63
その他	53,137	48,036	5,100
無形固定資産	(19,182)	(18,219)	(963)
投資その他の資産	(113,888)	(120,459)	(△ 6,571)
投資有価証券	102,780	109,521	△ 6,740
その他	18,623	18,415	207
貸倒引当金	△ 7,516	△ 7,476	△ 39
資産合計	873,059	912,916	△ 39,856
（負債の部）			
流動負債	(445,126)	(477,445)	(△ 32,318)
支払手形及び買掛金	187,013	194,135	△ 7,122
短期借入金及びコマーシャルペーパー	180,426	199,292	△ 18,865
一年内返済予定の長期借入金	4,638	5,334	△ 696
その他	73,048	78,682	△ 5,634
固定負債	(139,856)	(143,300)	(△ 3,444)
長期借入金	63,854	63,740	114
退職給付引当金	35,801	36,188	△ 387
その他	40,200	43,370	△ 3,170
負債合計	584,982	620,745	△ 35,762
（純資産の部）			
株主資本	(242,691)	(—)	(242,691)
資本金	72,717	—	72,717
資本剰余金	64,307	—	64,307
利益剰余金	105,967	—	105,967
自己株式	△ 300	—	△ 300
評価・換算差額等	(30,449)	(—)	(30,449)
その他有価証券評価差額金	33,166	—	33,166
繰延ヘッジ損益	△ 0	—	△ 0
土地再評価差額金	1,507	—	1,507
為替換算調整勘定	△ 4,223	—	△ 4,223
少数株主持分	(14,935)	(—)	(14,935)
純資産合計	288,076	—	288,076
負債・純資産合計	873,059	—	873,059
（少数株主持分）			
少数株主持分	—	15,164	△ 15,164
（資本の部）			
資本金	—	72,717	△ 72,717
資本剰余金	—	64,307	△ 64,307
利益剰余金	—	105,702	△ 105,702
土地再評価差額金	—	1,529	△ 1,529
その他有価証券評価差額金	—	37,006	△ 37,006
為替換算調整勘定	—	△ 3,966	3,966
自己株式	—	△ 289	289
資本合計	—	277,005	△ 277,005
負債、少数株主持分及び資本合計	—	912,916	△ 912,916

(3) 第１四半期 連結株主資本等変動計算書

当第１四半期（自 平成18年 4月 1日　至 平成18年 6月30日）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日　残高	72,717	64,307	105,702	△ 289	242,437
当第１四半期変動額					
剰余金の配当			△ 2,870		△ 2,870
役員賞与の支給			△ 323		△ 323
土地再評価差額金の取崩			21		21
四半期純利益			3,436		3,436
自己株式の取得				△ 6	△ 6
持分法適用会社の増加				△ 4	△ 4
株主資本以外の当期変動額（純額）					
当第１四半期変動額合計	—	—	264	△ 10	254
平成18年 6月30日　残高	72,717	64,307	105,967	△ 300	242,691

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日　残高	37,006	—	1,529	△ 3,966	34,568	15,164	292,170
当第１四半期変動額							
剰余金の配当							△ 2,870
役員賞与の支給							△ 323
土地再評価差額金の取崩							21
四半期純利益							3,436
自己株式の取得							△ 6
持分法適用会社の増加							△ 4
株主資本以外の当期変動額（純額）	△ 3,839	△ 0	△ 21	△ 256	△ 4,118	△ 229	△ 4,348
当第１四半期変動額合計	△ 3,839	△ 0	△ 21	△ 256	△ 4,118	△ 229	△ 4,093
平成18年 6月30日　残高	33,166	△ 0	1,507	△ 4,223	30,449	14,935	288,076

3. 第１四半期 個別財務諸表

(1) 第１四半期 個別損益計算書

（百万円未満切り捨て）

区　分	当第１四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	前第１四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	増　減
	百万円	百万円	百万円
売上高	227,975	210,120	17,855
売上原価	200,826	187,842	12,983
売上総利益	27,149	22,277	4,871
販売費及び一般管理費	18,624	17,973	651
営業利益	8,524	4,304	4,220
営業外収益	1,455	1,607	△ 151
営業外費用	767	275	492
経常利益	9,212	5,635	3,576
特別利益	53	284	△ 230
特別損失	473	517	△ 44
税引前当期純利益	8,792	5,402	3,390
法人税等	2,998	1,526	1,471
当期純利益	5,794	3,875	1,918

(2) 第１四半期 個別貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当第１四半期 平成18年 6月30日	前期 平成18年 3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
（資産の部）			
流動資産	(223,312)	(251,200)	(△ 27,888)
現金預金	4,014	6,791	△ 2,776
受取手形及び売掛金	144,842	173,946	△ 29,103
たな卸資産	40,943	36,851	4,092
その他	33,650	33,758	△ 107
貸倒引当金	△ 140	△ 147	7
固定資産	(342,173)	(347,082)	(△ 4,908)
有形固定資産	(165,350)	(165,609)	(△ 258)
建物及び構築物	55,179	55,543	△ 363
機械装置及び運搬具	59,189	58,847	342
土地	32,047	32,049	△ 2
その他	18,933	19,169	△ 235
無形固定資産	(17,800)	(16,772)	(1,027)
投資その他の資産	(159,022)	(164,700)	(△ 5,678)
投資有価証券	68,150	74,075	△ 5,925
関係会社株式	69,178	67,925	1,252
その他	27,742	28,745	△ 1,002
貸倒引当金	△ 6,048	△ 6,045	△ 2
資産合計	565,485	598,282	△ 32,797
（負債の部）			
流動負債	(184,496)	(213,206)	(△ 28,709)
支払手形及び買掛金	123,142	127,016	△ 3,874
短期借入金及びコマーシャルペーパー	21,000	37,000	△ 16,000
一年内返済予定の長期借入金	2	862	△ 860
その他	40,350	48,326	△ 7,975
固定負債	(91,830)	(94,893)	(△ 3,063)
長期借入金	60,062	60,237	△ 175
退職給付引当金	17,472	17,794	△ 321
その他	14,295	16,862	△ 2,566
負債合計	276,326	308,099	△ 31,773
（純資産の部）			
株主資本	(261,117)	(—)	(261,117)
資本金	72,717	—	72,717
資本剰余金	64,307	—	64,307
利益剰余金	124,333	—	124,333
自己株式	△ 240	—	△ 240
評価・換算差額等	(28,041)	(—)	(28,041)
その他有価証券評価差額金	28,041	—	28,041
繰延ヘッジ損益	△ 0	—	△ 0
純資産合計	289,159	—	289,159
負債・純資産合計	565,485	—	565,485
（資本の部）			
資本金	—	72,717	△ 72,717
資本剰余金	—	64,307	△ 64,307
利益剰余金	—	121,588	△ 121,588
その他有価証券評価差額金	—	31,804	△ 31,804
自己株式	—	△ 234	234
資本合計	—	290,183	△ 290,183
負債・資本合計	—	598,282	△ 598,282

(3) 第１四半期 個別株主資本等変動計算書

当第１四半期（自 平成18年 4月 1日　至 平成18年 6月30日）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日　残高	72,717	64,307	121,588	△ 234	258,378
当第１四半期変動額					
剰余金の配当			△ 2,870		△ 2,870
役員賞与の支給			△ 178		△ 178
四半期純利益			5,794		5,794
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の当期変動額(純額)					
当第１四半期変動額合計	—	—	2,745	△ 6	2,738
平成18年 6月30日　残高	72,717	64,307	124,333	△ 240	261,117

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日　残高	31,804	—	31,804	290,183
当第１四半期変動額				
剰余金の配当				△ 2,870
役員賞与の支給				△ 178
四半期純利益				5,794
自己株式の取得				△ 6
株主資本以外の当期変動額(純額)	△ 3,762	△ 0	△ 3,762	△ 3,762
当第１四半期変動額合計	△ 3,762	△ 0	△ 3,762	△ 1,023
平成18年 6月30日　残高	28,041	△ 0	28,041	289,159

平成 19年 3月期　　中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 27日

上 場 会 社 名　**日野自動車株式会社**　　上場取引所　東・名

コード番号　7205　　本社所在都道府県　東京都

(URL http://www.hino.co.jp/)

代　表　者　代表取締役社長　近藤 詔治

問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日　平成 18年 10月 27日

親会社等の名称　トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203)　親会社等における当社の議決権所有比率:50.5%

米国会計基準採用の有無　無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績　(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	629,228	11.1	21,350	48.9	21,204	30.7
17年 9月中間期	566,380	4.2	14,334	△19.6	16,221	△15.8
18年 3月期	1,196,972		40,522		42,131	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	11,325	△14.0	19	74	—	
17年 9月中間期	13,169	71.8	22	94	—	
18年 3月期	28,704		49	51	—	

(注) ①持分法投資損益　18年9月中間期　165 百万円　17年9月中間期　490 百万円　18年3月期　714 百万円

②期中平均株式数(連結)　18年9月中間期 573,893,923株　17年9月中間期 573,979,609株　18年3月期 573,960,658株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	908,975	296,400	30.9	489 62
17年 9月中間期	837,712	254,238	30.3	442 95
18年 3月期	912,916	277,005	30.3	482 14

(注) 期末発行済株式数(連結)　18年9月中間期 573,916,652株　17年9月中間期 573,966,359株　18年3月期 573,935,796株

17年9月中間期 及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	34,414	△ 28,870	△ 9,911	32,496
17年 9月中間期	20,340	△ 10,603	△ 16,254	32,565
18年 3月期	55,145	△ 49,939	△ 7,706	36,890

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　71 社　　持分法適用非連結子会社数　- 社　　持分法適用関連会社数　15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外)　2 社　　持分法(新規)　1 社　　(除外)　1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,240,000	34,700	18,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　32円 23銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成１９年３月期

中間決算要旨

平成１８年４月　１日から
平成１８年９月３０日まで

日野自動車株式会社

1．経営方針

1．会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2．中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、「ＨＩＮＯ 世界中のお客様のために」をグループスローガンに、世界中で存在感のある日野ブランドの確立を目指してまいります。その実現のため、トラック･バスの基本性能の向上はもとより、環境･エネルギー･安全面でのフロントランナーであり続けることを目指した技術開発を進めるとともに、お客さまの視点に立ち、製品からサービスまで、あらゆる面で、さらなる質の向上に努めてまいります。また、「日野ブランド事業」と「トヨタ事業」の相乗効果を追求すべく、最適な、開発、生産、調達、物流、販売、サービス体制を構築してまいります。

それぞれの事業において目指す姿と取り組みの方針は下記の通りであります。

日野ブランド事業：日野ブランドの確立とさらなる拡大へ

・グローバル化対応と先進技術開発およびその商品化に向けた経営リソーセスの継続投入による体制強化

＊環境・エネルギー・安全面での他社に先駆けた技術開発

＊日本：お役立ち活動を通じた、お客様との関係強化とバリュー収益の拡大

＊海外：地域毎の適格商品の投入と、地域に根ざした、最適な生産・調達・物流・販売・サービス体制の構築

トヨタ事業：トヨタグループのグローバル展開の一翼を担う

・フレーム付トヨタブランド車の開発から生産にわたるスルーでの体制強化

・グローバルユニットサプライヤーとしての体制確立

3．投資単位の引下げに関する事項

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定でありますが、株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

2．経営成績及び財政状態

1．当期の経営成績

当上半期の我が国経済は、依然として原油、原材料等は高止まりして推移したものの、企業収益の改善および堅調な設備投資に支えられ、景気拡大が続いております。

当社主力製品の国内普通（大型・中型）トラック市場につきましては、平成１５年から続くディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要は５６千台と前中間期に比べ４千台（８．３％）増加いたしました。小型トラック市場におきましても、総需要は６６千台と前中間期に比べ１２千台（２３．２％）増加となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、２７千台と前中間期に比べ１千台（４．３％）増加いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、販売面で堅調な北米地域および原油高に伴いトラック需要が堅調な中南米・中近東地域で台数を伸ばし、２４千台と前中間期に比べ２千台（１０．０％）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は５１千台（３千台、６．９％増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成１７年６月末で生産終了いたしましたが、本年１月から「ＦＪクルーザー」の生産を開始いたしました。受託生産車の総生産台数は９６千台と前中間期に比べ９千台（△８．６％）減少いたしましたが、製品構成および海外でのユニット事業等の影響により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当上半期は国内・海外・トヨタの３事業で売上を伸ばし、売上高は６，２９２億２８百万円と前中間期に比べ６２８億４８百万円（１１．１％）の増収となりました。損益面におきましては、販売面の努力と原価低減により、営業利益は２１３億５０百万円と前中間期に比べ７０億１５百万円（４８．９％）の増益となりました。また中間純利益は、固定資産売却益の減少や税金費用の増加等により、前中間期に比べ１８億４３百万円（△１４．０％）減益の１１３億２５百万円となりました。

2．通期の見通し

平成１８年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善しており、景気の緩やかな拡大傾向は継続するものと思われますが、原油、原材料等の価格の先行きが不透明であるため、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場につきましては、平成１８年上期には自動車ＮＯx・ＰＭ法の代替需要が一段落し、通期としては前年度を下回る需要水準が見込まれ、厳しい局面を迎えるものと予測されます。

海外市場におきましては、米国および中近東では堅調な販売が続くと予測されるものの、主力市場であるアジア地域では、金利および原油価格の高止まり等により、景気の停滞が懸念されます。

一方、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、北米向けの「ＦＪクルーザー」が堅調に推移すると同時に、平成１８年秋よりアーカンソー工場でアクスル生産が開始するなど、トヨタグループのグローバルな「ユニットサプライヤー」としての役割も一層拡大してまいります。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成１８年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高……１２，４００億円
営業利益……３６０億円
国内トラック、バス販売台数……４９千台
海外トラック、バス販売台数……５１千台
トヨタ受託車生産台数……２０４千台

3．当期の財政状態

(1)資産及び負債・純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ３９億４０百万円減少し、９，０８９億７５百万円となりました。これは、売掛債権が６０億７０百万円、株価の下落等により投資有価証券が７４億６３百万円減少した一方で、海外新規事業立ち上げの資産取得を実施したことにより建設仮勘定が９５億５２百万円増加したためです。

負債については、主として販売子会社で有利子負債が減少したことにより、前期末に比べ８１億７０百万円減少し、６，１２５億７５百万円となりました。また、純資産については２，９６４億円となり、前期末と比較して４２億２９百万円増加（前期末の比較数値は資本と少数株主持分の合計）いたしました。これは、中間純利益１１３億２５百万円を計上した一方で、配当金の支払が２８億７０百万円および株価の下落による上場有価証券の評価差額金が４４億１５百万円減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間期は、現金及び現金同等物の中間期末残高が３２４億９６百万円となり、前期末に比べ４３億９４百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュの増加は３４４億１４百万円となりました。これは、法人税等の支払によるキャッシュの減少が１２６億５２百万円あった一方で、利益の計上２００億４８百万円および減価償却費の計上２０７億５７百万円によるキャッシュの増加があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は２８８億７０百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が２５１億６０百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は９９億１１百万円となりました。これは有利子負債の純減少額が７０億２４百万円あったこと等によります。

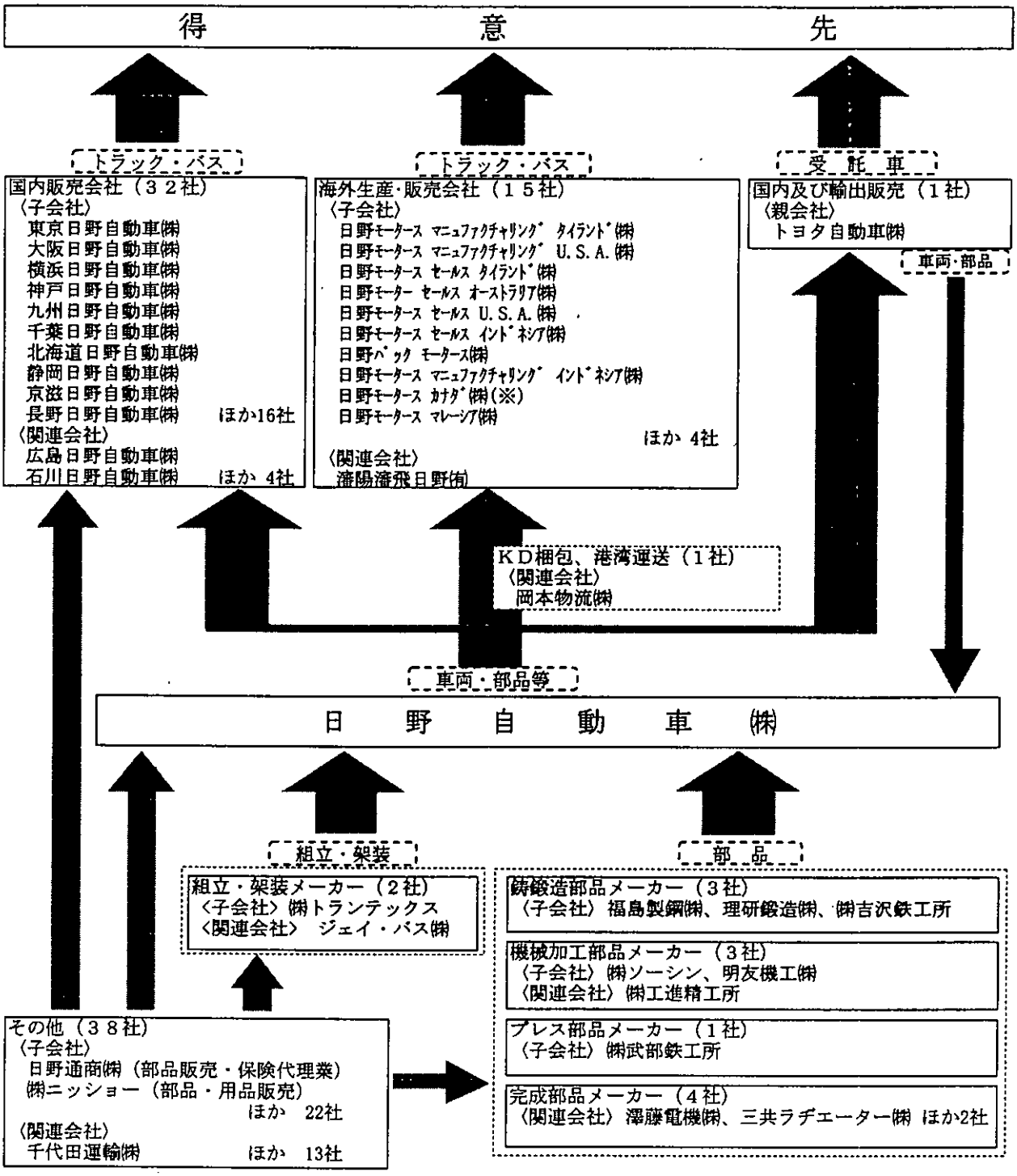
4．当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。当中間期の配当金につきましては、１株につき４円とさせていただきます。これにより当中間期の配当性向(単独)は２０．２％となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

3．企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社７１社、関連会社２８社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりです。



※ 日野モータース カナダ㈱は、平成18年4月に日野モータース セールス カナダ㈱より社名変更しております。

4．生産、販売の状況

（1）生産実績

区　分	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日	増　減	前　期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日
トラック・バス	５２，２９９台	４９，６５０台	＋２，６４９台	１００，０１８台
受託車両	９６，４１５台	１０５，５２２台	△９，１０７台	１８８，７７９台

（2）販売実績

（百万円未満切り捨て）

区　分		当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日		前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日		増　減		前　期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
	国内	27,475	188,525	26,336	175,110	1,139	13,414	56,356	380,840
	海外	24,227	93,646	22,017	78,794	2,210	14,851	45,894	173,346
トラック・バス計		51,702	282,171	48,353	253,905	3,349	28,266	102,250	554,186
	車両	96,415	164,595	105,522	143,244	△9,107	21,350	188,779	286,147
	海外生産用部品ほか	—	2,209	—	2,351	—	△142	—	3,755
受託車計		96,415	166,804	105,522	145,596	△9,107	21,207	188,779	289,903
	国内	—	24,944	—	23,458	—	1,486	—	48,909
	海外	—	6,576	—	6,687	—	△111	—	14,602
補給部品計		—	31,521	—	30,146	—	1,374	—	63,511
	国内	—	85,059	—	80,834	—	4,224	—	169,146
	海外	—	5,884	—	4,494	—	1,389	—	10,541
	トヨタ	—	57,787	—	51,403	—	6,384	—	109,682
その他計		—	148,731	—	136,732	—	11,998	—	289,370
総売上高		—	629,228	—	566,380	—	62,848	—	1,196,972

5．中間連結財務諸表等

（1）中間連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	増減	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	629,228	566,380	62,848	1,196,972
売上原価	537,834	485,825	52,009	1,020,985
売上総利益	91,393	80,554	10,838	175,986
販売費及び一般管理費	70,043	66,220	3,823	135,464
営業利益	21,350	14,334	7,015	40,522
営業外収益	3,690	4,238	△ 547	6,734
受取利息及び配当金	2,155	2,277	△ 122	2,829
持分法による投資利益	165	490	△ 325	714
雑益	1,369	1,469	△ 100	3,189
営業外費用	3,836	2,350	1,485	5,125
支払利息	2,487	1,255	1,231	3,006
雑損	1,349	1,095	254	2,118
経常利益	21,204	16,221	4,982	42,131
特別利益	407	2,634	△ 2,227	3,725
固定資産売却益	78	1,792	△ 1,714	2,180
投資有価証券等売却益	176	102	74	536
その他	153	740	△ 587	1,008
特別損失	1,564	1,417	146	3,514
固定資産売廃却損	699	959	△ 260	2,048
固定資産減損損失	243	33	210	76
その他	621	424	196	1,389
税金等調整前中間（当期）純利益	20,048	17,439	2,608	42,341
法人税、住民税及び事業税	8,265	9,119	△ 853	18,271
法人税等調整額	157	△ 5,060	5,217	△ 5,669
少数株主利益	299	210	88	1,035
中間（当期）純利益	11,325	13,169	△ 1,843	28,704

（2）中間連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日	増減	前中間期 平成17年9月30日
（資産の部）	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(422,360)	(432,979)	(△ 10,618)	(411,163)
現金預金	33,165	37,398	△ 4,233	32,929
受取手形及び売掛金	262,041	268,111	△ 6,070	246,223
有価証券	—	—	—	262
たな卸資産	100,819	99,829	989	105,004
繰延税金資産	14,539	14,784	△ 244	13,820
その他	16,130	17,357	△ 1,227	17,569
貸倒引当金	△ 4,334	△ 4,502	167	△ 4,647
固定資産	(486,615)	(479,937)	(6,677)	(426,549)
有形固定資産	(353,806)	(341,258)	(12,548)	(321,056)
建物及び構築物	102,050	102,678	△ 627	101,902
機械装置及び運搬具	94,675	95,772	△ 1,096	90,381
工具器具備品	18,687	18,561	126	16,240
リース資産	9,129	5,117	4,012	3,118
土地	95,351	94,770	580	94,714
建設仮勘定	33,910	24,358	9,552	14,699
無形固定資産	(19,438)	(18,219)	(1,219)	(17,045)
ソフトウェア	18,754	17,481	1,273	16,292
のれん	131	—	131	—
連結調整勘定	—	182	△ 182	233
その他	552	555	△ 3	518
投資その他の資産	(113,369)	(120,459)	(△ 7,089)	(88,448)
投資有価証券	102,057	109,521	△ 7,463	76,611
長期貸付金	4,786	4,801	△ 15	5,374
繰延税金資産	2,438	1,790	647	2,035
その他	11,519	11,823	△ 304	12,362
貸倒引当金	△ 7,431	△ 7,476	45	△ 7,935
資産合計	908,975	912,916	△ 3,940	837,712

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日	増減	前中間期 平成17年9月30日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	(491,492)	(477,445)	(14,047)	(466,340)
支払手形及び買掛金	192,992	194,135	△ 1,142	186,178
短期借入金	154,438	162,292	△ 7,853	149,628
コマーシャルペーパー	39,000	37,000	2,000	50,000
一年内返済予定の長期借入金	24,119	5,334	18,784	6,676
未払金	11,210	10,111	1,099	13,050
未払法人税等	8,285	12,770	△ 4,485	9,649
賞与引当金	4,382	4,266	115	4,149
製品保証引当金	8,148	7,733	415	7,802
その他	48,914	43,801	5,113	39,205
固定負債	(121,082)	(143,300)	(△ 22,217)	(103,869)
長期借入金	44,880	63,740	△ 18,859	47,713
繰延税金負債	17,332	20,217	△ 2,885	14,565
土地再評価に係る繰延税金負債	3,732	3,753	△ 21	3,753
退職給付引当金	35,602	36,188	△ 586	37,189
その他	19,534	19,399	135	646
負債合計	612,575	620,745	△ 8,170	570,210
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	15,164	△ 15,164	13,264
(資本の部)				
資本金	—	72,717	△ 72,717	72,717
資本剰余金	—	64,307	△ 64,307	64,307
利益剰余金	—	105,702	△ 105,702	93,024
土地再評価差額金	—	1,529	△ 1,529	1,529
その他有価証券評価差額金	—	37,006	△ 37,006	28,525
為替換算調整勘定	—	△ 3,966	3,966	△ 5,603
自己株式	—	△ 289	289	△ 261
資本合計	—	277,005	△ 277,005	254,238
負債、少数株主持分及び資本 合計	—	912,916	△ 912,916	837,712

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日	増減	前中間期 平成17年9月30日
(純資産の部)				
株主資本	(250,353)	(—)	(250,353)	(—)
資本金	72,717	—	72,717	—
資本剰余金	64,307	—	64,307	—
利益剰余金	113,629	—	113,629	—
自己株式	△ 300	—	△ 300	—
評価・換算差額等	(30,645)	(—)	(30,645)	(—)
その他有価証券評価差額金	32,590	—	32,590	—
繰延ヘッジ損益	△ 0	—	△ 0	—
土地再評価差額金	1,507	—	1,507	—
為替換算調整勘定	△ 3,452	—	△ 3,452	—
少数株主持分	(15,401)	(—)	(15,401)	(—)
純資産合計	296,400	—	296,400	—
負債及び純資産 合計	908,975	—	908,975	—

（３）－１ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年 4月 1日　至 平成18年 9月30日）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日　残高	72,717	64,307	105,702	△ 289	242,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,870		△ 2,870
役員賞与の支給			△ 323		△ 323
土地再評価差額金の取崩			21		21
中間純利益			11,325		11,325
自己株式の取得				△ 16	△ 16
持分法の適用範囲の変動			△ 227	5	△ 221
株主資本以外の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	7,926	△ 10	7,915
平成18年 9月30日　残高	72,717	64,307	113,629	△ 300	250,353

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日　残高	37,006	—	1,529	△ 3,966	34,568	15,164	292,170
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,870
役員賞与の支給							△ 323
土地再評価差額金の取崩							21
中間純利益							11,325
自己株式の取得							△ 16
持分法の適用範囲の変動							△ 221
株主資本以外の当期変動額（純額）	△ 4,415	△ 0	△ 21	514	△ 3,922	236	△ 3,686
当中間期変動額合計	△ 4,415	△ 0	△ 21	514	△ 3,922	236	4,229
平成18年 9月30日　残高	32,590	△ 0	1,507	△ 3,452	30,645	15,401	296,400

（3）－2 中間連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	増減	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高	－	64,307	△ 64,307	64,307
Ⅱ 資本剰余金中間（当期）期末残高	－	64,307	△ 64,307	64,307
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高	－	78,422	△ 78,422	78,422
Ⅱ 利益剰余金増加高	－	16,598	△ 16,598	32,134
1 中間（当期）純利益	－	13,169	△ 13,169	28,704
2 土地再評価差額金取崩高	－	3,429	△ 3,429	3,429
Ⅲ 利益剰余金減少高	－	1,996	△ 1,996	4,853
1 配当金	－	1,722	△ 1,722	4,019
2 役員賞与	－	274	△ 274	274
3 連結子会社の減少に伴う減少高	－	－	－	427
4 持分法適用会社の減少に伴う減少高	－	－	－	132
Ⅳ 利益剰余金中間（当期）期末残高	－	93,024	△ 93,024	105,702

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	20,048	17,439	42,341
減価償却費	20,757	18,428	39,483
のれん償却額	50	—	—
連結調整勘定償却額	—	179	230
貸倒引当金の減少額	△ 261	△ 979	△ 1,504
退職給付引当金の減少額	△ 613	△ 284	△ 1,324
受取利息及び受取配当金	△ 2,155	△ 2,277	△ 2,829
支払利息	2,487	1,255	3,006
為替差損益	54	25	△ 10
持分法による投資利益	△ 165	△ 490	△ 714
投資有価証券等売却益	△ 176	△ 102	△ 536
投資有価証券等評価損	31	41	60
固定資産売廃却損	699	959	2,048
固定資産減損損失	243	33	76
固定資産売却益	△ 78	△ 1,792	△ 2,180
売上債権の減少額（増加額）	7,838	3,224	△ 14,336
たな卸資産の増加額	△ 428	△ 18,119	△ 11,185
仕入債務の減少額（増加額）	△ 2,183	7,239	12,153
役員賞与の支払額	△ 323	△ 274	△ 274
その他	1,373	266	2,251
（小　計）	(47,198)	(24,773)	(66,755)
利息及び配当金の受取額	2,240	2,492	3,045
利息の支払額	△ 2,371	△ 1,125	△ 2,736
法人税等の支払額	△ 12,652	△ 5,800	△ 11,919
計	34,414	20,340	55,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 338	△ 52	△ 214
定期預金の払戻による収入	177	104	123
有価証券の純減少額	—	953	1,213
有形固定資産の取得による支出	△ 25,160	△ 23,615	△ 63,355
有形固定資産の売却による収入	608	8,653	9,888
無形固定資産の取得による支出	△ 4,117	△ 2,848	△ 6,466
投資有価証券の取得による支出	△ 572	△ 258	△ 405
投資有価証券の売却による収入	522	388	799
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	756
長期貸付金の貸付による支出	△ 93	△ 108	△ 166
長期貸付金の回収による収入	110	4,022	4,665
その他	△ 5	2,157	3,220
計	△ 28,870	△ 10,603	△ 49,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額（増加額）	△ 8,807	△ 7,293	2,177
コマーシャルペーパーの純増加額（減少額）	2,000	△ 2,000	△ 15,000
長期借入れによる収入	3,611	472	18,135
長期借入金の返済による支出	△ 3,827	△ 5,691	△ 8,958
配当金の支払額	△ 2,870	△ 1,722	△ 4,019
その他	△ 16	△ 20	△ 41
計	△ 9,911	△ 16,254	△ 7,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27	152	460
現金及び現金同等物の減少額	△ 4,394	△ 6,365	△ 2,040
現金及び現金同等物の期首残高	36,890	38,931	38,931
現金及び現金同等物の期末残高	32,496	32,565	36,890

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は71社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　ほか　計30社

(国内仕入先)

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　ほか　計22社

(海外会社)

日野モーターズ マニュファクチャリング タイランド㈱　ほか　計15社

(その他)　計　4社

(連結子会社の減少)

・合併による減少（1社）

日野テクノスタッフ㈱は㈱日野ライフスタッフと合併し、㈱日野ヒューテックに社名変更。

・清算結了による減少（1社）

坂森自動車㈱

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は15社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車㈱、石川日野自動車㈱　ほか　計6社

(国内仕入先)

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　ほか　計8社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野㈲　計1社

(持分法適用会社の増加)

・株式の取得による増加（1社）

高知日野自動車㈱

(持分法適用会社の減少)

・株式の一部売却による減少（1社）

富山日野自動車㈱

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる会社。

（中間決算日）

（6月30日）　日野ﾊﾞｯｸ ﾓｰﾀｰｽ㈱

上海日野ｴﾝｼﾞﾝ㈲

㈱ｸﾗｹﾍﾞ（ﾀｲﾗﾝﾄﾞ）

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産　当　　社・・・・・・・・・個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（ア）建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

・・・・・・・・・・・・・・・主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

（イ）リース資産・・・・・・・・・・契約期間に基づく定額法

（ウ）主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・2年～75年

機械装置及び運搬具・・・・・・・2年～17年

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

③製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎にして計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１２～１６年(連結子会社３社)）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１８年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

（６）消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（1）役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

なお、当中間連結会計期間においては、合理的に費用を見積もる事が困難な事から費用計上していないため、影響額はない。

（2）貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、280,999百万円である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

6. セグメント情報

（1）海外売上高

当中間期（平成１８年４月１日～平成１８年９月３０日）

区　分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	78,476	28,795	15,432	7,854	15,472	146,030
連結売上高	―	―	―	―	―	629,228
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.5%	4.6%	2.5%	1.2%	2.5%	23.2%

前中間期（平成１７年４月１日～平成１７年９月３０日）

区　分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,314	22,595	13,836	3,182	11,972	122,901
連結売上高	―	―	―	―	―	566,380
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	4.0%	2.4%	0.6%	2.1%	21.7%

前　期（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

区　分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
連結売上高	―	―	―	―	―	1,196,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

（注）国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

１．国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域……アジア：タイ、パキスタン、インドネシア、台湾　ほか

北　米：アメリカ、カナダ　ほか

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド　ほか

中南米：エクアドル、グアテマラ　ほか

その他の地域：アフリカ　ほか

2006年10月27日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

2007年3月期中間決算参考資料（連結）

	前中間期実績 (05年9月期)	対前年実績	当中間期実績 (06年9月期)	対前年実績	前期実績 (06年3月期)	対前年実績	当期予想 (07年3月期)	対前年実績
売上台数	(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
国内	26.3	7.9%	27.5	4.3%	56.4	11.2%	49.1	△12.8%
海外	22.0	△0.8%	24.2	10.0%	45.9	2.4%	50.5	10.2%
受託車	105.5	△11.8%	96.4	△8.6%	188.8	△23.9%	203.9	8.0%
売上高	(億円) 5,663	4.2%	(億円) 6,292	11.1%	(億円) 11,969	5.9%	(億円) 12,400	3.6%
国内	2,794	6.4%	2,985	6.8%	5,989	10.9%	5,600	△6.5%
海外	899	△3.7%	1,061	17.9%	1,985	9.2%	2,200	10.8%
トヨタ	1,970	5.1%	2,246	14.0%	3,995	△2.1%	4,600	15.1%
営業利益 (利益率)	(億円) 143 (2.5%)	△19.6%	(億円) 213 (3.4%)	48.9%	(億円) 405 (3.4%)	5.7%	(億円) 360 (2.9%)	△11.2%
経常利益 (利益率)	(億円) 162 (2.9%)	△15.8%	(億円) 212 (3.4%)	30.7%	(億円) 421 (3.5%)	6.0%	(億円) 347 (2.8%)	△17.6%
当期純利益 (利益率)	(億円) 131 (2.3%)	71.8%	(億円) 113 (1.8%)	△14.0%	(億円) 287 (2.4%)	62.4%	(億円) 185 (1.5%)	△35.6%
増減要因 (営業利益ベース)	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
	《増益要因》		《増益要因》		《増益要因》		《増益要因》	
	販売面の努力	31	販売面の努力	46	販売面の努力	150	採算改善・合理化	205
	合理化	69	採算改善・合理化	84	採算改善・合理化	171		
							《減益要因》	
	《減益要因》		《減益要因》		《減益要因》		環境面の変化	43
	為替・市況	20	環境面の変化	5	環境面の変化	64	事業構造の変化	12
	子会社他	21	事業構造の変化	15	事業構造の変化	117	コスト構造の変化	71
	その他	94	コスト構造の変化	40	コスト構造の変化	118	販売面の悪化	124
	計	△35	計	70	計	22	計	△45
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・増益		増収・減益	
設備投資	(億円) 266		(億円) 265		(億円) 627		(億円) 590	
日野自動車	168		148		323		298	
仕入先	31		31		62		65	
販売会社	15		22		26		52	
海外	52		64		216		175	
減価償却費	(億円) 166		(億円) 179		(億円) 352		(億円) 389	
日野自動車	112		117		237		248	
仕入先	21		22		44		47	
販売会社	16		15		32		31	
海外	17		25		39		63	
研究開発費	(億円) 174		(億円) 174		(億円) 348		(億円) 388	
有利子負債残高	(億円) 2,540		(億円) 2,624		(億円) 2,683		(億円) 2,500	
日野自動車	948		1,112		981		1,050	
仕入先	184		202		194		200	
販売会社	1,064		944		1,090		860	
海外	344		366		418		390	
為替レート	108円/US$		115円/US$		113円/US$		115円/US$	

Document No. D-3

RECEIVED

平成 19年 3月期　個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上 場 会 社 名　**日野自動車株式会社**　上場取引所　東・名

コード番号　7205　本社所在都道府県　東京都

(URL http://www.hino.co.jp/)

代 表 者　代表取締役社長　近藤 昭治

問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木 敏久　TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日　平成１８年１０月２７日

配当支払開始日　平成１８年１１月２７日　単元株制度採用の有無　有(１単元 1,000 株)

１．18年 9月中間期の業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	481,693	9.5	18,319	38.9	20,568	29.2
17年 9月中間期	439,980	0.9	13,187	△ 9.5	15,924	△ 6.2
18年 3月期	919,945		34,938		38,541	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	11,393	11.8	19 84
17年 9月中間期	10,194	53.7	17 75
18年 3月期	21,783		37 63

(注) ①期中平均株式数　18年 9月中間期 574,141,714株 17年 9月中間期 574,197,214株 18年 3月期 574,182,163株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	607,702	294,390	48.4	512 76
17年 9月中間期	567,187	273,486	48.2	476 30
18年 3月期	598,282	290,183	48.5	505 10

(注)①期末発行済株式数　18年 9月中間期 574,130,982株 17年 9月中間期 574,183,901株 18年 3月期 574,155,688株

②期末自己株式数　18年 9月中間期　449,868株 17年 9月中間期　396,949株 18年 3月期　425,162株

17年9月中間期 及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「１株当たり株主資本」を「１株当たり純資産」に記載しています。

２．19年 3月期の業績予想（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	940,000	30,900	17,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　29円 61銭

３．配当状況

現金配当

	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	4.00	5.00	9.00
19年 3月期(実績)	4.00	―	9.00
19年 3月期(予想)	―	5.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区分		当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日		前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日		増減		前期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	大型トラック	8,469	78,719	9,432	85,143	△963	△6,423	19,914	181,837
	中型トラック	7,979	36,427	8,249	35,878	△270	548	16,506	73,165
	普通トラック計	16,448	115,147	17,681	121,022	△1,233	△5,874	36,420	255,003
	小型トラック	9,487	25,213	8,715	23,267	772	1,945	18,222	48,638
	バス	1,488	24,078	1,521	21,971	△33	2,107	3,276	48,951
	その他	－	9	－	29	－	△20	－	99
	計	27,423	164,449	27,917	166,291	△494	△1,842	57,918	352,692
輸出計		24,353	71,594	21,476	59,818	2,877	11,775	42,792	126,028
トラック・バス計		51,776	236,043	49,393	226,109	2,383	9,933	100,710	478,720
受託車	ハイラックス	24,100	44,618	68,416	95,637	△44,316	△51,018	109,019	170,230
	FJクルーザー	41,118	75,027	－	－	41,118	75,027	14,200	25,732
	ダイナ系	30,996	43,801	36,893	46,403	△5,897	△2,601	65,170	87,924
	高機動車	201	1,147	213	1,203	△12	△56	390	2,260
	海外生産用部品ほか	－	2,209	－	2,351	－	△142	－	3,755
	計	96,415	166,804	105,522	145,596	△9,107	21,207	188,779	289,903
エンジン計	国内	10,438	8,615	8,077	6,598	2,361	2,016	16,568	13,937
	輸出	1,972	2,110	1,247	1,500	725	609	2,398	3,024
	計	12,410	10,725	9,324	8,099	3,086	2,625	18,966	16,961
補給部品計	国内	－	29,259	－	25,287	－	3,971	－	54,038
	輸出	－	4,727	－	3,950	－	777	－	8,322
	計	－	33,987	－	29,237	－	4,749	－	62,361
その他		－	34,133	－	30,936	－	3,196	－	71,999
総売上高		－	481,693	－	439,980	－	41,712	－	919,945
（うち輸出売上高）		－	(90,321)	－	(74,649)	－	(15,671)	－	(165,476)

中間損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増減	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	481,693	439,980	41,712	919,945
売上原価	423,052	388,086	34,965	806,145
売上総利益	58,641	51,893	6,747	113,800
販売費及び一般管理費	40,321	38,706	1,615	78,861
営業利益	18,319	13,187	5,131	34,938
営業外収益	3,606	3,410	196	5,106
受取利息及び配当金	2,799	2,461	337	3,003
雑益	807	948	△ 141	2,102
営業外費用	1,357	672	684	1,503
支払利息	417	142	275	355
雑損	939	530	408	1,148
経常利益	20,568	15,924	4,643	38,541
特別利益	425	335	89	709
投資有価証券等売却益	375	69	306	440
固定資産売却益	49	261	△ 211	268
貸倒引当金戻入益	—	4	△ 4	—
その他	—	0	△ 0	0
特別損失	2,762	1,602	1,159	6,088
固定資産減損損失	1,845	2	1,843	36
固定資産売廃却損	575	860	△ 285	1,620
投資有価証券等評価損	16	712	△ 696	4,237
その他	324	26	297	194
税引前中間（当期）純利益	18,231	14,657	3,574	33,162
法人税、住民税及び事業税	6,455	6,117	337	14,215
法人税等調整額	382	△ 1,654	2,037	△ 2,836
中間（当期）純利益	11,393	10,194	1,199	21,783
前期繰越利益	—	5,910	△ 5,910	5,910
中間配当額	—	—	—	2,296
中間（当期）未処分利益	—	16,104	△ 16,104	25,396

中間貸借対照表（単独）

（百万円未満切り捨て）

科目	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日	増減	前中間期 平成17年9月30日
（資産の部）	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(263,880)	(251,200)	(12,680)	(247,199)
現金預金	3,827	6,791	△ 2,963	4,549
受取手形	3,589	3,134	455	2,293
売掛金	185,398	170,811	14,586	164,094
有価証券	—	—	—	249
製品	18,616	17,327	1,288	19,210
原材料	299	273	26	220
仕掛品	18,517	16,729	1,788	18,487
貯蔵品	2,804	2,521	282	2,311
前払費用	441	70	370	549
繰延税金資産	8,852	9,065	△ 213	8,363
未収入金	7,014	8,142	△ 1,128	5,810
短期貸付金	13,870	15,260	△ 1,390	20,260
その他	902	1,218	△ 316	881
貸倒引当金	△ 253	△ 147	△ 105	△ 82
固定資産	(343,822)	(347,082)	(△ 3,259)	(319,988)
有形固定資産	(165,965)	(165,609)	(356)	(163,493)
建物	46,731	46,923	△ 191	47,105
構築物	8,671	8,619	51	8,816
機械装置	55,115	55,693	△ 578	53,305
車両運搬具	2,996	3,153	△ 156	3,371
工具器具備品	12,756	12,712	43	10,745
リース資産	2	7	△ 4	95
土地	30,204	32,049	△ 1,845	32,083
建設仮勘定	9,487	6,448	3,039	7,969
無形固定資産	(18,108)	(16,772)	(1,336)	(15,673)
ソフトウェア	18,046	16,709	1,336	15,610
施設利用権	2	2	△ 0	2
その他	60	60	0	60
投資その他の資産	(159,748)	(164,700)	(△ 4,952)	(140,821)
投資有価証券	67,483	74,075	△ 6,592	61,459
関係会社株式	70,466	67,925	2,541	65,208
出資金	2	2	—	2
関係会社出資金	2,110	2,110	—	2,110
長期貸付金	2	3	△ 0	3
従業員長期貸付金	27	31	△ 3	29
関係会社長期貸付金	18,248	19,062	△ 814	10,577
長期滞留債権	5,689	5,654	34	5,622
長期前払費用	720	791	△ 70	759
その他	1,065	1,088	△ 22	1,074
貸倒引当金	△ 6,070	△ 6,045	△ 24	△ 6,026
資産合計	607,702	598,282	9,420	567,187

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日	増減	前中間期 平成17年9月30日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	(241,293)	(213,206)	(28,087)	(220,720)
支払手形	783	2,501	△ 1,718	4,006
買掛金	124,448	124,514	△ 66	119,269
短期借入金	12,000	—	12,000	—
コマーシャルペーパー	39,000	37,000	2,000	50,000
一年内返済予定の長期借入金	20,002	862	19,139	1,833
未払金	8,333	7,357	975	10,851
未払費用	20,653	21,187	△ 534	19,318
未払法人税等	6,342	10,363	△ 4,020	6,225
前受金	231	115	115	53
預り金	1,318	939	379	1,012
製品保証引当金	8,148	7,733	415	7,802
設備関係支払手形	17	607	△ 589	335
その他	15	22	△ 7	12
固定負債	(72,018)	(94,893)	(△ 22,875)	(72,980)
長期借入金	40,269	60,237	△ 19,967	43,021
繰延税金負債	14,123	16,782	△ 2,658	12,168
退職給付引当金	17,544	17,794	△ 249	17,710
その他	80	80	—	80
負債合計	313,312	308,099	5,212	293,701
(資本の部)				
資本金	(—)	(72,717)	(△ 72,717)	(72,717)
資本剰余金	(—)	(64,307)	(△ 64,307)	(64,307)
資本準備金	—	64,307	△ 64,307	64,307
利益剰余金	(—)	(121,588)	(△ 121,588)	(112,295)
利益準備金	—	7,103	△ 7,103	7,103
固定資産圧縮積立金	—	4,198	△ 4,198	4,198
別途積立金	—	84,890	△ 84,890	84,890
中間(当期)未処分利益	—	25,396	△ 25,396	16,104
その他有価証券評価差額金	(—)	(31,804)	(△ 31,804)	(24,379)
自己株式	(—)	(△ 234)	(234)	(△ 213)
資本合計	—	290,183	△ 290,183	273,486
負債及び資本合計	—	598,282	△ 598,282	567,187

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日	増減	前中間期 平成17年9月30日
(純資産の部)				
株主資本	(266,707)	(—)	(266,707)	(—)
資本金	(72,717)	(—)	(72,717)	(—)
資本剰余金	(64,307)	(—)	(64,307)	(—)
資本準備金	64,307	—	64,307	—
利益剰余金	(129,933)	(—)	(129,933)	(—)
利益準備金	7,103	—	7,103	—
その他利益剰余金	122,830	—	122,830	—
固定資産圧縮積立金	4,026	—	4,026	—
別途積立金	100,890	—	100,890	—
繰越利益剰余金	17,913	—	17,913	—
自己株式	(△ 250)	(—)	(△ 250)	(—)
評価・換算差額等	(27,683)	(—)	(27,683)	(—)
その他有価証券評価差額金	(27,684)	(—)	(27,684)	(—)
繰延ヘッジ損益	(△ 0)	(—)	(△ 0)	(—)
純資産合計	294,390	—	294,390	—
負債及び純資産合計	607,702	—	607,702	—

中間株主資本等変動計算書（単独）

当中間期（自 平成18年 4月 1日　至 平成18年 9月30日）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 3月31日　残高	72,717	64,307	7,103	4,198	84,890	25,396	121,588
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 2,870	△ 2,870
役員賞与の支給						△ 178	△ 178
圧縮積立金の取崩				△ 171		171	
別途積立金の積立					16,000	△ 16,000	
中間純利益						11,393	11,393
自己株式の取得							
株主資本以外の当期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 171	16,000	△ 7,483	8,344
平成18年 9月30日　残高	72,717	64,307	7,103	4,026	100,890	17,913	129,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日　残高	△ 234	258,378	31,804	—	31,804	290,183
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 2,870				△ 2,870
役員賞与の支給		△ 178				△ 178
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益		11,393				11,393
自己株式の取得	△ 16	△ 16				△ 16
株主資本以外の当期変動額（純額）			△ 4,120	△ 0	△ 4,120	△ 4,120
当中間期変動額合計	△ 16	8,328	△ 4,120	△ 0	△ 4,120	4,207
平成18年 9月30日　残高	△ 250	266,707	27,684	△ 0	27,683	294,390

2006年10月27日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

2007年3月期中間決算参考資料（単独）

	前中間期実績 (05年9月期)	対前年実績	当中間期実績 (06年9月期)	対前年実績	前期実績 (06年3月期)	対前年実績	当期予想 (07年3月期)	対前年実績
国内生産台数	(千台) 49.7	4.2%	(千台) 52.3	5.3%	(千台) 100.0	7.0%	(千台) 95.6	△4.4%
売上台数	(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
国内	27.9	12.1%	27.4	△1.8%	57.9	13.9%	48.0	△17.0%
輸出	21.5	△2.0%	24.4	13.4%	42.8	△0.8%	49.2	15.0%
受託車	105.5	△11.8%	96.4	△8.6%	188.8	△23.9%	203.9	8.0%
売上高	(億円) 4,399	0.9%	(億円) 4,816	9.5%	(億円) 9,199	2.9%	(億円) 9,400	2.2%
国内	2,012	11.7%	2,067	2.7%	4,285	16.1%	3,800	△11.3%
輸出	746	5.5%	903	21.0%	1,655	15.3%	1,800	8.8%
トヨタ	1,641	△11.4%	1,846	12.6%	3,259	△14.5%	3,800	16.6%
営業利益 *(利益率)*	(億円) 131 *(3.0%)*	△9.5%	(億円) 183 *(3.8%)*	38.9%	(億円) 349 *(3.8%)*	26.1%	(億円) 280 *(3.0%)*	△19.9%
経常利益 *(利益率)*	(億円) 159 *(3.6%)*	△6.2%	(億円) 205 *(4.3%)*	29.2%	(億円) 385 *(4.2%)*	28.4%	(億円) 309 *(3.3%)*	△19.8%
当期純利益 *(利益率)*	(億円) 101 *(2.3%)*	53.7%	(億円) 113 *(2.4%)*	11.8%	(億円) 217 *(2.4%)*	2.1倍	(億円) 170 *(1.8%)*	△22.0%
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・増益		増収・減益	
設備投資	168 億円		148 億円		323 億円		298 億円	
減価償却費	112 億円		117 億円		237 億円		248 億円	
研究開発費	172 億円		172 億円		344 億円		385 億円	
有利子負債残高	948 億円		1,112 億円		981 億円		1,050 億円	

各 位

平成１８年１１月８日

会社名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長　近藤詔治
コード番号　7205　東証・名証
お問合せ先　総合企画部 広報渉外室長　坂木敏久
TEL　(03)5419-9320

本日の一部報道について

平成１８年１１月８日の一部報道機関において、当社といすゞ自動車㈱がトラック事業で提携交渉に入ったとの報道がなされておりますが、そのような事実はございません。

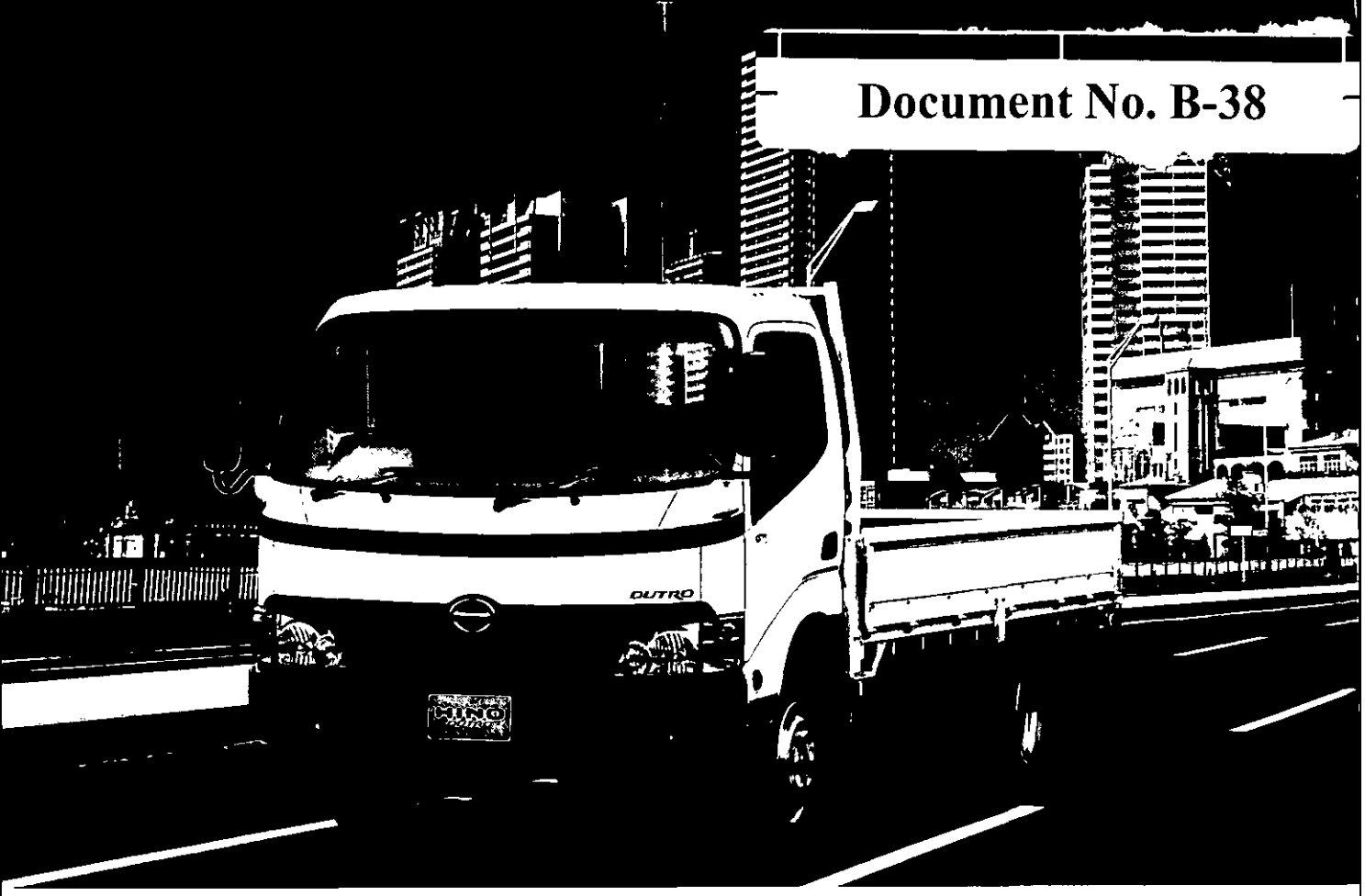
以　上

November 8, 2006

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 Tokyo/Nagoya Stock Exchanges
Inquiries: Toshihisa Sakaki, Public Relations External Affairs
Section Director, General Planning Department
Tel: (03) 5419-9320

Statement Concerning Certain Media Reports Issued Today

Certain media organizations issued reports today, November 8 2006, to the effect that Hino Motors, Ltd. and Isuzu Motors Limited have entered into negotiations concerning a possible partnership in the truck business. On this occasion, Hino Motors wishes to inform all concerned parties that there is no truth to these reports whatsoever, and that no such talks are underway.



HINO Report

2006年4月1日から2006年9月30日まで

HINO

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より日野自動車の企業活動に対しまして格別のご理解、ご支援を賜わりまして、誠にありがとうございます。

日野自動車は「お客様第一の会社」「お客様に信頼され、お役に立てる会社」を目指して、毎日企業活動を営んでおります。おかげ様で、日本をはじめ世界中のお客様のご支持をいただき、業績は順調に推移してきております。

2006年下期以降は日本国内の需要が排気ガス規制需要の反落で低迷することが予想されますが、旺盛な海外需要への対応、続伸するトヨタ自動車に対する供給事業で、業績を維持、拡大していく所存です。

今後ともグローバルな事業展開を全社、全員で取り組んで参りますので、なにとぞ倍旧の御支援を賜わりますよう、お願いいたします。

日野自動車株式会社
代表取締役社長　近藤 詔治

ポイント

●国内・海外・トヨタの3事業で売上を伸ばし売上高は過去最高。

●営業利益は販売面の努力と原価低減により増益。

連結	単独
売上高…… 6,292億円	売上高…… 4,816億円
経常利益…… 212億円	経常利益…… 205億円
当期純利益…… 113億円	当期純利益…… 113億円

当期の概況

当上半期の我が国経済は、依然として原油、原材料等は高止まりして推移したものの、企業収益の改善および堅調な設備投資に支えられ、景気拡大が続いております。

当社の国内トラック・バス販売台数につきましては、27千台と前中間期に比べ4.3%増加いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、販売面で堅調な北米地域および原油高に伴いトラック需要が堅調な中南米・中近東地域で台数を伸ばし、24千台と前中間期に比べ10.0%増加いたしました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は前中間期に比べ6.9%増加し51千台となりました。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産終了いたしましたが、本年1月から「FJクルーザー」の生産を開始いたしました。受託生産車の総生産台数は96千台と前中間期に比べ8.6%減少いたしましたが、製品構成および海外でのユニット事業等の影響により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当上半期は国内・海外・トヨタの3事業で売上を伸ばし、売上高は6,292億28百万円と前中間期に比べ11.1%の増収となりました。損益面におきましては、販売面の努力と原価低減により、営業利益は213億50百万円と前中間期に比べ48.9%の増益となりました。また中間純利益は、固定資産売却益の減少や税金費用の増加等により、前中間期に比べ14.0%減益の113億25百万円となりました。

今後、日本経済は景気の緩やかな拡大傾向は継続するものと思われますが、原油、原材料等の価格の先行きが不透明であるため、当社といたしましては慎重に対処してまいります。さらに、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に取り組んでまいります。

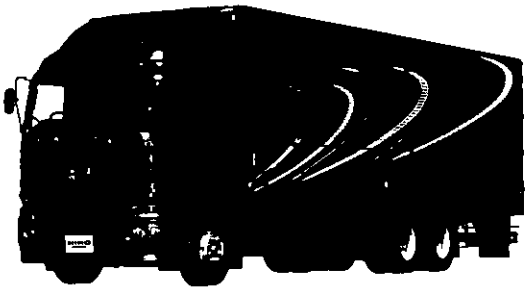
平成27年度燃費基準を達成のトラック・バスをラインアップ

重量車の「燃費基準」[※1]は、省エネや地球温暖化対策として、経済産業省および国土交通省が制定し、2006年4月1日より適用が開始されました。新型「日野プロフィア」と新型「日野セレガ」は、同燃費基準の制定にともない、一部車型が改めて"燃費基準達成車"および"新長期排出ガス規制値に対してPM10%低減を達成した低排出ガス重量車"としていち早く認可を取得しました。

大型トラック「日野プロフィア」で

2006年7月3日、大型トラック「日野プロフィア」の一部車型を重量車の"平成27年度(2015年度)燃費基準"[※1]達成車として発売しました。

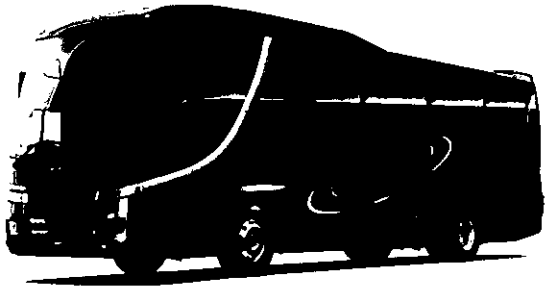
高い燃費性能によりCO_2の排出量を低減すると同時に、クリーンディーゼルシステム「DPR」によりNOxおよびPMの低排出を実現。これにより、"燃費基準"達成と"低排出ガス重量車"のなかでも最高ランクの新長期排出ガス規制値比NOxおよびPM10%低減"に適合、低燃費および低公害を両立させた車両として自動車取得税率が2%軽減されます。



大型観光バス「日野セレガ」で

2006年6月21日より、大型観光バス「日野セレガ」のスーパーハイデッカ/ハイデッカシリーズを重量車の"平成27年度燃費基準"[※1]達成車として発売しました。

高い燃費性能によりCO_2の排出量を低減すると同時に、クリーンディーゼルシステム「DPR」によりPMの排出量を大幅に抑制した低公害性能も有しております。これにより、"燃費基準"達成と 平成17年(新長期)排出ガス規制値比 PM 10%低減の"低排出ガス重量車"に適合、低燃費および低公害を両立させた車両として自動車取得税率が2%軽減されます。



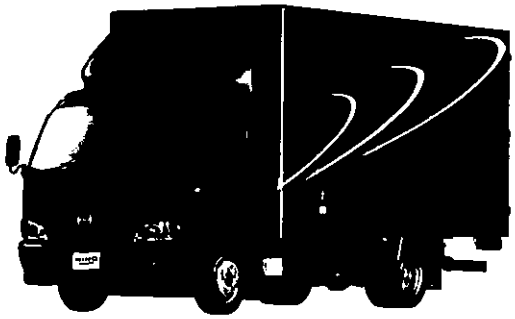
※1 燃費基準=2015年度以降の各年度に国内出荷するディーゼル重量車(車両総重量3.5トン超のトラック・トラクターおよび乗車定員11人以上のバス)について、各車両総重量毎に出荷した車両の加重調和平均燃費が目標基準値をクリアすることが義務付けられています

環境フロントランナーへの取り組み

小型トラック「日野デュトロ」を新長期排出ガス規制に適合させ発売

小型トラック「日野デュトロ」を新長期排出ガス規制に適合させ、2006年9月7日より発売を開始しました。これは、クリーンディーゼルシステム「DPR」の進化によりNOxおよびPMの さらなる低排出を実現し、新長期排出ガス規制に適合すると同時に、「低排出ガス重量車」のなかでも最高ランクの"新長期排出ガス規制値比NOx・PM10%低減"に小型トラックとして初めて適合した先進の低公害車両です。

この新型「日野デュトロ」発売により、日野は小型・中型・大型の新長期排出ガス規制適合トラックをラインアップしました。



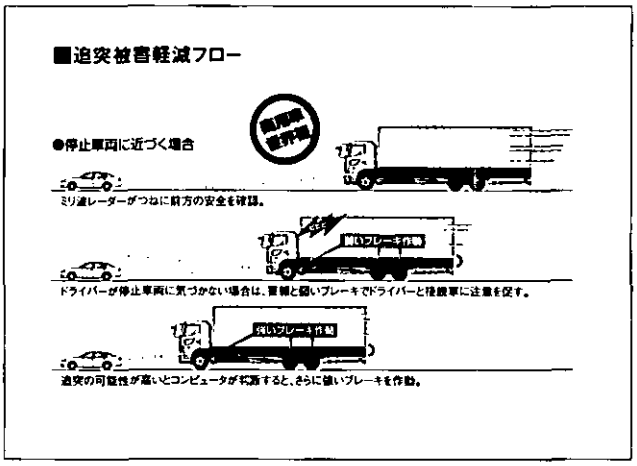
安全フロントランナーへの取り組み

追突被害軽減ブレーキシステム「PCS」装備車のラインアップを拡大

世界初の大型トラック用追突被害軽減ブレーキシステム「PCS(プリクラッシュセーフティ)[※2]」を標準装備した「日野プロフィア」の車型ラインアップを拡大しました。2006年2月、大型トラック「日野プロフィア」の一部車型にPCSを標準装備し発売しており、今回、従来設定がなかった「ハイルーフキャブ車/ショートキャブ車」「7速マニュアルトランスミッション車」など13車型に標準装備し追加発売。

日野は「安全フロントランナー」として、モビリティ社会の究極の願いである「交通事故死傷者ゼロ」の実現に向け、今後も先進的セーフティテクノロジーの開発と商品化・普及を推進します。

※2 トヨタ自動車と共同開発



連結貸借対照表

（百万円）

科　目	[redacted]	2005年度末 （2006年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**422,360**	**432,979**
現金預金	33,165	37,398
受取手形及び売掛金	262,041	268,111
たな卸資産	100,819	99,829
繰延税金資産	14,539	14,784
その他	16,130	17,357
貸倒引当金	△ 4,334	△ 4,502
固定資産	**486,615**	**479,937**
有形固定資産	**353,806**	**341,258**
建物及び構築物	102,050	102,678
機械装置及び運搬具	94,675	95,772
工具器具備品	18,687	18,561
リース資産	9,129	5,117
土地	95,351	94,770
建設仮勘定	33,910	24,358
無形固定資産	**19,438**	**18,219**
ソフトウェア	18,754	17,481
のれん	131	182
その他	552	555
投資その他の資産	**113,369**	**120,459**
投資有価証券	102,057	109,521
長期貸付金	4,786	4,801
繰延税金資産	2,438	1,790
その他	11,519	11,823
貸倒引当金	△ 7,431	△ 7,476
資産合計	[redacted]	**912,916**

（百万円）

科　目	[redacted]	2005年度末 （2006年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**491,492**	**477,445**
支払手形及び買掛金	192,992	194,135
短期借入金	154,438	162,292
コマーシャルペーパー	39,000	37,000
一年内返済予定の長期借入金	24,119	5,334
未払金	11,210	10,111
未払法人税等	8,285	12,770
賞与引当金	4,382	4,266
製品保証引当金	8,148	7,733
その他	48,914	43,801
固定負債	**121,082**	**143,300**
長期借入金	44,880	63,740
繰延税金負債	17,332	20,217
土地再評価に係る繰延税金負債	3,732	3,753
退職給付引当金	35,602	36,188
その他	19,534	19,399
負債合計	**612,575**	**620,745**
（純資産の部）		
株主資本	**250,353**	**242,437**
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,307	64,307
利益剰余金	113,629	105,702
自己株式	△ 300	△ 289
評価・換算差額等	**30,645**	**34,568**
その他有価証券評価差額金	32,590	37,006
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
土地再評価差額金	1,507	1,529
為替換算調整勘定	△ 3,452	△ 3,966
少数株主持分	**15,401**	**15,164**
純資産合計	**296,400**	**292,170**
負債及び純資産合計	[redacted]	**912,916**

（注）1　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2　2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更している。なお、2005年度末（2006年3月31日）の数値は、比較の便宜上新表示に組替している。

連結損益計算書

(百万円)

科　目	2006年中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	2005年中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日
売上高	629,228	566,380
売上原価	537,834	485,825
売上総利益	91,393	80,554
販売費及び一般管理費	70,043	66,220
営業利益	**21,350**	**14,334**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,155	2,277
持分法による投資利益	165	490
雑益	1,369	1,469
営業外収益計	**3,690**	**4,238**
営業外費用		
支払利息	2,487	1,255
雑損	1,349	1,095
営業外費用計	**3,836**	**2,350**
経常利益	**21,204**	**16,221**
特別利益		
固定資産売却益	78	1,792
投資有価証券等売却益	176	102
その他	153	740
特別利益計	**407**	**2,634**
特別損失		
固定資産売廃却損	699	959
投資有価証券等評価損	31	41
固定資産減損損失	243	33
その他	589	382
特別損失計	**1,564**	**1,417**
税金等調整前中間純利益	**20,048**	**17,439**
法人税、住民税及び事業税	8,265	9,119
法人税等調整額	157	△ 5,060
少数株主利益	299	210
中間純利益	**11,325**	**13,169**

(注)1　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2　2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表記方法を変更している。

連結株主資本等変動計算書　2006年度中間期(自2006年4月1日　至2006年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,717	64,307	105,702	△289	242,437	37,006	—	1,529	△3,966	34,568	15,164	292,170
当中間期変動額												
剰余金の配当			△2,870		△2,870							△2,870
役員賞与の支給			△323		△323							△323
土地再評価差額金の取崩			21		21							21
中間純利益			11,325		11,325							11,325
自己株式の取得				△16	△16							△16
持分法の適用範囲の変動			△227	5	△221							△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,415	△0	△21	514	△3,922	236	△3,686
当中間期変動額合計	—	—	7,926	△10	7,915	△4,415	△0	△21	514	△3,922	236	4,229
[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

単独貸借対照表

（百万円）

科　目	2006年度中間期末 (2006年9月30日現在)	2005年度末 (2006年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	**263,880**	**251,200**
現金預金	3,827	6,791
受取手形	3,589	3,134
売掛金	185,398	170,811
製品	18,616	17,327
原材料	299	273
仕掛品	18,517	16,729
貯蔵品	2,804	2,521
前払費用	441	70
繰延税金資産	8,852	9,065
短期貸付金	13,870	15,260
その他	7,916	9,361
貸倒引当金	△ 253	△ 147
固定資産	**343,822**	**347,082**
有形固定資産	**165,965**	**165,609**
建物	46,731	46,923
構築物	8,671	8,619
機械装置	55,115	55,693
車両運搬具	2,996	3,153
工具器具備品	12,756	12,712
リース資産	2	7
土地	30,204	32,049
建設仮勘定	9,487	6,448
無形固定資産	**18,108**	**16,772**
ソフトウェア	18,046	16,709
施設利用権	2	2
その他	60	60
投資その他の資産	**159,748**	**164,700**
投資有価証券	67,483	74,075
関係会社株式	70,466	67,925
出資金	2	2
関係会社出資金	2,110	2,110
長期貸付金	18,279	19,097
長期前払費用	720	791
その他	6,754	6,742
貸倒引当金	△ 6,070	△ 6,045
資産合計	[illegible]	**598,282**

（百万円）

科　目	2006年度中間期末 (2006年9月30日現在)	2005年度末 (2006年3月31日現在)
（負債の部）		
流動負債	**241,293**	**213,206**
支払手形	783	2,501
買掛金	124,448	124,514
短期借入金	12,000	—
コマーシャルペーパー	39,000	37,000
一年内返済予定の長期借入金	20,002	862
未払金	8,333	7,357
未払費用	20,653	21,187
未払法人税等	6,342	10,363
預り金	1,318	939
製品保証引当金	8,148	7,733
その他	263	745
固定負債	**72,018**	**94,893**
長期借入金	40,269	60,237
繰延税金負債	14,123	16,782
退職給付引当金	17,544	17,794
その他	80	80
負債合計	**313,312**	**308,099**
（純資産の部）		
株主資本	**266,707**	**258,378**
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,307	64,307
資本準備金	64,307	64,307
利益剰余金	129,933	121,588
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金	122,830	114,485
固定資産圧縮積立金	4,026	4,198
別途積立金	100,890	84,890
繰越利益剰余金	17,913	25,396
自己株式	△250	△ 234
評価・換算差額等	**27,683**	**31,804**
その他有価証券評価差額金	27,684	31,804
繰延ヘッジ損益	△0	—
純資産合計	**294,390**	**290,183**
負債及び純資産合計	[illegible]	**598,282**

（注）1　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2　2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更している。なお、2005年度末（2006年3月31日）の数値は、比較の便宜上新表示に組替している。

単独損益計算書

(百万円)

科　目	2006年中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	2005年中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日
売上高	481,693	439,980
売上原価	423,052	388,086
売上総利益	58,641	51,893
販売費及び一般管理費	40,321	38,706
営業利益	**18,319**	**13,187**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,799	2,461
雑益	807	948
営業外収益計	**3,606**	**3,410**
営業外費用		
支払利息	417	142
雑損	939	530
営業外費用計	**1,357**	**672**
経常利益	**20,568**	**15,924**
特別利益		
投資有価証券等売却益	375	69
固定資産売却益	49	261
貸倒引当金戻入益	—	4
その他	—	0
特別利益計	**425**	**335**
特別損失		
固定資産減損損失	1,845	2
固定資産売廃却損	575	860
投資有価証券等評価損	16	712
その他	324	26
特別損失計	**2,762**	**1,602**
税引前中間純利益	**18,231**	**14,657**
法人税、住民税及び事業税	6,455	6,117
法人税等調整額	382	△ 1,654
中間純利益	**11,393**	**10,194**

(注)1　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。　2　2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表記方法を変更している。

単独株主資本等変動計算書　2006年度中間期(自2006年4月1日　至2006年9月30日)

(百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	純資産合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	72,717	64,307	7,103	4,198	84,890	25,396	121,588	△234	258,378	31,804	—	31,804	290,183
当中間期変動額													
剰余金の配当						△2,870	△2,870		△2,870				△2,870
役員賞与の支給						△178	△178		△178				△178
圧縮積立金の取崩				△171		171							
別途積立金の積立					16,000	△16,000							
中間純利益						11,393	11,393		11,393				11,393
自己株式の取得								△16	△16				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△4,120	△0	△4,120	△4,120
当中間期変動額合計	—	—	—	△171	16,000	△7,483	8,344	△16	8,328	△4,120	△0	△4,120	4,207
当中間期末残高	72,717	64,307	7,103	4,026	100,890	17,913	129,933	△250	266,707	27,684	△0	27,683	294,390

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会社概要

日野自動車株式会社　HINO MOTORS, LTD.

創　　業	明治43年
設　　立	昭和17年5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
従業員数	9,770名
製　　品	トラック・バス、各種特殊自動車、小型商業車、乗用車、各種エンジン
事 業 所	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1　〒191-8660　電話(042)586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1　〒205-8660　電話(042)579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1　〒370-0344　電話(0276)56-5111 田町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号　〒108-0014　電話(03)3456-8811

株式の状況 (2006年9月30日現在)

株式の総数　発行可能株式総数　1,400,000,000株
　　発行済株式の総数　574,580,850株
株 主 数　18,710名(前期比421名増)
大 株 主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,731	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,631	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	9,674	1.7
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	9,260	1.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8,605	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	5,291	0.9

取締役・監査役（2006年9月30日現在）

代表取締役会長	蛇川　忠暉	*専務取締役	市川　正和	常勤監査役	瀬沼　昭
*代表取締役社長	近藤　韶治	*専務取締役	井上　俊紀	常勤監査役	荻野　明彦
*取締役副社長	杉崎　慎一郎	*専務取締役	藤井　恒彦	監査役	辻井　昭雄
*取締役副社長	萩原　文二	*専務取締役	笠井　学	監査役	石坂　芳男
*取締役副社長	山本　隆彦	*専務取締役	岡崎　清英	監査役	池渕　浩介
		*専務取締役	藤本　慎治		

（*は、執行役員を兼務）

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店 株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。 0120-244-479 ホームページアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株式に関する手数料	名義書換　無料 株券再発行　1枚につき210円（消費税額を含む）
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	7205
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所
1単元の株式数	1,000株

〈お知らせ〉　配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけます。
お手続きをご希望の株主様は三菱UFJ信託銀行証券代行部（0120-232-711）までお問い合わせください。

日野自動車株式会社

この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用しています。

Document

RECEIVED

半期報告書

（第95期中）　自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日

日野自動車株式会社

(363005)

本書は、ＥＤＩＮＥＴ(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．事業の内容 …… 3

３．関係会社の状況 …… 4

４．従業員の状況 …… 4

第２　事業の状況

１．業績等の概要 …… 5

２．生産、受注及び販売の状況 …… 6

３．対処すべき課題 …… 8

４．経営上の重要な契約等 …… 8

５．研究開発活動 …… 8

第３　設備の状況

１．主要な設備の状況 …… 9

２．設備の新設、除却等の計画 …… 9

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況 …… 10

(1) 株式の総数等

(2) 新株予約権等の状況

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

(4) 大株主の状況

(5) 議決権の状況

２．株価の推移 …… 14

３．役員の状況 …… 14

第５　経理の状況

１．中間連結財務諸表等 …… 16

(1) 中間連結財務諸表

(2) その他

２．中間財務諸表等 …… 44

(1) 中間財務諸表

(2) その他

第６　提出会社の参考情報 …… 58

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 59

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第95期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　近藤　韶治
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　福谷　宏介
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586 - 5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　福谷　宏介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄３丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成18年４月１日至平成18年９月30日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日	自平成17年４月１日至平成18年３月31日
売上高（百万円）	543,389	566,380	629,228	1,130,100	1,196,972
経常利益（百万円）	19,264	16,221	21,204	39,751	42,131
中間（当期）純利益（百万円）	7,666	13,169	11,325	17,672	28,704
純資産額（百万円）	225,391	254,238	296,400	236,835	277,005
総資産額（百万円）	810,184	837,712	908,975	815,524	912,916
１株当たり純資産額（円）	392.64	442.95	489.62	412.17	482.14
１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	13.35	22.94	19.74	30.35	49.51
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	27.8	30.3	30.9	29.0	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,713	20,340	34,414	44,078	55,145
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△27,437	△10,603	△28,870	△56,341	△49,939
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,958	△16,254	△9,911	3,975	△7,706
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	36,827	32,565	32,496	38,931	36,890
従業員数（人）［外、平均臨時雇用人員］	21,090［8,790］	22,006［9,998］	23,063［9,873］	21,285［9,610］	22,298［9,965］

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成16年4月1日至平成16年9月30日	自平成17年4月1日至平成17年9月30日	自平成18年4月1日至平成18年9月30日	自平成16年4月1日至平成17年3月31日	自平成17年4月1日至平成18年3月31日
売上高（百万円）	436,074	439,980	481,693	893,819	919,945
経常利益（百万円）	16,983	15,924	20,568	30,026	38,541
中間（当期）純利益（百万円）	6,633	10,194	11,393	10,263	21,783
資本金（百万円）	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数（千株）	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額（百万円）	254,172	273,486	294,390	259,186	290,183
総資産額（百万円）	540,984	567,187	607,702	544,009	598,282
1株当たり純資産額（円）	442.60	476.30	512.76	451.04	505.10
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	11.55	17.75	19.84	17.54	37.63
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
1株当たり配当額（円）	3.00	4.00	4.00	6.00	9.00
自己資本比率（%）	47.0	48.2	48.4	47.6	48.5
従業員数（人）［外、平均臨時雇用人員］	8,786［4,770］	9,294［5,302］	9,770［5,433］	9,030［4,769］	9,507［5,603］

（注）1．第95期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

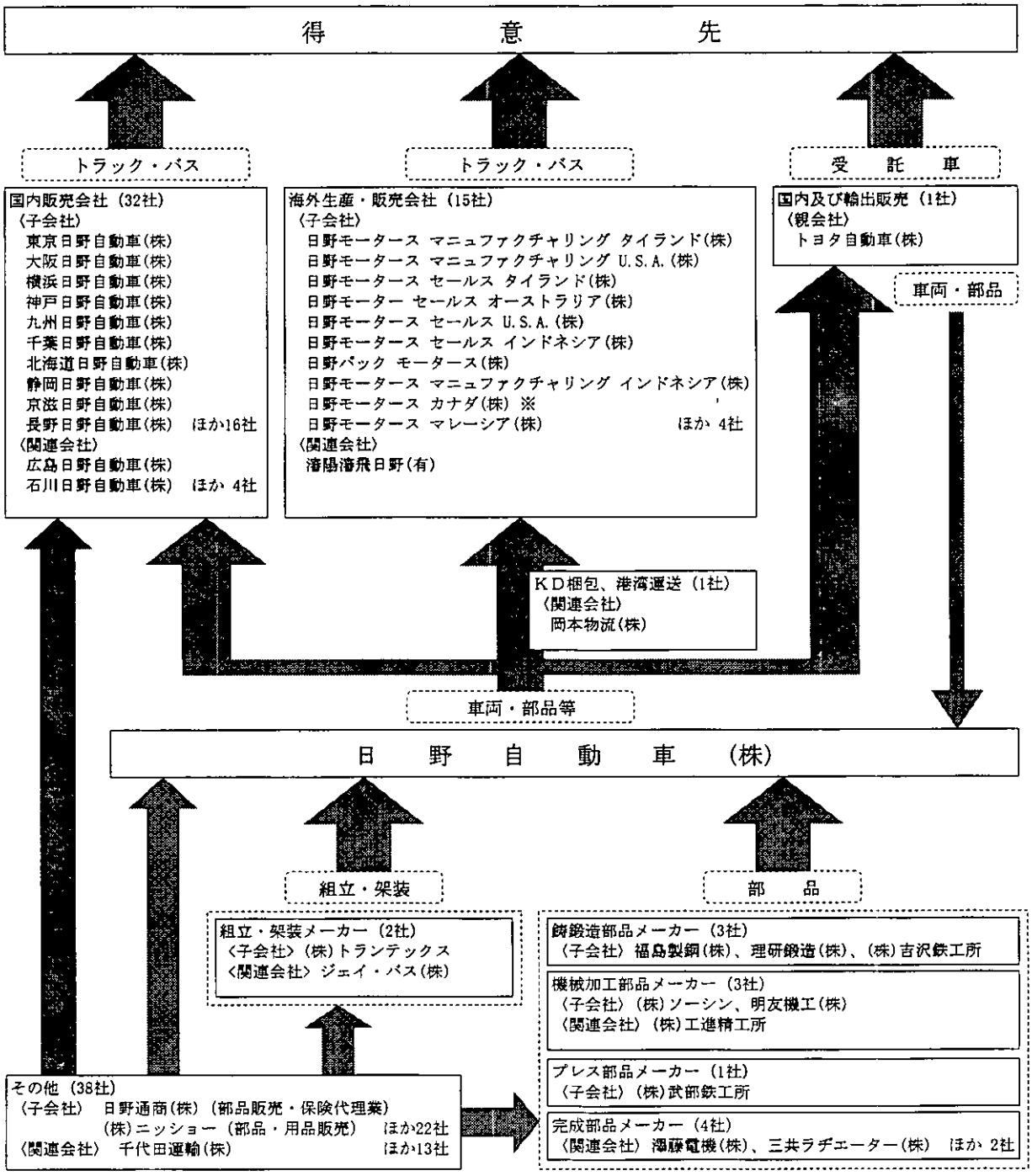
3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

当社グループは、当社、親会社、子会社71社、関連会社28社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車(株)からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりである。



※　日野モータース カナダ(株)は、平成18年４月に日野モータース セールス カナダ(株)より社名変更している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間の連結会社における従業員数は、23,063名（平成18年９月30日現在）である。

（注）１．従業員は就業人員である。

２．臨時従業員（準社員、嘱託、期間従業員、パート、学園生、応援者）の総数は、9,873名である。

３．当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 提出会社の状況

当中間会計期間の提出会社における従業員数は、9,770名（平成18年９月30日現在）である。

（注）１．従業員は就業人員である。

２．臨時従業員（準社員、嘱託、期間従業員、パート、学園生、応援者）の総数は、5,433名である。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、依然として原油、原材料等は高止まりして推移したものの、企業収益の改善及び堅調な設備投資に支えられ、景気拡大が続いている。

当社主力製品の国内普通（大型・中型）トラック市場については、平成15年から続くディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要は56千台と前中間連結会計期間に比べ4千台（8.3%）増加した。小型トラック市場においても、総需要は66千台と前中間連結会計期間に比べ12千台（23.2%）増加となった。

国内トラック・バスの販売台数については、27千台と前中間連結会計期間に比べ1千台（4.3%）増加した。一方、海外トラック・バスの販売台数については、販売面で堅調な北米地域及び原油高に伴いトラック需要が堅調な中南米・中近東地域で台数を伸ばし、24千台と前中間連結会計期間に比べ2千台（10.0%）上回った。その結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの総販売台数は51千台（3千台、6.9%増）となった。また、トヨタ自動車(株)からの受託生産車については、「ハイラックスピックアップ」が平成17年６月末で生産終了となったが、本年1月から「ＦＪクルーザー」の生産を開始した。受託生産車の総生産台数は96千台と前中間連結会計期間に比べ9千台（△8.6%）減少したが、製品構成及び海外でのユニット事業等の影響により、トヨタ事業の売上高は増加した。

以上の結果、当中間連結会計期間は国内・海外・トヨタの３事業で売上を伸ばし、売上高は6,292億28百万円と前中間連結会計期間に比べ628億48百万円（11.1%）の増収となった。損益面においては、販売面の努力と原価低減により、営業利益は213億50百万円と前中間連結会計期間に比べ70億15百万円（48.9%）の増益となった。また、中間純利益は、固定資産売却益の減少や税金費用の増加等により、前中間連結会計期間に比べ18億43百万円（△14.0%）減益の113億25百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

トヨタ自動車(株)からの受託生産車の売上増及び国内トラックの販売台数増により、売上高は5,735億27百万円と前中間連結会計期間に比べ553億76百万円（10.7%）増加し、営業利益は217億65百万円と前中間連結会計期間に比べ74億89百万円（52.5%）増加した。

（アジア）

トヨタブランド車向けユニット事業の拡大により、売上高は645億67百万円と前中間連結会計期間に比べ34億23百万円（5.6%）増加したが、営業利益は減価償却費の増加等により13億76百万円と前中間連結会計期間に比べ7億48百万円（△35.2%）減少した。

（その他の地域）

トラック・バスの販売台数が増加したことにより、売上高は449億92百万円と前中間連結会計期間に比べ92億73百万円（26.0%）増加した。また、損益面においては、13億65百万円の営業損失（前中間連結会計期間は23億38百万円の営業損失）となった。

（注）当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、積極的な設備投資を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億94百万円（△11.9%）減少し、324億96百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、344億14百万円（前中間連結会計期間は203億40百万円の増加）となった。これは主に、法人税等の支払による資金の減少が126億52百万円（前中間連結会計期間は58億円の資金減）あった一方で、利益の計上が200億48百万円（前中間連結会計期間は174億39百万円）及び減価償却費の計上が207億57百万円（前中間連結会計期間は184億28百万円）あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、288億70百万円（前中間連結会計期間は106億3百万円の減少）となった。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が251億60百万円（前中間連結会計期間は236億15百万円の支出）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、99億11百万円（前中間連結会計期間は162億54百万円の減少）となった。これは主に、短期借入金の純減少額が88億7百万円（前中間連結会計期間は72億93百万円の減少）あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

区分	生産高	前年同期比（%）
トラック・バス（台）	52,299	+5.3
受託車		
車両（台）	96,415	△8.6
海外生産用部品他（百万円）	2,209	△6.1
エンジン（基）	12,449	+32.0
補給部品他（百万円）	64,112	+3.3

（注）　金額は標準卸売価格による。

(2) 受注状況

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込み等の資料を基礎として見込生産を行っている。

なお、受託車についてはトヨタ自動車(株)より受託生産している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりである。

区分			販売高	前年同期比（%）
トラック・バス計	国内	台数（台）	27,475	+4.3
		金額（百万円）	188,525	+7.7
	海外	台数（台）	24,227	+10.0
		金額（百万円）	93,646	+18.8
		台数（台）	51,702	+6.9
		金額（百万円）	282,171	+11.1
受託車計	車両	台数（台）	96,415	△8.6
		金額（百万円）	164,595	+14.9
	海外生産用部品他	金額（百万円）	2,209	△6.1
		金額（百万円）	166,804	+14.6
補給部品計	国内	金額（百万円）	24,944	+6.3
	海外	金額（百万円）	6,576	△1.7
		金額（百万円）	31,521	+4.6
その他計	国内	金額（百万円）	85,059	+5.2
	海外	金額（百万円）	5,884	+30.9
	トヨタ	金額（百万円）	57,787	+12.4
		金額（百万円）	148,731	+8.8
合計		金額（百万円）	629,228	+11.1

（注） 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車(株)	163,737	28.9	184,573	29.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社グループは「ＨＩＮＯ　世界中のお客様のために」をグループスローガンに、世界中で存在感のある日野ブランドの確立を目指しており、その実現に向けた取り組みの方針は、下記のとおりである。

日野ブランド事業：日野ブランドの確立とさらなる拡大へ
- ・グローバル化対応と先進技術開発及びその商品化に向けた経営リソーセスの継続投入による体制強化
  - ＊環境・エネルギー・安全面での他社に先駆けた技術開発
  - ＊日本：お役立ち活動を通じた、お客様との関係強化とバリュー収益の拡大
  - ＊海外：地域毎の適格商品の投入と、地域に根ざした、最適な生産・調達・物流・販売・サービス体制の構築

トヨタ事業：トヨタグループのグローバル展開の一翼を担う
- ・フレーム付トヨタブランド車の開発から生産にわたるスルーでの体制強化
- ・グローバルユニットサプライヤーとしての体制確立

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、環境・エネルギー・安全面でのフロントランナーとして、地球環境との調和を図りつつ、安全かつ効率の良い運送を担うトラック・バスの開発に努めている。

最近の主な成果

1）大型観光バス「日野セレガ」スーパーハイデッカ／ハイデッカシリーズを、平成27年度以降義務付けられる“平成27年度燃費基準”達成車として６月21日より発売を開始した。

2）大型トラック「日野プロフィア」の一部車型を、平成27年度以降義務付けられる“平成27年度燃費基準”達成車として７月３日より発売を開始した。

3）世界初の大型トラック用追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」を標準装備した「日野プロフィア」の車型ラインアップを拡大し、８月22日より発売を開始した。

4）小型トラック「日野デュトロ」を平成17年（新長期）排出ガス規制に適合させ、９月７日より発売を開始した。新型「日野デュトロ」は環境性能を向上させるとともにキャブ内居住性の向上、乗り心地向上など商品力を大幅に向上、平成19年６月までに施行が予定されている新運転免許制度における「普通免許」対応車の設定などラインアップも充実させた。

以上、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、174億47百万円である。

（注）当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中に完成した主要な設備は、次のとおりである。

提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	取得価額（百万円）	完成年月
日野工場（東京都日野市）	大中型トラック・エンジン生産設備	4,554	平成18年４月～９月
羽村工場（東京都羽村市）	小型トラック・受託車両生産設備	3,407	〃
新田工場（群馬県太田市）	エンジン・部品生産設備	3,134	〃

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成18年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成18年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	(株)東京証券取引所（市場第１部） (株)名古屋証券取引所（市場第１部）	―
計	574,580,850	574,580,850	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年４月１日～平成18年９月30日	―	574,580	―	72,717	―	64,307

(4) 【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	20,731	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	15,631	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
デポジタリーノミニーズインコーポレーション（常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	C/O THE BANK OF NEW YORK, 101 Barclays Street 22nd floor, West New York, New York 10286 U.S.A.（東京都千代田区丸の内2-7-1）	9,674	1.7
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	One Boston Place Boston, Massachusetts 02108 U.S.A.（東京都中央区日本橋3-11-1）	9,260	1.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町6-7）	8,605	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	One Boston Place Boston, Massachusetts 02108 U.S.A.（東京都中央区日本橋3-11-1）	5,291	0.9
計	－	378,789	65.9

（注）上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	20,731千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,631千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031千株

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	［自己保有株式］ 普通株式　449,000	－	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
	［相互保有株式］ 普通株式　547,000	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式　571,753,000	571,744	同上
単元未満株式	普通株式　1,831,850	－	同上
発行済株式総数	574,580,850	－	－
総株主の議決権	－	571,744	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数９個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成18年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）					
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	449,000	－	449,000	0.08
（相互保有株式）					
高知日野自動車株式会社	高知県高知市知寄町3-220	71,000	－	71,000	0.01
山梨日野自動車株式会社	山梨県甲府市酒折1-2-10	52,000	－	52,000	0.01
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1-2-59	40,000	－	40,000	0.01
徳島日野自動車株式会社	徳島県板野郡松茂町笹木野字八北開拓203-1	30,000	－	30,000	0.01
石川日野自動車株式会社	石川県金沢市南森本町へ75-1	27,000	－	27,000	0.00
長野日野自動車株式会社	長野県長野市川中島町上氷鉋553-1	21,000	－	21,000	0.00
福井日野自動車株式会社	福井県福井市大和田町10-5-1	17,000	－	17,000	0.00
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827-4	133,000	－	133,000	0.02
澤藤電機株式会社	東京都練馬区豊玉北6-15-14	93,000	－	93,000	0.02
千代田運輸株式会社	東京都日野市日野台1-21-1	40,000	－	40,000	0.01
埼玉機器株式会社	埼玉県さいたま市中央区下落合7-1-3	23,000	－	23,000	0.00
計	－	996,000	－	996,000	0.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年４月	平成18年５月	平成18年６月	平成18年７月	平成18年８月	平成18年９月
最高（円）	745	704	672	683	654	679
最低（円）	667	642	596	628	596	615

（注）　最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第１部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年４月1日から平成18年９月30日まで）の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間　中央青山監査法人（現・みすず監査法人）

当中間連結会計期間及び当中間会計期間　あらた監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日) 金額（百万円）		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日) 金額（百万円）		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年３月31日) 金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			32,929			33,165			37,398	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3		246,223			262,041			268,111	
3 有価証券			262			－			－	
4 たな卸資産	※2		105,004			100,819			99,829	
5 繰延税金資産			13,820			14,539			14,784	
6 その他			17,569			16,130			17,357	
7 貸倒引当金			△ 4,647			△ 4,334			△ 4,502	
流動資産合計			411,163	49.1		422,360	46.5		432,979	47.4
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1 ※2									
建物及び構築物		101,902			102,050			102,678		
機械装置及び運搬具		90,381			94,675			95,772		
土地		94,714			95,351			94,770		
その他		34,057	321,056		61,728	353,806		48,036	341,258	
2 無形固定資産			17,045			19,438			18,219	
3 投資その他の資産										
投資有価証券		76,611			102,057			109,521		
繰延税金資産		2,035			2,438			1,790		
その他		17,736			16,305			16,624		
貸倒引当金		△ 7,935	88,448		△ 7,431	113,369		△ 7,476	120,459	
固定資産合計			426,549	50.9		486,615	53.5		479,937	52.6
資産合計			837,712	100.0		908,975	100.0		912,916	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※３	186,178		192,992		194,135	
2 短期借入金	※２	156,305		178,558		167,627	
3 コマーシャルペーパー		50,000		39,000		37,000	
4 賞与引当金		4,149		4,382		4,266	
5 製品保証引当金		7,802		8,148		7,733	
6 その他		61,905		68,410		66,682	
流動負債合計		466,340	55.7	491,492	54.1	477,445	52.3
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※２	47,713		44,880		63,740	
2 繰延税金負債		14,565		17,332		20,217	
3 土地再評価に係る繰延税金負債		3,753		3,732		3,753	
4 退職給付引当金		37,189		35,602		36,188	
5 その他		646		19,534		19,399	
固定負債合計		103,869	12.4	121,082	13.3	143,300	15.7
負債合計		570,210	68.1	612,575	67.4	620,745	68.0
（少数株主持分）							
少数株主持分		13,264	1.6	－	－	15,164	1.7
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		72,717	8.7	－	－	72,717	7.9
Ⅱ 資本剰余金		64,307	7.7	－	－	64,307	7.0
Ⅲ 利益剰余金		93,024	11.1	－	－	105,702	11.6
Ⅳ 土地再評価差額金		1,529	0.2	－	－	1,529	0.2
Ⅴ その他有価証券評価差額金		28,525	3.4	－	－	37,006	4.0
Ⅵ 為替換算調整勘定		△ 5,603	△0.7	－	－	△ 3,966	△0.4
Ⅶ 自己株式		△ 261	△0.1	－	－	△ 289	△0.0
資本合計		254,238	30.3	－	－	277,005	30.3
負債、少数株主持分及び資本合計		837,712	100.0	－	－	912,916	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年３月31日)		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			－	－		72,717	8.0		－	－
2　資本剰余金			－	－		64,307	7.0		－	－
3　利益剰余金			－	－		113,629	12.5		－	－
4　自己株式			－	－		△　300	△0.0		－	－
株主資本合計			－	－		250,353	27.5		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			－	－		32,590	3.6		－	－
2　繰延ヘッジ損益			－	－		△　0	△0.0		－	－
3　土地再評価差額金			－	－		1,507	0.2		－	－
4　為替換算調整勘定			－	－		△ 3,452	△0.4		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		30,645	3.4		－	－
Ⅲ　少数株主持分			－	－		15,401	1.7		－	－
純資産合計			－	－		296,400	32.6		－	－
負債純資産合計			－	－		908,975	100.0		－	－

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			566,380	100.0		629,228	100.0		1,196,972	100.0
Ⅱ　売上原価			485,825	85.8		537,834	85.5		1,020,985	85.3
売上総利益			80,554	14.2		91,393	14.5		175,986	14.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1 給与諸手当		17,261			17,942			37,950		
2 製品保証引当金繰入額		7,802			8,148			7,733		
3 賞与引当金繰入額		2,810			3,005			2,890		
4 退職給付費用		1,280			1,221			1,597		
5 貸倒引当金繰入額		－			79			－		
6 その他		37,065	66,220	11.7	39,647	70,043	11.1	85,293	135,464	11.3
営業利益			14,334	2.5		21,350	3.4		40,522	3.4
Ⅳ　営業外収益										
1 受取利息		245			631			573		
2 受取配当金		2,032			1,523			2,256		
3 持分法による投資利益		490			165			714		
4 為替差益		320			237			1,026		
5 雑収入		1,149	4,238	0.8	1,131	3,690	0.6	2,163	6,734	0.5
Ⅴ　営業外費用										
1 支払利息		1,255			2,487			3,006		
2 雑支出		1,095	2,350	0.4	1,349	3,836	0.6	2,118	5,125	0.4
経常利益			16,221	2.9		21,204	3.4		42,131	3.5
Ⅵ　特別利益										
1 固定資産売却益	※1	1,792			78			2,180		
2 投資有価証券等売却益		102			176			536		
3 その他		740	2,634	0.5	153	407	0.1	1,008	3,725	0.3

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失										
1 固定資産売廃却損	※ 2	959			699			2,048		
2 固定資産減損損失		33			243			—		
3 その他		424	1,417	0.3	621	1,564	0.3	1,466	3,514	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			17,439	3.1		20,048	3.2		42,341	3.5
法人税、住民税及び事業税		9,119			8,265			18,271		
法人税等調整額		△ 5,060	4,059	0.7	157	8,422	1.3	△ 5,669	12,601	1.0
少数株主利益			210	0.1		299	0.1		1,035	0.1
中間（当期）純利益			13,169	2.3		11,325	1.8		28,704	2.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			64,307		64,307
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			64,307		64,307
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			78,422		78,422
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1 中間（当期）純利益		13,169		28,704	
2 土地再評価差額金取崩高		3,429	16,598	3,429	32,134
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1 配当金		1,722		4,019	
2 役員賞与		274		274	
3 連結子会社の減少に伴う減少高		－		427	
4 持分法適用会社の減少に伴う減少高		－	1,996	132	4,853
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			93,024		105,702

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,307	105,702	△ 289	242,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,870		△ 2,870
役員賞与の支給（注）			△ 323		△ 323
土地再評価差額金の取崩			21		21
中間純利益			11,325		11,325
自己株式の取得				△ 16	△ 16
持分法の適用範囲の変動			△ 227	5	△ 221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	7,926	△ 10	7,915
平成18年９月30日　残高（百万円）	72,717	64,307	113,629	△ 300	250,353

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	37,006	－	1,529	△ 3,966	34,568	15,164	292,170
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 2,870
役員賞与の支給（注）							△ 323
土地再評価差額金の取崩							21
中間純利益							11,325
自己株式の取得							△ 16
持分法の適用範囲の変動							△ 221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 4,415	△ 0	△ 21	514	△ 3,922	236	△ 3,686
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 4,415	△ 0	△ 21	514	△ 3,922	236	4,229
平成18年９月30日　残高（百万円）	32,590	△ 0	1,507	△ 3,452	30,645	15,401	296,400

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		17,439	20,048	42,341
減価償却費		18,428	20,757	39,483
固定資産減損損失		33	243	－
連結調整勘定償却額		179	－	230
のれん償却額		－	50	－
貸倒引当金の減少額		△ 979	△ 261	△ 1,504
退職給付引当金の減少額		△ 284	△ 613	△ 1,324
受取利息及び受取配当金		△ 2,277	△ 2,155	△ 2,829
支払利息		1,255	2,487	3,006
為替差損（差益）		25	54	△ 10
持分法による投資利益		△ 490	△ 165	△ 714
投資有価証券等売却益		△ 102	△ 176	△ 536
固定資産売廃却損		959	699	2,048
固定資産売却益		△ 1,792	△ 78	△ 2,180
売上債権の減少（増加）額		3,224	7,838	△ 14,336
たな卸資産の増加額		△ 18,119	△ 428	△ 11,185
仕入債務の減少（増加）額		7,239	△ 2,183	12,153
役員賞与の支払額		△ 274	△ 323	△ 274
その他		308	1,405	2,388
小計		24,773	47,198	66,755
利息及び配当金の受取額		2,492	2,240	3,045
利息の支払額		△ 1,125	△ 2,371	△ 2,736
法人税等の支払額		△ 5,800	△ 12,652	△ 11,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,340	34,414	55,145

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（百万円）	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 52	△ 338	△ 214
定期預金の払戻による収入		104	177	123
有価証券の純減少額		953	－	1,213
有形固定資産の取得による支出		△ 23,615	△ 25,160	△ 63,355
有形固定資産の売却による収入		8,653	608	9,888
無形固定資産の取得による支出		△ 2,848	△ 4,117	△ 6,466
投資有価証券の取得による支出		△ 258	△ 572	△ 405
投資有価証券の売却による収入		388	522	799
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		－	－	756
長期貸付金の貸付による支出		△ 108	△ 93	△ 166
長期貸付金の回収による収入		4,022	110	4,665
その他		2,157	△ 5	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,603	△ 28,870	△ 49,939

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日) 金額（百万円）	当中間連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日) 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日) 金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少（増加）額		△ 7,293	△ 8,807	2,177
コマーシャルペーパーの純増加（減少）額		△ 2,000	2,000	△ 15,000
長期借入れによる収入		472	3,611	18,135
長期借入金の返済による支出		△ 5,691	△ 3,827	△ 8,958
配当金の支払額		△ 1,722	△ 2,870	△ 4,019
その他		△ 20	△ 16	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,254	△ 9,911	△ 7,706
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		152	△ 27	460
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 6,365	△ 4,394	△ 2,040
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		38,931	36,890	38,931
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	32,565	32,496	36,890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は74社である。 連結子会社名 （国内販売会社） 東京日野自動車(株) 大阪日野自動車(株)　ほか 計31社 （国内仕入先） (株)ソーシン (株)武部鉄工所　ほか　計23社 （海外会社） 日野モータース マニュファクチャリング タイランド(株) ほか　計16社 （その他）　計４社 （連結子会社の増加） 新規設立による増加 (株)タケベ(タイランド) （連結子会社の減少） ――	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は71社である。 連結子会社名 （国内販売会社） 東京日野自動車(株) 大阪日野自動車(株)　ほか 計30社 （国内仕入先） (株)ソーシン (株)武部鉄工所　ほか　計22社 （海外会社） 日野モータース マニュファクチャリング タイランド(株) 日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株) ほか　計15社 （その他）　計４社 （連結子会社の増加） ―― （連結子会社の減少） ①合併による減少 日野テクノスタッフ(株) （連結子会社である(株)日野ライフスタッフ（存続会社）と合併し、(株)日野ライフスタッフは(株)日野ヒューテックに社名変更） ②清算結了による減少 坂森自動車(株)	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は73社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略している。 （連結子会社の増加） 新規設立による増加 (株)タケベ(タイランド) （連結子会社の減少） 株式の一部売却による減少 タイ・ヒノ(ナコンサワン)CO.,LTD.
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は16社である。 関連会社名 （国内販売会社） 広島日野自動車(株) 三重日野自動車(株)　ほか　計７社 （国内仕入先） ジェイ・バス(株) 澤藤電機(株) 三共ラヂエーター(株)　ほか 計８社 （海外会社） 滑陽滑飛日野(有)　計１社 （持分法適用会社の増加） ―― （持分法適用会社の減少） ――	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は15社である。 関連会社名 （国内販売会社） 広島日野自動車(株) 石川日野自動車(株)　ほか　計６社 （国内仕入先） ジェイ・バス(株) 澤藤電機(株)　ほか　計８社 （海外会社） 滑陽滑飛日野(有)　計１社 （持分法適用会社の増加） 増資引受による新規持分法適用による増加 高知日野自動車(株) （持分法適用会社の減少） 株式の一部売却による持分法の適用除外による減少 富山日野自動車(株)	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は15社である。 関連会社名 （国内販売会社） 広島日野自動車(株) 富山日野自動車(株)　ほか　計６社 （国内仕入先） ジェイ・バス(株) 澤藤電機(株) 三共ラヂエーター(株)　ほか 計８社 （海外会社） 滑陽滑飛日野(有)　計１社 （持分法適用会社の増加） ―― （持分法適用会社の減少） 株式の一部売却による持分法の適用除外による減少 三重日野自動車(株)

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 鈴江茨城(株) 木下工業(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。	(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 木下工業(株) 鈴江茨城(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。	(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 木下工業(株) 鈴江茨城(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。
3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が異なる会社 （中間決算日） （６月30日） 日野パック モータース(株) 上海日野エンジン(有) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日（仮決算日）現在の中間財務諸表を使用し、平成17年７月１日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が異なる会社 （中間決算日） （６月30日） 日野パック モータース(株) 上海日野エンジン(有) (株)タケベ(タイランド) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日（仮決算日）現在の中間財務諸表を使用し、平成18年７月１日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 （決算日） （12月31日） 日野パック モータース(株) 上海日野エンジン(有) (株)タケベ(タイランド) 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成18年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券　満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ　時価法	4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券　満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの …同左 デリバティブ　同左	4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券　満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの …同左 デリバティブ　同左

前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
たな卸資産　中間連結財務諸表提出会社 個別原価法及び移動平均法による原価法 連結子会社 主として移動平均法による原価法 または最終仕入原価法	たな卸資産　中間連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左	たな卸資産　連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品) 主として定率法 なお、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法による。 在外連結子会社は主として定額法 (リース資産) 契約期間に基づく定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～17年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左
② 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
③　製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	③　製品保証引当金 同左	③　製品保証引当金 同左
④　退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。	④　退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年（連結子会社３社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。	④　退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社４社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金・借入金 ③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替予約取引を行っている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は280,999百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 （役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。 なお、当中間連結会計期間においては、合理的に費用を見積もることが困難なことから費用計上していないため、影響額はない。	――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結損益計算書関係） 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券等評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は41百万円である。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は41百万円である。	―――― （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
注(1) ※１ 有形固定資産に対する減価償却累計額　517,501百万円	注(1) ※１ 有形固定資産に対する減価償却累計額　526,191百万円	注(1) ※１ 有形固定資産に対する減価償却累計額　522,365百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社 九州サンボディー(株)　344百万円 沖縄日野自動車(株)　1 小計　346 オートローン　4,291 従業員の住宅資金借入金　8,784 計　13,421	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社 九州サンボディー(株)　264百万円 オートローン　3,609 従業員の住宅資金借入金　7,907 計　11,782	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社 九州サンボディー(株)　307百万円 オートローン　4,119 従業員の住宅資金借入金　8,293 計　12,721
注(3) ※２ 担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの 建物　3,990百万円 土地　6,100 その他有形固定資産　3,403 計　13,494 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　7,110百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　3,217 計　10,328	注(3) ※２ 担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの 建物　4,496百万円 土地　6,100 その他有形固定資産　3,680 計　14,277 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　9,460百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　3,817 計　13,277	注(3) ※２ 担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの 建物　4,044百万円 土地　6,100 その他有形固定資産　3,915 計　14,061 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　9,498百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　2,734 計　12,232
（イ）財団抵当以外に供しているもの 受取手形　39,409百万円 売掛金　44,617 建物　18,465 土地　38,564 その他　3,179 計　144,237 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　87,770百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　4,699 計　92,470	（イ）財団抵当以外に供しているもの 受取手形　31,289百万円 売掛金　49,481 建物　16,202 土地　33,935 その他　3,602 計　134,511 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　68,148百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　1,005 計　69,153	（イ）財団抵当以外に供しているもの 受取手形　44,307百万円 売掛金　52,775 建物　17,909 土地　37,884 その他　3,795 計　156,672 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金　83,069百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　2,388 計　85,457

前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	前連結会計年度末 (平成18年３月31日)
注(4) 割引手形　34百万円	注(4) 割引手形　29百万円	注(4) 割引手形（含む輸出為替手形割引高）　45百万円 裏書譲渡手形　8百万円
注(5) 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	注(5)　同左	注(5)　同左
注(6) ――――	注(6) ※３ 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形　6,048百万円 支払手形　473百万円	注(6) ――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
注(1) ※１ 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　1,781百万円 ※２ 主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　810百万円	注(1) ※１ 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 工具器具備品　45百万円 ※２ 主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　537百万円	注(1) ※１ 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　2,101百万円 ※２ 主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　1,654百万円 工具器具備品　253

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	574,580	－	－	574,580
合計	574,580	－	－	574,580
自己株式				
普通株式（注）	645	52	33	664
合計	645	52	33	664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52千株の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加24千株、新規持分法適用会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分27千株、減少33千株の内訳は、持分法の適用範囲から除外した会社の所有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分である。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	2,870	5	平成18年３月31日	平成18年６月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月27日取締役会	普通株式	2,296	利益剰余金	4	平成18年９月30日	平成18年11月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年９月30日現在）		※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年９月30日現在）		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年３月31日現在）	
現金及び預金勘定	32,929百万円	現金及び預金勘定	33,165百万円	現金及び預金勘定	37,398百万円
有価証券勘定	262	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△668	有価証券勘定	0
計	33,192	現金及び現金同等物	32,496	計	37,399
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△626			預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△508
現金及び現金同等物	32,565			現金及び現金同等物	36,890

（リース取引関係）

〈借主側〉

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	5,767	4,366	1,401
工具器具備品	5,435	3,388	2,046
その他	62	34	27
合計	11,264	7,789	3,475

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,665百万円
１年超	1,923
合計	3,589

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,151百万円
減価償却費相当額	1,036
支払利息相当額	88

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	23百万円
１年超	59
合計	82

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,864	608	1,255
工具器具備品	4,832	3,083	1,748
その他	42	25	17
合計	6,738	3,717	3,021

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,118百万円
１年超	2,018
合計	3,137

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	790百万円
減価償却費相当額	721
支払利息相当額	77

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	27百万円
１年超	58
合計	85

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,756	539	1,217
工具器具備品	5,177	3,297	1,880
その他	53	31	21
合計	6,987	3,868	3,119

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,226百万円
１年超	2,040
合計	3,267

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,284百万円
減価償却費相当額	2,057
支払利息相当額	190

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	22百万円
１年超	55
合計	78

〈貸主側〉

前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械装置及び運搬具：取得価額 609百万円、減価償却累計額 534百万円、中間期末残高 75百万円 合計：609、534、75	機械装置及び運搬具：取得価額 15百万円、減価償却累計額 13百万円、中間期末残高 2百万円 合計：15、13、2	機械装置及び運搬具：取得価額 76百万円、減価償却累計額 69百万円、期末残高 7百万円 合計：76、69、7
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 39百万円 １年超 1 合計 40	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 1百万円 １年超 － 合計 1	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 2百万円 １年超 0 合計 2
(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 93百万円 減価償却費 81 受取利息相当額 3	(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1百万円 減価償却費 1 受取利息相当額 0	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 131百万円 減価償却費 115 受取利息相当額 4
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 334百万円 １年超 768 合計 1,103	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 1,017百万円 １年超 2,157 合計 3,175	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内 535百万円 １年超 1,167 合計 1,702

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	250	250	△0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	250	250	△0

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	20,826	64,647	43,820
債券	14	14	△0
その他	17	24	7
合計	20,858	64,685	43,826

3．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,303百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

（当中間連結会計期間末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	21,158	70,916	49,758
債券	－	－	－
その他	11	15	4
合計	21,169	70,932	49,762

3．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券	18,864百万円

その他有価証券

非上場株式	3,393百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

（前連結会計年度末）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	0	0	0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	0	0	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	20,932	78,381	57,449
債券	2	2	－
その他	17	29	12
合計	20,951	78,413	57,461

3．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券　18,795百万円

その他有価証券

非上場株式　3,366百万円

非上場債券　2

非上場その他　－

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	470,331	60,840	35,209	566,380	－	566,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,819	303	509	48,633	△48,633	－
計	518,150	61,143	35,719	615,013	△48,633	566,380
営業費用	503,875	59,018	38,057	600,951	△48,905	552,046
営業利益（損失）	14,275	2,125	△2,338	14,062	272	14,334

（注）１．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア　他

その他の地域：アメリカ、オーストラリア　他

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	521,066	64,058	44,103	629,228	－	629,228
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,461	509	888	53,859	△53,859	－
計	573,527	64,567	44,992	683,087	△53,859	629,228
営業費用	551,762	63,191	46,357	661,311	△53,432	607,878
営業利益（損失）	21,765	1,376	△1,365	21,776	△426	21,350

（注）１．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア　他

その他の地域：アメリカ、オーストラリア　他

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	987,794	130,053	79,124	1,196,972	－	1,196,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	102,586	613	756	103,955	△103,955	－
計	1,090,380	130,667	79,880	1,300,928	△103,955	1,196,972
営業費用	1,049,023	127,303	83,984	1,260,312	△103,862	1,156,449
営業利益（損失）	41,356	3,363	△4,104	40,615	△93	40,522

（注）１．国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、インドネシア　他
その他の地域：アメリカ、オーストラリア　他

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	71,314	22,595	13,836	3,182	11,972	122,901
連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	566,380
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	4.0	2.4	0.6	2.1	21.7

（注）１．国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、台湾　他
北米：アメリカ、カナダ　他
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド　他
ヨーロッパ：アイルランド　他
その他の地域：中南米　他

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	78,476	28,795	15,432	7,854	15,472	146,030
連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	629,228
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	4.5	2.5	1.2	2.5	23.2

（注）１．国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、パキスタン、インドネシア、台湾　他
北米：アメリカ、カナダ　他
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド　他
中南米：エクアドル、グァテマラ　他
その他の地域：アフリカ　他

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	1,196,972
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	4.4	2.4	1.0	2.2	22.7

（注）１．国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、インドネシア、中国、台湾　他
北米：アメリカ、カナダ　他
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド　他
中南米：エクアドル、グァテマラ　他
その他の地域：ヨーロッパ　他

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　442円95銭 １株当たり中間純利益金額　22円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	１株当たり純資産額　489円62銭 １株当たり中間純利益金額　19円74銭 同左	１株当たり純資産額　482円14銭 １株当たり当期純利益金額　49円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	13,169	11,325	28,704
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	285
（うち利益処分による役員賞与金(百万円)）	(－)	(－)	(285)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	13,169	11,325	28,418
期中平均株式数（千株）	573,979	573,893	573,960

（重要な後発事象）

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額（百万円）		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額（百万円）		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日) 金額（百万円）		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		4,549			3,827			6,791		
2 受取手形	※3	2,293			3,589			3,134		
3 売掛金		164,094			185,398			170,811		
4 有価証券		249			－			－		
5 たな卸資産		40,229			40,237			36,851		
6 繰延税金資産		8,363			8,852			9,065		
7 短期貸付金		20,260			13,870			15,260		
8 その他		7,241			8,357			9,432		
9 貸倒引当金		△ 82			△ 253			△ 147		
流動資産合計			247,199	43.6		263,880	43.4		251,200	42.0
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
建物	※2	47,105			46,731			46,923		
機械装置		53,305			55,115			55,693		
土地	※2	32,083			30,204			32,049		
建設仮勘定		7,969			9,487			6,448		
その他		23,028			24,427			24,493		
有形固定資産計		163,493			165,965			165,609		
2 無形固定資産		15,673			18,108			16,772		
3 投資その他の資産										
投資有価証券		126,668			137,950			142,001		
その他		20,179			27,868			28,745		
貸倒引当金		△ 6,026			△ 6,070			△ 6,045		
投資その他の資産計		140,821			159,748			164,700		
固定資産合計			319,988	56.4		343,822	56.6		347,082	58.0
資産合計			567,187	100.0		607,702	100.0		598,282	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形		4,006			783			2,501		
2 買掛金		119,269			124,448			124,514		
3 短期借入金		－			12,000			－		
4 一年内返済予定の長期借入金	※２	1,833			20,002			862		
5 コマーシャルペーパー		50,000			39,000			37,000		
6 未払法人税等		6,225			6,342			10,363		
7 製品保証引当金		7,802			8,148			7,733		
8 その他		31,584			30,568			30,229		
流動負債合計			220,720	38.9		241,293	39.7		213,206	35.6
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金	※２	43,021			40,269			60,237		
2 繰延税金負債		12,168			14,123			16,782		
3 退職給付引当金		17,710			17,544			17,794		
4 その他		80			80			80		
固定負債合計			72,980	12.9		72,018	11.9		94,893	15.9
負債合計			293,701	51.8		313,312	51.6		308,099	51.5
（資本の部）										
Ⅰ 資本金			72,717	12.8		－	－		72,717	12.2
Ⅱ 資本剰余金										
資本準備金		64,307			－			64,307		
資本剰余金合計			64,307	11.3		－	－		64,307	10.7
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金		7,103			－			7,103		
2 任意積立金		89,088			－			89,088		
3 中間（当期）未処分利益		16,104			－			25,396		
利益剰余金合計			112,295	19.8		－	－		121,588	20.3
Ⅳ その他有価証券評価差額金			24,379	4.3		－	－		31,804	5.3
Ⅴ 自己株式			△ 213	△0.0		－	－		△ 234	△0.0
資本合計			273,486	48.2		－	－		290,183	48.5
負債資本合計			567,187	100.0		－	－		598,282	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			－	－		72,717	11.9		－	－
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			64,307			－		
資本剰余金合計			－	－		64,307	10.6		－	－
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		－			7,103			－		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		－			4,026			－		
別途積立金		－			100,890			－		
繰越利益剰余金		－			17,913			－		
利益剰余金合計			－	－		129,933	21.4		－	－
4　自己株式			－	－		△　250	△0.0		－	－
株主資本合計			－	－		266,707	43.9		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			－	－		27,684	4.5		－	－
2　繰延ヘッジ損益			－	－		△　0	△0.0		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		27,683	4.5		－	－
純資産合計			－	－		294,390	48.4		－	－
負債純資産合計			－	－		607,702	100.0		－	－

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			439,980	100.0		481,693	100.0		919,945	100.0
Ⅱ　売上原価			388,086	88.2		423,052	87.8		806,145	87.6
売上総利益			51,893	11.8		58,641	12.2		113,800	12.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			38,706	8.8		40,321	8.4		78,861	8.6
営業利益			13,187	3.0		18,319	3.8		34,938	3.8
Ⅳ　営業外収益	※１		3,410	0.8		3,606	0.8		5,106	0.6
Ⅴ　営業外費用	※２		672	0.2		1,357	0.3		1,503	0.2
経常利益			15,924	3.6		20,568	4.3		38,541	4.2
Ⅵ　特別利益			335	0.1		425	0.1		709	0.1
Ⅶ　特別損失	※３		1,602	0.4		2,762	0.6		6,088	0.7
税引前中間（当期）純利益			14,657	3.3		18,231	3.8		33,162	3.6
法人税、住民税及び事業税		6,117			6,455			14,215		
法人税等調整額		△　1,654	4,463	1.0	382	6,837	1.4	△　2,836	11,378	1.2
中間（当期）純利益			10,194	2.3		11,393	2.4		21,783	2.4
前期繰越利益			5,910			－			5,910	
中間配当額			－			－			2,296	
中間（当期）未処分利益			16,104			－			25,396	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,307	7,103	4,198	84,890	25,396	121,588	△　234	258,378
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注１）						△ 2,870	△ 2,870		△ 2,870
役員賞与の支給（注１）						△　178	△　178		△　178
固定資産圧縮積立金の取崩（注２）				△　171		171	－		－
別途積立金の積立（注１）					16,000	△16,000	－		－
中間純利益						11,393	11,393		11,393
自己株式の取得								△　16	△　16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	△　171	16,000	△ 7,483	8,344	△　16	8,328
平成18年９月30日　残高（百万円）	72,717	64,307	7,103	4,026	100,890	17,913	129,933	△　250	266,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	31,804	－	31,804	290,183
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注１）				△ 2,870
役員賞与の支給（注１）				△　178
固定資産圧縮積立金の取崩（注２）				－
別途積立金の積立（注１）				－
中間純利益				11,393
自己株式の取得				△　16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 4,120	△　0	△ 4,120	△ 4,120
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 4,120	△　0	△ 4,120	4,207
平成18年９月30日　残高（百万円）	27,684	△　0	27,683	294,390

（注１）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

（注２）平成18年６月の定時株主総会における利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩額は117百万円である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 製品…個別原価法 ② 原材料・仕掛品・貯蔵品 …移動平均法による原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 （ただし、型・治具については定額法、リース資産については契約期間に基づく定額法） 平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法による。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物　２年～53年 機械装置　２年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	(2) 製品保証引当金 同左	(2) 製品保証引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	４．リース取引の処理方法 同左	４．リース取引の処理方法 同左
５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。	５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左	５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は294,391百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 （役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。 なお、当中間会計期間においては、合理的に費用を見積もることが困難なことから費用計上していないため、影響額はない。	――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
注(1) ※１ 有形固定資産に対する減価償却累計額　381,869百万円	注(1) ※１ 有形固定資産に対する減価償却累計額　382,580百万円	注(1) ※１ 有形固定資産に対する減価償却累計額　384,337百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 国内販売会社１社　1百万円 従業員の住宅資金借入金　8,762 計　8,764	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金　7,888百万円	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金　8,272百万円
注(3) ※２ 担保提供資産等 建物　1,007百万円 土地　3,747 計　4,754 上記資産は下記債務の担保に供している。 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　1,830百万円	注(3) ――――	注(3) ※２ 担保提供資産等 建物　976百万円 土地　3,747 計　4,724 上記資産は下記債務の担保に供している。 一年内返済予定の長期借入金　860百万円
注(4) ――――	注(4) ※３ 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形　339百万円	注(4) ――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
注(1) ※１ 営業外収益の主要項目 受取利息　265百万円 ※２ 営業外費用の主要項目 支払利息　142百万円 ※３ ――――	注(1) ※１ 営業外収益の主要項目 受取利息　585百万円 ※２ 営業外費用の主要項目 支払利息　417百万円 ※３ 特別損失の主要項目 固定資産減損損失　1,845百万円	注(1) ※１ 営業外収益の主要項目 受取利息　614百万円 ※２ 営業外費用の主要項目 支払利息　355百万円 ※３ 特別損失の主要項目 投資有価証券等評価損　4,237百万円
注(2) 減価償却実施額 有形固定資産　11,176百万円 無形固定資産　1,702 計　12,879	注(2) 減価償却実施額 有形固定資産　11,653百万円 無形固定資産　2,651 計　14,304	注(2) 減価償却実施額 有形固定資産　23,656百万円 無形固定資産　4,035 計　27,692

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
注(3)　――――	注(3)　当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	注(3)　――――

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
石川県白山市　計１件	賃貸用資産	土地	1,842
北海道千歳市等　計３件	遊休資産	土地、建物	2

当社は資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（1,845百万円）として特別損失に計上した。

※減損損失の内訳

賃貸用資産　（１件）1,842百万円
（内、土地1,842百万円）

遊休資産　（３件）　2百万円
（内、土地2百万円、建物0百万円）

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。

また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定している。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式（注）	425	24	－	449
合計	425	24	－	449

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものである。

（リース取引関係）

〈借主側〉

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置	2,965	2,811	154
その他	4,629	2,956	1,673
合計	7,595	5,767	1,828

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,155百万円
１年超	715
合計	1,870

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	789百万円
減価償却費相当額	737
支払利息相当額	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	3,767	2,684	1,082
合計	3,767	2,684	1,082

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	598百万円
１年超	540
合計	1,139

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	479百万円
減価償却費相当額	455
支払利息相当額	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	4,328	2,853	1,474
合計	4,328	2,853	1,474

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	789百万円
１年超	782
合計	1,572

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,596百万円
減価償却費相当額	1,489
支払利息相当額	81

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

〈貸主側〉

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	中間期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	609	534	75

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	39百万円
１年超	1
合計	40

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	93百万円
減価償却費	81
受取利息相当額	3

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3百万円
１年超	－
合計	3

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	中間期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	15	13	2

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1百万円
１年超	－
合計	1

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1百万円
減価償却費	1
受取利息相当額	0

(4) 利息相当額の算定方法

同左

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	76	69	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2百万円
１年超	0
合計	2

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	131百万円
減価償却費	115
受取利息相当額	4

(4) 利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（前中間会計期間末）（平成17年９月30日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	1,984百万円	1,036百万円
関連会社株式	731	2,261	1,529
合計	1,679	4,245	2,566

（当中間会計期間末）（平成18年９月30日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	1,955百万円	1,007百万円
関連会社株式	731	2,202	1,470
合計	1,679	4,157	2,477

（前事業年度末）（平成18年３月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	2,225百万円	1,277百万円
関連会社株式	731	2,849	2,117
合計	1,679	5,074	3,395

（一株当たり情報）

一株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・2,296百万円

(2) １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・４円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・平成18年11月27日

（注）平成18年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

平成18年６月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１９日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中村　明彦

業務執行社員　公認会計士　出口　眞也

業務執行社員　公認会計士　大場　康史

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１９日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第９４期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中村　明彦

業務執行社員　公認会計士　出口　眞也

業務執行社員　公認会計士　大場　康史

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成18年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

確認書

平成 18 年 12 月 20 日

日野自動車株式会社

取締役社長 近藤詔治

私は、当社の平成 18 年４月１日から平成 19 年３月 31 日までの第 95 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年４月１日から平成 18 年９月 30 日まで）に係る半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

私は当該半期報告書を適正に作成するための社内体制・手続きについて以下を確認いたしました。

１．適時開示に対する報告体制・手続きについて、重要情報開示ルールが明確化され、重要な開示情報が経営者に報告される体制が整備されていること。

２．半期報告書の記載内容の変動項目について、作成担当部署より、その理由の説明を受け変動が合理的であること。

３．内部監査部門が内部統制機能の適切性や有効性を評価しており、内部統制上の重要事項について経営者に報告する体制が整備されていること。

以　上

本紙は原本と相違ありません
平成 18 年 12 月 20 日

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長　近藤　詔治

平成19年3月期　第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月30日

上場会社名　日野自動車株式会社　（コード番号：7205　東証・名証第一部）
（URL　http://www.hino.co.jp/）
代表者　代表取締役社長　近藤　韶治
問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂木　敏久　TEL：(03) 5419 - 9320
親会社名　トヨタ自動車株式会社　（コード番号：7203）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
・実地棚卸を省略しております。
・法人税等の計上基準において一部簡便的な方法を採用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　有
連結(除外)　2社　　持分法(新規)　1社　　持分法(除外)　1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況　（平成18年4月1日 ～ 平成18年12月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	929,225	8.8	28,455	16.7	29,460	9.9	15,260	△24.7
18年3月期第3四半期	853,911	4.5	24,390	0.2	26,799	5.5	20,268	96.0
(参考)18年3月期	1,196,972		40,522		42,131		28,704	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	26	59	—	
18年3月期第3四半期	35	31	—	
(参考)18年3月期	49	51	—	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における当社グループの国内トラック・バスの登録台数は、南関東・近畿地区を中心に台数を伸ばしたものの、東海・九州地区等で台数が減少いたしました。その結果、国内トラック・バス連結売上台数は37,312台と前年同期に比べ3,143台(△7.8%)減少いたしました。

一方、海外では、アジア地域で原油高・金利高の影響等により台数が減少したものの、北米及び中近東・中南米地域で堅調に台数を伸ばし、当第3四半期の海外トラック・バス連結売上台数は36,250台となり、前年同期に比べ3,734台(11.5%)の増加となりました。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車は、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産を終了いたしましたが、「ＦＪクルーザー」を平成18年1月より生産開始したことにより、総生産台数は151,758台と前年同期に比べ7,340台(5.1%)増加いたしました。

以上により、当第3四半期の連結売上高は929,225百万円と前年同期に比べ75,314百万円(8.8%)の増加となりました。損益面におきましては、国内売上の減少及び材料市況の悪化等による減益要因があったものの、採算改善・合理化を推進した結果、連結営業利益は28,455百万円となり、前年同期に比べ4,065百万円(16.7%)の増益となりました。また連結当期純利益は、法人税等が増加したこと等により、15,260百万円となり、前年同期に比べ5,007百万円(△24.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	878,963	301,253	32.4	496 68
18年3月期第3四半期	874,431	266,608	30.5	464 52
(参考)18年3月期	912,916	277,005	30.3	482 14

(注) 18年3月期第3四半期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載している。

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末の総資産は878,963百万円となり、前年度末と比較して33,952百万円減少いたしました。これは、当第3四半期末は、前年度末に比べて直近の国内売上台数が少なかったこと等による売掛債権の減少(45,754百万円)が主な要因です。

負債は577,710百万円となり、前年度末と比較して43,035百万円減少いたしました。これは、当第3四半期末は、前年度末に比べて直近の国内向け生産台数が少なかったこと等による買掛債務の減少(15,773百万円)と、国内販売会社を中心とした有利子負債の減少(15,564百万円)が主な要因です。

純資産は301,253百万円となり、前年度末と比較して9,083百万円の増加(前年度末の比較数値は資本の部と少数株主持分の合計)となりました。これは主に、当期純利益の計上(15,260百万円)と配当金の支払(5,167百万円)によるものです。

(参考1) (個別)経営成績の進捗状況ならびに財政状態の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	718,189	7.0	25,452	9.5	28,906	7.3	16,334	△6.3
18年3月期第3四半期	671,473	2.0	23,234	20.9	26,938	26.1	17,441	88.6
(参考)18年3月期	919,945		34,938		38,541		21,783	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	28	45	—	
18年3月期第3四半期	30	38	—	
(参考)18年3月期	37	63	—	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	572,740	297,712	52.0	518 56
18年3月期第3四半期	591,150	284,238	48.1	495 04
(参考)18年3月期	598,282	290,183	48.5	505 10

(注) 18年3月期第3四半期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載している。

(参考2)

19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日) は、平成18年10月27日に公表した数値から変更ありません。

以 上

平成19年 3月期

第３四半期 決算要旨

平成18年 4月 1日から
平成18年12月31日まで

日野自動車株式会社

１．生産、販売の状況(連結)

（１）生産実績

区　分	当第３四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前第３四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	増　減
トラック・バス	７４，８１０台	７４，７０６台	１０４台
受託車両	１５１，７５８台	１４４，４１８台	７，３４０台

（２）販売実績

区　分		当第３四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		前第３四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増　減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
	国内	37,312	256,442	40,455	266,805	△ 3,143	△ 10,363
	海外	36,250	141,959	32,516	119,390	3,734	22,569
トラック・バス計		73,562	398,402	72,971	386,195	591	12,206
	車両	151,758	260,453	144,418	208,914	7,340	51,538
	海外生産用部品ほか	—	3,049	—	2,870	—	179
受託車計		151,758	263,503	144,418	211,785	7,340	51,717
	国内	—	36,952	—	35,909	—	1,042
	海外	—	11,363	—	10,849	—	514
補給部品計		—	48,315	—	46,758	—	1,556
	国内	—	125,838	—	122,556	—	3,282
	海外	—	8,506	—	6,525	—	1,981
	トヨタ	—	84,659	—	80,090	—	4,569
その他計		—	219,004	—	209,171	—	9,833
総売上高		—	929,225	—	853,911	—	75,314

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

２．第３四半期 連結財務諸表

（１）第３四半期 連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当第３四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前第３四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	929,225	853,911	75,314
売上原価	797,369	730,951	66,417
売上総利益	131,856	122,959	8,896
販売費及び一般管理費	103,401	98,569	4,831
営業利益	28,455	24,390	4,065
営業外収益	6,443	5,978	465
営業外費用	5,438	3,570	1,868
経常利益	29,460	26,799	2,661
特別利益	969	2,705	△ 1,735
特別損失	2,320	1,553	767
税金等調整前当期純利益	28,109	27,950	159
法人税等	12,128	7,618	4,510
少数株主利益	720	64	656
当期純利益	15,260	20,268	△ 5,007

（２）第３四半期 連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当第３四半期 平成18年12月31日	前期 平成18年 3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
（資産の部）			
流動資産	(386,445)	(432,979)	(△ 46,533)
現金及び預金	28,717	37,398	△ 8,681
受取手形及び売掛金	222,356	268,111	△ 45,754
たな卸資産	110,290	99,829	10,460
その他	28,908	32,141	△ 3,233
貸倒引当金	△ 3,826	△ 4,502	675
固定資産	(492,518)	(479,937)	(12,581)
有形固定資産	(355,879)	(341,258)	(14,621)
建物及び構築物	102,744	102,678	66
機械装置及び運搬具	96,395	95,772	622
土地	95,779	94,770	1,009
その他	60,960	48,036	12,923
無形固定資産	(20,632)	(18,219)	(2,412)
投資その他の資産	(116,006)	(120,459)	(△ 4,453)
投資有価証券	104,632	109,521	△ 4,888
その他	18,864	18,415	449
貸倒引当金	△ 7,490	△ 7,476	△ 13
資産合計	878,963	912,916	△ 33,952
（負債の部）			
流動負債	(458,177)	(477,445)	(△ 19,267)
支払手形及び買掛金	178,362	194,135	△ 15,773
短期借入金及びコマーシャルペーパー	182,855	199,292	△ 16,437
一年内返済予定の長期借入金	27,395	5,334	22,060
その他	69,564	78,682	△ 9,118
固定負債	(119,532)	(143,300)	(△ 23,767)
長期借入金	42,552	63,740	△ 21,187
退職給付引当金	35,686	36,188	△ 502
その他	41,293	43,370	△ 2,076
負債合計	577,710	620,745	△ 43,035
（純資産の部）			
株主資本	(251,981)	(—)	(—)
資本金	72,717	—	—
資本剰余金	64,307	—	—
利益剰余金	115,267	—	—
自己株式	△ 310	—	—
評価・換算差額等	(33,060)	(—)	(—)
その他有価証券評価差額金	33,682	—	—
土地再評価差額金	1,506	—	—
為替換算調整勘定	△ 2,129	—	—
少数株主持分	(16,211)	(—)	(—)
純資産合計	301,253	—	—
負債純資産合計	878,963	—	—
（少数株主持分）			
少数株主持分	—	15,164	—
（資本の部）			
資本金	—	72,717	—
資本剰余金	—	64,307	—
利益剰余金	—	105,702	—
土地再評価差額金	—	1,529	—
その他有価証券評価差額金	—	37,006	—
為替換算調整勘定	—	△ 3,966	—
自己株式	—	△ 289	—
資本合計	—	277,005	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	912,916	—

（３）第３四半期 連結株主資本等変動計算書 及び 連結剰余金計算書

【連結株主資本等変動計算書】

当第３四半期（自 平成18年 4月 1日　至 平成18年12月31日）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日　残高	72,717	64,307	105,702	△ 289	242,437
当第３四半期変動額					
剰余金の配当（注）			△ 5,167		△ 5,167
役員賞与の支給（注）			△ 323		△ 323
土地再評価差額金の取崩			22		22
四半期純利益			15,260		15,260
自己株式の取得				△ 26	△ 26
持分法の適用範囲の変動			△ 227	5	△ 221
株主資本以外の当第３四半期変動額(純額)					
当第３四半期変動額合計	—	—	9,565	△ 21	9,544
平成18年12月31日　残高	72,717	64,307	115,267	△ 310	251,981

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日　残高	37,006	1,529	△ 3,966	34,568	15,164	292,170
当第３四半期変動額						
剰余金の配当（注）						△ 5,167
役員賞与の支給（注）						△ 323
土地再評価差額金の取崩						22
四半期純利益						15,260
自己株式の取得						△ 26
持分法の適用範囲の変動						△ 221
株主資本以外の当第３四半期変動額(純額)	△ 3,323	△ 22	1,837	△ 1,508	1,047	△ 460
当第３四半期変動額合計	△ 3,323	△ 22	1,837	△ 1,508	1,047	9,083
平成18年12月31日　残高	33,682	1,506	△ 2,129	33,060	16,211	301,253

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結剰余金計算書】

（百万円未満切り捨て）

科　目	前第３四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日
	百万円
（資本剰余金の部）	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	64,307
Ⅱ 資本剰余金期末残高	64,307
（利益剰余金の部）	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	78,422
Ⅱ 利益剰余金増加高	23,697
1. 当期純利益	(20,268)
2. 土地再評価差額金取崩高	(3,429)
Ⅲ 利益剰余金減少高	4,293
1. 配当金	(4,019)
2. 役員賞与	(274)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	97,826

３．第３四半期 個別財務諸表

（１）第３四半期 個別損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科目	当第３四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前第３四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	718,189	671,473	46,715
売上原価	634,664	591,076	43,588
売上総利益	83,524	80,397	3,126
販売費及び一般管理費	58,072	57,162	909
営業利益	25,452	23,234	2,217
営業外収益	5,295	4,677	617
営業外費用	1,841	974	867
経常利益	28,906	26,938	1,967
特別利益	465	332	132
特別損失	3,333	1,903	1,429
税引前当期純利益	26,037	25,367	670
法人税等	9,702	7,925	1,777
当期純利益	16,334	17,441	△ 1,106

（2）第３四半期 個別貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科目	当第３四半期 平成18年12月31日	前期 平成18年 3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
（資産の部）			
流動資産	(229,182)	(251,200)	(△ 22,017)
現金及び預金	3,902	6,791	△ 2,889
受取手形及び売掛金	155,342	173,946	△ 18,603
たな卸資産	40,781	36,851	3,929
その他	29,399	33,758	△ 4,358
貸倒引当金	△ 244	△ 147	△ 96
固定資産	(343,557)	(347,082)	(△ 3,524)
有形固定資産	(163,592)	(165,609)	(△ 2,016)
建物及び構築物	54,932	55,543	△ 610
機械装置及び運搬具	60,701	58,847	1,853
土地	30,203	32,049	△ 1,845
その他	17,754	19,169	△ 1,414
無形固定資産	(19,319)	(16,772)	(2,546)
投資その他の資産	(160,645)	(164,700)	(△ 4,055)
投資有価証券	68,784	74,075	△ 5,291
関係会社株式	70,466	67,925	2,541
その他	27,483	28,745	△ 1,261
貸倒引当金	△ 6,089	△ 6,045	△ 43
資産合計	572,740	598,282	△ 25,542
（負債の部）			
流動負債	(205,340)	(213,206)	(△ 7,865)
支払手形及び買掛金	114,198	127,016	△ 12,818
短期借入金及びコマーシャルペーパー	36,000	37,000	△ 1,000
一年内返済予定の長期借入金	23,002	862	22,139
その他	32,139	48,326	△ 16,187
固定負債	(69,687)	(94,893)	(△ 25,206)
長期借入金	37,364	60,237	△ 22,872
退職給付引当金	17,657	17,794	△ 136
その他	14,665	16,862	△ 2,196
負債合計	275,028	308,099	△ 33,071
（純資産の部）			
株主資本	(269,341)	(—)	(—)
資本金	72,717	—	—
資本剰余金	64,307	—	—
利益剰余金	132,577	—	—
自己株式	△ 261	—	—
評価・換算差額等	(28,370)	(—)	(—)
その他有価証券評価差額金	28,370	—	—
純資産合計	297,712	—	—
負債純資産合計	572,740	—	—
（資本の部）			
資本金	—	72,717	—
資本剰余金	—	64,307	—
利益剰余金	—	121,588	—
その他有価証券評価差額金	—	31,804	—
自己株式	—	△ 234	—
資本合計	—	290,183	—
負債資本合計	—	598,282	—

（３）第３四半期 個別株主資本等変動計算書

当第３四半期（自 平成18年 4月 1日　至 平成18年12月31日）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日　残高	72,717	64,307	121,588	△ 234	258,378
当第３四半期変動額					
剰余金の配当（注）			△ 5,167		△ 5,167
役員賞与の支給（注）			△ 178		△ 178
四半期純利益			16,334		16,334
自己株式の取得				△ 26	△ 26
株主資本以外の当第３四半期変動額(純額)					
当第３四半期変動額合計	—	—	10,989	△ 26	10,962
平成18年12月31日　残高	72,717	64,307	132,577	△ 261	269,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日　残高	31,804	31,804	290,183
当第３四半期変動額			
剰余金の配当（注）			△ 5,167
役員賞与の支給（注）			△ 178
四半期純利益			16,334
自己株式の取得			△ 26
株主資本以外の当第３四半期変動額(純額)	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433
当第３四半期変動額合計	△ 3,433	△ 3,433	7,528
平成18年12月31日　残高	28,370	28,370	297,712

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

平成19年3月期　決算短信

平成１９年　４月２５日

上場会社名　日野自動車株式会社　　上場取引所　東証一部・名証一部
コード番号　７２０５　　ＵＲＬ　http://www.hino.co.jp/
代表者　代表取締役社長　近藤　韶治
問合せ先責任者　総合企画部広報渉外室長　坂本　敏久　ＴＥＬ　（03）5419－9320

定時株主総会開催予定日　平成 19 年 6 月 26 日　　配当支払開始予定日　平成 19 年 6 月 27 日
有価証券報告書提出予定日　平成 19 年 6 月 26 日

（百万円未満切捨て）

１．19年3月期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,287,668	7.6	36,701	△9.4	36,841	△12.6	20,059	△30.1
18年3月期	1,196,972	5.9	40,522	5.7	42,131	6.0	28,704	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	34 95	—	7.1	4.0	2.9
18年3月期	49 51	—	11.2	4.9	3.4

(参考)　持分法投資損益　19年3月期　1,219百万円　　18年3月期　714百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	907,977	305,964	31.9	504 36
18年3月期	912,916	292,170	30.3	482 14

(参考)　自己資本　19年3月期　289,441百万円　18年3月期　277,005百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	78,681	△56,873	△30,562	27,953
18年3月期	55,145	△49,939	△7,706	36,890

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4 00	5 00	9 00	5,167	18.2	2.0
19年3月期	4 00	5 00	9 00	5,167	25.8	1.8
20年3月期（予想）	4 00	5 00	9 00		25.8	

３．20年 3月期の連結業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	610,000	△3.1	17,000	△20.4	15,200	△28.3	9,500	△16.1	16 55
通期	1,240,000	△3.7	37,000	0.8	33,400	△9.3	20,000	△0.3	34 85

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年3月期　574,580,850株　18年3月期　574,580,850株

②期末自己株式数　19年3月期　696,807株　18年3月期　645,054株

(参考)個別業績の概要

1．19年3月期の個別業績(平成18年 4月 1日～平成19年 3月 31日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	976,683	6.2	25,910	△25.8	28,658	△25.6	16,501	△24.2
18年3月期	919,945	2.9	34,938	26.1	38,541	28.4	21,783	112.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	28 74	―
18年3月期	37 63	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	602,435	297,768	49.4	518 67
18年3月期	598,282	290,183	48.5	505 10

（参考） 新株予約権がないため、自己資本については純資産と同額であります。

2．20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	457,000	△5.1	10,000	△45.4	11,800	△42.6	7,000	△38.6	12 19
通期	920,000	△5.8	21,000	△19.0	23,500	△18.0	14,000	△15.2	24 39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善や設備投資の拡大により、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

当社主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、平成１５年から続くディーゼル排ガス規制による代替需要が期中に一巡したことから、年後半より需要が減少しましたが、上半期の需要増により当連結会計年度の総需要としては前連結会計年度並みの１０５千台となりました。一方、小型トラック市場におきましては、総需要は１２０千台と前連結会計年度に比べ３千台（３．２%）の増加となりました。

国内トラック・バスの売上台数につきましては、５１千台と前連結会計年度に比べ４千台（△８．７%）減少いたしました。一方、海外トラック・バスの売上台数につきましては、米国および中南米で売上台数を伸ばしたことにより過去最高の５０千台を達成し、前連結会計年度を５千台（１０．９%）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総売上台数は前連結会計年度並みの１０２千台となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成１７年６月末で生産を終了しましたが、平成１８年１月から羽村工場で「ＦＪクルーザー」の生産が開始され、好調な販売を反映し安定した生産が続いております。その結果、総生産台数は２０３千台と前連結会計年度に比べ１４千台（７．６%）増加いたしました。

以上、当連結会計年度は、海外、トヨタ事業を中心に売上台数が増加したことにより、売上高は１兆２，８７６億６８百万円と前連結会計年度に比べ９０６億９５百万円（７．６%）の増収となりました。一方、損益面におきましては、国内トラックの売上減と新製品・新技術の開発等の原価増により、営業利益は３６７億１百万円と前連結会計年度に比べ３８億２０百万円（△９．４%）の減益となりました。また当期純利益は２００億５９百万円と前連結会計年度に比べ８６億４５百万円（△３０．１%）の減益となりました。

② 次期の見通し

平成１９年度の我が国経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善による個人消費の増加により、民間需要中心に緩やかな拡大基調を辿ると見込まれますが、一方で、原油、原材料等の価格の上昇など懸念材料もあることから、今後とも景気の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場におきましては、環境規制に対応するための代替需要が一巡し、平成１９年度以降は更なる厳しい局面を迎えるものと予測されます。

海外市場におきましては、米国、中南米および中近東では、堅調な販売が続くと予想されます。また、アジア地域では、景気回復の兆しがみえ、需要は増加するものと見込まれます。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成１９年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高……１２,４００億円
営業利益……３７０億円
国内トラック、バス売上台数……４１千台
海外トラック、バス売上台数……５６千台
トヨタ受託車生産台数……２００千台

（2）財政状態に関する分析

① 資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ４９億３８百万円減少し、９，０７９億７７百万円となりました。これは、海外事業立ち上げのための資産取得を実施したことにより有形固定資産は増加しましたが、一方で国内販売が低迷したことを主因として、売掛債権が３９億６９百万円減少、たな卸資産が６２億９５百万円減少したことによります。

負債については、主として販売子会社で有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ１８７億３２百万円減少し、６，０２０億１３百万円となりました。また、純資産については、３，０５９億６４百万円となり、前連結会計年度末と比較して１３７億９３百万円増加（前連結会計年度末の比較数値は資本と少数株主持分の合計）いたしました。これは、当期純利益を２００億５９百万円計上した一方で、配当金の支払が５１億６７百万円および株価の下落により上場有価証券の評価差額金が３６億１７百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ８９億３７百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は２７９億５３百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は７８６億８１百万円となりました。これは利益の計上３４５億４２百万円および減価償却費の計上４４１億５２百万円によりキャッシュが増加したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は５６８億７３百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が５０９億７５百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は３０５億６２百万円となりました。これは国内の販売子会社を中心に短期借入金の純減少額が２９５億５百万円、決算の配当で５１億６７百万円支払いしたこと等によります。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。期末配当金につきましては、前年同額の１株につき５円とさせていただきます。これにより昨年１１月の中間配当金４円とあわせて年間配当金は９円となる予定であり、当連結会計年度の配当性向(連結)は２５．８％となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

また、次期の１株当たり配当金は、中間配当金４円と期末配当金５円とをあわせて年間配当金９円を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成１８年６月２８日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、「ＨＩＮＯ 世界中のお客様のために」をグループスローガンに、世界中で存在感のある日野ブランドの確立を目指してまいります。その実現のため、トラック・バスの基本性能の向上はもとより、環境・エネルギー・安全面でのフロントランナーであり続けることを目指した技術開発を進めるとともに、お客さまの視点に立ち、製品からサービスまで、あらゆる面で、さらなる質の向上に努めてまいります。また、「日野ブランド事業」と「トヨタ事業」の相乗効果を追求すべく、最適な、開発、生産、調達、物流、販売、サービス体制を構築してまいります。

それぞれの事業において目指す姿と取り組みの方針は下記の通りであります。

日野ブランド事業：日野ブランドの確立とさらなる拡大へ

・グローバル化対応と先進技術開発およびその商品化に向けた経営リソーセスの継続投入による体制強化

＊環境・エネルギー・安全面での他社に先駆けた技術開発

＊日本：お役立ち活動を通じた、お客様との関係強化とバリュー収益の拡大

＊海外：地域毎の適格商品の投入と、地域に根ざした、最適な生産・調達・物流・販売・サービス体制の構築

トヨタ事業：トヨタグループのグローバル展開の一翼を担う

・フレーム付トヨタブランド車の開発から生産にわたるスルーでの体制強化

・グローバルユニットサプライヤーとしての体制確立

4．生産、売上の状況（連結）

（1）生産実績

区　分	前連結会計年度 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日	当連結会計年度 自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日	対前年比
トラック・バス	１００,０１８台	９９,５１１台	△　５０７台
受　託　車　両	１８８,７７９台	２０３,０６６台	１４,２８７台

（2）売上実績（連結）

区　分		前連結会計年度 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日		当連結会計年度 自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日		対前年比	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
	国内	56,356	380,840	51,434	361,169	△ 4,922	△19,670
	海外	45,894	173,346	50,901	205,286	5,007	31,940
トラック・バス計		102,250	554,186	102,335	566,455	85	12,269
	車両	188,779	286,147	203,066	350,750	14,287	64,603
	海外生産用部品ほか	－	3,755	－	5,043	－	1,287
受託車計		188,779	289,903	203,066	355,793	14,287	65,890
	国内	－	48,909	－	49,182	－	273
	海外	－	14,602	－	16,355	－	1,753
補給部品計		－	63,511	－	65,538	－	2,026
	国内	－	169,146	－	169,086	－	△ 60
	海外	－	10,541	－	12,019	－	1,477
	トヨタ	－	109,682	－	118,774	－	9,092
その他計		－	289,370	－	299,880	－	10,509
総売上高		－	1,196,972	－	1,287,668	－	90,695

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

5．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成18年３月31日			当連結会計年度 平成19年３月31日			対前年比
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金		37,398			28,696		
２．受取手形及び売掛金		268,111			264,141		
３．たな卸資産		99,829			93,534		
４．繰延税金資産		14,784			14,844		
５．その他		17,357			14,498		
６．貸倒引当金		△4,502			△4,053		
流動資産合計		432,979	47.4		411,662	45.3	△21,316
Ⅱ 固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物及び構築物		102,678			109,157		
２．機械装置及び運搬具		95,772			105,478		
３．工具器具備品		18,561			17,744		
４．リース資産		5,117			9,749		
５．土地		94,770			96,067		
６．建設仮勘定		24,358			16,781		
有形固定資産合計		341,258	37.4		354,979	39.1	13,721
(2)無形固定資産							
１．ソフトウェア		17,481			21,749		
２．のれん		－			81		
３．連結調整勘定		182			－		
４．その他		555			554		
無形固定資産合計		18,219	2.0		22,385	2.5	4,166

区分	前連結会計年度 平成18年３月31日			当連結会計年度 平成19年３月31日			対前年比
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
(3)投資その他の資産							
１．投資有価証券		109,521			108,412		
２．長期貸付金		4,801			3,644		
３．繰延税金資産		1,790			2,744		
４．その他		11,823			10,048		
５．貸倒引当金		△7,476			△5,898		
投資その他の資産合計		120,459	13.2		118,950	13.1	△1,509
固定資産合計		479,937	52.6		496,315	54.7	16,378
資産合計		912,916	100.0		907,977	100.0	△4,938
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		194,135			192,049		
２．短期借入金		162,292			135,965		
３．コマーシャルペーパー		37,000			39,000		
４．一年内返済予定の長期借入金		5,334			27,753		
５．未払金		10,111			10,496		
６．未払法人税等		12,770			6,262		
７．賞与引当金		4,266			4,383		
８．役員賞与引当金		－			370		
９．製品保証引当金		7,733			10,633		
10．その他		43,801			49,793		
流動負債合計		477,445	52.3		476,705	52.5	△739

区分	前連結会計年度 平成18年３月31日			当連結会計年度 平成19年３月31日			対前年比
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金		63,740			43,842		
２．繰延税金負債		20,217			17,181		
３．土地再評価に係る繰延税金負債		3,753			3,732		
４．退職給付引当金		36,188			36,639		
５．その他		19,399			23,912		
固定負債合計		143,300	15.7		125,307	13.8	△17,992
負債合計		620,745	68.0		602,013	66.3	△18,732
（少数株主持分）							
少数株主持分		15,164	1.7		―	―	―
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		72,717	7.9		―	―	―
Ⅱ 資本剰余金		64,307	7.0		―	―	―
Ⅲ 利益剰余金		105,702	11.6		―	―	―
Ⅳ 土地再評価差額金		1,529	0.2		―	―	―
Ⅴ その他有価証券評価差額金		37,006	4.0		―	―	―
Ⅵ 為替換算調整勘定		△3,966	△0.4		―	―	―
Ⅶ 自己株式		△289	△0.0		―	―	―
資本合計		277,005	30.3		―	―	―
負債、少数株主持分及び資本合計		912,916	100.0		―	―	―

区分	前連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比 (%)	当連結会計年度 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金	―	―	72,717	8.0	―
２．資本剰余金	―	―	64,309	7.1	―
３．利益剰余金	―	―	120,026	13.2	―
４．自己株式	―	―	△325	△0.0	―
株主資本合計	―	―	256,728	28.3	―
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金	―	―	33,388	3.7	―
２．土地再評価差額金	―	―	1,547	0.2	―
３．為替換算調整勘定	―	―	△2,222	△0.3	―
評価・換算差額等合計	―	―	32,713	3.6	―
Ⅲ　少数株主持分	―	―	16,522	1.8	―
純資産合計	―	―	305,964	33.7	―
負債純資産合計	―	―	907,977	100.0	―

（2）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日			当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日			対前年比
	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅰ　売上高		1,196,972	100.0		1,287,668	100.0	90,695
Ⅱ　売上原価		1,020,985	85.3		1,105,994	85.9	85,008
売上総利益		175,986	14.7		181,674	14.1	5,687
Ⅲ　販売費及び一般管理費		135,464	11.3		144,972	11.2	9,508
営業利益		40,522	3.4		36,701	2.9	△3,820
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	573			1,409			
２．受取配当金	2,256			1,822			
３．為替差益	1,026			684			
４．賃貸料	309			659			
５．持分法による投資利益	714			1,219			
６．雑収入	1,853	6,734	0.5	1,633	7,430	0.6	696
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息	3,006			5,076			
２．雑支出	2,118	5,125	0.4	2,214	7,290	0.6	2,165
経常利益		42,131	3.5		36,841	2.9	△5,289
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	2,180			577			
２．投資有価証券等売却益	536			310			
３．貸倒引当金戻入益	404			62			
４．その他	604	3,725	0.3	391	1,342	0.1	△2,383

区分	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日			当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日			対前年比
	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売廃却損	2,048			1,793			
２．その他	1,466	3,514	0.3	1,847	3,640	0.3	126
税金等調整前当期純利益		42,341	3.5		34,542	2.7	△7,798
法人税、住民税及び事業税	18,271			14,119			
法人税等調整額	△5,669	12,601	1.0	△678	13,441	1.0	839
少数株主利益		1,035	0.1		1,042	0.1	6
当期純利益		28,704	2.4		20,059	1.6	△8,645

（３）連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

①連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ　資本剰余金期首残高		64,307
Ⅱ　資本剰余金期末残高		64,307
（利益剰余金の部）		
Ⅰ　利益剰余金期首残高		78,422
Ⅱ　利益剰余金増加高		
１．当期純利益	28,704	
２．土地再評価差額金取崩高	3,429	32,134
Ⅲ　利益剰余金減少高		
１．配当金	4,019	
２．役員賞与	274	
３．連結子会社の減少に伴う減少高	427	
４．持分法適用会社の減少に伴う減少高	132	4,853
Ⅳ　利益剰余金期末残高		105,702

②連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,307	105,702	△289	242,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,167		△5,167
役員賞与の支給			△323		△323
土地再評価差額金の取崩			△18		△18
当期純利益			20,059		20,059
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		2		1	3
持分法の適用範囲の変動			△227	5	△221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	2	14,323	△35	14,290
平成19年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,309	120,026	△325	256,728

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	37,006	1,529	△3,966	34,568	15,164	292,170
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△5,167
役員賞与の支給						△323
土地再評価差額金の取崩						△18
当期純利益						20,059
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						3
持分法の適用範囲の変動						△221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,617	18	1,744	△1,855	1,358	△496
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,617	18	1,744	△1,855	1,358	13,793
平成19年３月31日　残高（百万円）	33,388	1,547	△2,222	32,713	16,522	305,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日	当連結会計年度 自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前当期純利益	42,341	34,542	
2．減価償却費	39,483	44,152	
3．のれん償却額	－	100	
4．連結調整勘定償却額	230	－	
5．貸倒引当金の減少額	△1,504	△393	
6．製品保証引当金の増加額	1,668	2,900	
7．退職給付引当金の増加(減少)額	△1,324	364	
8．受取利息及び受取配当金	△2,829	△3,232	
9．支払利息	3,006	5,076	
10．為替差損益	△10	300	
11．持分法による投資利益	△714	△1,219	
12．投資有価証券等売却益	△536	△310	
13．固定資産売廃却損	2,048	1,793	
14．固定資産売却益	△2,180	△577	
15．売上債権の減少(増加)額	△14,336	8,771	
16．たな卸資産の減少(増加)額	△11,185	8,168	
17．仕入債務の減少(増加)額	12,153	△5,181	
18．役員賞与の支払額	△274	△323	
19．その他	720	5,117	
小計	66,755	100,050	33,295
20．利息及び配当金の受取額	3,045	3,317	
21．利息の支払額	△2,736	△4,386	
22．法人税等の支払額	△11,919	△20,300	
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,145	78,681	23,535

	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出	△214	△610	
２．定期預金の払戻による収入	123	374	
３．有価証券の純減少額	1,213	－	
４．有形固定資産の取得による支出	△63,355	△50,975	
５．有形固定資産の売却による収入	9,888	3,263	
６．無形固定資産の取得による支出	△6,466	△10,024	
７．投資有価証券の取得による支出	△405	△701	
８．投資有価証券の売却による収入	799	724	
９．連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	756	－	
10．長期貸付金の貸付による支出	△166	△149	
11．長期貸付金の回収による収入	4,665	1,301	
12．その他	3,220	△77	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,939	△56,873	△6,934

区分	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）	対前年比 増減 (百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の純減少(増加)額	2,177	△29,505	
２．コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	△15,000	2,000	
３．長期借入れによる収入	18,135	9,060	
４．長期借入金の返済による支出	△8,958	△6,924	
５．配当金の支払額	△4,019	△5,167	
６．その他	△41	△26	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,706	△30,562	△22,856
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	460	△181	△642
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△2,040	△8,937	△6,896
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	38,931	36,890	△2,040
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	36,890	27,953	△8,937

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、289,441百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

② 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、347百万円減少しております。

なお、上記①、②以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区　分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
連結売上高	―	―	―	―	―	1,196,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1．国又は地域の区分の方法 ……地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域 ……アジア：タイ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、中国、台湾　ほか

北　米：アメリカ、カナダ

大洋州：ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ　ほか

中南米：ｴｸｱﾄﾞﾙ、ｸﾞｱﾃﾏﾗ　ほか

その他の地域：ﾖｰﾛｯﾊﾟ　ほか

当連結会計年度（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

区　分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	162,269	72,084	32,475	17,208	34,286	318,324
連結売上高	―	―	―	―	―	1,287,668
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	5.6%	2.5%	1.3%	2.7%	24.7%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

１．国又は地域の区分の方法 ……地理的近接度による。

２．各区分に属する主な国又は地域 ……アジア：タイ、ﾊﾟｷｽﾀﾝ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、中国　ほか

北　米：アメリカ、カナダ

大洋州：ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ　ほか

中南米：ｴｸｱﾄﾞﾙ、ｺﾛﾝﾋﾞｱ　ほか

その他の地域：中東　ほか

② １株当たり情報

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額　482円14銭	1株当たり純資産額　504円36銭
1株当たり当期純利益金額　49円51銭	1株当たり当期純利益金額　34円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同　左

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 売上の状況（単独）

(1) 売上実績（単独）

区分		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日		対前年比	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	大型トラック	19,914	181,837	15,498	145,485	△ 4,416	△36,352
	中型トラック	16,506	73,165	14,589	67,098	△ 1,917	△ 6,067
	普通トラック計	36,420	255,003	30,087	212,583	△ 6,333	△42,419
	小型トラック	18,222	48,638	16,502	44,866	△ 1,720	△ 3,772
	バス	3,276	48,951	3,224	51,819	△ 52	2,868
	その他	－	99	－	9	－	△ 89
	計	57,918	352,692	49,813	309,278	△ 8,105	△43,413
輸出計		42,792	126,028	50,534	153,917	7,742	27,889
トラック・バス計		100,710	478,720	100,347	463,196	△ 363	△15,523
	ハイラックス	109,019	170,230	61,357	114,394	△47,662	△55,835
	FJクルーザー	14,200	25,732	84,773	153,706	70,573	127,974
	ダイナ系	65,170	87,924	56,585	80,615	△ 8,585	△ 7,309
	高機動車	390	2,260	351	2,033	△ 39	△ 226
	海外生産用部品ほか	－	3,755	－	5,043	－	1,287
受託車		188,779	289,903	203,066	355,793	14,287	65,890
	国内	16,568	13,937	20,524	17,195	3,956	3,257
	輸出	2,398	3,024	4,351	4,370	1,953	1,346
エンジン計		18,966	16,961	24,875	21,565	5,909	4,603
	国内	－	54,038	－	55,805	－	1,766
	輸出	－	8,322	－	9,949	－	1,627
補給部品計		－	62,361	－	65,755	－	3,393
その他		－	71,999	－	70,372	－	△1,626
総売上高		－	919,945	－	976,683	－	56,738
（うち輸出売上高）		－	(165,476)	－	(196,090)	－	(30,613)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

7．個別財務諸表

(1)貸借対照表

	前事業年度 平成18年３月31日			当事業年度 平成19年３月31日			対前年比
区分	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金		6,791			5,371		
2．受取手形		3,134			2,433		
3．売掛金		170,811			180,537		
4．製品		17,327			17,515		
5．原材料		273			219		
6．仕掛品		16,729			15,761		
7．貯蔵品		2,521			2,858		
8．前払費用		70			367		
9．繰延税金資産		9,065			9,318		
10．未収入金		8,142			5,482		
11．短期貸付金		15,260			20,370		
12．その他		1,218			950		
13．貸倒引当金		△147			△292		
流動資産合計		251,200	42.0		260,892	43.3	9,691
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産							
1．建物		46,923			46,062		
2．構築物		8,619			8,942		
3．機械装置		55,693			54,973		
4．車両運搬具		3,153			3,035		
5．工具器具備品		12,712			11,436		
6．リース資産		7			0		
7．土地		32,049			28,238		
8．建設仮勘定		6,448			7,882		
有形固定資産合計		165,609	27.7		160,572	26.6	△5,036

区分	前事業年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比 (%)	対前年比 増減 （百万円）
(2)無形固定資産					
１．ソフトウェア	16,709		20,899		
２．施設利用権	2		1		
３．その他	60		60		
無形固定資産合計	16,772	2.8	20,961	3.5	4,188
(3)投資その他の資産					
１．投資有価証券	74,075		68,602		
２．関係会社株式	67,925		70,161		
３．出資金	2		2		
４．関係会社出資金	2,110		2,110		
５．長期貸付金	3		2		
６．従業員長期貸付金	31		23		
７．関係会社長期貸付金	19,062		18,236		
８．長期滞留債権	5,654		5,727		
９．長期前払費用	791		670		
10．その他	1,088		1,020		
11．貸倒引当金	△6,045		△6,548		
投資その他の資産合計	164,700	27.5	160,008	26.6	△4,692
固定資産合計	347,082	58.0	341,542	56.7	△5,539
資産合計	598,282	100.0	602,435	100.0	4,152
（負債の部）					
Ⅰ．流動負債					
１．支払手形	2,501		283		
２．買掛金	124,514		122,232		
３．短期借入金	－		1,000		
４．コマーシャルペーパー	37,000		39,000		
５．一年内返済予定の長期借入金	862		23,002		
６．未払金	7,357		6,193		
７．未払費用	21,187		26,238		
８．未払法人税等	10,363		2,998		
９．前受金	115		128		

区分	前事業年度 平成18年３月31日		構成比 (%)	当事業年度 平成19年３月31日		構成比 (%)	対前年比
	金額（百万円）			金額（百万円）			増減 （百万円）
10. 預り金		939			1,222		
11. 役員賞与引当金		－			160		
12. 製品保証引当金		7,733			10,633		
13. 設備関係支払手形		607			2		
14. その他		22			18		
流動負債合計		213,206	35.6		233,113	38.7	19,907
Ⅱ 固定負債							
1．長期借入金		15			13		
2．関係会社長期借入金		60,221			38,766		
3．繰延税金負債		16,782			14,115		
4．退職給付引当金		17,794			18,657		
5．その他		80			－		
固定負債合計		94,893	15.9		71,552	11.9	△23,341
負債合計		308,099	51.5		304,666	50.6	△3,433
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		72,717	12.2		－	－	－
Ⅱ 資本剰余金							
1．資本準備金	64,307			－			
資本剰余金合計		64,307	10.7		－	－	－
Ⅲ 利益剰余金							
1．利益準備金	7,103			－			
2．任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	4,198			－			
(2) 別途積立金	84,890			－			
3．当期未処分利益	25,396			－			
利益剰余金合計		121,588	20.3		－	－	－
Ⅳ その他有価証券評価差額金		31,804	5.3		－	－	－
Ⅴ 自己株式		△234	△0.0		－	－	－
資本合計		290,183	48.5		－	－	－
負債・資本合計		598,282	100.0		－	－	－

区分	前事業年度 平成18年３月31日		構成比 (%)	当事業年度 平成19年３月31日		構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
	金額（百万円）			金額（百万円）			
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－		72,717	12.0	－
２．資本剰余金							
(1)資本準備金	－			64,307			
資本剰余金合計		－	－		64,307	10.7	－
３．利益剰余金							
(1)利益準備金	－			7,103			
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	－			3,972			
別途積立金	－			100,890			
繰越利益剰余金	－			20,778			
利益剰余金合計		－	－		132,744	22.0	－
４．自己株式		－	－		△272	△0.0	－
株主資本合計		－	－		269,496	44.7	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		－			28,271		－
評価・換算差額等合計		－	－		28,271	4.7	－
純資産合計		－	－		297,768	49.4	－
負債純資産合計		－	－		602,435	100.0	－

(2)損益計算書

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
	金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)	増減(百万円)
Ⅰ 売上高		919,945	100.0		976,683	100.0	56,738
Ⅱ 売上原価							
1．製品期首たな卸高	14,478			17,327			
2．当期製品製造原価	808,994			860,993			
計	823,472			878,321			
3．製品期末たな卸高	17,327	806,145	87.6	17,515	860,805	88.1	54,660
売上総利益		113,800	12.4		115,878	11.9	2,077
Ⅲ 販売費及び一般管理費		78,861	8.6		89,967	9.2	11,106
営業利益		34,938	3.8		25,910	2.7	△9,028
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息	614			1,331			
2．有価証券利息	0			—			
3．受取配当金	2,388			2,574			
4．賃貸料	519			846			
5．為替差益	1,232			396			
6．雑収入	350	5,106	0.6	392	5,540	0.5	434
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息	355			848			
2．減価償却費	371			572			
3．貸倒引当金繰入	—			470			
4．寄付金	226			72			
5．雑支出	549	1,503	0.2	829	2,793	0.3	1,289
経常利益		38,541	4.2		28,658	2.9	△9,883
Ⅵ 特別利益							
1．投資有価証券等売却益	440			467			
2．固定資産売却益	268			52			
3．その他	0	709	0.1	4	523	0.1	△185

区分	前事業年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比 (%)	当事業年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比 (%)	対前年比 増減 （百万円）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産減損損失	36			1,845			
２．固定資産売廃却損	1,620			1,247			
３．投資有価証券等評価損	4,237			321			
４．その他	194	6,088	0.7	324	3,739	0.4	△2,349
税引前当期純利益		33,162	3.6		25,442	2.6	△7,719
法人税、住民税及び事業税	14,215			9,437			
法人税等調整額	△2,836	11,378	1.2	△495	8,941	0.9	△2,437
当期純利益		21,783	2.4		16,501	1.7	△5,281
前期繰越利益		5,910			--		
中間配当額		2,296			--		
当期未処分利益		25,396			--		

（３）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

①利益処分計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 （平成18年６月28日） 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益		25,396
Ⅱ　任意積立金取崩額		
１．固定資産圧縮積立金取崩額	117	117
合計		25,514
Ⅲ　利益処分額		
１．配当金	2,870	
２．取締役賞与金	157	
３．監査役賞与金	21	
４．別途積立金	16,000	19,048
Ⅳ　次期繰越利益		6,465

RECEIVED

平成19年5月29日

各　　位

会 社 名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長 近藤 韶治
(コード番号 7205 東証・名証第一部)
問合せ先　総合企画部 広報渉外室長
坂木 敏久
(TEL. 03－5419－9320)

会計監査人の選任に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、平成19年6月26日開催予定の第95回定時株主総会に、「会計監査人選任の件」を付議することにつきまして、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件を当該株主総会に提出することにつきましては、監査役会の同意を得ております。

記

1. 選任の理由

当社の会計監査人であった中央青山監査法人(現みすず監査法人)は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2か月間業務停止処分を受け、会計監査人としての資格を喪失しました。これに伴い、当社は平成18年7月25日開催の監査役会において、あらた監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

当社の会計監査人としては、監査品質および監査の継続性・効率性などの観点から、引き続きあらた監査法人が適任と考えられますことから、同監査法人を当社の会計監査人として選任するものであります。

2. 会計監査人候補者の名称等

名　　称 ： あらた監査法人
事務所所在地 ： 東京都港区芝浦4丁目2番8号 住友不動産三田ツインビル東館

3. 異動予定年月日

平成19年6月26日(当社第95回定時株主総会開催予定日)

以　上

July 25, 2006

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 Tokyo/Nagoya Stock Exchanges, First Section
Inquiries: Toshihisa Sakaki, Public Relations External Affairs
Section Director, General Planning Department
Tel: (03) 5419-9320

Appointment of Temporary Accounting Auditor

Hino Motors, Inc. is pleased to announce the following decision, reached at the meeting of its Board of Corporate Auditors convened today, regarding the appointment of a temporary accounting auditor.

1. Reason for Appointment of Temporary Accounting auditor

The Company's regular accounting auditor, ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers, on May 10, 2006 was served by the Financial Services Agency with an order for the suspension of one portion of its business operations, including audits performed in accordance with the Securities Exchange Law and the Company Act, for a period of two months from July 1 through August 31, 2006. As a result, ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers has been divested of its eligibility as an accounting auditor, and has effectively relinquished all duties as the accounting auditor of Hino Motors.

To avoid a situation under which the aforementioned development causes the Company to maintain no active accounting auditor, the Company's Board of Corporate Auditors has appointed the "PricewaterhouseCoopers Aarata" as temporary accounting auditor, effective July 25, 2006, in accordance with the stipulations of Article 346 (Clause 4 and Clause 6) of the Company Act.

Consultations on matters pertaining to the appointment of the Company's future accounting auditor are scheduled for the Company's 95th ordinary general meeting of shareholders, to be convened in June 2007.

2. Name and Address of Temporarily Appointed Accounting auditor

- Name: PricewaterhouseCoopers Aarata
- Office address: 1-8-3 Shimbashi, Minato-ku, Tokyo

3. Effective Date of Change
   July 25, 2006

Pillsbury
Winthrop
Shaw
Pittman LLP

2300 N Street NW
Washington, DC 20037-1122

Tel 202.663.8000
Fax 202.663.8007
www.pillsburylaw.com

Kimberly Drake
Phone: 202.663.8915
kimberly.drake@pillsburylaw.com

RECEIVED
2007 JUL 17 P 3:17
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

4:05
SEC MAIL PROCESSING
RECEIVED
JUL 16 2007
WASH. D.C. 161 SECTION

July 16, 2007

SUPPL

Via Messenger

Office of International Corporate Finance
Securities and Exchange Commission
100 F Street, NE
Washington, DC 20549

Re: **Hino Motors, Ltd., File No. 82-1388**

Dear Sir or Madam:

Hino Motors, Ltd. (the "Company"), submitted to the Securities and Exchange Commission (the "SEC") on June 5, 2007 a request for reinstatement of the Company's exemption granted pursuant to Rule 12g3-2(b).

While the Company's request is pending, attached as Annex A please find a list of the information which the Company, since May 31, 2007, has made public pursuant to the laws of Japan, has filed with the Tokyo Stock Exchange, or has distributed to its security holders. The documents listed in Annex A are enclosed herewith.

In accordance with subparagraphs (4) and (5) of Rule 12g3-2(b), the documents furnished herewith are being, and any information or documents furnished in the future by the Company pursuant to Rule 12g3-2(b) will be, furnished with the understanding that they shall not be deemed "filed" with the SEC or otherwise subject to the liabilities of Section 18 of the Exchange Act, and that the furnishing of such documents pursuant to Rule 12g3-2(b) shall not constitute an admission for any purpose that the Company is subject to the Exchange Act.

If you have any questions with respect to the enclosed documents, please contact me at the telephone number printed above.

Yours sincerely,

Kimberly Drake

Enclosures

Annex A

RECEIVED
2007 JUL 17 P 3:17
OFFICE OF INTERNATIONAL CORPORATE FINANCE

LIST OF DOCUMENTS OF HINO MOTORS, LTD.

1. Document No .1.

Notice of 95th Ordinary General Meeting of Shareholders dated June 8, 2007 with attachments, sent to the shareholders.

English translation of the Notice is enclosed.

2. Document No. 2.

Press release dated June 25, 2007 regarding reduction of the denomination of share-trading units of the shares of the Company, filed with the Tokyo Stock Exchange and the Nagoya Stock Exchange.

English translation is enclosed.

3. Document No. 3.

Annual Securities Report dated June 26, 2007 for the fiscal year ended March 31, 2007, submitted to Kanto Local Finance Bureau.

Description: Annual Securities Report dated June 26, 2007 for the fiscal year ended March 31, 2007, describing the Company's general condition, its businesses, facilities and equipment, capital, management, financial statements for such fiscal year and other matters concerning the Company.

4. Document No. 4.

Confirmation of Fairness of Annual Securities Report dated June 26, 2007 (an attachment to the Securities Report) submitted to Kanto Local Finance Bureau.

Description: The President of the Company confirmed that the Securities Report for the fiscal year ended March 31, 2007 did not contain material false statements or fail to state material matters that needed to be included.

5. Document No. 5.

Notice of Results of 95th Ordinary General Meeting of Shareholders dated June 26, 2007, sent to the shareholders.

English translation is enclosed.

6. Document No. 6.

Basic information regarding corporate governance of the Company dated June 27, 2007, filed with the Tokyo Stock Exchange and the Nagoya Stock Exchange.

Description: Information regarding corporate governance of the Company, including the basic stance of the Company on corporate governance, the Company's management, administrative organization and corporate governance system, measures adopted by the Company to protect shareholders and other interested parties, and other related matters.

7. Document No. 7.

Press release dated June 29, 2007 regarding the parent company, filed with the Tokyo Stock Exchange and the Nagoya Stock Exchange.

English translation is enclosed.

8. Documents No 8 and No. 9.

Hino Report in Japanese (Document No.8) and English (Document No.9) for the fiscal year ended March 31, 2007, distributed to the shareholders and other interested parties.

English version is Document No. 9.

[redacted]

－ Document No. 1 －

証券コード　7205
平成19年６月８日

株　主　各　位

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長 近　藤　詔　治

第95回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。
　さて、当社第95回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成19年６月25日（月曜日）午後６時までに到着するようご送付ください。

敬　具

記

１．日　　時　平成19年６月26日（火曜日）　午前10時
２．場　　所　東京都日野市日野台３丁目１番地１
　当社本店　（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）
３．目的事項
　報告事項
　１．第95期(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)事業報告の内容および計算書類の内容報告の件
　２．第95期(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　決議事項
　第１号議案　剰余金の処分の件
　第２号議案　取締役12名選任の件
　第３号議案　会計監査人選任の件
　第４号議案　役員賞与支給の件

以　上

※

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎議決権の不統一行使をされる場合には、本定時株主総会の日の３日前（平成19年６月22日）までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hino.co.jp/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成18年４月１日から
平成19年３月31日まで）

１．株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善や設備投資の拡大により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、平成15年から続くディーゼル排ガス規制による代替需要が期中に一巡したことから、年後半より需要が減少しましたが、上半期の需要増により当期の総需要としては前期並みの105千台となりました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は120千台と前期に比べ３千台（3.2%）の増加となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、「環境／エネルギー／安全のフロントランナー」として、積極的な市場展開を図りました。

まず、環境／エネルギー面では、平成18年９月に小型トラック「日野デュトロ」を新長期排出ガス規制に適合させ発売いたしました。この新型「日野デュトロ」発売により、大型・中型・小型の新長期排出ガス規制適合トラックのフルライン化を図りました。また、大型トラック「日野プロフィア」の一部車型、小型トラック「日野デュトロハイブリッド」、大型観光バス「日野セレガ」および大型路線バス「日野ブルーリボンⅡ」の一部車型を、平成27年度燃費基準達成車として発売を開始いたしました。

また、安全面では、世界初の大型トラック用追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」を標準装備した「日野プロフィア」を発売いたしました。

この結果、国内普通トラック市場におきましては、当期は34年間連続して登録台数Ｎｏ．１を達成しました。

なお、国内出荷台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で、49千台と前期に比べ８千台（△14.0%）減少いたしました。

また、輸出につきましては、販売が好調な北米、中南米および中近東で販売台数を大きく伸ばした結果、50千台と前期に比べ７千台（18.1%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総出荷台数は前期並みの100千台となりました。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成17年６月末で生産を終了しましたが、平成18年１月から羽村工場で「ＦＪクルーザー」の生産が開始され、好調な販売を反映し安定した生産が続いております。受託生産車の総生産台数は203千台と前期に比べ14千台（7.6%）増加いたしました。

当社は、グローバル市場で存在感ある日野ブランドの確立を、また、トヨタ事業では受託車両の生産に加え、グローバルユニットサプライヤーとなることを目指しております。

各事業毎の具体的な施策は次のとおりであります。

【日野ブランド事業】

＜国内＞

国内事業展開に関しましては、前述の環境規制に対応した新型車発売に加え、「お客様お役立ち活動」を国内販売会社と一体となって進めてまいりました。また、日野グループ全体のサービス技術力のさらなる向上を目指して「神戸研修センター」を開設いたしました。これにより国内販売会社のサービス対応力を向上させて、お客様満足度向上に繋げてまいります。

＜海外＞

海外事業展開に関しましては、カナダにおいて平成18年４月より日野モータース カナダ株式会社の新工場にて現地組立を開始いたしました。中近東等におきましては、トヨタグループ販売網と連携し、販売体制を整えました。また、韓国におきましては、スウェーデン スカニアＡＢ社の韓国現地法人であります韓国スカニア社を通じて、日野製中型トラックの販売を決定するなど、海外における生産および販売体制を強化してまいりました。

【トヨタ事業】

トヨタ事業展開に関しましては、米国の製造子会社が平成18年10月にアーカンソー州でユニット工場を立ち上げ、トヨタグループのグローバルユニットサプライヤーとして、トヨタの世界戦略に貢献することができました。

以上のような取り組みの結果、当期は、日野ブランドの輸出車およびトヨタ受託車「ＦＪクルーザー」を中心に売上台数が増加し、売上高は9,766億83百万円と前期に比べ567億38百万円（6.2%）の増収となりました。一方、損益面におきましては、当社主力製品である国内トラックの売上減と新製品・新技術の開発等の原価増により、営業利益は259億10百万円と前期に比べ90億28百万円（△25.8%）の減益、経常利益は286億58百万円と98億83百万円（△25.6%）の減益、当期純利益は165億１百万円と前期に比べ52億81百万円（△24.2%）の減益となりました。

なお、製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区分		数量		売上高		
			前期比		前期比	構成比
		台	%	百万円	%	%
トラック	国内	46,589	△14.7	257,449	△15.2	26.4
	輸出	48,360	20.3	147,537	24.4	15.1
	計	94,949	0.1	404,986	△ 4.1	41.5
バス	国内	3,224	△ 1.6	51,828	5.7	5.3
	輸出	2,174	△16.3	6,380	△13.8	0.7
	計	5,398	△ 8.1	58,209	3.1	6.0
トラック・バス計		100,347	△ 0.4	463,196	△ 3.2	47.5
車両		203,066	7.6	350,750	22.6	35.9
KD部品他				5,043	34.3	0.5
受託車計		203,066	7.6	355,793	22.7	36.4
		基				
エンジン	国内	20,524	23.9	17,195	23.4	1.8
	輸出	4,351	81.4	4,370	44.5	0.4
	計	24,875	31.2	21,565	27.1	2.2
補給部品				65,755	5.4	6.7
その他				70,372	△ 2.3	7.2
合計				976,683	6.2	100.0
(うち輸出売上高)				(196,090)	(18.5)	(20.1)

(注) △印は、減少を示します。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資につきましては、新製品対応設備や生産能力増強対応設備を中心に、総額249億２百万円（前期比22.9%減）の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期の資金調達につきましては、自己資金に加え、トヨタ自動車株式会社よりの借入にて賄いました。この結果、当期末有利子負債残高は、1,017億82百万円（前期末比36億82百万円増）となりました。

(4) 対処すべき課題

平成19年度の我が国経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善による個人消費の増加により、民間需要中心に緩やかな拡大基調を辿ると見込まれますが、一方で、原油、原材料等の価格の上昇など懸念材料もあることから、今後とも景気の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

当社の主力市場であります国内トラック市場においては、環境規制に対応するための代替需要が一巡し、平成19年度以降は更なる厳しい局面を迎えるものと予測されます。

一方、海外市場におきましては、米国、中南米および中近東では、堅調な販売が続くと予想されます。また、アジア地域では、景気回復の兆しがみえ、需要は増加するものと見込まれます。

このような中、「日野ブランド事業」の国内では、34年間堅持してまいりました「国内普通トラック登録台数Ｎｏ．１」の地位をなお一層揺るぎないものとし、市場が縮小する中でも台数・シェアを確保しつつ、バリュー収益の拡大で収益安定化を図ります。

海外においては、アジア・オセアニア市場における収益向上と北米の販売拡大を図るとともに、その他地域においても販売体制の強化により一層の販売台数拡大と収益の改善を図ってまいります。

「トヨタ事業」では、受託車の円滑な生産を進めるとともに、グローバルユニットサプライヤーとして、海外事業体でのユニット生産拡大を推進してまいります。

当社は、お客様との信頼関係を基に国内事業を経営の基盤としつつ、今後は海外事業を強化し、安定かつ成長のある企業を目指し、「日本の日野から世界のＨＩＮＯへ」と飛躍するべく、グループ一丸となって進めてまいります。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区　　分	平成15年度 第92期	平成16年度 第93期	平成17年度 第94期	平成18年度 (当期) 第95期
売上高	百万円 855,876	百万円 893,819	百万円 919,945	百万円 976,683
経常利益	百万円 32,076	百万円 30,026	百万円 38,541	百万円 28,658
当期純利益 (税引後)	百万円 9,463	百万円 10,263	百万円 21,783	百万円 16,501
1株当たり当期純利益	円　銭 16　16	円　銭 17　54	円　銭 37　63	円　銭 28　74
1株当たり配当金	円　銭 6　00	円　銭 6　00	円　銭 9　00	円　銭 9　00
純資産	百万円 249,731	百万円 259,186	百万円 290,183	百万円 297,768
1株当たり純資産	円　銭 434　52	円　銭 451　04	円　銭 505　10	円　銭 518　67
総資産	百万円 516,621	百万円 544,009	百万円 598,282	百万円 602,435

(注) 1．当95期における増収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

2．当95期の1株当たり配当金は平成19年6月26日開催の第95回定時株主総会において第1号議案「剰余金の処分の件」が承認された場合の数値であります。

3．第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(6) **重要な親会社および子会社の状況**（平成19年３月31日現在）

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（出資比率50.1%）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を行っており、現在同社の乗用車「ハイラックスサーフ」・「ＦＪクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を受託しているほか、商品相互補完取引、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展、強化を図っております。

②重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
株式会社ソーシン	百万円 1,465	% ※ 97.5	自動車部品の製造・販売
株式会社武部鉄工所	135	※ 51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	1,411	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	1,397	99.9	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	1,201	100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	372	100.0	自動車の販売
日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社	百万タイ・バーツ 2,500	80.0	自動車の組立
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社	千米ドル 155,000	100.0	自動車の組立
日野モーター セールス オーストラリア株式会社	千豪ドル 10,000	100.0	自動車の販売

（注）１．日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社につきましては、平成18年６月30日および平成18年９月29日に実施した当社を引受先とする増資により、資本金が155,000千米ドル（前期末 135,000千米ドル）となりました。

２．※は、子会社による間接保有を含む比率です。

(7) **主要な事業内容**（平成19年３月31日現在）

当社は、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区　　分	主　要　製　品　名
トラック	大型トラック（日野プロフィアシリーズ） 中型トラック（日野レンジャーシリーズ） 小型トラック（日野デュトロシリーズ）
バス	大型バス（日野セレガシリーズ） （日野ブルーリボンシリーズ） 中型バス（日野メルファシリーズ） （日野レインボーシリーズ） 小型バス（日野リエッセシリーズ） （日野ポンチョシリーズ）
受託車（トヨタ自動車株式会社からの受託）	乗用車「ハイラックスサーフ」・「ＦＪクルーザー」 小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」
エンジン	自動車用エンジン 船舶および発電機・建設機械等の産業用エンジン
補給部品等	国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等

(8) **主要な事業所および工場**（平成19年３月31日現在）

名　　称	所　在　地	業務内容または主な生産品目
本　　社	東京都日野市	－
日野工場	東京都日野市	大型・中型トラックおよび大型エンジンの製造・組立
羽村工場	東京都羽村市	小型トラックおよびトヨタ自動車株式会社よりの受託車の製造・組立、トラック・バスの部品の製造、ユニット部品の製造、お客様テクニカルセンターの運営
新田工場	群馬県太田市	中型・小型エンジンの製造・組立およびトラック・バスの部品の製造
田町事務所	東京都港区	国内営業、広報業務
茨城テストコース	茨城県常陸大宮市	車両実験業務
北海道芽室テストコース	北海道河西郡芽室町	車両実験業務
日高配車センター	埼玉県日高市	車両の一時保管および出荷ならびにオプション品の取付
青梅部品センター	東京都青梅市	各種補給部品の一時保管および供給

(9) **従業員の状況**（平成19年３月31日現在）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
9,980名（473名増）	36.1歳	14年２か月

（注）１．（ ）内は前期末比増減です。
２．従業員数からは、出向者264名は除いております。
３．上記のほかに嘱託、期間従業員、パート、アルバイト、学園生（以上2,784名）が在籍しております。

(10) **主要な借入先**（平成19年３月31日現在）

借入先	借入額
トヨタ自動車株式会社	61,766百万円

2．株式に関する事項（平成19年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　　1,400,000,000株

(2) 発行済株式の総数　　574,580,850株（うち自己株式484,693株）

(3) １単元の株式数　　1,000株

(4) 株　主　数　　17,735名（前期末比554名減）

(5) 大　株　主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,533	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,599	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031	1.7
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	9,344	1.6
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	6,109	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	0.9
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	5,263	0.9
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	5,052	0.8

（注）出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成19年３月31日現在）

地位	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	蛇川忠暉	経営全般 財団法人日野自動車グリーンファンド理事長
代表取締役社長	近藤詔治	経営全般
取締役副社長	杉崎慎一郎	経営全般（調達/国内/海外/ＰＴ/企画）、環境/管理/学園機能担当
取締役副社長	萩原文二	経営全般(車両開発)、品質保証/商品開発/ユニット開発/研究・実験機能担当
取締役副社長	山本隆彦	経営全般(生管・物流/製造)、生産技術/製造（グローバル安全健康推進部/海外生産統括部/生産調査部）機能担当
専務取締役	市川正和	海外営業/海外事業企画/ＰＴ営業機能担当、小型トラックプロジェクト室担当
専務取締役	井上俊紀	車両開発機能担当 株式会社アトラデザイン代表取締役社長
専務取締役	藤井恒彦	企画機能担当
専務取締役	笠井学	国内営業機能担当
専務取締役	岡崎清英	生管・物流（グローバル生産企画部/新車進行管理部/生産管理部/物流企画部）/調達機能担当
※専務取締役	藤本慎治	生管・物流（サービスパーツ物流部）/製造（ＫＤ部/日野工場/羽村工場/新田工場）機能担当、新田工場長
※常勤監査役	瀬沼昭	
常勤監査役	荻野明彦	
監査役	辻井昭雄	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 株式会社近鉄百貨店取締役会長 株式会社近鉄エクスプレス取締役会長 関西経営者協会会長
監査役	石坂芳男	トヨタ自動車株式会社相談役
※監査役	池渕浩介	株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長 トヨタ自動車株式会社相談役・技監

（注）１．監査役 辻井昭雄氏、石坂芳男氏および池渕浩介氏は、社外監査役です。
２．※印は、平成18年６月28日開催の第94回定時株主総会において新たに選任された取締役および監査役を示します。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区　　分	人　　員	支　払　額
	名	百万円
取　締　役	11	480
監　査　役	5	60
合　　計	16	541

(注) 1．上記の報酬等の支払額には、平成19年６月26日開催の第95回定時株主総会において第４号議案「役員賞与支給の件」が承認された場合の額を含めております。
2．平成16年６月29日開催の第92回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額41百万円以内と決議いただいております。
3．平成11年６月24日開催の第87回定時株主総会において、監査役の報酬額は月額10百万円以内と決議いただいております。
4．上記のうち、社外監査役に対する報酬等の支払額は３名14百万円です。
5．上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は２名７百万円です。

(参考)
平成18年６月28日開催の第94回定時株主総会決議による支払額
①取締役および監査役賞与金　178百万円
②退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金　158百万円

(3) 社外役員に関する事項

①他の会社における業務執行取締役等、他の会社における社外役員の兼任状況（平成19年３月31日現在）

区　分	氏　名	兼　任　状　況
社外監査役	辻　井　昭　雄	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 株式会社近鉄百貨店取締役会長（社外取締役） 株式会社近鉄エクスプレス取締役会長（社外取締役） 関西電力株式会社社外取締役 朝日放送株式会社社外取締役
	石　坂　芳　男	関東自動車工業株式会社社外監査役 あいおい損害保険株式会社社外監査役
	池　渕　浩　介	株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長 ダイハツ工業株式会社社外監査役 ダイキン工業株式会社社外取締役

（注）１．社外監査役辻井昭雄氏は、近畿日本鉄道株式会社の代表取締役会長を兼任しておりますが、同社と当社との間には重要な取引関係はありません。
２．社外監査役池渕浩介氏は、株式会社名古屋グランパスエイトの代表取締役社長を兼任しておりますが、同社と当社との間には重要な取引関係はありません。

②当期における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

取締役会につきましては、辻井昭雄氏は約３割、石坂芳男氏は約５割、池渕浩介氏は約８割に出席いたしました。各社外監査役は、取締役会において、それぞれの経営者としての豊富な経験に基づき、適宜議案の審議に必要な発言を行いました。

監査役会につきましては、辻井昭雄氏は約４割、石坂芳男氏は約５割、池渕浩介氏は８割に出席いたしました。

なお、各社外監査役が、取締役会および監査役会にやむをえず出席できなかった場合には、取締役会および監査役会から適宜報告を受け、意見しております。

③責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第１項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第１項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

４．会計監査人の状況

(1) 一時会計監査人の名称

あらた監査法人　（平成18年７月25日就任）

（注）当社の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年９月１日付で、みすず監査法人に名称変更）は、平成18年５月10日付で金融庁より平成18年７月１日から平成18年８月31日までの２か月間業務停止処分を受け、会計監査人としての資格を喪失しました。これにより、当社は平成18年７月25日開催の監査役会において、あらた監査法人を一時会計監査人として選任しました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額 （うち あらた監査法人）	48 (48)
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 （うち あらた監査法人）	107 (107)

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。

２．上記②の金額には、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。

３．なお、当社の重要な子会社のうち日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社、日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モーター セールス オーストラリア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または証券取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。

５．会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

１）取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。

②業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。

③企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

２）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

３）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。

②資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。
③安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。
④災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。

4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
②機能担当取締役が、経営と執行の連携をとりながら経営方針に基づいて執行役員を指揮監督するとともに、常務執行役員および執行役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

5）使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
①各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
②法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
③コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、ＨＩＮＯコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。

6）株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
①グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「日野倫理綱領」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「日野倫理綱領」の浸透も図る。

②子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図る。また、トヨタ自動車株式会社および当社子会社との定期および随時の情報交換を通じて、当社および当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。

7）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役の職務を補助すべきスタッフを監査役付として数名置く。

8）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号におけるスタッフの人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

9）取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
②取締役および常務執行役員、執行役員その他の使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をする。

10）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成19年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流動資産	260,892	流動負債	233,113
現金預金	5,371	支払手形	283
受取手形	2,433	買掛金	122,232
売掛金	180,537	短期借入金	1,000
製品	17,515	コマーシャルペーパー	39,000
原材料	219	一年内返済予定の長期借入金	23,002
仕掛品	15,761	未払金	6,193
貯蔵品	2,858	未払費用	26,238
前払費用	367	未払法人税等	2,998
繰延税金資産	9,318	預り金	1,222
短期貸付金	20,370	役員賞与引当金	160
その他	6,432	製品保証引当金	10,633
貸倒引当金	△ 292	その他	149
固定資産	341,542	固定負債	71,552
有形固定資産	160,572	長期借入金	38,780
建物	46,062	繰延税金負債	14,115
構築物	8,942	退職給付引当金	18,657
機械装置	54,973	負債合計	304,666
車両運搬具	3,035	（純資産の部）	
工具器具備品	11,436	株主資本	269,496
リース資産	0	資本金	72,717
土地	28,238	資本剰余金	64,307
建設仮勘定	7,882	資本準備金	64,307
無形固定資産	20,961	利益剰余金	132,744
ソフトウェア	20,899	利益準備金	7,103
施設利用権	1	その他利益剰余金	125,641
その他	60	固定資産圧縮積立金	3,972
投資その他の資産	160,008	別途積立金	100,890
投資有価証券	68,602	繰越利益剰余金	20,778
関係会社株式	70,161	自己株式	△ 272
出資金	2	評価・換算差額等	28,271
関係会社出資金	2,110	その他有価証券評価差額金	28,271
長期貸付金	18,262	純資産合計	297,768
長期前払費用	670		
その他	6,747		
貸倒引当金	△ 6,548		
資産合計	602,435	負債純資産合計	602,435

（注）１．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

２．平成18年５月１日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更している。

損　益　計　算　書

（自平成18年４月１日
至平成19年３月31日）

科目	金額	
		百万円
売上高		976,683
売上原価		860,805
売上総利益		115,878
販売費及び一般管理費		89,967
営業利益		25,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,905	
雑益	1,634	5,540
営業外費用		
支払利息	848	
雑損	1,944	2,793
経常利益		28,658
特別利益		
投資有価証券等売却益	467	
固定資産売却益	52	
その他	4	523
特別損失		
固定資産減損損失	1,845	
固定資産売廃却損	1,247	
投資有価証券評価損	16	
関係会社株式評価損	305	
その他	324	3,739
税引前当期純利益		25,442
法人税、住民税及び事業税	9,437	
法人税等調整額	△ 495	8,941
当期純利益		16,501

（注）１．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

２．平成18年５月１日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更している。

株主資本等変動計算書

（自平成18年４月１日
至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	72,717	64,307	7,103	4,198	84,890	25,396	121,588	△ 234	258,378	31,804	31,804	290,183
当期変動額												
剰余金の配当（注１）						△ 5,167	△ 5,167		△ 5,167			△ 5,167
役員賞与の支給（注２）						△ 178	△ 178		△ 178			△ 178
圧縮積立金の取崩（注１）				△ 225		225						
別途積立金の積立（注２）					16,000	△ 16,000						
当期純利益						16,501	16,501		16,501			16,501
自己株式の取得								△ 38	△ 38			△ 38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										△ 3,532	△ 3,532	△ 3,532
当期変動額合計	－	－	－	△ 225	16,000	△ 4,617	11,156	△ 38	11,117	△ 3,532	△ 3,532	7,585
当期末残高	72,717	64,307	7,103	3,972	100,890	20,778	132,744	△ 272	269,496	28,271	28,271	297,768

（注１）平成18年６月28日開催の第94回定時株主総会決議による利益処分の金額を含んでおり、その金額は剰余金の配当2,870百万円、固定資産圧縮積立金の取崩額117百万円である。

（注２）平成18年６月28日開催の第94回定時株主総会における利益処分項目である。

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

[個 別 注 記 表]

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

①製品 …… 個別原価法

②原材料・仕掛品・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
…… 定率法（型・治具は定額法）
ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付帯設備を除く）については、定額法による。

・リース資産 …… 契約期間に基づく定額法

②無形固定資産 …… 定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。

4．引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

③製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

5．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6．ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

7．消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

[会計方針の変更]

1．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、297,768百万円である。

2．役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用している。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、160百万円減少している。

[貸借対照表に関する注記]

1．有形固定資産の減価償却累計額 …… 389,907百万円

2．保証債務等

銀行借入金他に対し、債務保証を行っている。

従業員の住宅資金借入金 …… 7,473百万円

3．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 …… 156,289百万円
長期金銭債権 …… 22,295百万円
短期金銭債務 …… 53,531百万円
長期金銭債務 …… 61,766百万円

[損益計算書に関する注記]

1．関係会社との取引高

営業取引
売上高 …… 768,628百万円
仕入高 …… 413,838百万円
その他の営業費用 …… 33,969百万円
営業取引以外の取引高 …… 24,100百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1．自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	株	株	株	株
普通株式	425,162	59,531	－	484,693
合計	425,162	59,531	－	484,693

[税効果会計に関する注記]

1．繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および製品保証引当金の損金算入限度超過額によるものである。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

1．貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、電子計算機およびその周辺装置である。

[関連当事者との取引に関する注記]

1．親会社

会社名	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	転籍 9人 (うち元役員4人)	乗用車・小型トラック等の受託生産	製品の販売等	389,757	売掛金	22,019
							部品の購入等	256,426	買掛金	23,632
							資金の借入	1,500	長期借入金(一年内返済予定額を含む)	61,766

取引条件ないし取引条件の決定方針

①製品の販売等については、原材料の市場価格および受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。

②部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。

③資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

2．子会社

会社名	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
㈱ソーシン	埼玉県入間市	1,465	自動車部品の製造・販売	直接 96.1% 間接 1.4%	兼任 3人 転籍 5人	自動車部品の支給・購入	資金の純貸付	630	短期貸付金	6,990
							資金の回収	1,250	長期貸付金	2,890
東京日野自動車㈱	東京都港区	1,397	自動車の販売	直接 99.9%	兼任 3人 転籍 4人 出向 2人	製品の販売	製品の販売等	60,418	売掛金	14,623
大阪日野自動車㈱	大阪府大阪市	1,201	自動車の販売	直接 100.0%	兼任 3人 転籍 2人	製品の販売	製品の販売等	40,089	売掛金	11,702
九州日野自動車㈱	福岡県福岡市	372	自動車の販売	直接 100.0%	兼任 2人 転籍 1人 出向 1人	製品の販売	製品の販売等	17,584	売掛金	6,027
日野モーターセールスオーストラリア㈱	オーストラリアニューサウスウェルズ州	千豪ドル 10,000	自動車の販売	直接 100.0%	兼任 1人 出向 2人	製品の販売	製品の販売等	24,688	売掛金	7,145
日野モータースマニュファクチャリング U.S.A.㈱	アメリカミシガン州	千米ドル 155,000	自動車の組立	直接 100.0%	兼任 1人 出向 5人	製品の販売	製品の販売等	31,673	売掛金	11,146
							資金の貸付	—	長期貸付金	9,266

取引条件ないし取引条件の決定方針

①製品の販売等については、市場における競争力・コスト等を勘案して決定している。

②資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

［1株当たり情報に関する注記］

1．1株当たり純資産額 …… 518円67銭

2．1株当たり当期純利益 …… 28円74銭

［重要な後発事象］

該当事項はない。

［連結配当規制適用会社に関する注記］

1．当社は連結配当規制の適用会社である。

連結貸借対照表

（平成19年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流動資産	411,662	流動負債	476,705
現金預金	28,696	支払手形及び買掛金	192,049
受取手形及び売掛金	264,141	短期借入金	135,965
たな卸資産	93,534	コマーシャルペーパー	39,000
繰延税金資産	14,844	一年内返済予定の長期借入金	27,753
その他	14,498	未払金	10,496
貸倒引当金	△ 4,053	未払法人税等	6,262
固定資産	496,315	賞与引当金	4,383
有形固定資産	354,979	役員賞与引当金	370
建物及び構築物	109,157	製品保証引当金	10,633
機械装置及び運搬具	105,478	その他	49,793
工具器具備品	17,744	固定負債	125,307
リース資産	9,749	長期借入金	43,842
土地	96,067	繰延税金負債	17,181
建設仮勘定	16,781	土地再評価に係る繰延税金負債	3,732
無形固定資産	22,385	退職給付引当金	36,639
ソフトウェア	21,749	その他	23,912
のれん	81	負債合計	602,013
その他	554	（純資産の部）	
投資その他の資産	118,950	株主資本	256,728
投資有価証券	108,412	資本金	72,717
長期貸付金	3,644	資本剰余金	64,309
繰延税金資産	2,744	利益剰余金	120,026
その他	10,048	自己株式	△ 325
貸倒引当金	△ 5,898	評価・換算差額等	32,713
		その他有価証券評価差額金	33,388
		土地再評価差額金	1,547
		為替換算調整勘定	△ 2,222
		少数株主持分	16,522
		純資産合計	305,964
資産合計	907,977	負債純資産合計	907,977

（注）１．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。
２．平成18年５月１日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更している。

連結損益計算書

（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

科目	金額	
		百万円
売上高		1,287,668
売上原価		1,105,994
売上総利益		**181,674**
販売費及び一般管理費		144,972
営業利益		**36,701**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,232	
持分法による投資利益	1,219	
雑益	2,977	7,430
営業外費用		
支払利息	5,076	
雑損	2,214	7,290
経常利益		**36,841**
特別利益		
固定資産売却益	577	
投資有価証券等売却益	310	
その他	454	1,342
特別損失		
固定資産売廃却損	1,793	
投資有価証券等評価損	131	
固定資産減損損失	243	
その他	1,471	3,640
税金等調整前当期純利益		**34,542**
法人税、住民税及び事業税	14,119	
法人税等調整額	△ 678	13,441
少数株主利益		1,042
当期純利益		**20,059**

（注）１．記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。
２．平成18年５月１日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更している。

連結株主資本等変動計算書

（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,717	64,307	105,702	△ 289	242,437	37,006	1,529	△ 3,966	34,568	15,164	292,170
当期変動額											
剰余金の配当			△ 5,167		△ 5,167						△ 5,167
役員賞与の支給			△ 323		△ 323						△ 323
土地再評価差額金の取崩			△ 18		△ 18						△ 18
当期純利益			20,059		20,059						20,059
自己株式の取得				△ 42	△ 42						△ 42
自己株式の処分		2		1	3						3
持分法の適用範囲の変動			△ 227	5	△ 221						△ 221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 3,617	18	1,744	△ 1,355	1,358	△ 496
当期変動額合計	－	2	14,323	△ 35	14,290	△ 3,617	18	1,744	△ 1,355	1,358	13,793
当期末残高	72,717	64,309	120,026	△ 325	256,728	33,388	1,547	△ 2,222	32,713	16,522	305,964

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

[連結注記表]

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……71社

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　ほか　計30社

(国内仕入先)

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　ほか　計22社

(海外会社)

日野モータース　マニュファクチャリング　タイランド㈱

日野モータース　マニュファクチャリング　U．S．A．㈱

ほか　計15社

(その他)　計４社

(連結子会社の減少)

合併による減少（１社）

日野テクノスタッフ㈱は㈱日野ライフスタッフ（存続会社）と合併し、㈱日野ヒューテックに社名変更

清算結了による減少（１社）

坂森自動車㈱

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数……15社

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車㈱、石川日野自動車㈱　ほか　計６社

(国内仕入先)

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　ほか　計８社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野㈲　計１社

(持分法適用会社の増加)

株式の取得による増加（１社）

高知日野自動車㈱　計１社

(持分法適用会社の減少)

株式の一部売却による減少（１社）

富山日野自動車㈱　計１社

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知県交通㈱、鈴江茨城㈱、木下工業㈱

持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち連結決算日が異なる会社

（決算日）12月31日 …… 日野パック モータース㈱
上海日野エンジン㈲
㈱タケベ（タイランド）

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

②その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

・当社 …… 個別原価法および移動平均法による原価法

・連結子会社 …… 主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

・建物および構築物、機械装置および運搬具、工具器具備品
…… 主として定率法（型・治具は定額法）
ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付帯設備を除く）については、定額法による。

・リース資産 …… 契約期間に基づく定額法

②無形固定資産 …… 定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

④製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

⑤退職給付引当金

連結計算書類作成会社および連結子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

(5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(7) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産および負債の評価の方法

連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6．のれんの償却の方法および期間

のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却している。

7．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、289,441百万円である。

(2) 役員賞与に関する会計基準

連結計算書類作成会社および国内連結子会社

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用している。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、347百万円減少している。

[連結貸借対照表に関する注記]

1．担保資産および担保付債務

(1) 工場財団抵当に供しているもの

建物	4,401百万円
機械装置	3,167
土地	6,100
その他有形固定資産	325
計	13,994

上記資産は下記債務の担保に供している。

短期借入金	8,488百万円
長期借入金	7,237
計	15,725

(2) 工場財団抵当以外に供しているもの

受取手形	27,857百万円
売掛金	47,515
たな卸資産	4,766
建物	15,662
土地	32,695
その他	195
計	128,692

上記資産は下記債務の担保に供している。

短期借入金	60,056百万円
長期借入金	1,117
計	61,173

2．有形固定資産の減価償却累計額　537,726百万円

3．保証債務等

(1) 保証債務

銀行借入金他に対し、債務保証を行っている。

関連会社	
九州サンボディー㈱	224百万円
オートローン	3,029
従業員の住宅資金借入金	7,490
計	10,743

(2) 割引手形 …… 39百万円

4．土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。

また、一部の会社は同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。

・再評価を行った年月日 …… 平成14年３月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

…… 3,515百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	574,580,850株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年６月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

①配当金の総額	2,870百万円
②１株当たり配当額	５円
③基準日	平成18年３月31日
④効力発生日	平成18年６月28日

平成18年10月27日開催の取締役会において、次のとおり付議している。

①配当金の総額	2,296百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	４円
④基準日	平成18年９月30日
⑤効力発生日	平成18年11月27日

３．当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年６月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

①配当金の総額	2,870百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	５円
④基準日	平成19年３月31日
⑤効力発生日	平成19年６月27日

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たり純資産額 …… 504円36銭

２．１株当たり当期純利益 …… 34円95銭

［重要な後発事象］

該当事項はない。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年５月９日

日野自動車株式会社
　取締役会　御中

あらた監査法人
代表社員
業務執行社員　公認会計士　中　村　明　彦　㊞
業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也　㊞
業務執行社員　公認会計士　大　場　康　史　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年５月９日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

あらた監査法人

代表社員 業務執行社員　公認会計士　中　村　明　彦　㊞
業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也　㊞
業務執行社員　公認会計士　大　場　康　史　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第95期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

一時会計監査人あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

一時会計監査人あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年５月15日

日野自動車株式会社 監査役会

常勤監査役　瀬　沼　　昭　㊞

常勤監査役　荻　野　明　彦　㊞

社外監査役　辻　井　昭　雄　㊞

社外監査役　石　坂　芳　男　㊞

社外監査役　池　渕　浩　介　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．期末配当に関する事項

当期の剰余金の配当といたしましては、昨年11月に中間配当金として１株につき４円をお支払いいたしましたが、期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき金５円

配当総額　　2,870,480,785円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年６月27日

２．その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金　　11,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金　　11,000,000,000円

第２号議案　取締役12名選任の件

当社定款の規定に基づき、現任取締役全員（11名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
1	じゃ　がわ　ただ　あき 蛇　川　忠　暉 (昭和13年６月29日生)	昭和36年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　当社取締役社長 平成16年６月　当社取締役会長 （現在に至る） [担当] 経営全般 [他の法人等の代表状況] 財団法人日野自動車グリーンファンド理事長	44,000株
2	こん　どう　しょう　じ 近　藤　詔　治 (昭和17年12月６日生)	昭和40年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年６月　同社常務取締役 平成15年６月　当社取締役副社長 平成16年６月　当社取締役社長 （現在に至る） [担当] 経営全般	24,000株
3	※ しら　い　よし　お 白　井　芳　夫 (昭和23年５月１日生)	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年６月　同社常務役員 平成17年６月　同社専務取締役 （現在に至る）	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
4	すぎさきしんいちろう 杉崎慎一郎 (昭和19年4月26日生)	昭和43年4月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年1月　トヨタ自動車株式会社関連事業部長 平成11年1月　当社参与 平成11年4月　当社参与経理部長 平成11年6月　当社執行役員 平成13年6月　当社専務取締役 平成17年6月　当社取締役副社長 (現在に至る) [担当] 経営全般(調達/国内/海外/ＰＴ/企画)、環境/管理/学園機能担当	46,000株
5	はぎわらぶんじ 萩原文二 (昭和18年2月15日生)	昭和41年4月　当社入社 平成5年3月　当社車両ＲＥ部長 平成10年6月　当社取締役 平成11年6月　当社執行役員 平成13年6月　当社常務執行役員 平成15年6月　当社専務取締役 平成17年6月　当社取締役副社長 (現在に至る) [担当] 経営全般(車両開発)、品質保証/商品開発/ユニット開発/研究・実験機能担当	10,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
6	やまもと　たかひこ 山本　隆彦 (昭和20年９月１日生)	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成６年１月　トヨタ自動車株式会社堤工場 工務部主査 平成14年３月　当社参与 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 平成18年６月　当社取締役副社長 （現在に至る） [担当] 経営全般(生管・物流/製造)、生産技術/製造（グローバル安全健康推進部/海外生産統括部/生産調査部）機能担当	13,000株
7	いちかわ　まさかず 市川　正和 (昭和22年６月２日生)	昭和46年３月　当社入社 平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍 平成８年４月　同社業務部長 平成11年10月　当社国内企画業務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 （現在に至る） [担当] 海外営業/海外事業企画/ＰＴ営業機能担当、小型トラックプロジェクト室担当	23,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
8	いのうえ　としき 井上俊紀 (昭和24年３月11日生)	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社第１ボデー設計部長 平成14年１月　当社参与 平成14年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る） [担当] 車両開発機能担当 [他の法人等の代表状況] 株式会社アトラデザイン代表取締役社長	13,000株
9	ふじいつねひこ 藤井恒彦 (昭和23年２月７日生)	昭和46年７月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年６月　トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年２月　当社顧問 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る） [担当] 企画機能担当	12,000株
10	かさいまなぶ 笠井学 (昭和24年３月１日生)	昭和46年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社トヨタ店部長 平成13年６月　東京トヨペット株式会社取締役兼常務執行役員 平成16年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る） [担当] 国内営業機能担当	13,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
11	おか ざき せい えい 岡 崎 清 英 (昭和24年７月28日生)	昭和47年４月　当社入社 平成９年４月　当社小型工務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役 （現在に至る） [担当] 生管・物流（グローバル生産企画部/新車進行管理部/生産管理部/物流企画部）/調達機能担当	17,000株
12	ふじ もと しん じ 藤 本 慎 治 (昭和22年３月18日生)	昭和44年４月　当社入社 平成11年７月　当社日野工場副工場長兼工務部長 平成13年６月　当社参与新田工場長 平成15年６月　当社執行役員 平成17年６月　当社常務執行役員 平成18年６月　当社専務取締役 （現在に至る） [担当] 生管・物流（サービスパーツ物流部）/製造（KD部/日野工場/羽村工場/新田工場）機能担当、新田工場長	17,000株

（注）１．※印は、新任候補者を示します。
２．取締役候補者のうち、蛇川忠暉氏は、財団法人日野自動車グリーンファンドの理事長を兼任しており、当社は、同財団に寄付を行っております。その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
３．取締役候補者のうち、近藤詔治氏は、平成13年６月から平成14年６月まで当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の常務取締役（調達本部長）、平成14年６月から平成15年６月まで同社常務取締役（経営企画部、調査部、法務部、ＩＴマネジメント部、事業開発部、マリン事業部、バイオ緑化事業部、情報システム部門＜コーポレートＩＴ部＞担当）でした。

4．取締役候補者のうち、白井芳夫氏は、平成13年６月から平成14年６月まで当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役（第２開発センター長）、平成14年６月から平成15年６月まで同社取締役（第２開発センター長、士別車両実験部長）、平成15年６月から平成16年６月まで同社常務役員（第１トヨタセンター長、環境部、技術統括部担当）、平成16年６月から平成17年６月まで同社常務役員（第１トヨタセンター長、環境部、技術統括部、ＥＱ推進部担当）、平成17年６月から平成18年６月まで同社専務取締役（技術管理本部長、技術統括部担当、第２トヨタセンター長）、平成18年６月から同社専務取締役（商品開発本部長、技術統括部担当、第２トヨタセンター長）ですが、同氏は平成19年６月22日開催の同社第103回定時株主総会終結の時をもって同社取締役を退任する予定であります。

5．取締役候補者のうち、藤井恒彦氏は、平成10年６月から平成17年２月まで当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の渉外部長でした。

6．取締役候補者のうち、笠井　学氏は、平成13年６月から平成14年６月まで当社の親会社の子会社である東京トヨペット株式会社の取締役兼常務執行役員（営業本部副本部長、人材開発センター担当）、平成14年６月から平成16年２月まで同社取締役兼常務執行役員（Ｕカー事業本部長、営業本部副本部長、人材開発センター、Ｐセンター担当）、平成16年２月から同年６月まで同社取締役兼常務執行役員（Ｕカー事業本部長、営業本部副本部長、人材開発センター担当）でした。

第３号議案　会計監査人選任の件

添付書類（15頁）に記載のとおり、当社は平成18年７月25日開催の監査役会において、あらた監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

当社の会計監査人としては、監査品質および監査の継続性・効率性などの観点から、引き続きあらた監査法人が適任と考えられますことから、本定時株主総会において会社法第329条第１項の規定により、同監査法人を当社の会計監査人として選任することをお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

名　称	あらた監査法人
事務所	（主たる事務所） 東京都港区芝浦４丁目２番８号 住友不動産三田ツインビル東館
沿　革	平成18年６月１日　あらた監査法人設立 平成18年７月１日　業務開始
概　要 （平成19年３月31日現在）	人　員　代表社員・社員　90名 公認会計士・会計士補　485名 US CPA・その他専門職員　473名 事務職員　101名 合計　1,149名 被監査会社数　842社 出資金　514百万円

第４号議案　役員賞与支給の件

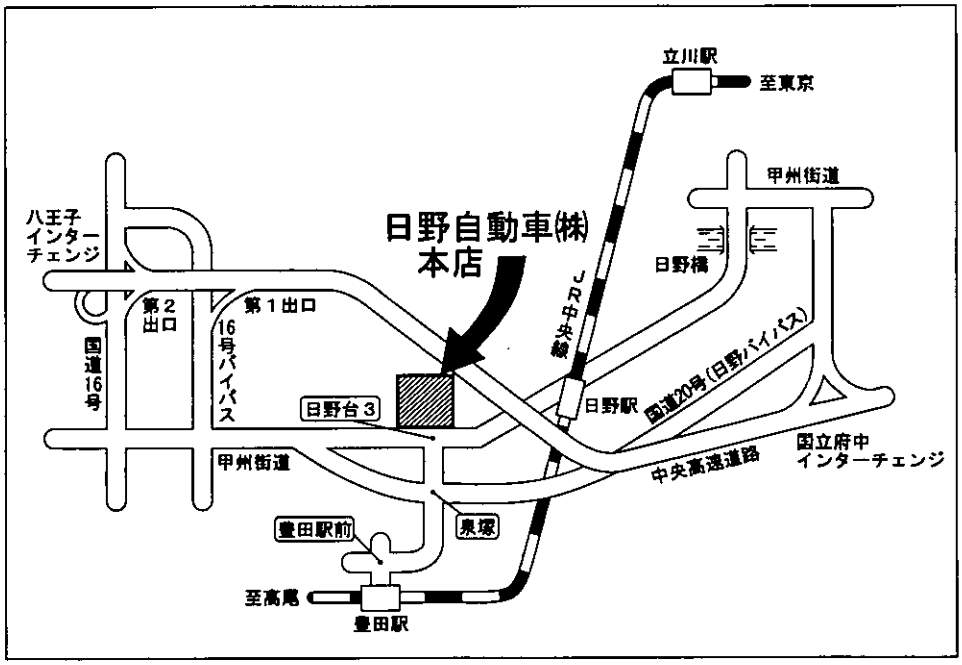
当期の役員賞与といたしましては、当期末時点の取締役11名および監査役５名に対し、当期の業績等を勘案し、取締役賞与金140,000,000円、監査役賞与金20,000,000円を支給いたしたいと存じます。

なお、各氏に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

以　上

メ モ 欄

株主総会会場ご案内略図



●ＪＲ中央線日野駅または豊田駅（北口）で下車
日野駅…八王子駅北口行または豊田駅北口行バスにて
「日野自動車前」下車
豊田駅…日野駅行バスにて「日野自動車前」下車

R100
PRINTED WITH SOY INK
地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

[English Translation]

Securities Code 7205

June 8, 2007

To: Each Shareholder

Shoji Kondo, President
Hino Motors, Ltd.
1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo

NOTICE OF 95th ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Sir or Madam:

We hereby give notice of the 95th ordinary general meeting of shareholders of the Company as follows:

If you are unable to attend the ordinary general meeting of shareholders, please review the attached reference materials and indicate your vote in the enclosed voting form and send the voting form to be received by the Company prior to 6:00 p.m., Monday, June 25, 2007.

1. Time and Date: 10:00 a.m., June 26 (Tuesday), 2007

2. Place: Head Office of the Company at 1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo, Japan (please see attached map).

3. Purposes of the Meeting:

Items to be reported:

1. Report on the Business Report and Financial Statements for the 95th fiscal year (from April 1, 2006 to March 31, 2007)
2. Report on the Consolidated Financial Statements for the 95th fiscal year (from April 1, 2006 to March 31, 2007) and Reports of Financial Auditors and Corporate Auditors on the Consolidated Financial Statements.

Items to be voted:

First Proposal: Approval of disposition of surplus.

Second Proposal: Election of 12 Directors.

Third Proposal: Election of Financial Auditors.

Fourth Proposal: Payment of compensation for Directors and Corporate Auditors.

END.

-- If you attend the ordinary general meeting of shareholders , please submit the enclosed voting form at the reception.

--If you wish to exercise your voting rights in a divided manner, please notify the Company in writing at least 3 days prior to the date of the ordinary general meeting of shareholders (June 22 , 2007) that you intend to exercise your voting rights in a divided manner and any reason for such exercise.

--If any correction is made to the shareholders reference materials , the Business Report, the Financial Statements or the Consolidated Financial Statements, such correction will be disclosed on the website of the Company (http://www.hino.co.jp/).

ATTACHMENTS:

BUSINESS REPORT (with a summary of business operations, the Financial Statements and the Consolidated Financial Statements)

SHAREHOLDERS REFERENCE MATERIALS (which set forth proposed shareholders resolutions).

RECEIVED
2007 JUL 17 P 3:13

平成19年6月25日

各　　位

会社名　日野自動車株式会社
代表者名　取締役社長　近藤　昭治
（コード番号 7205 東証・名証第1部）
問合せ先　総合企画部広報渉外室長
坂木　敏久
（TEL 042-586-5494）

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等について

a　投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

b　投資単位の引下げに関する方針

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定でありますが、株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

以　上

June 25, 2007

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 Tokyo/Nagoya Stock Exchanges, First Section
Inquiries: Toshihisa Sakaki,
Public Relations External Affairs ,Section Director,
General Planning Department
Tel: (042-586-5494)

Notice Regarding Stance and Policy on Reduction of Denomination of Share-Trading Units

a. Our stance regarding reduction of the denomination of share-trading units.

The Company recognizes that a reduction of the denomination of share trading units is one of effective measures for increasing liquidity of shares and revitalizing stock markets.

b. Our policy regarding reduction of the denomination of share-trading units.

At this stage, the Company has not yet decided on concrete measures for or the timing of any reduction of the denomination of share-trading units of the shares of the Company. The Company will continue to examine the reduction of the denomination of share-trading units, giving due consideration to levels of share prices, composition of the shareholders and movements of markets.

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月26日
【事業年度】	第95期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　近藤　詔治
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　福谷　宏介
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　福谷　宏介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目３番17号）

RECEIVED
2007 JUL 17 P 3:15
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（百万円）	850,317	1,051,586	1,130,100	1,196,972	1,287,668
経常利益（百万円）	16,582	44,566	39,751	42,131	36,841
当期純利益（百万円）	4,959	34,023	17,672	28,704	20,059
純資産額（百万円）	179,572	219,700	236,835	277,005	305,964
総資産額（百万円）	719,754	783,263	815,524	912,916	907,977
１株当たり純資産額（円）	312.54	382.30	412.17	482.14	504.36
１株当たり当期純利益金額（円）	8.38	58.86	30.35	49.51	34.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	24.9	28.0	29.0	30.3	31.9
自己資本利益率（%）	2.8	17.0	7.7	11.2	7.1
株価収益率（倍）	58.7	12.8	22.2	14.9	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	83,984	53,247	44,078	55,145	78,681
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24,012	△37,630	△56,341	△49,939	△56,873
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△53,863	△10,648	3,975	△7,706	△30,562
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	43,441	47,280	38,931	36,890	27,953
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	20,764 [4,353]	20,560 [6,539]	21,285 [9,610]	22,298 [9,965]	23,472 [10,235]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（百万円）	659,342	855,876	893,819	919,945	976,683
経常利益（百万円）	16,451	32,076	30,026	38,541	28,658
当期純利益（百万円）	8,342	9,463	10,263	21,783	16,501
資本金（百万円）	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数（千株）	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額（百万円）	233,692	249,731	259,186	290,183	297,768
総資産額（百万円）	460,899	516,621	544,009	598,282	602,435
１株当たり純資産額（円）	406.65	434.52	451.04	505.10	518.67
１株当たり配当額 [内１株当たり中間配当額] （円）	5.00 [2.00]	6.00 [3.00]	6.00 [3.00]	9.00 [4.00]	9.00 [4.00]
１株当たり当期純利益金額（円）	14.32	16.16	17.54	37.63	28.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	50.7	48.3	47.6	48.5	49.4
自己資本利益率（%）	3.6	3.9	4.0	7.9	5.6
株価収益率（倍）	34.4	46.5	38.4	19.7	21.9
配当性向（%）	34.4	36.4	33.6	23.9	31.3
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	8,555 [1,725]	8,673 [3,094]	9,030 [4,769]	9,507 [5,603]	9,980 [4,770]

（注）１．△印は、減少を示す。

２．売上高には、消費税等は含まれていない。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

４．第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。

2【沿革】

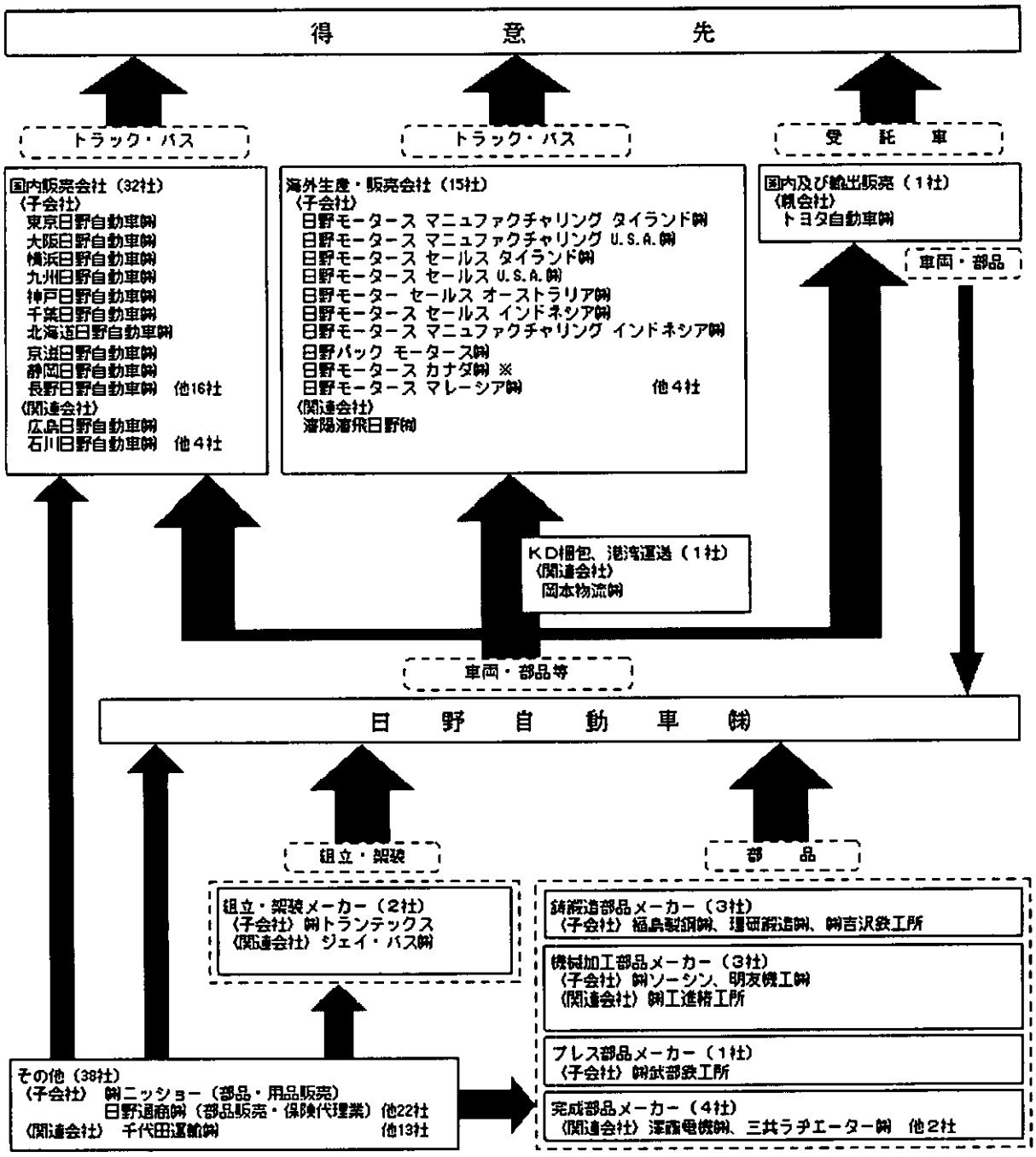
明治43年８月	東京瓦斯工業株式会社（日野自動車株式会社の前身）設立
昭和12年４月	東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
昭和16年４月	東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
昭和17年５月	ヂーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
昭和21年３月	日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
昭和23年５月	日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
６月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
12月	日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
昭和24年５月	日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場 澤藤電機株式会社（現関連会社）が東京証券取引所へ株式上場
昭和26年10月	日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
昭和28年12月	福島製鋼株式会社（現子会社）が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
昭和29年２月	日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社（現子会社）に出資
５月	日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
昭和30年11月	帝国自動車工業株式会社（現株式会社トランテックス）が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
昭和33年４月	日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
昭和34年４月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
６月	日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
昭和35年６月	日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
昭和36年10月	帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
昭和39年７月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
昭和41年10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社（両社は昭和57年７月１日合併、現トヨタ自動車株式会社）と業務提携
昭和44年３月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
昭和50年４月	帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
昭和57年12月	日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングを共同出資により設立
昭和58年10月	日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始
昭和60年６月	日野自動車工業株式会社が日野パック モーターズ株式会社（現子会社）を共同出資により設立
平成６年７月	日野自動車工業株式会社が日野モータース ベトナム有限会社（現子会社）を共同出資により設立
平成８年６月	日野自動車工業株式会社が日野モーター セールス オーストラリア株式会社（現子会社）を設立
平成９年４月	理研鍛造株式会社（現子会社）が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる

平成11年４月	福島製鋼株式会社（関連会社）が相模鋳造株式会社（子会社）と合併し、福島製鋼株式会社（現子会社）が存続会社となる
	各和精機株式会社（子会社）、千代田自動車工業株式会社（関連会社）並びに国産機器株式会社（関連会社）が合併し、株式会社ソーシンに商号変更（現子会社）
平成11年５月	タイヒノ・モーターセールスLTD.がタイヒノ・インダストリーCo.，LTD.より営業譲渡を受け、ヒノ・モータース（タイランド）LTD.に商号変更
10月	日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社（子会社）と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
平成12年８月	日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社（子会社）を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
平成13年４月	日野自動車株式会社が日野興産株式会社（子会社）を合併
	日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が６社に統合され、43社体制となる
８月	日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
平成14年10月	日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス（存続会社）と日野車体工業株式会社（新規設立会社）に会社分割
平成15年４月	P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社（存続会社）と日野モータース セールス インドネシア株式会社（新規設立会社）となる
７月	ヒノ・モータース（タイランド）LTD.は生産・販売機能を分離し、日野モータース セールス タイランド株式会社（存続会社）と日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社（新規設立会社）となる
平成16年10月	ジェイ・バス株式会社（関連会社）が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる
	東京日野自動車株式会社（子会社）が埼玉日野自動車株式会社（子会社）と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
平成17年11月	日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社71社、関連会社28社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりである。



※ 日野モータース カナダ㈱は、平成18年4月に日野モータース セールス カナダ㈱より社名変更している。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	資金援助（百万円）
（親会社） トヨタ自動車㈱ （注）3	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	（注）4 50.5 (0.1)	転籍　9人 （うち元役員4人）	乗用車、小型トラック等の受託生産	（注）5 61,766
（連結子会社） 東京日野自動車㈱	東京都港区	1,397	自動車の販売	99.9	兼任　3人 転籍　4人 出向　2人	製品の販売	4,000
大阪日野自動車㈱	大阪府大阪市	1,201	〃	100.0	兼任　3人 転籍　2人	〃	なし
横浜日野自動車㈱	神奈川県藤沢市	140	〃	100.0	兼任　2人 転籍　3人 出向　2人	〃	500
九州日野自動車㈱	福岡県福岡市	372	〃	100.0	兼任　2人 転籍　1人 出向　1人	〃	なし
神戸日野自動車㈱	兵庫県神戸市	490	〃	100.0	兼任　1人 転籍　1人	〃	〃
千葉日野自動車㈱	千葉県千葉市	125	〃	100.0	兼任　2人 転籍　3人	〃	〃
北海道日野自動車㈱	北海道札幌市	66	〃	100.0	兼任　1人 転籍　1人 出向　1人	〃	〃
京滋日野自動車㈱	京都府京都市	180	〃	92.7	兼任　1人 転籍　2人	〃	1,000
静岡日野自動車㈱	静岡県静岡市	490	〃	99.5	兼任　1人 転籍　1人	〃	なし
長野日野自動車㈱ （注）2	長野県長野市	40	〃	50.0	兼任　1人 出向　1人	〃	〃
その他国内販売会社16社	－	－	－	－	－	－	－
㈱ソーシン （注）3	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品の製造	97.5 (1.4)	兼任　3人 転籍　5人	部品の支給 部品の購入	9,880
㈱武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7	兼任　2人 転籍　1人	〃	なし
㈱トランテックス	石川県白山市	1,411	トラックの架装	100.0	兼任　3人 転籍　3人	部品の購入	4,361
福島製鋼㈱	福島県福島市	584	鋳造部品の製造	90.4 (7.2)	兼任　1人 転籍　2人 出向　2人	部品の支給 部品の購入	1,250
理研鍛造㈱	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金型の製造	92.3 (0.7)	兼任　1人 転籍　1人	部品の購入	300
その他国内仕入先他25社	－	－	－	－	－	－	－

次へ

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	資金援助（百万円）
日野モータース　マニュファクチャリング　タイランド㈱	タイ サムトプラカン	百万タイ・バーツ 2,500	自動車の組立	80.0	兼任　1人 出向　5人	製品の販売	なし
日野モータース　マニュファクチャリング U.S.A.㈱（注）6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 155,000	〃	100.0	兼任　1人 出向　5人	〃	9,266
日野モータース　セールス　タイランド㈱	タイ バンコック	百万タイ・バーツ 713	自動車の販売	55.3	出向　4人	〃	なし
日野モータース　セールス　U.S.A.㈱ （注）2	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 22,000	〃	50.0	兼任　1人 出向　1人	〃	〃
日野モーター　セールス　オーストラリア㈱	オーストラリア ニューサウスウェルズ州	千オーストラリア・ドル 10,000	〃	100.0	兼任　1人 出向　2人	〃	〃
日野モータース　セールス　インドネシア㈱ （注）2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ルピア 71,192	〃	40.0	兼任　1人 出向　2人	〃	〃
その他海外会社９社	－	－	－	－	－	－	－
（持分法適用会社）							
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデーの架装	50.0	兼任　2人 転籍　2人	部品の支給 製品の購入	2,988
澁藤電機㈱ （注）3	東京都練馬区	1,080	電装品製造	30.4	兼任　1人 転籍　3人	部品の支給 部品の購入	なし
広島日野自動車㈱	広島県安芸郡	60	自動車の販売	31.7	兼任　1人	製品の販売	〃
石川日野自動車㈱	石川県金沢市	60	〃	35.0	兼任　1人 転籍　1人	〃	〃
その他11社	－	－	－	－	－	－	－

（注）1．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内数）は間接所有である。

2．議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3．有価証券報告書の提出会社である。

4．トヨタ自動車㈱が所有する当社の議決権所有割合である。

5．トヨタ自動車㈱から当社への資金援助である。

6．特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当連結会計年度末の連結会社における従業員数は、23,472名である。

（注）１．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は10,235名である。

２．当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 提出会社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
9,980名	36.1歳	14年２ヶ月	6,221,624円

（注）１．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

２．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は4,770名である。

３．当社は、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社（一部を除く）の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善や設備投資の拡大により、景気は緩やかな拡大基調で推移した。

当社主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場については、平成15年から続くディーゼル排ガス規制による代替需要が期中に一巡したことから、年後半より需要が減少したが、上半期の需要増により当連結会計年度の総需要としては前連結会計年度並みの105千台となった。一方、小型トラック市場においては、総需要は120千台と前連結会計年度に比べ３千台（3.2%）の増加となった。

国内トラック・バスの売上台数については、51千台と前連結会計年度に比べ４千台（△8.7%）減少した。一方、海外トラック・バスの売上台数については、米国及び中南米で売上台数を伸ばしたことにより過去最高の50千台を達成し、前連結会計年度を５千台（10.9%）上回った。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総売上台数は前連結会計年度並みの102千台となった。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、「ハイラックスピックアップ」が平成17年６月末で生産を終了したが、平成18年１月から羽村工場で「ＦＪクルーザー」の生産が開始され、好調な販売を反映し安定した生産が続いている。その結果、総生産台数は203千台と前連結会計年度に比べ14千台（7.6%）増加した。

以上、当連結会計年度は、海外、トヨタ事業を中心に売上台数が増加したことにより、売上高は１兆2,876億68百万円と前連結会計年度に比べ906億95百万円（7.6%）の増収となった。一方、損益面においては、国内トラックの売上減と新製品・新技術の開発等の原価増により、営業利益は367億１百万円と前連結会計年度に比べ38億20百万円（△9.4%）の減益となった。また当期純利益は200億59百万円と前連結会計年度に比べ86億45百万円（△30.1%）の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車及び日野ブランドの輸出車の売上台数増により、売上高は１兆1,654億57百万円と前連結会計年度に比べ750億77百万円（6.9%）増加した。一方、営業利益は国内トラックの売上減少等により387億87百万円と前連結会計年度に比べ25億69百万円（△6.2%）減少した。

（アジア）

トラック・バスの売上台数は減少したものの為替が円安に推移した結果、売上高は1,352億4百万円と前連結会計年度に比べ45億37百万円（3.5%）増加した。一方、営業利益は減価償却費の増加等により30億36百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円（△9.7%）減少した。

（その他の地域）

トラック・バスの売上台数が増加したことにより、売上高は1,043億72百万円と前連結会計年度に比べ244億91百万円（30.7%）増加した。また、損益面においては、24億12百万円の営業損失（前連結会計年度は41億４百万円の営業損失）となった。

（注）　当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、積極的な設備投資を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ、89億37百万円（△24.2%）減少し、279億53百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、786億81百万円（前連結会計年度は551億45百万円の増加）となった。これは主に、利益の計上が345億42百万円（前連結会計年度は423億41百万円）及び減価償却費の計上が441億52百万円（前連結会計年度は394億83百万円）あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、568億73百万円（前連結会計年度は499億39百万円の減少）となった。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が509億75百万円（前連結会計年度は633億55百万円の支出）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、305億62百万円（前連結会計年度は77億６百万円の減少）となった。これは主に、短期借入金の純減少額が295億５百万円（前連結会計年度は21億77百万円の増加）あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日		当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
トラック・バス	100,018	－	99,511	－	△507	－
受託車						
車両	188,779	－	203,066	－	14,287	－
海外生産用部品他	－	3,755	－	5,043	－	1,287
エンジン	18,992	－	24,855	－	5,863	－
補給部品　他	－	134,739	－	133,110	－	△1,628

(注) １．金額は標準卸売価格による。

２．△印は、減少を示す。

(2) 受注実績

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っている。

なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日		当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	56,356	380,840	51,434	361,169	△4,922	△19,670
海外	45,894	173,346	50,901	205,286	5,007	31,940
トラック・バス計	102,250	554,186	102,335	566,455	85	12,269
車両	188,779	286,147	203,066	350,750	14,287	64,603
海外生産用部品他	－	3,755	－	5,043	－	1,287
受託車計	188,779	289,903	203,066	355,793	14,287	65,890
国内	－	48,909	－	49,182	－	273
海外	－	14,602	－	16,355	－	1,753
補給部品計	－	63,511	－	65,538	－	2,026
国内	－	169,146	－	169,086	－	△60
海外	－	10,541	－	12,019	－	1,477
トヨタ	－	109,682	－	118,774	－	9,092
その他計	－	289,370	－	299,880	－	10,509
合計	－	1,196,972	－	1,287,668	－	90,695

(注) １．△印は、減少を示す。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日		当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	325,491	27.2	389,757	30.3

３．上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成19年度の我が国経済は、消費及び設備投資の増加にともない民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれるが、原油、原材料等の価格の上昇などの懸念材料もあり、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要がある。

国内トラック市場においては、環境規制に対応するための代替需要が一巡し、平成19年度以降は更なる厳しい局面を迎えるものと予測される。

海外市場においては、米国、中南米及び中近東では、堅調な販売が続くと予想される。また、アジア地域では、景気回復の兆しがみえ、需要は増加するものと見込まれる。

かかる状況であるが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努める所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 総需要及び価格の変動

当社グループの主な収益源である国内トラック販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受ける。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少が見込まれる。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 材料価格の変動

当社グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産している。これらの材料価格は、業界の需要増加や原材料の価格変動に伴い上昇しており、当社グループ製品のコストアップ要因となっている。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、日本から世界各国への製品の輸出において、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。この為替変動リスクを抑えるために一部で為替予約を行っているが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性がある。

(4) 貸倒れリスク

当社グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしている。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 親会社との取引

当社グループは、親会社であるトヨタ自動車株式会社より小型トラック等の生産を委託されており、当連結会計年度の売上高の30.3%を同社に依存している。

なお、当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「関連当事者との取引」に記載している。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、アジアを中心とし世界各地で事業活動を展開している。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループの世界各地域における事業活動は、「所在地別セグメント情報」に記載している。

(7) 製造物責任（ＰＬ）・法規制等

当社グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社の乗用車「ハイラックスサーフ」「ＦＪクルーザー」及び小型トラック「ダイナ／トヨエース」「ライトエーストラック／タウンエーストラック」の生産を受託している。従前当社が同社より生産を受託していた小型商業車「ハイラックス」は、平成17年６月30日をもって当社での生産を終了した。また商品相互補完取引、台湾における合弁会社（国瑞汽車株式会社）への共同出資、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っている。

(2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年９月12日、株主間協定を締結した。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年７月30日に合併契約を締結、平成16年10月１日に合併した。

(3) スウェーデンのスカニア社との協業合意書の締結

当社とスウェーデンの大型トラック・バスメーカーのスカニア社は、両社が製品面、販売地域面で相互補完関係にあることを活かし、協業することにより、商品力及びコスト競争力の強化、売上高・収益の拡大、環境技術ノウハウの結合によるこの分野での優位性の強化を図ることとした。これにより、両社の間で平成14年３月25日、協業合意書を締結した。

(4) 日産ディーゼル工業株式会社向け中型エンジン等供給の契約締結

当社と日産ディーゼル工業株式会社は、当社製中型エンジン及び、排ガス後処理装置等の部品を日産ディーゼル工業株式会社の国内向けトラック・バス及び米国向けトラックに搭載することを目的に供給することで平成15年12月１日に取引基本契約を締結した。

(5) 中国の上海柴油機股份有限公司との合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油機股份有限公司と合弁会社を設立する合弁契約を平成15年８月６日に調印した。これにより、平成15年10月８日に合弁会社を設立した。

6【研究開発活動】

当社グループは「環境／エネルギー／安全のフロントランナー」をキーワードとし、「世界中のお客様のために」及び「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」の基本姿勢のもと排出ガス低減・燃費向上・安全性向上を研究開発の優先テーマと捉え、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいる。

最近の主な成果

1）“新長期排出ガス規制”、“低排出ガス重量車”又は、低排出ガス重量車の中で最高ランクの“新長期排出ガス規制値比ＮＯｘ・ＰＭ10％低減”のいずれかに適合したトラック、バスを開発・発売した。

2）“平成27年度燃費基準”を達成したトラック、バスを設定・発売した。

3）安全性向上策の一環として大型トラックに追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」装着車のラインナップを拡大し、発売した。

［最近の新製品］

①大型観光バス「日野セレガ」を“平成27年度燃費基準”達成車として、平成18年６月21日より発売した。

②大型トラック「日野プロフィア」を“平成27年度燃費基準”達成車として、平成18年７月３日より発売した。

③大型トラック「日野プロフィア」に、追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」装着車のラインアップを拡大し、平成18年８月22日より発売した。

④小型トラック「日野デュトロ」を新長期排出ガス規制に適合させ、平成18年９月７日より発売した。

⑤「日野デュトロハイブリッド」を小型トラック初の“平成27年度燃費基準”達成車として平成18年10月４日より発売した。

⑥中型トラック「日野レンジャー」を「低排出ガス重量車」の中でも最高ランクの“新長期排出ガス規制値比ＮＯｘ・ＰＭ10％低減”に中型トラッククラスとして国内で初めて適合させ、平成18年11月１日より発売した。

⑦小型路線バス「日野ポンチョ」に“電子制御式５速オートマチックトランスミッション”車を追加設定し、平成18年12月20日より発売した。

⑧大型観光バス「日野セレガハイデッカショート」シリーズを「低排出ガス重量車」に適合させ、平成19年１月18日より発売した。

⑨中型トラック「日野レンジャー」に中型免許対応車を新規設定し、平成19年２月１日より発売した。

⑩大型路線バス「日野ブルーリボンⅡ」を“新長期排出ガス規制”に適合、あわせて“平成27年度燃費基準”達成車として平成19年２月22日より発売した。

以上、当連結会計年度の研究開発費の総額は、344億44百万円である。

（注）当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億38百万円（△0.5%）減少し9,079億77百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ213億16百万円（△4.9%）減少し4,116億62百万円となった。これは、現金及び預金の減少87億１百万円及び、国内販売が低迷したことを主因として、受取手形及び売掛金が39億69百万円減少、たな卸資産が62億95百万円減少したことによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ163億78百万円（3.4%）増加し4,963億15百万円となった。これは主に、米国・タイ子会社の生産設備新設などにより有形固定資産合計で137億21百万円増加したこと、新規ソフトウエアの取得などにより無形固定資産合計で41億66百万円増加したことによるものである。

負債は、主として販売子会社で有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ187億32百万円（△3.0%）減少し、6,020億13百万円となった。

純資産は、3,059億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して137億93百万円増加（前連結会計年度末の比較数値は資本と少数株主持分の合計）した。これは、当期純利益を200億59百万円計上した一方で、配当金の支払が51億67百万円及び株価の下落により上場有価証券の評価差額金が36億17百万円減少したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し31.9%となった。

なお、１株当たり純資産額は、504円36銭となった。

(2)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、１兆2,876億68百万円と前連結会計年度に比べ906億95百万円（7.6%）の増収となった。

国内トラック・バス部門については、主として東海地区で売上台数が減少したことにより、売上高は3,611億69百万円と196億70百万円（△5.2%）の減収となった。

海外トラック・バス部門については、米国及び中南米での売上台数増により、売上高は、2,052億86百万円と319億40百万円（18.4%）の増収となった。

トヨタ自動車株式会社からの受託車両部門については、「ハイラックスピックアップ」の生産が平成17年６月末で終了した一方で、平成18年１月より「ＦＪクルーザー」の生産が開始され、好調な販売を反映し安定した生産が続いていることにより、売上高は3,557億93百万円と658億90百万円（22.7%）の増収となった。

補給部品、その他の部門については、米国でのトヨタブランド車向けユニットの生産が増加したことなどにより、売上高は3,654億18百万円と125億35百万円（3.6%）の増収となった。

②営業利益

材料価格の高騰や国内トラック・バス売上の減少など、コスト構造の変化及び販売面の悪化を主因として、当連結会計年度の営業利益は、367億１百万円と前連結会計年度に比べ38億20百万円（△9.4%）の減益となった。

なお、売上原価の売上高に対する比率は85.9%（前連結会計年度に比べ0.6ポイントの悪化）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は11.2%（前連結会計年度に比べ0.1ポイントの改善）となった。

③経常利益

当連結会計年度は、受取利息及び配当金が32億32百万円と前連結会計年度に比べ４億２百万円増加した一方、支払利息が50億76百万円と前連結会計年度に比べ20億69百万円増加した。

以上により、当連結会計年度の経常利益は、368億41百万円と前連結会計年度に比べて52億89百万円（△12.6%）の減益となった。

④税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、固定資産売却益が５億77百万円と前連結会計年度に比べ16億２百万円減少した。また、貸倒引当金戻入益が62百万円と前連結会計年度に比べ３億42百万円減少した。

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、345億42百万円と前連結会計年度に比べ77億98百万円（△18.4%）の減益となった。

⑤当期純利益

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、134億41百万円と前連結会計年度に比べ８億39百万円の増加となった。

また、少数株主利益は、10億42百万円と前連結会計年度に比べ６百万円の増加となった。

以上により、当期純利益は、200億59百万円と前連結会計年度に比べ86億45百万円（△30.1%）の減益となった。

この結果、自己資本利益率は、前連結会計年度に比べ4.1ポイント減少し7.1%となった。また、１株当たり当期純利益は34円95銭となった。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に483億76百万円の設備投資を実施した。

車両及び部品等の生産部門では、海外におけるトラック部品生産設備及び受託ユニット生産設備の建設、生産能力の増強及び生産設備の合理化の推進を目的に408億52百万円の設備投資を実施した。販売及びサービス等の部門では、販売力強化を目的とした拠点の整備、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に38億67百万円の設備投資を実施した。

その他の部門（情報、事務、厚生等）では、生産指示システムや情報機器の更新、改修を中心に36億56百万円の設備投資を実施した。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日野工場 (東京都日野市)	生産活動	トラック、エンジン生産設備	17,737 〈79〉	19,606 〔1〕	44 (428) 〔0〕	5,812	43,201 〔81〕	4,366
羽村工場 (東京都羽村市)	〃	トラック、受託車生産設備 (注) 3	12,619 〔11〕	16,008 〔3〕	1,767 (750) 〔5〕	4,450	34,845 〔20〕	3,023
新田工場 (群馬県太田市)	〃	エンジン、部品生産設備	10,732	19,794	2,156 (393) 〔40〕	506	33,189 〔40〕	1,207

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ソーシン (埼玉県入間市、他)	生産活動	部品生産設備 (注) 3	2,983	5,843 <59>	2,114 (124)	819 <4>	11,761 <64>	663
㈱トランテックス (石川県白山市、他)	〃	トラック架装生産設備	1,140	1,222	3,132 (114)	624	6,119	605
福島製鋼㈱ (福島県福島市、他)	〃	部品生産設備 (注) 3	2,559	3,820	4,276 (172)	575	11,232	593
東京日野自動車㈱ (東京都港区、他)	販売活動	販売設備 (注) 3	4,582 <15>	473	11,561 (114) <19>	84	16,703 <35>	721
九州日野自動車㈱ (福岡市東区、他)	〃	〃	2,852	220	6,557 (165) <695>	77	9,708 <695>	464
横浜日野自動車㈱ (神奈川県藤沢市、他)	〃	〃	2,071	261	5,149 (37)	39	7,522	256
大阪日野自動車㈱ (大阪市西淀川区、他)	〃	販売設備	1,491	168	5,555 (44)	52	7,267	366
千葉日野自動車㈱ (千葉市美浜区、他)	〃	販売設備 (注) 3	1,311	110	4,375 (56)	27	5,825	260
神戸日野自動車㈱ (神戸市東灘区、他)	〃	〃	1,425	61	2,563 (28)	40	4,090	223

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日野モータース マニュファクチャリング タイランド㈱ (タイ・サムトプラカン、他)	生産活動	トラック・バス・部品生産設備	3,958	11,835	3,338 (362)	402	19,536	1,394
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.㈱ (アメリカ・ミシガン州、他)	〃	トラック・部品生産設備	5,929	14,985	686 (805)	615	22,215	624

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでいない。

2. 上記中〈内数〉は、連結会社以外への賃貸資産である。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。連結会社以外からの賃借土地面積は60千㎡であり、土地および建物の年間賃借料は305百万円である。

4. 現在休止中の主要な設備はない。

5．連結会社以外からの主要な賃借設備（リース契約及びレンタル契約）の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	名称	台数（台）	契約期間（年）	リース・レンタル料の月額（百万円）	リース契約残高（百万円）
日野自動車㈱	工具器具備品（リース契約及びレンタル契約）	9,295	3～8	82	1,645

(2) 国内子会社

会社名	名称	台数（台）	契約期間（年）	リース・レンタル料の月額（百万円）	リース契約残高（百万円）
福島製鋼㈱	機械装置及び運搬具（リース契約）	39	3～6	5	266
	工具器具備品（リース契約）	62	4～6	1	34

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
日野工場	東京都日野市	生産活動	トラック、エンジン生産設備	12,126	－	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	現状とほぼ同程度
羽村工場	東京都羽村市	〃	トラック、受託車生産設備	12,733	－	〃	〃	〃	〃
新田工場	群馬県太田市	〃	エンジン、部品生産設備	2,353	－	〃	〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	㈱東京証券取引所　市場第１部 ㈱名古屋証券取引所　市場第１部	－
計	574,580,850	574,580,850	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年８月31日（注）	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

（注）　トヨタ自動車㈱を割当先とした第三者割当増資による増加（払込期日平成13年８月30日）

発行価額　　542円

資本組入額　271円

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府・地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	99	35	361	271	4	13,562	14,332	－
所有株式数（単元）	－	98,009	8,264	337,975	85,247	27	43,280	572,802	1,778,850
所有株式数の割合（%）	－	17.1	1.4	59.0	14.9	0.0	7.6	100.0	－

（注）１．自己株式484,693株は、「個人その他」に484単元及び「単元未満株式の状況」に693株含まれている。

２．「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	21,533	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	13,599	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	10,031	1.7
デポジタリーノミニーズインコーポレーション（常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286（東京都千代田区丸の内２－７－１）	9,344	1.6
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108（東京都中央区日本橋３－11－１）	6,109	1.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町４－１－13	5,562	1.0
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ（常任代理人　株式会社三井住友銀行資金証券サービス部）	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOP NYC60－2727, NEW YORK, NY 10005 U.S.A.（東京都千代田区丸の内１－３－２）	5,263	0.9
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108（東京都中央区日本橋３－11－１）	5,052	0.9
計	－	370,498	64.5

（注）　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	21,533千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,599千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031千株

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	［自己保有株式］ 普通株式　484,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	［相互保有株式］ 普通株式　550,000	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式　571,768,000	571,758	同上
単元未満株式	普通株式　1,778,850	－	同上
発行済株式総数	574,580,850	－	－
総株主の議決権	－	571,758	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれていない。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）					
日野自動車㈱	東京都日野市日野台３－１－１	484,000	－	484,000	0.08
（相互保有株式）					
高知日野自動車㈱	高知県高知市知寄町３－220	71,000	－	71,000	0.01
広島日野自動車㈱	広島県安芸郡坂町北新地１－２－59	60,000	－	60,000	0.01
山梨日野自動車㈱	山梨県甲府市酒折１－２－10	52,000	－	52,000	0.01
徳島日野自動車㈱	徳島県板野郡松茂町笹木野八北開拓203－１	30,000	－	30,000	0.01
石川日野自動車㈱	石川県金沢市南森本町ヘ75－１	27,000	－	27,000	0.00
長野日野自動車㈱	長野県長野市川中島町上氷鉋553－１	21,000	－	21,000	0.00
㈱ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827－４	133,000	－	133,000	0.02
澤藤電機㈱	東京都練馬区豊玉北６－15－14	93,000	－	93,000	0.02
千代田運輸㈱	東京都日野市日野台１－21－１	40,000	－	40,000	0.01
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合７－１－３	23,000	－	23,000	0.00
計	－	1,034,000	－	1,034,000	0.18

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	59,531	38,268,609
当期間における取得自己株式	8,558	5,586,875

（注）　当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	484,693	－	493,251	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めている。また、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、当事業年度の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、１株につき９円の配当（うち中間配当４円）を実施することを、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会にて決定した。この結果、当事業年度の配当性向は31.3%となった。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用する。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成18年10月27日 取締役会決議	2,296	4
平成19年６月26日 定時株主総会決議	2,870	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	529	817	856	808	745
最低（円）	259	486	606	576	554

（注） 最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第１部におけるものである。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年１月	平成19年２月	平成19年３月
最高（円）	653	635	614	663	736	655
最低（円）	577	554	567	609	621	607

（注） 最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第１部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役	蛭川　忠暉	昭和13年６月29日生	昭和36年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　当社取締役社長 平成16年６月　当社取締役会長（現在に至る）	(注) 2	44
取締役社長 代表取締役	近藤　韶治	昭和17年12月６日生	昭和40年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年６月　同社常務取締役 平成15年６月　当社取締役副社長 平成16年６月　当社取締役社長（現在に至る）	(注) 2	24
取締役副社長	白井　芳夫	昭和23年５月１日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年６月　同社常務役員 平成17年６月　同社専務取締役 平成19年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	(注) 2	10
取締役副社長	杉崎　慎一郎	昭和19年４月26日生	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年１月　トヨタ自動車株式会社関連事業部長 平成11年１月　当社参与 平成11年４月　当社参与経理部長 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	(注) 2	46
取締役副社長	荻原　文二	昭和18年２月15日生	昭和41年４月　当社入社 平成５年３月　当社車両ＲＥ部長 平成10年６月　当社取締役 平成11年６月　当社執行役員 平成13年６月　当社常務執行役員 平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	(注) 2	10
取締役副社長	山本　隆彦	昭和20年９月１日生	昭和43年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成６年１月　トヨタ自動車株式会社堤工場工務部主査 平成14年３月　当社参与 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 平成18年６月　当社取締役副社長（現在に至る）	(注) 2	13

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	市川　正和	昭和22年６月２日生	昭和46年３月　当社入社 平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍 平成８年４月　同社業務部長 平成11年10月　当社国内企画業務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）	（注）２	23
専務取締役	井上　俊紀	昭和24年３月11日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社第１ボデー設計部長 平成14年１月　当社参与 平成14年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役（現在に至る）	（注）２	13
専務取締役	藤井　恒彦	昭和23年２月７日生	昭和46年７月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年６月　トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年２月　当社顧問 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	（注）２	12
専務取締役	笠井　学	昭和24年３月１日生	昭和46年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社トヨタ店部長 平成13年６月　東京トヨペット株式会社取締役兼常務執行役員 平成16年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	（注）２	13
専務取締役	岡崎　清英	昭和24年７月28日生	昭和47年４月　当社入社 平成９年４月　当社小型工務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役（現在に至る）	（注）２	17
専務取締役	藤本　慎治	昭和22年３月18日生	昭和44年４月　当社入社 平成11年７月　当社日野工場副工場長兼工務部長 平成13年６月　当社参与新田工場長 平成15年６月　当社執行役員 平成17年６月　当社常務執行役員 平成18年６月　当社専務取締役（現在に至る）	（注）２	17

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	瀬沼　昭	昭和24年12月18日生	昭和47年４月　当社入社 平成12年４月　当社海外マーケティング第２部長 平成16年６月　当社執行役員 平成18年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 3	3
常勤監査役	荻野　明彦	昭和27年２月24日生	昭和51年４月　当社入社 平成15年６月　当社総務部長 平成17年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	4
監査役	辻井　昭雄	昭和７年12月19日生	昭和31年４月　近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年６月　同社取締役 平成３年６月　同社常務取締役 平成５年６月　同社専務取締役 平成６年６月　同社取締役副社長 平成11年６月　同社取締役社長 平成14年６月　当社監査役（現在に至る） 平成15年６月　近畿日本鉄道株式会社取締役会長（現在に至る）	(注) 5	1
監査役	石坂　芳男	昭和15年１月９日生	昭和39年３月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成４年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成８年６月　米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 平成11年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成13年６月　同社取締役副社長 平成17年６月　当社監査役（現在に至る）	(注) 4	2
監査役	池渕　浩介	昭和12年３月４日生	昭和35年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年９月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成６年９月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成11年６月　同社取締役副社長 平成13年６月　同社取締役副会長 平成17年６月　同社相談役・技監（現在に至る） 平成18年６月　当社監査役（現在に至る）	(注) 3	1
計					253

(注) １．監査役　辻井昭雄、石坂芳男及び池渕浩介は、「会社法」第２条第16号に定める社外監査役である。
２．平成19年６月26日選任後、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
３．平成18年６月28日選任後、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
４．平成17年６月29日選任後、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
５．平成16年６月29日選任後、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、その社会的責任と公共的使命を認識して、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを行っている。

(1)会社の機関

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置している。

当社の取締役会は取締役12名（提出日現在の人数。定款において15名を上限とする定め有。）によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督している。

また、当社の経営方針・施策の審議、並びに経営上必要な情報の報告等を行うための経営会議を設けており、さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制を採用している。

監査役会は社外監査役３名を含む監査役５名（提出日現在）によって構成されている。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議体への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、子会社往査等による業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査している。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っているほか、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を加えている。

(2)内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備している。当社の内部統制は、上述の取締役会における経営の監督、ならびに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定することを内部統制システムの基本としている。なお、当社では、平成18年５月開催の取締役会において、会社法に則り、「内部統制の整備に関する基本方針」を決議している。

そして、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣及び従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野倫理綱領」（提出日現在の名称）を制定している。

また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は取締役及び常勤監査役全員で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」（提出日現在の名称）を設置しており、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題並びにその対応について審議している。

そして、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とする「ＨＩＮＯコンプライアンス相談窓口」を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めている。

リスク発生の事前予防及び発生時の初動措置等を定めた社内規定を整備し、さらに個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は各担当部署の本来業務としての統制活動に加え、「日野安全衛生・防災会議」「日野環境委員会」（いずれも提出日現在の名称）等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っている。

以上のような統制活動に加え、内部監査部門である監査室（提出日現在４名）を設置し、会社法に基づく内部統制のほか、トヨタグループの一員として米国企業改革法に基づく内部統制の整備・運用に関する監査業務を行うことで、内部統制機能の向上を図っている。

会計監査については、あらた監査法人を選任している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村明彦、出口眞也及び大場康史であり、あらた監査法人に所属している。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等14名、その他６名である。

(3)社外監査役との関係

社外監査役３名のうち、辻井昭雄氏は、近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長であり、同社と当社との間には重要な取引関係は無い。石坂芳男氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社相談役である。池渕浩介氏は、トヨタ自動車株式会社相談役・技監及び株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長である。株式会社名古屋グランパスエイトと当社との間には重要な取引関係は無い。当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」と「第２　事業の状況　２．生産、受注及び販売の状況」及び「第５　経理の状況　関連当事者との取引」に記載しているが、いずれの取引も定常的な取引であり、社外監査役個人及びその近親者が直接利害関係を有するものではない。

当社と社外監査役との間では、会社法第423条第１項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第１項に定める額を責任限度とする契約を締結している。また、当社と社外監査役との出資等の資本的関係は、「第４　提出会社の状況　５．役員の状況」に記載のとおりである。

(4)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めている。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(6)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	480百万円
監査役に支払った報酬	60百万円
計	541百万円

（注）１．上記の支払額には平成19年６月26日開催の第95回定時株主総会において取締役及び監査役賞与金について承認された場合の額を含めている。

２．上記のうち、社外監査役に対する支払額は３名14百万円である。

３．上記のほか、下記の支払額がある。

①取締役及び監査役賞与金

（平成18年６月28日開催の第94回定時株主総会決議による）

取締役　157百万円

監査役　21百万円

②退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金

（平成18年６月28日開催の第94回定時株主総会決議による）

取締役　123百万円

監査役　34百万円

(7)監査報酬の内容

当事業年度において、当社があらた監査法人に支払うべき報酬の内容は、以下のとおりである。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	48百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第94期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び第94期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び第95期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び第94期事業年度　中央青山監査法人（現・みすず監査法人）

当連結会計年度及び第95期事業年度　あらた監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		37,398		28,696	
２．受取手形及び売掛金	※3,7	268,111		264,141	
３．たな卸資産	※3	99,829		93,534	
４．繰延税金資産		14,784		14,844	
５．その他		17,357		14,498	
６．貸倒引当金		△4,502		△4,053	
流動資産合計		432,979	47.4	411,662	45.3
Ⅱ　固定資産	※2,3				
(1) 有形固定資産					
１．建物及び構築物		102,678		109,157	
２．機械装置及び運搬具		95,772		105,478	
３．工具器具備品		18,561		17,744	
４．リース資産		5,117		9,749	
５．土地		94,770		96,067	
６．建設仮勘定		24,358		16,781	
有形固定資産合計		341,258	37.4	354,979	39.1
(2) 無形固定資産					
１．ソフトウェア		17,481		21,749	
２．連結調整勘定		182		－	
３．のれん		－		81	
４．その他		555		554	
無形固定資産合計		18,219	2.0	22,385	2.5

区分	注記番号	前連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※１	109,521		108,412	
２．長期貸付金		4,801		3,644	
３．繰延税金資産		1,790		2,744	
４．その他		11,823		10,048	
５．貸倒引当金		△7,476		△5,898	
投資その他の資産合計		120,459	13.2	118,950	13.1
固定資産合計		479,937	52.6	496,315	54.7
資産合計		912,916	100.0	907,977	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※７	194,135		192,049	
２．短期借入金	※３	162,292		135,965	
３．コマーシャルペーパー		37,000		39,000	
４．一年内返済予定の長期借入金	※３	5,334		27,753	
５．未払金		10,111		10,496	
６．未払法人税等		12,770		6,262	
７．賞与引当金		4,266		4,383	
８．役員賞与引当金		－		370	
９．製品保証引当金		7,733		10,633	
１０．その他		43,801		49,793	
流動負債合計		477,445	52.3	476,705	52.5

区分	注記番号	前連結会計年度 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅱ 固定負債					
１．長期借入金	※３	63,740		43,842	
２．繰延税金負債		20,217		17,181	
３．土地再評価に係る繰延税金負債	※６	3,753		3,732	
４．退職給付引当金		36,188		36,639	
５．その他		19,399		23,912	
固定負債合計		143,300	15.7	125,307	13.8
負債合計		620,745	68.0	602,013	66.3
（少数株主持分）					
少数株主持分		15,164	1.7	－	－
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	※４	72,717	7.9	－	－
Ⅱ 資本剰余金		64,307	7.0	－	－
Ⅲ 利益剰余金		105,702	11.6	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金	※６	1,529	0.2	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金		37,006	4.0	－	－
Ⅵ 為替換算調整勘定		△3,966	△0.4	－	－
Ⅶ 自己株式	※５	△289	△0.0	－	－
資本合計		277,005	30.3	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計		912,916	100.0	－	－

区分	注記番号	前連結会計年度 平成18年３月31日			当連結会計年度 平成19年３月31日		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		72,717	8.0
２．資本剰余金			－	－		64,309	7.1
３．利益剰余金			－	－		120,026	13.2
４．自己株式			－	－		△325	△0.0
株主資本合計			－	－		256,728	28.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		33,388	3.7
２．土地再評価差額金	※６		－	－		1,547	0.2
３．為替換算調整勘定			－	－		△2,222	△0.3
評価・換算差額等合計			－	－		32,713	3.6
Ⅲ　少数株主持分			－	－		16,522	1.8
純資産合計			－	－		305,964	33.7
負債純資産合計			－	－		907,977	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,196,972	100.0		1,287,668	100.0
Ⅱ　売上原価			1,020,985	85.3		1,105,994	85.9
売上総利益			175,986	14.7		181,674	14.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		9,998			8,173		
２．運賃及び諸掛・保管料		9,932			10,105		
３．製品保証引当金繰入額		7,733			10,633		
４．広告宣伝費		3,080			3,292		
５．給与諸手当		37,950			38,679		
６．賞与引当金繰入額		2,890			2,982		
７．役員賞与引当金繰入額		－			370		
８．退職給付費用		1,597			3,169		
９．地代家賃・賃借料		5,652			5,930		
10．その他		56,629	135,464	11.3	61,635	144,972	11.2
営業利益			40,522	3.4		36,701	2.9
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		573			1,409		
２．受取配当金		2,256			1,822		
３．為替差益		1,026			684		
４．賃貸料		309			659		
５．持分法による投資利益		714			1,219		
６．雑収入		1,853	6,734	0.5	1,633	7,430	0.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		3,006			5,076		
２．雑支出		2,118	5,125	0.4	2,214	7,290	0.6
経常利益			42,131	3.5		36,841	2.9

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※１	2,180			577		
２．投資有価証券等売却益		536			310		
３．貸倒引当金戻入益		404			62		
４．その他		604	3,725	0.3	391	1,342	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売廃却損	※２	2,048			1,793		
２．その他		1,466	3,514	0.3	1,847	3,640	0.3
税金等調整前当期純利益			42,341	3.5		34,542	2.7
法人税、住民税及び事業税		18,271			14,119		
法人税等調整額		△5,669	12,601	1.0	△678	13,441	1.0
少数株主利益			1,035	0.1		1,042	0.1
当期純利益			28,704	2.4		20,059	1.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			64,307
Ⅱ　資本剰余金期末残高			64,307
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			78,422
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		28,704	
２．土地再評価差額金取崩高		3,429	32,134
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		4,019	
２．役員賞与		274	
３．連結子会社の減少に伴う減少高		427	
４．持分法適用会社の減少に伴う減少高		132	4,853
Ⅳ　利益剰余金期末残高			105,702

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,307	105,702	△289	242,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,167		△5,167
役員賞与の支給			△323		△323
土地再評価差額金の取崩			△18		△18
当期純利益			20,059		20,059
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		2		1	3
持分法の適用範囲の変動			△227	5	△221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	2	14,323	△35	14,290
平成19年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,309	120,026	△325	256,728

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	37,006	1,529	△3,966	34,568	15,164	292,170
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△5,167
役員賞与の支給						△323
土地再評価差額金の取崩						△18
当期純利益						20,059
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						3
持分法の適用範囲の変動						△221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,617	18	1,744	△1,855	1,358	△496
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,617	18	1,744	△1,855	1,358	13,793
平成19年３月31日　残高（百万円）	33,388	1,547	△2,222	32,713	16,522	305,964

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前当期純利益		42,341	34,542
2．減価償却費		39,483	44,152
3．連結調整勘定償却額		230	－
4．のれん償却額		－	100
5．貸倒引当金の減少額		△1,504	△393
6．製品保証引当金の増加額		1,668	2,900
7．退職給付引当金の増加(減少)額		△1,324	364
8．受取利息及び受取配当金		△2,829	△3,232
9．支払利息		3,006	5,076
10．為替差損益		△10	300
11．持分法による投資利益		△714	△1,219
12．投資有価証券等売却益		△536	△310
13．固定資産売廃却損		2,048	1,793
14．固定資産売却益		△2,180	△577
15．売上債権の減少(増加)額		△14,336	8,771
16．たな卸資産の減少(増加)額		△11,185	8,168
17．仕入債務の減少(増加)額		12,153	△5,181
18．役員賞与の支払額		△274	△323
19．その他		720	5,117
小計		66,755	100,050
20．利息及び配当金の受取額		3,045	3,317
21．利息の支払額		△2,736	△4,386
22．法人税等の支払額		△11,919	△20,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,145	78,681

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1．定期預金の預入による支出		△214	△610
2．定期預金の払戻による収入		123	374
3．有価証券の純減少額		1,213	－
4．有形固定資産の取得による支出		△63,355	△50,975
5．有形固定資産の売却による収入		9,888	3,263
6．無形固定資産の取得による支出		△6,466	△10,024
7．投資有価証券の取得による支出		△405	△701
8．投資有価証券の売却による収入		799	724
9．連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		756	－
10．長期貸付金の貸付による支出		△166	△149
11．長期貸付金の回収による収入		4,665	1,301
12．その他		3,220	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,939	△56,873

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の純減少(増加)額		2,177	△29,505
２．コマーシャルペーパーの純増加(減少)額		△15,000	2,000
３．長期借入れによる収入		18,135	9,060
４．長期借入金の返済による支出		△8,958	△6,924
５．配当金の支払額		△4,019	△5,167
６．その他		△41	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,706	△30,562
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		460	△181
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△2,040	△8,937
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		38,931	36,890
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	36,890	27,953

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は73社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加) 新規設立による増加 ㈱タケベ（タイランド） (連結子会社の減少) 株式の一部売却による減少 タイ・ヒノ（ナコンサワン）CO.,LTD.	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は71社である。 主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加) ――― (連結子会社の減少) ①合併による減少 日野テクノスタッフ㈱ (連結子会社である㈱日野ライフスタッフ(存続会社)と合併し、㈱日野ライフスタッフは㈱日野ヒューテックに社名変更) ②清算結了による減少 坂森自動車㈱
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は15社である。 関連会社 (国内販売会社) 広島日野自動車㈱ 富山日野自動車㈱　ほか　計６社 (国内仕入先) ジェイ・バス㈱ 澤藤電機㈱ 三共ラヂエーター㈱　ほか　計８社 (海外会社) 瀋陽瀋飛日野㈲　計１社 (持分法適用会社の増加) ――― (持分法適用会社の減少) 株式の一部売却による持分法の適用除外による減少 三重日野自動車㈱ (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通㈱ 木下工業㈱ 鈴江茨城㈱ 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社の数は15社である。 関連会社 (国内販売会社) 広島日野自動車㈱ 石川日野自動車㈱　ほか　計６社 (国内仕入先) 同左 (海外会社) 同左 (持分法適用会社の増加) 増資引受による新規持分法適用による増加 高知日野自動車㈱ (持分法適用会社の減少) 株式の一部売却による持分法の適用除外による減少 富山日野自動車㈱ (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 同左

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 （決算日） （12月31日） 日野バック モータース㈱ 上海日野エンジン㈲ ㈱タケベ(タイランド) 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成18年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 （決算日） （12月31日） 同左 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成19年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券　満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ　時価法 ③たな卸資産　連結財務諸表提出会社 個別原価法及び移動平均法による原価法 連結子会社 主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券　満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの … 同左 ②デリバティブ　同左 ③たな卸資産　同左

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 （建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品） 主として定率法 なお、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。 （リース資産） 契約期間に基づく定額法 耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　２年～75年 機械装置及び運搬具　２年～17年 工具器具備品　２年～20年 リース資産　３年～６年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。	②賞与引当金 同左
③　――――――	③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ347百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
④製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	④製品保証引当金 同左
⑤退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～16年（連結子会社４社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。	⑤退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年（連結子会社３社））による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　／　ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金・借入金 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替予約取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却している。	６．――――
７．――――	７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却している。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	８．――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は289,441百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「有価証券」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券」は０百万円である。	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は247百万円である。 前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「固定資産減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は76百万円である。	―――――
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は76百万円である。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。

次へ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
注(1) ※１　関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式）　8,942百万円	注(1) ※１　関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式）　9,840百万円
※２　有形固定資産に対する減価償却累計額 522,365百万円	※２　有形固定資産に対する減価償却累計額 537,726百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社
九州サンボディー㈱　307百万円 オートローン　4,119 従業員の住宅資金借入金　8,293 計　12,721	九州サンボディー㈱　224百万円 オートローン　3,029 従業員の住宅資金借入金　7,490 計　10,743
注(3) ※３　担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの	注(3) ※３　担保提供資産 （ア）工場財団抵当に供しているもの
建物　4,044百万円 機械装置　3,677 土地　6,100 その他有形固定資産　238 計　14,061	建物　4,401百万円 機械装置　3,167 土地　6,100 その他有形固定資産　325 計　13,994
上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金　9,498百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　2,734 計　12,232	短期借入金　8,488百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　7,237 計　15,725
（イ）財団抵当以外に供しているもの	（イ）財団抵当以外に供しているもの
受取手形　44,307百万円 売掛金　52,775 たな卸資産　3,657 建物　17,909 土地　37,884 その他　138 計　156,672	受取手形　27,857百万円 売掛金　47,515 たな卸資産　4,766 建物　15,662 土地　32,695 その他　195 計　128,692
上記資産は下記債務の担保に供している。	上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金　83,069百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　2,388 計　85,457	短期借入金　60,056百万円 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　1,117 計　61,173

前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
注(4) 割引手形（含む輸出為替手形割引高）　45百万円 裏書譲渡手形　8百万円	注(4) 割引手形　39百万円
注(5) ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式574,580,850株である。	注(5) ※４　――――
注(6) ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式425,162株である。 連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式219,892株である。	注(6) ※５　――――
注(7) ※６　一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また一部の会社は、同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…3,411百万円	注(7) ※６　一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また一部の会社は、同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…3,515百万円
注(8) ※７　――――	注(8) ※７　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形　5,445百万円 支払手形　482百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
注(1) ※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　2,101百万円	注(1) ※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　453百万円
※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　1,654百万円 工具器具備品　253	※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　1,200百万円
注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,762百万円	注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,444百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	－	－	574,580
合計	574,580	－	－	574,580
自己株式				
普通株式（注）１，２	645	93	42	696
合計	645	93	42	696

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加93千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加59千株、新規持分法適用会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分27千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分６千株である。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少42千株の内訳は、持分法の適用範囲から除外した会社が所有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分33千株、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分８千株である。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,870	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	2,296	4	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,870	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日		当連結会計年度 自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	37,398百万円	現金及び預金勘定	28,696百万円
有価証券勘定	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△743
計	37,399	現金及び現金同等物	27,953
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△508		
現金及び現金同等物	36,890		

次へ

（リース取引関係）＜借主側＞

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,756	539	1,217
工具器具備品	5,177	3,297	1,880
その他	53	31	21
合計	6,987	3,868	3,119

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,226百万円
１年超	2,040
合計	3,267

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,284百万円
減価償却費相当額	2,057
支払利息相当額	190

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	22百万円
１年超	55
合計	78

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,892	743	1,149
工具器具備品	4,647	2,384	2,263
その他	35	22	13
合計	6,576	3,149	3,426

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,150百万円
１年超	2,381
合計	3,531

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,563百万円
減価償却費相当額	1,419
支払利息相当額	165

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	50百万円
１年超	128
合計	178

＜貸主側＞

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	76	69	7
合計	76	69	7

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	5	4	0
合計	5	4	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2百万円
１年超	0
合計	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	0百万円
１年超	－
合計	0

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	131百万円
減価償却費	115
受取利息相当額	4

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2百万円
減価償却費	2
受取利息相当額	0

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	535百万円
１年超	1,167
合計	1,702

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,148百万円
１年超	1,984
合計	3,132

次へ

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	0	0	0

２．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,260	77,751	57,490
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
その他	17	29	12
小計	20,278	77,781	57,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	671	630	△41
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	2	2	－
その他	－	－	－
その他	－	－	－
小計	673	632	△41
合計	20,951	78,413	57,461

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
398百万円	117百万円	2百万円

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年３月31日）

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	18,795百万円
その他有価証券	
非上場株式	3,366百万円
非上場債券	2
非上場その他	－

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年３月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	752	3,007	3,759	11,277
社債	2	2	－	－
小計	754	3,009	3,759	11,277
その他	29	－	－	－
合計	784	3,009	3,759	11,277

当連結会計年度（平成19年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

２．その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成19年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,389	70,537	51,148
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
その他	4	8	3
小計	19,393	70,545	51,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,053	1,851	△202
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
その他	－	－	－
小計	2,053	1,851	△202
合計	21,447	72,397	50,949

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
427百万円	277百万円	12百万円

４．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年３月31日）

満期保有目的の債券

非上場外国債券　22,854百万円

その他有価証券

非上場株式　3,316百万円

非上場債券　2

非上場その他　－

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年３月31日）

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	944	3,777	4,722	13,410
社債	2	－	－	－
小計	947	3,777	4,722	13,410
その他	－	8	－	－
合計	947	3,785	4,722	13,410

次へ

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、財務上発生している為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る外貨建売掛金・買掛金及び外貨建借入金についての将来の為替変動リスクに備える目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建売掛金・買掛金・借入金 ③ヘッジ方針 為替変動のリスクを回避するため、対象となる債権債務の範囲の中でヘッジを行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 取引の対象物の市場リスクとしては、為替変動リスクが存在するが、上記デリバティブ取引により、リスクを回避している。また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクとしては、契約先は信頼するにたる金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。 よってこれらリスクは重要なものではない。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関し社内業務管理規程を設けている。当規程では、デリバティブ取引の取組方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び取引の報告・監査体制に関する規定が明記されており、当社は当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。この規程に則って、取締役会の承認を受けた範囲内で、デリバティブ取引を行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。	同左

次へ

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
イ．退職給付債務（百万円）（注）２	△89,623	△93,232
ロ．年金資産（百万円）（注）３	46,488	50,195
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△43,135	△43,036
ニ．未認識数理計算上の差異（百万円）	7,067	6,676
ホ．未認識過去勤務債務（百万円）（注）１	△71	△51
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	△36,140	△36,411
ト．前払年金費用（百万円）	48	228
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）（百万円）	△36,188	△36,639

前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
（注）１．当連結会計年度において、一部の連結子会社で退職一時金制度の給付額算定方法の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務の減額が発生している。	（注）１．――――――
２．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	２．同左
３．上記年金資産以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、18,694百万円である。	３．上記年金資産以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、21,605百万円である。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
イ．勤務費用（百万円）（注）３	3,600	5,490
ロ．利息費用（百万円）	1,480	1,520
ハ．期待運用収益（百万円）	△647	△778
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	831	608
ホ．過去勤務債務の費用処理額（百万円）（注）２	6	△0
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）（百万円）（注）４	5,271	6,841

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を11百万円支払っており、特別損失として計上している。 ２．「２．退職給付債務に関する事項」（注）１．に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。 ３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。 ４．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は711百万円である。	（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を２百万円支払っており、特別損失として計上している。 ２．同左 ３．同左 ４．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は785百万円である。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率（%）	主として2.0	同左
ハ．期待運用収益率（%）	主として2.0	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	４～16年（連結子会社４社） （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による）	12～16年（連結子会社３社） （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	４～18年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。）	同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
（繰延税金資産）		
退職給付引当金繰入限度超過額	13,881百万円	14,029百万円
繰越欠損金	6,358	9,162
賞与引当金等繰入限度超過額	5,126	5,066
製品保証引当金繰入限度超過額	3,146	4,326
貸倒引当金繰入限度超過額	1,283	1,259
その他	12,629	12,532
繰延税金資産小計	42,425	46,376
評価性引当額	△18,637	△19,878
繰延税金資産合計	23,788	26,498
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△3,948百万円	△3,701百万円
その他有価証券評価差額金	△23,481	△20,851
その他	－	△1,537
繰延税金負債合計	△27,430	△26,090
繰延税金資産の純額	－	407
繰延税金負債の純額	△3,642	－

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
流動資産－繰延税金資産	14,784百万円	14,844百万円
固定資産－繰延税金資産	1,790	2,744
固定負債－繰延税金負債	△20,217	△17,181

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成18年３月31日	当連結会計年度 平成19年３月31日
法定実効税率	40.7％	40.7％
（調整）		
評価性引当額の増減等	△3.8	3.3
永久差異（交際費損金不算入）	1.5	1.6
永久差異（受取配当金益金不算入）	△0.6	△1.3
住民税均等割	0.3	0.3
税額控除	△7.8	△4.4
関連会社持分法損益	△0.7	△1.4
連結調整勘定当期償却額	0.2	－
のれん当期償却額	－	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	38.9

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	987,794	130,053	79,124	1,196,972	－	1,196,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	102,586	613	756	103,955	△103,955	－
計	1,090,380	130,667	79,880	1,300,928	△103,955	1,196,972
営業費用	1,049,023	127,303	83,984	1,260,312	△103,862	1,156,449
営業利益（損失）	41,356	3,363	△4,104	40,615	△93	40,522
Ⅱ　資産	772,895	89,117	82,586	944,600	△31,683	912,916

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア　他

その他の地域　：アメリカ、オーストラリア　他

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,050,396	134,349	102,922	1,287,668	－	1,287,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115,061	855	1,449	117,365	△117,365	－
計	1,165,457	135,204	104,372	1,405,034	△117,365	1,287,668
営業費用	1,126,669	132,168	106,785	1,365,623	△114,656	1,250,966
営業利益（損失）	38,787	3,036	△2,412	39,411	△2,709	36,701
Ⅱ　資産	753,890	90,398	105,353	949,641	△41,664	907,977

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア　他

その他の地域　：アメリカ、オーストラリア　他

3．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は347百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	―	1,196,972
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．売上高が上位４地域を表示している。

３．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア、中国、台湾　他

北米　　：アメリカ、カナダ　他

大洋州　　：オーストラリア、ニュージーランド　他

中南米　　：エクアドル、グァテマラ　他

その他の地域　：ヨーロッパ　他

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	162,269	72,084	32,475	17,208	34,286	318,324
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	―	1,287,668
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6%	5.6%	2.5%	1.3%	2.7%	24.7%

（注）１．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

２．売上高が上位４地域を表示している。

３．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、パキスタン、インドネシア、中国　他

北米　　：アメリカ、カナダ

大洋州　　：オーストラリア、ニュージーランド　他

中南米　　：エクアドル、コロンビア　他

その他の地域　：中東　他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

親会社

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.3% 間接 0.1%	兼任　１人 転籍　９人 （うち元役員３人）	小型トラック等の受託生産	製品の販売等	325,491	売掛金	20,109
							部品の購入等	177,471	買掛金	23,142
							資金の借入	17,221	長期借入金	60,221

（注）　「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

親会社

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	転籍　９人 （うち元役員４人）	小型トラック等の受託生産	製品の販売等	389,757	売掛金	22,019
							部品の購入等	256,426	買掛金	23,632
							資金の借入	1,500	長期借入金（一年内返済予定額を含む）	61,766
							支払利息	806		

（注）　「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
１株当たり純資産額　482円14銭	１株当たり純資産額　504円36銭
１株当たり当期純利益金額　49円51銭	１株当たり当期純利益金額　34円95銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	当連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
当期純利益（百万円）	28,704	20,059
普通株主に帰属しない金額（百万円）	285	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(285)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	28,418	20,059
期中平均株式数（株）	573,960,658	573,895,643

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	162,292	135,965	2.23	－
コマーシャルペーパー	37,000	39,000	0.67	－
１年以内に返済予定の長期借入金	5,334	27,753	0.83	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	63,740	43,842	1.96	平成37年９月
合計	268,367	246,560	1.77	－

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	22,938	18,610	564	1,647

２．平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均である。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第94期 平成18年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第95期 平成19年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			6,791			5,371	
２．受取手形	※６		3,134			2,433	
３．売掛金			170,811			180,537	
４．製品			17,327			17,515	
５．原材料			273			219	
６．仕掛品			16,729			15,761	
７．貯蔵品			2,521			2,858	
８．前払費用			70			367	
９．繰延税金資産			9,065			9,318	
10．未収入金			8,142			5,482	
11．短期貸付金			15,260			20,370	
12．その他			1,218			950	
13．貸倒引当金			△147			△292	
流動資産合計			251,200	42.0		260,892	43.3
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
１．建物			46,923			46,062	
２．構築物			8,619			8,942	
３．機械装置			55,693			54,973	
４．車両運搬具			3,153			3,035	
５．工具器具備品			12,712			11,436	
６．リース資産			7			0	
７．土地			32,049			28,238	
８．建設仮勘定			6,448			7,882	
有形固定資産合計			165,609	27.7		160,572	26.6

区分	注記番号	第94期 平成18年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	第95期 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
(2) 無形固定資産					
1．ソフトウェア		16,709		20,899	
2．施設利用権		2		1	
3．その他		60		60	
無形固定資産合計		16,772	2.8	20,961	3.5
(3) 投資その他の資産					
1．投資有価証券		74,075		68,602	
2．関係会社株式		67,925		70,161	
3．出資金		2		2	
4．関係会社出資金		2,110		2,110	
5．長期貸付金		3		2	
6．従業員長期貸付金		31		23	
7．関係会社長期貸付金		19,062		18,236	
8．長期滞留債権	※3	5,654		5,727	
9．長期前払費用		791		670	
10．その他		1,088		1,020	
11．貸倒引当金		△6,045		△6,548	
投資その他の資産合計		164,700	27.5	160,008	26.6
固定資産合計		347,082	58.0	341,542	56.7
資産合計		598,282	100.0	602,435	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1．支払手形		2,501		283	
2．買掛金		124,514		122,232	
3．短期借入金		—		1,000	
4．コマーシャルペーパー		37,000		39,000	
5．一年内返済予定の長期借入金	※1	862		2	
6．一年内返済予定の関係会社長期借入金		—		23,000	
7．未払金		7,357		6,193	
8．未払費用		21,187		26,238	
9．未払法人税等		10,363		2,998	

区分	注記番号	第94期 平成18年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第95期 平成19年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
10. 前受金			115			128	
11. 預り金			939			1,222	
12. 役員賞与引当金			－			160	
13. 製品保証引当金			7,733			10,633	
14. 設備関係支払手形			607			2	
15. その他			22			18	
流動負債合計			213,206	35.6		233,113	38.7
Ⅱ 固定負債							
1．長期借入金			15			13	
2．関係会社長期借入金			60,221			38,766	
3．繰延税金負債			16,782			14,115	
4．退職給付引当金			17,794			18,657	
5．その他			80			－	
固定負債合計			94,893	15.9		71,552	11.9
負債合計			308,099	51.5		304,666	50.6
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※4		72,717	12.2		－	－
Ⅱ 資本剰余金							
1．資本準備金		64,307			－		
資本剰余金合計			64,307	10.7		－	－
Ⅲ 利益剰余金							
1．利益準備金		7,103			－		
2．任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		4,198			－		
(2) 別途積立金		84,890			－		
3．当期未処分利益		25,396			－		
利益剰余金合計			121,588	20.3		－	－
Ⅳ その他有価証券評価差額金			31,804	5.3		－	－
Ⅴ 自己株式	※5		△234	△0.0		－	－
資本合計			290,183	48.5		－	－
負債・資本合計			598,282	100.0		－	－

区分	注記番号	第94期 平成18年３月31日			第95期 平成19年３月31日		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		72,717	12.0
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			64,307		
資本剰余金合計			－	－		64,307	10.7
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			7,103		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		－			3,972		
別途積立金		－			100,890		
繰越利益剰余金		－			20,778		
利益剰余金合計			－	－		132,744	22.0
４．自己株式			－	－		△272	△0.0
株主資本合計			－	－		269,496	44.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		28,271	4.7
評価・換算差額等合計			－	－		28,271	4.7
純資産合計			－	－		297,768	49.4
負債純資産合計			－	－		602,435	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			919,945	100.0		976,683	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		14,478			17,327		
２．当期製品製造原価		808,994			860,993		
計		823,472			878,321		
３．製品期末たな卸高		17,327	806,145	87.6	17,515	860,805	88.1
売上総利益			113,800	12.4		115,878	11.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		22,366			23,681		
２．運賃及び諸掛・保管料		6,600			6,514		
３．製品保証引当金繰入額		7,733			10,633		
４．広告宣伝費		2,115			1,823		
５．給与諸手当		11,423			12,134		
６．役員賞与引当金繰入額		－			160		
７．退職給付費用		847			1,747		
８．地代家賃・賃借料		3,485			3,312		
９．減価償却費		4,509			5,460		
10．その他		19,779	78,861	8.6	24,501	89,967	9.2
営業利益			34,938	3.8		25,910	2.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		614			1,331		
２．有価証券利息		0			－		
３．受取配当金		2,388			2,574		
４．賃貸料		519			846		
５．為替差益		1,232			396		
６．雑収入		350	5,106	0.6	392	5,540	0.5

区分	注記番号	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		355			848		
２．減価償却費		371			572		
３．貸倒引当金繰入額		－			470		
４．寄付金		226			－		
５．雑支出		549	1,503	0.2	902	2,793	0.3
経常利益			38,541	4.2		28,658	2.9
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券等売却益		440			467		
２．固定資産売却益	※１	268			52		
３．その他		0	709	0.1	4	523	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産減損損失	※３	36			1,845		
２．固定資産売廃却損	※２	1,620			1,247		
３．投資有価証券等評価損		4,237			321		
４．その他		194	6,088	0.7	324	3,739	0.4
税引前当期純利益			33,162	3.6		25,442	2.6
法人税、住民税及び事業税		14,215			9,437		
法人税等調整額		△2,836	11,378	1.2	△495	8,941	0.9
当期純利益			21,783	2.4		16,501	1.7
前期繰越利益			5,910			－	
中間配当額			2,296			－	
当期未処分利益			25,396			－	

製造原価明細書

区分	注記番号	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日 金額（百万円）	百分比（%）	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）	百分比（%）
Ⅰ　材料費		651,066	79.7	705,494	81.4
Ⅱ　労務費		84,170	10.3	85,326	9.9
Ⅲ　経費		81,394	10.0	75,429	8.7
（内減価償却費）		(21,493)		(22,035)	
当期総製造費用		816,632	100.0	866,250	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,920		16,729	
合計		831,552		882,979	
他勘定振替高		5,828		6,224	
仕掛品期末たな卸高		16,729		15,761	
当期製品製造原価		808,994		860,993	

（注）１．他勘定振替高は建設仮勘定等への振替である。

２．原価計算方法は次のとおりである。

(1) 素材別、部分品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、期末には原価差額の調整を行っている。

(2) 部分品の標準原価は材料費及び加工費をもって構成され、加工費は工程別に、組別に計算される総合原価計算である。

(3) 製品の払出計算は、車両は標準原価、修理その他特殊工事は工事命令毎に個別原価により行っている。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記番号	第94期 株主総会承認日 (平成18年６月28日) 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			25,396
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．固定資産圧縮積立金取崩額		117	117
合計			25,514
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		2,870	
２．取締役賞与金		157	
３．監査役賞与金		21	
４．別途積立金		16,000	19,048
Ⅳ　次期繰越利益			6,465

株主資本等変動計算書

第95期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,307	7,103	4,198	84,890	25,396	121,588	△234	258,378
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）１						△5,167	△5,167		△5,167
役員賞与の支給（注）２						△178	△178		△178
固定資産圧縮積立金の取崩（注）１				△225		225	－		－
別途積立金の積立（注）２					16,000	△16,000	－		－
当期純利益						16,501	16,501		16,501
自己株式の取得								△38	△38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	△225	16,000	△4,617	11,156	△38	11,117
平成19年３月31日　残高（百万円）	72,717	64,307	7,103	3,972	100,890	20,778	132,744	△272	269,496

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	31,804	31,804	290,183
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）１			△5,167
役員賞与の支給（注）２			△178
固定資産圧縮積立金の取崩（注）１			－
別途積立金の積立（注）２			－
当期純利益			16,501
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,532	△3,532	△3,532
事業年度中の変動額合計（百万円）	△3,532	△3,532	7,585
平成19年３月31日　残高（百万円）	28,271	28,271	297,768

（注）１．平成18年６月の定時株主総会における利益処分の金額を含んでおり、その金額は剰余金の配当 2,870百万円、固定資産圧縮積立金の取崩額 117百万円である。

２．平成18年６月の定時株主総会における利益処分の項目である。

次へ

重要な会計方針

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 ① ②子会社株式及び関連会社株式 …　同左 ③その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …　同左
２．デリバティブ …時価法	２．デリバティブ …　同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……個別原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品…移動平均法による原価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４．固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 （建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品） 定率法 （ただし、型・治具については定額法） なお、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。 （リース資産） 契約期間に基づく定額法 耐用年数は以下のとおりである。 建物　２年～53年 構築物　４年～75年 機械装置　２年～17年 車両運搬具　３年～７年 工具器具備品　２年～20年 リース資産　３年～６年	４．固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法による。	②無形固定資産 同左

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
５．引当金の計上基準 ①貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	５．引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②　――――――	②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ160百万円減少している。
③製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。	③製品保証引当金 同左
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。	④退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	６．リース取引の処理方法 同左
７．ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　　ヘッジ対象：外貨建売掛金 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。	７．ヘッジ会計の方法 同左

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。 ８．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	８．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は297,768百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
（損益計算書） 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「寄付金」の金額は86百万円である。	（損益計算書） 前期において区分掲記していた「寄付金」（当期72百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。

次へ

注記事項

（貸借対照表関係）

第94期 平成18年３月31日	第95期 平成19年３月31日
注(1)※１　担保提供資産 建物　976百万円 土地　3,747 計　4,724 上記資産は下記債務の担保に供している。 一年内返済予定の長期借入金　860百万円	注(1)※１　――――
※２　有形固定資産に対する減価償却累計額は384,337百万円である。	※２　有形固定資産に対する減価償却累計額は389,907百万円である。
※３　輸出売上に係わる延払債権等の支払遅延分及び清算中の会社に対するものである。	※３　同左
※４　授権株式数 普通株式　1,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式　574,580,850株	※４　――――
※５　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式425,162株である。	※５　――――
注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金　8,272百万円	注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金　7,473百万円
注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金　131,027百万円 短期貸付金　15,260 買掛金　42,317	注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金　132,719百万円 短期貸付金　20,370 買掛金　43,489 未払費用　9,812
注(4)　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,804百万円である。	注(4)　――――
注(5)　※６　――――	注(5)　※６　事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。 受取手形　507百万円

(損益計算書関係)

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高　728,152百万円 原材料仕入高　357,283 受取利息及び配当金　1,252 支払利息　316 投資有価証券売却益　368 投資有価証券等評価損　4,227	注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高　768,628百万円 原材料仕入高　413,838 受取利息　1,176 受取配当金　854 支払利息　806 投資有価証券売却益　278 投資有価証券等評価損　305
注(2)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　256百万円	注(2)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 工具器具備品　45百万円
※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 建物　79百万円 構築物　7 機械装置　1,360 車両運搬具　36 工具器具備品　137	※２　主要な固定資産売廃却損の内訳は次のとおりである。 建物　102百万円 機械装置　475 車両運搬具　437 工具器具備品　175 土地　55

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
※３　――――	※３　当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 場所 / 用途 / 種類 / 減損損失（百万円） 石川県白山市 計１件 / 賃貸用資産 / 土地 / 1,842 北海道千歳市 等　計３件 / 遊休資産 / 土地、建物 / 2 当社は資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（1,845百万円）として特別損失に計上した。 ※減損損失の内訳 賃貸用資産　（１件）1,842百万円 （内、土地1,842百万円） 遊休資産　（３件）　2百万円 （内、土地2百万円、建物0百万円） なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。 また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定している。
注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,388百万円	注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,059百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第95期（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	425	59	－	484
合計	425	59	－	484

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

次へ

（リース取引関係）＜借主側＞

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	4,328	2,853	1,474
合計	4,328	2,853	1,474

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	789百万円
１年超	782
合計	1,572

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,596百万円
減価償却費相当額	1,489
支払利息相当額	81

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	3,521	1,925	1,596
合計	3,521	1,925	1,596

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	622百万円
１年超	1,009
合計	1,631

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	923百万円
減価償却費相当額	870
支払利息相当額	54

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

＜貸主側＞

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	76	69	7
合計	76	69	7

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
リース資産（車両運搬具）	5	4	0
合計	5	4	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2百万円
１年超	0
合計	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	0百万円
１年超	－
合計	0

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	131百万円
減価償却費	115
受取利息相当額	4

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2百万円
減価償却費	2
受取利息相当額	0

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

次へ

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第94期 平成18年３月31日			第95期 平成19年３月31日		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
① 子会社株式	948	2,225	1,277	948	2,812	1,863
② 関連会社株式	731	2,849	2,117	731	2,195	1,464
合計	1,679	5,074	3,395	1,679	5,007	3,328

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第94期 平成18年３月31日	第95期 平成19年３月31日
（繰延税金資産）		
投資有価証券等評価減	11,866百万円	11,978百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	7,240	7,591
未払賞与	3,285	3,176
製品保証引当金繰入限度超過額	3,146	4,326
その他	5,443	4,706
繰延税金資産小計	30,981	31,779
評価性引当額	△14,078	△14,454
繰延税金資産合計	16,902	17,324
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△21,819	△19,396
固定資産圧縮積立金	△2,799	△2,725
繰延税金負債合計	△24,619	△22,121
繰延税金負債の純額	△7,716	△4,796

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	第94期 平成18年３月31日	第95期 平成19年３月31日
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
（調整）		
評価性引当額の増減	4.9	1.5
永久差異（交際費損金不算入）	0.6	0.8
永久差異（受取配当金益金不算入）	△0.8	△1.8
住民税均等割	0.1	0.1
税額控除	△9.8	△6.0
その他	△1.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	35.1

（１株当たり情報）

第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
１株当たり純資産額　505円10銭	１株当たり純資産額　518円67銭
１株当たり当期純利益金額　37円63銭	１株当たり当期純利益金額　28円74銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第94期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	第95期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
当期純利益（百万円）	21,783	16,501
普通株主に帰属しない金額（百万円）	178	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(178)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	21,605	16,501
期中平均株式数（株）	574,182,163	574,125,909

（重要な後発事象）

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日本通運㈱	8,240,000	6,089
		セイノーホールディングス㈱	4,359,440	4,852
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,047	4,330
		㈱エクセディ	1,271,540	4,272
		㈱みずほフィナンシャルグループ	5,024	3,812
		和泰汽車㈱	11,101,528	3,224
		三井トラスト・ホールディングス㈱	2,480,392	2,882
		日本梱包運輸倉庫㈱	1,494,178	2,465
		㈱ボッシュ	4,074,049	2,175
		ジェイエフイーホールディングス㈱	291,199	2,029
		㈱タチエス	1,521,000	1,878
		近畿日本鉄道㈱	4,554,232	1,689
		㈱デンソー	343,146	1,502
		佐藤商事㈱	1,270,838	1,448
		富士急行㈱	2,006,097	1,330
		㈱ジェイテクト	530,887	1,096
		住友金属工業㈱	1,736,440	1,057
		住友商事㈱	445,786	945
		豊田通商㈱	294,819	887
		西日本鉄道㈱	1,794,469	882
		三井住友海上火災保険㈱	573,300	847
		カヤバ工業㈱	1,266,719	824
		帝国ピストンリング㈱	744,600	760
		東和不動産㈱	160,000	736
		その他（134銘柄）	42,187,503	16,578
計			92,751,233	68,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	126,686	2,619	467 (0)	128,838	82,776	3,377	46,062
構築物	29,313	1,130	4	30,439	21,496	807	8,942
機械装置	275,206	※1 14,182	※4 8,392	280,996	226,023	14,250	54,973
車両運搬具	12,186	1,542	1,792	11,936	8,901	1,211	3,035
工具器具備品	67,975	3,991	※5 9,827	62,139	50,703	4,733	11,436
リース資産	80	0	75	5	5	7	0
土地	32,049	－	3,810 (1,845)	28,238	－	－	28,238
建設仮勘定	6,448	※2 25,273	23,839	7,882	－	－	7,882
有形固定資産計	549,946	48,742	48,209 (1,845)	550,479	389,907	24,387	160,572
無形固定資産							
ソフトウェア	26,437	※3 9,620	686	35,371	14,472	5,431	20,899
施設利用権	38	－	－	38	36	0	1
その他	60	0	－	60	－	－	60
無形固定資産計	26,536	9,620	686	35,470	14,509	5,432	20,961
長期前払費用	1,323	137	49	1,411	740	258	670
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）1　「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。

（注）2　当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりである。

※1　機械装置の当期増加額は日野工場3,361百万円、羽村工場2,622百万円、新田工場8,048百万円他である。

※2　建設仮勘定の当期増加額は建物2,624百万円、構築物1,163百万円、機械装置16,284百万円、車両運搬具1,480百万円、工具器具備品3,721百万円である。

※3　ソフトウェアの当期増加額は設計・生産・販売システム（ＳＭＳ）関係2,977百万円、排ガス規制対応システム1,317百万円、新ＣＡＤ導入関係1,028百万円、販売会社ネットワークシステム関係972百万円他である。

※4　機械装置の当期減少額は日野工場2,521百万円、羽村工場4,220百万円、新田工場1,425百万円他である。

※5　工具器具備品の当期減少額は日野工場2,404百万円、羽村工場7,216百万円、新田工場103百万円他である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,193	737	28	61	6,841
役員賞与引当金	－	160	－	－	160
製品保証引当金	7,733	10,633	7,733	－	10,633

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）には、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額42百万円及び債権取消・回収による戻入額11百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	9
当座預金	4,934
普通預金	254
外貨普通預金	173
計	5,361
合計	5,371

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事㈱	516
コベルコクレーン㈱	445
サンワ産業㈱	249
北越工業㈱	196
範多機械㈱	161
その他	864
計	2,433

b 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年４月	703
〃 ５月	719
〃 ６月	51
〃 ７月	698
〃 ８月	219
〃 ９月以降	40
計	2,433

(ハ) 売掛金

a　相手先別内訳

売掛先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	22,019
東京日野自動車㈱	14,623
大阪日野自動車㈱	11,702
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.㈱	11,146
愛知日野自動車㈱	10,594
その他	110,451
計	180,537

b　売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

回収状況

期首残高（百万円）	発生高（百万円）	回収高（百万円）	期末残高（百万円）
170,811	1,020,870	1,011,145	180,537

※　上記金額には、それぞれ消費税等が含まれている。

$$\text{滞留状況} \quad \frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} = \quad 2.1\text{ヶ月}$$

(ニ) たな卸資産

科目	内訳	金額（百万円）
製品	トラック・バス 2,326台	8,256
	エンジン・部品・その他	9,258
	計	17,515
原材料	素材	219
仕掛品	加工仕掛品	10,075
	個別工事仕掛品	4,420
	その他	1,265
	計	15,761
貯蔵品	用度品	1,482
	一般工具	1,235
	補助材料他	140
	計	2,858

② 固定資産

（イ）関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
子会社株式	
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.㈱	22,092
日野モータース マニュファクチャリング インドネシア㈱	8,282
日野モータース マニュファクチャリング タイランド㈱	5,608
東京日野自動車㈱	4,223
静岡日野自動車㈱	3,247
その他　　54社	23,540
計	66,994
関連会社株式	
ジェイ・バス㈱	1,890
澤藤電機㈱	731
㈱ホリキリ	205
高知日野自動車㈱	100
三共ラヂエーター㈱	48
その他　　11社	191
計	3,166
合計	70,161

③ 流動負債

（イ）支払手形

a 支払先別内訳

支払先	金額（百万円）
曙ブレーキ工業㈱	212
㈱北村製作所	27
豊産業㈱	11
西濃運輸㈱	9
ファナック㈱	7
その他	15
計	283

b 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年４月	75
〃 ５月	81
〃 ６月	63
〃 ７月	63
計	283

（ロ）買掛金

支払先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	23,632
㈱デンソー	7,279
ジェイ・バス㈱	4,213
㈱トランテックス	3,498
東京濾器㈱	2,970
その他	80,637
計	122,232

(ハ) コマーシャルペーパー

	金額（百万円）	使途	返済期限	担保
第131回コマーシャルペーパー	5,000	運転資金	平成19年４月	無担保
第132回コマーシャルペーパー	34,000	〃	平成19年４月	〃
計	39,000			

④ 固定負債

(イ) 関係会社長期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	返済期限	担保
トヨタ自動車㈱	38,766	設備資金	平成24年２月	無担保
計	38,766			

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券。 ただし、１単元に満たない株式の数を表示した株券は、株式取扱規程に定めがある場合を除き、発行しない。
剰余金の配当の基準日	９月30日，３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合、交付株券１枚につき、印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第２項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）平成18年６月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第95期中）（自平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２８日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月26日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中村　明彦

業務執行社員　公認会計士　出口　眞也

業務執行社員　公認会計士　大場　康史

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２８日

日野自動車株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堀江正樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村明彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第９４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月26日

日野自動車株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中村　明彦

業務執行社員　公認会計士　出口　眞也

業務執行社員　公認会計士　大場　康史

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

RECEIVED
2007 JUL 17 P 3:17

7205

受付
19. 7. -2
上席

確認書

平成19年6月26日

日野自動車株式会社

取締役社長 近藤詔三

私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度に係る有価証券報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載もれはありません。

私は当該有価証券報告書を適正に作成するための社内体制・手続について以下を確認いたしました。

1．適時開示に対する報告体制・手続きについて、重要情報開示ルールが明確化され、重要な開示情報が経営者に報告される体制が整備されていること。
2．有価証券報告書の記載内容の変動項目について、作成担当部署より、その理由の説明を受け変動が合理的であること。
3．内部監査部門が内部統制機能の適切性や有効性を評価しており、内部統制上の重要事項について経営者に報告する体制が整備されていること。

以　上

本書は原本と相違ないことを証明いたします。

平成19年6月26日

東京都日野市日野台三丁目1番地1
日野自動車株式会社
代表取締役　近藤　詔治

Document No. 5

19年６月26日

株主の皆様へ

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長 近 藤 詔 治

第95回定時株主総会決議ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。
　さて、本日開催の当社第95回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬　具

記

報告事項　１．第95期（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）事業報告の内容および計算書類の内容報告の件
２．第95期（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
これにより、当期の期末配当金は、１株につき５円となります。

第２号議案　取締役12名選任の件
本件は、原案どおり取締役に蛇川忠暉、近藤詔治、白井芳夫、杉崎慎一郎、萩原文二、山本隆彦、市川正和、井上俊紀、藤井恒彦、笠井 学、岡崎清英、藤本慎治の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第３号議案　会計監査人選任の件
本件は、原案どおりあらた監査法人が選任され、就任いたしました。

[English Translation]

Securities Code 7205

June 26, 2007

To: Each Shareholder

Shoji Kondo, President
Hino Motors, Ltd.
1-1, 3-Chome, Hinodai, Hino-shi, Tokyo

NOTICE OF RESULTS OF 95th ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Sir or Madam:

We hereby notify you that the following reports were made and the following resolutions were adopted at the 95th ordinary general meeting of shareholders of the Company held today.

Items Reported: The following reports were made.

1. Report on the Business Report and the Financial Statements for the 95th fiscal year (from April 1, 2006 to March 31, 2007).
2. Report on the Financial Statements for the 95th fiscal year (from April 1, 2006 to March 31, 2007) and Audit Reports of the Financial Auditors and the Corporate Auditors on the Consolidated Financial Statements.

Items Voted:

First Proposal: Approval of disposition of surplus for the 95th fiscal year.
The proposal was approved. As a result, the year-end dividend for the fiscal year will be 5 Yen per share.

Second Proposal: Election of 12 Directors.
The following persons were elected as Directors, as originally proposed, and each assumed office:
Tadaaki Jagawa, Shoji Kondo, Yoshio Shirai, Shinichiro Sugisaki, Bunji Hagiwara, Takahiko Yamamoto, Masakazu Ichikawa, Toshiki Inoue, Tsunehiko Fujii, Manabu Kasai, Seiei Okazaki and Shinji Fujimoto.

Third Proposal: Election of Financial Auditor.

The following firm was elected as Financial Auditor, as originally proposed, and assumed office:

PricewaterhouseCoopers Arata

Fourth Proposal: Payment of compensation for Directors and Corporate Auditors.

It was resolved , as originally proposed, that aggregate amount of 140,000,000 Yen be paid to 11 Directors and the aggregate amount of 20,000,000 Yen be paid to 5 Corporate Auditors, each in office as of the end of the fiscal year, and that the amount, timing and method of payment, etc. to each of the Directors and Corporate Auditors be determined (i) as for the payment to the Directors, by the Board of Directors and (ii) as for the payment to the Corporate Auditors, by the Corporate Auditors.

END.

At a meeting of Board of Directors held after the close of the ordinary general meeting of shareholders, Representative Directors and Directors with executive offices were elected and each assumed office.

The current Directors and Corporate Auditors of the Company are as follows:

Representative Director and Chairman of Board: Tadaaki Jagawa
*Representative Director and President: Shoji Kondo
*Director and Executive Vice President: Yoshio Shirai
*Director and Executive Vice President: Shinichiro Sugisaki
*Director and Executive Vice President: Bunji Hagiwara
*Director and Executive Vice President: Takahiko Yamamoto
*Senior Managing Director: Masakazu Ichikawa
*Senior Managing Director: Toshiki Inoue
*Senior Managing Director: Tsunehiko Fujii
*Senior Managing Director: Manabu Kasai
*Senior Managing Director: Seiei Okazaki
*Senior Managing Director: Shinji Fujimoto

Regular Corporate Auditor: Akira Senuma
Regular Corporate Auditor: Akihiko Ogino
Corporate Auditor: Akio Tsujii
Corporate Auditor: Yoshio Ishizaka
Corporate Auditor: Kosuke Ikebuchi

Three Corporate Auditors, Messrs. Akio Tsujii, Yoshio Ishizaka and Kosuke Ikebuchi , are outside Corporate Auditors.

Directors marked with asterisk (*) also serve as executive officers.

END.

コーポレートガバナンス
CORPORATE GOVERNANCE

RECEIVED
2007 JUL 13 P 1:23
OFFICE OF INTERNATIONAL

最終更新日：2007年6月27日

日野自動車株式会社

代表取締役社長　近藤 韶治
問合せ先：総合企画部広報渉外室　03-5419-9320
証券コード：7205
http://www.hino.co.jp/

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1．基本的な考え方

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、その社会的責任と公共的使命を認識して、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを行っている。

お客様・株主・取引先・従業員その他のステークホルダーからの期待に速やかに応えることにより、社会からの当社に対する信用・信頼の維持・向上を図るべく、経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定し、取締役・常勤監査役が委員として参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を定期的に開催するなどして本綱領を実践している。

実際の業務執行の場においては、子会社を含めた業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っている。

2．資本構成

外国人株式所有比率	10%以上 20%未満

【 大株主の状況 】 [コード]

氏名または名称	所有株式数(株)	割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	287,897,126	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	21,533,000	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,599,000	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031,000	1.74
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	9,344,810	1.62
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	6,109,780	1.06
東京海上日動火災保険株式会社	6,104,960	1.06
株式会社竹中工務店	5,562,500	0.96
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	5,263,860	0.91

氏名または名称	所有株式数(株)	割合 (%)
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	5,052,834	0.87

3．企業属性

上場取引所及び市場区分	東京　第一部、名古屋　第一部
決算期	3月
業種	輸送用機器
(連結) 従業員数	１０００人以上
(連結) 売上高	１兆円以上
親会社	トヨタ自動車株式会社(上場:東京　大阪　名古屋　福岡　札幌　海外)
連結子会社数	５０社以上１００社未満

4．その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 [チェック]

トヨタ自動車(株)は当社議決権の50.4%を所有しており、事業活動を行う上での承認事項などがあるが、円滑な意思疎通を図っており、当社が意思決定を行う上での制約となるものではない。

当社は、ブランドビジネス(日野ブランド)を有しており、売上比率は 63%を占めている。日野ブランドビジネスは、当社独自の商品企画、研究開発、調達、製造、販売活動を行っており、親会社の企業グループから独立性が確保されていると考えている。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1．機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【 取締役関係 】

取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数 更新	12名
社外取締役の選任状況	選任していない

現状の体制を採用している理由

常勤監査役2名に加え、社外監査役3名を選任することにより、経営の適正性・適法性を監視する充分な体制が整っていると判断するため。

【 監査役関係 】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	5名

監査役と会計監査人の連携状況 一定

監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っている。

監査役と内部監査部門の連携状況

内部統制の状況を中心として、定期的および随時に、監査計画および結果に関する報告・意見交換を行っている。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係 (※1)

		a	b	c	d	e	f	g	h	i
辻井　昭雄	他の会社の出身者					○				
石坂　芳男	他の会社の出身者	○						○		
池渕　浩介	他の会社の出身者	○						○		

※1　会社との関係についての選択項目
a　親会社出身である
b　その他の関係会社出身である
c　当該会社の大株主である
d　他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
e　他の会社の業務執行取締役、執行役等である
f　当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
g　当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
h　本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
i　その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
辻井　昭雄	その他の会社の取締役会長	会社経営の公正性を確保するため
石坂　芳男	親会社の相談役	会社経営の公正性を確保するため
池渕　浩介	親会社の相談役・技監	会社経営の公正性を確保するため

その他社外監査役の主な活動に関する事項

―

【 インセンティブ関係 】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない

該当項目に関する補足説明

業績連動型報酬制度などは導入していないが、会社の業績や本人の成績を報酬や人事において勘案しているため。

【 取締役報酬関係 】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書（事業報告）
開示状況	全取締役の総額を開示

該当項目に関する補足説明

役員報酬の内容(平成 19 年 3 月期)

取締役に支払った報酬　480 百万円

監査役に支払った報酬　60 百万円

合計　　541 百万円

(注) 1. 上記の支払額には、平成 19 年 6 月 26 日開催の第 95 回定時株主総会において取締役および監査役賞与金について承認された額を含めている。

2. 上記のうち、社外監査役に対する支払額は 3 名 14 百万円である。

【 社外取締役(社外監査役)のサポート体制 】 [redacted]

監査役の職務を補助すべきスタッフを監査役付として数名置いている。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行に当たっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。

主要な役員会議体には、監査役の出席を得るとともに監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1．株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	——
集中日を回避した株主総会の設定	——

2．IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	四半期決算を含む年4回の決算説明会の他、適宜会社説明会や施設見学会等を開催している。また新車発表会にはアナリスト・機関投資家も招聘している。
ＩＲ資料のホームページ掲載	あり	ホームページにＩＲコーナーを設け、社長メッセージをはじめ有用なＩＲ関連情報を適時・適正に掲載している。
ＩＲに関する部署（担当者）の設置	—	総合企画部広報渉外室および経理部にＩＲ担当者を置いている。

3．ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重につ	ＣＳＲ活動取組みを機会に見直し中

いて規定	
環境保全活動、ＣＳＲ活動等の実施	環境・社会報告書の発行、公開など
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	日野倫理綱領で規定

Ⅳ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

〈基本的な考え方〉

当社は、「日野倫理綱領」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成している。
実際の業務執行の場においては、業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っている。

〈整備状況〉

この認識を基盤として、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会でその基本方針を決議し、実施している。

①コンプライアンス体制

・「日野倫理綱領」に基づき、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応について、コンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議することとしている。

・コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ることとしている。

②リスク管理体制

・安全・品質・環境等のリスク並びにコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理することとしている。

③情報管理体制

・関係規程並びに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

参考資料「模式図」:巻末「添付資料」をご覧ください。

Ⅴ その他

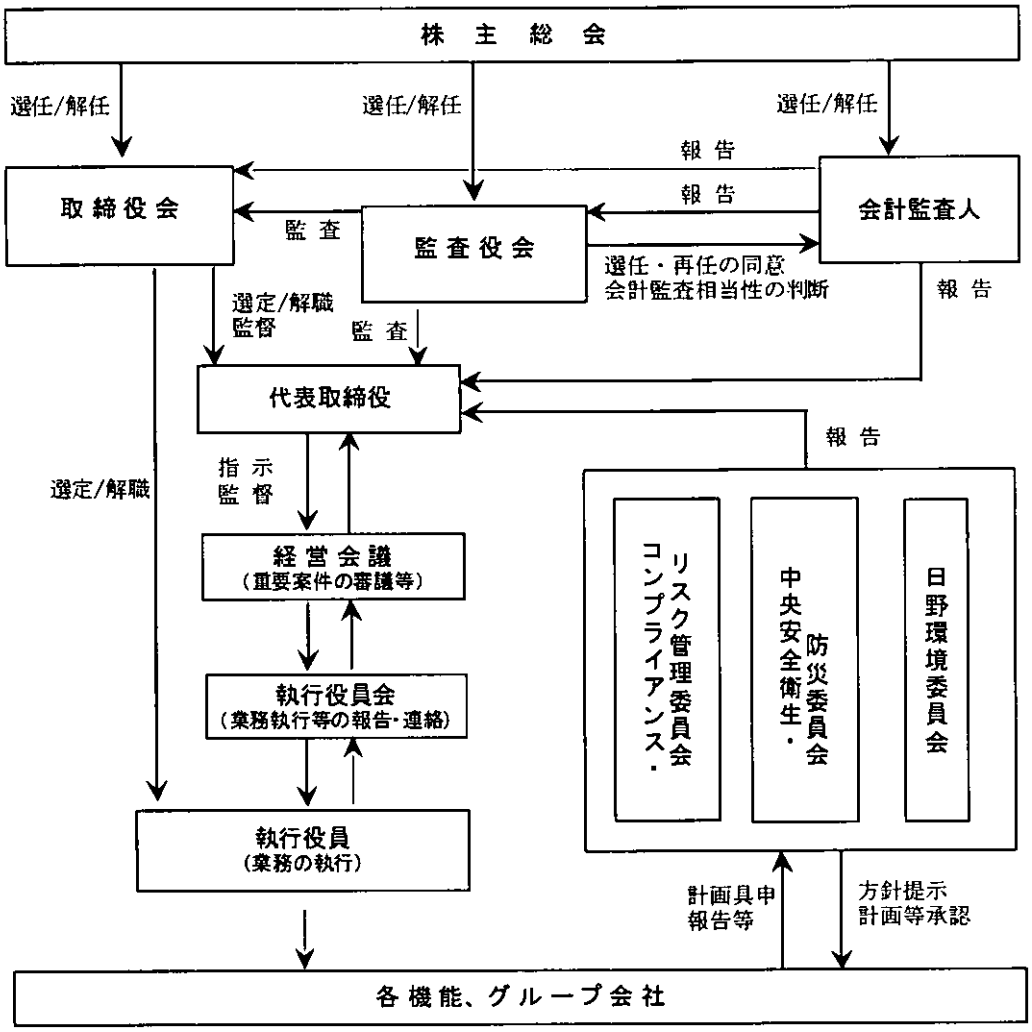
1. 買収防衛に関する事項

親会社(トヨタ自動車株式会社)が当社議決権の50.4%を保有している。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

CSR活動取組みを契機に企業理念、倫理綱領、行動指針などの全面見直しを推進中。

【 参考資料：模式図 】


株 主 総 会
選任/解任
選任/解任
選任/解任
報 告
報 告
取 締 役 会
監 査
監 査 役 会
会計監査人
選任・再任の同意
会計監査相当性の判断
報 告
選定/解職
監督
監 査
代表取締役
報 告
指 示
監 督
選定/解職
経 営 会 議
(重要案件の審議等)
執行役員会
(業務執行等の報告・連絡)
執行役員
(業務の執行)
リスク管理委員会
コンプライアンス・
中央安全衛生・防災委員会
日野環境委員会
計画具申
報告等
方針提示
計画等承認
各 機 能、グ ル ー プ 会 社

RECEIVED
2007 JUL 17 P 3:1
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

平成１９年６月２９日

各　　位

会 社 名　日 野 自 動 車 株 式 会 社
代表者名　取締役社長　近 藤 詔 治
（コード番号 7205 東証・名証第１部）
問合せ先　総合企画部広報渉外室長
坂 木 敏 久
（TEL 042-586-5494）

親会社等に関する事項について

a　親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車㈱	親会社	５０．５％ （０．１％）	株式会社　東京証券取引所 株式会社　名古屋証券取引所 株式会社　大阪証券取引所 証券会員制法人　福岡証券取引所 証券会員制法人　札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所（米国） ロンドン証券取引所（英国）

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（　）内は、間接所有割合で内数である。

b　親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①　親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

トヨタ自動車㈱は当社議決権の５０．５％を所有する親会社です。当社は親会社からハイラックスサーフ、ＦＪクルーザー等の受託生産およびトヨタグループの商用車メーカーとして積載系トラックの開発・生産を行っております。また、当社海外製造子会社は、親会社の海外生産拠点向けのユニットサプライヤーとして部品供給を行っております。親会社の企業グループに対する売上比率は３７％となっております。また、親会社およびそのグループ企業より資金調達を行っております。

その概要は以下の通りです。

親会社およびそのグループ企業からの借入額：７３９億円（前年度末　７９４億円）

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

トヨタ自動車㈱は当社議決権の５０．５％を所有しており、事業活動を行う上での承認事項はありますが、円滑な意思疎通を図っており、当社が意思決定を行う上で制約となるものではありません。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社はトヨタグループの商用車メーカーであり、親会社の企業グループの中で明確な棲み分けがなされております。また、親会社およびグループ企業より資金調達を行っておりますが、当社の事業活動の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）

当社は、ブランドビジネス（日野ブランド）を有しており、売上比率は６３％を占めております。日野ブランドビジネスは、当社独自の商品企画、研究開発、調達、製造、販売活動を行っており、親会社の企業グループから独立性が確保されていると考えております。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外監査役	石坂　芳男	トヨタ自動車㈱相談役 関東自動車工業㈱社外監査役	コーポレートガバナンスの強化のため当社から就任を依頼
社外監査役	池渕　浩介	トヨタ自動車㈱相談役 ダイハツ工業㈱社外監査役	コーポレートガバナンスの強化のため当社から就任を依頼

c　親会社等との取引に関する事項

前期（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.3% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 9名 （うち元役員３名）	小型トラック等の受託生産	製品の販売等 325,491 部品の購入等 177,471 資金の借入 17,221	売掛金 買掛金 長期借入金	20,109 23,142 60,221

当期（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	転籍 9名 （うち元役員 4名）	乗用車・小型トラック等の受託生産	製品の販売等 389,757 部品の購入等 256,426 資金の借入 1,500 支払利息 806	売掛金 買掛金 長期借入金（１年内返済予定額を含む）	22,019 23,632 61,766

以　上

June 29, 2007

Company Name: Hino Motors, Ltd.
Representative: Shoji Kondo, President
Code Number: 7205 Tokyo/Nagoya Stock Exchanges, First Section
Inquiries: Toshihisa Sakaki, Public Relations External Affairs
Section Director, General Planning Department
Tel: (042-586-5494)

Matters regarding the Parent Company, etc.

a. Name, etc. of the Parent Company.

Parent Company	Relationship	Ratio of Holding of Voting Rights (%)	Stock Exchanges on which shares of the Parent Company are listed
Toyota Motor Corporation	Parent	50.5% (0.1%)*	Tokyo Stock Exchange Nagoya Stock Exchange Osaka Stock Exchange Fukuoka Stock Exchange Sapporo Stock Exchange New York Stock Exchange (United States) London Stock Exchange (England)

*Note: The parenthesis in the column for "Ratio of Holing of Voting Rights" indicates the percentage of indirect holding.

b. The position of the Company in the corporate group of the Parent Company and the relationships between the Company and the Parent Company.

1. The position of the Company in the corporate group of the Parent Company and the business , personnel and capital relationships between the Company and the Parent Company.

Toyota Motor Corporation is the parent of the Company holding 50.5% of the voting rights of the Company. The Company contracts with the Parent Company to manufacture products such as HILUX SURF and FJ CRUISER for the Parent Company, and develops and manufacturers trucks as a manufacturer of commercial vehicles in the Toyota Group. In addition, foreign manufacturing subsidiaries of the Company supply parts as unit suppliers to manufacturing bases of the Parent Company. The percentage of sales to the corporate group of the Parent Company

constitutes 37% of the Company's total sales. The Company receives financing from the Parent Company and its group companies, as follows:

Loans from the Parent Company and its group companies: 73,900 million Yen. (79,400 million Yen as of the end of the previous fiscal year).

2. Restrictions, risks and merits of being a member of the corporate group of the Parent Company and effects on the Company's management and business activities resulting from business, personnel and capital relationships with the Parent Company and its group companies.

Toyota Motor Corporation holds 50.5% of the voting rights of the Company. As a result, there are matters in the course of business of the Company which require the approval of the Parent Company. However, the Company engages in close communications with the Parent Company and the relationships with the Parent Company do not impose undue restrictions upon the decision-making of the Company.

3. Stance on and measures for securing certain degree of independence from the Parent Company in light of restrictions resulting from being a member of the corporate group of the Parent Company and effects on the Company's management and business activities resulting from the business, personnel and capital relationships with the Parent Company and its group companies.

The Company is a manufacturer of commercial vehicles of the Toyota Group, and there is a clear habitat segregation within the corporate group of the Parent Company. While the Company procures financing from the Parent Company and its group companies, the Company does not believe that such financing affects its independence in its business activities.

4. Status of securing certain independence from the Parent Company.

The Company owns its own brand business (Hino brand) and sales from the Hino brand business constitutes 63% of the total sales of the Company. Through its Hino brand business, the Company engages in its own unique product-development, research, procurement, manufacturing and sales activities, and thus has secured and maintained independence from the corporate group of the Parent Company.

Title	Name	Title in the Parent or Group Companies	Reason for assuming office
Outside Corporate Auditor	Yoshio Ishizaka	Advisor, Toyota Motor Corporation Outside Corporate Auditor, Kanto Auto Works, Ltd.	The Company requested Mr. Ishizaka to serve as Corporate Auditor in order to enhance corporate governance.
Outside Corporate Auditor	Kosuke Ikebuchi	Advisor, Toyota Motor Corporation Outside Corporate Auditor, Daihatsu Motor Co., Ltd.	The Company requested Mr. Ikebuchi to serve as Corporate Auditor in order to enhance corporate governance.

C. Matters relating to transactions with the Parent Company.

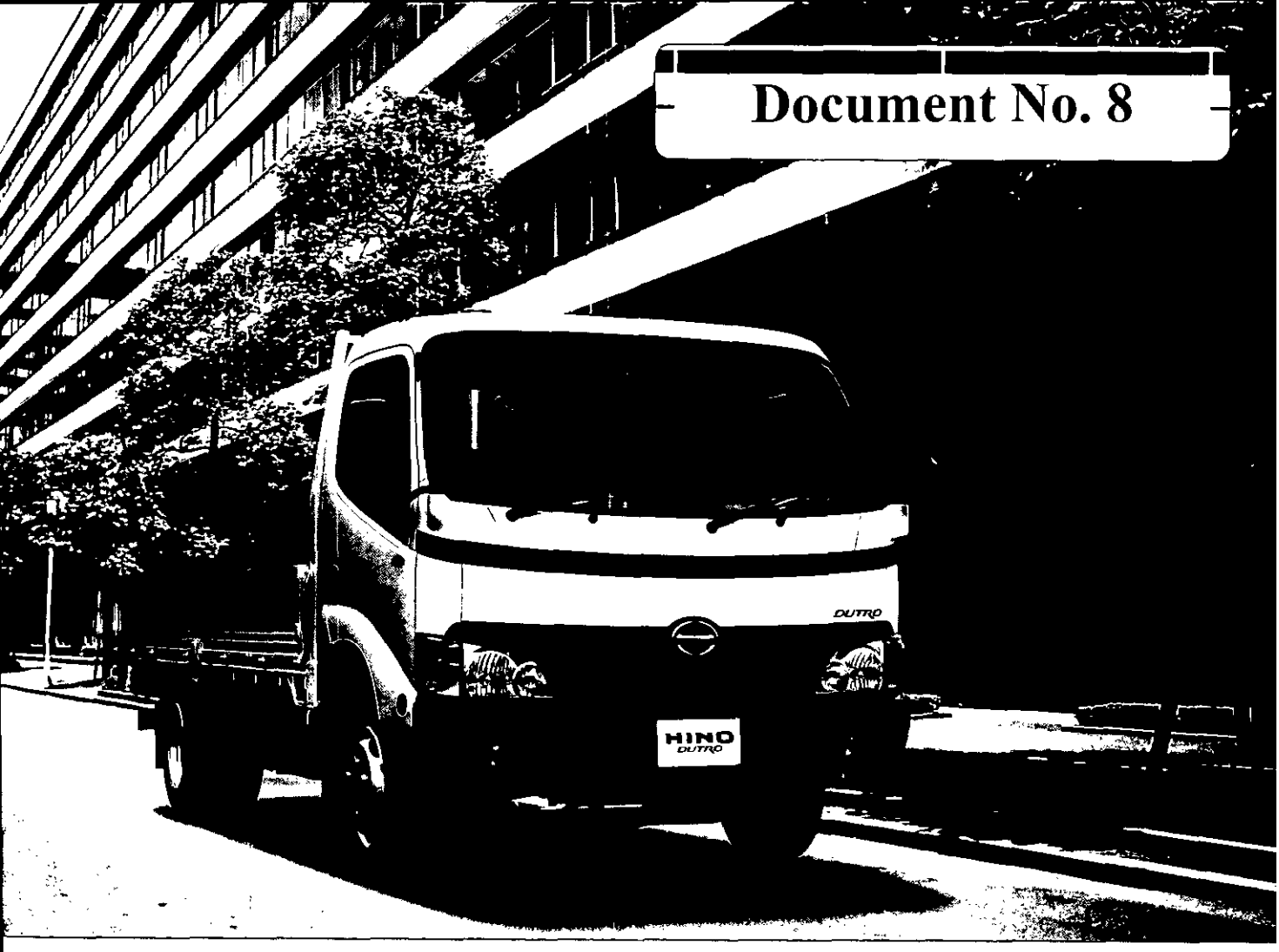
Name	Address	Capital (in Million Yen)	Business	Ratio of Voting rights of the Company held by Parent	Relationship		Size of Business (in Million Yen)	Items	Balance as of fiscal year end (in Million Yen)
					Inter-locking Directorship, etc.	Business relationship			
Toyota Motor Corpo-ration	Toyota City, Aichi Pref.	397,049	Automobile manufacturer	Direct holding: 50.3% Indirect holding: 0.1%	Interlocking Director: 1 Transfer: 9 (including 3 former directors)	Contracting to manufacture small-size trucks, etc.	Sale of products etc. :325,491 Purchase of Parts, etc.: 177,471 Loans: 17,221	Accounts receivable: Accounts payable: Long-term debt:	20,109 23,142 60,221

Previous fiscal year (from April 1, 2005 to March 31, 2006)

This fiscal year (from April 1, 2006 to March 31, 2007)

Name	Address	Capital (in Million Yen)	Business	Ratio of Voting rights of the Company held by Parent	Relationship		Size of Business (in Million Yen)	Items	Balance as of fiscal year end (in Million Yen)
					Inter-locking Directorship, etc.	Business relationship			
Toyota Motor Corpo-ration	Toyota City, Aichi Pref.	397,049	Automobile manufacturer	Direct holding: 50.4% Indirect holding: 0.1%	Transfer: 9 (including 4 former directors)	Contracting to manufacture small-size trucks, etc.	Sale of products etc. :389,757 Purchase of Parts, etc.: 256,426 Loans: 1,500 Interest paid: 806	Accounts receivable: Accounts payable: Long-term debt: (including amount scheduled to be repaid within a year)	22,019 23,632 61,766

END.



Document No. 8

HINO Report

2006年4月1日から2007年3月31日まで

HINO

RECEIVED
SEC MAIL PROCESSING

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社の事業活動にご理解とご協力、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2006年度の動きの中で最も重要なことのひとつに、当社の海外事業がようやく黒字転換したことが挙げられると、私は考えています。排出ガス規制需要の落ち着きを受けて、国内需要がやや減少した分を、海外での業績が埋め合わせてくれたという意義は確かにあります。しかし、私が強調したいのは、『世界のHINO』を目指して積み重ねてきた成果が、目に見える形として現れてきたということです。安全、環境、エネルギー分野における新技術や、当社のDNAである高度なものづくりの技術が、世界中の人々のお役に立てる段階に入ってきたのです。

普通トラック部門で永く国内販売No.1を維持してきた当社ですが、小型トラックも含めた全トラック部門での絶対的なシェアを目指すとともに、今後も一層活躍の場を世界に拡げ、世界中のお客様に支持していただけるHINOを目指してまいります。

日野自動車株式会社

代表取締役社長 近藤詔治

Vision_01

日本の日野から世界のHINOへ

現地のニーズにマッチした適格車両の投入、より多くの国や地域でご利用いただけるための原価低減、そしてアフターサービスまで含めた販売網の整備。海外での事業展開ではこれら３つの要素が重要になります。特に、多彩な用途、また文化や習慣からくる多様なニーズに応える多品種少量生産と原価低減の両立が、メーカーにとって極めて高いハードルであるのは事実です。

当社ではものづくりの知恵を結集してこの課題に挑戦しています。開発の段階から世界のマーケットを見据えたものづくりを推し進め、世界中のより多くの人々にHINOブランドのトラック・バスを、その利便性をさらに高めて提供していきます。

パキスタンを走る
日野のトラック

Vision_02

普トラNo.1から全トラNo.1へ

普通トラック（大型・中型トラック）国内販売実績で34年間トップを守り続けてきたことは大きな意義があります。また、99年に本格参入した小型トラックの13.8%というシェアも一定の評価ができる数字だと考えます。しかし、これらの実績は当社としてまだ満足できるものではありません。

小型トラックを含めた全トラック部門で、圧倒的なシェアを確保すること。それがHINOが目指す姿です。そのためには、お客様からより一層信頼していただくことが重要です。販売からサービス、保険まで、お客様のニーズにきめ細かく対応する総合営業体制を確立するとともに、安全や環境などお客様が直面する課題の解決を支援するお役立ち活動を強力に推進してまいります。

新長期排出ガス規制適合の大型
トラック「日野プロフィア」（左）
と「日野レンジャー」（右）

HINO 先進技術特集

日本を代表するトラック・バスメーカーとして、世界への飛躍を目指す日野自動車。
明日の社会に貢献すべく、安全、環境、エネルギーに技術と知恵を注ぎ、
総合トラック・バスメーカーのフロントランナーとして走り続けています。

HINO MOTORS Special_Issue 01 安全への取り組み

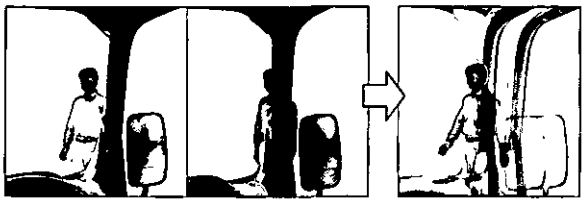
**長年にわたる交通事故の分析から、安全を実現するための重点項目が明らかになってきました。
日野自動車では、大型車の追突、大型車と乗用車の正面衝突、大型車の対人事故、
さらに小型トラックなどの交差点周りでの事故の４つを重点取り組み分野として設定し、
「交通事故死傷者ゼロ」の実現に向けた積極的な技術開発に力を注いでいます。**

小型トラックによる交差点での事故を未然に防ぐために

ワイドビューピラー、ワイドビューミラー

小型トラックに代表される市街地を走行する商用車の事故の多くが、交差点周りで発生しています。原因の一つが、右折・左折時の「視界」の問題。これらを解決するため、「ワイドビューピラー」「ワイドビューミラー」を日野デュトロにオプションとして設定しました。

【ワイドビューピラー】
ピラーを極力細くすることで、ピラーが透けて見えるような効果を狙ったもの



左目で見える領域　右目で見える領域　両目で見える領域

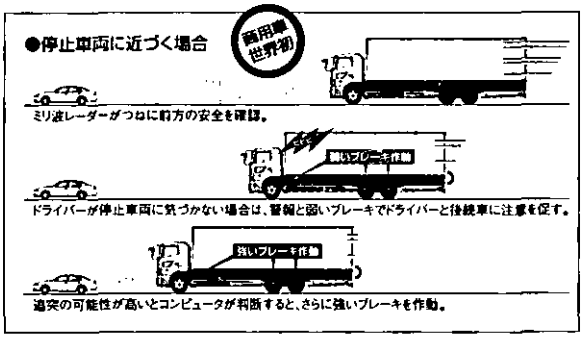
大型トラックによる事故被害を軽減する取り組み

プリクラッシュセーフティ(PCS)

大型トラックが関連する事故の分析から、追突時の衝突被害を軽減する「プリクラッシュセーフティ(PCS)」搭載車型を拡大しています。ドライバーへの注意喚起と自動ブレーキによって事故被害を軽減するPCSは、日野自動車が商用車として世界で初めて商品化したものです※。システム全体としてさらに効果を高めるため、引き続き研究開発を行っています。

※トヨタ自動車と共同開発

日野プロフィアにてPCSの効果を体験してもらう試乗会を開催



+COLUMN_HINO

技術研究所 車両研究室 室長
榎本 英彦

長年にわたり安全技術に取り組んできましたが、自分たちの仕事の成果が、交通事故の低減というカタチとして見えるようになってきました。「死者ゼロ」も夢ではない、確かな目標域に入ってきたと実感しています。

HINO MOTORS
Special_Issue 02

環境への取り組み

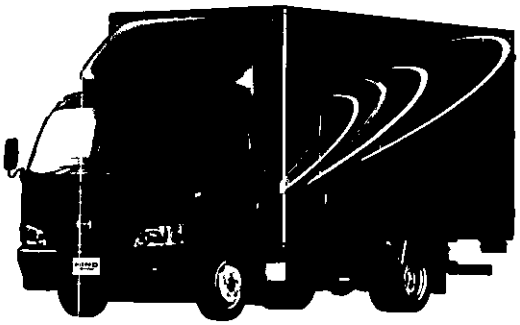
環境問題への取り組みは、自動車メーカーとして最優先課題のひとつです。
日野自動車はクリーンディーゼルエンジンの開発について、つねにフロントランナーとして取り組んできました。
その取り組みは、エンジンなどの車両本体にとどまらず、環境運転を支援するシステムや
外部電源式の冷暖房システムなど幅広い分野に及びます。

新長期(平成17年)排出ガス規制対応

小型トラック「日野デュトロ」

全車種に電子制御可変ノズルターボなどを進化させた新エンジンを搭載、新長期(平成17年)排出ガス規制をクリアした新型「日野デュトロ」を発売しました。規制値に対してNOx、PMの排出量を10%以上低減したことで、国土交通省低排出ガス車認定制度「低排出ガス重量車」にも適合しています。

さらに、「日野デュトロハイブリッド」では、小型トラックとして初めて平成27年度燃費基準も達成しました。これはハイブリット車としても初めての基準達成です。



日野デュトロ ハイブリッド

省燃費運転をサポートすることで環境にやさしく

「日野ドライブマスターPRO」

環境性能に優れた自動車をつくっても、ドライバーの運転の仕方によって燃費結果に大きな違いが生じます。日野自動車では、ドライバーの省燃費運転をサポートする「日野ドライブマスターPRO」を商品化しました※。日野車の車両制御信号を取り込むことで、車両状況をリアルタイムに解析し、運転中のドライバーへ音声とディスプレイでの適切なアドバイスを実現。また、メモリーカードに記録した運行データーより、運行後の管理者などによる的確な指導も可能です。

※ミヤマ、住友商事との共同プロジェクトによる商品化

環境とドライバーにやさしい冷暖房システム

「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」

都市間輸送を支える大型トラックでは、ドライバーの仮眠・休憩時などのキャビン内冷暖房のため、やむを得ずエンジンを掛けたまま待機するケースがあります。CO_2などの温室効果ガス排出量の低減のため、エンジンを切っても車内空調を可能にする「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」の実用化を目指しています※。

実証試験ではCO_2排出量で約97%減、燃料消費コストで約98%減という試験結果が得られました。

※東京電力株式会社との共同による開発・実験

+COLUMN_HINO

商品企画部 技術企画室長
長谷部 透

技術はどんどん高めていかねばなりません。しかし同時に、普及させることも重要です。私たちには社会に貢献しているという強い自負があります。お客様が胸を張って「世の中に貢献している」と言えるような商品づくりに努めてまいります。

HINO MOTORS Special_Issue 03 代替エネルギーに向けて

**環境に関わる課題と表裏一体といえるのが、エネルギーの問題です。
化石燃料の将来的な枯渇に対応すべく、代替エネルギーへの対応、できる限りエネルギー消費量を抑えた
ハイブリッド車の開発など、エネルギーについての課題にも多角的な取り組みを進めています。
これらの取り組みは、環境課題の向かうべき方向にもつながっていく重要なものです。**

日野自動車は東京都、新日本石油、トヨタ自動車とともに

第二世代バイオディーゼル燃料実用化へ

東京都は2007年1月、カーボンマイナス都市づくり推進本部を設立し、大幅なCO_2削減を目指す「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」をスタートさせました。その第一弾として、日野自動車は東京都、新日本石油、トヨタ自動車とともに「第二世代バイオディーゼル燃料実用化共同プロジェクト」に参加しています。

揮発油などの品質の確保などに関する法律で、軽油に混ぜて使用できるバイオ原料油は5%までとされてきました。プロジェクトでは、この上限を超えて軽油に混ぜて使用できる第二世代バイオディーゼル燃料について、環境性能の確認や、都営バスによるデモ走行、国内での供給体制の検討などを行います。

これまで使用されることのなかった新たな燃料による車両への影響を検証するとともに、新燃料に対応するエンジンのチューニングなど、実証的な研究を進めます。

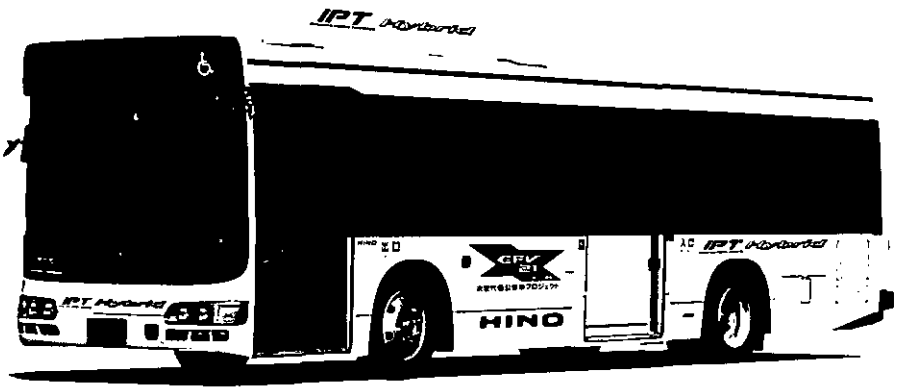
EV走行時間を増大する

「IPTハイブリッドバス」実用試験

国土交通省が進める「第二期次世代低公害車開発・実用化促進事業」の一環として、「IPT*ハイブリッドバス」の実用化に取り組んでいます。すでに都市内実路の試験に加え、山岳路想定試験も実施し、実稼働に向けてのステップを踏み出しました。

「IPTハイブリッドバス」は、通常は外部電力を急速充電してモーターによるEV走行を行い、充電量が低下した場合のみパラレルハイブリット走行を行うことで、エネルギー消費量の削減、排ガスの清浄化に加え、CO_2排出量も大幅に低減できるシステムを持つバスです。実験ではCO_2排出量約50%低減という成果も得られています。

※Inductive Power Transfer(非接触で大電力充電が可能なシステム)の略



+COLUMN_HINO

技術研究所 車両研究室
FC開発グループ 主管
井上 昌三

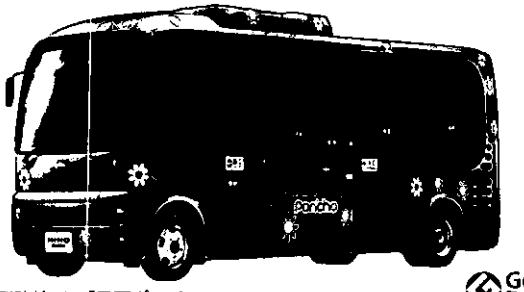
地道な努力の積み重ねが不可欠な研究開発の仕事では、「自分の仕事は地球環境やエネルギー問題につながるんだ」という、高いモチベーションをもって、日々の業務に取り組んでいます。

日野自動車トピックス

HINO MOTORS Topics_01

「日野ポンチョ」に電子制御式５速オートマチック車を追加設定

小型路線バス「日野ポンチョ」に“電子制御式５速オートマチックトランスミッション”車を追加設定しました。ストップ＆ゴーの多い路線で使用されることの多いコミュニティバスの、ドライバーの運転に関わる負担を軽減し、安全と乗客へのサービスに力を注いでほしいというコンセプトです。



小型路線バス「日野ポンチョ」
2006年度グッドデザイン賞を受賞

Good Design グッドデザイン賞受賞

ドライバーの運転に関わる負担を軽減

乗り降りしやすい低い床、客室フロアの80%以上を占めるフルフラットスペースなどのユニバーサルデザイン

日野自動車トピックス

Topics_02

神戸中古車センターを開設

2006年12月、兵庫県神戸市に日野ユートラック株式会社の「神戸中古車センター」を開設。これまで運営してきた東京都瑞穂町の中古車センターと合わせて、国内２拠点体制で、中古車の販売を促進します。

中古車ビジネスをコア事業として拡大することを目的とした「神戸中古車センター」

日野自動車トピックス

Topics_03

神戸研修センターを開設

神戸中古車センター敷地内に、日野グループ全体のサービス技術力のさらなる向上を目指すため、「神戸研修センター」を開設。複数配置した整備用レーンを活用し、国内販売会社のサービスエンジニアを対象に実技研修、セミナーなどを行います。

国内販売会社のサービス対応力向上を推進し、お客様満足度のさらなる向上のために

日野自動車トピックス Topics_04

トヨタ受託車生産累計1千万台を達成

2006年12月11日、トヨタ自動車からの受託生産車として1千万台目となる記念すべき「FJクルーザー」が、羽村工場のラインから発進しました。トヨタ受託車生産は1967年に始まり、以後ハイラックスピックアップ、T-100、ダイナなど多くの車種を生み出してきました。

式典では、次なる目標計2千万台に向け、職場代表らが決意を表明しました

日野自動車トピックス Topics_05

カナダで北米専用車の現地組立を開始

北米専用トラックの組立工場として、年間生産能力2,000台のカナダ工場をオンタリオ州に開設、2006年4月より稼働しました。カナダでのトラック事業の本格的な拡大を目的とし、お客様への納期短縮など、サービス向上に努めます。

北米での組立拠点は、米国カリフォルニア州TABC社（トヨタ自動車の現地生産拠点）と合わせて2つに

日野自動車トピックス Topics_06

スカニア販売網を活用し、韓国市場に日野中型トラックを投入

提携先であるスウェーデン・スカニア社の韓国現地法人、韓国スカニア社の販売ネットワークを利用し、日野製中型トラックを2007年4月より販売開始しました。販売したのは積載量4.5トンクラスの「日野レンジャーＦＤ」をベースに、左ハンドル化や排出ガス規制対応などを韓国の国内法規に適合させたものです。

日野自動車トピックス Topics_07

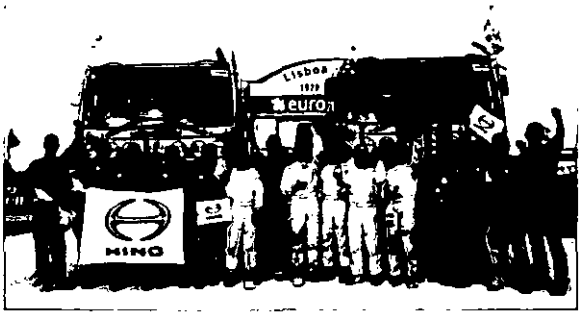
アーカンソー工場、稼働開始

米国子会社である日野モータース・マニュファクチュアリングU.S.A.は、アーカンソー州マリオン市に建設していた工場を完成させ、2006年10月よりデフ、リアアクスル、サスペンション関係部品の生産を開始。米国における日野自動車のトヨタ事業のひとつの柱として、成長させてまいります。

生産能力は年間約30万台

日野自動車トピックス Topics_08

パリダカ17年連続完走を達成 排気量10リッター以下クラスで優勝



「参戦以来の17年連続完走」「カミオン部門排気量10リッター以下クラスで優勝」の日野チームスガワラと日野レンジャー

世界で最も過酷といわれるパリダカ（ユーロミルホー・ダカールラリー2007）。2007年1月6日から21日まで、ポルトガルのリスボンからセネガルのダカールに至る、6カ国を舞台に繰り広げられました。日野チームスガワラの「日野レンジャー」が10リッター以下クラスで「1、2フィニッシュ」を達成しました。

カミオン部門総合順位	ドライバー（メーカー）
1	ステイシー（マン）
2	マルテープ（カマズ）
3	ロプライス（タトラ）
4	バンギンケル（ジナフ）
5	デ・アヴェゼベド（タトラ）
6	ジャクコット（マン）
7	レシェニコフ（カマズ）
8	プロワー（ジナフ）
9[1]	豊成薫仁（日野）
13[2]	豊成毅正（日野）

※[ ]内は排気量10リッター以下クラス順位

2006年度の業績のご報告

ポイント

●国内普通トラックでは、シェアおよび登録台数が34年間No.1を達成。
●海外事業では、米国および中南米で販売台数を伸ばし、過去最高を達成。

	連結	単独
売上高	12,876億円	9,766億円
営業利益	367億円	259億円
当期純利益	200億円	165億円

当期の概況

当社主力製品の国内普通トラック(大型・中型トラック)市場につきましては、2003年から続くディーゼル排ガス規制による代替需要が期中に一巡したことから、年後半より需要が減少しましたが、上半期の需要増により当期の総需要としては前期並みの105千台となりました。一方、小型トラック市場におきましては、総需要は120千台と前期に比べ3千台(3.2%)の増加となりました。

国内トラック・バスの売上台数につきましては、51千台と前期に比べ4千台(△8.7%)減少いたしました。一方、海外トラック・バスの売上台数につきましては、米国および中南米で売上台数を伸ばしたことにより過去最高の50千台を達成し、前期を5千台(10.9%)上回りました。その結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの総売上台数は前期並みの102千台となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が2005年6月末で生産を終了しましたが、2006年1月から羽村工場で「FJクルーザー」の生産が開始され、好調な販売を反映し安定した生産が続いております。その結果、総生産台数は203千台と前期に比べ14千台(7.6%)増加いたしました。

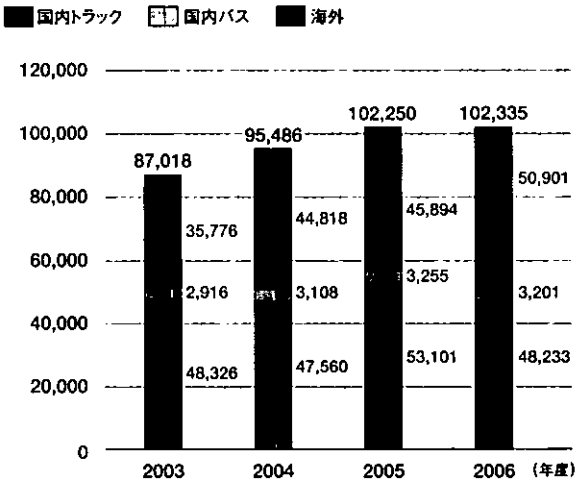
以上、当期は、海外、トヨタ事業を中心に売上台数が増加したことにより、売上高は1兆2,876億68百万円と前期に比べ906億95百万円(7.6%)の増収となりました。一方、損益面におきましては、国内トラックの売上減と新製品・新技術の開発などの原価増により、営業利益は367億1百万円と前期に比べ38億20百万円(△9.4%)の減益となりました。また当期純利益は200億59百万円と前期に比べ86億45百万円(△30.1%)の減益となりました。

今後、日本経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善による個人消費の増加により、民間需要中心に緩やかな拡大基調を辿ると見込まれますが、一方で、原油、原材料などの価格の上昇など懸念材料もあることから、当社といたしましては、景気の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

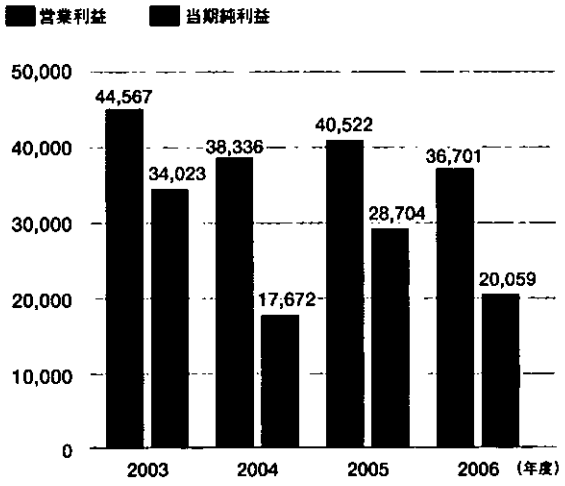
このような状況ですが、今後とも一層の合理化を進め、経営体質の強化、業績の向上に取り組んでまいります。

財務ハイライト(連結)

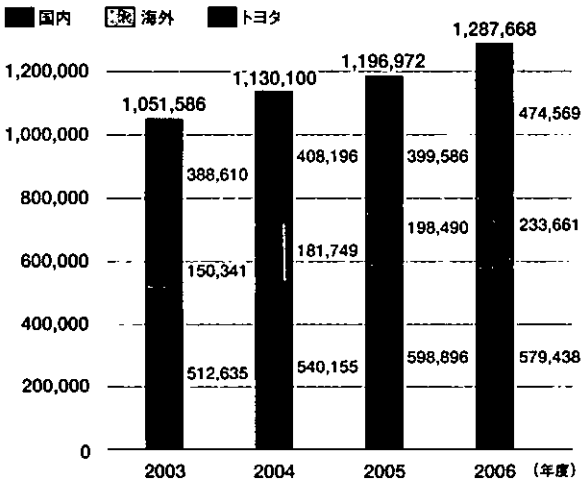
トラック・バス売上台数 (単位:台)



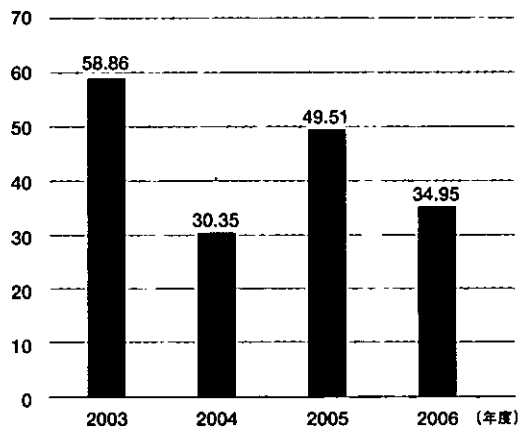
営業利益・当期純利益 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



1株当たりの当期純利益 (単位:円)



連結貸借対照表

（百万円）

科目	2006年度（2007年3月31日現在）	2005年度（2006年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	411,662	432,979
現金及び預金	28,696	37,398
受取手形及び売掛金	264,141	268,111
たな卸資産	93,534	99,829
繰延税金資産	14,844	14,784
その他	14,498	17,357
貸倒引当金	△ 4,053	△ 4,502
固定資産	496,315	479,937
有形固定資産	354,979	341,258
建物及び構築物	109,157	102,678
機械装置及び運搬具	105,478	95,772
工具器具備品	17,744	18,561
リース資産	9,749	5,117
土地	96,067	94,770
建設仮勘定	16,781	24,358
無形固定資産	22,385	18,219
投資その他の資産	118,950	120,459
投資有価証券	108,412	109,521
長期貸付金	3,644	4,801
繰延税金資産	2,744	1,790
その他	10,048	11,823
貸倒引当金	△ 5,898	△ 7,476
資産合計	907,977	912,916

（百万円）

科目	2006年度（2007年3月31日現在）	2005年度（2006年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	476,705	477,445
支払手形及び買掛金	192,049	194,135
短期借入金	135,965	162,292
コマーシャルペーパー	39,000	37,000
一年内返済予定の長期借入金	27,753	5,334
未払金	10,496	10,111
未払法人税等	6,262	12,770
賞与引当金	4,383	4,266
役員賞与引当金	370	—
製品保証引当金	10,633	7,733
その他	49,793	43,801
固定負債	125,307	143,300
長期借入金	43,842	63,740
繰延税金負債	17,181	20,217
土地再評価に係る繰延税金負債	3,732	3,753
退職給付引当金	36,639	36,188
その他	23,912	19,399
負債合計	602,013	620,745
（純資産の部）		
株主資本	256,728	242,437
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,309	64,307
利益剰余金	120,026	105,702
自己株式	△ 325	△ 289
評価・換算差額等	32,713	34,568
その他有価証券評価差額金	33,388	37,006
土地再評価差額金	1,547	1,529
為替換算調整勘定	△ 2,222	△ 3,966
少数株主持分	16,522	15,164
純資産合計	305,964	292,170
負債純資産合計	907,977	912,916

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。なお、2005年度（2006年3月31日現在）の数値は、比較の便宜上新表示に組替しています。

連結損益計算書

(百万円)

科　目	2006年度 (自2006年4月 1日 至2007年3月31日)	2005年度 (自2005年4月 1日 至2006年3月31日)
売上高	**1,287,668**	**1,196,972**
売上原価	1,105,994	1,020,985
売上総利益	**181,674**	**175,986**
販売費及び一般管理費	144,972	135,464
営業利益	**36,701**	**40,522**
営業外収益	7,430	6,734
営業外費用	7,290	5,125
経常利益	**36,841**	**42,131**
特別利益	1,342	3,725
特別損失	3,640	3,514
税金等調整前当期純利益	**34,542**	**42,341**
法人税等	13,441	12,601
少数株主利益	1,042	1,035
当期純利益	**20,059**	**28,704**

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科　目	2006年度 (自2006年4月 1日 至2007年3月31日)	2005年度 (自2005年4月 1日 至2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,681	55,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,873	△ 49,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,562	△ 7,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 181	460
現金及び現金同等物の減少額	△ 8,937	△ 2,040
現金及び現金同等物の期首残高	36,890	38,931
現金及び現金同等物の期末残高	27,953	36,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 2006年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

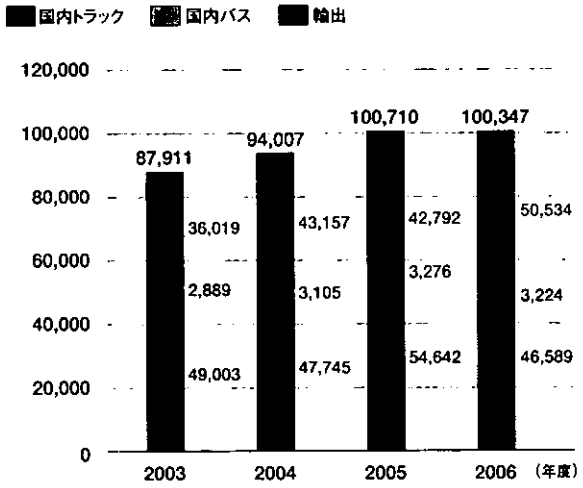
(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,717	64,307	105,702	△ 289	242,437	37,006	1,529	△ 3,966	34,568	15,164	292,170
当期変動額											
剰余金の配当			△ 5,167		△ 5,167						△ 5,167
役員賞与の支給			△ 323		△ 323						△ 323
土地再評価差額金の取崩			△ 18		△ 18						△ 18
当期純利益			20,059		20,059						20,059
自己株式の取得				△ 42	△ 42						△ 42
自己株式の処分		2		1	3						3
持分法の適用範囲の変動			△ 227	5	△ 221						△ 221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 3,617	18	1,744	△ 1,855	1,358	△ 496
当期変動額合計	−	2	14,323	△ 35	14,290	△ 3,617	18	1,744	△ 1,855	1,358	13,793
当期末残高	72,717	64,309	120,026	△ 325	256,728	33,388	1,547	△ 2,222	32,713	16,522	305,964

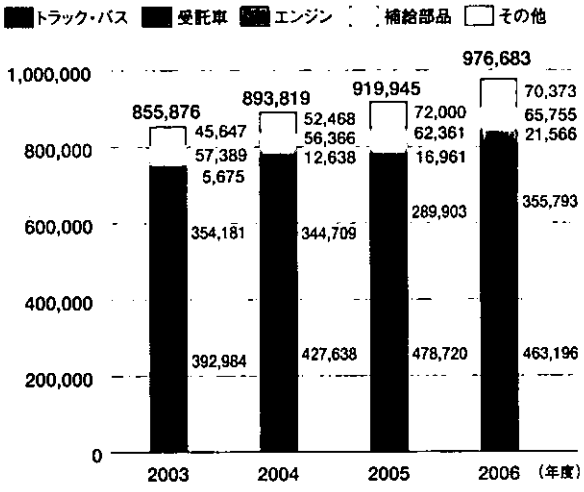
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト(単独)

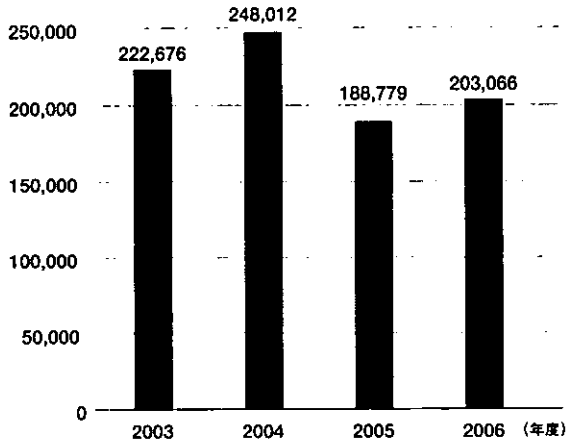
トラック・バス出荷台数 (単位:台)



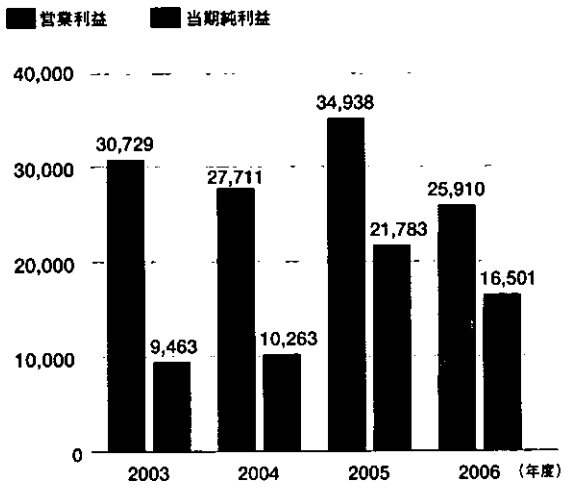
売上高 (単位:百万円)



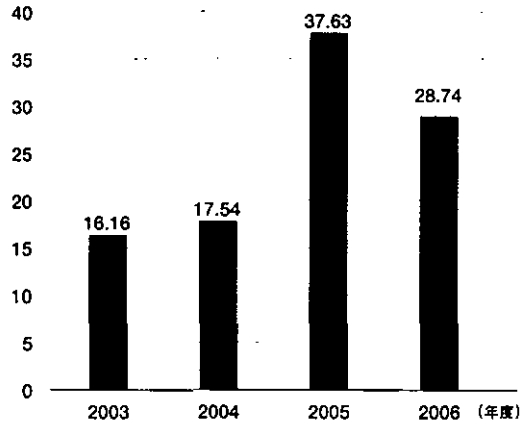
受託車生産台数 (単位:台)(海外生産用部品は除く)



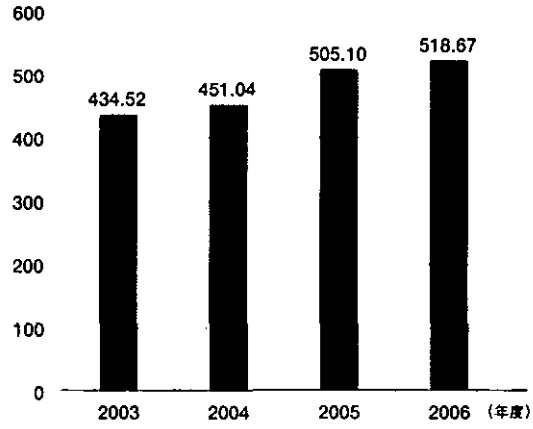
営業利益・当期純利益 (単位:百万円)



1株当たりの当期純利益 (単位:円)

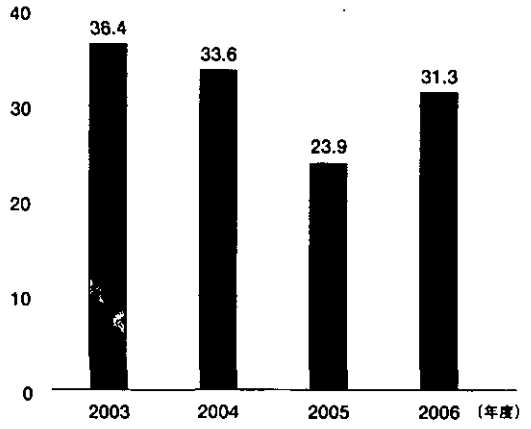


1株当たり純資産 (単位:円)

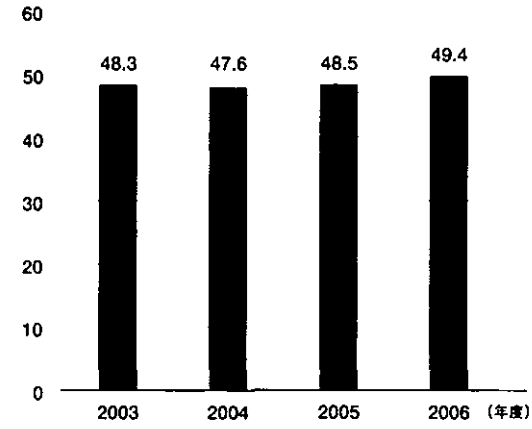


(注)2003~2005年度については、従来の「1株当たり株主資本」を記載しています。

配当性向 (単位:%)



自己資本比率 (単位:%)



(注)2003~2005年度については、従来の「株主資本比率」を記載しています。

単独貸借対照表

（百万円）

科　目	2006年度（2007年3月31日現在）	2005年度（2006年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**260,892**	**251,200**
現金及び預金	5,371	6,791
受取手形及び売掛金	182,970	173,946
たな卸資産	36,354	36,851
繰延税金資産	9,318	9,065
短期貸付金	20,370	15,260
その他	6,799	9,432
貸倒引当金	△ 292	△ 147
固定資産	**341,542**	**347,082**
有形固定資産	**160,572**	**165,609**
建物及び構築物	55,005	55,543
機械装置及び運搬具	58,008	58,847
工具器具備品	11,436	12,712
リース資産	0	7
土地	28,238	32,049
建設仮勘定	7,882	6,448
無形固定資産	**20,961**	**16,772**
投資その他の資産	**160,008**	**164,700**
投資有価証券	68,602	74,075
関係会社株式	70,161	67,925
出資金	2	2
関係会社出資金	2,110	2,110
長期貸付金	18,262	19,097
その他	7,417	7,534
貸倒引当金	△ 6,548	△ 6,045
資産合計	**602,435**	**598,282**

（百万円）

科　目	2006年度（2007年3月31日現在）	2005年度（2006年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**233,113**	**213,206**
支払手形及び買掛金	122,515	127,016
短期借入金	1,000	—
コマーシャルペーパー	39,000	37,000
一年内返済予定の長期借入金	23,002	862
未払金	6,193	7,357
未払費用	26,238	21,187
未払法人税等	2,998	10,363
役員賞与引当金	160	—
製品保証引当金	10,633	7,733
その他	1,371	1,684
固定負債	**71,552**	**94,893**
長期借入金	38,780	60,237
繰延税金負債	14,115	16,782
退職給付引当金	18,657	17,794
その他	—	80
負債合計	**304,666**	**308,099**
（純資産の部）		
株主資本	**269,496**	**258,378**
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,307	64,307
利益剰余金	132,744	121,588
自己株式	△ 272	△ 234
評価・換算差額等	**28,271**	**31,804**
その他有価証券評価差額金	28,271	31,804
純資産合計	**297,768**	**290,183**
負債純資産合計	**602,435**	**598,282**

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。なお、2005年度（2006年3月31日現在）の数値は、比較の便宜上新表示に組替しています。

単独損益計算書

(百万円)

科　目	2006年度 (自2006年4月 1日 至2007年3月31日)	2005年度 (自2005年4月 1日 至2006年3月31日)
売上高	**976,683**	**919,945**
売上原価	860,805	806,145
売上総利益	**115,878**	**113,800**
販売費及び一般管理費	89,967	78,861
営業利益	**25,910**	**34,938**
営業外収益	5,540	5,106
営業外費用	2,793	1,503
経常利益	**28,658**	**38,541**
特別利益	523	709
特別損失	3,739	6,088
税引前当期純利益	**25,442**	**33,162**
法人税等	8,941	11,378
当期純利益	**16,501**	**21,783**

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。

単独株主資本等変動計算書 2006年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	72,717	64,307	121,588	△ 234	258,378	31,804	31,804	290,183
当期変動額								
剰余金の配当			△ 5,167		△ 5,167			△ 5,167
役員賞与の支給			△ 178		△ 178			△ 178
当期純利益			16,501		16,501			16,501
自己株式の取得				△ 38	△ 38			△ 38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 3,532	△ 3,532	△ 3,532
当期変動額合計	—	—	11,156	△ 38	11,117	△ 3,532	△ 3,532	7,585
当期末残高	72,717	64,307	132,744	△ 272	269,496	28,271	28,271	297,768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

日野自動車株式会社　HINO MOTORS, LTD.	
創　業	明治43年
設　立	昭和17年5月1日
資本金	72,717,284,641円
従業員数	9,980名
製　品	トラック・バス、各種特殊自動車、小型商業車、乗用車、各種エンジン
事業所	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660　電話(042)586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660　電話(042)579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344　電話(0276)56-5111 田町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014　電話(03)3456-8811

株式の総数・株主数・大株主 (2007年3月31日現在)

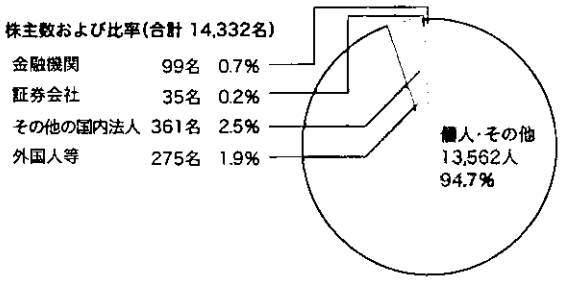
株式の総数　発行可能株式総数　1,400,000,000株
　　発行済株式の総数　574,580,850株
株主数　17,735名(前期比554名減)
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,533	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,599	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	9,344	1.6
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	6,109	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	0.9
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	5,263	0.9
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	5,052	0.8

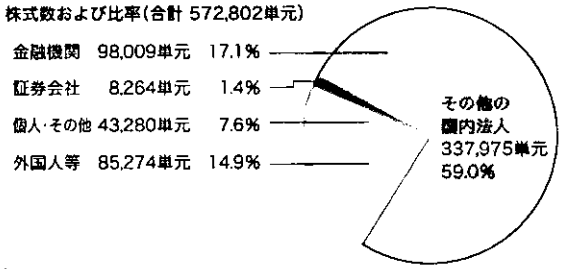
(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況 (2007年3月31日現在)

■ 株主数および比率(合計 14,332名)

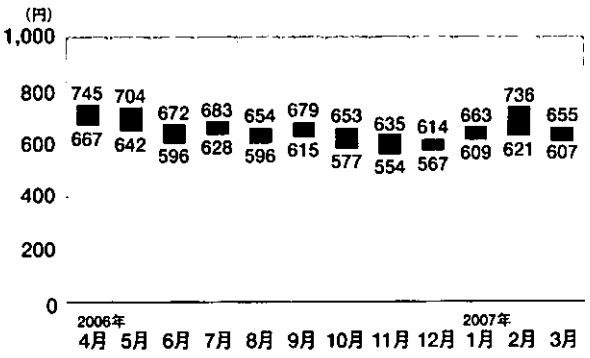


■ 株式数および比率(合計 572,802単元)



(注)
1. 上記株主数、株式数には、単元未満株主3,403名、単元未満株式1,778,850株は含まれておりません。
2. 「個人・その他」には、自己株式が484単元含まれております。
　また、1.の単元未満株式には自己株式が693株含まれております。
3. 「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

株価の推移



取締役・監査役／株主メモ

取締役・監査役 (2007年6月26日現在)

代表取締役会長	蛇川　忠暉	＊専務取締役	市川　正和	常勤監査役	瀬沼　昭
＊代表取締役社長	近藤　韶治	＊専務取締役	井上　俊紀	常勤監査役	荻野　明彦
＊取締役副社長	白井　芳夫	＊専務取締役	藤井　恒彦	監査役	辻井　昭雄
＊取締役副社長	杉﨑　愼一郎	＊専務取締役	笠井　学	監査役	石坂　芳男
＊取締役副社長	萩原　文二	＊専務取締役	岡崎　清英	監査役	池渕　浩介
＊取締役副社長	山本　隆彦	＊専務取締役	藤本　慎治		

(＊は、執行役員を兼務)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店 株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。 0120-244-479 ホームページアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株式に関する手数料	名義書換　無料 株券再発行　1枚につき210円(消費税額を含む)
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	7205
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所
1単元の株式数	1,000株

〈お知らせ〉　配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけます。
お手続きをご希望の株主様は三菱UFJ信託銀行証券代行部(0120-232-711)までお問い合わせください。

日野自動車株式会社

END

PRINTED WITH SOY INK
GPN Green Purchasing Network
この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC(揮発性有機化合物)成分フリーのインキを使用しています。